岩手県市町村概要

令和５年３月発行

岩手県ふるさと振興部市町村課　編集
公益財団法人　岩手県市町村振興協会　発行

目　　次

市町村一覧 …… 1
岩手県行政区画図 …… 2
広域振興圏地図 …… 3
過疎市町村等位置図 …… 4

Ⅰ　市町村の概要

１　市町村の概要

盛岡市 …… 5
宮古市 …… 7
大船渡市 …… 9
花巻市 …… 11
北上市 …… 13
久慈市 …… 15
遠野市 …… 17
一関市 …… 19
陸前高田市 …… 21
釜石市 …… 23
二戸市 …… 25
八幡平市 …… 27
奥州市 …… 29
滝沢市 …… 31
岩 手 郡　雫石町 …… 33
　　葛巻町 …… 35
　　岩手町 …… 37
紫 波 郡　紫波町 …… 39
　　矢巾町 …… 41
和 賀 郡　西和賀町 …… 43
胆 沢 郡　金ケ崎町 …… 45
西磐井郡　平泉町 …… 47
気 仙 郡　住田町 …… 49
上閉伊郡　大槌町 …… 51
下閉伊郡　山田町 …… 53
　　岩泉町 …… 55
　　田野畑村 …… 57
　　普代村 …… 59
九 戸 郡　軽米町 …… 61
　　野田村 …… 63
　　九戸村 …… 65
　　洋野町 …… 67
二 戸 郡　一戸町 …… 69

２　一部事務組合・広域連合の概要 …… 71
３　財産区の概要 …… 76
４　地域自治区の概要 …… 76
５　地域指定等の概要 …… 77
６　市町村関係機関・団体の概要 …… 78

Ⅱ　市町村行政の動向

１　定員管理の状況 …… 80
２　給与の状況（平均給料月額） …… 86
３　市町村の沿革 …… 91

Ⅲ　市町村財政の動向

資料の見方 …… 106
１　令和３年度市町村普通会計決算の状況 …… 115
令和３年度財政状況資料集 …… 147
２　令和３年度決算に基づく健全化判断比率等の概要 …… 215
３　令和３年度公共施設状況調査結果の概要 …… 220
４　令和３年度市町村税等の概要 …… 224
５　令和３年度地方公営企業決算の概要 …… 228
６　第三セクターの概要 …… 250
７　土地開発公社の概要 …… 263

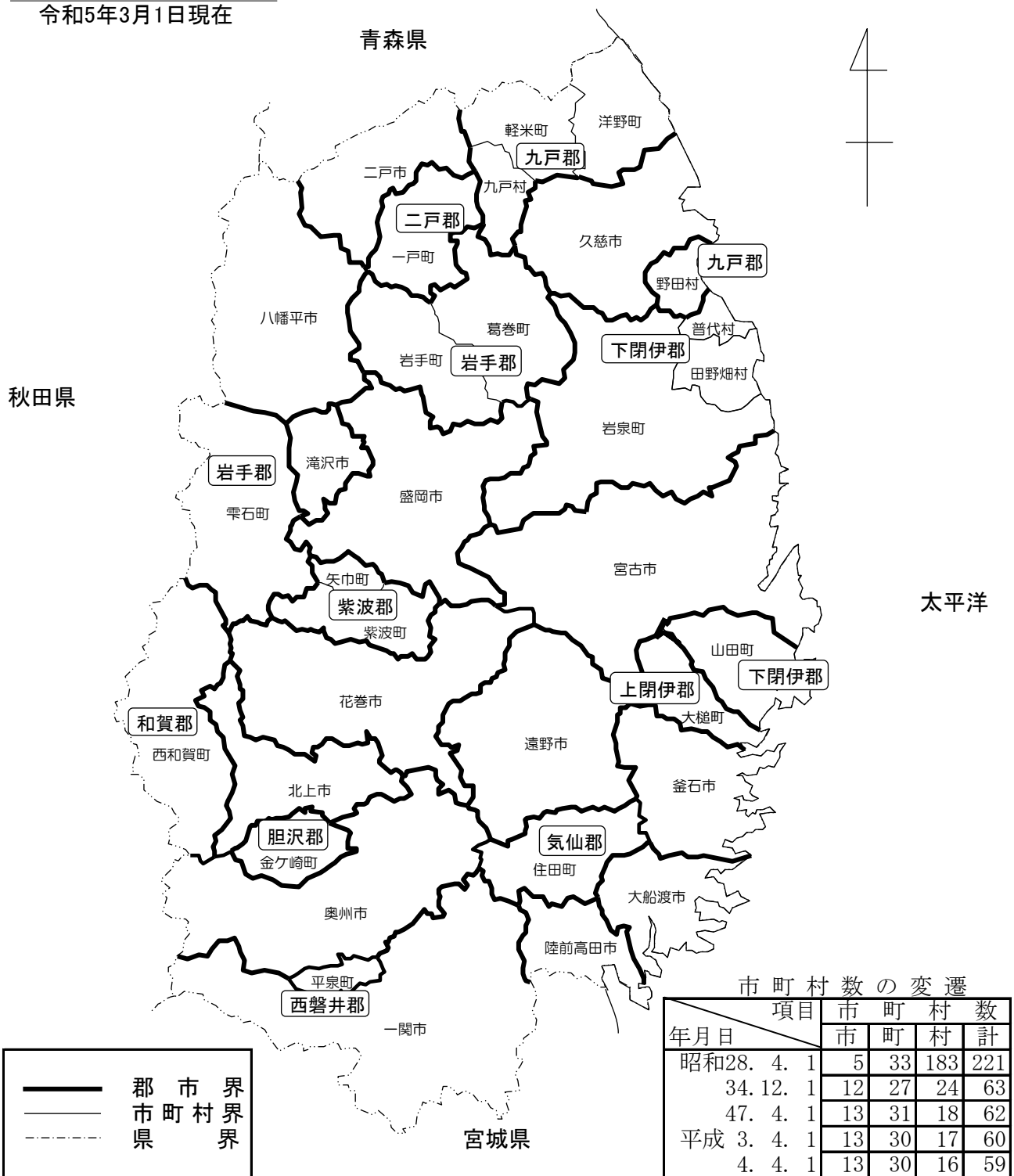
市町村一覧

（令和５年３月現在）

市町村名	郵便番号	所　　在　　地	電話番号
盛　岡　市	020-8530	盛岡市内丸 12 番 2 号	019(651)4111
宮　古　市	027-8501	宮古市宮町一丁目 1 番 30 号	0193(62)2111
大船渡市	022-8501	大船渡市盛町字宇津野沢 15 番地	0192(27)3111
花　巻　市	025-8601	花巻市花城町 9 番 30 号	0198(24)2111
北　上　市	024-8501	北上市芳町 1 番 1 号	0197(64)2111
久　慈　市	028-8030	久慈市川崎町 1 番 1 号	0194(52)2111
遠　野　市	028-0592	遠野市中央通り 9 番 1 号	0198(62)2111
一　関　市	021-8501	一関市竹山町 7 番 2 号	0191(21)2111
陸前高田市	029-2292	陸前高田市高田町字下和野 100 番地	0192(54)2111
釜　石　市	026-8686	釜石市只越町三丁目 9 番 13 号	0193(22)2111
二　戸　市	028-6192	二戸市福岡字川又 47 番地	0195(23)3111
八幡平市	028-7397	八幡平市野駄第 21 地割 170 番地	0195(74)2111
奥　州　市	023-8501	奥州市水沢大手町一丁目 1 番地	0197(24)2111
滝　沢　市	020-0692	滝沢市中鵜飼 55 番地	019(684)2111
雫　石　町	020-0595	岩手郡雫石町千刈田 5 番地 1	019(692)2111
葛　巻　町	028-5495	岩手郡葛巻町葛巻第 16 地割 1 番地 1	0195(66)2111
岩　手　町	028-4395	岩手郡岩手町大字五日市第 10 地割 44 番地	0195(62)2111
紫　波　町	028-3392	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目 3 番地 1	019(672)2111
矢　巾　町	028-3692	紫波郡矢巾町大字南矢幅第 13 地割 123 番地	019(697)2111
西和賀町	029-5512	和賀郡西和賀町川尻 40 地割 40 番地 71	0197(82)2111
金ケ崎町	029-4592	胆沢郡金ケ崎町西根南町 22 番地 1	0197(42)2111
平　泉　町	029-4192	西磐井郡平泉町平泉字志羅山 45 番地 2	0191(46)2111
住　田　町	029-2396	気仙郡住田町世田米字川向 88 番地 1	0192(46)2111
大　槌　町	028-1192	上閉伊郡大槌町上町 1 番 3 号	0193(42)2111
山　田　町	028-1392	下閉伊郡山田町八幡町 3 番 20 号	0193(82)3111
岩　泉　町	027-0595	下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑 59 番地 5	0194(22)2111
田野畑村	028-8407	下閉伊郡田野畑村田野畑 143 番地 1	0194(34)2111
普　代　村	028-8392	下閉伊郡普代村第 9 地割字銅屋 13 番地 2	0194(35)2111
軽　米　町	028-6302	九戸郡軽米町大字軽米第 10 地割 85 番地	0195(46)2111
野　田　村	028-8201	九戸郡野田村大字野田第 20 地割 14 番地	0194(78)2111
九　戸　村	028-6502	九戸郡九戸村大字伊保内第 10 地割 11 番地 6	0195(42)2111
洋　野　町	028-7995	九戸郡洋野町種市第 23 地割 27 番地	0194(65)2111
一　戸　町	028-5311	二戸郡一戸町高善寺字大川鉢 24 番地 9	0195(33)2111

岩手県行政区画図

令和5年3月1日現在



市町村数の変遷

年月日＼項目	市町村数 市	町	村	計
昭和28. 4. 1	5	33	183	221
34.12. 1	12	27	24	63
47. 4. 1	13	31	18	62
平成 3. 4. 1	13	30	17	60
4. 4. 1	13	30	16	59
13.11.15	13	29	16	58
18. 4 .1	13	16	6	35
22. 1. 1	13	16	5	34
23. 9.26	13	15	5	33
26. 1. 1	14	15	4	33

総面積　15,275.01K㎡　（令和5.1.1　国土地理院）

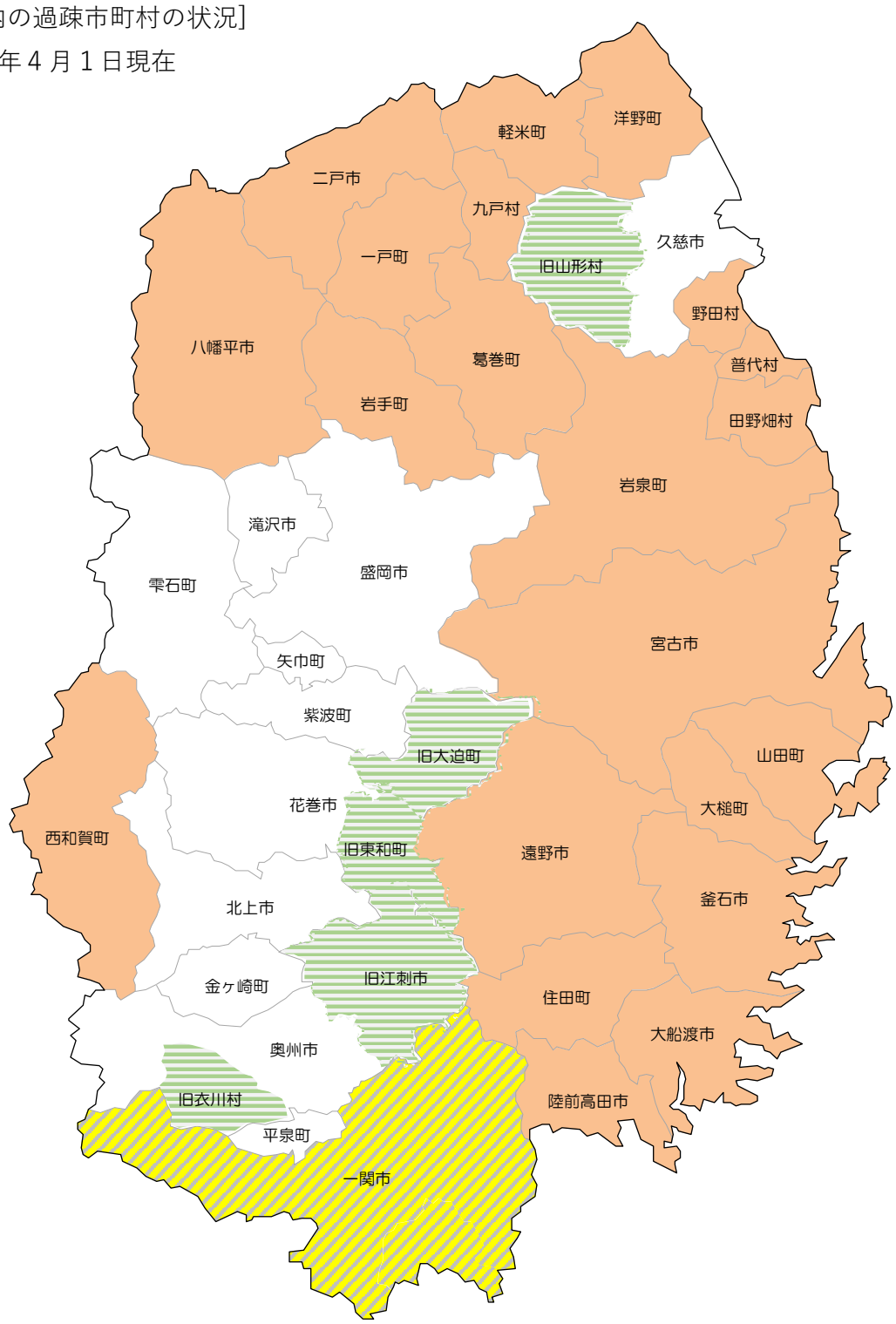
東端	宮古市重茂	東経142° 04’	（東西幅）	
西端	西和賀町湯田	東経140° 39’	宮古市～西和賀町	121.7km
南端	一関市花泉町	北緯 38° 44’	（南北幅）	
北端	洋野町種市	北緯 40° 27’	一関市～洋野町	189.4km

広域振興圏地図
広域振興局等所管区域図（令和5年3月1日現在）



[岩手県内の過疎市町村の状況]

令和４年４月１日現在



過疎関係市町村		25
	全部過疎（法第２条、第41条第１項）	21
	みなし過疎（法第42条）	1
	一部過疎（法第３条（法第43条において読み替えて適用する場合を含む。）、第41条第２項～第３項）	4

盛岡市（もりおかし）

【全国地方公共団体コード】032018　【地域指定】辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農業振興ほか
【所在地】盛岡市内丸12番2号　【電話】019(651)4111
【インターネットホームページ】https://www.city.morioka.iwate.jp/



第5期
任期R5.9.1

キャッチフレーズ等	ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡				
花	かきつばた	木	かつら	鳥	せきれい
市長	谷藤（たにふじ） 裕明（ひろあき）	副市長	中村（なかむら） 一郎（いちろう） 藤澤（ふじさわ） 和義（かずよし）		
議長	竹田（たけだ） 浩久（ひろひさ）	副議長	村上（むらかみ） 貢一（こういち）		

【沿革】
- M22. 4　市制施行
- S33.12　平和都市宣言
- S37. 3　安全都市宣言
- S59. 9　非核平和都市宣言
- S60. 5　ビクトリア市(カナダ)と姉妹都市提携
- H元. 4　市制施行100周年
- H 4. 4　都南村と合併
- H18. 1　玉山村と合併　盛岡ブランド宣言
- H20. 4　中核市へ移行
- H24. 7　沖縄県うるま市と友好都市提携
- H27.10　連携中枢都市宣言
- H31. 2　東京都文京区と友好都市提携
- H31.4　市制施行130周年
- R1. 6　芸術文化創造都市宣言
- R1.11　花蓮市(台湾)と友好都市提携
- R2.2　北海道函館市教育委員会と友好交流に関する覚書の締結

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　5 立憲民主党　4 公明党　3 幸福実現党　1 無所属　25	38人	38人	R5.8.27

【わがまちの特色・自慢】
南部藩の城下町として約400年の歴史を持ち、市街地の川には秋に鮭が遡上し、歴史と自然が調和するまちである。また、原敬、米内光政、新渡戸稲造、石川啄木など多くの著名人を輩出している。恵まれた交通網、歴史・文化、食などの資源をいかした「盛岡ブランド」を確立し、盛岡の魅力を全国に発信している。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	297,631人	129,718	335.7	25.12%
2年国調	289,731人	131,110	326.8	28.13%
住基台帳（R4.1.1現在）	285,270人	137,623	321.8	28.30%

(2)選挙人名簿登録者数(R4.12.1現在)

男	112,507人	女	128,744人	計	241,251人

(3)地目別面積(R4.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	45,236,628	5.1%	山林原野	550,800,874	62.1%
畑	42,099,806	4.7%	その他	204,804,686	23.1%
宅地	43,528,006	4.9%	計	886,470,000	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

盛岡市総合計画(平成27年3月策定)
計画期間　平成27年度～令和6年度(10年間)
目指す将来像　ひと・まち・未来が輝き　世界につながるまち盛岡
実施計画　令和4年度～令和6年度(令和4年3月策定)
※向こう3か年の計画を毎年度策定

(2)令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
127,527 百万円　（増減率 7.3 %）

【重点事業】　単位：百万円
1. 未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト　（ 1,081 ）
   - 盛岡AI・Iotプラットフォーム事業
   - 保育士等奨学金返還支援補助　など
2. 回復から成長へ！まちなか交流・にぎわいプロジェクト　（ 5,689 ）
   - まつり・イベント振興事業
   - 盛岡バスセンター整備事業　など

(3)ユニークな施策

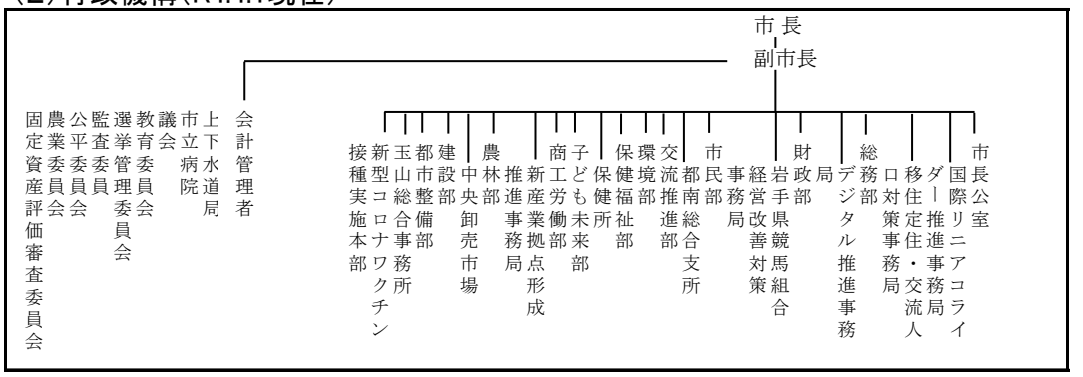
【未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト】
若者・女性の地元定着と活躍により持続可能で活力あるまちを目指す。
＜取組の方向性＞
① DX時代のしごとづくり：IT産業の振興、AI・Iotを活用した生産性向上など
② 若者と地元産業をつなぐ：企業の認知度向上、東京圏との待遇格差解消など
③ 仕事と子育ての希望をかなえる：働き方改革の推進、子育て環境の整備など

【行政】

(1)職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	1,367人	1,350人
消防	0人	0人
教育	363人	359人
企業等会計	509人	491人
職員計	2,239人	2,200人
平均年齢（一般行政職）	40.8歳	41.1歳
ラスパイレス指数	98.5	99.0

(2)行政機構(R4.4.1現在)



【姉妹都市】カナダ・ビクトリア市　【友好都市】沖縄県うるま市、東京都文京区、台湾・花蓮市

【祭り・行事】裸参り(1月中旬)、もりおか雪あかり(2月)、啄木祭(6月)、チャグチャグ馬コ(6月第2土曜日)、盛岡・北上川ゴムボート川下り大会(7月)、盛岡さんさ踊り(8月1～4日)、舟っこ流し(8月16日)、盛岡秋まつり(9月14～16日)、岩洞湖まつり(9月)、いわて盛岡シティマラソン(10月)、盛岡国際俳句大会(12月)

【名産・特産品】南部鉄器、南部古代型染、わんこそば、盛岡冷麺、盛岡じゃじゃ麺、南部せんべい、そば、南部ひら黒、漆器

【主な郷土出身者】原敬(政治家)、新渡戸稲造(教育者)、米内光政(政治家)、金田一京助(言語学者)、石川啄木(詩人)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	139,109,169	136,553,886	2,555,283	1,593,332	639,100	1,149,292
2年度	154,591,410	153,178,536	1,412,874	954,232	542,951	1,151,275

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.74	0.75
自主財源比率(%)	36.2	32.8
実質収支比率(%)	2.3	1.5
標準財政規模(千円)	67,851,036	65,017,346
経常収支比率(%)	92.1	96.0
地方債現在高(千円)	138,714,290	135,325,041
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	38,339,807	45,728,091
基金現在高(千円)	17,799,642	15,475,242
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	11,393,391	9,354,889
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	159,254,455	165,577,890
対標準財政規模(%)	234.7	254.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	139,109,169	100.0	154,591,410	100.0
地方税	41,867,015	30.1	42,255,314	27.3
地方交付税	16,821,853	12.1	14,261,093	9.2
国・県支出金	46,067,184	33.2	66,948,072	43.3
地方債	15,660,877	11.3	13,565,946	8.8
歳出計	136,553,886	100.0	153,178,536	100.0
義務的経費計	68,581,466	50.2	62,141,607	40.6
人件費	15,410,907	11.3	15,735,650	10.3
扶助費	40,249,567	29.5	34,039,473	22.2
公債費	12,920,992	9.4	12,366,484	8.1
投資的経費計	17,943,594	13.1	17,145,716	11.2
普通建設事業費	17,916,741	13.1	17,119,540	11.2
単独事業費	8,805,078	6.4	6,619,108	4.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			9.9	57.8	
2年度			9.7	59.5	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	16,445,084	98.1	16,737,383	97.9
	法人	3,760,364	99.3	3,568,002	97.2
	計	20,205,448	98.3	20,305,385	97.8
固定資産税	土地	5,869,098	97.6	5,860,546	97.2
	家屋	8,099,167	97.6	8,526,655	97.2
	償却資産	2,704,121	97.6	2,661,974	97.2
	計	16,672,386	97.6	17,049,175	97.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く

宮古市（みやこし）

【全国地方公共団体コード】032026　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農産法、都市計画、農業振興、発電、地方拠点都市
【所在地】宮古市宮町一丁目1番30号　【電話】0193(62)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.miyako.iwate.jp/



第4期
任期R7.7.2

キャッチフレーズ等	宮古 みんなが やすらぐ このまち みやこ		
花	はまぎく	木	あかまつ
鳥	うみねこ		
市長	山本 正徳（やまもと まさのり）	副市長	桐田 教男（きりた のりお）
議長	橋本 久夫（はしもと ひさお）	副議長	竹花 邦彦（たけはな くにひこ）

【沿革】
H17.6　宮古市・田老町・新里村が合併し、新宮古市誕生
H18.6　市民憲章、市章、花・木・鳥・魚を制定
H18.9　非核平和都市宣言
H19.1　いきいき健康都市宣言、サーモンランド宣言、宮古市民歌（森・川・海のみやこ）を制定
H19.3　津波防災都市宣言
H22.1　川井村と合併
H23.3　東日本大震災
H27　宮古港開港400周年
R1　宮古港海戦150周年
R2.10　宮古市気候非常事態宣言
R3.3　津波防災都市宣言

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党 3 立憲民主党 1 公明党 1 無所属 17	22人	22人	R8.4.30

【わがまちの特色・自慢】
本州最東端に位置する本市は、1259.15k㎡の広大な面積を有し、三陸復興国立公園と早池峰国定公園を閉伊川が結ぶ、自然環境に恵まれたまちです。近年、宮古港への大型外国客船の入港や、東京2020オリンピック・パラリンピックのナミビアやシンガポールのホストタウンとして、国内外との交流も広がっています。
都市の将来像「『森、川、海』とひとが調和し共生する安らぎのまち」を実現するため、市民と共に、持続可能なまちづくりを進めています。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/k㎡）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	56,676人	23,387	45.0	33.96%
2年国調	50,369人	21,289	40.0	37.97%
住基台帳（R4.1.1現在）	49,274人	23,163	39.1	38.71%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	20,236人	女	22,190人	計	42,426人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,676,277	0.5%	山林原野	893,159,560	70.9%
畑	18,039,020	1.4%	その他	330,221,923	26.2%
宅地	12,053,220	1.0%	計	1,259,150,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

宮古市総合計画
　令和2年3月策定（目標年次 令和11年度）
基本的な方向
　自然と共に生きるまちづくり
　健やかで心豊かな人を育むまちづくり
　多様な産業が結びつき力強く活動するまちづくり

（3）ユニークな施策

【再生可能エネルギーによる地域内経済循環】
豊富に存在する地域資源を活用した再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出を目指します。市民や事業者、行政が一体の再生可能エネルギー事業となるよう官民が連携して持続可能なまちづくりを進めます。
【持続可能な公共交通の構築】
公共交通の利用は、環境への負荷を低減させ、省エネルギーの推進に大きく貢献します。高齢社会が進展していく中で、公共交通の必要性はより高まります。利便性を高め、市民の利用を促進し、公共交通を次世代へと継承していきます。

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
31,240 百万円　（増減率 0.0 %）

【重点事業】　単位：百万円

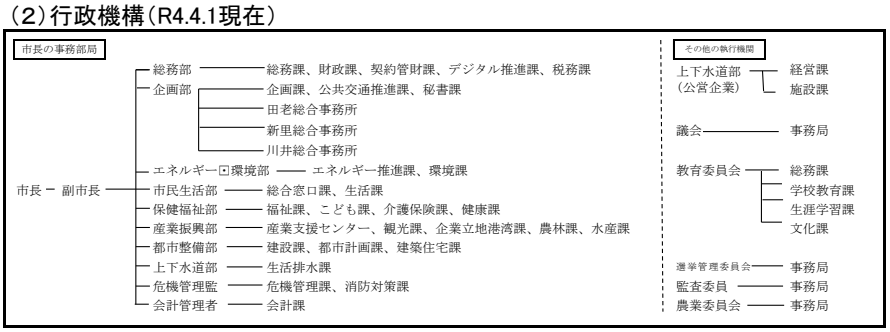
1.	新型コロナウイルス感染症対策の着実な推進	（ 85 ）
2.	再生可能エネルギーによる地域内経済循環	（ 60 ）
3.	持続可能な公共交通の構築	（ 364 ）

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	463人	453人
消防	0人	0人
教育	62人	65人
企業等会計	85人	85人
職員計	610人	603人
平均年齢（一般行政職）	43.8歳	43.8歳
ラスパイレス指数	94.3	94.5

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市等】青森県黒石市、沖縄県多良間村、岩手県八幡平市、秋田県大仙市、烟台市(中国)、ラ・トリニダッド市(フィリピン)
【友好提携都市】徳島県神山町

【祭り・行事】宮古真鱈まつり(1月)、宮古毛ガニまつり(3月)、浄土ヶ浜まつり(7月)、宮古夏まつり(8月)、閉伊川川下り大会/やまびこフェスタ/みやこ秋まつり(9月)、宮古市産業まつり/新里まつり(10月)、宮古サーモン・ハーフマラソン大会/鮭・あわびまつり(11月)、宮古鮭まつり(12月)

【名産・特産品】鮭、マダラ、サンマ、ワカメ、宮古トラウトサーモンなどの海産物及び加工品、乾シイタケ、原木マイタケ、キムチ、紫蘇加工品、いかせんべい、瓶ドン

【主な郷土出身者】鳥取春陽(大正時代の作曲家、歌手)、日蔭暢年(柔道家)、茂市久美子(童話作家)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	40,335,627	38,962,170	1,373,457	1,156,231	△ 356,938	2,269,914
2年度	48,773,098	46,585,065	2,188,033	1,513,169	348,710	27,367

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.38	0.39
自主財源比率(%)	31.3	28.7
実質収支比率(%)	6.3	8.6
標準財政規模(千円)	18,252,761	17,578,962
経常収支比率(%)	92.2	93.0
地方債現在高(千円)	45,367,497	46,960,788
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	4,838,576	5,729,641
基金現在高(千円)	15,014,157	15,866,778
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	10,474,578	10,857,993
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	35,191,916	36,823,651
対標準財政規模(%)	192.8	209.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	40,335,627	100.0	48,773,098	100.0
地方税	5,786,553	14.3	5,602,927	11.5
地方交付税	11,989,719	29.7	12,235,201	25.1
国・県支出金	10,090,177	25.0	15,072,701	30.9
地方債	3,745,600	9.3	5,730,700	11.7
歳出計	38,962,170	100.0	46,585,065	100.0
義務的経費計	17,067,430	43.8	13,544,682	29.1
人件費	5,343,197	13.7	5,385,767	11.6
扶助費	6,235,254	16.0	4,903,120	10.5
公債費	5,488,979	14.0	3,255,795	7.0
投資的経費計	6,724,598	17.2	10,310,747	22.1
普通建設事業費	4,577,971	11.7	6,803,585	14.6
単独事業費	252,040	0.6	3,501,170	7.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			8.3	15.5	
2年度			8.2	21.2	

(5)税収の状況

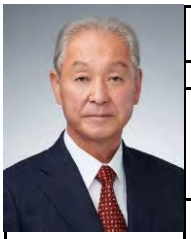
単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,915,771	99.3	1,976,565	99.3
	法人	536,959	98.8	442,297	97.9
	計	2,452,730	99.2	2,418,862	99.1
固定資産税	土地	836,274	99.2	730,500	98.5
	家屋	1,099,656	99.2	1,084,072	98.5
	償却資産	781,488	99.2	761,766	98.5
	計	2,717,418	99.2	2,576,338	98.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

大船渡市（おおふなとし）

【全国地方公共団体コード】032034　【地域指定】地方拠点都市、振興山村、辺地、農産法、豪雪、過疎
【所在地】大船渡市盛町字宇津野沢15　【電話】0192(27)3111
【インターネットホームページ】https://www.city.ofunato.iwate.jp/



第1期
任期R8.12.2

キャッチフレーズ等	ともに創る　やすらぎに包まれ　活気あふれる　三陸のにぎわい拠点　大船渡		
花	つばき	木	まつ
鳥	うみねこ		
市長	渕上　清（ふちがみ　きよし）	副市長	志田　努（しだ　つとむ）
議長	三浦　隆（みうら　たかし）	副議長	船野　章（ふなの　あきら）

【沿革】
S27. 4　大船渡市制施行(2町5村合併)
S34. 6　大船渡港が重要港湾に指定
S35. 5　チリ地震津波
S45. 8　市役所新庁舎落成
H元. 3　大船渡港野々田岸壁完成
H 6.10　公共下水道一部供用開始
H 9. 5　「世界の椿館・碁石」開館
H13.11　気仙郡三陸町と合併
H13.12　「サンリクオオフナト共和国」として銀河連邦に仲間入り
H17. 3　三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」全線開通
H20.11　大船渡市民文化会館・市立図書館開館
H21.2　大船渡港永浜地区岸壁完成
H23. 3　東日本大震災
H23.10　大船渡市復興計画策定
H25. 9　国際フィーダーコンテナ定期航路開設
H26. 4　新「大船渡市魚市場」供用開始
H28. 3　大船渡駅周辺地区第1期まちびらき（H29.4　第2期、H30.4　第3期まちびらき）
H28. 9　災害公営住宅全戸完成
H28.10　山形県最上郡最上町と友好都市締結
H29. 3　大船渡港湾口防波堤復旧
H30. 3　大船渡市防災観光交流センター完成
R元.10　住田町と定住自立圏形成協定締結
R3.3　三陸沿岸道路全線開通
R4.10　市制施行70周年記念式典開催

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　2 公明党　1 無所属　17	20人	20人	R6.5.8

【わがまちの特色・自慢】
本市は、三陸復興公園の代表景勝地の一つである碁石海岸や三陸沿岸の最高峰である五葉山など、美しい自然環境と比較的温暖な気候に恵まれたまちです。
大船渡魚市場は、高度な鮮度管理や衛生管理のほか最新の情報管理システムを導入しており、当市の基幹産業である水産業を支えています。大船渡港は、国際フィーダーコンテナ定期航路を開設し、京浜港を経由して全世界に繋がっています。大船渡駅周辺地区では、官民出資のもと発足したまちづくり会社を中心に、賑わいのあるまちづくりや未来の担い手がまちづくりに関われるような取組をしています。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	38,058人	14,807	118.0	34.11%
2年国調	34,728人	14,124	113.1	37.81%
住基台帳（R4.1.1現在）	34,285人	14,801	111.7	38.46%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	14,036人	女	15,422人	計	29,458人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	2,990,143	1.0%	山林原野	222,403,479	72.4%
畑	6,076,462	2.0%	その他	64,944,474	21.2%
宅地	10,599,442	3.5%	計	307,014,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

■大船渡市総合計画(令和3年3月策定　計画期間：令和3年度～令和12年度)
【将来都市像】ともに創る　やすらぎに包まれ　活気あふれる　三陸のにぎわい拠点　大船渡
【施策の大綱】1豊かな市民生活を実現する産業の振興　2安心が確保されたまちづくりの推進　3豊かな心を育む人づくりの推進　4潤いに満ちた生活環境の創造　5やすらぎある安全なまちづくりの推進　6自然豊かな環境の保全と創造　7新たな時代を切り拓く行政経営の確立

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
21,890 百万円　（増減率　2.8 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	第一中学校改築等事業	(1,900)
2.	市民文化会館設備更新事業	(187)
3.	ふるさと納税事業	(170)
4.	新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業	(153)
5.	橋梁長寿命化事業	(118)
6.	いかわこども園施設整備補助事業	(93)
7.	防災機器維持管理事業	(86)

（3）ユニークな施策

■銀河連邦交流
宇宙航空研究開発機構(JAXA)にゆかりのある5市2町(北海道大樹町、秋田県能代市、宮城県角田市、神奈川県相模原市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町、岩手県大船渡市)が連邦を形成し、銀河連邦フォーラムの開催、子ども交流・経済交流の実施、各連邦で開催するイベントへの参加など、広範な交流を実施している。
■さかなグルメのまち大船渡
本州一のさんま水揚量を誇る大船渡港を有し、さかなグルメフェアやさんま焼き師認定試験の実施など、さんまを始めとする魚介類を活用したまちづくり、地域おこしを行っている。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	272人	272人
消防	0人	0人
教育	70人	73人
企業等会計	62人	64人
職員計	404人	409人
平均年齢（一般行政職）	42.6歳	42.3歳
ラスパイレス指数	96.3	96.4

（2）行政機構（R4.4.1現在）

市長　副市長
新型コロナウイルス感染症対策室　／　企画政策部―企画調整課、ILC推進室、環境未来都市推進室、秘書広報課
総務部―総務課、防災管理室、ICT推進室、財政課、契約検査室、税務課、三陸支所、綾里・吉浜地域振興出張所
協働まちづくり部―市民協働課、男女共同参画室、生涯学習課、市民文化会館、図書館、中央公民館、三陸公民館、地区公民館
市民生活部―市民環境課、消費生活センター、国保医療課、診療所
保健福祉部―地域福祉課、福祉事務所、子ども課、こども園、長寿社会課、地域包括ケア推進室、地域包括支援センター、健康推進課、子育て世代包括支援センター
商工港湾部―商工課、産業政策室、観光交流推進室、企業立地港湾課
農林水産部―農林課、水産課　／　都市整備部―建設課、幹線道路対策室、住宅管理課、土地利用課
上下水道部―下水道事業所、簡易水道事業所　／　会計管理者　会計課　／　水道事業所
教育委員会　教育長　教育次長
教育総務課、学校教育課、学校統合推進室、小・中学校、給食共同調理場、博物館、教育研究所
議会―事務局　／　選挙管理委員会―事務局　／　監査委員―事務局　／　農業委員会―事務局

【姉妹都市】スペイン国パロス・デ・ラ・フロンテラ市(平成4.8.12)

【祭り・行事】大船渡碁石海岸観光まつり(5月3、4日)／式年大祭(五年祭)(春・秋)／三陸・大船渡夏まつり(8月4、5日)／盛町灯ろう七夕まつり(8月6、7日)／大船渡市初さんま・うに・アワビ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭(8月下旬)／大船渡市産業まつり(10月8、9日)／スネカ(1月15日)／三陸・大船渡つばきまつり(2～3月)

【名産・特産品】サンマ、海産物(カキ・ウニ・ホタテ・ワカメ・アワビ等)、水産加工品(塩ウニ等)、木工品、ころ柿、花き(花壇苗)、銘菓(かもめの玉子・しゅーろーる・甘ほたて・柿羊羹あんころ柿・いかせんべい・エイサク飴・アーモンドロック等)

【主な郷土出身者】新沼謙治・大沢桃子(歌手)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	24,150,487	23,181,124	969,363	895,883	△ 101,681	△ 33,600
2年度	30,948,822	28,881,191	2,067,631	997,564	282,065	△ 480,260

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.46	0.46
自主財源比率(%)	34.4	38.7
実質収支比率(%)	7.7	8.8
標準財政規模(千円)	11,623,360	11,326,445
経常収支比率(%)	89.4	93.3
地方債現在高(千円)	23,484,549	23,465,428
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,413,390	1,924,550
基金現在高(千円)	10,347,146	9,902,257
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	7,728,880	7,570,773
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	16,550,793	15,487,721
対標準財政規模(%)	142.4	136.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	24,150,487	100.0	30,948,822	100.0
地方税	4,114,727	17.0	4,317,273	13.9
地方交付税	6,760,398	28.0	6,982,219	22.6
国・県支出金	5,736,972	23.8	8,989,663	29.0
地方債	1,959,900	8.1	1,818,300	5.9
歳出計	23,181,124	100.0	28,881,191	100.0
義務的経費計	9,464,855	40.8	8,802,015	30.5
人件費	3,404,164	14.7	3,441,444	11.9
扶助費	4,031,432	17.4	3,315,654	11.5
公債費	2,029,259	8.8	2,044,917	7.1
投資的経費計	3,229,966	13.9	4,423,128	15.3
普通建設事業費	3,120,355	13.5	3,408,109	11.8
単独事業費	861,007	3.7	2,257,026	7.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			11.6	93.0	
2年度			11.9	104.2	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,478,514	97.9	1,618,406	97.8
	法人	298,948	99.6	297,602	98.9
	計	1,777,462	98.2	1,916,008	97.9
固定資産税	土地	550,463	96.3	550,368	96.6
	家屋	879,646	96.3	958,247	96.6
	償却資産	435,486	96.3	439,041	96.6
	計	1,865,595	96.3	1,947,656	96.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

花巻市（はなまきし）

【全国地方公共団体コード】032051　【地域指定】振興山村、農産法、地方拠点都市法、豪雪、過疎
【所在地】花巻市花城町9番30号　【電話】0198(24)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.hanamaki.iwate.jp/



第3期
任期R8.2.4

キャッチフレーズ等	市民パワーをひとつに歴史と文化で拓く笑顔の花咲く温か都市（あったかまち） イーハトーブはなまき		
花	ハヤチネウスユキソウ	木	コブシ
鳥	フクロウ		
市長	上田 東一（うえだ とういち）	副市長	八重樫 和彦（やえがし かずひこ） 松田 英基（まつだ えいき）
議長	藤原 伸（ふじわら しん）	副議長	内舘 桂（うちだて かつら）

【沿革】
H18. 1 花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町が合併し、新花巻市誕生
H18. 8 宮沢賢治生誕110年祭開催
H19. 3 市民憲章及び市の花・鳥・木制定
H20.10 総合窓口制の導入
H21. 9 早池峰神楽がユネスコ無形文化遺産代表一覧表への記載決定
H21. 9 フラワーロールちゃんに特別住民票交付
H22. 9 コミュニティFM「エフエム・ワン」開局
H23. 7 インターハイのハンドボール競技とボート競技開催(本市会場)
H23.11 総合体育館アネックス開館
H27. 2 花巻市まちづくり総合計画第1期中期プラン策定
H27. 9 花巻まつり神輿のお披露目でギネス世界記録達成
H28. 1 希望郷いわて国体冬季大会
H28. 4 宮沢賢治生誕120年祭開催
H28.10 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会
H29. 3 花巻市まちづくり総合計画第2期中期プラン策定
H29.6～8 宿場町おおはさま400年記念事業
H29.11 内閣府が「花巻クラフトワイン・シードル特区」を認定
R元. 8 田瀬ダム高圧放流設備が日本機械学会機械遺産に認定
R2.10 花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン策定

党派別議員数	現員	条例定数	任期
自由民主党 1 社会民主党 3 日本共産党 3 公明党 2 無所属 17	26人	26人	R8.7.31

【わがまちの特色・自慢】
県内唯一の空港である花巻空港をはじめ、東北新幹線新花巻駅、東北本線と釜石線のターミナルである花巻駅、東北縦貫及び横断自動車道の4つのＩＣなど整備された交通の要衝です。北東北最大規模を誇る花巻温泉郷や、早池峰神楽や鹿踊の伝承に代表される豊かな文化、東北有数のワイン生産地、宮沢賢治・萬鉄五郎など多くの文化人の生誕地としても知られています。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	97,702人	33,799	107.6	32.06%
2年国調	93,193人	34,724	102.6	34.75%
住基台帳（R4.1.1現在）	93,493人	38,478	102.9	34.56%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	37,871人	女	41,999人	計	79,870人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	134,111,420	14.8%	山林原野	555,643,229	61.2%
畑	27,907,105	3.1%	その他	158,410,304	17.4%
宅地	32,317,941	3.6%	計	908,389,999	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

花巻市まちづくり総合計画（策定：平成25年9月　目標年次：令和5年）
各分野ごとの目指す姿
①仕事いっぱい、雇用がいっぱい、活力に満ちたまち
②自然豊かな地域で共に支え、誰もが安心して、いきいきと快適に暮らすまち
③郷土を愛し、丈夫な体と深い知性を持つ心豊かな市民が育つまち
④すべての市民が手と心をつなぐ、個性あふれる自立したまち
⑤市民目線で経営する強くて優しいまち

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
48,165 百万円（増減率 △ 1.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	放課後児童支援金事業	（ 305 ）
2.	道の駅整備事業	（ 233 ）
3.	道の駅「石鳥谷」施設再編事業	（ 166 ）
4.	定住促進事業	（ 51 ）
5.	妊産婦交通費支援事業	（ 25 ）
6.	中学生・高校生等医療費助成事業	（ 22 ）
7.	保育施設環境整備支援事業	（ 3 ）

（3）ユニークな施策

①はなまき子育て支援のまちづくり
産科医師、助産師及び看護師確保のための就職・保育料・家賃・奨学金返済支援・医師紹介料支援。妊産婦への交通費の支援。産前・産後サポート、産後ケア事業の充実。保育士確保のための保育料・家賃・奨学金返済支援・新卒保育士等就職支援貸付を実施。学童クラブ保育料の要保護・準要保護世帯・障がい児世帯・多子世帯の保育料減免、子育て世帯が親世帯との同居・近居、生活サービス拠点に住宅を取得した際に住宅取得奨励金を交付。結婚新生活支援補助金・若者世代空き家取得奨励金による若者世代への住宅支援。

②はなまき安心暮らしのまちづくり
岩手医科大学付属病院利用者連絡バス・コミュニティバス・予約乗合バス・民間路線バスの運行費補助、路線バスを利用する高校生への通学定期券購入費補助、優良な民間宅地開発への支援、空家・空き店舗の解体・住宅等新築への補助のほか、障がい者が地域で安心して生活できるよう相談支援体制の充実、重度障がい者への通院時交通費支援等を実施。

③はなまき活力に満ちたまちづくり
「日本ワインフェスティバル花巻大迫の開催。有害獣対策のための事業（電気柵等）への補助及び鳥獣被害特別対策事業補助のかさ上げ。農業用ロボット技術・ICT機器の導入支援によるスマート農業の推進。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	596人	592人
消防	150人	146人
教育	108人	112人
企業等会計	44人	44人
職員計	898人	894人
平均年齢（一般行政職）	42.1歳	41.8歳
ラスパイレス指数	95.8	95.8

（2）行政機構（R4.4.1現在）

市長
- 総合政策部－秘書政策課/総務課/人事課/防災危機管理課
- 地域振興部－地域づくり課/定住推進課
- 財務部－財政課/契約管財課/市民税課/資産税課/収納課

副市長
- 農林部－農政課/農村林務課，商工観光部－商工労政課/観光課
- 市民生活部－生活環境課/市民登録課/市民生活総合相談センター
- 建設部－都市政策課/道路課/下水道課/建築住宅課/公園緑地課/都市機能整備室
- 健康福祉部－地域福祉課/長寿福祉課/障がい福祉課/健康づくり課/国保医療課/新型コロナウイルス感染症対策室
- 生涯学習部－生涯学習課/賢治まちづくり課/スポーツ振興課/新花巻図書館計画室
- 大迫・石鳥谷・東和総合支所－地域振興課/市民サービス課

- 会計管理者－会計課
- 消防本部－消防署

- 議会－事務局
- 教育委員会－教育部
- 農業委員会－事務局
- 監査委員－事務局
- 選挙管理委員会－事務局
- 固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】アメリカ合衆国アーカンソー州ホットスプリングス市、アメリカ合衆国バーモント州ラットランド市
【友好都市】神奈川県平塚市、青森県十和田市、オーストリア共和国ニーダーエスタライヒ州ベルンドルフ市、中華人民共和国遼寧省大連市西崗区
【祭り・行事】金勢まつり、高村祭、全国泣き相撲大会、萬鉄五郎祭、土沢アートクラフトフェア、南部杜氏の里まつり、日本ワインフェスティバル花巻大迫、田瀬湖湖水まつり（花火）、イーハトーブ音楽祭、石鳥谷夢まつり（花火）、大迫あんどんまつり、イーハトーブフォーラム（花火）、イーハトーブフェスティバル、石鳥谷まつり、花巻まつり、土沢まつり、土沢七夕まつり、大迫ワインまつり、賢治祭、わんこそば全日本大会、大迫宿場の雛まつり
【名産・特産品】米（ひとめぼれ・銀河のしずく）、雑穀、りんご、ぶどう、ピーマン、ねぎ、りんどう、カンパニュラ、黒ぶだう牛、白金豚、ほろほろ鳥、わんこそば、酒ケーキ、金婚漬、南部関・酔右衛門（日本酒）、エーデルワイン、稗造君（ひえ焼酎）、こけし、花巻人形、成島和紙、ホームスパン、花巻傘
【主な郷土出身者】宮沢賢治（詩人）、佐藤昌介（初代北大学長）、高橋圭三（元NHKアナウンサー）、萬鉄五郎（画家）、淵澤能恵（教育者）、谷村貞治（実業家）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	58,733,269	55,977,366	2,755,903	2,108,767	888,774	1,503,528
2年度	64,191,672	62,602,892	1,588,780	1,219,993	223,352	729,025

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.47	0.48
自主財源比率(%)	33.8	30.8
実質収支比率(%)	7.2	4.3
標準財政規模(千円)	29,145,615	28,110,405
経常収支比率(%)	83.9	86.1
地方債現在高(千円)	55,970,657	56,657,117
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,002,368	3,488,264
基金現在高(千円)	15,596,699	14,228,477
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,883,806	8,270,656
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	43,376,326	45,916,904
対標準財政規模(%)	148.8	163.3

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	58,733,269	100.0	64,191,672	100.0
地方税	11,187,664	19.0	11,395,334	17.8
地方交付税	14,886,100	25.3	13,959,842	21.7
国・県支出金	15,698,002	26.7	22,016,954	34.3
地方債	4,504,200	7.7	5,107,000	8.0
歳出計	55,977,366	100.0	62,602,892	100.0
義務的経費計	24,722,540	44.2	22,434,931	35.8
人件費	8,408,345	15.0	8,331,898	13.3
扶助費	10,935,569	19.5	8,891,645	14.2
公債費	5,378,626	9.6	5,211,388	8.3
投資的経費計	5,672,214	10.1	6,517,659	10.4
普通建設事業費	5,653,394	10.1	6,464,787	10.3
単独事業費	2,313,829	4.1	3,163,722	5.1

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			8.3	50.4	
2年度			8.6	68.5	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	3,835,142	98.7	3,935,298	98.7
	法人	640,424	98.8	655,465	98.2
	計	4,475,566	98.7	4,590,763	98.7
固定資産税	土地	1,703,621	96.9	1,671,583	95.5
	家屋	2,386,126	96.9	2,587,248	95.5
	償却資産	1,273,907	96.9	1,279,300	95.5
	計	5,363,654	96.9	5,538,131	95.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

北上市（きたかみし）

【全国地方公共団体コード】032069　【地域指定】辺地、農産法、振興山村、特定農村、テレトピア、地方拠点都市、豪雪、高度技術産学連携、都市計画、発電用施設周辺地域、農業振興
【所在地】北上市芳町1番1号　【電話】0197(64)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.kitakami.iwate.jp/



第3期
任期R5.4.26

キャッチフレーズ等			”うきうき””わくわく”するまち北上		
花	しらゆり	木	さくら	鳥	きせきれい
市長	髙橋（たかはし） 敏彦		副市長	及川（おいかわ） 義明	
議長	八重樫（やえがし） 七郎		副議長	梅木（うめき） 忍	

【沿革】
H 3. 4　北上市・和賀町・江釣子村が合併、新北上市誕生
H 5. 2　地方拠点都市地域に指定
H 8.10　東北縦貫自動車道北上金ヶ崎IC開通
H 9.11　東北横断自動車道秋田線が開通
H11. 8　'99岩手総体開催(主会場地)
H15.11　文化交流センター「さくらホール」オープン
H18. 4　市内16地区に「交流センター」を開設
H19.12　「企業立地に頑張る市町村20選」選定(経産省)
H23. 3　北上市総合計画2011-2020策定
H23. 8　2011北東北総体陸上競技開催
H26. 9　第18回アジアマスターズ陸上競技選手権大会開催
H27. 9　奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏形成協定調印
H28.10 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催
H29.03 官民協働でスポーツを推進「スポーツリンク北上」設立
H30.09 ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ地に決定
R01.10 姉妹都市提携45周年でコンコード市訪問団が来訪
R02.01 千葉県流山市と姉妹都市提携締結
R02.02 宮城県柴田町との姉妹都市締結40周年記念式典開催
R03.03 北上市総合計画2021-2030策定
R03.04 北上市市制施行30周年
R03.04 保健・子育て支援総合施設hoKkoがオープン
R03.05 展勝地が開園から100年を迎える
R04.08 芸能まつりなど3年ぶりのイベント開催
R04.11 モバイルクリニック 遠隔診療の実証実験開始

党派別議員数		現員	条例定数	任期
	自由民主党　4 日本共産党　3 公明党　2 立憲民主党　2 社会民主党　1 無所属　13	25人	26人	R6.3.31

【わがまちの特色・自慢】
古くから交通の要衝として栄え、現在でも東北新幹線・東北自動車道を始め、東西南北の交通網が交差する「北東北の十字路」として、拠点性の高いまちづくりを進めている。市内10ヶ所に工業団地を有する、東北有数の工業都市である。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	93,511人	35,861	213.7	25.18%
2年国調	93,045人	38,915	212.6	27.40%
住基台帳（R4.1.1現在）	92,413人	40,222	211.2	27.94%

(2)選挙人名簿登録者数(R4.12.1現在)

男	38,878人	女	39,074人	計	77,952人

(3)地目別面積(R4.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	82,891,263	18.9%	山林原野	229,861,376	52.5%
畑	11,398,743	2.6%	その他	85,635,197	19.6%
宅地	27,763,421	6.3%	計	437,550,000	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

北上市総合計画2021-2030(目標年次:令和12年度)まちづくりの目標
(1) ひと:未来に輝く、未来を創る人づくり
(2) なりわい:挑戦する心を原動力とした力強い地域経済の創出
(3) くらし:生きる喜びと生涯安心のくらしをサポート
(4) しくみ:誰もが主体的に参画する市民協働の深化、より良いまちづくりに挑戦し続ける行財政改革

(2)令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
42,800 百万円　（増減率 4.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	多子世帯定額給付金事業	(83)
2.	ふるさと便PR事業	(541)
3.	モバイルクリニック推進事業	(2)
4.	地域づくり交付金	(237)

(3)ユニークな施策

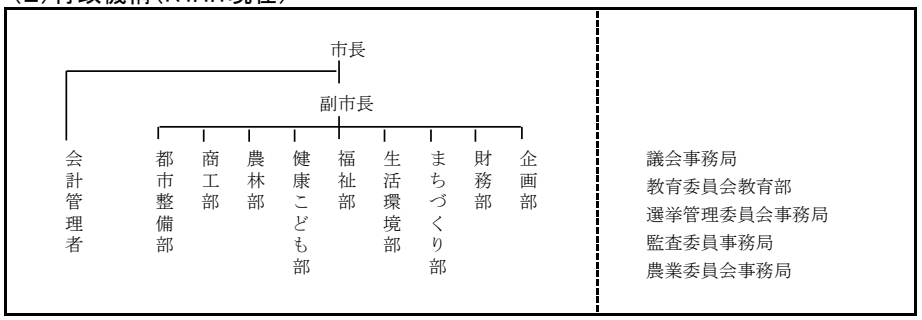
「多子世帯定額給付金事業」
・多子世帯の子育て支援のため、満7歳以下で第3子以降の子どもを養育する保護者に、
児童1人につき年額10万円を支給する事業。
・少子化対策として北上市独自に実施している。

【行政】

(1)職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	493人	486人
消防	0人	0人
教育	129人	130人
企業等会計	37人	38人
職員計	659人	654人
平均年齢（一般行政職）	39.8歳	39.7歳
ラスパイレス指数	99.3	99.0

(2)行政機構(R4.4.1現在)



【姉妹都市・友好都市】 コンコード市(米国カリフォルニア州)、三門峡市(中国河南省)、宮城県柴田町、沖縄県石垣市、千葉県流山市
【祭り・行事】 北上展勝地さくらまつり(4～5月)、夏油高原新緑まつり(5月)、北上・みちのく芸能まつり(8月)、夏油高原紅葉まつり(10月)、ランフェスきたかみ(10月)
【名産・特産品】 さといも、りんご、せり、ピーマン、グリーンアスパラ、山菜、きたかみ牛、北上コロッケ
【主な郷土出身者】 片方善治(システム研究センター理事長)、三田紀房(漫画家)、麻宮騎亜(漫画家)、八重樫東(元プロボクサー)、斎藤環(精神科医)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	49,358,568	47,890,379	1,468,189	512,268	131,957	134,007
2年度	58,046,136	56,576,905	1,469,231	380,311	4,707	106,290

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.79	0.76
自主財源比率(%)	43.5	37.1
実質収支比率(%)	2.1	1.7
標準財政規模(千円)	24,126,940	22,968,915
経常収支比率(%)	94.2	92.0
地方債現在高(千円)	43,083,909	41,175,177
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	460,619	385,651
基金現在高(千円)	8,329,063	8,480,897
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	5,571,535	5,399,476
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	35,215,465	33,079,931
対標準財政規模(%)	146.0	144.0

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	49,358,568	100.0	58,046,136	100.0
地方税	14,358,739	29.1	14,235,610	24.5
地方交付税	6,373,334	12.9	5,342,049	9.2
国・県支出金	12,925,478	26.2	21,806,548	37.6
地方債	5,092,400	10.3	6,246,500	10.8
歳出計	47,890,379	100.0	56,576,905	100.0
義務的経費計	18,845,167	39.4	16,571,085	29.3
人件費	5,640,577	11.8	5,505,919	9.7
扶助費	9,871,676	20.6	7,859,886	13.9
公債費	3,332,914	7.0	3,205,280	5.7
投資的経費計	7,780,038	16.2	9,040,515	16.0
普通建設事業費	7,759,453	16.2	9,003,706	15.9
単独事業費	2,791,481	5.8	2,446,144	4.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			7.0	45.1	
2年度			7.9	42.3	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	4,663,206	95.9	4,725,021	95.9
	法人	1,103,664	98.8	974,236	98.1
	計	5,766,870	96.4	5,699,257	96.3
固定資産税	土地	1,846,176	95.7	1,826,390	95.0
	家屋	3,034,186	95.7	3,148,167	95.0
	償却資産	2,449,285	95.7	2,383,798	95.0
	計	7,329,647	95.7	7,358,355	95.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

久慈市（くじし）

【全国地方公共団体コード】032077　【地域指定】振興山村、辺地、農産法、特定農山村、過疎、豪雪
【所在地】久慈市川崎町1番1号　【電話】0194(52)2111
【インターネットホームページ】http://www.city.kuji.iwate.jp/



第3期
任期R8.3.25

キャッチフレーズ等	白樺ゆれる琥珀の大地海女の国				
花	つつじ	木	しらかば	鳥	うぐいす
市長	遠藤（えんどう） 譲一（じょういち）	副市長	澤里（さわさと） 充男（みつお）		
議長	畑中（はたなか） 勇吉（ゆうきち）	副議長	澤里（さわさと） 富雄（とみお）		

【沿革】
S29.11　2町5村の合併により市政施行
H 5.12　八戸久慈自動車道久慈道路供用開始
H 6. 5　久慈国家石油地下備蓄基地完成
H10. 3　久慈港湾口防波堤第1号ケーソン着座
H11. 9　久慈市文化会館（アンバーホール）開館
H12.10　保健福祉トライアングルゾーン完成
H16. 8　久慈市民体育館完成
H18. 3　山形村との合併により(新)久慈市誕生
H20. 4　やませ土風館、道の駅久慈開館
H23. 4　市の花鳥木を制定
R 1. 8　久慈市総合防災公園供用開始
R 2. 7　情報交流センター(YOMUNOSU)開館

党派別議員数		現員	条例定数	任期
	日本共産党　2 公明党　1 立憲民主党　1 無所属　16	20人	20人	R5.8.6

【わがまちの特色・自慢】
岩手県北東部の沿岸に位置し、東側は太平洋に面した海岸段丘が連なり、西側は、日本一を誇る美しい白樺林と久慈渓流が四季を通じて色とりどりの姿を織り成す、久慈平庭県立自然公園を有している。海洋を活かした産業都市として港湾の整備、企業誘致及び環境施策の充実に取り組んでおり、観光面では国内有数の琥珀の産地として、また、「あまちゃん」の舞台となった小袖海岸から北限の海女が活躍する地として、全国に強く情報発信している。近年は琥珀を産出する地層から恐竜などの脊椎動物化石が発見され、新たな地域資源としてまちづくりを進めている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	35,642人	14,256	57.2	29.59%
2年国調	33,043人	14,122	53.0	33.82%
住基台帳（R4.1.1現在）	33,344人	15,526	53.5	34.35%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	13,559人	女	14,605人	計	28,164人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	9,268,905	1.5%	山林原野	416,741,967	66.8%
畑	22,881,865	3.7%	その他	163,800,028	26.3%
宅地	10,807,235	1.7%	計	623,500,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

久慈市総合計画（平成28年3月策定）
基本構想：平成28～令和7年（後期計画：令和3年～）
基本理念：子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち 久慈
基本方針：重点戦略　いつまでも住み続けたいと思うまちづくり
基礎戦略1　共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり
基礎戦略2　総合力豊かな人材を育てるまちづくり
基礎戦略3　資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
20,277 百万円　（増減率 4.9 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事	(90)
2.	広域道の駅整備事業	(245)
3.	交流促進センター整備事業	(182)
4.	地震・津波ハザードマップ等整備事業	(7)
5.	新卒者等人材確保・人材育成事業	(5)
6.	太古ロマンのまちづくり推進事業	(2)
7.	日本一の白樺美林「白樺再生」事業	(1)

（3）ユニークな施策

・故三船久蔵十段を顕彰した柔道のまちづくりの推進
・農林漁家民泊等を取り入れた教育旅行等の受け入れ
・NHK連続テレビ小説「あまちゃん」を活用した観光振興
・地域エネルギー会社と連携した再生可能エネルギーの普及促進
・特色ある地質・恐竜化石を活かしたまちづくりの推進

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	267人	273人
消防	0人	0人
教育	40人	41人
企業等会計	38人	40人
職員計	345人	354人
平均年齢（一般行政職）	40.9歳	40.3歳
ラスパイレス指数	96.3	96.4

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市】米国インディアナ州フランクリン市、リトアニア共和国クライペダ市

【祭り・行事】平庭高原つつじまつり：6月上旬、北限の海女フェスティバル：8月上旬、ヤマセあきんどまつり：8月6，7、8日、久慈秋まつり：9月第3金・土・日曜日、平庭高原スキー場まつり：2月上旬、平庭闘牛大会：5月・6月・8月・10月（各月の上旬～中旬）、べっぴん夜市：(5月～9月第4金曜日)、市日（六斎市：3と8のつく日）

【名産・特産品】琥珀・恐竜化石、小久慈焼、木炭、短角牛、ほうれんそう、まめぶ汁、南部せんべい、山のきぶどう、海女の磯汁、ぶすのこぶ、黒豆ゼリー、白樺樹液

【主な郷土出身者】三船久蔵（名誉市民、柔道家十段）、タマシン・アレン（名誉市民、教育者）、小田為綱（思想家）、二十山親方（元小結「栃の花」）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	25,828,598	24,084,731	1,743,867	1,695,806	360,871	618,303
2年度	29,721,958	27,409,483	2,312,475	1,334,935	144,624	179,696

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.41	0.42
自主財源比率(%)	33.3	28.1
実質収支比率(%)	14.0	11.5
標準財政規模(千円)	12,082,020	11,561,727
経常収支比率(%)	91.2	88.6
地方債現在高(千円)	21,939,099	22,101,992
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,906,769	3,464,606
基金現在高(千円)	3,379,663	3,327,148
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,990,298	1,797,085
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	21,466,205	22,239,450
対標準財政規模(%)	177.7	192.4

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	25,828,598	100.0	29,721,958	100.0
地方税	4,147,362	16.1	4,171,872	14.0
地方交付税	7,260,974	28.1	8,119,073	27.3
国・県支出金	6,191,795	24.0	9,848,030	33.1
地方債	2,474,070	9.6	2,228,930	7.5
歳出計	24,084,731	100.0	27,409,483	100.0
義務的経費計	10,924,007	45.4	10,036,142	36.6
人件費	3,280,466	13.6	3,207,737	11.7
扶助費	4,923,205	20.4	1,946,609	7.1
公債費	2,720,336	11.3	2,726,792	9.9
投資的経費計	2,774,881	11.5	3,571,598	13.0
普通建設事業費	2,349,221	9.8	2,173,776	7.9
単独事業費	949,332	3.9	757,982	2.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			12.5	104.3	
2年度			13.6	120.8	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,403,106	98.6	1,398,885	98.6
	法人	428,358	99.7	351,669	99.4
	計	1,831,464	98.9	1,750,554	98.7
固定資産税	土地	525,293	96.9	526,790	97.0
	家屋	758,757	96.9	829,076	96.9
	償却資産	383,547	96.7	411,886	97.1
	計	1,667,597	96.9	1,767,752	97.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

遠野市（とおのし）

【全国地方公共団体コード】032085　【地域指定】振興山村、辺地、豪雪地帯、農産法、過疎
【所在地】遠野市中央通り9番1号　【電話】0198(62)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.tono.iwate.jp/



キャッチフレーズ等	「永遠の日本のふるさと遠野」				
花	やまゆり	木	いちい	鳥	やまどり
市長	多田　一彦	副市長	鈴木　惣喜		
第1期 任期R7.10.22					
議長	多田　勉	副議長	荒川　栄悦		

【沿革】
H17.10　遠野市と宮守村が合併し、新「遠野市」誕生
H18.6　市章及び市の花・鳥・木制定、非核平和都市宣言
H18.9　市民憲章及び市民歌制定
H19.12　南部曲り家「千葉家住宅」が国重要文化財（建造物）に指定
H21.4「遠野市わらすっこ条例」施行
H25.3「遠野　荒川高原牧場　土淵山口集落」が国の重要文化的景観に選定
H27.1「道の駅遠野風の丘」が全国モデル「道の駅」に選定
H27.12　第2次遠野市総合計画策定
H29.9　アメリカテネシー州チャタヌーガ市と姉妹都市締結
R1.8　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会先導的共生社会ホストタウンに 登録

党派別議員数	公明党　1 無所属　16	現員 17人	条例定数 17人	任期 R8.10.31

【わがまちの特色・自慢】
柳田國男の『遠野物語』や、郷土の発展に尽力した多くの先人によって全国的に知られるようになり、田園、山里風景、四季が織り成す豊かで美しい広大な自然環境は、多くの来訪者を魅了している。「永遠の日本のふるさと遠野」の実現を目指し、地域資源を活かした交流人口の拡大と定住促進に取り組んでいる。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	28,062人	9,973	34.0	37.39%
2年国調	25,366人	9,622	30.7	40.54%
住基台帳（R4.1.1現在）	25,526人	10,673	30.9	40.90%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	10,529人	女	11,439人	計	21,968人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	38,723,535	4.7%	山林原野	476,842,441	57.7%
畑	28,352,826	3.4%	その他	272,082,095	32.9%
宅地	9,969,103	1.2%	計	825,970,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

平成27年6月に第2次遠野市総合計画基本構想（平成28年～令和7年）、令和2年12月に後期基本計画（令和3年～令和7年）を策定。
「遠野スタイルの創造・発展」を基本理念とし、「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に定め、2つの共通優先方針、「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」及び次の5つの大綱の推進を図る。
大綱1「自然を愛し共生するまちづくり」
大綱2「健やかに人が輝くまちづくり」
大綱3「活力を創意で築くまちづくり」
大綱4「ふるさとの文化を育むまちづくり」
大綱5「みんなで考え支えあうまちづくり」

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
17,494 百万円　（増減率　△ 1.3 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	市内企業人材確保推進事業費	（ 19 ）
2.	多様な人材活用推進事業費	（ 74 ）
3.	子ども医療費給付事業費	（ 14 ）
4.	妊産婦あんしんサポート事業費	（ 7 ）
5.	学校と地域の連携・協働推進事業費	（ 5 ）
6.	鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業費	（ 19 ）

（3）ユニークな施策

①遠野遺産認定制度…有形・無形・自然など地域の宝を「遠野遺産」として認定し、市民と行政とが協力して保護・活用を行う。
②遠野市わらすっこ条例…子どもの権利の保障及び子育て支援に係る取組の推進を条例に規定し、子育て環境の充実に取り組んでいる。
③「で・くらす遠野」…市民・行政の協働による定住促進組織。
④自治体連携ヘルスケアプロジェクト…官民連携の「飛地連携型SIB」によるヘルスケアサービス
⑤ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例…遠野の豊かな森林を有効に活用しながら、自然保護と経済循環の両輪に取り組んでいる。
⑥遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例…景観資源の保全等を目的に大規模な太陽光発電事業を規制する。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	203人	207人
消防	51人	49人
教育	46人	48人
企業等会計	27人	28人
職員計	327人	332人
平均年齢（一般行政職）	43.1歳	43.8歳
ラスパイレス指数	96.8	97.2

（2）行政機構（R4.4.1現在）

市長
- 副市長
  - 総務企画部 ― 総務課、防災危機管理課、市民課、経営企画課、財政課、管財課、税務課、情報推進課、新型コロナウイルス対策室
  - 健康福祉部健康福祉の里 ― 地域包括支援センター、福祉課、子育て支援課、健康長寿課、保健医療課、中央診療所、総合食育課、新型コロナワクチン接種対策室
  - 産業部 ― 産業企画課、農林課、畜産園芸課（アスト）、商工労働課、観光交流課、
  - 環境整備部 ― 建設課、まちづくり推進課、環境課、上下水道課
  - 宮守総合支所
- 会計管理者 ― 会計課
- 消防本部　消防長 ― 消防総務課、遠野消防署、遠野消防署宮守出張所
- 市民センター ― 市民協働課、生涯学習スポーツ課、文化課、市史編さん室、こども本の森遠野運営企画室、図書館、博物館

教育委員会 ― 教育長 ― 学校総務課、学校教育課、教育研究所、学校給食センター
選挙管理委員会 ― 事務局　監査委員 ― 事務局　農業委員会 ― 事務局　議会 ― 事務局

【姉妹都市】イタリア・サレルノ市、アメリカ・チャタヌーガ市
【友好都市】東京都武蔵野市、東京都三鷹市、熊本県菊池市、宮崎県西米良村、愛知県大府市、兵庫県福崎町
【祭り・行事】遠野昔ばなし祭り（2月）、遠野町家のひなまつり（2月下旬～3月上旬）、遠野さくら祭り（4月下旬～5月上旬）、東北馬力大会馬の里遠野大会（6月）、日本のふるさと遠野まつり（9月）、遠野どべっこ祭り（11月中旬～2月下旬）
【名産・特産品】明がらす、醪饅頭（さかまんじゅう）、木彫カッパ、附馬牛人形、竹細工、わら細工、地酒、どぶろく、ヤマメ、暮坪かぶ、わさび、民話漬、ジンギスカン
【主な郷土出身者】佐々木喜善（民話収集）、伊能嘉矩（人類学者）、山奈宗真（産業、自由民権運動）、若竹千佐子（第158回芥川賞受賞）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	23,871,200	22,809,388	1,061,812	879,544	399,887	442,548
2年度	23,254,741	22,491,445	763,296	479,657	△ 174,846	△ 281,084

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.31	0.31
自主財源比率(%)	23.7	25.2
実質収支比率(%)	8.0	4.5
標準財政規模(千円)	10,981,168	10,693,298
経常収支比率(%)	87.2	88.4
地方債現在高(千円)	19,118,078	18,842,383
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	490,517	878,491
基金現在高(千円)	3,071,417	2,617,218
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,087,462	1,797,598
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	16,537,178	17,103,656
対標準財政規模(%)	150.6	159.9

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	23,871,200	100.0	23,254,741	100.0
地方税	2,858,498	12.0	2,669,199	11.5
地方交付税	7,856,910	32.9	7,550,334	32.5
国・県支出金	6,774,098	28.4	6,733,694	29.0
地方債	2,417,300	10.1	2,026,600	8.7
歳出計	22,809,388	100.0	22,491,445	100.0
義務的経費計	8,372,253	36.7	7,737,882	34.4
人件費	2,823,792	12.4	2,851,656	12.7
扶助費	3,328,228	14.6	2,700,624	12.0
公債費	2,220,233	9.7	2,185,602	9.7
投資的経費計	4,864,369	21.3	3,129,006	13.9
普通建設事業費	4,836,633	21.2	3,002,608	13.4
単独事業費	778,964	3.4	1,323,837	5.9

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			10.8	65.9	
2年度			11.1	60.3	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	853,867	97.2	868,516	96.8
	法人	318,340	99.7	232,405	99.3
	計	1,172,207	97.9	1,100,921	97.3
固定資産税	土地	325,492	96.6	330,922	96.1
	家屋	555,793	96.6	585,760	96.1
	償却資産	484,402	96.6	345,202	96.1
	計	1,365,687	96.6	1,261,884	96.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一関市（いちのせきし）

【全国地方公共団体コード】032093　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農産法
【所在地】一関市竹山町7番2号　【電話】0191(21)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/



第1期
任期R7.10.8

キャッチフレーズ等	中東北の拠点都市 世界遺産・平泉の玄関口		
花	なのはな	木	ぶな
鳥	うぐいす		
市長	佐藤　善仁（さとう　よしひと）	副市長	石川　隆明（いしかわ　たかあき）
議長	勝浦　伸行（かつうら　のぶゆき）	副議長	千葉　幸男（ちば　ゆきお）

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　4 公明党　2 無所属　19	25人	26人	R7.10.8

【沿革】
H17.9.20 一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村の7市町村が合併し、新一関市誕生
H18.4.1 一関地区広域行政組合設立
H18.8 市の花鳥木制定
H18.9 市民憲章制定
H19.1 市民歌決定
H23.9 藤沢町と合併

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の南端、北上川の中流に位置し、国定公園栗駒山をはじめ名勝天然記念物厳美渓、日本百景猊鼻渓、国立自然公園室根山、一関温泉郷など自然に恵まれている。また、世界遺産追加登録を目指す骨寺村荘園遺跡があり、各地に平泉文化ゆかりの遺跡が残されている。
平成28年度に「バイオマス産業都市」、令和3年度に「SDGs未来都市」の選定を受けたほか、照井堰用水が「世界かんがい施設遺産」に登録、当地方のもち食文化が「食と農の景勝地（現在の農泊食文化海外発信地域）」の認定を受けている。

【概要】

（1）人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	121,583人	43,046	96.8	33.38%
2年国調	111,932人	42,232	89.1	37.13%
住基台帳（R4.1.1現在）	111,792人	46,338	89.0	37.52%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	46,105人	女	49,358人	計	95,463人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	138,356,542	11.0%	山林原野	757,315,257	60.3%
畑	80,175,561	6.4%	その他	237,757,387	18.9%
宅地	42,815,253	3.4%	計	1,256,420,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

一関市総合計画基本構想(平成27年3月12日議決)
〔将来像〕『みつけよう育てよう　郷土の宝　いのち輝く一関』
〔基本目標〕
①地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
②みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
③自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
④郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
⑤みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
68,153 百万円　（増減率 2.3 %）

【重点事業】　単位：百万円

地域の活力を高めるまちづくり
1.　人口減少／まち・ひと・しごとの創生
　① 働く場を増やす　稼ぐ力を高める（しごとづく　（　794　）
　② 人が輝く　人を育てる（ひとづくり）　（　3,308　）
　③ 地域・まちを元気にする（まちづくり）　（　374　）
2.　新型コロナウイルス感染症への対応　（　196　）
総合計画後期基本計画に掲げる重点
　① ILC実現への取組　（　18　）
　② 東日本大震災からの復旧復興　（　211　）

（3）ユニークな施策

①県際連携…岩手県平泉町と共に宮城県栗原市、登米市と首長懇談会を開催するなど県境を越えた連携を進めている②一関・平泉バルーンフェスティバル事業…全国で開催される熱気球グランプリとして、約30機の熱気球が東北の空へ飛び立つほか、夜には熱気球の炎と音楽の共演によるスペシャルイベント「バルーンイリュージョン」が行われ、夜空を色鮮やかに彩る。③英語の森キャンプ事業…市内の小中学生が外国人講師の指導のもと、宿泊して英語漬けの生活を体験④地域おこし事業…⑴市民活動団体等が実施する地域おこし活動に補助。公開プレゼンテーションと市民審査員による審査を行い、補助期間満了後には実践発表の機会を設ける。⑵行政と市民の創意工夫により地域づくり事業を企画立案し、市内8つの地域の裁量により事業を採択し実施する。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	767人	791人
消防	219人	220人
教育	100人	106人
企業等会計	165人	174人
職員計	1,251人	1,291人
平均年齢（一般行政職）	44.2歳	43.9歳
ラスパイレス指数	97.9	97.9

（2）行政機構（R4.4.1現在）

市長
- 副市長
  - 市長公室
  - 総務部
  - まちづくり推進部
  - 市民環境部
  - 保健福祉部
  - 商工労働部
  - 農林部
  - 建設部
  - 上下水道部
  - 花泉支所
  - 大東支所
  - 千厩支所
  - 東山支所
  - 室根支所
  - 川崎支所
  - 藤沢支所
  - 会計管理者
- 上下水道部（公営企業）
- 藤沢病院
- 消防本部
- 議会
- 監査委員
- 農業委員会
- 選挙管理委員会
- 固定資産評価審査委員会
- 教育委員会

【姉妹都市】福島県三春町、和歌山県田辺市【国際姉妹都市】オーストラリア・セントラルハイランズ市【友好都市】埼玉県吉川市、宮城県気仙沼市、和歌山県新宮市

【祭り・行事】一関春まつり、ぽたん・しゃくやく祭り、室根山つつじまつり、森は海の恋人植樹祭、みちのくあじさいまつり、一関夏まつり、全国地ビールフェスティバルin一関、花泉夏まつり日本一のもちつき大会、一関・平泉バルーンフェスティバル、全国もちフェスティバル、縄文の炎・藤沢野焼祭、かわさき夏まつり花火大会、唐梅館絵巻、一関国際ハーフマラソン、一関市・大東大原水かけ祭り、千厩夏まつり、せんまやひなまつり、むろね夏まつり、室根神社特別大祭、摺沢水晶あんどん祭り

【名産・特産品】金色の風、銀河のしずく、ひとめぼれ、古代米、いわて南牛、なす、曲りねぎ、南部一郎カボチャ、小菊、りんご、しいたけ、トマト、凍どうふ、もち料理、だんご、手作りハム・ソーセージ、いちのせきハラミ焼、室根からあげ、手作りアイス、地ビール類・日本酒、健康茶、東山和紙、秀衡塗

【主な郷土出身者】建部清庵、大槻玄沢、芦東山、青柳文蔵、千葉胤秀、長沼守敬、高平小五郎、阿部美樹志、屋須弘平

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	78,405,365	73,620,414	4,784,951	4,184,374	△ 14,139	1,068,447
2年度	85,039,579	80,313,198	4,726,381	4,198,513	2,172,089	2,383,244

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.37	0.37
自主財源比率(%)	33.7	27.4
実質収支比率(%)	10.1	10.4
標準財政規模(千円)	41,255,427	40,564,503
経常収支比率(%)	94.7	95.8
地方債現在高(千円)	72,242,796	75,610,091
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,050,616	2,362,092
基金現在高(千円)	21,107,025	20,583,115
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	17,033,145	17,006,532
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	54,186,387	57,389,068
対標準財政規模(%)	131.3	141.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	78,405,365	100.0	85,039,579	100.0
地方税	12,522,259	16.0	12,664,746	14.9
地方交付税	25,416,267	32.4	24,752,699	29.1
国・県支出金	16,689,656	21.3	26,521,041	31.2
地方債	5,434,213	6.9	6,452,902	7.6
歳出計	73,620,414	100.0	80,313,198	100.0
義務的経費計	32,959,761	44.8	32,109,473	40.0
人件費	11,133,476	15.1	11,311,496	14.1
扶助費	12,886,255	17.5	10,508,489	13.1
公債費	8,940,030	12.1	10,289,488	12.8
投資的経費計	5,970,204	8.1	7,570,674	9.4
普通建設事業費	5,900,093	8.0	6,682,919	8.3
単独事業費	3,368,194	4.6	4,258,471	5.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			10.1	67.0	
2年度			10.7	77.0	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	4,293,840	97.0	4,355,947	96.9
	法人	791,301	99.3	737,065	97.6
	計	5,085,141	97.4	5,093,012	97.0
固定資産税	土地	1,746,320	96.2	1,760,500	95.5
	家屋	2,590,148	96.2	2,761,925	95.5
	償却資産	1,854,638	96.2	1,872,581	95.5
	計	6,191,106	96.2	6,395,006	95.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

陸前高田市（りくぜんたかたし）

【全国地方公共団体コード】032107　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、農産法、特定農山村、地方拠点都市、豪雪

【所在地】陸前高田市高田町字下和野100番地　【電話】0192(54)2111

【インターネットホームページ】https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/



第1期
任期R9.2.12

キャッチフレーズ等	夢と希望と愛に満ち　次世代につなげる 共生と交流のまち　陸前高田		
花	つばき	木	すぎ
鳥	かもめ		
市長	佐々木（ささき）　拓（たく）	副市長	舟波（ふなみ）　昭一（しょういち）
議長	福田（ふくだ）　利喜（としき）	副議長	大坂（おおさか）　俊（たかし）

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　3 自由民主党　3 無所属　12	18	18	R5.9.10

【沿革】

S30　3町5村が合併陸前高田市誕生	H29. 1　広田地区コミュニティセンター落成
S35　チリ地震津波襲来	H29. 1　高田東中学校校舎落成
H 7　滝の里工業団地竣工	H29. 4　まちなか広場供用開始
H11　公共下水道供用開始	H29. 7　市立図書館オープン
H16　黒崎温泉保養センターオープン	H30. 2　県立高田病院落成
H19　川の駅よこたオープン	H30. 4　夢アリーナたかた落成
H23. 3　東日本大震災	H30. 4　小友地区コミュニティセンター落成
H26. 3　三陸沿岸道路高田道路開通	H31. 1　保健福祉総合センター落成
H26.10　名古屋市と兄弟協定締結	R 2. 4　奇跡の一本松ホール落成
H26.11　市消防防災センター落成	R 2. 8　高田松原運動公園完成
H27. 3　県立高田高校新校舎落成	R 3. 7　高田松原海水浴場オープン
H27. 4　市コミュニティホール落成	R 4.11 市立博物館オープン
H28. 6　市高田保育所落成	

【わがまちの特色・自慢】

岩手県南東部の太平洋沿岸に位置し、気候は県内で最も温暖である。三陸沿岸特有の奇勝が織りなす広田半島など海・山・川の豊かな自然と資源に恵まれていたが、東日本大震災以後、新しいまちづくりとして「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」を目指している。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	19,758人	7,487	85.2	36.79%
2年国調	18,262人	7,142	86.2	40.36%
住基台帳（R4.1.1現在）	18,338人	7,628	86.6	40.19%

(2)選挙人名簿登録者数(R4.12.1現在)

男	7,674人	女	8,241人	計	15,915人

(3)地目別面積(R4.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	6,864,423	3.2%	山林原野	162,302,993	76.6%
畑	8,996,773	4.2%	その他	26,277,339	12.4%
宅地	7,417,057	3.5%	計	211,858,585	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

陸前高田市まちづくり総合計画（2019年3月策定　期間:2019年度～2028年度）
前期基本計画:2019年度～2023年度　後期基本計画:2024年度～2028年度
将来像:「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田」
基本方向:1　「復興の確実な推進と誰もが安心して暮らすまちづくり」
2　「快適に気持ちよく暮らすまちづくり」
3　「安全・安心で環境にやさしいまちづくり」
4　「子どもたちを健やかに育むまちづくり」
5　「ともに支え、健康に暮らすまちづくり」
6　「市民と築く交流と連携の住みよいまちづくり」
7　「活気に満ちあふれ豊かに暮らすまちづくり」
8　「市民にわかりやすく健全な行財政運営」

(2)令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】

17,006 百万円　（増減率　△ 7.5 %）

【重点事業】　単位:百万円

1.	旧吉田家住宅主屋復旧事業	(314)
2.	障がい者自立支援給付事業費	(643)
3.	人口定住増加対策推進事業	(66)
4.	人口定住増加対策推進事業	(43)
5.	がんばる海の担い手育成対策事業費	(10)

(3)ユニークな施策

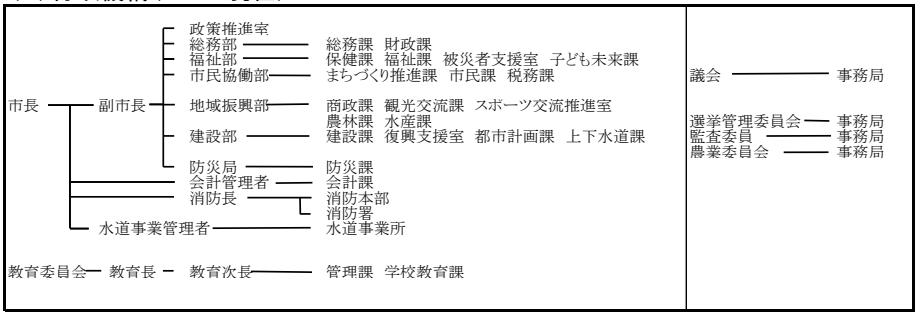
・ふるさとタクシー助成事業費
・ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり推進事業費
・高田・フロンターレスマイルシップ交流事業費
・ビーカンナッツ推進事業費
・店舗等ユニバーサルデザイン推進事業費

【行政】

(1)職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	161人	163人
消防	36人	35人
教育	26人	27人
企業等会計	26人	25人
職員計	249人	250人
平均年齢（一般行政職）	42.4歳	42.3歳
ラスパイレス指数	94.8	95.1

(2)行政機構(R4.4.1現在)



【友好都市】 名古屋市、武雄市

【祭り・行事】 三陸花火大会(4月)、高田町うごく七夕まつり・気仙町けんか七夕まつり(8月)、ツール・ド・三陸(9月)、三陸花火競技大会(10月)、広田湾大漁まつり(10月)、陸前高田市産業まつり(10月)、復興ありがとうマラソン(10月)、横田町あゆの里まつり(11月)

【名産・特産品】【海産物】わかめ、かき、ほたて、広田湾産イシカゲ貝　【林産物】しいたけ、きくらげ
【農産物】りんご、たかたのゆめ(米)、北限のゆず、気仙茶

【主な郷土出身者】 千昌夫(歌手)、村上弘明(俳優)、畠山直哉(写真家)、佐藤元子(オペラ歌手)、千葉周作(幕末の剣豪)、佐々木朗希(プロ野球選手)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	31,333,783	26,447,126	4,886,657	4,578,344	4,160,553	4,358,303
2年度	70,864,736	64,202,997	6,661,739	417,791	△ 1,416,548	849,206

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.33	0.33
自主財源比率(%)	39.1	53.4
実質収支比率(%)	64.4	6.2
標準財政規模(千円)	7,112,080	6,695,769
経常収支比率(%)	89.4	94.5
地方債現在高(千円)	13,455,063	13,485,890
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	896,785	776,167
基金現在高(千円)	16,698,725	13,614,223
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	10,325,330	9,256,397
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 2,346,877	647,834
対標準財政規模(%)	△ 33.0	9.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	31,333,783	100.0	70,864,736	100.0
地方税	1,752,871	5.6	1,796,502	2.5
地方交付税	8,861,079	28.3	15,771,992	22.3
国・県支出金	8,228,807	26.3	12,749,502	18.0
地方債	1,321,770	4.2	3,864,010	5.5
歳出計	26,447,126	100.0	64,202,997	100.0
義務的経費計	5,130,285	19.4	6,310,192	9.8
人件費	2,101,612	7.9	2,222,364	3.5
扶助費	1,624,757	6.1	1,646,524	2.6
公債費	1,403,916	5.3	2,441,304	3.8
投資的経費計	8,606,539	32.5	43,672,496	68.0
普通建設事業費	4,874,774	18.4	32,228,119	50.2
単独事業費	926,997	3.5	1,185,983	1.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			14.5		
2年度			14.9		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	640,430	95.1	663,911	95.8
	法人	101,961	99.9	116,273	95.1
	計	742,391	95.8	780,184	95.7
固定資産税	土地	213,867	96.9	207,287	96.7
	家屋	421,669	96.9	419,216	96.7
	償却資産	136,230	96.9	155,417	96.7
	計	771,766	96.9	781,920	96.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

釜石市（かまいしし）

【全国地方公共団体コード】032115　【地域指定】過疎、辺地、豪雪、振興山村
【所在地】釜石市只越町三丁目9番13号　【電話】0193(22)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.kamaishi.iwate.jp/



第4期
任期R5.11.17

キャッチフレーズ等	「撓まず屈せず」		
花	はまゆり	木	たぶのき
鳥	おおみずなぎどり		
市長	野田　武則（のだ　たけのり）	副市長	晴山　真澄（はれやま　ますみ）
議長	木村　琳藏（きむら　りんぞう）	副議長	菊池　秀明（きくち　ひであき）

【沿革】

S12.5	市制施行
20.7、20.8	艦砲射撃を受ける
30.4	釜石市、甲子村、鵜住居村、唐丹村、栗橋村、の1市4村が合併
35.5	チリ地震津波襲来
50.4	釜石市民憲章制定
59.4	三陸鉄道開業
H13.4	釜石シーウェイブスRFC発足
16.6	地域再生計画「チャレンジ・エコ」認定
16.12	大規模風力発電完成、稼動開始
19.3	仙人峠道路開通
19.4	釜石港公共埠頭供用開始
21.3	釜石港湾口防波堤完成
23.3	東日本大震災
23.12	釜石市復興まちづくり基本計画策定
24.1	環境未来都市に選定
31.3	三陸沿岸道路及び東北横断自動車道釜石区間同時開通
31.3	釜石市防災市民憲章制定
31.3	三陸鉄道リアス線運行開始
R元.9	ラグビーワールドカップ2019™日本大会 釜石開催

党派別議員数	公明党 2 日本共産党 1 無所属 14	現員 17人	条例定数 18人	任期 R5.9.10

【わがまちの特色・自慢】
三陸復興国立公園の中心に位置する当市は、三陸漁場を控え、近代製鉄発祥の地としての歴史を持ち、「鉄と魚のまち」として発展してきた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当市に甚大な被害をもたらしたが、次世代に誇りうるまちづくりを使命に、市民一丸となり、決して撓むことなく、屈することなく、復旧・復興に取り組んでいる。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	36,802人	16,860	83.6	35.55%
2年国調	32,078人	14,725	72.8	40.01%
住基台帳（R4.1.1現在）	31,413人	15,911	71.3	40.06%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	12,884人	女	14,193人	計	27,077人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,532,622	0.3%	山林原野	287,219,236	65.2%
畑	3,486,611	0.8%	その他	139,988,844	31.8%
宅地	8,122,687	1.8%	計	440,350,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第六次釜石市総合計画（令和3年3月策定　計画期間：令和3年度～令和12年度）
将来像：一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし
～多様性を認めあいながらトライし続ける不屈のまち～
基本目標：あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち
人と自然が共存し安心して暮らせるまち
未来をつくる人と産業が育つまち
地域と人のつながりの中でみんなが育つまち
過去に学びみんなが命を守れるまち

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
19,823 百万円　（増減率 △ 3.2 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	新型コロナウイルス感染症対策かまいしエール券事業	115
2.	定住推進事業	30
3.	高等教育機関設置事業（教育センター改修設計委託料）	27
4.	避難道路整備事業	20
5.	市役所電子化推進事業	11
6.	健康寿命日本一はじめの一歩プロジェクト事業	7

（3）ユニークな施策

◎鉄のまち釜石/ユネスコ世界遺産「明治日本の産業革命遺産　製鉄・製鋼・造船・石炭産業」の構成資産である「橋野鉄鉱山」を中心に、近代製鉄発祥の地として歴史・文化の魅力を発信する。
◎ラグビーのまち釜石/2019年に開催されたラグビーワールドカップのレガシーを未来に継承するため、子どもたちへのラグビーの普及などラグビーを活かしたまちづくりを推進する。
◎魚のまち釜石/東日本大震災で大きなダメージを受けた水産業の復活に加えて、水産と観光の連携により、釜石の海の魅力を広く発信し、魚が感じられるまちづくりを推進する。
◎オープンシティ釜石/人口減少社会に対応した持続可能な地域づくりに向けて、外部人材の活用など多様な人材の還流により新たな事業機会の創出や市民活動の活性化を図る。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	284人	301人
消防	0人	0人
教育	44人	44人
企業等会計	47人	51人
職員計	375人	396人
平均年齢（一般行政職）	43.8歳	44.1歳
ラスパイレス指数	97.6	96.9

（2）行政機構（R4.4.1現在）

市長
副市長
- 総務企画部 － 総合政策課、総務課、財政課、資産管理課、税務課
- 市民生活部 － まちづくり課、市民課、生活環境課
- 保健福祉部 － 健康推進課、地域福祉課、高齢介護福祉課、子ども課
- 産業振興部 － 商工観光課、国際港湾産業課、水産農林課、国土調査推進室
- 建設部 － 建設課、都市計画課、下水道課
- 文化スポーツ部 － 文化振興課、世界遺産課、スポーツ推進課、国際交流課
- 危機管理監 － 防災危機管理課、消防課

新型コロナワクチン接種推進室、会計課、復興推進本部、地域包括ケア推進本部
水道事業所
議会、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会　各事務局

【姉妹都市】フランス共和国ディーニュ・レ・バン市、愛知県東海市、富山県朝日町（友好都市）
【祭り・行事】釜石さくら祭り（3年に1度・4月）、薬師公園桜まつり（4月）、釜石大観音炎の祭典（6月）、釜石まんぷくフェス（9月）、釜石よいさ（8月）、釜石納涼花火（8月）、釜石はまゆりトライアスロン国際大会（9月）、釜石まつり（10月）、かまいし仙人峠マラソン大会（10月）、釜石健康マラソン大会（10月予定）、全国虎舞フェスティバル（開催時期未定）、うみやま郷土芸能大競演祭（開催時期未定）
【名産・特産品】三陸わかめ、鮭、ホタテ、カキ、アワビ、しいたけ、釜石ラーメン、仙人秘水、浜千鳥（地酒）、甲子柿、釜石はまゆりサクラマス
【主な郷土出身者】瀬川爾朗（東京大学名誉教授）、三浦命助（故人・三閉伊百姓一揆指導者）、あんべ光俊（歌手）、菊池流帆（Jリーガー・ヴィッセル神戸）、小山怜央（将棋棋士）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	23,847,090	23,553,020	294,070	290,366	△ 200,998	51,545
2年度	42,192,290	41,289,541	902,749	491,364	△ 350,250	3,915,530

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.51	0.53
自主財源比率(%)	36.8	57.5
実質収支比率(%)	2.7	4.7
標準財政規模(千円)	10,777,075	10,548,393
経常収支比率(%)	94.9	99.1
地方債現在高(千円)	20,080,272	20,615,121
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,815,503	2,152,815
基金現在高(千円)	12,755,339	12,566,101
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,557,181	6,326,084
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	9,140,436	10,201,835
対標準財政規模(%)	84.8	96.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	23,847,090	100.0	42,192,290	100.0
地方税	4,477,281	18.8	4,289,303	10.2
地方交付税	5,525,675	23.2	4,837,812	11.5
国・県支出金	6,858,132	28.8	10,625,915	25.2
地方債	1,330,800	5.6	1,261,700	3.0
歳出計	23,553,020	100.0	41,289,541	100.0
義務的経費計	9,389,799	39.9	13,427,448	32.5
人件費	3,348,353	14.2	3,569,118	8.6
扶助費	4,113,999	17.5	3,463,579	8.4
公債費	1,927,447	8.2	6,394,751	15.5
投資的経費計	2,645,468	11.2	7,981,091	19.3
普通建設事業費	1,623,973	6.9	6,390,017	15.5
単独事業費	852,569	3.6	1,434,185	3.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			14.4		
2年度			15.8		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,315,649	97.0	1,354,398	97.1
	法人	685,057	99.7	595,391	99.1
	計	2,000,706	97.9	1,949,789	97.7
固定資産税	土地	644,964	96.1	566,022	94.7
	家屋	885,747	96.1	787,720	95.3
	償却資産	530,763	96.1	584,875	95.3
	計	2,061,474	96.1	1,938,617	95.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

二戸市（にのへし）

【全国地方公共団体コード】032131　【地域指定】過疎、振興山村、辺地、農産法、特定農山村、豪雪
【所在地】二戸市福岡字川又47番地　【電話】0195(23)3111
【インターネットホームページ】https://www.city.ninohe.lg.jp/



第3期
任期R8.1.25

キャッチフレーズ等	挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり				
花	やまざくら	木	うるし	鳥	きじ
市長	藤原　淳（ふじわら　じゅん）		副市長	大沢　治（おおさわ　おさむ）	
議長	岩崎　敬郎（いわさき　たかお）		副議長	三浦　利章（みうら　としあき）	

【沿革】
H18.1　二戸市と浄法寺町が合併し、新「二戸市」誕生
H18.9　非核平和都市宣言
H19.3　二戸市総合計画策定
H28.1　第2次二戸市総合計画策定

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　2 公明党　1 無所属　15	18人	18人	R5.7.30

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の最北端に位置する当市は、東北最大級のﾋﾒﾎﾞﾀﾙの観賞地「折爪・馬仙峡県立自然公園」、国指定の史跡「九戸城跡」、瀬戸内寂聴師が名誉住職を務める「天台寺」及び座敷わらし伝説の残る「金田一温泉郷」など、魅惑のｽﾎﾟｯﾄを多数有している。また、漆は日本一の生産量を誇り、重要文化財や国宝級建造物の修復剤として活用されている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	27,611人	10,670	65.7	33.27%
2年国調	25,513人	10,555	60.7	37.32%
住基台帳（R4.1.1現在）	25,665人	11,744	61.0	38.20%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	10,437人	女	11,651人	計	22,088人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	17,067,915	4.1%	山林原野	294,116,825	70.0%
畑	37,738,095	9.0%	その他	61,413,505	14.6%
宅地	10,083,660	2.4%	計	420,420,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第2次二戸市総合計画
[策定]平成27年度
[計画期間]平成28年度～令和7年度
[将来像]挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり
[まちづくりの基本方針]地域特性を活かし豊かで活力に満ちた産業のまちづくり　等

（3）ユニークな施策

・地域資源を生かした民間主導による「公民連携まち再生事業」に取り組んでおり、金田一温泉周辺地区において、国の「ﾊﾟｰｸPFI」制度を活用し、民間事業者が温泉宿泊施設「カダルテラス金田一」と園地を一体的に整備し、活用を図っている。
・日本一の生産量を誇る漆を持続的に生産するため、原木の確保や漆掻き職人等の人材育成など生産体制の強化を図っている。

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
16,344 百万円　（増減率 3.0 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業	(986.9)
2.	漆振興事業	(96.4)
3.	不妊治療費助成金	(7.5)
4.	地域型次世代省エネ住宅推進補助金	(6.0)
5.	若年者定着促進事業	(1.3)

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	243人	245人
消防	0人	0人
教育	31人	32人
企業等会計	26人	29人
職員計	300人	306人
平均年齢（一般行政職）	40.2歳	41.6歳
ラスパイレス指数	97.1	97.1

（2）行政機構（R4.4.1現在）

市長－副市長－総合政策部－秘書人事課・政策推進課・情報管理室・公民連携推進課・ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ
総務部 － 総務課・防災安全課・財政課・市民生活課・環境推進室・税務課
健康福祉部 －健康福祉企画課・健康福祉支援センター・福祉課
国保予防課・診療所・新型コロナワクチン接種対策室
子育て支援課・子育て支援センター・発達支援ｾﾝﾀｰ・保育所
産業振興部 －商工観光流通課・農林課
建設整備部 －建設課・都市計画課・簡易水道課・下水道課
水道事業所
総 合 支所 －地域支援課・漆産業課
教育委員会 －教育部 －教育企画課・生涯学習課・文化財課
会計管理者 －会計課
議会－事務局、選挙管理委員会－事務局、監査委員－事務局、農業委員会－事務局

【姉妹都市】なし

【祭り・行事】折爪岳ヒメボタル観賞会（7月中旬）、人形まつり（7月…中沢、8月…福田、大清水、山内）、二戸まつり（9月上旬）、浄法寺まつり（9月中旬）、九戸城古戦場まつり（9月下旬）、ﾄﾘｺﾛｰﾙﾌｪｽﾀ（10月中旬）、サイトギ（2月上旬）など

【名産・特産品】リンゴ、ブルーベリー、サクランボ、雑穀、三大ミート（鶏・豚・牛）、アユ、南部せんべい、地酒（南部美人）／浄法寺塗（漆器）など

【主な郷土出身者】田中舘愛橘（物理学者）、国分謙吉（岩手県知事）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	21,386,409	20,436,789	949,620	716,146	△ 22,932	253,658
2年度	21,856,595	21,048,216	808,379	739,078	134,952	56,808

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.36	0.36
自主財源比率(%)	24.9	25.2
実質収支比率(%)	7.1	7.5
標準財政規模(千円)	10,132,907	9,799,663
経常収支比率(%)	92.5	93.9
地方債現在高(千円)	18,319,139	17,896,245
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	71,497	194,840
基金現在高(千円)	4,580,582	4,156,254
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,194,037	2,797,948
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,810,054	13,934,831
対標準財政規模(%)	136.3	142.2

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	21,386,409	100.0	21,856,595	100.0
地方税	3,178,407	14.9	3,061,407	14.0
地方交付税	6,441,927	30.1	6,195,455	28.3
国・県支出金	5,961,832	27.9	6,916,528	31.6
地方債	2,666,500	12.5	2,327,600	10.6
歳出計	20,436,789	100.0	21,048,216	100.0
義務的経費計	8,464,365	41.4	7,875,644	37.4
人件費	2,726,030	13.3	2,739,454	13.0
扶助費	3,449,995	16.9	2,844,841	13.5
公債費	2,288,340	11.2	2,291,349	10.9
投資的経費計	4,707,512	23.0	3,148,633	15.0
普通建設事業費	4,533,835	22.2	2,923,128	13.9
単独事業費	1,244,886	6.1	998,143	4.7

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			10.9	34.4	
2年度			11.2	35.4	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	973,674	98.1	983,335	97.9
	法人	236,090	99.4	192,696	99.1
	計	1,209,764	98.4	1,176,031	98.1
固定資産税	土地	443,791	95.2	452,129	94.5
	家屋	544,544	95.2	586,527	94.5
	償却資産	652,053	95.2	537,580	94.5
	計	1,640,388	95.2	1,576,236	94.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

八幡平市（はちまんたいし）

【全国地方公共団体コード】032140　【地域指定】過疎、辺地、豪雪、特豪、農工業振興山村、特定山村他
【所在地】八幡平市野駄第21地割170番地　【電話】0195(74)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.hachimantai.lg.jp/



第1期
任期R7.10.1

キャッチフレーズ等	農と輝（みのりひかり）の大地				
花	リンドウ	木	アカマツ	鳥	ヤマドリ
市長	佐々木（ささき） 孝弘（たかひろ）	副市長	田村（たむら） 泰彦（やすひこ）		
議長	工藤（くどう） 剛（つよし）	副議長	井上（いのうえ） 辰男（たつお）		

【沿革】
H17. 9. 1　西根町・松尾村・安代町が合併し八幡平市となる
H18.11. 3　市民憲章・花鳥木を制定
H20. 3. 6　核兵器廃絶平和都市宣言
H22.11. 3　市民歌を制定

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　2 無所属　16	18人	18人	R8.4.30

【わがまちの特色・自慢】
岩手山、八幡平、安比高原をはじめ、七時雨山（新日本百名山）、不動の滝（日本の滝百選）、金沢清水（名水百選）、松川地熱発電所（日本初の商用地熱発電所）、安比高原などのリゾートスポーツ施設や温泉、近年では八幡平ドラゴンアイなどの観光資源に恵まれ、年間を通じて多くの観光客が訪れている。特産品では、生産量日本一のりんどう、八幡平地熱染め、安比塗、などが有名。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	26,355人	9,664	30.6	36.16%
2年国調	24,023人	9,152	27.9	41.44%
住基台帳（R4.1.1現在）	24,287人	10,540	28.2	41.51%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	10,208人	女	11,100人	計	21,308人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	50,460,960	5.9%	山林原野	629,295,575	73.0%
畑	39,314,726	4.6%	その他	130,570,431	15.1%
宅地	12,658,308	1.5%	計	862,300,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第２次八幡平市総合計画（平成28年3月策定　期間：平成28年度～令和7年度）
基本目標：１　未来への希望にもえるまちづくり
２　ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
３　心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
４　自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
５　ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
将来像　：「農と輝の大地」　～ともに暮らし、しあわせ感じる八幡平市～

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
19,181 百万円　（増減率 △ 1.8 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 体育施設維持管理事業　（ 394 ）
2. 都市計画道路大更駅前線整備事業　（ 141 ）
3. 大更駅前拠点施設整備事業　（ 140 ）
4. 体育振興事業（国体関係）　（ 107 ）
5. 出産祝金支給事業　（ 50 ）

（3）ユニークな施策

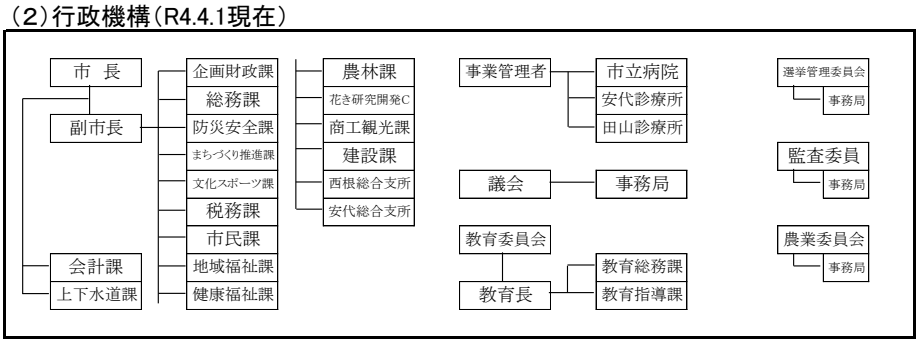
2015年に始まった日本唯一のIT起業家育成エコシステム・起業志民プロジェクトのコア事業である無料プログラミング合宿「スパルタキャンプ」を実施し、育てた起業家たちが、次世代の起業家志望の若者を育成している。市内の起業家に対し、5年間無料のシェアオフィス「八幡平市起業家支援センター」を設置し、市内での起業や海外から移住者などの事例が続出している。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	257人	257人
消防	0人	0人
教育	17人	19人
企業等会計	91人	88人
職員計	365人	364人
平均年齢（一般行政職）	40.7歳	41.2歳
ラスパイレス指数	96.8	96.6

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市】岩手県宮古市　【友好都市】沖縄県名護市

【祭り・行事】平笠裸参り、八幡平市ふるさと花火まつり、八幡平山賊まつり、スノーフェスティバル

【名産・特産品】りんどう、ほうれんそう、八幡平牛、杜仲茶製品、鷲の尾（地酒）、安比塗、八幡平地熱染め

【主な郷土出身者】三ケ田礼一（'92アルベールビル五輪複合団体金メダリスト）、江間章子（詩人・作詞家）、小林陵侑（'18/19、'21/22ノルディックスキーW杯ジャンプ男子個人総合優勝、'22北京五輪男子個人ノーマルヒル金、男子個人ラージヒル銀メダリスト）、永井秀昭（'22北京五輪複合団体銅メダリスト）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	24,053,469	23,449,046	604,423	514,224	△ 100,178	33,735
2年度	24,209,884	23,520,748	689,136	614,402	28,025	△ 416,773

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.30	0.30
自主財源比率(%)	27.5	26.1
実質収支比率(%)	4.2	5.2
標準財政規模(千円)	12,173,531	11,771,185
経常収支比率(%)	97.2	98.3
地方債現在高(千円)	17,228,637	17,330,470
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	5,908,842	5,244,676
基金現在高(千円)	6,600,131	7,205,493
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,519,858	3,709,274
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	16,537,348	15,369,653
対標準財政規模(%)	135.8	130.6

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	24,053,469	100.0	24,209,884	100.0
地方税	3,039,740	12.6	3,015,621	12.5
地方交付税	8,423,921	35.0	7,974,833	32.9
国・県支出金	4,888,925	20.3	6,518,195	26.9
地方債	3,049,600	12.7	2,431,300	10.0
歳出計	23,449,046	100.0	23,520,748	100.0
義務的経費計	9,018,191	38.5	8,339,316	35.5
人件費	2,683,645	11.4	2,698,963	11.5
扶助費	3,156,835	13.5	2,602,624	11.1
公債費	3,177,711	13.6	3,037,729	12.9
投資的経費計	3,936,103	16.8	2,947,148	12.5
普通建設事業費	3,907,650	16.7	2,928,949	12.5
単独事業費	3,175,129	13.5	1,860,437	7.9

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			16.9	48.9	
2年度			16.2	47.0	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	864,571	97.6	869,279	97.5
	法人	240,107	98.9	191,487	98.5
	計	1,104,678	97.9	1,060,766	97.7
固定資産税	土地	326,096	85.3	321,583	89.7
	家屋	719,253	85.3	778,917	89.7
	償却資産	425,012	85.3	408,973	89.7
	計	1,470,361	85.3	1,509,473	89.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

奥州市（おうしゅうし）

【全国地方公共団体コード】032158　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、テレトピア、高度産学連携、農産法、都市計画、農業振興、発電周辺、水源、地方拠点都市
【所在地】奥州市水沢大手町一丁目1番地　【電話】0197(24)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.oshu.iwate.jp/



第1期
任期R8.3.18

キャッチフレーズ等	地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市				
花	さくら	木	もみじ	鳥	きじ
市長	倉成　淳（くらなり　じゅん）		副市長	小野寺　隆夫（おのでら　たかお）	
議長	菅原　由和（すがわら　よしかず）		副議長	加藤　清（かとう　きよし）	

【沿革】
H18.2…水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町及び衣川村が合併し、奥州市誕生
11…岩手大学と相互友好協力協定を締結
H19.2…奥州市民憲章、奥州市の花鳥木を制定
3…奥州市総合計画を策定
12…奥州市民のうたを制定
H20.4…国立天文台と相互友好協力協定を締結
H22.2…静岡県掛川市と姉妹都市提携
H23.4…協働のまちづくり事業開始
H27.3…奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
H29.3…第2次奥州市総合計画策定
R02.3…第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
R04.2…第2次奥州市総合計画後期基本計画を策定

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　5 公明党　2 無所属　21	28人	28人	R8.3.18

【わがまちの特色・自慢】
市の西側を流れる胆沢川により開かれた肥沃な胆沢扇状地が広がり、稲作を中心とした県内屈指の農業地帯を形成しているほか、日本一の肉質を誇る前沢牛に代表される畜産業も盛んである。また、良好な道路網等の整備により商工業の集積が進んでいる。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	119,422人	41,725	120.2	32.31%
2年国調	112,937人	42,371	113.7	35.53%
住基台帳（R4.1.1現在）	113,162人	46,049	113.9	35.49%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	46,637人	女	49,817人	計	96,454人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	170,479,123	17.2%	山林原野	237,386,706	23.9%
畑	43,651,121	4.4%	その他	502,999,418	50.6%
宅地	38,783,632	3.9%	計	993,300,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

当市総合計画は、新市誕生後の10年を振り返りつつ、平成29年度から10年先を見据えた新たな計画を策定した。市勢発展のための戦略プロジェクトに「誇りと幸せを実感できるまちづくり」～人口プロジェクト～と「世界へ発信するまちづくり」～ILCプロジェクト～を掲げた。また、まちづくりの目標である施策の大綱を6分野から構成し、「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市」の実現に向けた取り組みを示している。

（3）ユニークな施策

・協働のまちづくり事業:地域住民が主体的にコミュニティ活動に取り組み、地域の自主性・自立性がより発揮される活力ある地域コミュニティの確立を目指す。
・カヌージャパンカップ開催事業:胆沢ダム下流直下という立地を生かし、カヌー競技場も含めたダム周辺の環境整備を行いながら、地域の魅力向上とカヌー競技人口の拡大を図る。
・いわて奥州きらめきマラソン事業:高低差の少ない高速平坦コースで、春に開催される東北随一のフルマラソン大会。

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
58,469 百万円　（増減率 3.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

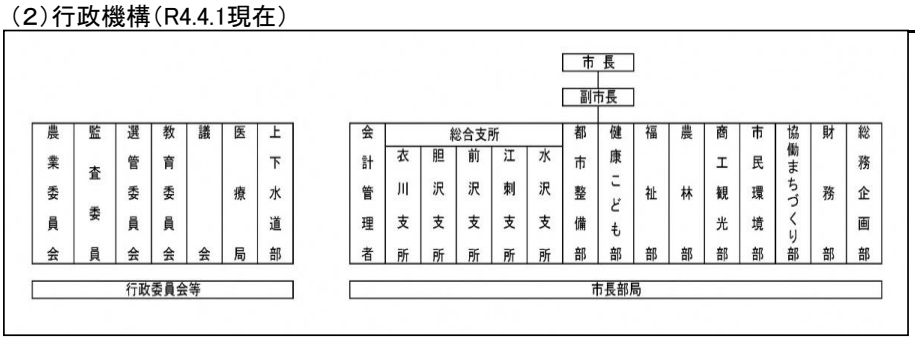
1.	奥州市版総合戦略事業	(307)
2.	地域づくり推進事業	(203)
3.	子ども・子育て支援事業	(2,457)
4.	ILC推進事業	(8)
5.	カヌー競技推進事業	(12)

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	617人	619人
消防	0人	0人
教育	120人	124人
企業等会計	311人	316人
職員計	1,048人	1,059人
平均年齢（一般行政職）	44.5歳	44.3歳
ラスパイレス指数	98.4	98.5

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市】北海道夕張郡長沼町、北海道勇払郡厚真町、静岡県掛川市、オーストラリアヴィクトリア州グレーターシェパトン市、オーストリアチロル州ロイテ市、ブライテンヴァング市

【祭り・行事】日高火防祭(4月)、江刺甚句まつり(5月)、いわて奥州きらめきマラソン(5月)、前沢牛まつり(6月)、みちのく盂蘭盆まつり(8月)、奥州ころもがわ祭り(8月)、奥州秋まつり(9月)、産業まつり(10月)、奥州市民劇場(1、2月)、黒石寺蘇民祭(2月)、全日本農はだてのつどい(2月)

【名産・特産品】南部鉄器、岩谷堂箪笥、増沢塗、米、前沢牛、りんご、ピーマン、りんどう、ハトムギ及びハトムギ加工製品、岩谷堂羊羹、卵麺、とろろうどん

【主な郷土出身者】高野長英(蘭学者)、後藤新平(政治家)、齋藤實(政治家)、藤原清衡(平泉開祖)、小牧正英(バレエ)、遠藤梧逸(俳人)、三好京三(作家)、大瀧詠一(歌手、作曲家)、大谷翔平(プロ野球選手)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	65,032,461	62,258,551	2,773,910	2,728,013	2,078,465	2,991,464
2年度	74,064,959	72,801,745	1,263,214	649,548	99,558	△ 570,148

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.43	0.44
自主財源比率(%)	30.6	27.0
実質収支比率(%)	7.7	1.9
標準財政規模(千円)	35,406,365	34,469,365
経常収支比率(%)	92.0	96.4
地方債現在高(千円)	61,168,747	64,457,074
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	5,027,833	5,790,063
基金現在高(千円)	12,049,170	11,333,682
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	9,335,284	8,470,538
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	54,147,410	58,913,455
対標準財政規模(%)	152.9	170.9

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	65,032,461	100.0	74,064,959	100.0
地方税	13,336,795	20.5	13,398,980	18.1
地方交付税	19,665,366	30.2	19,819,453	26.8
国・県支出金	17,625,148	27.1	26,198,102	35.4
地方債	3,639,400	5.6	4,202,905	5.7
歳出計	62,258,551	100.0	72,801,745	100.0
義務的経費計	28,443,586	45.7	26,562,949	36.5
人件費	7,839,899	12.6	7,880,627	10.8
扶助費	13,408,309	21.5	11,186,509	15.4
公債費	7,195,378	11.6	7,495,813	10.3
投資的経費計	3,582,589	5.8	4,299,121	5.9
普通建設事業費	3,401,056	5.5	4,065,053	5.6
単独事業費	1,724,411	2.8	1,646,993	2.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			15.0	48.8	
2年度			16.2	73.9	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	4,764,692	97.8	4,860,756	97.5
	法人	956,010	98.8	857,793	97.7
	計	5,720,702	98.0	5,718,549	97.5
固定資産税	土地	1,831,698	95.6	1,844,585	95.0
	家屋	2,837,522	95.6	2,942,281	95.2
	償却資産	1,531,815	95.6	1,548,732	95.2
	計	6,201,035	95.6	6,335,598	95.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く

滝沢市（たきざわし）

【全国地方公共団体コード】032166　【地域指定】豪雪、テレトピア、高度技術産学連携地域、農村地域工業導入地域、都市計画、農業振興地域、防衛施設周辺地域、発電用施設周辺地域
【所在地】滝沢市中鵜飼55番地　【電話】019(684)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.takizawa.iwate.jp/



第1期
任期R8.11.19

キャッチフレーズ等	緑豊かなチャグチャグ馬コの里				
花	やまゆり	木	べにやまざくら	鳥	かっこう
市長	武田 哲（たけだ さとる）	副市長	岡田 洋一（おかだ よういち）		
議長	日向 清一（ひなた せいいち）	副議長	藤原 治（ふじわら おさむ）		

【沿革】
M22. 4 滝沢、鵜飼、大沢、篠木、大釜の5ヶ村合併
S32.10 陸上自衛隊岩手駐屯地開庁
S40.10 村章制定
S50.11 村の花鳥木制定
S57.11 新庁舎落成
H元. 4 村制100周年
H 2. 8 村民憲章制定
H12. 2 人口5万人達成
H18.11 日本経営品質賞地方自治体部門受賞
H26. 1 滝沢市市制施行
H26. 4 滝沢市自治基本条例施行

議員派別		現員	条例定数	任期
議員派別	日本共産党 2 公明党 2 立憲民主党 1 無所属 15	20人	20人	R5.7.30

【わがまちの特色・自慢】
昭和40年代後半から宅地化が進み、平成12年に人口が5万人を超えた。事務機能向上にいち早く取り組み、昭和58年にオンラインシステム、平成10年には庁内LANシステムを導入した。また行政サービス向上に取り組み、平成14年にISO14001・9001を認証取得、平成18年には日本経営品質賞を受賞した。馬返し登山口は岩手山の表玄関として知られ、みちのくの初夏の風物詩チャグチャグ馬コの発祥地であり、伝統保持のため市有馬を飼育している。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	55,463人	20,787	304.0	21.51%
2年国調	55,579人	21,709	304.6	25.63%
住基台帳（R4.1.1現在）	55,642人	23,912	305.0	26.06%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	22,617人	女	23,531人	計	46,148人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）　単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	13,753,067	7.5%	山林原野	66,435,576	36.4%
畑	22,923,766	12.6%	その他	68,371,193	37.5%
宅地	10,976,398	6.0%	計	182,460,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第1次滝沢市総合計画（平成27年3月策定）
◎基本構想：平成27年度～令和4年度
将来像「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」
市民主体による「幸福感を育む環境づくり」の基盤を創ります。
◎後期基本計画≪地域社会行動計画≫：令和元年度～令和4年度
(1)「市民主体」の地域づくり
(2)市民の想いを実現するしくみの共有
(3)滝沢市が考えるセーフティーネットの共有

（3）ユニークな施策

①トータルコミュニティマネジメントの実践
滝沢市自治基本条例に掲げられた市民の想いを実現するための取組体系。自治基本条例を頂点に、市民・議会・行政のルールを定めた条例を制定（地域コミュニティ基本条例、議会基本条例、行政基本条例）し、その下にみんなで進める地域社会計画として総合計画を位置づけし、それぞれの活動が、相乗効果を生みながら、市の将来像へ向けた取組を進める体系としました。
②幸福実感一覧表による市民主体の活動の推進
総合計画基本構想には、別表として「地域で幸せに暮らす」ための行動事例をまとめた表を掲げています。一覧表には、年代や生活の場面ごとに、幸福感を育むために個人・家族・地域で気軽に取り組むことのできる具体的な行動を示しており、この一覧表をもとに、総合計画基本計画の『地域別計画』では、「地域の幸福環境要素と活動モデル」を定め、市内11地域ごとに、市民主体による幸福感を育む環境創出へ向けた取組を進めています。

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
19,356 百万円　（増減率 5.0 %）

【重点事業】　単位：百万円

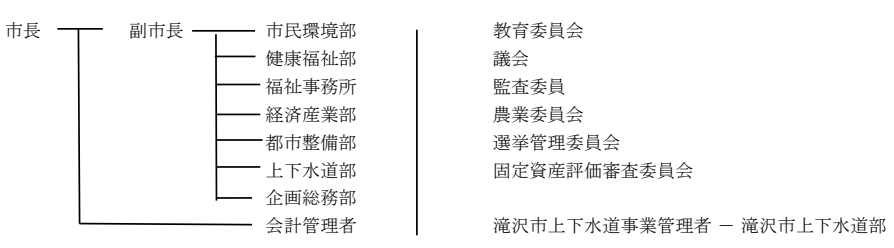
1.	子どものための教育・保育給付委託事業	(2,626)
2.	放課後児童健全育成事業	(246)
3.	向新田線道路改良舗装事業	(166)
4.	保育所等整備事業	(165)
5.	マイナンバーカードによるスマートな証明書等取得サービス構築事業	(41)
6.	保育対策総合支援事業	(31)
7.	ICT産業集積調査事業	(17)

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	244人	234人
消防	0人	0人
教育	47人	45人
企業等会計	47人	49人
職員計	338人	328人
平均年齢（一般行政職）	38.7歳	38.5歳
ラスパイレス指数	96.4	97.0

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市】なし
【祭り・行事】チャグチャグ馬コ
【名産・特産品】すいか、りんご、いわな、クイックスイート（さつまいも）、馬芋ん（焼酎）、ポム（りんごワイン）、鞍掛山（日本酒）
【主な郷土出身者】故 武島繁太郎（歌人）、岩清水梓（サッカー選手）、福田萌（タレント）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	22,744,612	21,839,229	905,383	755,429	222,241	735,168
2年度	26,467,507	25,894,755	572,752	533,188	101,342	336,846

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.59	0.60
自主財源比率(%)	32.2	29.1
実質収支比率(%)	6.5	4.9
標準財政規模(千円)	11,697,509	10,967,465
経常収支比率(%)	83.8	87.7
地方債現在高(千円)	18,317,741	18,603,718
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,850,429	1,437,636
基金現在高(千円)	4,060,805	2,968,460
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,366,635	2,603,694
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	17,107,365	17,072,894
対標準財政規模(%)	146.2	155.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	22,744,612	100.0	26,467,507	100.0
地方税	5,513,993	24.2	5,581,377	21.1
地方交付税	4,488,514	19.7	4,084,660	15.4
国・県支出金	8,220,633	36.1	12,093,579	45.7
地方債	1,047,701	4.6	1,057,214	4.0
歳出計	21,839,229	100.0	25,894,755	100.0
義務的経費計	10,983,990	50.3	9,491,282	36.7
人件費	2,569,020	11.8	2,477,572	9.6
扶助費	7,016,310	32.1	5,629,105	21.7
公債費	1,398,660	6.4	1,384,605	5.3
投資的経費計	1,359,326	6.2	1,472,281	5.7
普通建設事業費	1,359,326	6.2	1,472,281	5.7
単独事業費	438,777	2.0	306,812	1.2

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			6.1	40.4	
2年度			6.2	57.3	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	2,506,393	98.4	2,607,577	98.5
	法人	268,425	99.1	270,467	98.7
	計	2,774,818	98.5	2,878,044	98.5
固定資産税	土地	707,970	98.5	698,955	97.6
	家屋	974,872	98.5	1,003,430	97.6
	償却資産	509,000	98.5	489,164	97.6
	計	2,191,842	98.5	2,191,549	97.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

雫石町（しずくいしちょう）

【全国地方公共団体コード】033014　【地域指定】辺地、豪雪、農産法、振興山村、特定農山村
【所在地】雫石町千刈田5番地1　【電話】019(692)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.shizukuishi.iwate.jp/



第2期
任期R8.11.9

キャッチフレーズ等	・虹の似合うまち雫石町		
花	きく	木	すぎ
鳥	うぐいす		
町長	猿子（さるこ） 恵久（しげひさ）	副町長	若林（わかばやし） 武文（たけふみ）
議長	加藤（かとう） 眞純（ますみ）	副議長	上野（うわの） 三四二（みよじ）

【沿革】
S30. 4　雫石町・御所村・御明神村・西山村の1町3村が合併して雫石町誕生
S39. 7　国道46号開通
S41.10　国鉄田沢湖線全通
S56.10　御所ダム完成
H 5. 2　アジア初アルペンスキー世界選手権盛岡・雫石大会
H14. 7　道の駅「雫石あねっこ」開業
H27.11　新生「雫石町」60周年記念式典
R 2. 3　雫石町総合計画策定（第三次）

党派別議員数	現員	条例定数	任期
立憲民主党　1 日本共産党　1 無所属　14	16人	16人	R5.7.30

【わがまちの特色・自慢】
秀峰岩手山、駒ケ岳などで形成される雄大な山岳美と豊富な温泉群をはじめ、わが国唯一の民間総合農場として有名な小岩井農場や大型スキー場など観光資源に恵まれた自然環境を擁しており、自然と調和した活力ある産業の町づくりを進めています。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	16,981人	5,508	27.9	33.53%
2年国調	15,731人	5,412	25.8	38.64%
住基台帳（R4.1.1現在）	15,795人	6,376	25.9	38.70%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	6,551人	女	7,146人	計	13,697人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	41,138,784	6.8%	山林原野	442,046,641	72.6%
畑	18,425,245	3.0%	その他	100,726,177	16.5%
宅地	6,483,153	1.1%	計	608,820,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

雫石町総合計画基本構想（令和2年度～令和9年度）
前期基本計画（令和2年度～令和5年度）
基本目標『みんながつくる　未来につなぐ　ふるさとしずくいし』
将来像
Ⅰ 学びを通して生きがいを感じるまち
Ⅱ いきいきとともに幸せを感じるまち
Ⅲ 産業を通じて豊かさを実感し笑顔で稼ぐまち
Ⅳ 豊かで誇れる自然を守り育て子どもたちにつないでいくまち
Ⅴ みんながつながって安全に住めるまち

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
10,482 百万円　（増減率 2.3 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 企業立地促進奨励事業　（ 64 ）
2. 町道滝沢・安庭線昇瀬橋架替事業　（ 215 ）
3. 鶯宿温泉スポーツエリア推進事業　（ 411 ）

（3）ユニークな施策

【雫石高等学校虹色コンパス】
雫石高校の「総合的な探求の時間」の授業で行うキャリア教育を虹色コンパスと名付け、企業や地域と連携した取り組みを実施している。
虹色コンパスでは、生徒が自ら学び、「未知」に対して考えて行動する力を身に着けることを目的とし、自分の興味のあること、得意なことを自らが掘り下げ、さらに地域や社会、職業と結び付けることを繰り返し、自らの未来を探っていくことを実践している。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	172人	169人
消防	0人	0人
教育	38人	39人
企業等会計	16人	16人
職員計	226人	224人
平均年齢（一般行政職）	41.8歳	41.1歳
ラスパイレス指数	96.4	95.7

（2）行政機構（R4.4.1現在）

町長 ― 副町長 ― 総務課，政策推進課，地域づくり推進課，防災課，税務課，町民課，環境対策室，総合福祉課，健康子育て課，子ども子育て支援室，雫石診療所，農林課，観光商工課，地域整備課，上下水道課
町長 ― 会計管理者 ― 出納課

議会 ― 事務局
選挙管理委員会 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局

教育委員会 ― 学校教育課
教育委員会 ― 生涯学習スポーツ課

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】しずくいし軽トラ市（5月～11月第1日曜日）、岩手山ろくファミリーマラソン（5月中旬）、雫石よしゃれ祭（8月11日）、南部よしゃれ全国大会（8月上旬）、雫石裸参り（1月下旬）
【名産・特産品】乳製品（チーズ、バター、牛乳、ジェラート）、雫石牛、わさび、南部かしわ、黒千石納豆、どぶろく、菜の雫（なたね油）、経木、亀甲織
【主な郷土出身者】福田こうへい（歌手）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	11,176,114	10,877,644	298,470	258,487	107,786	315,645
2年度	12,499,363	12,313,759	185,604	150,701	△ 53,515	470,452

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.39	0.40
自主財源比率(%)	30.6	28.9
実質収支比率(%)	3.9	2.4
標準財政規模(千円)	6,638,940	6,353,946
経常収支比率(%)	90.2	92.8
地方債現在高(千円)	9,172,450	9,336,478
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	86,213	91,620
基金現在高(千円)	3,035,845	2,568,580
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,643,088	2,253,611
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,222,818	6,859,518
対標準財政規模(%)	93.7	108.0

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	11,176,114	100.0	12,499,363	100.0
地方税	2,076,100	18.6	2,132,084	17.1
地方交付税	3,959,146	35.4	3,686,943	29.5
国・県支出金	2,293,115	20.5	3,650,540	29.2
地方債	761,770	6.8	866,412	6.9
歳出計	10,877,644	100.0	12,313,759	100.0
義務的経費計	4,474,029	41.1	4,102,411	33.3
人件費	1,960,746	18.0	1,989,816	16.2
扶助費	1,571,399	14.4	1,224,788	9.9
公債費	941,884	8.7	887,807	7.2
投資的経費計	888,563	8.2	1,066,286	8.7
普通建設事業費	886,286	8.1	1,063,274	8.6
単独事業費	487,247	4.5	706,914	5.7

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			6.2	9.9	
2年度			6.3	50.9	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	572,764	96.8	569,943	96.2
	法人	76,480	99.5	96,646	99.6
	計	649,244	97.1	666,589	96.7
固定資産税	土地	252,777	93.6	262,249	94.0
	家屋	452,759	93.6	486,655	94.0
	償却資産	462,996	93.6	469,043	94.0
	計	1,168,532	93.6	1,217,947	94.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

葛巻町（くずまきまち）

【全国地方公共団体コード】033022　【地域指定】辺地、豪雪、振興山村、農振、林振、農産、特定農山村、過疎
【所在地】葛巻町葛巻第16地割1番地1　【電話】0195(66)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.kuzumaki.iwate.jp



第4期
任期R5.8.27

キャッチフレーズ等	北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち		
花	はぎ	木	しらかば	鳥	やまどり
町長	鈴木（すずき） 重男（しげお）	副町長	觸澤（ふれさわ） 義美（よしみ）
議長	高宮（たかみや） 一明（かずあき）	副議長	姉帯（あねたい） 春治（はるじ）

【沿革】
S30　葛巻町、江刈村、田部村が新設合併
S50　北上山系開発事業着工、町民憲章制定
S57　北上山系開発事業完成
S62　山ぶどうワイン工場完成
H4　総合運動公園、グリーンテージ完成
H7　くずまき交流館プラトー完成
H10　葛巻町新エネルギービジョン策定
H11　袖山高原に風力発電所完成
H17　新エネ大賞（資源エネルギー長官賞）受賞
H23　過疎地域自立活性化優良事例表彰受賞
H29　地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰受賞

党派別議員数	無所属　9	現員 9	条例定数 10人	任期 R6.1.19

【わがまちの特色・自慢】
日本一の白樺林の平庭高原など豊かな自然に囲まれ、人口よりも牛が多い全国有数の酪農の町。特産の山ぶどうワインも愛飲者が増加、滞在型交流体験観光の拠点施設や風力、バイオマス発電などの施設も整備され、「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」として21世紀の課題（食料、環境、エネルギー）に貢献できるまちづくりに邁進。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	6,344人	2,460	14.6	42.53%
2年国調	5,634人	2,349	20.7	48.24%
住基台帳（R4.1.1現在）	5,745人	2,686	13.2	48.56%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	2,516人	女	2,625人	計	5,141人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,581,518	1.3%	山林原野	272,399,612	62.6%
畑	28,126,156	6.5%	その他	125,901,424	28.9%
宅地	2,951,290	0.7%	計	434,960,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

葛巻町総合計画
基本構想（計画期間・平成28年度～令和12年度）
中期基本計画（計画期間・令和2年度～令和5年度）
【将来像】未来を協創する　高原文化のまち
【基本目標】1　いきいきと輝き続ける“ひと”
2　誰もが住みたくなる“まち”
3　地域資源を活かす“しごと”

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
7,560 百万円　（増減率 15.6 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 町道葛巻浦子内線道路改良工事	（ 100 ）
2. 山村留学・公営学習塾等事業	（ 93 ）
3. 若者雇用促進住宅整備等事業	（ 80 ）
4. 高齢者福祉施設整備事業	（ 60 ）
5. スポーツ施設改修事業	（ 42 ）
6. 発酵乳製品製造設備・牧場長寿命化事業	（ 40 ）
7. 経済活性化・商工業者持続化等事業	（ 36 ）

（3）ユニークな施策

・大自然に囲まれたフィールドを活用し体験活動等を行いながら、県立葛巻高等学校で学ぶ「くずまき山村留学事業」
・移住定住の専任部署の設置（いらっしゃい葛巻推進課）
・子育て世代の移住を支援する「子育て世代住宅取得支援事業」
・若者が暮らす賃貸住宅の家賃の一部を助成する「若者定住家賃助成事業」
・100年後も持続可能な「新葛巻型酪農構想」の実現に向けた取組
・町の特産品を活用した「くずまき鍋」の開発

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	85人	84人
消防	0人	0人
教育	10人	10人
企業等会計	47人	47人
職員計	142人	141人
平均年齢（一般行政職）	38.8歳	38.6歳
ラスパイレス指数	96.3	96.1

（2）行政機構（R4.4.1現在）

町長 ― 副町長
- 政策秘書課 ― 政策秘書室
- 総務課 ― 総務室
- いらっしゃい葛巻推進課 ― いらっしゃい葛巻推進室
- 住民会計課 ― 税務出納室　住民室
- 健康福祉課 ― 健康推進室　福祉推進室　地域包括支援センター
- 葛巻病院事務局
- 農林環境エネルギー課 ― 農政振興室　林政振興室　環境エネルギー室
- 建設水道課 ― 地域整備室　水道事業所

教育委員会 ― 教育長
- こども教育課 ― こども教育室　こども支援室　保育所　給食センター
- まなび交流課 ― まなび交流室　公民館

議会事務局　農業委員会 ― 事務局　選挙管理委員会 ― 書記　監査委員 ― 書記

【姉妹都市】北中城村
【祭り・行事】まちなかフェスタ（年4回）、平庭高原つつじまつり（6月上旬）、くずまき高原牧場まつり（6月中旬）、八幡宮例祭（9月下旬）、森のワインパーティー（2月上旬）
【名産・特産品】くずまき高原ブランド乳製品（牛乳、ヨーグルト、アイス、チーズ）、ワイン、山ぶどうジュース、くずまき鍋
【主な郷土出身者】勝正弘（漆芸家）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	9,250,029	8,906,108	343,921	280,588	△ 296,760	△ 29,306
2年度	9,668,984	8,874,090	794,894	577,348	70,057	242,387

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.17	0.16
自主財源比率(%)	22.9	21.5
実質収支比率(%)	6.5	14.5
標準財政規模(千円)	4,334,386	3,976,970
経常収支比率(%)	81.4	85.2
地方債現在高(千円)	9,458,821	8,652,395
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,492,451	2,530,890
基金現在高(千円)	6,396,089	5,794,358
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,729,032	1,447,079
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,555,183	5,388,927
対標準財政規模(%)	105.1	135.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	9,250,029	100.0	9,668,984	100.0
地方税	592,987	6.4	465,593	4.8
地方交付税	3,641,017	39.4	3,522,682	36.4
国・県支出金	1,441,460	15.6	1,985,385	20.5
地方債	1,773,569	19.2	1,812,342	18.7
歳出計	8,906,108	100.0	8,874,090	100.0
義務的経費計	2,631,150	29.5	2,276,061	25.6
人件費	953,040	10.7	904,818	10.2
扶助費	693,991	7.8	522,377	5.9
公債費	984,119	11.0	848,866	9.6
投資的経費計	2,352,817	26.4	2,609,151	29.4
普通建設事業費	2,253,000	25.3	2,548,814	28.7
単独事業費	1,608,466	18.1	1,773,655	20.0

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			8.3		
2年度			8.4	5.5	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	163,276	96.8	171,602	96.3
	法人	19,981	87.4	15,465	79.5
	計	183,257	95.0	187,067	94.6
固定資産税	土地	48,491	93.3	48,940	89.4
	家屋	110,051	93.3	112,952	89.4
	償却資産	189,868	93.3	59,618	89.4
	計	348,410	93.3	221,510	89.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く

岩手町（いわてまち）

【全国地方公共団体コード】033031　【地域指定】振興山村、辺地、農産法、過疎、豪雪
【所在地】岩手町大字五日市第10地割44番地　【電話】0195(62)2111
【インターネットホームページ】http://www.town.iwate.iwate.jp/



第2期
任期R8.5.31

キャッチフレーズ等	北上川の源泉、北緯40度の町 彫刻のある町、ホッケーの町		
花	りんどう	木	みどうまつ
鳥	きじ		
町長	佐々木（ささき） 光司（こうじ）	副町長	吉田（よしだ） 和彦（かずひこ）
議長	武田（たけだ） 茂（しげる）	副議長	田中（たなか） 二郎（じろう）

【沿革】
S30.7.21 沼宮内町、川口村、一方井村、御堂村1町3カ村合併
S31.6.1 町章制定
S45.10.11 第25回国体ホッケー競技開催（総合2位）
S50.7.21 町民憲章制定
S51.12.13 新庁舎落成
H14.7.24 道の駅「石神の丘」オープン
H14.10.1 岩手広域交流センター竣工
H14.12.1 東北新幹線「いわて沼宮内駅」開業
H16.6.27 北上川源泉「川の駅」オープン
H23.5.22 スポーツ文化センター「森のアリーナ」竣工

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　2 無所属　11	13人	14人	R6.7.20

【わがまちの特色・自慢】
国道4号とJR東北新幹線・IGRいわて銀河鉄道線、北上川が町の中央を縦断する。県内一の野菜生産を誇る農業を基幹産業とした町である。ホッケーが盛んで常に全国トップレベルを保っている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	13,692人	4,927	38.0	35.30%
2年国調	12,285人	4,773	34.1	39.86%
住基台帳（R4.1.1現在）	12,425人	5,375	34.5	40.47%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	5,244人	女	5,553人	計	10,797人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	14,258,097	4.0%	山林原野	169,731,760	47.1%
畑	41,218,639	11.4%	その他	130,148,554	36.1%
宅地	5,092,950	1.4%	計	360,450,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

岩手町総合計画(令和3年3月策定)
基本構想（令和3年度～令和12年度）
・将来像　わたしたちが創る　笑顔がいっぱい　いわてまち
・基本理念
1　地域への愛着・誇りの醸成（シビックプライド）
2　まちのブランド化　（ブランディング）
3　持続可能性の追求　（SDGsの取り組み）

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
8,726 百万円　（増減率 1.0 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	地方創生推進事業	(69)
2.	まちづくり推進事業	(159)
3.	道路改良事業	(427)
4.	学校施設整備事業	(250)
5.	統合中学校整備事業	(56)

（3）ユニークな施策

SDGs未来都市に2020年に選定され、持続可能な社会の実現に向け、地域内外の人がまちづくりに挑戦する「リビングラボ」をはじめ、町の特徴（農業、スポーツ、アート）を生かした取り組みを推進。

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	107人	102人
消防	0人	0人
教育	20人	20人
企業等会計	13人	13人
職員計	140人	135人
平均年齢（一般行政職）	43.0歳	42.8歳
ラスパイレス指数	95.0	94.8

（2）行政機構（R4.4.1現在）

- 町長
  - 副町長
    - 総務課
    - 企画商工課
    - みらい創造課
    - 町民課
    - 税務会計課
    - 農林課
    - 建設課
    - 健康福祉課 ― 児童館
    - 長寿介護課
    - 水道事業所（上下水道）
  - 議会 ― 事務局
  - 教育委員会
    - 学校教育課
    - 社会教育課
    - 中央公民館
    - 図書館
    - 学校給食センター
  - 農業委員会 ― 事務局
  - 選挙管理委員会 ― 事務局
  - 監査委員 ― 事務局

【姉妹都市】 なし

【祭り・行事】 岩手町夏まつり（8月中旬）、クラフト市（9月初旬）、川口秋祭り（9月下旬）、岩手町秋祭り（10月初旬）、町民体育祭（10月中旬）、産業まつり（10月下旬）、芸術祭（11月中旬）、まんぷくそばフェスタ（3月中旬）

【名産・特産品】 ｷｬﾍﾞﾂ、大根、長芋、ﾌﾞﾙｰﾍﾞﾘｰ、椎茸、やまと豚、岩手めんこい黒牛、東雲、ｷｬﾍﾞ酎、いわてまち焼きうどん

【主な郷土出身者】 南部信直、柴田兵一郎、下山清、高橋掬太郎、園井恵子、工藤孝一、日蔭温子

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	9,689,390	9,388,283	301,107	289,886	27,385	341,100
2年度	10,186,145	9,884,932	301,213	262,501	33,429	△ 9,990

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.33	0.34
自主財源比率(%)	25.0	23.6
実質収支比率(%)	5.1	4.9
標準財政規模(千円)	5,703,894	5,369,810
経常収支比率(%)	82.1	87.7
地方債現在高(千円)	8,795,852	8,621,961
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	483,631	613,907
基金現在高(千円)	2,102,307	1,786,868
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,761,459	1,450,414
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	7,177,176	7,449,000
対標準財政規模(%)	125.8	138.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	9,689,390	100.0	10,186,145	100.0
地方税	1,641,451	16.9	1,507,381	14.8
地方交付税	3,756,963	38.8	3,415,952	33.5
国・県支出金	1,900,664	19.6	2,888,790	28.4
地方債	1,097,500	11.3	996,802	9.8
歳出計	9,388,283	100.0	9,884,932	100.0
義務的経費計	3,695,208	39.4	3,318,067	33.6
人件費	1,304,849	13.9	1,275,320	12.9
扶助費	1,441,473	15.4	1,139,029	11.5
公債費	948,886	10.1	903,718	9.1
投資的経費計	1,308,915	13.9	1,293,021	13.1
普通建設事業費	1,291,649	13.8	1,240,035	12.5
単独事業費	874,918	9.3	835,515	8.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			7.2	24.0	
2年度			7.1	29.9	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	426,367	93.6	429,425	93.2
	法人	48,422	99.4	43,459	99.3
	計	474,789	94.2	472,884	93.8
固定資産税	土地	155,982	95.7	163,965	95.2
	家屋	250,374	95.7	265,197	95.2
	償却資産	598,846	95.7	448,970	95.2
	計	1,005,202	95.7	878,132	95.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く

紫波町（しわちょう）

【全国地方公共団体コード】033219　【地域指定】辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農産法、都市計画、農振
【所在地】紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1　【電話】019(672)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.shiwa.iwate.jp/



第3期
任期R8.2.7

キャッチフレーズ等	暮らし心地の良いまち ～循環、協働、多様性～		
花	ききょう	木	けやき
鳥	つばめ		
町長	熊谷（くまがい） 泉（いずみ）	副町長	藤原（ふじわら） 博視（ひろみ）
議長	武田（たけだ） 平八（へいはち）	副議長	藤原（ふじわら） 惠子（けいこ）

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党 2 公明党 1 幸福実現党 1 無所属 13	17人	18人	R5.7.16

【沿革】

S30. 4　1町8か村が合併
38. 3　庁舎落成
50. 4　町民憲章・町民歌制定
54.10　東北道紫波I.C.完成
55.10　町の花・鳥・木制定
62.10　紫波公共下水道供用開始
63. 3　紫波運動公園完成
H 3.11　長徳橋完成
8.10　紫波南大橋完成
9. 4　ラ・フランス温泉館完成
10. 3　紫波中央駅開業
H13. 3　町環境・循環基本計画策定
15.11　循環・共生・参加まちづくり表彰
環境大臣賞受賞
16 .7　紫波フルーツパーク完成
20 .4　紫波町市民参加条例施行
20.11　公民連携基本計画策定
24 .6　オガールプラザ（図書館等）完成
25.10「オガールプロジェクト」土地活用
モデル大賞国土交通大臣賞受賞
27.4　新庁舎落成
29.4　オガール地区全施設完成・開業
29.11　地方自治法施行70周年記念
総務大臣表彰受賞
30.4　紫波町汚泥再生処理センター完成

【わがまちの特色・自慢】
奥羽山脈と北上山地に挟まれ、中央に北上川が流れる自然豊かな人口約3万3千人のまち。農業が基幹産業であり、もち米、りんご、ぶどうなどの生産が盛ん。南部杜氏発祥の地であり、日本酒の酒蔵が4つある。ワインやりんご原料のハードサイダー（シードル）もある酒のまちでもある。のどかな田園や山並みに囲まれつつ、利便性の高い都市化が進んだ中央部の街並みも魅力の一つ。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	32,614人	10,808	136.5	28.47%
2年国調	32,147人	11,368	134.5	31.41%
住基台帳（R4.1.1現在）	33,188人	12,702	138.9	31.32%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	13,345人	女	14,758人	計	28,103人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	44,925,262	18.8%	山林原野	87,171,380	36.5%
畑	14,193,729	5.9%	その他	82,860,699	34.7%
宅地	9,828,930	4.1%	計	238,980,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第三次紫波町総合計画　～持続可能な社会の実現を目指して　～
令和2年3月策定　基本構想（R2～R9）前期基本計画（R2～R5）
目指す将来像：「暮らし心地の良いまち」
まちづくりの視点：「循環」、「協働」、「多様性」

（3）ユニークな施策

・オガールプロジェクトに代表される民間主導型の公民連携事業
・コミュニケーションを土台に、情報と人、人と人をつなぐ図書館運営
・「産業の振興」と「人材の育成」を利活用の基本コンセプトとした学校跡地活用
・Web3の発想や技術を積極的に活用するまちづくり

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
14,111 百万円　（増減率 △ 3.6 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	空き校舎活用マッチング業務委託	(3)
2.	学校給食センター整備運営事業PPP／PFI導入可能性調査業務委託	(23)
3.	農業振興地域整備計画見直し業務委託	(8)
4.	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	(153)
5.	古館駅前地区整備事業	(101)
6.	紫波中央駅エレベーター整備補助	(55)

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	181人	177人
消防	0人	0人
教育	39人	43人
企業等会計	22人	23人
職員計	242人	243人
平均年齢（一般行政職）	41.7歳	41.9歳
ラスパイレス指数	95.2	94.3

（2）行政機構（R4.4.1現在）

議会－事務局
町長－副町長－生活部－町民課、長寿介護課、健康福祉課
産業部－産業政策監、農政課、環境課、商工観光課
建設部－土木課、都市計画課、下水道課
企画総務部－政策統括監、総務課、企画課、財政課、資産経営課、税務課、消防防災課
会計管理者－会計課
教育委員会－教育長－教育部－学務課、学校教育課、生涯学習課、こども課
農業委員会－事務局
監査委員－事務局
選挙管理委員会
固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】福島県石川郡古殿町(H18)、豪州クイーンズランド州サザン・ダウンズ(H21)、東京都日野市(H29)
【祭り・行事】城山桜ウィーク(4月中旬～5月上旬)、夏まつり(8月)、オガール祭り(8月)、そばの里まつり(8月)、フルーツの里まつり(9月)、産業まつり(10月)、冬まつり(11月下旬～1月中旬)
【名産・特産品】ぶどう、りんご、牛肉（しわもちもち牛等）、豚肉、鶏卵、日本酒（4蔵）、ワイン、アップルサイダー、もち米、小麦、そば、しわくちゃ豆、紫波駄菓子
【主な郷土出身者】野村胡堂(銭形平次の作者)、巽聖歌（童謡「たきび」作詞者）、中村直(元岩手県知事)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	16,977,572	16,619,152	358,420	354,951	148,455	678,148
2年度	18,669,780	18,431,599	238,181	206,496	△ 57,291	208,084

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.47	0.47
自主財源比率(%)	28.1	26.0
実質収支比率(%)	3.9	2.4
標準財政規模(千円)	9,175,588	8,521,481
経常収支比率(%)	88.0	93.1
地方債現在高(千円)	13,095,777	12,646,045
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,525,839	4,850,950
基金現在高(千円)	2,525,998	1,731,197
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,844,515	1,074,907
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	14,095,618	15,765,798
対標準財政規模(%)	153.6	185.0

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	16,977,572	100.0	18,669,780	100.0
地方税	3,428,766	20.2	3,360,725	18.0
地方交付税	4,646,254	27.4	4,138,423	22.2
国・県支出金	4,896,947	28.8	7,235,536	38.8
地方債	1,568,570	9.2	1,420,176	7.6
歳出計	16,619,152	100.0	18,431,599	100.0
義務的経費計	6,924,378	41.7	5,990,118	32.5
人件費	2,303,367	13.9	2,274,008	12.3
扶助費	3,451,472	20.8	2,637,719	14.3
公債費	1,169,539	7.0	1,078,391	5.9
投資的経費計	2,041,793	12.3	1,533,162	8.3
普通建設事業費	2,036,841	12.3	1,526,071	8.3
単独事業費	692,384	4.2	569,042	3.1

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			12.9	105.1	
2年度			12.9	122.6	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,308,953	98.2	1,309,276	98.0
	法人	129,451	97.9	136,586	98.2
	計	1,438,404	98.1	1,445,862	98.0
固定資産税	土地	489,873	94.9	490,114	94.7
	家屋	692,712	94.9	701,048	94.7
	償却資産	448,456	94.9	377,802	94.7
	計	1,631,041	94.9	1,568,964	94.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

矢巾町（やはばちょう）

【全国地方公共団体コード】033227　【地域指定】豪雪地帯、都市計画、農業振興地域、高度技術産学連携地域、ニューメディアコミュニティー
【所在地】矢巾町大字南矢幅第13地割123番地　【電話】019(697)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.yahaba.iwate.jp/



第2期
任期R5.4.29

キャッチフレーズ等	希望と誇りと活力にあふれ　躍動するまち　やはば		
花	ゆり	木	まつ
鳥	かっこう		
町長	高橋（たかはし）　昌造（しょうぞう）	副町長	岩渕（いわぶち）　和弘（かずひろ）
議長	藤原（ふじわら）　由巳（よしみ）	副議長	髙橋（たかはし）　七郎（しちろう）

【沿革】
S41. 5　町制施行
S51.10　町民憲章制定
S55. 7　コミュニティ条例制定
H 7. 7　アメリカ・フリモント町と友好都市締結
8　非核平和の町宣言を制定
11　矢巾町福祉のまち宣言を制定
H15.12　矢巾町健康長寿のまち宣言を制定
H17.11　矢巾町合併50周年
H28.11　音楽のまちやはば宣言
H30. 3　やはラヂ！放送開始
H30. 3　東北自動車道「矢巾スマートインターチェンジ」開通
H31. 1　スポーツのまちやはば宣言
R 1. 9　岩手医科大学附属病院移転開院
R 4.11　認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　2 公明党　1 無所属　15	18人	18人	R5.4.29

【わがまちの特色・自慢】
岩手県のほぼ中央に位置する矢巾町は、小学校から大学まで揃う学園都市。音楽を中心に芸術文化を大切にし、福祉や健康づくりにも力を入れている。岩手医科大学附属病院が移転開院し、周辺には新たな市街地が開発され発展を続けている反面、東に母なる北上川が流れ、西に町のシンボルである南昌山をはじめとする奥羽山脈の山並みが連なり、田園地帯が広がる、自然と発展の調和がとれている町である。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	27,678人	9,902	411.1	23.65%
2年国調	28,056人	10,986	416.8	26.57%
住基台帳（R4.1.1現在）	26,940人	10,881	400.2	27.34%

(2)選挙人名簿登録者数(R4.12.1現在)

男	10,715人	女	11,884人	計	22,599人

(3)地目別面積(R4.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	24,278,444	36.1%	山林原野	6,779,108	10.1%
畑	4,431,475	6.6%	その他	23,125,737	34.4%
宅地	8,705,236	12.9%	計	67,320,000	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

第7次矢巾町総合計画
基本構想(平成27年3月制定)目標年次:令和5年度
基本計画(平成28年3月制定)
前期計画(平成28～31年度)、後期計画(令和2～5年度)
〈基本理念〉
希望と誇りと活力にあふれ　躍動するまち　やはば

(3)ユニークな施策

健康長寿の町宣言
音楽のまちやはば宣言
スポーツのまちやはば宣言
認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言
ローカルブランディング
フューチャーデザインの考えを導入した住民参加の総合計画策定

(2)令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
11,315 百万円　（増減率 5.8 %）

【重点事業】　単位：百万円

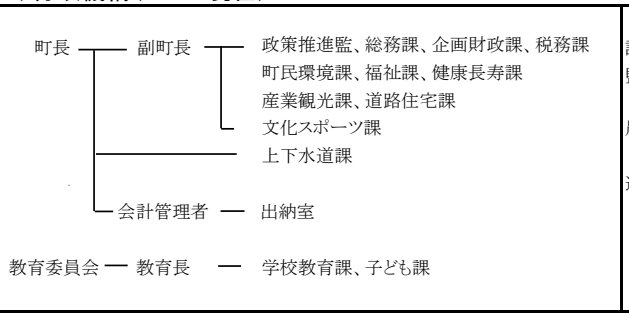
1.	地方創生事業	(51)
2.	赤ちゃん子育て応援給付金給付事業	(20)
3.	新型コロナウィルスワクチン接種事業	(257)
4.	道路新設改良事業	(484)
5.	史跡公園整備事業	(87)
6.	災害対策事業	(57)

【行政】

(1)職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	147人	137人
消防	0人	0人
教育	23人	26人
企業等会計	18人	17人
職員計	188人	180人
平均年齢（一般行政職）	39.3歳	39.2歳
ラスパイレス指数	95.9	97.2

(2)行政機構(R4.4.1現在)



【姉妹都市】アメリカ・ミシガン州フリモント町(友好都市)、普代村(友好交流)
【祭り・行事】4月・徳丹城春まつり、7月・夏のや市、8月・煙山ひまわりパーク見頃、10月・秋のや市、2月・スミつけまつり
【名産・特産品】米、しいたけ、りんご、ズッキーニ、山ぶどう、地酒「南昌山」、地酒「徳丹城」
【主な郷土出身者】高橋煙山(俳人)、西塔幸子(歌人)、漆原栄美子(民謡歌手)、水本圭治(東京2020オリンピック　カヌー競技)、高橋幸平(北京2022パラリンピック・平昌2018パラリンピック　アルペンスキー競技)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	13,486,647	12,938,415	548,232	502,421	145,508	658,686
2年度	15,312,044	14,908,594	403,450	356,913	△ 108,166	△ 3,098

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.67	0.69
自主財源比率(%)	43.7	39.1
実質収支比率(%)	7.1	5.3
標準財政規模(千円)	7,085,222	6,760,961
経常収支比率(%)	93.5	99.5
地方債現在高(千円)	12,204,271	12,820,578
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,075,840	2,061,528
基金現在高(千円)	1,987,771	1,520,957
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,405,633	892,454
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	12,292,340	13,361,149
対標準財政規模(%)	173.5	197.6

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	13,486,647	100.0	15,312,044	100.0
地方税	3,857,778	28.6	3,829,832	25.0
地方交付税	2,314,338	17.2	2,005,814	13.1
国・県支出金	3,598,222	26.7	5,702,283	37.2
地方債	632,409	4.7	683,006	4.5
歳出計	12,938,415	100.0	14,908,594	100.0
義務的経費計	5,833,912	45.1	5,241,875	35.2
人件費	1,593,744	12.3	1,599,268	10.7
扶助費	2,938,672	22.7	2,354,258	15.8
公債費	1,301,496	10.1	1,288,349	8.6
投資的経費計	924,414	7.1	1,109,887	7.4
普通建設事業費	923,323	7.1	1,107,951	7.4
単独事業費	421,982	3.3	495,644	3.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			15.8	97.7	
2年度			15.0	125.6	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,298,217	99.1	1,291,791	99.2
	法人	390,516	99.8	378,636	98.3
	計	1,688,733	99.2	1,670,427	99.0
固定資産税	土地	671,632	98.7	664,744	98.1
	家屋	792,623	98.7	818,037	98.1
	償却資産	362,026	98.7	363,874	98.1
	計	1,826,281	98.7	1,846,655	98.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

西和賀町（にしわがまち）

【全国地方公共団体コード】033669　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、特別豪雪、農業振興、豪雪
【所在地】西和賀町川尻40地割40番地71　【電話】0197(82)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.nishiwaga.lg.jp/



第1期
任期R7.11.19

キャッチフレーズ等	緑と雪・ほっとで健康のまち西和賀		
花	カタクリ	木	ブナ
鳥	ヤマドリ		
町長	内記（ないき） 和彦（かずひこ）	副町長	刈田（かりた） 哲彦（てつひこ）
議長	髙橋（たかはし） 雅一（まさかず）	副議長	柿澤（かきさわ） 繁俊（しげとし）

【沿革】
M22　町村制施行により沢内村、湯田村誕生
S39　湯田村が町制を施行
H14　主要地方道花巻大曲線花巻沢内間開通
H17.11.1 湯田町と沢内村が合併し、西和賀町が誕生
H21　西和賀町の花・鳥・木とキャッチフレーズを制定
H24　まちづくり基本条例の施行
　西和賀町公式マスコットキャラクターとして
　カタクリンコちゃんを認定
H27.11.1 西和賀町誕生10周年

議党員派数別		現員	条例定数	任期
	日本共産党　1 無所属　11	12人	12人	R5.4.30

【わがまちの特色・自慢】
奥羽山脈の山岳地帯に広がる地域で、北には国の自然環境保全地域に指定されている和賀岳、南には栗駒国定公園内の一部となっている南本内岳がそびえ、錦秋湖周辺は湯田温泉峡県立自然公園に指定されるなど、豊かな自然に囲まれています。また、和賀川が南北に貫き、それにつながる多くの川や沢があり、豊富な水資源に囲まれた地域でもあります。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	5,880人	2,146	10.0	46.94%
2年国調	5,134人	1,989	8.7	51.01%
住基台帳（R4.1.1現在）	5,219人	2,257	8.8	50.68%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	2,156人	女	2,490人	計	4,646人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	17,980,781	3.0%	山林原野	525,967,228	89.0%
畑	5,161,466	0.9%	その他	39,185,796	6.6%
宅地	2,444,729	0.4%	計	590,740,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

西和賀町総合計画
（前期基本計画H30～R3年度、後期基本計画R4～R7年度）
将来像：**未来へつなぐ　豊かな自然　豊かな心　笑顔あふれる健幸のまち**
基本方針：1. 保健医療福祉　いきいきと健幸に暮らすまち
2. 教育文化　地域に誇りを持ち、豊かな心を育てるまち
3. 産業　地域資源を活かし、魅力ある産業のまち
4. 生活　住みよい環境と安心な暮らしのまち

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
6,484 百万円（増減率 △ 17.1 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	焼地台公園整備事業	(35)
2.	集落支援センター運営事業	(23)
3.	地域おこし協力隊招聘事業	(25)
4.	川をいかしたまちづくり事業	(36)
5.	医師住宅建設事業	(52)
6.	西和賀高校と協働した地域人材育成事業	(7)

（3）ユニークな施策

・健康づくり事業
・民有林整備促進事業
・西和賀高校と協働した地域人材育成事業
・川をいかしたまちづくり事業
・6次産業推進事業
・地方交通路線対策事業

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	92人	91人
消防	0人	0人
教育	18人	20人
企業等会計	64人	65人
職員計	174人	176人
平均年齢（一般行政職）	44.5歳	44.2歳
ラスパイレス指数	97.0	97.0

（2）行政機構（R4.4.1現在）

町長 ― 副町長 ― 総務課
企画課
ふるさと振興課
税務課
建設課
上下水道課（下水道・農集排・浄化槽）
観光商工課
町民課
健康福祉課
農業振興課
林業振興課

町長 ― 上下水道課（水道）
会計管理者 ― 会計課
西和賀さわうち病院 ― 事務室

議会事務局
教育委員会 ― 教育長 ― 学務課 ― 小学校
中学校
生涯学習課 ― 保育所
選挙管理委員会事務局
農業委員会事務局
監査委員事務局

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】・北日本雪合戦大会（1月）・雪あかり（2月）・にしわがカタクリまつり（4月下旬～5月上旬）・錦秋湖湖水まつり、錦秋湖マラソン（5月）・西和賀町山開き（6月）・沢内甚句全国大会（9月）・湯川温泉きのこまつり（10月）
【名産・特産品】西わらび　りんどう　牛乳・乳製品　農産・山菜加工品　ビスケットの天ぷら　納豆汁　ユキノチカラブランド商品
【主な郷土出身者】深澤晟雄（政治家）菊池淡水（尺八演奏者）高橋喜平（雪研究者）藤原長作（米作り日本一「日中友好水稲王」）加藤新平（法哲学者）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	9,601,047	9,189,492	411,555	378,933	111,294	111,432
2年度	8,327,768	7,965,373	362,395	267,639	40,122	△ 82,595

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.15	0.15
自主財源比率(%)	17.9	19.5
実質収支比率(%)	8.3	6.2
標準財政規模(千円)	4,569,720	4,345,012
経常収支比率(%)	89.6	86.1
地方債現在高(千円)	8,551,178	7,616,182
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	130,726	189,288
基金現在高(千円)	3,337,024	3,369,285
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,989,180	1,926,965
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,344,880	4,436,185
対標準財政規模(%)	117.0	102.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	9,601,047	100.0	8,327,768	100.0
地方税	483,287	5.0	506,881	6.1
地方交付税	4,262,036	44.4	3,978,261	47.8
国・県支出金	1,680,280	17.5	1,682,165	20.2
地方債	1,668,900	17.4	794,800	9.5
歳出計	9,189,492	100.0	7,965,373	100.0
義務的経費計	2,474,493	26.9	2,262,712	28.4
人件費	1,124,978	12.2	1,117,319	14.0
扶助費	573,770	6.2	452,664	5.7
公債費	775,745	8.4	692,729	8.7
投資的経費計	2,535,638	27.6	809,058	10.2
普通建設事業費	2,486,369	27.1	782,987	9.8
単独事業費	1,618,262	17.6	485,703	6.1

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			12.8	79.4	
2年度			11.2	85.6	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	168,348	99.2	169,924	99.6
	法人	17,479	99.0	20,062	99.9
	計	185,827	99.1	189,986	99.6
固定資産税	土地	44,101	84.9	44,367	86.4
	家屋	104,176	85.0	120,132	86.3
	償却資産	65,028	85.3	68,281	86.4
	計	213,305	85.1	232,780	86.3

※国有資産等所在市町村交付金を除く

金ケ崎町（かねがさきちょう）

【全国地方公共団体コード】033812　【地域指定】辺地、豪雪地、農産法、地方拠点都市法
【所在地】金ケ崎町西根南町22番地1　【電話】0197(42)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.kanegasaki.iwate.jp/



第1期
任期R8.3.18

キャッチフレーズ等	人と地域が支えあうまち金ケ崎				
花	さつき	木	すぎ	鳥	やまどり
町長	髙橋（たかはし） 寛寿（かんじゅ）	副町長	鈴木（すずき） 浩之（ひろゆき）		
議長	伊藤（いとう） 雅章（まさあき）	副議長	巴（ともえ） 正市（まさいち）		

【沿革】
S30.3 金ケ崎町と永岡村の合併により新金ケ崎町誕生
S45.10 町民憲章制定
S49.9 岩手中部（金ケ崎）工業団地起工
S61.8 公共下水道の都市計画決定
H 6.4 森山総合公園オープン
H 7.3 役場新庁舎完成
H 8.10 北上・金ケ崎インターチェンジ開通
H12.1 南部領伊達領境塚が国史跡に選定
H13.6 城内・諏訪小路地区が国の重要伝統的建造物保存地区に選定
H16.11 新金ケ崎駅舎供用開始
H25.10 鳥海柵が国史跡に選定
H27.3 千貫石茅場が国のふるさと文化財の森に設定
H29.5 旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎が国の有形文化財に登録
H30.3 旧千田正家住宅等が国の有形文化財に登録

党派別議員数		現員	条例定数	任期
	幸福実現党 1 日本共産党 1 公明党 1 無所属 13	16人	16人	R6.2.29

【わがまちの特色・自慢】
・岩手中部(金ケ崎)工業団地への大手企業の立地(シオノギファーマ㈱、トヨタ自動車東日本㈱、㈱デンソー岩手など)
・ふるさと宅配便　・ふるさと文化財の森「千貫石茅場」
・千貫石森林公園、森山総合公園(温水プール、アスレッチックジム、陸上競技場、野球場、テニスコート)
・国史跡「南部領伊達領境塚」、「鳥海柵跡」
・国選定「城内諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区」
・国登録「旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎」、「千田正家住宅等」・金ケ崎温泉郷

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	15,895人	5,556	88.4	28.32%
2年国調	15,535人	5,923	86.4	30.75%
住基台帳（R4.1.1現在）	15,419人	6,236	85.8	30.74%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	6,591人	女	6,328人	計	12,919人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	36,472,189	20.3%	山林原野	48,005,523	26.7%
畑	19,718,410	11.0%	その他	67,735,500	37.7%
宅地	7,828,378	4.4%	計	179,760,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第十一次金ケ崎町総合計画(令和3年度～令和12年度)
1. 目標とする将来像
「人と地域が支えあうまち　金ケ崎～笑顔で快適に住み続けられる町の実現～」
2. 基本目標
(1)快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち
(2)いきいきと健やかに暮らせるまち
(3)産業の振興で活力あるまち
(4)未来へつながる豊かな心を育てるまち

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
9,233 百万円　（増減率 5.6 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	若者が夢・希望を持てるまちを創る	(256)
2.	女性にとって魅力的なまちを創る	(116)
3.	活力と特色のある地域を創る	(302)

（3）ユニークな施策

昭和54年　生涯教育の町宣言

平成 8年　平和国際交流の町宣言

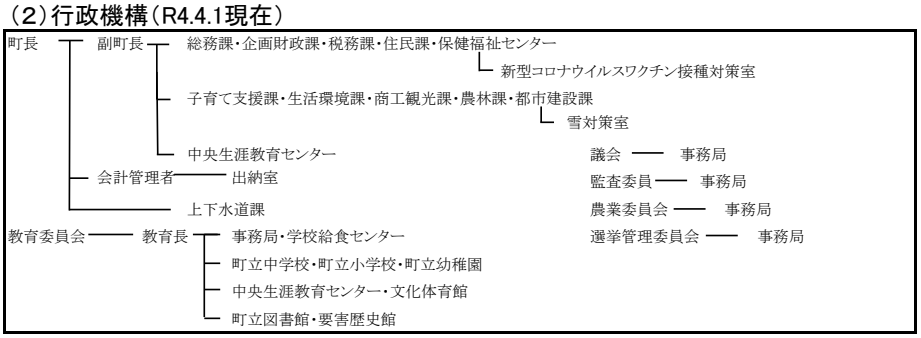
平成11年　田園環境保全の町宣言

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	109人	107人
消防	0人	0人
教育	41人	45人
企業等会計	31人	29人
職員計	181人	181人
平均年齢（一般行政職）	39.3歳	39.8歳
ラスパイレス指数	98.7	97.8

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹友好都市】中国長春市（平成元年2月）、米国アマースト町(平成5年8月)、ドイツライネフェルデ・ヴォアビス市(平成14年9月)、宮城県大衡村（平成28年12月）
【祭り・行事】かもん金ケ崎桜まつり、かもん金ケ崎夏まつり・むかでマラソン大会(8月第一土曜日)、金ケ崎マラソン(6月第一日曜日)、かもん金ケ崎オーワングランプリ(10月頃)
【名産・特産品】アスパラガス、米、日本酒(大吟醸宗任)、焼酎(亀の尾)、生乳
【主な郷土出身者】故千田正(元岩手県知事)、故佐藤得二(文学者)、及川剛一(元東北電力常務取締役)、祐子と弥生(歌手)、木本有美(歌手)、桑島法子(声優)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	11,137,979	10,725,945	412,034	399,350	△ 6,032	△ 168,776
2年度	12,482,266	11,935,854	546,412	405,382	82,425	△ 49,382

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.67	0.68
自主財源比率(%)	45.0	41.0
実質収支比率(%)	7.0	7.5
標準財政規模(千円)	5,708,672	5,374,739
経常収支比率(%)	86.7	85.1
地方債現在高(千円)	6,825,239	7,023,676
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	597,693	826,048
基金現在高(千円)	3,590,655	3,275,502
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,510,172	2,462,678
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	3,832,277	4,574,222
対標準財政規模(%)	67.1	85.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	11,137,979	100.0	12,482,266	100.0
地方税	2,900,907	26.0	3,106,994	24.9
地方交付税	2,276,657	20.4	2,322,757	18.6
国・県支出金	2,459,321	22.1	3,607,276	28.9
地方債	659,644	5.9	775,277	6.2
歳出計	10,725,945	100.0	11,935,854	100.0
義務的経費計	4,073,010	38.0	3,642,973	30.5
人件費	1,542,139	14.4	1,462,027	12.2
扶助費	1,639,477	15.3	1,321,634	11.1
公債費	891,394	8.3	859,312	7.2
投資的経費計	839,994	7.8	973,516	8.2
普通建設事業費	839,994	7.8	942,011	7.9
単独事業費	353,590	3.3	364,699	3.1

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			13.2		
2年度			13.8		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	650,475	97.1	655,493	97.3
	法人	211,160	100.0	484,668	99.9
	計	861,635	97.8	1,140,161	98.4
固定資産税	土地	360,190	98.7	352,682	98.0
	家屋	750,567	98.7	768,988	98.0
	償却資産	729,768	98.7	660,455	98.0
	計	1,840,525	98.7	1,782,125	98.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

平泉町（ひらいずみちょう）

【全国地方公共団体コード】034029　【地域指定】辺地、豪雪地
【所在地】平泉町平泉字志羅山45番地2　【電話】0191(46)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.hiraizumi.iwate.jp/



第3期
任期R8.8.26

キャッチフレーズ等	輝きつむぐ理想郷				
花	さくら	木	すぎ	鳥	うぐいす
町長	青木（あおき） 幸保（ゆきお）		副町長	菅原（すがわら） 幹成（みきしげ）	
議長	髙橋（たかはし） 拓生（たくお）		副議長	升沢（ますざわ） 博子（ひろこ）	

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党 2 公明党 1 無所属 9	12人	12人	R6.4.14

【沿革】
S28.10. 1　平泉村を平泉町として町制を施行
S30. 4.15　平泉町と長島村が合併　平泉町となる
S41. 6　町民憲章制定
S57. 5　和歌山県田辺市と姉妹都市提携
S58. 9　下水道事業着手
S60. 4　花鳥木決定
S61.10　役場庁舎完成
H13. 3　平泉町健康福祉交流館開館
H13. 4　「平泉の文化遺産」世界遺産暫定リスト登載
H17.10　平泉町合併50周年記念式典
H23. 6　平泉の文化遺産が世界遺産に登録
H28. 9　平泉町合併60周年記念式典
H29. 4　道の駅平泉開業

【わがまちの特色・自慢】
奥州藤原氏が建立した「金色堂」をはじめ、三千余点の国宝や重要文化財のほか特別史跡、特別名勝を有し、年間約200万人の観光客が訪れる歴史のまちです。平成23年6月には、平泉の文化遺産「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」がユネスコの世界遺産に登録されました。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	7,869人	2,478	124.1	34.91%
2年国調	7,252人	2,409	114.4	39.42%
住基台帳（R4.1.1現在）	7,232人	2,620	114.1	39.73%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	2,962人	女	3,193人	計	6,155人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	12,179,792	19.2%	山林原野	26,222,987	41.4%
畑	2,056,697	3.2%	その他	20,157,483	31.8%
宅地	2,773,041	4.4%	計	63,390,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

平泉町総合計画基本構想（令和3年度～令和12年度）
1　一人ひとりの個性や生きがいを大切にし、町民参加で進める協働のまち
2　いつまでも健やかに　暮らし続けられるやさしいまち
3　新たな時代の流れをつかみ、にぎわいと活力を生み出すまち
4　支え合いの心でつくる　安全・安心なまち
5　環境と調和した　快適で美しいまち
6　歴史と文化を継承し、交流と創造が花開くまち

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
4,681 百万円　（増減率　△ 15.0 %）

【重点事業】　単位：百万円

1	中山間地域等直接支払交付金事業	(68)
2	学習交流施設指定管理料	(56)
3	多面的機能支払交付金事業	(49)
4	医療費助成	(42)
5	予防接種事業	(30)
6	地域経済けん引事業	(24)

（3）ユニークな施策

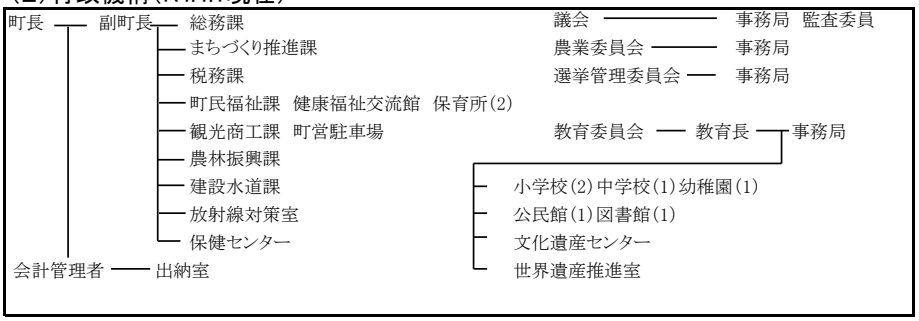
・誘致企業との連携による次世代技術者の育成と起業促進の取組。
・結婚及び出産祝金の交付、子ども医療費の18歳以下単独助成によるライフステージに応じた定住支援
・子どもの郷土愛を育む「平泉学」の推進
・お店や農家が一体となって地産地消PRに取組む「平泉きらめき野菜デー」の実施

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	84人	85人
消防	0人	0人
教育	20人	21人
企業等会計	9人	10人
職員計	113人	116人
平均年齢（一般行政職）	40.2歳	41.7歳
ラスパイレス指数	97.6	98.0

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市】和歌山県田辺市
【祭り・行事】毛越寺二十日夜祭（1月20日）、中尊寺節分会（2月初旬）、春の藤原まつり（5月1日～5日）、毛越寺曲水の宴（5月第4日曜日）、芭蕉俳句大会（6月29日）、平泉水かけ神輿（7月下旬）、中尊寺薪能（8月14日）、平泉大文字送り火（8月16日）、秋の藤原まつり（11月1日～3日）
【名産・特産品】秀衡塗、大文字りんご、黄金メロン、弁慶の力餅、四宝焼、かわらけ煎餅、かりんとうまんじゅう、金色あんぱん、平泉三代みそ
【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	6,224,583	6,037,604	186,979	179,599	43,976	114,944
2年度	6,057,066	5,853,282	203,784	135,623	△ 29,367	△ 184

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.31	0.32
自主財源比率(%)	23.0	22.2
実質収支比率(%)	5.6	4.5
標準財政規模(千円)	3,223,529	3,023,054
経常収支比率(%)	86.7	88.1
地方債現在高(千円)	5,243,110	4,580,751
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	22,887	19,038
基金現在高(千円)	1,593,785	1,543,052
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,445,035	1,232,343
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	3,672,212	3,056,737
対標準財政規模(%)	113.9	101.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	6,224,583	100.0	6,057,066	100.0
地方税	828,219	13.3	798,650	13.2
地方交付税	2,284,749	36.7	2,106,933	34.8
国・県支出金	1,117,946	18.0	1,969,836	32.5
地方債	1,106,100	17.8	373,629	6.2
歳出計	6,037,604	100.0	5,853,282	100.0
義務的経費計	2,252,358	37.3	2,031,456	34.7
人件費	1,175,847	19.5	1,173,106	20.0
扶助費	607,969	10.1	402,377	6.9
公債費	468,542	7.8	455,973	7.8
投資的経費計	1,545,559	25.6	876,627	15.0
普通建設事業費	1,544,894	25.6	835,605	14.3
単独事業費	1,124,553	18.6	235,311	4.0

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			9.1	80.1	
2年度			8.8	63.3	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	234,913	99.0	242,524	98.3
	法人	39,402	98.6	44,495	99.6
	計	274,315	99.0	287,019	98.5
固定資産税	土地	104,425	97.9	102,002	97.9
	家屋	144,815	98.6	149,617	98.1
	償却資産	196,063	100.0	158,159	96.9
	計	445,303	99.0	409,778	97.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

住田町（すみたちょう）

【全国地方公共団体コード】034410　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、農村地域産業、農振、地方拠点都市
【所在地】住田町世田米字川向88番地1　【電話】0192(46)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.sumita.iwate.jp/



第2期
任期R7.8.4

キャッチフレーズ等	支え合う共生のまち				
花	あつもりそう	木	すぎ	鳥	やまどり
町長	神田（かんだ） 謙一（けんいち）	副町長	横澤（よこさわ） 孝（たかし）		
議長	瀧本（たきもと） 正徳（まさのり）	副議長	菅野（かんの） 浩正（こうせい）		

【沿革】
S30. 4　世田米町、上有住村、下有住村の一町二村合併
S31.10　町章制定
S33. 2　役場庁舎完成
S50. 9　町民憲章制定
S60. 6　町の花、木、鳥を宣言
　　非核と平和のまちを宣言
H 7.12　町民歌制定
H17.11　町制施行50周年
H20. 4　住田テレビ開局
H26. 9　役場新庁舎完成

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　1 無所属　11	12人	12人	R5.9.30

【わがまちの特色・自慢】
国指定名勝「種山ヶ原」、県立自然公園「五葉山」、淡水魚の宝庫「気仙川」、日本有数の洞内滝がある「滝観洞」など豊かな自然、美しい景観が町内全域に広がっています。
旧伊達藩直参の「五葉山火縄銃鉄砲隊」の活動も活発です。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	5,720人	2,117	17.1	41.36%
2年国調	5,045人	1,981	15.1	45.33%
住基台帳（R4.1.1現在）	5,050人	2,080	15.1	46.24%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12現在）

男	2,158人	女	2,240人	計	4,398人

（3）地目別面積（R5.3現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	4,908,180	1.5%	山林原野	281,151,888	84.0%
畑	6,791,890	2.0%	その他	39,248,562	11.7%
宅地	2,739,480	0.8%	計	334,840,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

◎住田町総合計画（2020－2024）
○基本理念　豊かな緑と水に育まれ 安らぎとにぎわいが調和する 共生のまち 住田
○重点施策
【医】健康まちづくり推進事業
【食】住田の食産業推進事業
【住】住まい環境改善総合対策事業

（3） ユニークな施策

○森林環境学習
○保健医療介護連携体制構築事業（訪問看護事業）
○地域おこし協力隊設置（ナースプロジェクト、農をつなぐプロジェクト等）
○地域づくり事業
○仕事・学びの場創出（地域プロジェクトマネージャー等設置、IT体験講座開催等）
○FSCの森整備事業等
○滝観洞周辺環境整備計画策定事業

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
4,600 百万円　（増減率 △ 5.2 %）

【重点事業】　単位：百万円

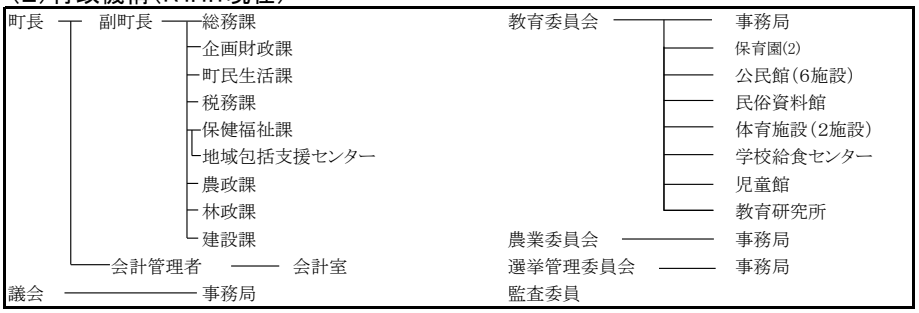
1.	道路新設改良	(259)
2.	滝観洞観光センター受付棟整備	(133)
3.	地域情報通信基盤整備	(86)
4.	町営住宅整備	(65)
5.	町有林造成	(49)
6.	有線テレビジョン放送	(37)
7.	公共交通対策	(27)

【行政】

（1） 職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	83人	86人
消防	0人	0人
教育	12人	12人
企業等会計	7人	8人
職員計	102人	106人
平均年齢（一般行政職）	39.4歳	39.9歳
ラスパイレス指数	94.5	95.0

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市】なし
【祭り・行事】ヤマメ・イワナ釣り解禁(3月1日)、五葉山開き(4月29日)、種山高原開き(6月4日)、気仙川アユ解禁(7月1日)、住田町文化産業まつり(10月26日～10月29日)※展示会のみ
【名産・特産品】いちご、豚肉・鶏肉、きゅうり、気仙杉住宅
【主な郷土出身者】鈴木勲（元文化庁長官、日本弘道会会長）、早瀬ひとみ（歌手）、佐藤壷峰（歌人）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	5,745,470	5,519,070	226,400	20,405	△ 92,987	△ 91,164
2年度	5,930,483	5,767,946	162,537	113,392	48,457	55,322

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.18	0.19
自主財源比率(%)	19.4	18.7
実質収支比率(%)	0.6	3.5
標準財政規模(千円)	3,505,318	3,253,439
経常収支比率(%)	79.8	86.2
地方債現在高(千円)	5,603,624	5,992,074
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	8,778	4,449
基金現在高(千円)	4,762,833	4,411,681
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,318,287	3,165,168
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	849,569	1,584,842
対標準財政規模(%)	24.2	48.7

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	5,745,470	100.0	5,930,483	100.0
地方税	509,798	8.9	514,192	8.7
地方交付税	2,914,287	50.7	2,652,545	44.7
国・県支出金	1,172,794	20.4	1,336,511	22.5
地方債	317,531	5.5	623,053	10.5
歳出計	5,519,070	100.0	5,767,946	100.0
義務的経費計	2,176,319	39.4	2,044,947	35.5
人件費	972,429	17.6	973,219	16.9
扶助費	480,791	8.7	393,412	6.8
公債費	723,099	13.1	678,316	11.8
投資的経費計	495,992	9.0	741,737	12.9
普通建設事業費	495,872	9.0	732,315	12.7
単独事業費	373,492	6.8	538,121	9.3

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			9.0		
2年度			9.6		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	158,252	98.9	160,904	99.3
	法人	34,638	99.6	25,757	99.3
	計	192,890	99.0	186,661	99.3
固定資産税	土地	62,639	92.2	62,678	90.6
	家屋	102,122	93.2	108,083	92.3
	償却資産	86,303	98.8	93,727	98.6
	計	251,064	94.8	264,488	94.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

大槌町（おおつちちょう）

【全国地方公共団体コード】034614　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、農業振興、過疎、豪雪
【所在地】大槌町上町1番3号　【電話】0193(42)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.otsuchi.iwate.jp/



第2期
任期R5.8.27

キャッチフレーズ等	魅力ある人を育て 新しい価値を創造し続けるまち大槌		
花	新山つつじ	木	けやき
鳥	かもめ		
町長	平野（ひらの） 公三（こうぞう）	副町長	北田（きただ） 竹美（たけみ）
議長	小松（こまつ） 則明（のりあき）	副議長	芳賀（はが） 潤（じゅん）

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　1 無所属　11	12人	12人	R5.8.31

【沿革】
S30.4　金沢村と合併、現在の大槌町となる。
S35.5　チリ地震津波来襲
S47.10 国道45号線全線開通
S48.10 町民憲章制定
H 2.10 町制施行100周年記念式典
H 9.10 第17回全国豊かな海づくり大会開催
H11.10 公共下水道一部供用開始
H12.5 おおちゃん情報ネットワーク稼働
H17.10 米国フォートブラッグ市と姉妹都市締結
H23.3　東日本大震災津波
H31.3　第9次大槌町総合計画策定
R2. 2 町制施行130周年記念式典

【わがまちの特色・自慢】
陸中海岸国立公園のほぼ中央に位置し、世界三大漁場の一つと言われる三陸漁場を背景に「つくり育てる漁業」を実践している。平成9年10月には、天皇皇后両陛下ご臨席のもと「第17回全国豊かな海づくり大会」が開催されました。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	11,759人	4,927	58.7	34.09%
2年国調	11,004人	4,527	54.9	38.25%
住基台帳（R4.1.1現在）	11,158人	5,291	55.7	38.56%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	4,576人	女	5,073人	計	9,649人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,172,598	0.6%	山林原野	180,984,365	90.3%
畑	2,459,514	1.2%	その他	13,151,411	6.6%
宅地	2,652,112	1.3%	計	200,420,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第9次大槌町総合計画　2019～2028
まちづくりの基本理念「魅力ある人を育て新しい価値を創造し続けるまち大槌」
まちづくりの基本理念と町の将来像を実現するため、6つの基本方針を定めた。
①産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり　②健康でぬくもりのあるまちづくり
③学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり
④安全性と快適性を高めるまちづくり　⑤将来を見据えた持続可能なまちづくり
⑥未来につなげる着実な復興まちづくり

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
8,913 百万円（増減率 △ 1.5 %）

【重点事業】　単位：百万円

①	大槌ジビエソーシャルプロジェクト	40
②	おおつちプロモーション事業	24
③	子育て援助活動支援事業	5
④	大槌高校魅力化推進事業	36
⑤	震災伝承プラットフォーム構築事業	5
⑥	（仮称）鎮魂の森整備事業	30
⑦	乗合タクシー実証運行事業	3
⑧	おおつち移住・定住推進事業	8
⑨	地域おこし協力隊協働事業	103

（3）ユニークな施策

①大槌町地域産業イノベーション事業
②大槌ジビエソーシャルプロジェクト
③おおつちプロモーション事業
④大槌高校魅力化推進事業

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	109人	116人
消防	0人	0人
教育	16人	16人
企業等会計	12人	13人
職員計	137人	145人
平均年齢（一般行政職）	40.6歳	40.5歳
ラスパイレス指数	94.7	94.3

（2）行政機構（R4.4.1現在）

町長 ― 副町長 ― 総務課、防災対策課、企画財政課、土坂トンネル化推進室
　　税務会計課、消防課、町民課、健康福祉課、産業振興課
　　地域整備課、協働地域づくり推進課、文化活動交流施設
　　上下水道課
　　会計管理者

（教育委員会）
教育長 ――― 学務課、生涯学習課

議会 － 事務局
選挙管理委員会 － 事務局
農業委員会 － 事務局
監査委員 － 事務局
固定資産評価 － 事務局

【姉妹都市】米国カリフォルニア州フォートブラッグ市
【祭り・行事】大槌稲荷神社祭典・小鎚神社祭典（9月下旬開催）、岩手大槌サーモンまつり、おおつち新山高原ヒルクライム大会
【名産・特産品】新巻鮭、ワカメ、ホタテ、アワビ、ウニ、乾シイタケ、イクラ、岩手大槌サーモン、いわてジビエ・大槌鹿、磯ラーメン、ひっつみ
【主な郷土出身者】岩間正男（画家）、東あずさ（アスリートモデル）、underpath!MIKA(歌手)、佐藤ひろ美（実業家）、みち乃く兄弟（歌手）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	13,438,139	12,492,930	945,209	810,830	16,167	160,223
2年度	20,354,831	18,949,589	1,405,242	794,663	△ 1,322,947	△ 1,372,516

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.31	0.32
自主財源比率(%)	39.1	61.4
実質収支比率(%)	18.0	19.0
標準財政規模(千円)	4,503,078	4,185,468
経常収支比率(%)	90.6	91.5
地方債現在高(千円)	7,478,260	6,837,645
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	776,396	974,761
基金現在高(千円)	15,551,425	16,147,407
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	5,211,139	5,063,503
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 7,296,769	△ 8,335,001
対標準財政規模(%)	△ 162.0	△ 199.1

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	13,438,139	100.0	20,354,831	100.0
地方税	978,790	7.3	1,015,915	5.0
地方交付税	3,703,628	27.6	3,021,698	14.8
国・県支出金	2,798,077	20.8	3,609,930	17.7
地方債	1,287,017	9.6	874,170	4.3
歳出計	12,492,930	100.0	18,949,589	100.0
義務的経費計	3,122,431	25.0	2,758,597	14.6
人件費	1,126,160	9.0	1,047,667	5.5
扶助費	1,330,057	10.6	1,093,928	5.8
公債費	666,214	5.3	617,002	3.3
投資的経費計	1,939,782	15.5	5,838,434	30.8
普通建設事業費	1,629,159	13.0	5,030,906	26.5
単独事業費	1,189,952	9.5	1,326,961	7.0

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			12.7		
2年度			13.0		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	396,416	98.0	411,354	98.4
	法人	44,640	98.9	53,363	99.7
	計	441,056	98.1	464,717	98.6
固定資産税	土地	56,170	98.2	55,903	98.3
	家屋	191,616	98.2	196,358	98.3
	償却資産	90,713	98.2	108,937	98.3
	計	338,499	98.2	361,198	98.3

※国有資産等所在市町村交付金を除く

山田町（やまだまち）

【全国地方公共団体コード】034827　【地域指定】過疎、辺地、振興山村（一部）、特定山村、豪雪、農産法
【所在地】山田町八幡町3番20号　【電話】0193(82)3111
【インターネットホームページ】https://www.town.yamada.iwate.jp/



第3期
任期R6.7.14

キャッチフレーズ等	響きます　ひと・海・森のハーモニー				
花	はまなす	木	すぎ	鳥	うみねこ
町長	佐藤（さとう）　信逸（しんいつ）	副町長	甲斐谷（かいたに）　芳一（よしかず）		
議長	昆（こん）　暉雄（てるお）	副議長	阿部（あべ）　幸一（こういち）		

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　1 無　所　属　13	14人	14人	R5.9.10

【沿革】
S30.3 山田町、豊間根村、大沢村、織笠村、船越村の1町4村が合併
S35.5 チリ地震津波が襲来
S55.7 当町出身の鈴木善幸氏が内閣総理大臣に就任
H 4.7 三陸海の博覧会開催/鯨と海の科学館が開館
H11.5 ふれあいパーク山田（道の駅）オープン
H12.5 オランダ王国ザイスト市との友好都市を締結
H14.8 三陸縦貫自動車道「山田道路」が供用開始
H17.10 山田町合併50周年記念式典を開催
H23.3 東日本大震災津波が襲来
R元.10 令和元年東日本台風被災

【わがまちの特色・自慢】
三陸復興国立公園の中央部に位置し、北上高地の山並みとリアス式海岸の自然美に恵まれた地で、冬の積雪は少なく春、夏、秋は行楽に最適の気候である。天然の良港を活かした養殖漁業が盛んであり、特に殻つきカキとマツタケの生産では全国的にも有名である。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	15,826人	6,218	60.2	35.40%
2年国調	14,320人	5,642	56.9	40.14%
住基台帳（R4.1.1現在）	14,808人	6,495	58.8	40.08%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	6,255人	女	6,638人	計	12,893人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	3,963,659	1.6%	山林原野	229,322,933	91.1%
畑	4,049,041	1.6%	その他	11,269,563	4.5%
宅地	3,140,709	1.2%	計	251,745,905	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

山田町総合計画（第9次長期計画）後期計画
策定　令和3年3月　・計画期間　令和3年度～令和7年度
＜まちづくりの目標＞
－　個性豊かに　ひとが輝き　まちが潤う　山田町　－
本町が自立し、将来にわたって発展・飛躍していくため、本町に関わる全ての「ひと」が、この「まち」に誇りと愛着を、また、安心と安全を実感できるまちづくりを目指す。

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
11,220 百万円　（増減率 15.1 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	新道の駅整備事業	(1,230)
2.	山田小学校新校舎等建設事業	(987)
3.	大沢地区集会施設整備事業	(256)
4.	準用河川山の内川改修事業	(152)
5.	山田町住宅建築促進事業	(49)

（3）ユニークな施策

1. 住民協働推進支援事業
①自治会など非営利団体が実施する事業に4/5以内の額を補助
2. まちづくり出前講座
①住民の要望に応じ担当職員が赴き制度や政策等を説明
②要5人以上の参加
③個人宅では開催不可
3. 山田町民提案型まちづくり事業

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	159人	156人
消防	0人	0人
教育	25人	26人
企業等会計	25人	23人
職員計	209人	205人
平均年齢（一般行政職）	39.3歳	39.0歳
ラスパイレス指数	97.7	96.6

（2）行政機構（R4.4.1現在）

町長 － 副町長 － 総務課、財政課、政策企画課、税務課、農林課、水産商工課、町民課、長寿福祉課、健康子ども課、建設課、都市計画課、上下水道課、消防防災課
保育園(1)、児童館(2)、支所(2)
議会 － 事務局
教育委員会 － 学校教育課 － 幼稚園(1)
生涯学習課 － 図書館、公民館(1)、鯨と海の科学館
選挙管理委員会 － 事務局
農業委員会 － 事務局
監査委員室 － 事務局

【姉妹都市】オランダ王国ザイスト市（友好都市）
【祭り・行事】船越家族旅行村さくらまつり・三陸山田カキまつり（4月下旬）／関口不動尊祭礼（7月上旬）／八幡宮・大杉神社祭礼（9月中旬）／やまだの鮭まつり（11月下旬～12月上旬）
【名産・特産品】 殻付きカキ 、新巻きサケ、ホタテ 、マツタケ、乾シイタケ、 山田せんべい、いかとっくり
【主な郷土出身者】 鈴木善幸(元内閣総理大臣)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	13,884,354	13,427,978	456,376	105,204	△ 427,191	24,354
2年度	21,436,813	20,528,346	908,467	532,395	△ 133,003	435,247

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.32	0.33
自主財源比率(%)	35.5	53.5
実質収支比率(%)	2.0	10.8
標準財政規模(千円)	5,253,112	4,930,043
経常収支比率(%)	85.4	89.9
地方債現在高(千円)	10,803,866	9,894,133
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	344,634	365,697
基金現在高(千円)	10,373,142	11,235,459
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,226,219	7,434,328
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	775,358	△ 975,629
対標準財政規模(%)	14.8	△ 19.8

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	13,884,354	100.0	21,436,813	100.0
地方税	1,314,208	9.5	1,257,181	5.9
地方交付税	3,443,014	24.8	3,738,412	17.4
国・県支出金	3,462,494	24.9	4,687,567	21.9
地方債	1,545,445	11.1	1,079,923	5.0
歳出計	13,427,978	100.0	20,528,346	100.0
義務的経費計	3,908,473	29.1	3,468,708	16.9
人件費	1,598,615	11.9	1,570,089	7.6
扶助費	1,658,952	12.4	1,283,415	6.3
公債費	650,906	4.8	615,204	3.0
投資的経費計	2,894,515	21.6	3,314,849	16.1
普通建設事業費	2,320,214	17.3	2,110,620	10.3
単独事業費	1,316,591	9.8	797,813	3.9

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			5.4		
2年度			6.1		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	486,727	90.0	503,572	89.7
	法人	64,614	99.3	53,625	99.1
	計	551,341	91.0	557,197	90.5
固定資産税	土地	147,317	93.4	128,855	92.5
	家屋	268,920	93.4	249,872	92.5
	償却資産	135,670	93.4	115,768	92.5
	計	551,907	93.4	494,495	92.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

岩泉町（いわいずみちょう）

【全国地方公共団体コード】034835　【地域指定】過疎、振興山村、辺地、農産法、特定山村、豪雪
【所在地】岩泉町岩泉字惣畑59番地5　【電話】0194(22)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.iwaizumi.lg.jp/



第2期
任期R8.1.27

キャッチフレーズ等	希望の大地から未来の花咲くいわいずみ		
花	キリ	木	アカマツ
鳥	ヤマドリ		
町長	中居 健一（なかい けんいち）	副町長	三浦 英二（みうら えいじ）
議長	菊地 弘巳（きくち ひろみ）	副議長	八重樫 龍介（やえがし りゅうすけ）

【沿革】
S31.9　岩泉、大川、小本、安家、有芸の1町4ヵ村が合併
S32.4　小川村編入
S36.5　三陸フェーン火災発生
S41.1　岩泉線が岩泉まで開通
S59.4　三陸鉄道開業
H16.3　小本港一部供用開始
H19.10　早坂トンネル開通
H23.3　東日本大震災発災
H26.4　JR岩泉線廃止
H28.8　台風第10号災害
H30.3　三陸沿岸道路岩泉龍泉洞IC全方向開通
R2.12　押角トンネル開通

党派別議員数	日本共産党 1 無所属　12	現員 13人	条例定数 14人	任期 R7.4.30

【わがまちの特色・自慢】
県の沿岸北部に位置する本州で最も面積の広い町。日本三大鍾乳洞の一つ「龍泉洞」の地底湖は抜群の透明度を誇り、神秘的な青さは「ドラゴンブルー」として親しまれている。豊かな自然と澄んだ空気、清らかな水がもたらす自然の恵みが町の自慢。赤身が美しい「いわいずみ短角牛」、もっちり食感の「岩泉ヨーグルト」、肉厚な「三陸わかめ」、季節ごとにウニやアワビなどの海産物のほか、松茸の産地として有名です。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	9,841人	4,174	9.9	40.69%
2年国調	8,726人	3,957	8.8	49.35%
住基台帳（R4.1.1現在）	8,591人	4,294	8.7	45.35%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	3,639人	女	3,812人	計	7,451人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）　単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	4,399,661	0.4%	山林原野	814,915,107	82.1%
畑	15,872,121	1.6%	その他	154,106,974	15.5%
宅地	3,066,137	0.3%	計	992,360,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

岩泉町未来づくりプラン（令和2年3月策定）
基本構想：令和2年度～令和8年度
基本目標　○誰もが健康で学び幸せな生涯が咲き誇る「生きがいの花」
○安全安心で豊かな生活が咲き誇る「暮らしの花」
○地域資源を活用し新しい価値が咲き誇る「なりわいの花」

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
9,614 百万円　（増減率 △ 3.6 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	平成28年台風第10号豪雨災害復旧・復興事業	(841)
2.	東日本大震災復旧・復興事業	(55)
3.	協働のまちづくり交付金事業	(55)
4.	ふるさと納税特産品振興事業	(73)
5.	住宅リフォーム事業補助	(4)
6.	飲雑用水施設配水管更新事業補助	(229)
7.	歴史民俗資料館整備事業	(56)

（3）ユニークな施策

南部牛追唄全国大会、「岩泉ヨーグルト」・「龍泉洞の水」・「龍泉洞の化粧水」等の販売（三セク）、森林認証、森の町内会（間伐促進）、結婚記念品支給、ブルートレイン宿泊施設、ぴーちゃんねっと（地域内双方向情報伝達）、地域づくり支援、子育て支援住宅等の整備、岩泉型インターンシップ事業、夏・冬休み応援団（児童生徒の学習支援）

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	138人	143人
消防	0人	0人
教育	16人	17人
企業等会計	26人	25人
職員計	180人	185人
平均年齢（一般行政職）	40.9歳	40.6歳
ラスパイレス指数	96.6	95.9

（2）行政機構（R4.4.1現在）

町長 ― 副町長 ― 総務課、政策推進課、税務出納課、町民課、歯科診療所、健康推進課
経済観光交流課、龍泉洞事務所、農林水産課、地域整備課
危機管理課、消防防災課、上下水道課、保健センター
支所(5)―小川、大川、小本、安家、有芸
こども園―いわいずみ、こがわ、おもと
議会 ― 事務局
教育委員会 ― 事務局　町民会館、町立図書館
岩泉給食センター
選挙管理委員会
農業委員会 ― 事務局
監査委員

【姉妹都市】 米国ウィスコンシン州ウィスコンシン・デルズ市 【友好都市】東京都昭島市

【祭り・行事】 龍泉洞まつり（5月4～5日）、大川七滝夏まつり（8月28日）、南部牛追唄全国大会（9月25日）、あっか感謝祭（10月2日）、こがわ炭鉱ホルモンまつり（10月16日）、七頭舞の里おもと鮭まつり（11月13日）、収穫感謝まつり＆健康食まつり（11月3日）、二十歳のつどい（1月8日）

【名産・特産品】 岩泉ヨーグルトほか乳製品、龍泉洞珈琲・じっ茶ばっ茶・炭酸水などの龍泉洞の水シリーズ、深山栗しぼりほか銘菓、地酒「龍泉八重桜」、まつたけ酒、龍泉洞地ビール、いわいずみ山ぶどうワイン、いわいずみ短角牛、松茸、菌床シイタケ、原木乾燥シイタケ、畑ワサビ、海産物、木製品、リース、草木染め、山葡萄染め、龍泉洞の化粧水、いわいずみ炭鉱ホルモン鍋、ViTO×IWAIZUMIジェラート

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	11,493,598	10,849,368	644,230	628,107	△ 40,762	19,095
2年度	13,181,412	12,502,384	679,028	668,869	△ 150,908	72,006

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.16	0.16
自主財源比率(%)	20.8	20.2
実質収支比率(%)	9.9	11.2
標準財政規模(千円)	6,358,187	5,976,197
経常収支比率(%)	88.8	95.9
地方債現在高(千円)	13,780,039	14,550,816
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	693,577	837,796
基金現在高(千円)	6,452,630	5,798,645
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,986,836	4,830,000
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	8,020,986	9,589,967
対標準財政規模(%)	126.2	160.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	11,493,598	100.0	13,181,412	100.0
地方税	726,478	6.3	724,919	5.5
地方交付税	5,817,291	50.6	5,397,968	41.0
国・県支出金	1,828,933	15.9	3,609,774	27.4
地方債	1,065,700	9.3	1,142,700	8.7
歳出計	10,849,368	100.0	12,502,384	100.0
義務的経費計	4,217,196	38.9	4,035,943	32.3
人件費	1,606,203	14.8	1,607,194	12.9
扶助費	767,935	7.1	570,001	4.6
公債費	1,843,058	17.0	1,858,748	14.9
投資的経費計	1,743,201	16.1	2,886,827	23.1
普通建設事業費	1,676,425	15.5	1,621,447	13.0
単独事業費	845,613	7.8	939,316	7.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			14.0		
2年度			13.8		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	262,765	98.8	260,322	98.8
	法人	43,486	99.4	36,466	100.0
	計	306,251	98.9	296,788	98.9
固定資産税	土地	70,663	96.5	73,779	96.9
	家屋	130,511	96.5	138,286	96.9
	償却資産	113,160	96.5	114,389	96.9
	計	314,334	96.5	326,454	96.9

※国有資産等所在市町村交付金を除く

田野畑村（たのはたむら）

【全国地方公共団体コード】034843　【地域指定】豪雪、振興山村、辺地、過疎、特定農山村
【所在地】田野畑村田野畑143番地1　【電話】0194(34)2111
【インターネットホームページ】https://www.vill.tanohata.iwate.jp/



第1期
任期R7.8.20

キャッチフレーズ等	人と自然が織りなす 心豊かな協働の村　たのはた		
花	しろばなしゃくなげ	木	きり
鳥	やまどり		
村長	佐々木（ささき）　靖（やすし）	副村長	阿部（あべ）　芳肇（みちとし）
議長	鈴木（すずき）　隆昭（たかあき）	副議長	佐々木（ささき）　功夫（いさお）

【沿革】
M22　浜岩泉村、田野畑村、沼袋村の3村が合併
S 8　三陸大津波来襲
S30　陸中海岸国立公園指定
S49　中学校を統合（田野畑中学校）
S59　三陸鉄道開業、思惟大橋開通
H元　村政施行100周年
H15　生涯学習センター(アズビィ楽習センター)開設
H18　思案坂大橋開通、埼玉県深谷市と友好都市締結
H19　田野畑むらづくり基金創設
H22　小学校を統合（田野畑小学校）
H23　東日本大震災大津波来襲
H27　青森県藤崎町と友好都市締結
R 2　新道の駅グランドオープン

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　1 無所属　9	10人	10人	R5.8.27

【わがまちの特色・自慢】
沿岸部は三陸復興国立公園に指定されており、わが国を代表し世界にも誇示できる観光自然資源として、国内の海岸線で唯一特A級の評価を受けた景勝地「北山崎」や「鵜の巣断崖」があります。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	3,466人	1,292	22.2	37.28%
2年国調	3,059人	1,233	19.6	42.37%
住基台帳（R4.1.1現在）	3,117人	1,366	20.0	43.12%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	1,365人	女	1,345人	計	2,710人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	641,086	0.4%	山林原野	116,718,512	74.7%
畑	8,782,983	5.6%	その他	28,514,977	18.3%
宅地	1,532,442	1.0%	計	156,190,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

田野畑村総合計画　基本構想（令和4年度～11年度）
〔将来像〕
(1)豊かな自然と共生し暮らしに安らぎのある村をつくります
(2)ふるさとに愛着を抱き 人間性豊かな人材を育てます
(3)産業間連携とイノベーションにより地域資源が創造的に活用される、循環・共生型の働き続けられる村を目指します
(4)安全で活き活きとした生活が営まれ、人々が集い笑顔あふれる村にします
(5)多様な交流を大切にし 心ふれあう村をつくります
(6)誰もが容易に移動や情報を得られるよう 連携・基盤の充実と機能発揮に努めます

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
3,380 百万円　（増減率　△ 4.9 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	道の駅を軸とした地域しごとづくり事業	(25)
2.	がんばる観光事業者応援事業	(20)
3.	ラジオ中継局設備更新事業	(33)
4.	道の駅を軸とした地域しごとづくり事業	(35)
5.	村道沼袋三沢線改良舗装事業	(75)
6.	村営住宅整備事業	(32)

（3）ユニークな施策

地域協働隊職員制度(行政職員の地域担当制)
協働による地域づくり(住民自治の推進)
体験型観光推進事業
懐かし村民募集事業(会費：1万5千円、3万円、5万円)
田野畑むらづくり基金(寄付金制度)

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	52人	47人
消防	0人	0人
教育	6人	5人
企業等会計	12人	11人
職員計	70人	63人
平均年齢（一般行政職）	40.9歳	43.6歳
ラスパイレス指数	91.6	89.8

（2）行政機構（R4.4.1現在）

村長 ┬ 副村長 ― 総務課、企画観光課、税務会計課、住民生活課、地域整備課、産業振興課、健康福祉課
　　├――― 診療所、歯科診療所
　　└――― 会計管理者
議会　―事務局
選挙管理委員会　―事務局
監査委員　―事務局
農業委員会　―事務局
教育委員会　―事務局

【姉妹都市】埼玉県深谷市、青森県藤崎町
【祭り・行事】たのはた村産業まつり(10月上旬)
【名産・特産品】乳製品(たのはた牛乳・アイスクリーム・飲むヨーグルト)、マツタケ、アワビ、ウニ、ワカメ、サケ、岩手ガモ(合鴨)
【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	5,784,830	5,538,479	246,351	155,804	△ 420,681	△ 73,814
2年度	8,653,415	7,903,879	749,536	576,485	303,669	379,180

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.16	0.16
自主財源比率(%)	24.5	31.1
実質収支比率(%)	6.5	25.6
標準財政規模(千円)	2,400,185	2,254,397
経常収支比率(%)	86.5	88.0
地方債現在高(千円)	5,461,351	5,397,182
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	158,322	217,593
基金現在高(千円)	4,241,759	3,958,527
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,454,944	2,094,026
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	1,377,914	1,656,248
対標準財政規模(%)	57.4	73.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	5,784,830	100.0	8,653,415	100.0
地方税	259,427	4.5	278,734	3.2
地方交付税	2,036,521	35.2	1,994,196	23.0
国・県支出金	1,682,763	29.1	2,391,421	27.6
地方債	497,522	8.6	1,436,295	16.6
歳出計	5,538,479	100.0	7,903,879	100.0
義務的経費計	1,255,495	22.7	1,279,554	16.2
人件費	538,440	9.7	618,952	7.8
扶助費	263,682	4.8	193,831	2.5
公債費	453,373	8.2	466,771	5.9
投資的経費計	1,780,648	32.2	4,110,279	52.0
普通建設事業費	935,793	16.9	3,081,924	39.0
単独事業費	393,233	7.1	1,170,648	14.8

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			8.5		
2年度			8.7		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	99,616	97.2	103,763	97.0
	法人	14,339	97.9	19,470	98.4
	計	113,955	97.3	123,233	97.2
固定資産税	土地	17,102	96.4	17,639	96.6
	家屋	55,977	96.6	57,239	96.9
	償却資産	43,639	96.1	50,966	96.6
	計	116,718	96.4	125,844	96.8

※国有資産等所在市町村交付金を除く

普代村（ふだいむら）

【全国地方公共団体コード】034851　【地域指定】辺地、振興山村、豪雪、過疎、特定山村
【所在地】普代村第9地割字銅屋13番地2　【電話】0194(35)2111
【インターネットホームページ】https://www.vill.fudai.iwate.jp/



第3期
任期R5.6.25

キャッチフレーズ等	北緯40度東端の村ふだい				
花	はまゆり	木	えんじゅ	鳥	うみう
村長	柾屋 伸夫（まさや のぶお）	副村長	太田 吉信（おおた よしのぶ）		
議長	中村 裕（なかむら ひろし）	副議長	正路 正敏（しょうじ まさとし）		

【沿革】

M 9. 5	堀内、普代、黒崎の3村が合併
M29. 6	三陸大津波が襲来
S 8. 3	三陸大津波が襲来
S30. 5	陸中海岸国立公園に指定
S47.10	国道45号が開通
S50. 7	国鉄久慈線（久慈－普代間）が開業
S59. 4	三陸鉄道が開業
H 2. 4	村制100周年記念行事を行う
H 4. 3	総合運動公園が完成
H 5. 3	特別養護老人ホームうねとり荘、デイサービスセンターが完成
H 7. 3	JRバスが廃止、村営バスが運行開始
H 8.10	普代ダムが完成
H 9. 4	在宅介護支援センターが完成
H10.10	役場新庁舎が完成
H11. 4	保健センターが完成
H15. 5	村県民税連続完納40年
H19. 3	鳥茂渡小学校閉校
H22. 3	堀内小学校、黒崎小学校閉校
H23. 3	東日本大震災による津波が襲来
H27. 6	久慈消防署普代分署が完成
H28. 6	給食センターが完成

党派別議員数	無所属10	現員 10人	条例定数 10人	任期 R5.6.25

【わがまちの特色・自慢】
岩手県北部沿岸に位置し、北緯40度線上東端の村。太平洋を望む沿岸地区は、陸中海岸国立公園に指定され、黒崎展望台からの眺めはわが国を代表する景観を有している。また、資源豊富な漁場としても知られている。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	2,795人	1,103	40.1	37.28%
2年国調	2,487人	1,027	35.7	41.81%
住基台帳（R4.1.1現在）	2,483人	1,105	35.6	43.54%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	1,080人	女	1,090人	計	2,170人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	193,341	0.3%	山林原野	57,933,949	83.2%
畑	3,757,141	5.4%	その他	6,852,866	9.8%
宅地	922,701	1.3%	計	69,659,998	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第5次普代村総合発展計画（策定：令和3年3月、計画期間：令和3年度～令和7年度）
施策実施の視点
①人と人とのつながりづくり ②地域資源の活用 ③安全で安心できる暮らしの実現 ④SDGsの推進
基本目標
①学ぶ喜びを村づくりにつなげよう ②未来を拓く活力ある産業を育てよう ③健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう ④自然と共生する安全で快適な環境をつくろう ⑤明日を拓く持続可能な仕組みをみんなでつくろう

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
3,176 百万円　（増減率 △ 7.2 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	普代川治水対策上区排水ポンプ整備工事	(220)
2.	ふるさと納税を活用した地域産業促進事業	(122)
3.	新魚市場整備事業に係る実施設計業務委託	(45)
4.	道路施設補修・補強調査設計業務委託	(35)
5.	黒崎園地修景改善工事	(24)

（3）ユニークな施策

・松の内成人式
・ふるさと元気！応援事業
・ふるさと定住促進事業
・「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業
・学官連携で推進する「おためし U 愛ターン」支援事業
・ふだいFAN管理運営委託事業
・ふるさと納税を活用した地域産業促進事業
・医療費助成（高校生まで所得制限なしで無料化）

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	50人	49人
消防	0人	0人
教育	5人	5人
企業等会計	5人	5人
職員計	60人	59人
平均年齢（一般行政職）	39.8歳	40.3歳
ラスパイレス指数	93.3	93.3

（2）行政機構（R4.4.1現在）

村長 ┬ 副村長 ┬ 総務課、政策推進室、税務出納課、住民福祉課（保健センター、在宅介護支援センター）、農林商工課、建設水産課、観光振興室
　　　　　　　 ├ 国民健康保険医科歯科診療所
　　　　　　　 ├ 公の施設（休養施設、観光センター、自然休養村管理センター）
　　　　　　　 └ 会計管理者 － 税務出納課
議会 － 事務局
監査委員 － 事務局
選挙管理委員会 － 事務局
農業委員会 － 事務局
教育委員会 － 事務局（社会体育館、学校給食センター、B&G海洋センター、ふれあい交流センター、普代村認定こども園）

【姉妹都市】矢巾町（友好交流）
【祭り・行事】キラウミこどもまつり（7月）、ふだいまつり（9月）、海フェスタinふだい（10月）
【名産・特産品】鮭、いくら、うに、あわび、わかめ、こんぶ、すきこんぶ、こんぶかりんとう、こんぶ饅頭、ほうれんそう、しいたけ、鉄山染
【主な郷土出身者】楽天イーグルス　銀次選手

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	4,634,212	4,531,674	102,538	70,126	△ 12,131	149,429
2年度	5,165,654	4,907,433	258,221	82,257	57,875	21,079

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.16	0.17
自主財源比率(%)	24.9	22.8
実質収支比率(%)	3.5	4.5
標準財政規模(千円)	1,976,287	1,831,079
経常収支比率(%)	101.6	98.6
地方債現在高(千円)	4,206,517	4,075,991
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	50,221	70,602
基金現在高(千円)	1,765,353	1,483,108
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,293,717	1,121,502
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	2,491,385	2,663,485
対標準財政規模(%)	126.1	145.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	4,634,212	100.0	5,165,654	100.0
地方税	206,802	4.5	216,480	4.2
地方交付税	1,709,768	36.9	1,680,831	32.5
国・県支出金	1,103,559	23.8	1,737,278	33.6
地方債	540,887	11.7	455,164	8.8
歳出計	4,531,674	100.0	4,907,433	100.0
義務的経費計	1,172,924	25.9	1,100,335	22.4
人件費	525,695	11.6	519,896	10.6
扶助費	225,476	5.0	170,968	3.5
公債費	421,753	9.3	409,471	8.3
投資的経費計	1,232,272	27.2	1,806,005	36.8
普通建設事業費	670,625	14.8	896,363	18.3
単独事業費	236,033	5.2	208,534	4.2

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			9.4		
2年度			9.6		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	76,258	92.7	72,384	93.0
	法人	8,987	100.0	16,391	100.0
	計	85,245	93.4	88,775	94.2
固定資産税	土地	19,157	88.4	19,105	88.5
	家屋	46,719	89.2	50,423	90.2
	償却資産	36,672	98.4	38,986	99.7
	計	102,548	92.1	108,514	93.0

※国有資産等所在市町村交付金を除く

軽米町（かるまいまち）

【全国地方公共団体コード】035017　【地域指定】辺地、山村、豪雪、振興山村、農振、農産法、過疎、特定農山村、工場適地、水源

【所在地】軽米町大字軽米第10地割85番地　【電話】0195(46)2111

【インターネットホームページ】https://www.town.karumai.iwate.jp/



第6期
任期R5.2.1

キャッチフレーズ等			一人一人の活力と思いやりが循環するまち		
花	こぶし	木	いちい	鳥	やまどり
町長	山本　賢一（やまもと　けんいち）	副町長			
議長	松浦　満雄（まつうら　みつお）	副議長	茶屋　隆（ちゃや　たかし）		

【沿革】
S30. 1 軽米町、晴山村、小軽米村の1町2ヶ村が合併
S32. 8 町章・軽米小唄制定
S53. 3 町民憲章と町の花鳥木策定
S53. 4 新庁舎完成
S60. 9 軽米音頭制定
S60.10 北海道音更町と姉妹都市締結
H 9. 7「ハートフルスポーツランド」オープン
H 9. 9 軽米バイパス(国道395号線)開通
H11.10 豪雨災害発生
H27.11 合併60周年

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　1 無所属　11	12人	12人	R5.4.30

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の北端に位置し、豊かな自然とのどかな農村風景、花と緑に包まれた美しい景観が自慢の町です。「雪谷川ダムフォリストパーク・軽米」には、5月に咲き誇る約15万本のチューリップを目当てに多くの観光客が訪れます。
また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進やバイオマス燃料の活用など、資源循環型の町づくりを進めています。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	9,333人	3,318	38.0	36.41%
2年国調	8,421人	3,274	34.3	41.81%
住基台帳（R4.1.1現在）	8,555人	3,725	34.8	42.17%

(2)選挙人名簿登録者数(R4.12.1現在)

男	3,651人	女	3,768人	計	7,419人

(3)地目別面積(R4.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,320,822	4.2%	山林原野	187,336,462	76.2%
畑	20,391,755	8.3%	その他	23,584,311	9.6%
宅地	4,186,650	1.7%	計	245,820,000	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

軽米町総合発展計画
策定　R3年3月、計画期間　R3年度～R12年度
○まちの将来像
一人一人の活力と思いやりが循環するまち
○基本目標
まちの資源を活かした持続可能な発展の実現
協働による課題解決を通したまちの「住みよさ」の向上

(3)ユニークな施策

・親元就農給付金事業
・家畜貸付事業(繁殖用黒毛和種、繁殖用馬の貸付)
・新規求職者等地域雇用促進奨励金
・行政区活動交付金、地域活動支援事業費補助金及びチャレンジ事業支援金
・高校生以下医療費全額助成事業、児童生徒学校給食費無償化事業
・妊産婦検診時交通費助成事業
・軽米高校教育振興会支援事業
・かるまいテレビ自主番組放送事業

(2)令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
7,352 百万円　増減率 1.2 %

【重点事業】　単位：百万円

1. かるまい交流駅(仮称)整備事業　(1,160)
2. 公営住宅整備事業　(189)
3. 児童生徒学校給食費無償化事業　(37)
4. 医療費給付事業　(30)
（乳幼児、児童生徒、妊産婦、ひとり親）
5. 移住・定住・地域おこし事業　(36)

【行政】

(1)職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	94人	101人
消防	0人	0人
教育	11人	12人
企業等会計	9人	10人
職員計	114人	123人
平均年齢（一般行政職）	41.2歳	42.8歳
ラスパイレス指数	92.2	91.3

(2)行政機構(R4.4.1現在)

町長 ― (副町長)
- 総務課
- 会計管理者
- 税務会計課
- 町民生活課
- 健康福祉課
- 産業振興課
- 地域整備課
- 再生可能エネルギー推進室

議会 ― 事務局
選挙管理委員会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局
教育委員会 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局
水道事業所

【姉妹都市】北海道音更町(昭和60年10月31日姉妹町締結)　町出身の大川宇八郎翁が和人として初めて音更町に入植し、その功労をたたえ顕彰されています。

【祭り・行事】森と水とチューリップフェスティバル(4月下旬～5月中旬/咲き乱れる15万本のチューリップ)、かるまい夏祭り(7月下旬～8月上旬/軽米七夕まつり)、軽米秋まつり(9月中旬/山車と郷土芸能などの行列)、食フェスタinかるまい(10月中旬/郷土食テント村等による食の祭典)、文化祭(ステージ発表会、作品展示会)、かるまい冬灯り&イルミネーション点灯(12月上旬～1月中旬)、生涯学習フェスティバル(2月上旬)

【名産・特産品】雑穀製品(韃靼そば、ひえ味噌、五穀かりんとう、シリアルカレー、サクサク有機玄米と雑穀、十五穀米、雑穀ブレンド焼酎の「あずまえびす」、雑穀スティックなど)、サルナシ製品(ドリンク、ジャム、ソフトクリーム、ジェラート)、軽米木炭、えごま油、ハチミツ、乾シイタケ

【主な郷土出身者】古舘春一(漫画家)、影虎和彦(大相撲力士;元前頭)、福ノ里邦男(大相撲力士;元十両)、北上秋彦(小説家)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	7,782,976	7,202,132	580,844	458,115	124,001	292,007
2年度	8,277,410	7,741,098	536,312	334,114	257,328	131,358

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.31	0.29
自主財源比率(%)	28.1	26.5
実質収支比率(%)	10.3	7.9
標準財政規模(千円)	4,466,073	4,226,703
経常収支比率(%)	85.8	89.8
地方債現在高(千円)	8,451,986	8,396,989
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,055,213	2,228,874
基金現在高(千円)	2,296,301	1,861,235
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,522,477	1,354,676
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	8,210,898	8,764,628
対標準財政規模(%)	183.9	207.4

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	7,782,976	100.0	8,277,410	100.0
地方税	1,306,047	16.8	1,353,531	16.4
地方交付税	2,944,238	37.8	2,651,554	32.0
国・県支出金	1,371,598	17.6	1,939,358	23.4
地方債	891,500	11.5	1,162,500	14.0
歳出計	7,202,132	100.0	7,741,098	100.0
義務的経費計	2,972,617	41.3	2,698,159	34.9
人件費	1,251,087	17.4	1,232,843	15.9
扶助費	863,372	12.0	648,322	8.4
公債費	858,158	11.9	816,994	10.6
投資的経費計	1,281,179	17.8	1,258,508	16.3
普通建設事業費	1,281,179	17.8	1,247,126	16.1
単独事業費	1,017,916	14.1	892,220	11.5

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			10.9	63.6	
2年度			10.8	74.8	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	281,252	94.0	278,627	93.6
	法人	52,566	99.8	48,734	99.7
	計	333,818	94.9	327,361	94.5
固定資産税	土地	110,535	92.7	112,306	92.6
	家屋	180,483	92.7	187,162	92.6
	償却資産	572,536	92.7	622,519	92.6
	計	863,554	92.7	921,987	92.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

野田村（のだむら）

【全国地方公共団体コード】035033　【地域指定】過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、都市計画、農業振興地域
【所在地】野田村大字野田第20地割14番地　【電話】0194(78)2111
【インターネットホームページ】http://www.vill.noda.iwate.jp/



第5期
任期R7.2.26

キャッチフレーズ等	北リアスの砂浜に魅せられて				
花	はまなす	木	くろまつ	鳥	せきれい
村長	小田 祐士（おだ ゆうじ）	副村長	中村 剛（なかむら つよし）		
議長	廣内 和之（ひろない かずゆき）	副議長	山田 陽子（やまだ ようこ）		

【沿革】
M22 野田村と玉川村が合併。
S48 小学校を統合（小・中学校とも一村一校）。
国民宿舎えぼし荘開業。
S52 村民憲章制定。村営バス運行開始。
S60 新庁舎落成。第1回のだ砂祭り開催。
H元 村政施行100周年。
H5 イメージキャラクター「のんちゃん」決定。
H12 北海道様似町と友好町村決定。
H14 公共下水道一部供用開始。
H19 村営新山住宅、高齢者グループホーム完成。
H21 生活支援ハウス完成。
H23 東日本大震災大津波襲来。
H24 東日本大震災で流失した診療所施設と保育所が完成。
H25 高台団地造成工事着工。県営災害公営住宅（第1団地）入居開始。
H26 村内全ての高台団地造成工事完了。
H27 村内全ての災害公営住宅整備完了。
H28 東日本大震災で被災した久慈消防署野田分署の移転新築工事完了。
H29 東日本大震災で被災した保健センターが防災拠点機能を兼ねて完成。
土地区画整理事業、都市公園事業完了。
H30 東日本大震災大津波記念碑建立。十府ヶ浦公園ドッグランがオープン
R1 村営バスの運賃無料化。台風19号による被害。
R2 日向保育所が新築移転。三陸沿岸道路全線開通。

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党 1 無所属 11	12人	12人	R5.8.6

【わがまちの特色・自慢】
昔ながらの直煮製塩による自然塩を特産化。
南部曲り家を保存し、観光施設として利用。
小・中学校が一村一校。
主要海産物である岩手野田村荒海ホタテのブランド化（国の地理的表示保護制度（GI）に登録）、漁師等による荒海団の結成。
第三セクターによるワイナリー運営、地元産山ぶどうによるワインの製造。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	4,149人	1,516	51.3	35.01%
2年国調	3,936人	1,503	48.7	38.47%
住基台帳（R4.1.1現在）	4,105人	1,668	50.8	37.98%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	1,698人	女	1,828人	計	3,526人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,354,051	1.7%	山林原野	39,777,655	49.2%
畑	3,000,353	3.7%	その他	35,179,085	43.5%
宅地	1,488,856	1.8%	計	80,800,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

野田村総合計画【後期基本計画 R3～R7】
1 健康で生きがいをもって暮らせる福祉社会
2 魅力ある生活基盤の創造
3 快適な環境と安全で住みよいむら
4 豊かな心と文化を育む生涯学習の推進
5 地域活力を創造する産業の展開
6 住民と行政の連携による計画の推進

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
4,117 百万円　（増減率 10.6 %）

【重点事業】　単位：百万円

1. 保育所整備補助事業（69）
2. 高規格救急車更新事業（47）
3. 橋りょう修繕事業（46）
4. 村道整備事業（46）
5. 旧横合小学校解体事業（46）
6. 交流物産等複合施設設計業務委託事業（46）

（3）ユニークな施策

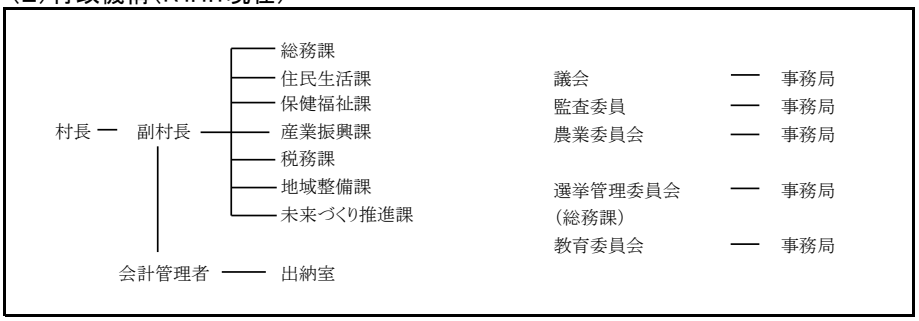
1 村営バスの無料運行
2 むらづくり（はまなす）運動
3 地域情報化事業（のんちゃんネット事業）の運用
4 保育料の完全無料化
5 観光大使の設置
6 「心はいつものだ村民」（準村民）登録制度

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	53人	54人
消防	0人	0人
教育	9人	9人
企業等会計	8人	6人
職員計	70人	69人
平均年齢（一般行政職）	41.4歳	39.4歳
ラスパイレス指数	91.1	91.7

（2）行政機構（R4.4.1現在）



【姉妹都市】 友好町村－北海道様似町
【祭り・行事】 野田まつり(8月)、塩の道を歩こう会(5・9月)、NODAまんぷくマルシェ(11月)、野田ホタテまつり(12月)、プチよ市(冬期間を除く毎月最終土曜日)
【名産・特産品】 岩手野田村荒海ホタテ、のだ塩、山ぶどう、山ぶどうワイン「紫雫」、のだ焼き、マリンローズ、南部福来豚
【主な郷土出身者】 故 佐藤國夫(画家)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	4,460,448	4,185,844	274,604	213,078	10,138	113,019
2年度	4,775,732	4,366,698	409,034	202,940	2,363	△ 24,770

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.20	0.21
自主財源比率(%)	22.6	24.9
実質収支比率(%)	9.3	9.6
標準財政規模(千円)	2,284,417	2,108,424
経常収支比率(%)	81.4	87.4
地方債現在高(千円)	3,653,769	3,574,135
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	83,394	83,808
基金現在高(千円)	4,131,288	3,689,371
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,844,132	1,641,195
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 394,125	△ 31,428
対標準財政規模(%)	△ 17.3	△ 1.5

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	4,460,448	100.0	4,775,732	100.0
地方税	349,035	7.8	360,430	7.5
地方交付税	1,849,857	41.5	1,840,079	38.5
国・県支出金	1,084,930	24.3	1,323,829	27.7
地方債	366,967	8.2	282,827	5.9
歳出計	4,185,844	100.0	4,366,698	100.0
義務的経費計	1,544,737	36.9	1,488,588	34.1
人件費	638,072	15.2	647,961	14.8
扶助費	605,480	14.5	547,324	12.5
公債費	301,185	7.2	293,303	6.7
投資的経費計	494,721	11.8	598,911	13.7
普通建設事業費	494,721	11.8	506,396	11.6
単独事業費	224,165	5.4	242,533	5.6

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			6.6		
2年度			7.1		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	141,782	96.2	148,885	95.9
	法人	18,714	100.0	22,183	100.0
	計	160,496	96.6	171,068	96.5
固定資産税	土地	32,452	97.2	32,812	97.1
	家屋	69,710	97.2	72,800	97.1
	償却資産	36,288	97.2	36,171	97.1
	計	138,450	97.2	141,783	97.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く

九戸村（くのへむら）

【全国地方公共団体コード】035068　【地域指定】過疎、振興山村、辺地、農産法、豪雪
【所在地】九戸村大字伊保内第10地割11番地6　【電話】0195(42)2111
【インターネットホームページ】http://www.vill.kunohe.iwate.jp/



第1期
任期R6.4.19

キャッチフレーズ等	魅力ある キュートヴィレッヂ 九戸村				
花	つつじ	木	あかまつ	鳥	やまどり
村長	晴山 裕康（はれやま ひろやす）	副村長	伊藤 仁（いとう ひとし）		
議長	櫻庭 豊太郎（さくらば とよたろう）	副議長	桂川 俊明（かつらかわ としあき）		

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党 1 無所属 11	12人	12人	R5.6.30

【沿革】
S30 戸田村・伊保内村・江刺家村が合併し、九戸村となる
S54 村民憲章制定
S57 新庁舎完成
S60 九戸村公民館完成
H元 体育センター完成
H 5 ふるさとの館完成
H 8 コロポックルランド開園
H11 オドデ館完成
H12 下水道供用開始
H13 道の駅「おりつめ」認証
H16 オドデ館レストラン・おりつめ工房完成
H22 光ファイバー通信網敷設
H23 まさざね館完成
ひめほたるこども園完成
H27 合併60周年記念式典挙行

【わがまちの特色・自慢】
北上山系最北端に位置したなだらかな丘陵地帯で、比較的降水量の少ない村である。このため、畑地帯の総合土地改良事業と畑地かんがい施設の整備を進め、葉たばこ、野菜、花卉の栽培振興に努めている。
また、畜産、特にブロイラー飼育が盛んである。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	5,865人	1,990	43.8	38.84%
2年国調	5,378人	1,924	40.6	44.22%
住基台帳（R4.1.1現在）	5,468人	2,156	41.3	44.17%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	2,252人	女	2,510人	計	4,762人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,518,846	5.7%	山林原野	78,999,785	59.6%
畑	10,381,661	7.8%	その他	32,265,472	24.4%
宅地	3,200,955	2.4%	計	132,366,719	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

第3次九戸村総合発展計画
策定　令和3年3月（2021年3月）
期間　令和3年度～令和12年度（2021年～2030年）
九戸（キュート）な村の9つの挑戦（ナインズプロジェクト）
①交流・発信②産業・雇用住宅・環境④子育て・教育⑤保健・福祉
⑥安全・安心⑦生活インフラ⑧地域コミュニティ⑨住民協働・行政改革

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
5,037 百万円　（増減率 △ 7.2 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	産直施設整備事業	(401)
2.	橋梁長寿命化修繕事業	(97)
3.	村道新設改良事業	(324)
4.	農道改良事業	(44)
5.	B&G海洋センター改修事業	(50)
6.	二戸消防本部九戸分署等整備事業	(390)

（3）ユニークな施策

◎ 高校卒業までの医療費の全額を補助
◎ 農業担い手育成事業
◎ 未来結び祝金・すくすく赤ちゃん祝金の支給
◎ 九戸村こども手当の支給
◎ 新卒者を雇用した事業所に奨励金を交付（3年間）
◎ 保育料（全年齢対象）・学校給食の無償化
◎ 地域振興交付金の交付（2021年～2023年）

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	63人	64人
消防	0人	0人
教育	6人	7人
企業等会計	7人	7人
職員計	76人	78人
平均年齢（一般行政職）	39.8歳	39.3歳
ラスパイレス指数	91.5	92.7

（2）行政機構（R4.4.1現在）

村長 ― 副村長
- 総務課
- IJU戦略室
- 税務住民課
- 保健福祉課
- 産業振興課
- 地域整備課
- 支所（2）

議会 ― 事務局
教育委員会 ― 事務局
選挙管理委員会 ― 事務局
監査委員 ― 事務局
農業委員会 ― 事務局
水道事業所

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】九戸神社例大祭　5月5日、九戸まつり 8月17日から19日
【名産・特産品】きのこ、山菜、南部せんべい、手打ちぐるみ、そばカッケ、南部たんす、南部ほうき、甘茶、山ぶどう、ピーマン、トマト、ニンジン、長ねぎ
【主な郷土出身者】

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	5,592,964	5,506,747	86,217	67,790	△ 38,776	△ 2,719
2年度	4,920,961	4,785,306	135,655	106,566	△ 84,660	△ 73,577

(2)財政状況

主要指標		3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数		0.20	0.21
自主財源比率(%)		18.9	21.3
実質収支比率(%)		2.2	3.8
標準財政規模(千円)		3,048,314	2,822,658
経常収支比率(%)		81.1	82.1
地方債現在高(千円)		4,845,408	4,433,099
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)		42,521	446,485
基金現在高(千円)		5,550,350	5,349,039
	うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,566,192	4,502,498
将来にわたる実質的な財政負担(千円)		△ 662,421	△ 469,455
	対標準財政規模(%)	△ 21.7	△ 16.6

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	5,592,964	100.0	4,920,961	100.0
地方税	478,324	8.6	470,463	9.6
地方交付税	2,429,560	43.4	2,185,106	44.4
国・県支出金	996,891	17.8	1,119,780	22.8
地方債	896,934	16.0	368,350	7.5
歳出計	5,506,747	100.0	4,785,306	100.0
義務的経費計	1,863,688	33.8	1,571,629	32.8
人件費	823,488	15.0	714,993	14.9
扶助費	540,827	9.8	392,427	8.2
公債費	499,373	9.1	464,209	9.7
投資的経費計	961,465	17.5	705,874	14.8
普通建設事業費	957,121	17.4	699,277	14.6
単独事業費	532,178	9.7	532,099	11.1

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			7.2		
2年度			6.9		

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	153,134	98.1	151,919	97.5
	法人	39,230	100.0	26,377	100.0
	計	192,364	98.5	178,296	97.8
固定資産税	土地	60,559	96.7	62,786	96.4
	家屋	117,727	96.7	121,589	96.4
	償却資産	47,679	96.7	49,901	96.4
	計	225,965	96.7	234,276	96.4

※国有資産等所在市町村交付金を除く

洋野町（ひろのちょう）

【全国地方公共団体コード】035076　【地域指定】振興山村、辺地、特定農山村、過疎、豪雪、農産法、農業振興
【所在地】洋野町種市第23地割27番地　【電話】0194(65)2111
【インターネットホームページ】http://www.town.hirono.iwate.jp/



第1期
任期R8.1.28

キャッチフレーズ等	海と高原の牧場（まきば） 絆をつなぎ　輝く未来を拓くまち		
花	つつじ	木	あかまつ
鳥	かもめ		
町長	岡本（おかもと）　正善（まさよし）	副町長	林（はやし）　剛敏（たけとし）
議長	水上（みずかみ）　和男（かずお）	副議長	浜川（はまかわ）　末松（すえまつ）

【沿革】□
H18. 1　町村合併
　　旧種市町・旧大野村の2町村合併
H19. 2　町民憲章、花鳥木の制定
H22. 2　洋野町シンボルキャラクター
　　「マキちゃん＆ダイちゃん」制定
H23. 2　町村合併5周年記念行事
H28. 1　洋野町誕生10周年記念行事

党派別議員数	現員	条例定数	任期
日本共産党　1 無所属　15	15人	16人	R5.6.18

【わがまちの特色・自慢】
岩手県の北東部に位置し、「南部もぐりとウニの里」「一人一芸の里」として、幅広い産業の振興に努め、特にも「たねいちウニ」「大野木工」は町を代表する特産品である。

【概要】

（1） 人口

区分	人口	世帯数	人口密度（人/㎢）	高齢者比率（65歳以上）
27年国調	16,693人	5,959	55.1	35.70%
2年国調	15,091人	5,793	49.8	41.57%
住基台帳（R4.1.1現在）	15,717人	6,794	51.9	41.42%

（2）選挙人名簿登録者数（R4.12.1現在）

男	6,698人	女	7,197人	計	13,895人

（3）地目別面積（R4.1.1現在）　単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,805,098	3.6%	山林原野	233,355,705	77.0%
畑	22,468,542	7.4%	その他	29,607,035	9.8%
宅地	6,683,620	2.2%	計	302,920,000	100%

【施策】

（1）市町村勢計画概要

【洋野町総合計画】平成29年3月策定　計画期間平成29年度～令和8年度
将来像「海と高原の牧場　絆をつなぎ　輝く未来を拓くまち」
基本目標
1　人とモノがつながる産業のまちづくり
2　住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり
3　豊かな心と体を育む生涯学習のまちづくり
4　恵まれた自然を活かし守るまちづくり
5　安全でだれもが快適に暮らすまちづくり
6　人と人との“絆”を紡ぐまちづくり
7　次世代へつなぐ自立したまちづくり

（2）令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
10,350 百万円　（増減率　△ 0.8 %）

【重点事業】　単位：百万円

1.	草地畜産基盤整備事業	(280)
2.	地方創生事業	(98)
3.	地域おこし協力隊設置事業	(83)
4.	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	(77)
5.	久慈広域道の駅整備事業負担金	(52)
6.	町営住宅建設事業	(45)

（3）ユニークな施策

・ヤマセによる夏季冷涼な気候を活用した雨よけホウレンソウの栽培
・遠浅岩盤に増殖溝を掘削したウニ、アワビの栽培漁業を推進
・家畜排泄物を完熟堆肥化し、ユーキの里づくりを展開

【行政】

（1）職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	174人	176人
消防	0人	0人
教育	23人	25人
企業等会計	81人	81人
職員計	278人	282人
平均年齢（一般行政職）	43.0歳	42.8歳
ラスパイレス指数	92.2	91.8

（2）行政機構（R4.4.1現在）

町長
副町長
総務課、防災推進室、企画課、特定政策推進室、税務課
町民生活課、福祉課、水産商工課、健康増進課
中野支所、地域包括支援センター、国保種市病院
地域振興課、総合サービス課、農林課、建設課
国保大野診療所、国保大野歯科診療所
会計課
水道事業所

議会事務局、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局

【姉妹都市】なし

【祭り・行事】おおのキャンパス一人一芸交流祭（5月上旬）、たねいちウニまつり(7月中旬)、シーサイド花火大会（8月上旬）、種市夏まつり（8月上旬）、北奥羽ナニャドヤラ大会（8月中旬）、久慈平岳秋まつり（9月中旬）、町農業祭（10月中旬）、町文化祭（11月上旬）

【名産・特産品】ウニ、アワビ、わかめ等海産物、椎茸、雨よけホウレンソウ等農作物、ゆめ牛乳、ヨーグルト等乳製品

【主な郷土出身者】故伊勢ノ海 裕丈（大相撲）、故長内 清一（レスリング）、大井 利江（パラリンピック男子陸上円盤投）

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	12,431,194	11,859,524	571,670	566,263	58,708	329,754
2年度	13,787,524	12,965,120	822,404	507,555	419,213	478,301

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.26	0.26
自主財源比率(%)	24.7	19.8
実質収支比率(%)	8.0	7.4
標準財政規模(千円)	7,107,376	6,886,268
経常収支比率(%)	90.3	85.8
地方債現在高(千円)	12,247,508	12,796,945
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	15,269	14,347
基金現在高(千円)	5,667,586	5,488,114
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,107,231	2,841,282
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,595,191	7,323,178
対標準財政規模(%)	92.8	106.3

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	12,431,194	100.0	13,787,524	100.0
地方税	1,429,825	11.5	1,450,708	10.5
地方交付税	5,451,552	43.9	5,684,964	41.2
国・県支出金	2,338,813	18.8	3,773,196	27.4
地方債	1,019,400	8.2	1,089,000	7.9
歳出計	11,859,524	100.0	12,965,120	100.0
義務的経費計	5,156,479	43.5	4,687,987	36.2
人件費	1,913,134	16.1	1,939,948	15.0
扶助費	1,631,975	13.8	1,186,003	9.1
公債費	1,611,370	13.6	1,562,036	12.0
投資的経費計	1,264,794	10.7	1,583,954	12.2
普通建設事業費	1,264,262	10.7	1,111,427	8.6
単独事業費	738,321	6.2	642,162	5.0

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			11.6	8.7	
2年度			12.2	18.9	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	523,037	92.7	516,553	91.8
	法人	54,325	99.0	62,475	98.1
	計	577,362	93.3	579,028	92.4
固定資産税	土地	143,646	94.6	147,339	94.5
	家屋	313,126	94.6	318,158	94.5
	償却資産	257,102	94.6	268,482	94.5
	計	713,874	94.6	733,979	94.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一戸町（いちのへまち）

【全国地方公共団体コード】035246　【地域指定】振興山村、辺地、過疎、農産法、豪雪
【所在地】一戸町高善寺字大川鉢24番地9　【電話】0195(33)2111
【インターネットホームページ】https://www.town.ichinohe.iwate.jp/



第1期
任期 R7.11.17

キャッチフレーズ等			白と緑のエッセイ 岩手いちのへ		
花	さくら	木	なら	鳥	やまどり
町長	小野寺（おのでら） 美登（よしのり）	副町長	山本（やまもと） 和広（かずひろ）		
議長	駒木（こまき） 二郎（じろう）	副議長	土川（つちかわ） 昭悦（しょうえつ）		

【沿革】
S32.11　一戸町、鳥海村、浪打村、小鳥谷村、姉帯村の1町4カ村が合併
S48.11　役場庁舎移転新築
S50.12　西岳スキー場(現奥中山高原スキー場)完成
S57.11　一戸バイパス完成
S61.11　東北自動車道八戸線(一戸～八戸間)開通
S62.11　町民憲章、町のシンボル及び町民歌制定
H 5.12　御所野遺跡が国指定史跡に指定
H29.11　合併60周年式典挙行
R 3.7　御所野遺跡が世界文化遺産に登録

議党員派数別	無所属　14	現員 14人	条例定数 14人	任期 R7.12.6

【わがまちの特色・自慢】
南西部の西岳・高森地区は、自然景観に恵まれているだけでなく、観光天文台や奥中山高原スキー場、そして「いわて子どもの森」などの施設整備も進み、四季を通じて楽しめる観光拠点となっている。また、国指定史跡として保存され、縄文時代の景観が復原されている御所野縄文公園が世界文化遺産に登録され、県内外から多くの観光客が訪れている。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度	高齢者比率(65歳以上)
27年国調	12,919人	4,844	43.1	37.38%
2年国調	11,494人	4,574	38.3	42.47%
住基台帳(R4.1.1現在)	11,560人	5,554	38.5	43.15%

(2)選挙人名簿登録者数(R4.12.1現在)

男	4,831人	女	5,240人	計	10,071人

(3)地目別面積(R4.1.1現在)

単位：㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,278,453	2.4%	山林原野	189,203,798	63.1%
畑	35,660,635	11.9%	その他	62,558,496	20.9%
宅地	5,328,618	1.8%	計	300,030,000	100%

【施策】

(1)市町村勢計画概要

【一戸町総合計画】(策定:H30年度、計画期間:R1～R8年度)
〈基本理念〉
1. みんなが生き生きと繋がって賑わいをつくり出しているまち
2. みんなが自然や文化がもつ魅力を引き出しているまち
3. みんなが安心でき、これからも暮らし続けたいと思うまち

(2)令和4年度普通会計当初予算

【予算規模】
8,133 百万円　増減率 △ 4.5 %

【重点事業】　単位:百万円
1. 公金コンビニ収納システム導入事業 （ 10 ）
2. 出産祝金交付事業 （ 3 ）
3. 火葬場移転新築事業 （ 163 ）
4. 道の駅整備事業 （ 34 ）
5. 世界遺産登録1周年記念イベント事業 （ 2 ）

(3)ユニークな施策

・世界遺産に登録された御所野遺跡をPRする。
・町営学習塾の運営を地域おこし協力隊と共に行う。
・医師確保対策として外国人医師を養成する。
・「なぎなた」を町技として普及発展させる。

【行政】

(1)職員

部門	R4.4.1現在	R3.4.1現在
一般行政	103人	97人
消防	0人	0人
教育	17人	18人
企業等会計	13人	14人
職員計	133人	129人
平均年齢(一般行政職)	41.0歳	41.3歳
ラスパイレス指数	96.8	97.4

(2)行政機構(R4.4.1現在)

町長 ― 副町長
- 政策企画部 ― 政策企画課
- 総務部 ― 総務課、生涯学習・協働推進課、町民課、税務会計課、収納対策室、各地区センター(4地区)
- 福祉部 ― 健康子ども課、福祉課
- 産業部 ― 農林課、商工観光課、道の駅事業推進室
- 建設部 ― 地域整備課、上下水道課(水道事業含む)

教育委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局

【姉妹都市】 なし
【祭り・行事】高森高原山開き(6月)、一戸まつり(8月)、産業まつり(10月)
【名産・特産品】竹細工、紬織り、木工品、乾麺、乳製品、かりんとう、レタス、サクランボ、ブドウ
【主な郷土出身者】故舟越保武(彫刻家)、田村史郎(彫刻家)、故柴田勝治(JOC委員長)

【財政】

(1)決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
3年度	10,241,030	9,747,936	493,094	259,566	18,723	279,664
2年度	10,527,168	10,118,365	408,803	240,843	△ 31,199	△ 31,198

(2)財政状況

主要指標	3 決算指数等	2 決算指数等
財政力指数	0.34	0.34
自主財源比率(%)	28.7	25.5
実質収支比率(%)	4.7	4.6
標準財政規模(千円)	5,556,482	5,269,509
経常収支比率(%)	87.0	92.3
地方債現在高(千円)	7,272,502	7,222,930
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	708,735	739,307
基金現在高(千円)	3,039,511	2,502,286
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,745,956	1,447,804
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,941,726	5,459,951
対標準財政規模(%)	88.9	103.6

(3)主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	3年度	構成比	2年度	構成比
歳入計	10,241,030	100.0	10,527,168	100.0
地方税	1,715,497	16.8	1,558,810	14.8
地方交付税	3,503,765	34.2	3,290,083	31.3
国・県支出金	2,479,916	24.2	3,192,772	30.3
地方債	856,500	8.4	926,300	8.8
歳出計	9,747,936	100.0	10,118,365	100.0
義務的経費計	3,677,579	37.7	3,488,105	34.5
人件費	1,283,880	13.2	1,253,835	12.4
扶助費	1,562,186	16.0	1,290,133	12.8
公債費	831,513	8.5	944,137	9.3
投資的経費計	1,599,872	16.4	1,469,906	14.5
普通建設事業費	1,572,029	16.1	1,411,431	13.9
単独事業費	938,190	9.6	797,552	7.9

(4)健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
3年度			7.8	13.2	
2年度			8.7	21.8	

(5)税収の状況

単位:千円、%

区分		3年度		2年度	
		収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	360,808	93.5	358,093	92.5
	法人	40,554	100.3	39,455	99.6
	計	401,362	94.1	397,548	93.2
固定資産税	土地	138,541	93.9	141,301	92.9
	家屋	232,017	93.9	247,568	92.9
	償却資産	688,596	93.9	509,933	92.9
	計	1,059,154	93.9	898,802	92.9

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一部事務組合・広域連合の概要

（１）　一部事務組合（２３団体）

（令和４年４月１日現在）

名称		設置日	構成団体名	共同処理する事務	（郵便番号） 事務所の位置 電話番号	職員数
1	矢櫃山造林一部事務組合	昭29.12.10	◎雫石町　盛岡市　紫波町　矢巾町	矢櫃山部分林の管理	(020-0595) 岩手郡雫石町千刈田5番地1 雫石町役場内 019（692）2111	－
2	盛岡北部行政事務組合	昭39. 2. 6	◎八幡平市　盛岡市　葛巻町　岩手町	(1) し尿処理施設の建設及び運営 (2) し尿の収集、運搬及び処分 (3) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者に係る許可 (4) 浄化槽の清掃を業とする者に係る許可 (5) 介護保険事業	(028-7405) 八幡平市平舘第27地割49番地 0195（74）2716	6
3	岩手・玉山環境組合	昭41. 3.24	◎岩手町　盛岡市	(1) ごみ処理 (2) 火葬施設及び附属施設の設置、管理運営 (3) 温水利用施設及び附属施設の設置、管理運営	(028-4122) 盛岡市寺林字平森54番地54 019（682）0552	3
4	盛岡・紫波地区環境施設組合	昭43. 2.21	◎矢巾町　紫波町　盛岡市	ごみ処理	(028-3603) 紫波郡矢巾町大字西徳田第12地割168番地2 019（697）3835	6
5	盛岡地区衛生処理組合	昭45. 7.23	◎滝沢市　盛岡市　雫石町	し尿処理施設の建設及び維持管理、し尿及び浄化槽汚泥の処理（収集及び運搬を除く。）並びに当該処理に係る一般廃棄物処理計画の策定	(020-0621) 滝沢市大崎94番地194 019（688）5110	4
6	盛岡地区広域消防組合	昭45.10. 1	◎盛岡市　八幡平市　雫石町　葛巻町　岩手町　紫波町　矢巾町　滝沢市	消防事務	(020-0023) 盛岡市盛岡駅西通一丁目27番55号 019（651）2553	580
7	滝沢・雫石環境組合	平22.10. 1	◎滝沢市　雫石町	(1) 一般廃棄物を処理するための施設の管理運営 (2) 一般廃棄物処理計画の策定並びにこれに基づき行う一般廃棄物の収集、運搬及び処分 (3) 廃棄物処理法、家電リサイクル法等の法律及び岩手県条例に基づき両市町が行う廃棄物の事務 (4) 柳沢地区多目的運動施設の管理運営	(020-0192) 滝沢市中鵜飼55番地 滝沢市役所内 019（684）2111	6
8	北上地区広域行政組合	昭63. 4. 1	◎北上市　花巻市　西和賀町	(1) し尿処理施設の設置、管理及び運営 (2) 火葬場の設置、管理及び運営	(024-0003) 北上市成田23地割55番地1 0197（68）2203	9

名称		設置日	構成団体名	共同処理する事務	（郵便番号） 事務所の位置 電話番号	職員数
9	北上地区消防組合	昭49. 4. 1	◎北上市　西和賀町	消防事務	(024-0083) 北上市柳原町二丁目3番6号 0197（64）1122	143
10	岩手中部広域行政組合	平14.11. 1	◎北上市　花巻市　遠野市　西和賀町	(1) 関係市町の全区域を対象とする一般廃棄物処理計画の策定 (2) 一般廃棄物処理施設（し尿処理施設を除く。）の設置、管理及び運営 (3) 一般廃棄物の中継運搬 (4) 地域振興施設の設置、管理及び運営	(024-0335) 北上市和賀町後藤3地割60番地 0197（72）8286	2
11	岩手中部水道企業団	平25.10.11	◎北上市　花巻市　紫波町	水道事業の経営	(025-0004) 花巻市葛第3地割183番地1 0198（29）5377	69
12	奥州金ケ崎行政事務組合	昭63. 2. 1	◎奥州市　金ケ崎町	(1) 水道用水供給事業の経営 (2) 要介護認定及び要支援認定の審査及び判定 (3) 休日診療所及び夜間診療所の設置、管理及び運営 (4) 火葬場の設置、管理及び運営 (5) 広域交流センターの設置、管理及び運営 (6) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営 (7) 消防事務	(023-0003) 奥州市水沢佐倉河字仙人49番地 0197（24）5821	196
13	一関地区広域行政組合	平18. 4. 1	◎一関市　平泉町	(1) 介護保険事業 (2) 一般廃棄物の処理等 (3) 一般廃棄物処理業を行う者に対する許可 (4) 浄化槽清掃業を営む者に対する許可 (5) 容器包装廃棄物の分別収集 (6) 火葬場の設置及び管理運営 (7) 旧伝染病隔離病舎の管理	(021-8501) 一関市竹山町7番2号 0191（31）3223	46
14	大船渡地区消防組合	昭48. 4. 1	◎大船渡市　住田町	消防事務	(022-0003) 大船渡市盛町字下舘下35番地1 0192（27）2119	92
15	大船渡地区環境衛生組合	昭45. 7.25	◎大船渡市　住田町	ごみ処理	(022-0004) 大船渡市猪川町字藤沢口54番地1 0192（26）4739	11
16	釜石大槌地区行政事務組合	昭47. 5. 1	◎釜石市　大槌町	(1) し尿処理施設の設置、維持管理及びし尿の処分 (2) 消防事務	(026-0031) 釜石市鈴子町15番2号 0193（31）1336	111
17	岩手沿岸南部広域環境組合	平18. 4.14	◎釜石市　大船渡市　陸前高田市　住田町　大槌町	(1) 一般廃棄物の処理に関する計画の策定 (2) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営 (3) 一般廃棄物の中継運搬	(026-0001) 釜石市大字平田第3地割81番地3 0193（27）7020	4

名称		設置日	構成団体名	共同処理する事務	（郵便番号） 事務所の位置 電話番号	職員数
18	岩手県沿岸知的障害児施設組合 (R5.3.31 解散)	昭45. 4.22	◎宮古市　釜石市 大槌町　山田町 岩泉町　田野畑村 普代村	知的障害児施設の設置及び運営	(027-0052) 宮古市宮町一丁目1番30号 宮古市役所内 0193（62）2111	2
19	宮古地区広域行政組合	昭48. 5. 8	◎宮古市　山田町 岩泉町　田野畑村	(1) と畜場の設置、管理及び運営 (2) ごみ処理、ごみ処理施設の設置、管理 (3) ごみの収集、運搬、処分業者への許可 (4) 産業廃棄物処理 (5) 浄化槽清掃業者への許可 (6) 消防事務 (7) 宮古市が設置する汚泥混焼施設の管理及び運営	(027-0058) 宮古市千徳14地割121番地5 0193（64）2011	220
20	二戸地区広域行政事務組合	昭39. 1.27	◎二戸市　一戸町 軽米町　九戸村	(1) ごみ処理 (2) し尿処理 (3) 消防事務 (4) 介護保険事業に関する事務	(028-6102) 二戸市下斗米字細越20番地1 0195（23）7772	125
21	岩手県市町村総合事務組合	昭32. 9. 1	全市町村及び23一部事務組合・3広域連合	(1) 市町村等職員の退職手当の支給 (2) 非常勤消防団員等に係る損害補償 (3) 非常勤消防団員の退職報償金の支給 (4) 消防職員及び消防団員に係る賞じゅつ金の支給 (5) 市町村議会の議員その他非常勤の職員に係る災害補償 (6) 市町村立小中学校等の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する事務 (7) 住民の交通災害共済	(020-8510) 盛岡市山王町4番1号 岩手県自治会館内 019（622）6242	6
22	岩手県競馬組合	昭39. 3.18	◎岩手県　盛岡市 奥州市	(1) 競馬法の規定に基づく関係団体の地方競馬の実施 (2) 前号に規定する地方競馬の実施を円滑にし、その振興に資するために必要な事務	(020-0803) 盛岡市新庄字上八木田10番地 019（626）7725	25
23	岩手県自治会館管理組合	平 4. 2.15	全町村	岩手県自治会館の設置及び管理運営	(020-8510) 盛岡市山王町4番1号 019（622）6171	－

◎管理者

※盛岡広域環境組合 令和５年２月１日設置

（２）　広域連合（３団体）※　設置順

（令和４年４月１日現在）

名　　称		設置日	構成団体名	共同処理する事務	（郵便番号） 事務所の位置 電話番号	職員数
1	気仙広域連合	平10. 3.18	◎大船渡市　陸前高田市　住田町	(1) 気仙地区における広域行政の推進 (2) 気仙広域連合ふるさと市町村圏基金を活用する事業の実施 (3) 職員の共同研修 (4) し尿処理 (5) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者への許可 (6) 浄化槽の清掃業者への許可 (7) 要介護認定、要支援認定事務	(022-8501) 大船渡市盛町字宇津野沢15番地　大船渡市役所内 0192（27）3111	6
2	久慈広域連合	平12. 9. 5	◎久慈市　洋野町　野田村　普代村	(1) 介護保険事業 (2) 火葬場の設置及び管理運営 (3) ごみ処理、し尿処理施設の設置及び管理運営 (4) 消防事務	(028-0056) 久慈市中町一丁目67番地 久慈市役所分庁舎2階 0194（61）3344	160
3	岩手県後期高齢者医療広域連合	平19. 2. 1	全市町村	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務	(020-8510) 盛岡市山王町4番1号 岩手県自治会館内 019（606）7500	－

◎管理者

一部事務組合・広域連合一覧

令和４年４月１日現在

組合名	構成団体（◎印は長が管理者等）									診療所	介護保険	上水道	下水道	ごみ処理	し尿処理	火葬場	消防	その他
盛岡	盛岡	八幡平	滝沢	雫石	岩手	葛巻	紫波	矢巾										
1　矢櫃山造林一部事務組合	○			◎			○	○										○
2　盛岡北部行政事務組合	○	◎			○	○					○				○			
3　岩手・玉山環境組合	○				◎									○		○		○
4　盛岡・紫波地区環境施設組合	○						○	◎						○				
5　盛岡地区衛生処理組合	○		◎	○											○			
6　盛岡地区広域消防組合	◎	○	○	○	○	○	○	○									○	
7　滝沢・雫石環境組合			◎	○										○				○
（11　岩手中部水道企業団）							○					○						
県南	花巻	北上	西和賀	遠野	奥州	金ケ崎	一関	平泉										
8　北上地区広域行政組合	○	◎	○												○	○		
9　北上地区消防組合		◎	○														○	
10　岩手中部広域行政組合	○	◎	○	○										○				○
11　岩手中部水道企業団	○	◎										○						
12　奥州金ケ崎行政事務組合					◎	○				○	○	○		○	○	○	○	○
13　一関地区広域行政組合							◎	○			○			○	○	○		○
沿岸	大船渡	陸前高田	住田	釜石	大槌	宮古	山田	岩泉	田野畑									
14　大船渡地区消防組合	◎		○														○	
15　大船渡地区環境衛生組合	◎		○											○				
16　気仙広域連合	◎	○	○								○				○			○
17　釜石大槌地区行政事務組合				◎	○										○		○	
18　岩手沿岸南部広域環境組合	○	○	○	◎	○									○				
19　岩手県沿岸知的障害児施設組合				○	○	◎	○	○	○									○
20　宮古地区広域行政組合						◎	○	○	○					○	○		○	○
県北	久慈	洋野	野田	普代	二戸	軽米	一戸	九戸										
21　久慈広域連合	◎	○	○	○							○			○	○	○	○	
22　二戸地区広域行政事務組合					◎	○	○	○			○			○	○		○	
（19　岩手県沿岸知的障害児施設組合）				○														○
その他																		
23　岩手県市町村総合事務組合	全市町村、23一部事務組合、3広域連合																	○
24　岩手県競馬組合	岩手県、盛岡市、奥州市																	○
25　岩手県自治会館管理組合	全町村																	○
26　岩手県後期高齢者医療広域連合	全市町村																	○
										1	6	3	0	11	10	5	8	14

財産区の概要

「財産区の設置及び人口、世帯数」

（令和4年1月1日現在）

市町村名	財産区名	設置年月日	主たる財産	区域名	市町村人口、世帯数（A）		財産区区域人口、世帯数（B）		割合(B)／(A)×100	
					人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
盛岡市	東中野	明22.4.1	山林	東中野	285,270	137,623	5,589	2,736	2.0	2.0
	東安庭･門	明22.4.1	山林、畑	東安庭･門			4,678	2,128	1.6	1.5
宮古市	千徳	昭16.2.11	山林	千徳			6,315	2,937	12.8	12.7
	山口	昭16.2.11	山林	山口、田代			7,727	3,794	15.7	16.4
	重茂	昭30.4.1	山林	重茂			1,295	427	2.6	1.8
	刈屋	昭30.2.1	山林	刈屋、和井内			1,076	447	2.2	1.9
釜石市	鵜住居	明25.11.5	山林	鵜住居	31,413	15,911	2,416	1,203	7.7	7.6
	両石	明25.11.5	山林	両石			308	159	1.0	1.0
奥州市	米里	昭30.2.10	土地及び立木	米里	113,162	46,049	1,174	485	1.0	1.1
雫石町	御明神	昭30.4.1	山林	橋場、御明神、上野	15,795	6,376	2,218	831	14.0	13.0
岩泉町	大川	昭33.7.8	山林、立木	釜津田、大川、浅内	8,591	4,294	808	412	9.4	9.6
九戸村	戸田	昭30.4.1	山林	戸田	5,468	2,156	1,168	447	21.4	20.7
	伊保内	昭30.4.1	山林	伊保内			1,722	704	31.5	32.7
	江刺家	昭30.4.1	山林	江刺家			938	367	17.2	17.0
合計					508,973	235,572	37,432	17,077	7.4	7.2

地域自治区の概要

（令和４年４月１日現在）

	旧市町村名	地域自治区・地域審議会の名称	形態	根拠	設置期限	地域協議会等の構成員定数（人）	協議会構成員の任期
宮古市	宮古市	宮古地域自治区	地域自治区	地方自治法	R7.3.31	10人以内	２年
	田老町	田老地域自治区					
	新里村	新里地域自治区					
	川井村	川井地域自治区					
花巻市	大迫町	大迫地域自治区	地域自治区	地方自治法		15人以内	２年
	石鳥谷町	石鳥谷地域自治区					
	東和町	東和地域自治区					

地域指定等の概要

（令和４年４月１日現在）

市町村名	過疎地域	準過疎地域	辺地を包括する市町村	振興山村地域 全部	振興山村地域 一部	特定農山村地域 全部	特定農山村地域 一部	豪雪地帯	特別豪雪地帯	新奥地等産業開発道路	テレトピア	ニューメディアコミュニティー	高度技術産学連携地域	農村地域産業導入地域	工場適地数	都市計画	農業振興地域	防衛周辺施設	発電用周辺施設	水源地域	地方生活圏	地方拠点都市地域
盛岡市			○		○		○	○			○	○	○	○	1	○	○	○	○	○	盛岡	
宮古市	○		○		○	○		○						○	2	○	○		○		宮古	三陸
大船渡市	○		○		○	○		○						○	1	○	○				釜石・大船渡	〃
花巻市	○		○		○		○	○			○		○	○	8	○	○		○		北上中部	北上中部
北上市			○		○		○	○			○		○	○	13	○	○		○		〃	〃
久慈市	○	○	○		○	○		○						○	1	○	○				盛岡	
遠野市	○		○		○	○		○						○	6	○	○		○		釜石・大船渡	
一関市	○		○		○		○	○			○			○	0	○	○		○		両磐	
陸前高田市	○		○		○	○		○						○	2	○	○				釜石・大船渡	三陸
釜石市	○		○		○	○		○			○			○	2	○	○		○		〃	〃
二戸市	○		○		○		○	○						○	1	○	○		○		盛岡	
八幡平市	○		○		○		○	○	○	2				○	6	○	○	○	○		〃	
奥州市	○		○		○		○	○		1	○		○	○	4	○	○		○	○	北上中部	北上中部
滝沢市								○			○		○	○		○	○	○	○		盛岡	
市計	11	1	13	0	13	6	7	14	1	3			6	14	38	14	14	3	11	2		
雫石町			○		○	○		○		2				○		○	○		○	○	盛岡	
葛巻町	○		○	○		○		○						○			○				〃	
岩手町	○		○		○	○		○						○	1	○	○		○		〃	
紫波町			○		○		○	○						○	2	○	○				〃	
矢巾町								○				○	○			○	○				〃	
西和賀町	○		○	○		○		○	○	3				○	1		○		○		北上中部	
金ケ崎町			○					○					○	○	1	○	○				〃	北上中部
平泉町		○	○					○						○	2	○	○				両磐	
住田町	○		○	○		○		○						○			○				釜石・大船渡	三陸
大槌町	○		○		○	○		○						○	1	○	○				〃	〃
山田町	○		○		○	○		○						○	1	○	○	○			宮古	〃
岩泉町	○		○	○		○		○						○	1	○	○		○		〃	
軽米町	○		○		○	○		○						○	1		○			○	盛岡	
洋野町	○		○	○		○		○						○	2		○				盛岡	
一戸町	○		○		○		○	○						○	1	○	○			○	〃	
町計	10	1	14	5	7	10	2	15	1	5			2	14	13	10	15	1	4	3		
田野畑村	○		○	○		○		○						○			○				宮古	
普代村	○		○	○		○		○							1		○				盛岡	
野田村	○		○	○		○		○							1	○	○				〃	
九戸村	○		○		○	○		○						○	1		○				〃	
村計	4	0	4	3	1	4	0	4	0	0			0	2	3	1	4	0	0	0		
県計	25	2	31	8	21	20	9	33	2	8	6地区	1地区	8	30	54	25	33	4	15	5	6圏域	2地域

（注）過疎地域について、花巻市は旧大迫町の区域、旧東和町の区域のみ指定。久慈市は旧山形村の区域のみ指定。奥州市は旧江刺市及び旧衣川村の区域のみ指定。

（注）テレトピアについて、盛岡市と滝沢市は２市で１地区として指定。

（注）ニューメディアコミュニティーについて、盛岡市と矢巾町は１市１カ村で１地区として指定。

市町村関係機関・団体の概要

（令和５年３月１日現在）

	岩手県市長会	岩手県市議会議長会
所在地	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（651）3461　FAX （654）4447	020-8530　盛岡市内丸 12-2 盛岡市役所内 TEL 019（626）7506　FAX （652）9105
会長	谷藤裕明（盛岡市長）	竹田浩久（盛岡市議会議長）
副会長	佐々木孝弘（八幡平市長） 多田一彦（遠野市長）	木村琳藏（釜石市議会議長） 工藤　剛（八幡平市議会議長）
理事	―	橋本久夫（宮古市議会議長） 福田利喜（陸前高田市議会議長） 岩崎敬郎（二戸市議会議長）
監事	山本正徳（宮古市長） 遠藤譲一（久慈市長）	三浦　隆（大船渡市議会議長）
役員任期	令和４年４月７日～令和５年４月会議の日	令和４年４月 12 日～令和５年４月総会の日
事務局長	岡市和敏（盛岡市市長公室長）	阿部克視（盛岡市議会事務局長）

	岩手県町村会	岩手県町村議会議長会
所在地	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（622）6172　FAX （622）4742	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（623）9354　FAX （625）5222
会長	鈴木重男（葛巻町長）	伊藤雅章（金ケ崎町議会議長）
副会長	小田祐士（野田村長） 佐藤信逸（山田町長）	鈴木隆昭（田野畑村議会議長）
理事	柾屋伸夫（普代村長） 熊谷　泉（紫波町長） 青木幸保（平泉町長） 高橋昌造（矢巾町長）	高宮一明（葛巻町議会議長） 瀧本正徳（住田町議会議長） 菊地弘巳（岩泉町議会議長） 櫻庭豊太郎（九戸村議会議長）
監事	平野公三（大槌町長） 神田謙一（住田町長）	武田平八（紫波町議会議長） 駒木二郎（一戸町議会議長）
役員任期	令和３年５月 23 日～令和５年５月 22 日	令和３年６月 15 日～令和５年６月 14 日
事務局長	佐藤　修	澤田博仁

	公益財団法人　岩手県市町村振興協会	岩手県市町村職員共済組合
所　在　地	020-8510　盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019（651）3461　FAX （654）4447	020-0021　盛岡市中央通 2-8-21 TEL 019（653）0325　FAX （651）5810
理　事　長 常務理事	谷　藤　裕　明（岩手県市長会会長　盛岡市長） 岡　市　和　敏（岩手県市長会事務局長）	小　田　祐　士（野田村長）
理　　事	野　田　武　則（岩手県市長会　釜石市長） 竹　田　浩　久（岩手県市議会議長会会長 盛岡市議会議長） 鈴　木　重　男（岩手県町村会会長　葛巻町長） 小　田　祐　士（岩手県町村会副会長 野田村長） 伊　藤　雅　章（岩手県町村議会議長会会長 金ケ崎町議会議長） 佐　藤　　修（岩手県町村会 参与兼事務局長） 長　山　　洋（元岩手県立大学教授）	野　田　武　則（釜石市長） 平　野　公　三（大槌町長） 中　野　盛　夫（元盛岡市職員） 横　山　　圭（一関市職員） 大　越　　公（宮古市職員）
評　議　員	山　本　正　徳（岩手県市長会　宮古市長） 佐　藤　信　逸（岩手県町村会副会長 山田町長） 柾　屋　伸　夫（岩手県町村会理事 普代村長） 工　藤　　剛（岩手県市議会議長会理事 八幡平市議会議長） 鈴　木　隆　昭（岩手県町村議会議長会副会長 田野畑村議会議長） 横　井　修　一（岩手大学名誉教授）	－
監　　事	髙　橋　宏　弥（盛岡市代表監査委員） 新　里　真　士（岩手銀行 取締役常務執行役員）	猿　子　恵　久（雫石町長） 勝　田　　光（久慈市職員） 菊　池　康　弘（学識経験者）
役員任期	令和２年５月 29 日～選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	令和４年 12 月１日 ～令和６年 11 月 30 日
事務局長	古　舘　和　好（岩手県市長会事務局次長）	野　場　　孝

１　定員管理の状況（令和４年４月１日現在）

地方公共団体定員管理調査による令和４年４月１日現在の定員管理の状況は以下のとおりである。

(1)　職員数の状況（表－１、表－２）

①　一般行政部門

県内の市町村及び一部事務組合等の一般行政部門における職員数は、8,442 人である。

これを団体区分別にみると、市が 6,234 人で 73.9%を占め、以下、町村 2,055 人（24.3%）、一部事務組合等 153 人（1.8%）となっている（図－１）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では総務が 2,578 人（30.5%）を占め最も多く、以下、民生が 1,958 人（23.2%）、衛生が 1,048 人（12.4%）、土木が 990 人（11.7%）、農林水産が 707 人（8.4%）、税務が 621 人（7.4%）となっている（図－２）。

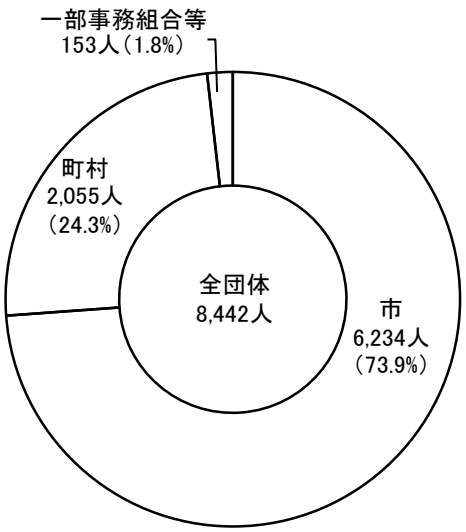
②　特別行政部門

市町村及び一部事務組合等の特別行政部門（教育及び消防部門）における職員数は 3,562 人である。

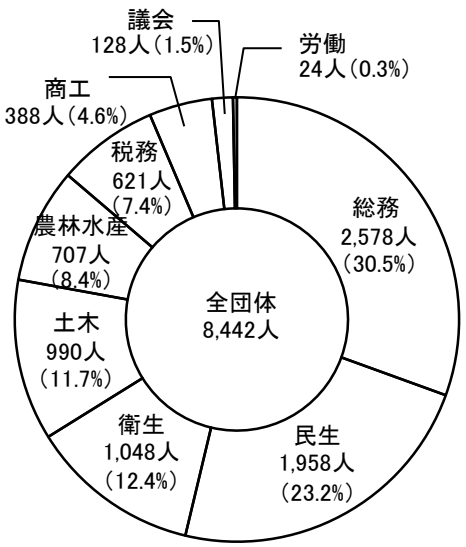
これを団体区分別にみると、市が 1,659 人で 46.6%を占め、以下、町村 355 人（10.0%）、一部事務組合等 1,548 人（43.4%）となっている（図－３）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では教育が 1,558 人（43.7%）、消防が 2,004 人（56.3%）となっている（図－４）。

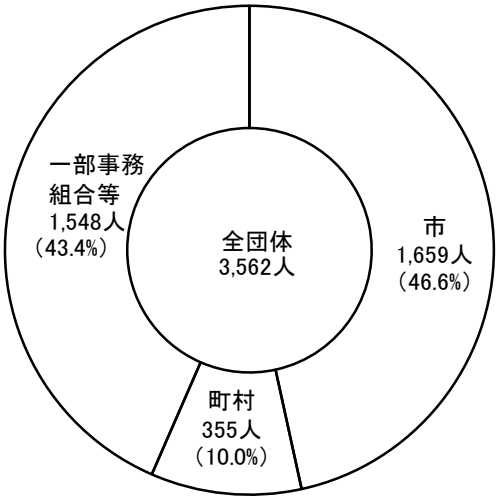
図－１　一般行政分職員数の団体区分別構成



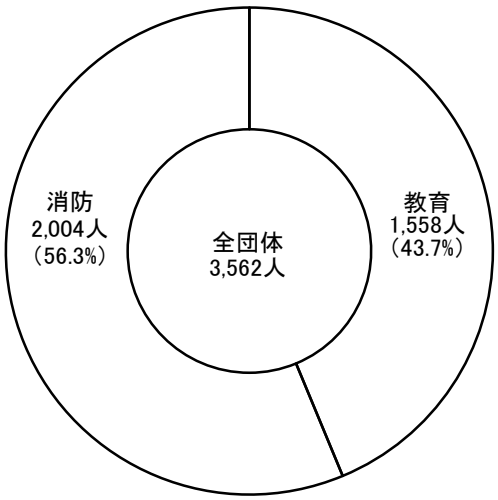
図－２　一般行政分職員数の部門別構成



図－３　特別行政分職員数の
団体区分別構成



図－４　特別行政分職員数の
部門別構成

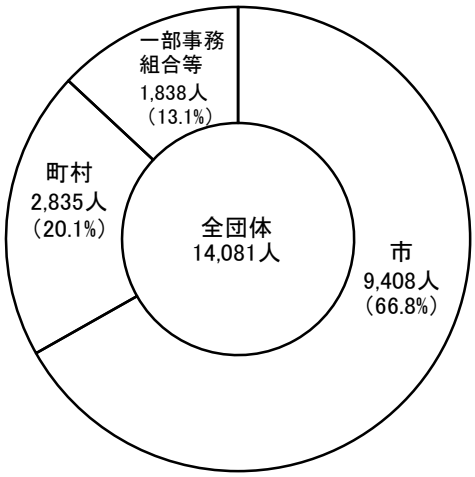


普通会計合計職員数に公営企業等会計の職員数を加えた総職員数は、14,081 人となっており、令和３年４月１日時点（14,133 人）に比べ 52 人（0.4%）の減となった。

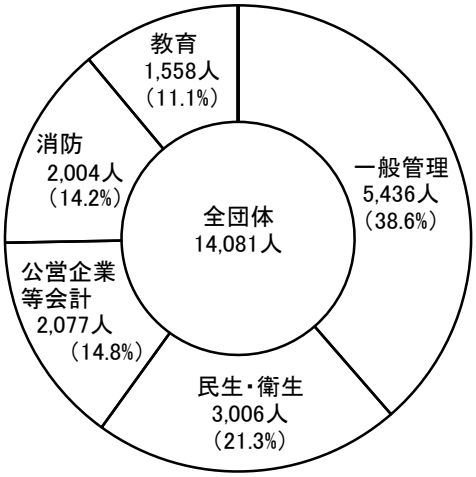
これを団体区分別にみると、市が 9,408 人で総職員数の 66.8%を占め、以下、町村が 2,835 人（20.1%）、一部事務組合等 1,838 人（13.1%）となっている（図－５）。

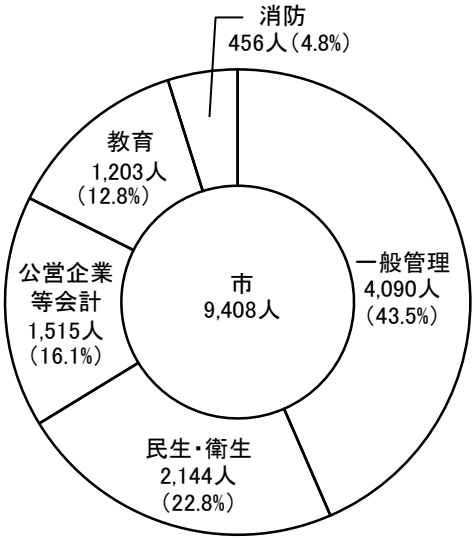
また、総職員数の構成を部門別にみると、全団体では一般管理が 5,436 人（38.6%）と最も多く、以下、福祉関係（民生・衛生）が 3,006 人（21.3%）、公営企業等が 2,077 人（14.8%）、消防が 2,004 人（14.2%）、教育が 1,558 人（11.1%）となっている（図－６）。

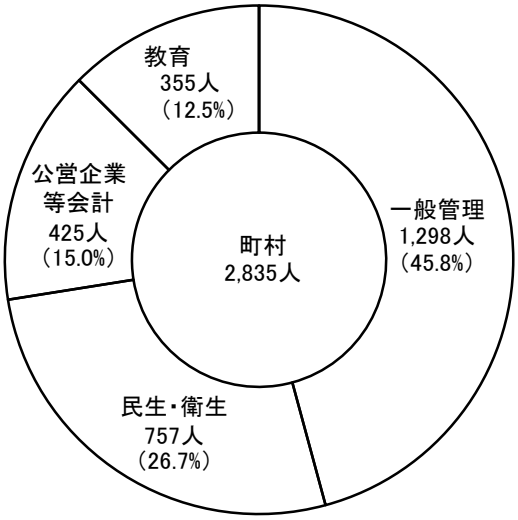
図－５　総職員数の団体区分別構成

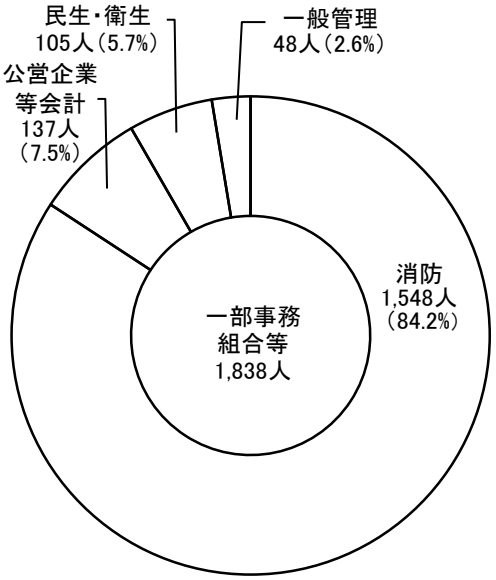


図－６　総職員数の部門別構成









表－１　総職員数の推移

（単位：人、％）

区分／年	全団体		市		町		村		一部事務組合等	
	総職員数	対前年増減率	総職員数	対前年増減率	総職員数	対前年増減率	総職員数	対前年増減率	総職員数	対前年増減率
58	18,796	0.0	8,227	△ 0.1	8,776	△ 0.0	1,793	0.7		
59	18,703	△ 0.5	8,174	△ 0.6	8,727	△ 0.6	1,802	0.5		
60	18,610	△ 0.5	8,147	△ 0.3	8,658	△ 0.8	1,805	0.2		
61	18,467	△ 0.8	8,080	△ 0.8	8,582	△ 0.9	1,805	0.0		
62	18,405	△ 0.3	8,051	△ 0.4	8,535	△ 0.5	1,819	0.8		
63	18,325	△ 0.4	7,984	△ 0.8	8,464	△ 0.8	1,877	3.2		
H元	18,338	0.1	7,969	△ 0.2	8,493	0.3	1,876	△ 0.1		
2	18,437	0.5	8,004	0.4	8,537	0.5	1,896	1.1		
3	18,475	0.2	8,333	4.1	8,246	△ 3.4	1,896	0.0		
4	18,534	0.3	8,685	4.2	7,920	△ 4.0	1,929	1.7		
5	18,741	1.1	8,752	0.8	7,994	0.9	1,995	3.4		
6	18,928	1.0	8,793	0.5	8,069	0.9	2,066	3.6		
7	18,927	△ 0.0	8,759	△ 0.4	8,064	△ 0.1	2,104	1.8		
8	19,039	0.6	8,764	0.1	8,123	0.7	2,152	2.3		
9	19,034	△ 0.0	8,732	△ 0.4	8,108	△ 0.2	2,194	2.0		
10	18,967	△ 0.4	8,620	△ 1.3	8,035	△ 0.9	2,312	5.4		
11	18,890	△ 0.4	8,551	△ 0.8	7,998	△ 0.5	2,341	1.3		
12	18,782	△ 0.6	8,538	△ 0.2	7,917	△ 1.0	2,327	△ 0.6		
13	18,590	△ 1.0	8,435	△ 1.2	7,816	△ 1.3	2,339	0.5		
14	18,341	△ 1.3	8,484	0.6	7,535	△ 3.6	2,322	△ 0.7		
15	18,077	△ 1.4	8,394	△ 1.1	7,371	△ 2.2	2,312	△ 0.4		
16	17,658	△ 2.3	8,206	△ 2.2	7,165	△ 2.8	2,287	△ 1.1		
17	17,158	△ 2.8	7,964	△ 2.9	6,923	△ 3.4	2,271	△ 0.7		
18	16,693	△ 2.7	10,956	37.6	3,904	△ 43.6	1,833	△ 19.3		
19	16,236	△ 2.7	10,644	△ 2.8	3,769	△ 3.5	1,823	△ 0.5		
20	15,814	△ 2.6	10,384	△ 2.4	3,608	△ 4.3	1,822	△ 0.1		
21	15,461	△ 2.2	10,143	△ 2.3	3,526	△ 2.3	1,792	△ 1.6		
22	15,193	△ 1.7	10,016	△ 1.3	3,384	△ 4.0	1,793	0.1		
23	14,902	△ 1.9	9,988	△ 0.3	3,143	△ 7.1	1,771	△ 1.2		
24	14,718	△ 1.2	9,812	△ 1.8	3,136	△ 0.2	1,770	△ 0.1		
25	14,618	△ 0.7	9,739	△ 0.7	3,122	△ 0.4	1,757	△ 0.7		
26	14,581	△ 0.3	9,947	2.1	2,822	△ 9.6	1,812	3.1		
27	14,596	0.1	9,941	△ 0.1	2,834	0.4	1,821	0.5		
28	14,588	△ 0.1	9,891	△ 0.5	2,861	1.0	1,836	0.8		
29	14,447	△ 1.0	9,746	△ 1.5	2,866	0.2	1,835	△ 0.1		
30	14,422	△ 0.2	9,706	△ 0.4	2,875	0.3	1,841	0.3		
R元	14,301	△ 0.8	9,609	△ 1.0	2,847	△ 1.0	1,845	0.2		
2	14,224	△ 0.5	9,522	△ 0.9	2,855	0.3	1,847	0.1		
3	14,133	△ 0.6	9,440	△ 0.9	2,840	△ 0.5	1,853	0.3		
4	14,081	△ 0.4	9,408	△ 0.3	2,835	△ 0.2	1,838	△ 0.8		

注）各年４月１日現在定員管理調査

表－２　部門別職員数

（単位：人、％）

区分			全団体		市		町村		一部事務組合等	
			職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
一般行政	一般管理	議会	128	0.9	85	0.9	43	1.5	－	－
		総務	2,578	18.3	1,914	20.3	616	21.7	48	2.6
		税務	621	4.4	483	5.1	138	4.9	－	－
		労働	24	0.2	22	0.2	2	0.1	－	－
		農林水産	707	5.0	481	5.1	226	8.0	－	－
		商工	388	2.8	300	3.2	88	3.1	－	－
		土木	990	7.0	805	8.6	185	6.5	－	－
		小計	5,436	38.6	4,090	43.5	1,298	45.8	48	2.6
	福祉関係	民生	1,958	13.9	1,440	15.3	511	18.0	7	0.4
		衛生	1,048	7.4	704	7.5	246	8.7	98	5.3
		小計	3,006	21.3	2,144	22.8	757	26.7	105	5.7
	計(A)		8,442	60.0	6,234	66.3	2,055	72.5	153	8.3
特別行政	教育		1,558	11.1	1,203	12.8	355	12.5	－	－
	消防		2,004	14.2	456	4.8	－	－	1,548	84.2
	計(B)		3,562	25.3	1,659	17.6	355	12.5	1,548	84.2
普通会計合計(A)+(B)			12,004	85.2	7,893	83.9	2,410	85.0	1,701	92.5
公営企業等会計	病院		827	5.9	647	6.9	180	6.3	－	－
	水道		458	3.3	315	3.3	71	2.5	72	3.9
	下水道		232	1.6	179	1.9	53	1.9	－	－
	その他		560	4.0	374	4.0	121	4.3	65	3.5
	計(C)		2,077	14.8	1,515	16.1	425	15.0	137	7.5
総合計(A)+(B)+(C)			14,081	100.0	9,408	100.0	2,835	100.0	1,838	100.0

注）区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

表－３　部門別職員数の増減

（単位：人、％）

区分			全団体				市				町村				一部事務組合等			
			Ｒ４年職員数	Ｒ３年職員数	Ｒ４年とＲ３年比較		Ｒ４年職員数	Ｒ３年職員数	Ｒ４年とＲ３年比較		Ｒ４年職員数	Ｒ３年職員数	Ｒ４年とＲ３年比較		Ｒ４年職員数	Ｒ３年職員数	Ｒ４年とＲ３年比較	
					増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
一般行政	一般管理	議会	128	129	△ 1	△ 0.8	85	86	△ 1	△ 1.2	43	43	0	0.0	－	－	－	－
		総務	2,578	2,562	16	0.6	1,914	1,902	12	0.6	616	613	3	0.5	48	47	1	2.1
		税務	621	626	△ 5	△ 0.8	483	488	△ 5	△ 1.0	138	138	0	0.0	－	－	－	－
		労働	24	21	3	14.3	22	19	3	15.8	2	2	0	0.0	－	－	－	－
		農林水産	707	718	△ 11	△ 1.5	481	491	△ 10	△ 2.0	226	227	△ 1	△ 0.4	－	－	－	－
		商工	388	390	△ 2	△ 0.5	300	306	△ 6	△ 2.0	88	84	4	4.8	－	－	－	－
		土木	990	1,005	△ 15	△ 1.5	805	824	△ 19	△ 2.3	185	181	4	2.2	－	－	－	－
		小計	5,436	5,451	△ 15	△ 0.3	4,090	4,116	△ 26	△ 0.6	1,298	1,288	10	0.8	48	47	1	2.1
	福祉関係	民生	1,958	1,974	△ 16	△ 0.8	1,440	1,449	△ 9	△ 0.6	511	510	1	0.2	7	15	△ 8	△ 53.3
		衛生	1,048	1,024	24	2.3	704	678	26	3.8	246	243	3	1.2	98	103	△ 5	△ 4.9
		小計	3,006	2,998	8	0.3	2,144	2,127	17	0.8	757	753	4	0.5	105	118	△ 13	△ 11.0
	計(A)		8,442	8,449	△ 7	△ 0.1	6,234	6,243	△ 9	△ 0.1	2,055	2,041	14	0.7	153	165	△ 12	△ 7.3
特別行政	教育		1,558	1,601	△ 43	△ 2.7	1,203	1,225	△ 22	△ 1.8	355	376	△ 21	△ 5.6	－	－	－	－
	消防		2,004	2,002	2	0.1	456	450	6	1.3	－	－	－	－	1,548	1,552	△ 4	△ 0.3
	計(B)		3,562	3,603	△ 41	△ 1.1	1,659	1,675	△ 16	△ 1.0	355	376	△ 21	△ 5.6	1,548	1,552	△ 4	△ 0.3
普通会計合計(A)+(B)			12,004	12,052	△ 48	△ 0.4	7,893	7,918	△ 25	△ 0.3	2,410	2,417	△ 7	△ 0.3	1,701	1,717	△ 16	△ 0.9
公営企業等会計	病院		827	829	△ 2	△ 0.2	647	649	△ 2	△ 0.3	180	180	0	0.0	－	－	－	－
	水道		458	454	4	0.9	315	310	5	1.6	71	71	0	0.0	72	73	△ 1	△ 1.4
	下水道		232	230	2	0.9	179	180	△ 1	△ 0.6	53	50	3	6.0	－	－	－	－
	その他		560	568	△ 8	△ 1.4	374	383	△ 9	△ 2.3	121	122	△ 1	△ 0.8	65	63	2	3.2
	計(C)		2,077	2,081	△ 4	△ 0.2	1,515	1,522	△ 7	△ 0.5	425	423	2	0.5	137	136	1	0.7
総合計(A)+(B)+(C)			14,081	14,133	△ 52	△ 0.4	9,408	9,440	△ 32	△ 0.3	2,835	2,840	△ 5	△ 0.2	1,838	1,853	△ 15	△ 0.8

市町村職員数の推移

市町村名	H28					H29					H30					R元					R2					R3				
	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計	普通会計			公営企業等会計	職員計
	一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育			一般行政	消防	教育		
盛岡市	1,416	0	363	489	2,268	1,359	0	362	490	2,211	1,349	0	357	494	2,200	1,350	0	357	498	2,205	1,356		359	496	2,211	1,350		359	491	2,200
宮古市	473	0	76	91	640	468	0	69	91	628	466	0	69	89	624	452	0	70	90	612	454		68	85	607	453		65	85	603
大船渡市	262	0	78	56	396	265	0	77	58	400	269	0	76	60	405	269	0	77	59	405	265		74	62	401	272		73	64	409
花巻市	602	148	137	46	933	597	147	136	46	926	603	147	131	48	929	596	146	126	48	916	595	146	118	46	905	592	146	112	44	894
北上市	481	0	131	37	649	464	0	131	37	632	477	0	131	38	646	477	0	138	37	652	478		136	38	652	486		130	38	654
久慈市	267	0	55	44	366	272	0	45	44	361	271	0	45	43	359	268	0	46	41	355	270		42	42	354	273		41	40	354
遠野市	215	51	54	31	351	209	52	54	29	344	201	52	57	29	339	198	50	59	29	336	200	49	59	31	339	207	49	48	28	332
一関市	863	219	121	210	1,413	855	220	120	208	1,403	836	219	118	197	1,370	835	221	108	184	1,348	807	221	105	174	1,307	791	220	106	174	1,291
陸前高田市	202	36	33	27	298	196	36	37	23	292	194	35	41	23	293	177	35	29	26	267	168	34	28	27	257	163	35	27	25	250
釜石市	329	0	52	54	435	327	0	46	60	433	346	0	44	57	447	344	0	43	52	439	324		44	55	423	301		44	51	396
二戸市	263	0	40	30	333	260	0	38	28	326	265	0	39	28	332	252	0	38	32	322	249		36	30	315	245		32	29	306
八幡平市	267	0	24	79	370	263	0	22	79	364	257	0	21	78	356	254	0	22	77	353	255		21	84	360	257		19	88	364
奥州市	600	0	172	351	1,123	591	0	160	362	1,113	589	0	154	351	1,094	587	0	153	345	1,085	619		127	324	1,070	619		124	316	1,059
滝沢市	212	0	49	55	316	217	0	45	51	313	218	0	46	48	312	221	0	46	47	314	228		45	48	321	234		45	49	328
雫石町	170	0	47	17	234	172	0	44	18	234	177	0	40	19	236	174	0	40	19	233	176		38	18	232	169		39	16	224
葛巻町	77	0	9	50	136	82	0	8	52	142	82	0	8	50	140	80	0	8	48	136	83		10	49	142	84		10	47	141
岩手町	102	0	20	13	135	101	0	19	13	133	98	0	17	13	128	98	0	17	14	129	99		18	13	130	102		20	13	135
紫波町	180	0	35	23	238	177	0	42	24	243	178	0	46	24	248	177	0	44	24	245	178		45	23	246	177		43	23	243
矢巾町	125	0	32	19	176	131	0	29	19	179	134	0	28	18	180	135	0	29	17	181	131		29	18	178	137		26	17	180
西和賀町	101	0	24	59	184	101	0	21	57	179	100	0	21	59	180	96	0	21	63	180	94		19	62	175	91		20	65	176
金ケ崎町	96	0	38	21	155	103	0	38	22	163	105	0	41	22	168	108	0	43	23	174	109		43	24	176	107		45	29	181
平泉町	80	0	22	10	112	79	0	22	11	112	82	0	22	11	115	86	0	22	10	118	84		20	10	114	85		21	10	116
住田町	87	0	13	9	109	89	0	14	8	111	89	0	14	8	111	88	0	13	8	109	90		12	8	110	86		12	8	106
大槌町	144	0	18	10	172	137	0	16	11	164	123	0	21	11	155	116	0	16	13	145	118		13	13	144	116		16	13	145
山田町	161	0	25	24	210	153	0	24	24	201	161	0	25	24	210	157	0	26	24	207	160		27	24	211	156		26	23	205
岩泉町	140	0	20	28	188	151	0	18	27	196	155	0	17	29	201	148	0	17	28	193	149		17	26	192	143		17	25	185
田野畑村	54	0	5	12	71	53	0	4	12	69	51	0	6	12	69	44	0	6	12	62	49		6	12	67	47		5	11	63
普代村	43	0	5	9	57	43	0	5	9	57	46	0	5	9	60	44	0	5	8	57	51		5	6	62	49		5	5	59
軽米町	104	0	20	14	138	103	0	20	13	136	98	0	18	13	129	101	0	17	12	130	100		16	11	127	101		12	10	123
野田村	57	0	8	4	69	57	0	7	5	69	56	0	9	5	70	51	0	9	5	65	51		9	6	66	54		9	6	69
九戸村	58	0	6	7	71	59	0	6	7	72	58	0	6	7	71	59	0	7	7	73	54		7	7	68	64		7	7	78
洋野町	160	0	32	88	280	169	0	29	82	280	167	0	28	83	278	168	0	31	84	283	172		30	85	287	176		25	81	282
一戸町	94	0	18	14	126	94	0	18	14	126	95	0	18	13	126	94	0	19	14	127	95		19	14	128	97		18	14	129
合　計	8,485	454	1,782	2,031	12,752	8,397	455	1,726	2,034	12,612	8,396	453	1,719	2,013	12,581	8,304	452	1,702	1,998	12,456	8,311	450	1,645	1,971	12,377	8,284	450	1,601	1,945	12,280

※各年4月1日現在（定員管理調査から）

２　給与の状況（平均給料月額）（令和４年４月１日現在）

（１）　総括

全職員の平均給料月額は、309,907円で、前年（310,473円）に比較して566円（0.2%）減少している。

これを団体区分別に見ると、市が314,057円（前年314,759円）、町村が297,979円（前年298,079円）となっており、市が702円（0.2%）減少し、町村が100円（0.03%）減少している。

（２）　職種別平均給料月額

平均給料月額を職種別に見ると、医師・歯科医師職が534,200円と最も高く、次いで特定任期付職が385,800円、教育職が331,400円、技能労務職が326,100円、企業職が319,200円、一般行政職が309,900円、消防職が304,100円、看護・保健職が302,000円、薬剤師・医療技術職が295,300円、福祉職が284,300円、税務職が280,700円、研究職が264,900円などとなっている。

なお、一般行政職を団体区分別に見ると、市が314,100円（前年314,800円）、町村が298,000円（前年298,100円）となっている。

〔ポイント〕

１　ラスパイレス指数

	令和４年４月１日	令和３年４月１日
県内市町村平均	９６．９ （R３比：▲0.1）	９７．０

２　平均給与月額（一般行政職）

369,274円　※平均給与月額＝平均給料月額＋諸手当月額　（令和４年４月１日現在）

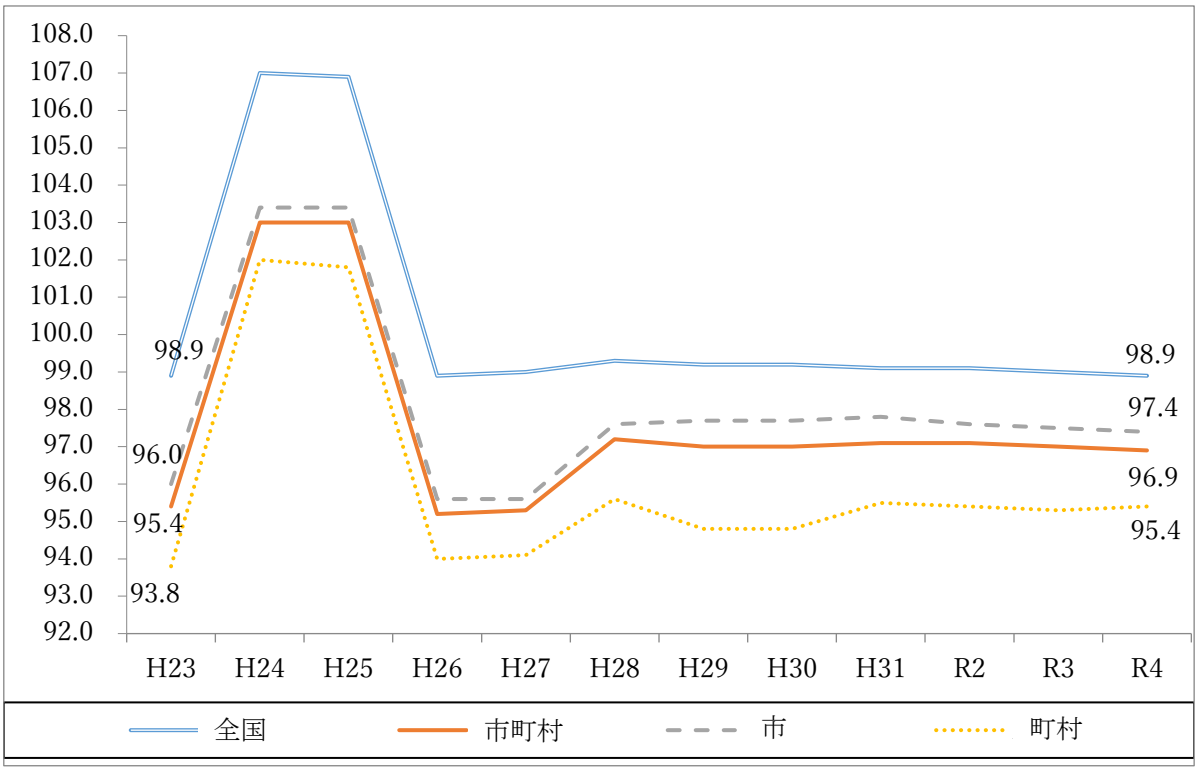
・　国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額は、地域手当支給額の差などにより国家公務員の月額を下回る。（335,775円　国家公務員との差額▲69,274円）

３　特別職の給料月額

・　市町村長の最高額　1,138,000円（盛岡市）
　　最低額　　570,000円（普代村）

○　ラスパイレス指数（令和４年４月１日現在）

県内市町村平均ラスパイレス指数の推移（12年間）



※　全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

・市　平均　97.4（R3比 ▲0.1 ）　　全国市　平均　98.7（R3比 ▲0.1 ）

・町村平均　95.4（R3比　0.1 ）　　全国町村平均　96.3（R2比　0.0 ）

最高値	北上市	99.3	（R3　99.0　盛岡市、北上市）
最低値	野田村	91.1	（R3　89.8　田野畑村）

○　平均給与月額（一般行政職）【令和４年４月分】

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
令和４年（ａ）	369,274	309,907	59,368	41.8
令和３年（ｂ）	368,336	310,473	57,863	41.8
差額（ａ）－（ｂ）	938	▲566	1,505	0.0
全国平均	401,372	315,093	86,279	42.1

注１　全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

注２　平均給与月額は、端数処理の関係上、平均給料月額と諸手当月額の合計に一致しない場合があること。

国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額

335,775円　（国家公務員：405,049円、差額▲69,274円）

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
岩手県市町村（a）	335,775	309,907	25,868	41.8
国家公務員（b）	405,049	323,711	81,338	42.7
差額（a）－（b）	▲69,274	▲13,804	▲55,470	▲0.9
差額の主な理由		平均年齢の差	地域手当支給額の差	
全国平均	358,878	315,093	43,785	42.1

国家公務員の平均給与月額は俸給（給料に相当）及び諸手当を指しますが、諸手当には特殊勤務手当、通勤手当及び超過勤務手当などの実費弁償又は実績支給である手当が含まれていません。

したがって、本表の諸手当月額は、これらの手当を除く、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、特地勤務手当、単身赴任手当、寒冷地手当（年額を12で除した額）の合計額となります。

【参考】国家公務員の平均給与月額

（単位：円、歳）

	平均給与月額（A）＋（B）	平均給料月額（A）	諸手当月額（B）	平均年齢
令和４年（a）	405,049	323,711	81,338	42.7
令和３年（b）	407,153	325,827	81,326	43.0
差額（a）－（b）	▲2,104	▲2,116	12	▲0.3

○　特別職の給料月額（令和４年４月１日現在）

市町村長の最高・最低額

最高額　1,138,000円（盛岡市）

最低額　　570,000円（普代村）

※　県内市町村では、１市町村において、首長の給料月額の特例減額を行っている。

表4　職種別職員数及び平均給料月額

（単位：人、千円、％）

区分	令和3年4月1日現在						令和4年4月1日現在						対前年度比					
	計		市		町村		計		市		町村		計		市		町村	
	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料
計	12,280	308.0	9,440	311.4	2,840	297.0	12,243	307.6	9,408	310.8	2,835	296.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	0.0
一般行政職	7,363	310.5	5,471	314.8	1,892	298.1	7,349	309.9	5,452	314.1	1,897	298.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	0.3	0.0
税務職	657	281.9	519	281.4	138	283.7	651	280.7	504	281.2	147	278.9	△ 0.9	△ 0.4	△ 2.9	△ 0.1	6.5	△ 1.7
研究職	3	259.7	3	259.7	0	0.0	3	264.9	3	264.9	0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	－	－
医師・歯科医師職	36	521.2	16	526.3	20	517.0	34	534.2	16	527.5	18	540.3	△ 5.6	2.5	0.0	0.2	△ 10.0	4.5
薬剤師・医療技術職	187	295.2	115	301.8	72	284.6	187	295.3	115	300.4	72	287.2	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.9
看護・保健職	626	301.3	370	300.2	256	303.0	628	302.0	374	299.6	254	305.6	0.3	0.2	1.1	△ 0.2	△ 0.8	0.9
福祉職	852	282.1	621	287.0	231	269.1	843	284.3	616	289.7	227	269.6	△ 1.1	0.8	△ 0.8	1.0	△ 1.7	0.2
消防職	444	303.7	444	303.7	0	0.0	452	304.1	452	304.1	0	0.0	1.8	0.1	1.8	0.1	－	－
企業職	1,126	321.3	1,041	323.0	85	299.9	1,137	319.2	1,049	321.1	88	297.3	1.0	△ 0.7	0.8	△ 0.6	3.5	△ 0.9
技能労務職	753	310.8	641	312.1	112	303.4	730	326.1	627	330.1	103	301.1	△ 3.1	4.9	△ 2.2	5.8	△ 8.0	△ 0.8
特定任期付職員	7	488.0	6	506.4	1	378.0	8	385.8	8	385.8	0	0.0	14.3	△ 20.9	－	－	△ 100.0	△ 100.0
教育職	226	327.0	193	330.7	33	305.2	221	331.4	192	334.8	29	308.4	△ 2.2	1.3	△ 0.5	1.2	△ 12.1	1.0
臨時職員	0	327.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－

※　区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

令和4年　市町村のラスパイレス指数（一般行政職）

市町村名	R2 （R2.4.1現在）	R3 （R3.4.1現在）	R4 （R4.4.1現在）	前年比 （R4-R3）
盛岡市	99.4	99.0	98.5	▲ 0.5
宮古市	95.4	94.5	94.3	▲ 0.2
大船渡市	96.6	96.4	96.3	▲ 0.1
花巻市	95.7	95.8	95.8	0.0
北上市	99.6	99.0	99.3	0.3
久慈市	96.5	96.4	96.3	▲ 0.1
遠野市	98.1	97.2	96.8	▲ 0.4
一関市	97.8	97.9	97.9	0.0
陸前高田市	94.7	95.1	94.8	▲ 0.3
釜石市	96.3	96.9	97.6	0.7
二戸市	96.7	97.1	97.1	0.0
八幡平市	96.2	96.6	96.8	0.2
奥州市	98.6	98.5	98.4	▲ 0.1
滝沢市	96.8	97.0	96.4	▲ 0.6
雫石町	95.3	95.7	96.4	0.7
葛巻町	97.3	96.1	96.3	0.2
岩手町	94.6	94.8	95.0	0.2
紫波町	94.8	94.3	95.2	0.9
矢巾町	97.8	97.2	95.9	▲ 1.3
西和賀町	96.9	97.0	97.0	0.0
金ケ崎町	94.4	97.8	98.7	0.9
平泉町	98.4	98.0	97.6	▲ 0.4
住田町	94.1	95.0	94.5	▲ 0.5
大槌町	96.6	94.3	94.7	0.4
山田町	95.8	96.6	97.7	1.1
岩泉町	96.2	95.9	96.6	0.7
田野畑村	88.4	89.8	91.6	1.8
普代村	95.2	93.3	93.3	0.0
軽米町	91.9	91.3	92.2	0.9
野田村	91.9	91.7	91.1	▲ 0.6
九戸村	92.3	92.7	91.5	▲ 1.2
洋野町	92.2	91.8	92.2	0.4
一戸町	97.0	97.4	96.8	▲ 0.6
市平均	97.6	97.5	97.4	▲ 0.1
町村平均	95.4	95.3	95.4	0.1
市町村平均	97.1	97.0	96.9	▲ 0.1

岩手県	99.3	99.5	99.6	0.1

市平均（全国）	98.9	98.8	98.7	▲ 0.1
町村平均（全国）	96.4	96.3	96.3	0.0

注1　ラスパイレス指数は、比較しようとする地方公共団体の職員構成を国の職員構成と同一と仮定し、その団体の一般行政職の給料月額と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給月額とを、学歴別経験年数別に対比させて比較し算出したもので、国を100としたものです。
　各団体の平均年齢が異なるため，給料月額の単純平均による比較では、実態を正確に表すことにはならないので、給与水準の比較を行う方法として採用されています。

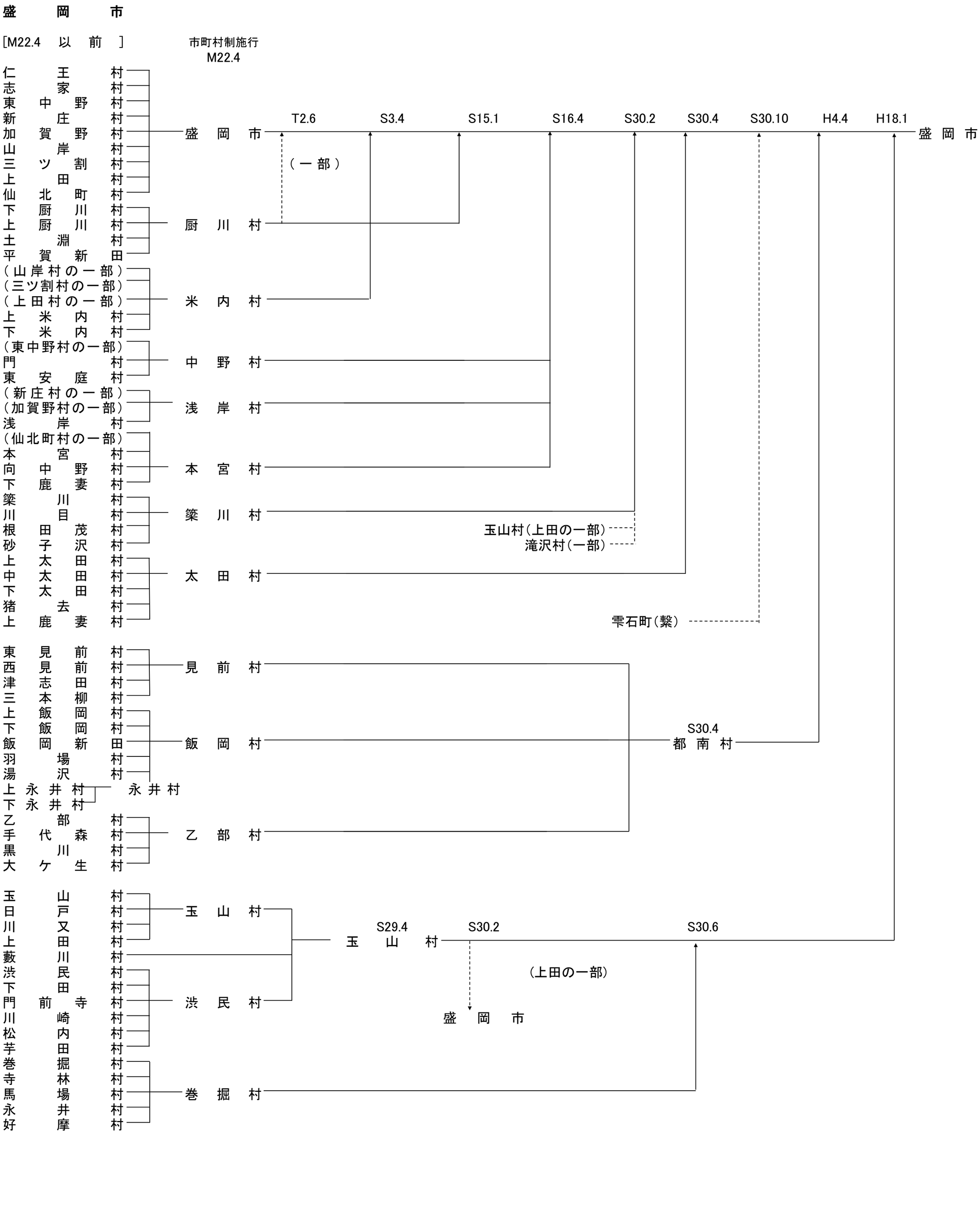
2　ラスパイレス指数は、各団体の給与制度・運用の結果を反映したものではありますが、給与水準をはかるための一つの目安となる数値であり、各団体がラスパイレス指数100を目標としているものではありません。

3　県内市町村の平均値は、市町村課において試算したものです。（職員数に基づく加重平均）

4　県内市町村の地域手当補正後ラスパイレス指数については、現行のラスパイレス指数と同値になります。（県内全市町村で本庁所在市町村を地域手当の支給対象地域としていないことによるものです。）
　地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて、従来のラスパイレス指数を補正して算出するものです。

5　各市町村の給与制度・運用の状況については、当該市町村にお問い合わせ願います。

市町村の沿革（R5.1.1現在）



宮　古　市

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

宮古村
黒田村
浦鍬ケ崎村
山口村
近内村
田代村
千徳村
根市村
花原市村
磯鶏村
小山田村
八木沢村
高浜村
金浜村
崎山村
崎鍬ケ崎村
津軽石村
赤前村
重茂村
音部村
花輪村
田鎖村
松山村
長沢村
老木村
田老村
乙部村
末前村
摂侍村
茂市村
蟇目村
腹帯村
刈屋村
和井内村
川井村
古田村
箱石村
鈴久名村
川内村
片巣村
夏屋村
門馬村
田代村
平津戸村
小国村
江繋村
泉沢村

宮古町　T13.4
鍬ケ崎町
山口村
千徳村
磯鶏村
崎山村
津軽石村
重茂村
花輪村
田老村　S19.4
茂市村
刈屋村
新里村　S30.2
川井村
門馬村
小国村

宮古市　S16.2　S30.4
川井村　S30.7
宮古市　H17.6　H22.1
宮古市

大　船　渡　市

[M22.4　以　前　]

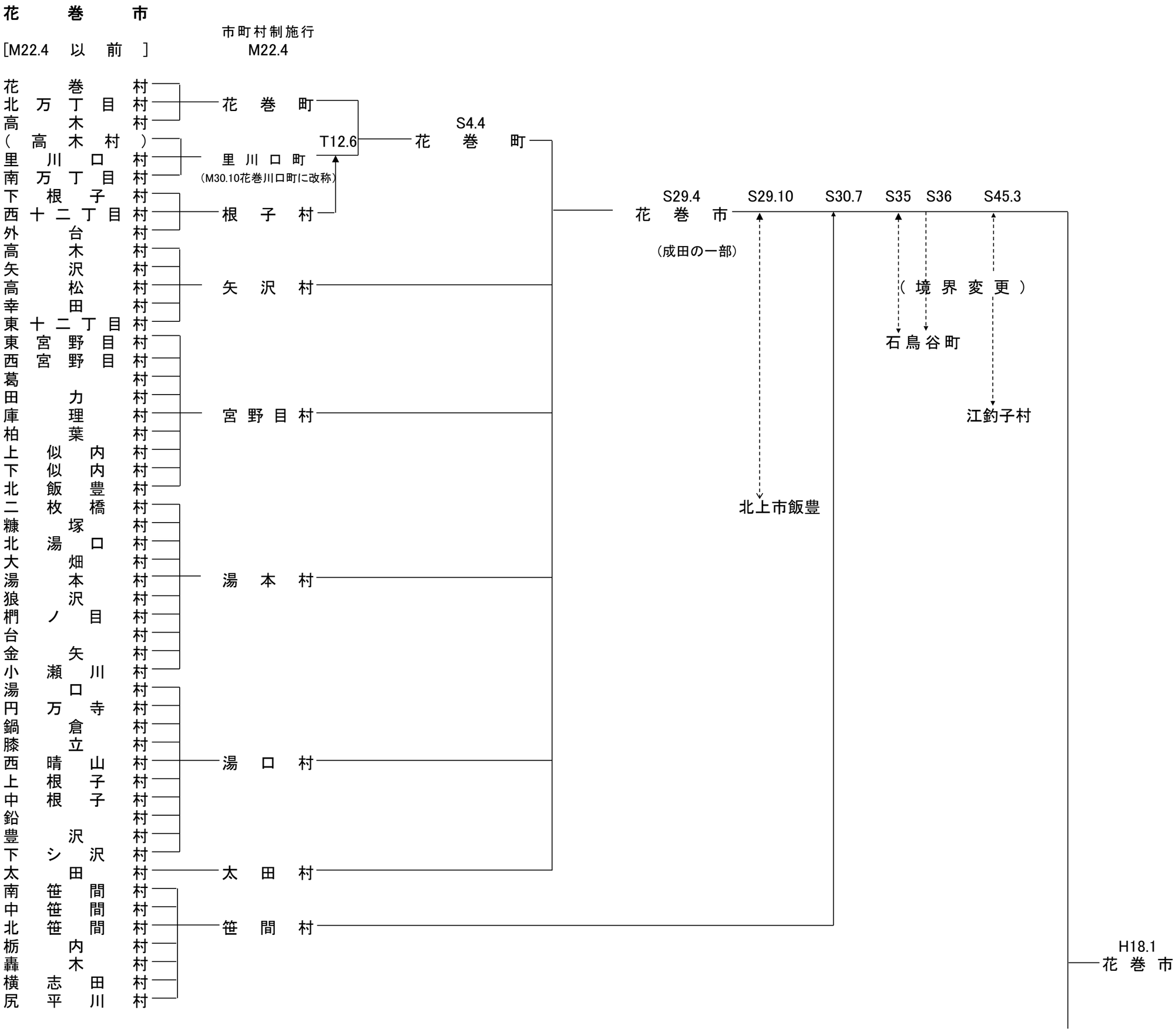
市町村制施行
M22.4

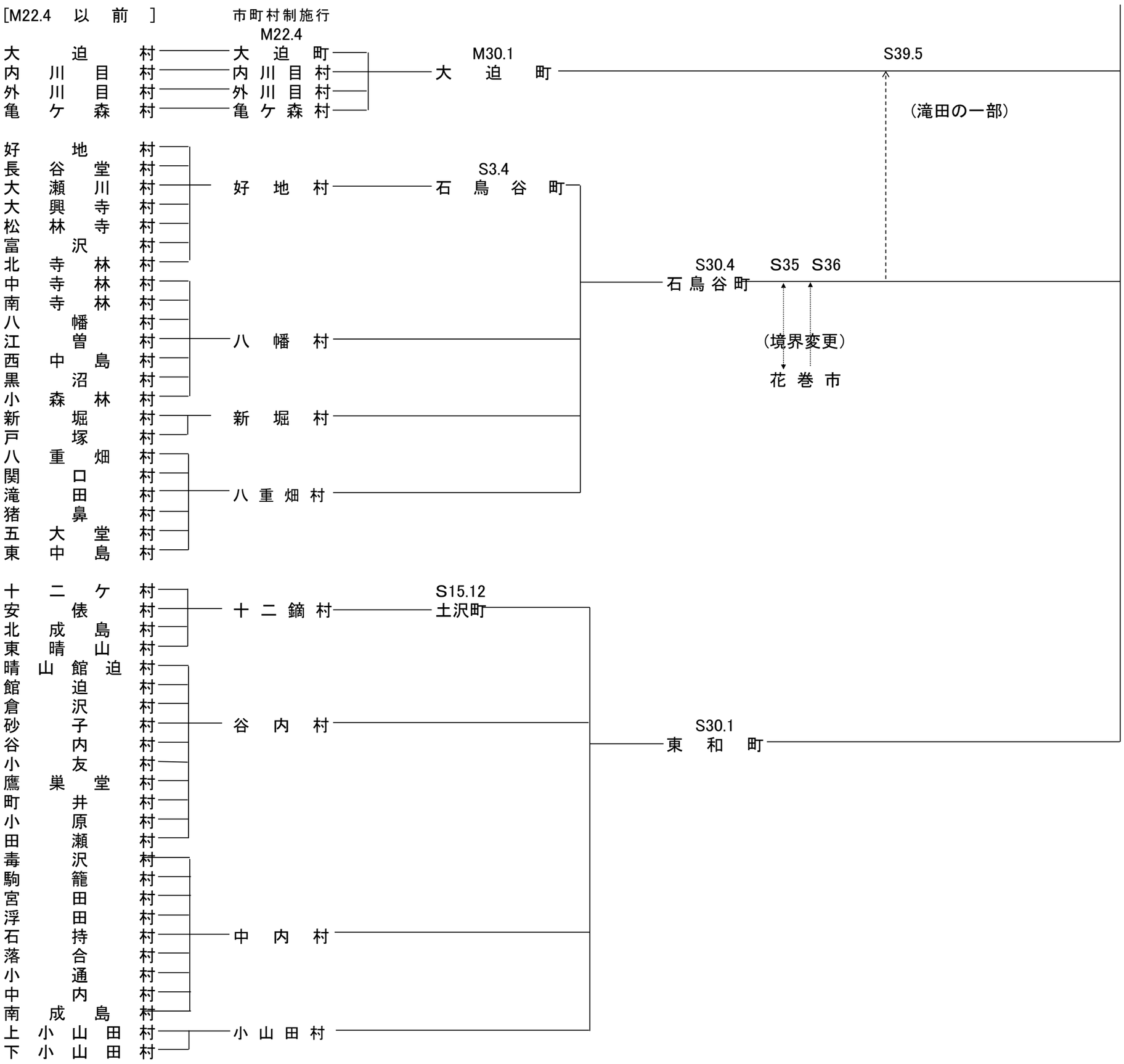
大船渡村
田茂山村
猪川村
赤崎村
日頃市村
立根村
末崎村
綾里村
越喜来村
吉浜村

盛村

大船渡町　S7.4
盛町
猪川村
赤崎村
日頃市村
立根村
末崎村
綾里村
越喜来村
吉浜村

大船渡市　S27.4
三陸村　S31.9
三陸町　S42.4
大船渡市　H13.11


花巻市
[M22.4 以前]
市町村制施行
M22.4
花巻村
北万丁目村
高木村
(高木村)
里川口村
南万丁目村
下根子村
西十二丁目村
外台村
高木村
矢沢村
高松村
幸田村
東十二丁目村
東宮野目村
西宮野目村
葛田村
庫力理村
柏葉村
上似内村
下似内村
北飯豊村
二枚橋村
糠塚村
北湯口村
大畑村
湯本村
狼沢村
椚ノ目村
台村
金矢村
小瀬川村
湯口村
円万寺村
鍋倉村
膝立村
西晴山村
上根子村
中根子村
鉛村
豊沢村
下シ沢村
太田村
南笹間村
中笹間村
北笹間村
栃内村
轟木村
横志田村
尻平川村
花巻町
里川口町
(M30.10花巻川口町に改称)
根子村
矢沢村
宮野目村
湯本村
湯口村
太田村
笹間村
T12.6
S4.4
花巻町
S29.4
花巻市
(成田の一部)
S29.10
S30.7
S35
S36
S45.3
(境界変更)
石鳥谷町
江釣子村
北上市飯豊
H18.1
花巻市


[M22.4 以 前]
市町村制施行
M22.4
大 迫 村
内 川 目 村
外 川 目 村
亀 ケ 森 村
大 迫 町
M30.1
大 迫 町
S39.5
（滝田の一部）
好 地 村
長 谷 堂 村
大 瀬 川 村
大 興 寺 村
松 林 寺 村
富 沢 村
北 寺 林 村
中 寺 林 村
南 寺 林 村
八 幡 村
江 曽 村
西 中 島 村
黒 沼 村
小 森 林 村
新 堀 村
戸 塚 村
八 重 畑 村
関 口 村
滝 田 村
猪 鼻 村
五 大 堂 村
東 中 島 村
好 地 村
八 幡 村
新 堀 村
八 重 畑 村
S3.4
石 鳥 谷 町
S30.4
石 鳥 谷 町
S35
S36
（境界変更）
花 巻 市
十 二 ケ 村
安 俵 村
北 成 島 村
東 晴 山 村
晴 山 館 迫 村
館 迫 村
倉 沢 村
砂 子 村
谷 内 村
小 友 村
鷹 巣 堂 村
町 井 村
小 原 村
田 瀬 村
毒 沢 村
駒 籠 村
宮 田 村
浮 田 村
石 持 村
落 合 村
小 通 村
中 内 村
南 成 島 村
上 小 山 田 村
下 小 山 田 村
十 二 鏑 村
谷 内 村
中 内 村
小 山 田 村
S15.12
土沢町
S30.1
東 和 町

北　上　市

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

黒沢尻村町分
黒沢尻村里分
立花村
平沢村
黒岩村
湯沢村
飯豊村
村崎野村
藤沢村
成田村
二子村
更木村
臥牛村
上鬼柳村
下鬼柳村
相去村
上口内村
下口内村
柏木田村
小池村
水押村

煤孫村
岩崎村
岩崎新田
山口村
横川目村
堅川目村
藤根村
長沼村
後藤村

上江釣子村
下江釣子村
滑田村
新平村
鳩岡崎村
北鬼柳村

黒沢尻町
立花村
飯豊村
二子村
更木村
鬼柳村
相去村
福岡村

岩崎村
横川目村
藤根村
（一部）
江釣子村
S30.3

S30.4
和賀村
S31.4
和賀町

S29.4
北上市

S29.10
花巻市
（成田の一部）
（相去の一部）
金ケ崎町
S29.10
（稲瀬の一部）
江刺町

S30.7

S46.4
（一部）
金ケ崎町

S53.2
（一部）
江刺市

S45.3
（境界変更）
花巻市

H3.4
北上市

久　慈　市

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

小久慈村
長内村
（長内村）
長久寺村
門前村
大川目村
繋村
上戸鎖村
下戸鎖村
細野村
木売内村
深田村
端神村
夏井村
大崎村
鳥谷村
早坂村
閉伊ノ口村
黒沼村
侍浜村
白前村
宇部村

戸呂町村
日野沢村
小国村
荷軽部村
川井村
霜畑村
繋村

下大川目村
上大川目村
（一部）

南侍浜村
北侍浜村

長内村
久慈町
大川目村
山根村
夏井村
侍浜村
宇部村
山形村

長内町

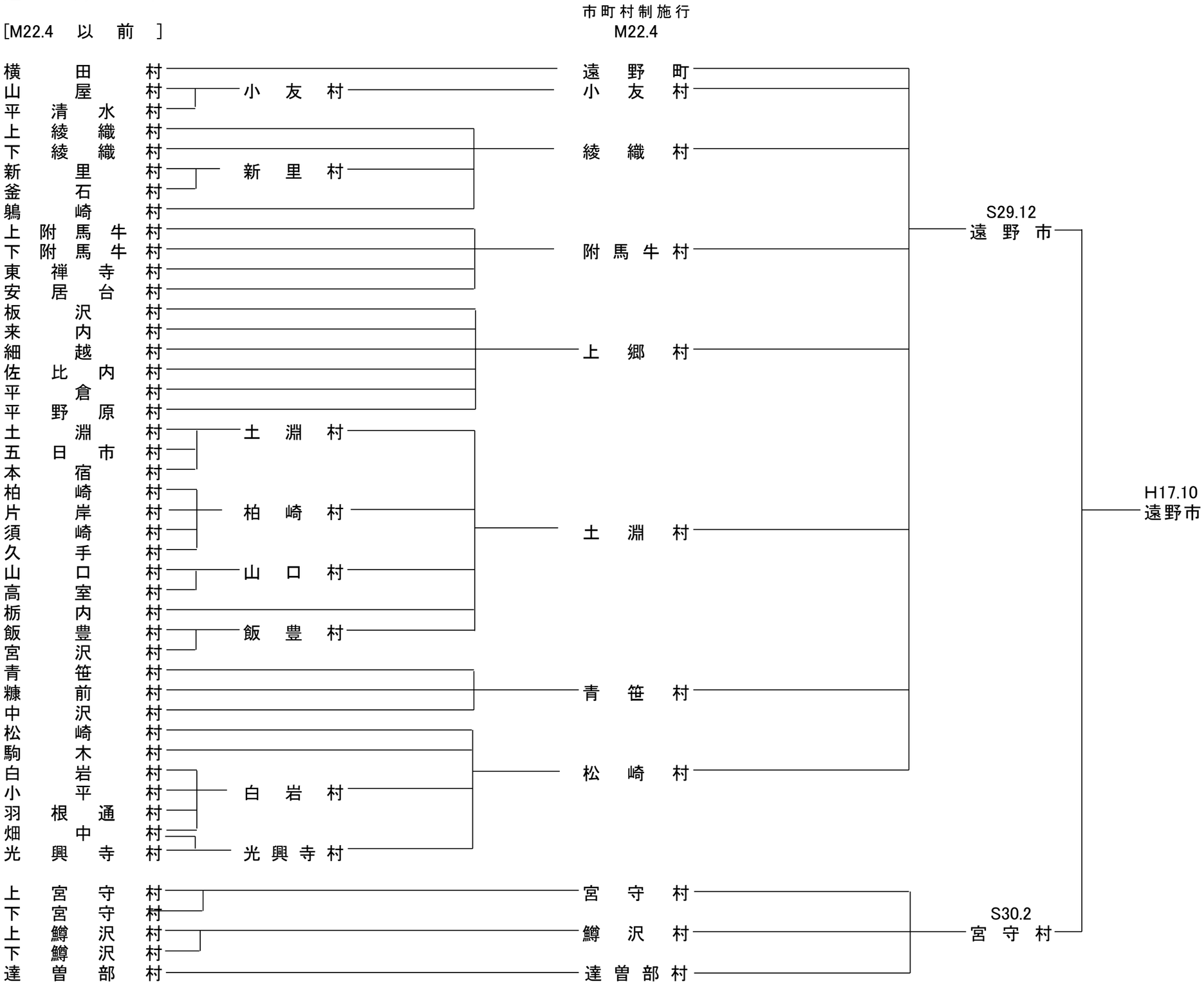
S27.6

S29.11
久慈市

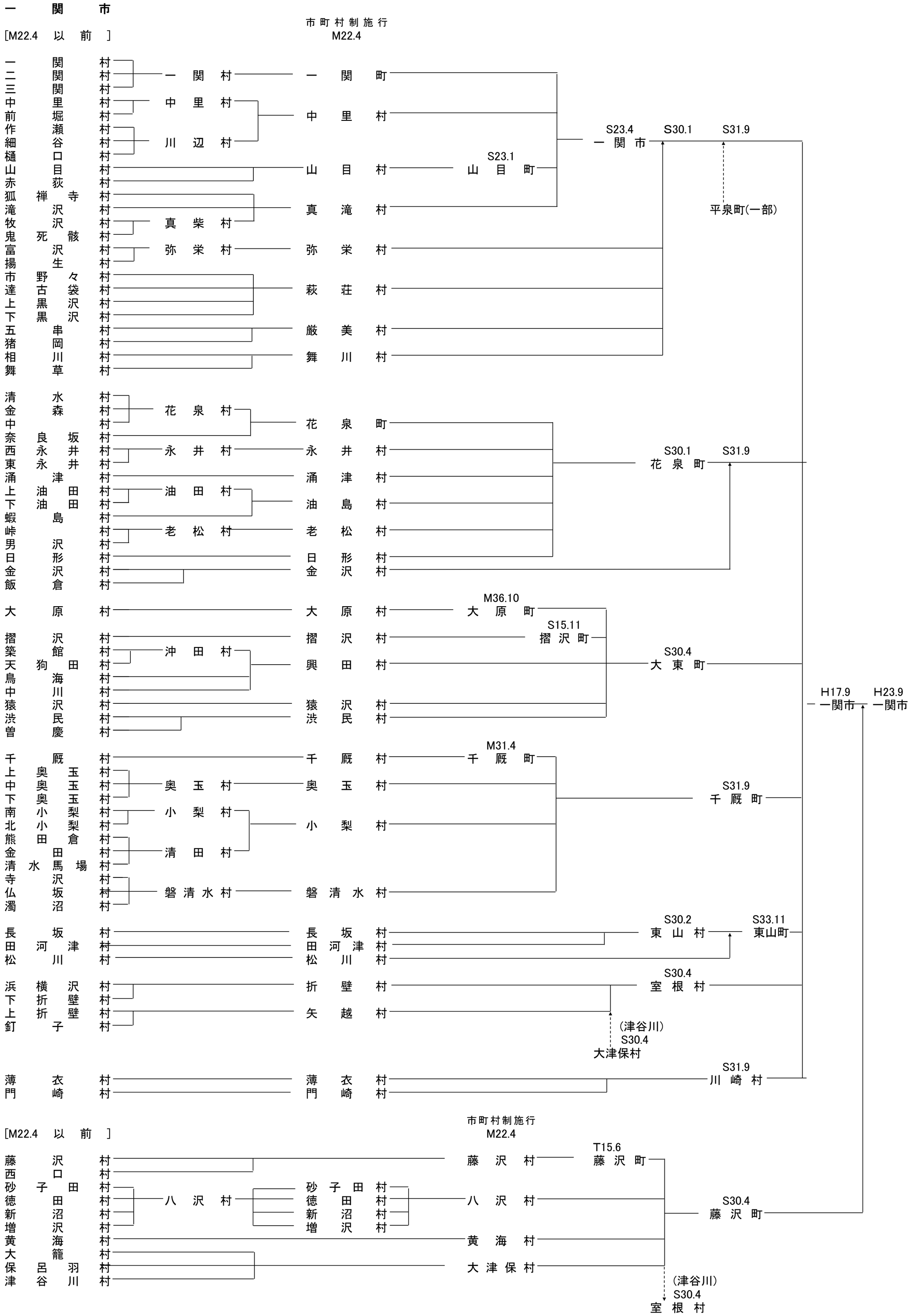
H18.3
久慈市

遠　野　市

[M22.4　以　前　]

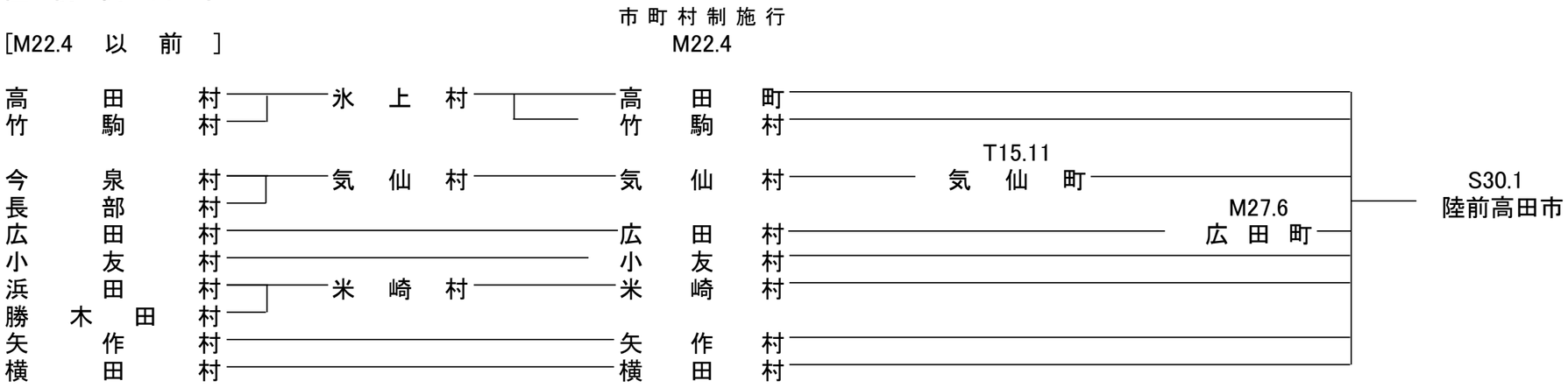

市町村制施行
M22.4
横田村
山屋村
平清水村
上綾織村
下綾織村
新里村
釜石村
躺崎村
上附馬牛村
下附馬牛村
東禅寺村
安居台村
板沢村
来内村
細越村
佐比内村
平倉村
平野原村
土淵村
五日市村
本宿村
柏崎村
片岸村
須崎村
久手村
山口村
高室村
栃内村
飯豊村
宮沢村
青笹村
糠前村
中沢村
松崎村
駒木村
白岩村
小平村
羽根通村
畑中村
光興寺村
小友村
遠野町
綾織村
附馬牛村
上郷村
土淵村
青笹村
松崎村
白岩村
光興寺村
小友村
新里村
柏崎村
山口村
飯豊村
S29.12
遠野市
H17.10
遠野市
上宮守村
下宮守村
上鱒沢村
下鱒沢村
達曽部村
宮守村
鱒沢村
達曽部村
S30.2
宮守村

一関市



[M22.4 以前]
市町村制施行
M22.4
一関村
二関村
三関村
中里村
前堀村
作瀬村
細谷村
樋口村
山目村
赤荻村
狐禅寺村
滝沢村
牧沢村
鬼死骸村
富沢村
揚生村
市野々村
達古袋村
上黒沢村
下黒沢村
五串村
猪岡村
相川村
舞草村
清水村
金森村
中村
奈良坂村
西永井村
東永井村
涌津村
上油田村
下油田村
蝦島村
峠村
男沢村
日形村
金沢村
飯倉村
大原村
摺沢村
築館村
天狗田村
鳥海村
中川村
猿沢村
渋民村
曽慶村
千厩村
上奥玉村
中奥玉村
下奥玉村
南小梨村
北小梨村
熊田倉村
金田村
清水馬場村
寺沢村
仏坂村
濁沼村
長坂村
田河津村
松川村
浜横沢村
下折壁村
上折壁村
釘子村
薄衣村
門崎村
一関村
中里村
川辺村
真柴村
弥栄村
花泉村
永井村
油田村
老松村
沖田村
奥玉村
小梨村
清田村
磐清水村
一関町
中里村
山目村
真滝村
弥栄村
萩荘村
厳美村
舞川村
花泉町
永井村
涌津村
油島村
老松村
日形村
金沢村
大原村
摺沢村
興田村
猿沢村
渋民村
千厩村
奥玉村
小梨村
磐清水村
長坂村
田河津村
松川村
折壁村
矢越村
薄衣村
門崎村
S23.1
山目町
S23.4
一関市
S30.1
S31.9
平泉町(一部)
S30.1
花泉町
S31.9
M36.10
大原町
S15.11
摺沢町
S30.4
大東町
M31.4
千厩町
S31.9
千厩町
S30.2
東山村
S33.11
東山町
S30.4
室根村
(津谷川)
S30.4
大津保村
S31.9
川崎村
H17.9
一関市
H23.9
一関市
[M22.4 以前]
市町村制施行
M22.4
藤沢村
西口村
砂子田村
徳田村
新沼村
増沢村
黄海村
大籠村
保呂羽村
津谷川村
八沢村
砂子田村
徳田村
新沼村
増沢村
藤沢村
八沢村
黄海村
大津保村
T15.6
藤沢町
S30.4
藤沢町
(津谷川)
S30.4
室根村

陸前高田市


[M22.4 以前]
市町村制施行
M22.4
高田村
竹駒村
今泉村
長部村
広田村
小友村
浜田村
勝木田村
矢作村
横田村
氷上村
気仙村
米崎村
高田町
竹駒村
気仙村
広田村
小友村
米崎村
矢作村
横田村
T15.11
気仙町
M27.6
広田町
S30.1
陸前高田市

釜石市

[M22.4 以前]
市町村制施行
M22.4
釜石村
平田村
甲子村
鵜住居村
両石村
片岸村
箱崎村
栗林村
橋野村
唐丹村
釜石町
甲子村
鵜住居村
栗橋村
唐丹村
S12.5
釜石市
S30.4
釜石市

二　戸　市

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

福岡村
矢沢村
仁左平村
白鳥村
坂本村
堀野村
石切所村
似鳥村
安比村
大築村
沢口村
福田村
足沢村
根森村
上斗米村
本田村
田中館村
下斗米村
米沢村
外山村
金田市村
野々上村
海上村
釜沢村
大清水村
大森村
駒ケ嶺村
太田村
杉沢村
浄法寺村
黒川目村
江牛村
漆沢村
岩淵村
川又村
松岡村
御山村
吉田村
長流部村
長渡路村

仁左平村
白鳥村
安比村
上斗米村
米沢村
（一部）
野々上村
大清水村
浄法寺村
漆沢村
御山村

福岡町
（一部）
爾薩体村
石切所村
御返地村
斗米村
金田一村
浄法寺村

S30.3
福岡町

S15.12
浄法寺町

S47.4
二戸市

H18.1
二戸市

八　幡　平　市

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

大更村
田頭村
平笠村
平館村
堀切村
寺田村
帷子村
上関村
荒木田村
荒尾村
日名市村
滝又村
曲田村
浅沢村
五日市村
岩屋村
田山村
松尾村
野駄村
寄木村

大更村
田頭村
平館村
寺田村
荒尾村
浅沢村
荒沢村
松尾村

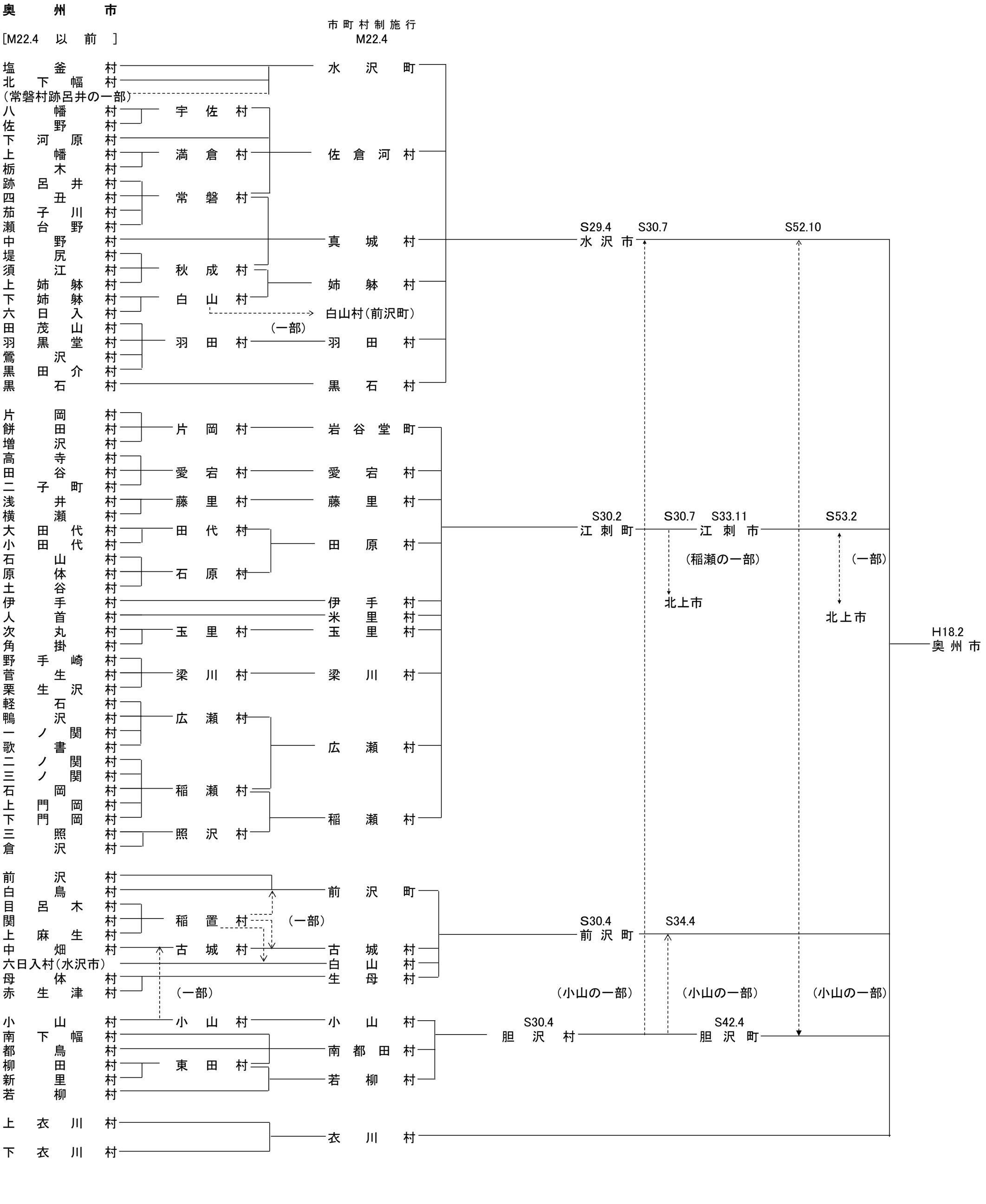
S31.9
西根村

S36.11
西根町

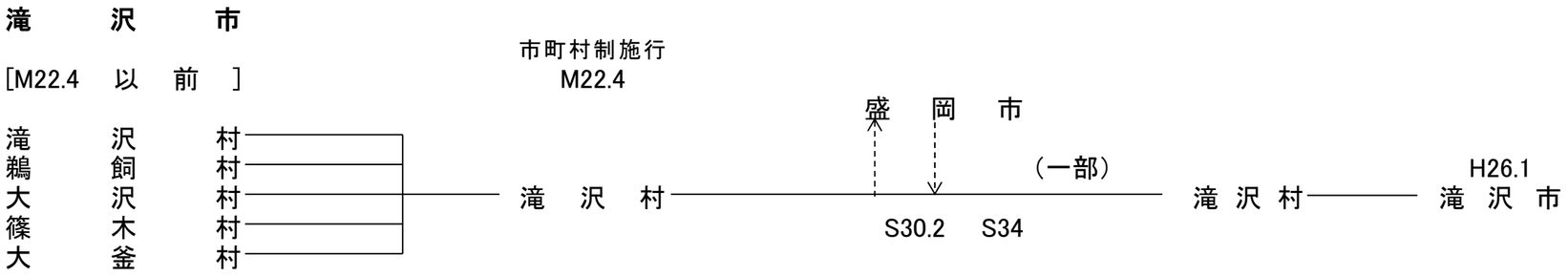
S31.9
安代町

H17.9
八幡平市

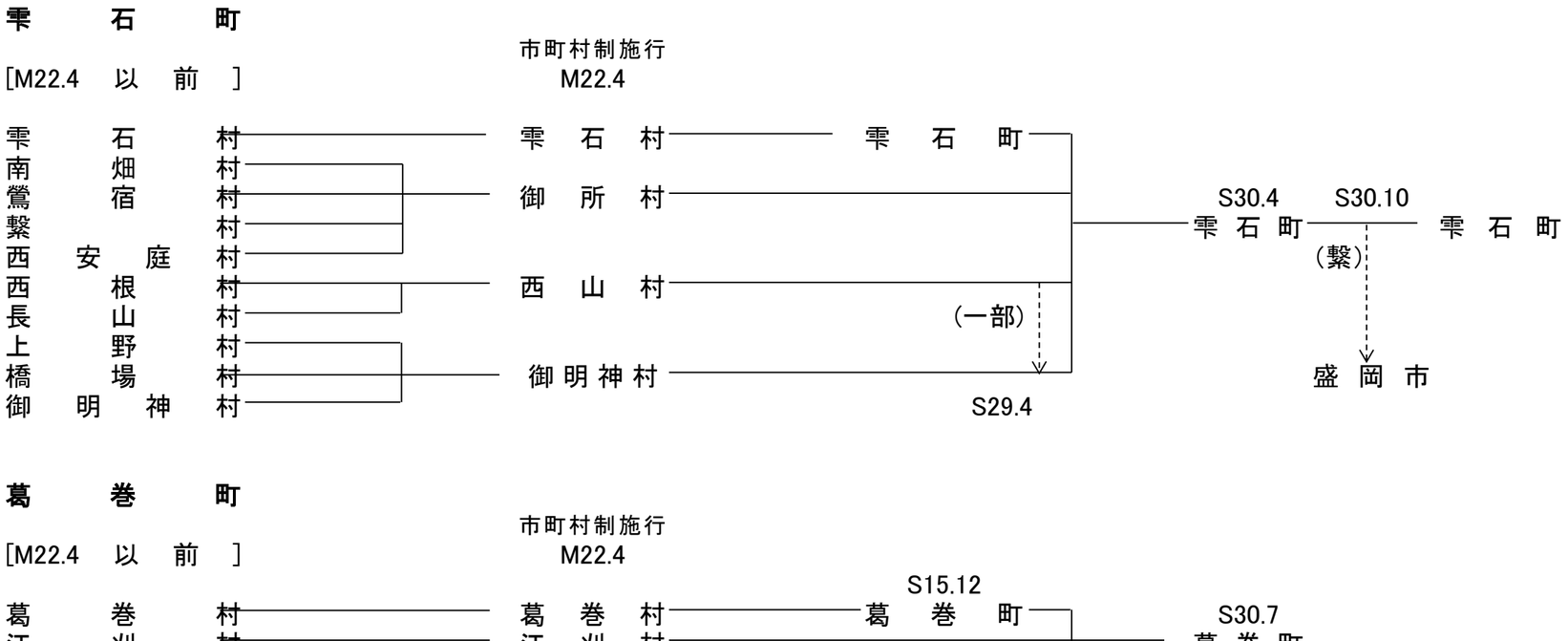
奥州市


[M22.4 以前]
市町村制施行
M22.4
塩釜村
北下幅村
（常磐村跡呂井の一部）
八幡村
佐野村
下河原村
上幡村
栃木村
跡呂井村
四丑村
茄子川村
瀬台野村
中野村
堤尻村
須江村
上姉躰村
下姉躰村
六日入村
田茂山村
羽黒堂村
鶯沢村
黒田介村
黒石村
片岡村
餅田村
増沢村
高寺村
田谷村
二子町村
浅井村
横瀬村
大田代村
小田代村
石山村
原体村
土谷村
伊手村
人首村
次丸村
角掛村
野手崎村
菅生村
栗生沢村
軽石村
鴨沢村
一ノ関村
歌書村
二ノ関村
三ノ関村
石岡村
上門岡村
下門岡村
三照村
倉沢村
前沢村
白鳥村
目呂木村
関村
上麻生村
中畑村
六日入村（水沢市）
母体村
赤生津村
小山村
南下幅村
都鳥村
柳田村
新里村
若柳村
上衣川村
下衣川村
宇佐村
満倉村
常磐村
秋成村
白山村
（一部）
羽田村
片岡村
愛宕村
藤里村
田代村
石原村
広瀬村
稲瀬村
照沢村
稲置村
（一部）
古城村
（一部）
小山村
東田村
水沢町
佐倉河村
真城村
姉躰村
白山村（前沢町）
羽田村
黒石村
岩谷堂町
愛宕村
藤里村
田原村
伊手村
米里村
玉里村
梁川村
広瀬村
稲瀬村
前沢町
古城村
白山村
生母村
小山村
南都田村
若柳村
衣川村
S29.4
水沢市
S30.7
S52.10
S30.2
江刺町
S30.7
S33.11
江刺市
S53.2
（稲瀬の一部）
北上市
（一部）
北上市
H18.2
奥州市
S30.4
前沢町
S34.4
（小山の一部）
（小山の一部）
（小山の一部）
S30.4
胆沢村
S42.4
胆沢町

滝　　沢　　市

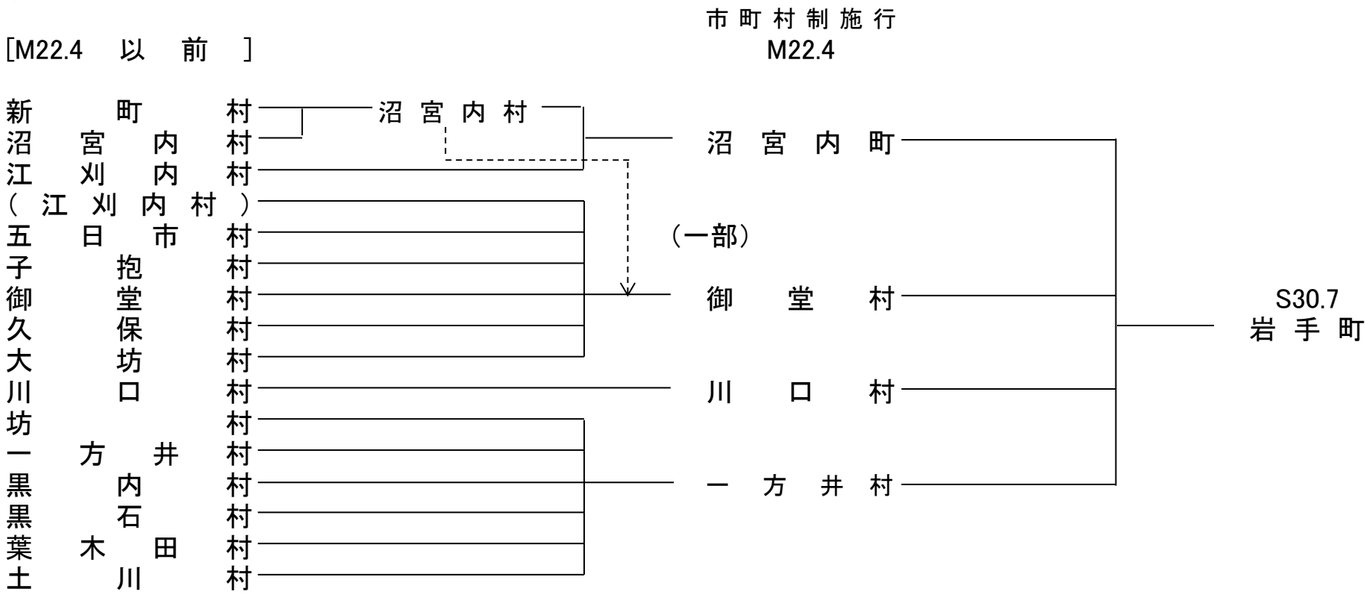


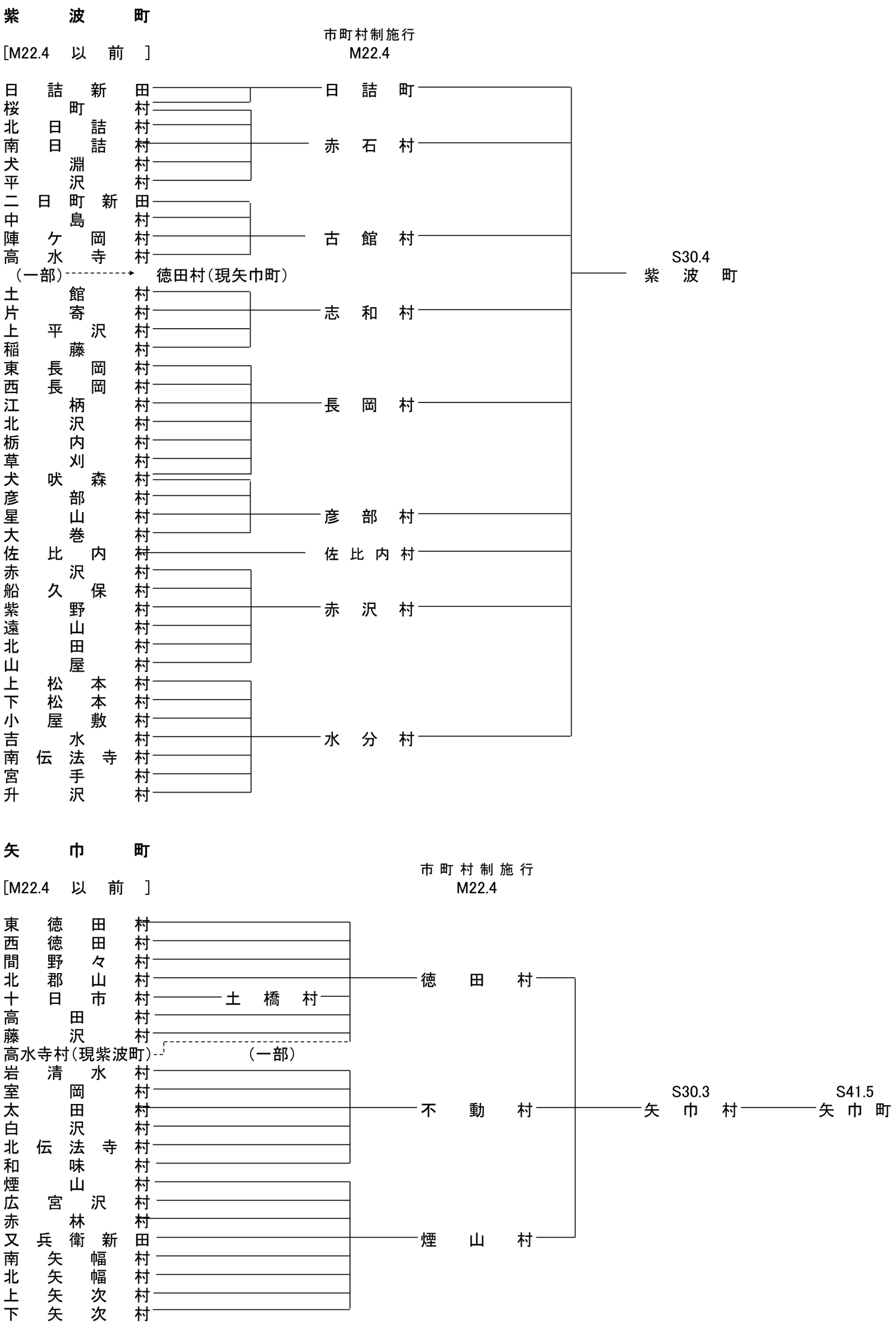
雫　　石　　町



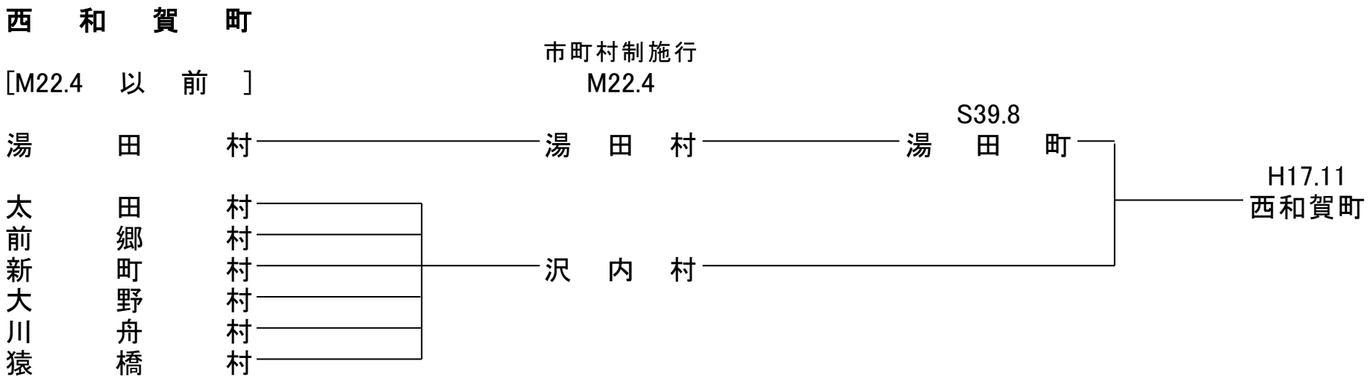
葛　　巻　　町

岩　　手　　町

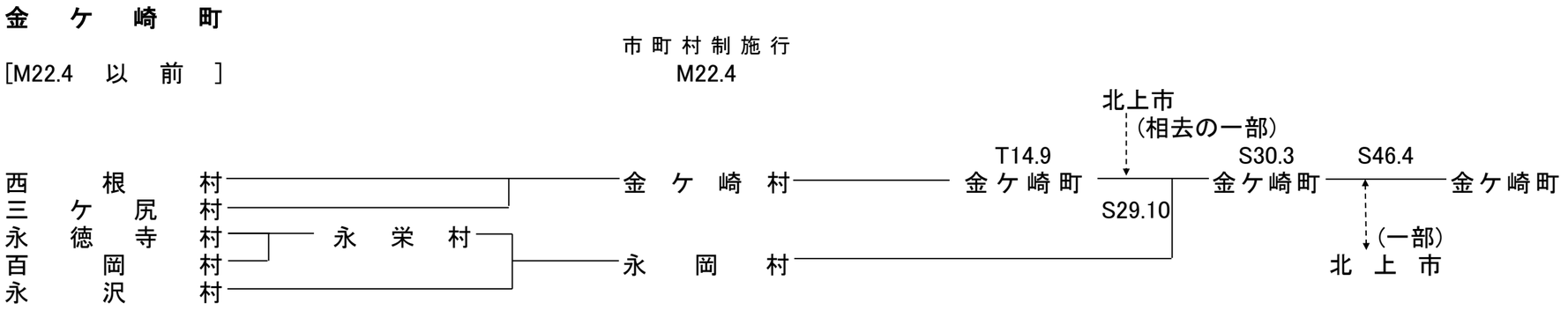



紫　波　町
[M22.4　以　前　]
市町村制施行
M22.4
日詰新田村
桜町村
北日詰村
南日詰村
犬淵村
平沢村
二日町新田村
中島村
陣ケ岡村
高水寺村
日詰町
赤石村
古館村
（一部）
徳田村（現矢巾町）
S30.4
紫波町
土館村
片寄村
上平沢村
稲藤村
東長岡村
西長岡村
江柄村
北沢村
栃内村
草刈村
犬吠森村
彦部村
星山村
大巻村
志和村
長岡村
佐比内村
赤沢村
水分村
佐比内村
赤船久保村
紫野村
遠山村
北田村
山屋村
上松本村
下松本村
小屋敷村
吉水村
南伝法寺村
宮手村
升沢村
矢　巾　町
[M22.4　以　前　]
市町村制施行
M22.4
東徳田村
西徳田村
間野々村
北郡山村
十日市村
高田村
藤沢村
土橋村
（一部）
高水寺村（現紫波町）
徳田村
岩清水村
室岡村
太田村
白沢村
北伝法寺村
和味村
不動村
煙山村
又兵衛新田村
南矢幅村
北矢幅村
上矢次村
下矢次村
S30.3
矢巾村
S41.5
矢巾町

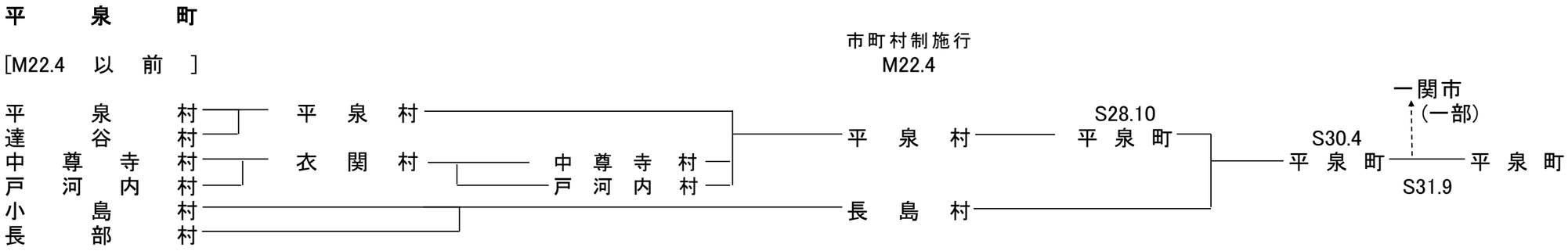
西　和　賀　町



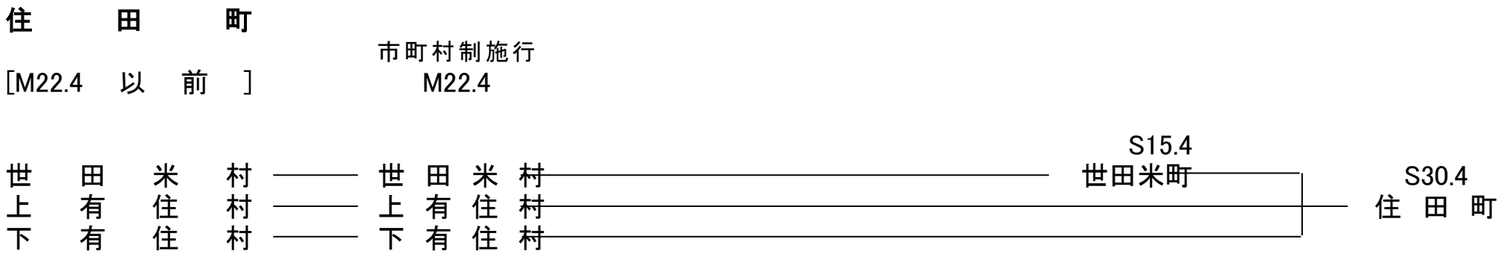
金　ケ　崎　町



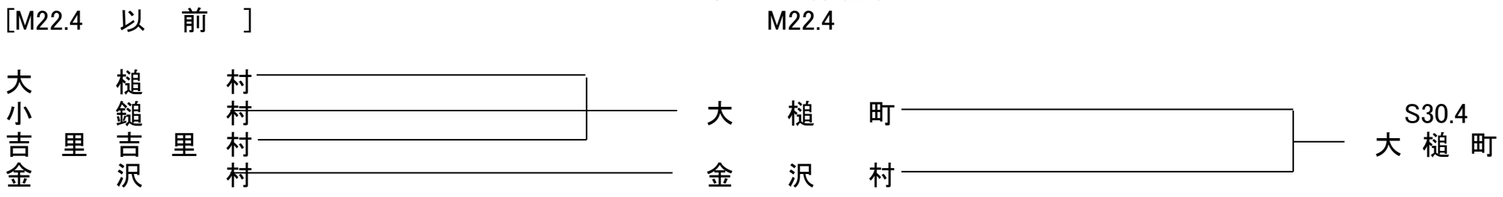
平　泉　町



住　田　町

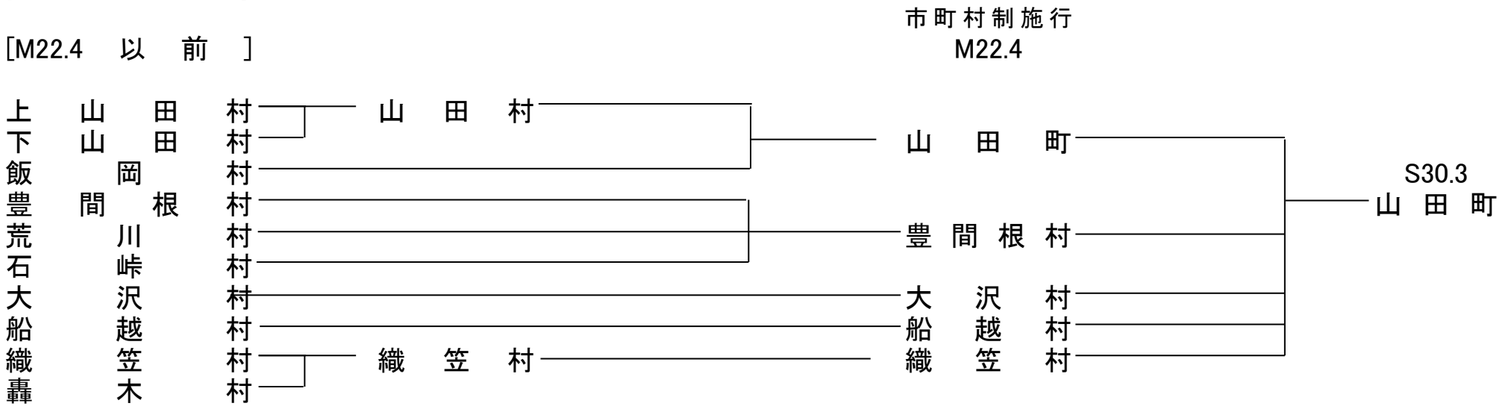


大　槌　町



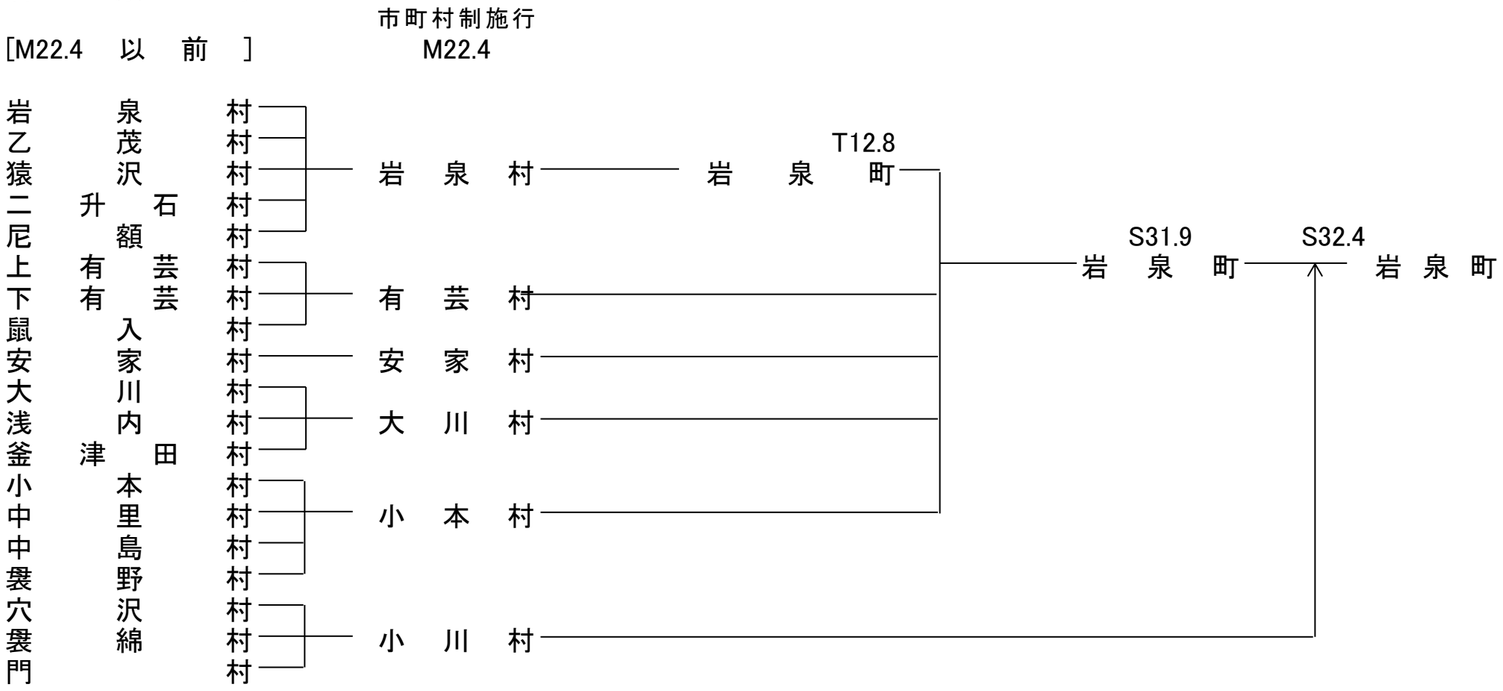
山　田　町

[M22.4　以　前　]



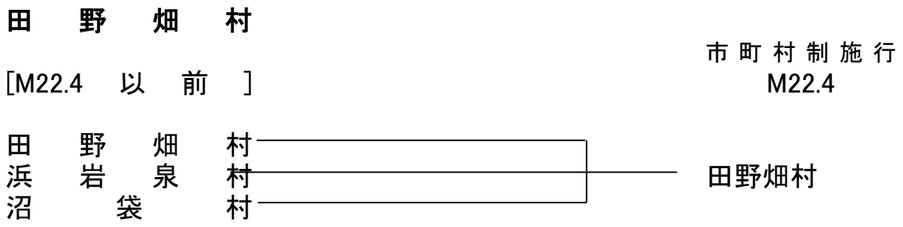
岩　泉　町

[M22.4　以　前　]



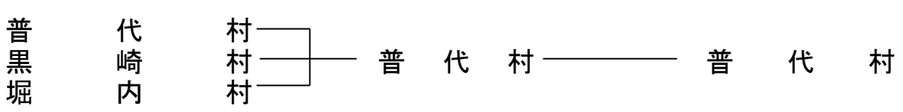
田　野　畑　村

[M22.4　以　前　]



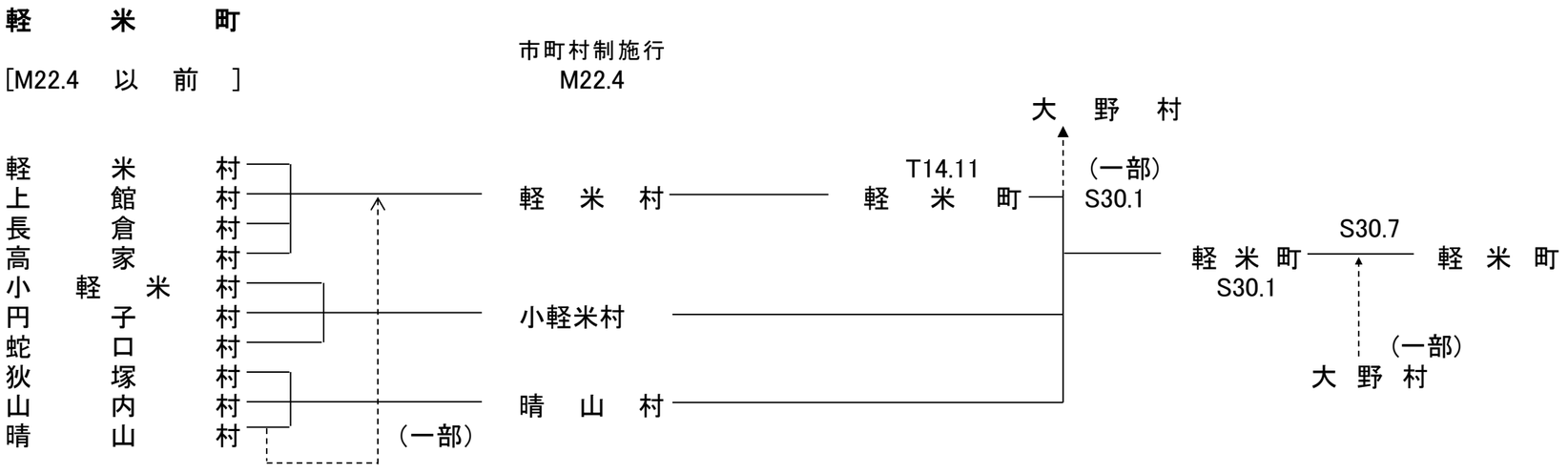
普　代　村

[M22.4　以　前　]



軽　米　町

[M22.4　以　前　]



野　田　村

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

- 野　田　村
- 玉　川　村

→ 野　田　村

九　戸　村

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

- 江刺家村
- 山屋村
- 伊保内村
- 長興寺村
- 小倉村
- 荒屋村
- 雪谷村
- 戸田村
- 山根村

→ 江刺家村
→ 伊保内村
→ 戸田村

→ S30.4 九戸村

洋　野　町

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

- 種市村 → 種市村 → S26.4 種市町
- 中野村
- 有家村 → 中野村
- 小子内村

→ S30.2 種市町

- 大野村
- 阿子木村
- 帯島村
- 水沢村 → 大野村

→ S30.1 （一部）軽米町
→ S30.7 （一部）

→ H18.1 洋野町

一　戸　町

[M22.4　以　前　]

市町村制施行
M22.4

- 高禅寺村
- 一戸村
- 鳥越村
- 楢山村
- 岩館村
- 根反村 → 一戸町
- 西法寺村
- 女鹿村
- 小友村
- 中里村
- 月館村
- 泉沢村 → 浪打村
- 岩清水村
- 小鳥谷村
- 平糠村
- 宇別村
- 小繋村 → 鳥海村
- 摺糠村
- 中山村
- 火行村 → 小鳥谷村
- 馬羽松村
- 姉帯村 → 姉帯村
- 面岸村 → 中山村

→ S32.11 一戸町

資　料　の　見　方

この資料は、「令和３年度地方財政状況調査」及び「令和３年度市町村公共施設状況調査」を基に編集したものである。

Ⅰ　この資料の決算額は、令和４年５月31日現在（令和３年度出納閉鎖日）における決算額である。

Ⅱ　会計区分

この調査における会計の区分は次のとおりであり、本資料は、令和３年度の市町村（一部事務組合及び広域連合を除く）の普通会計決算状況を令和４年11月末現在で取りまとめたものである。

なお、地方公共団体の会計には、一般会計のほかに多くの特別会計があり、これらの会計は各団体とも同一の基準で区分されていない。そのため、一般会計と公営事業会計を除いた各種の特別会計の合算に際しては、各会計間の繰入れ、繰出しに係る重複額を控除したり、また、予算繰越があると同時に繰上充用があればこれを調整したりするなどの操作を行う、いわゆる「純計額」によっているので、議会認定の決算額と異なる場合がある。

１　普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。したがって、一般会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支（新たに建設中のものを含む。）を経理している場合においては、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱うものである。

２　公営事業会計

⑴公営企業会計

公営企業会計とは、水道事業（簡易水道事業を除く。）、工業用水道事業、市場事業、介護サービス事業等に係る会計をいう。

⑵収益事業会計

収益事業会計とは、競馬、自転車競走、小型自動車競走、モーターボート競走及び宝くじの各事業に係る会計をいう。

⑶国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計のうち、直診勘定に係る病床数20床以上の病院については、公営企業会計の病院事業として取り扱っている。

⑷後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計とは、高齢者の医療の確保に関する法律により市町村及び広域連合が行う後期高齢者医療事業に係る会計をいう。

⑸介護保険事業会計

介護保険事業会計とは、介護保険法により市町村が行う介護保険事業に係る会計をいう。ただし、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター、指定訪問看護ステーションの５つの施設により介護サービスを提供する事業については、公営企業会計の介護サービス事業として取り扱っている。

⑹農業共済事業会計

農業共済事業会計とは、農業災害補償法により市町村が行う農業共済事業に係る会計をいう。

⑺交通災害共済事業会計

交通災害共済事業会計とは、市町村が条例等により直接行う交通災害共済事業に係る会計をいう。

Ⅲ　主な用語の意義

１　歳入歳出差引額（形式収支）＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は、一般に「形式収支」といわれるものであり、出納閉鎖期日（５月31日）における当該年度中に収入された現金（前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。）と実際に支出された現金の差額すなわち現金主義による表示である。

２　実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

◆ **翌年度へ繰り越すべき財源**＝継続費逓次繰越額＋繰越明許費繰越額＋事故繰越額＋事業繰越額＋支払繰延額－未収入特定財源

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は、前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかが当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。

３　単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。当該年度のみの収支が均衡しているかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに剰余金を生じたり、過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金を取り崩したり、赤字額が増加したことを示している。

４　実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

収入結果として表れないが、歳出に含まれている黒字要素（積立金や後年度の債務の繰上償還）及び歳入に含まれている赤字要素（積立金取崩額）が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表している。この場合の積立金は、財政調整基金に係るものかつ予算に計上されたものに限ることとされており、繰上償還金は任意に行ったものに限ることとされている。

5　財政力指数（単年度）＝ $\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要を表しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入（標準税収入×75/100＋地方譲与税等）である。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。したがって、数値が大きいほど財政力が強いといえ、「１」を超える市町村は普通交付税の不交付団体であることを示している。

6　財政力指数＝ $\dfrac{\text{令和元年度から令和３年度までの財政力指数（単年度）の和}}{3}$

財政力指数（単年度）の過去３ヵ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が「１」を超える場合、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。また、財政力指数が「１」以下の団体であっても、「１」に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということができる。現行制度上では公共事業に係る経費について国の負担割合の引上げ適用団体を定める基準に用いられるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指数とされている。

7　標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）

- ◆ **標準税収入額等**:標準税収入額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
- ◆ **標準税収入額**：（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における引上げ分の25%－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
- ◆ **臨時財政対策債**：地方一般財源不足に対処するため、地方財政法第５条の特例として発行する地方債

地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる標準的な一般財源の総枠を表すものである。なお、上記の算式で100/75は基準財政収入額への算入率（基準税率）で割り返して全体の額（標準税収入）を算入することを意味し、地方譲与税等を控除した後に加算するのは、その収入見込額の全額が基準財政収入額に算入されているからである。

$$8\quad \text{経常一般財源比率（\%）} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

◆ **経常一般財源収入額**＝普通税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性割交付金＋地方特例交付金等＋普通交付税＋交通安全対策特別交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されないもの

通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総枠（標準財政規模）に対し、毎年度恒常的に収入され、かつ、自由にその使途を決定し得る一般財源の実績をどの程度もっているかを表し、この数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であるといえる。

$$9\quad \text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源収入額＋減収補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に対して、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源である経常的一般財源収入がどの程度消費されているかを表し、この比率が低いほど経常的経費に充当した経常一般財源の残余が大きく、臨時の財政需要（主に普通建設事業）に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であることを示している。

◆ **減収補てん債**：地方公共団体の地方税の減収額を埋めるため、地方財政法第５条の特例として発行が認められ一般財源として充当できる地方債

◆ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費（突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費をいう。）以外の経費をいう。具体的には、おおむね次に掲げるような経費を臨時的経費とし、その他の経費を経常的経費という。

（１） 経費の科目により、臨時的経費に区分されるもの

① 人件費のうちの災害補償費（地方公務員災害補償基金負担金を除く。）

② 補償金、欠損補てん金、繰上充用金、賠償金、償還金（地方債に係るものを除く。）、小切手支払未済償還金

③　積立金、投資及び出資金、繰出金（国民健康保険事業会計（事業勘定）に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金及び法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（建設事業費に係るものを除く。）を除く。）

④　貸付金のうち、法令等の規定に基づき制度化されたもので、年度を越え数年度にわたり継続的に支出される等、経常的に支出される貸付金以外のもの

⑤　公債費のうち転貸債及び繰上償還に係るもの

⑥　普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費

（２）　経費の性質により、臨時的経費に区分されるもの

①　行政整理、勧奨による退職に要した退職手当（自己都合退職、死亡退職を除く。）

②　特別職（教育長を含む。）に対する退職手当

③　選挙の執行に要した経費（常時啓発及び選挙人名簿調製のための経費を除く。）

④　各種センサス、国土調査、新市町村建設計画策定のための調査等、特に大規模な統計調査のための経費

⑤　災害対策関係経費

⑥　工場誘致関係経費

⑦　国体開催、行幸啓、合併記念行事等の大規模な記念行事及び全国的会議等の開催等に要する経費

⑧　伝染病の流行によって要した対策費

⑨　大規模な事務改善に要する経費

⑩　人口急増等、一時的現象に伴い必要とした経費

⑪　補助費等のうち、下記以外のもの

ア　法令等の規定に基づいて毎年度継続して支出されるもの

イ　法適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（ただし、同繰出金のうち、上水道事業の消火栓に要する経費（建設改良に要する経費に限る。）、交通事業の都市高速鉄道建設に要する経費、病院事業の建設改良に要する経費（建設改良費に限る。）及び簡易水道事業の建設改良に要する経費（建設事業費に係るものに限る。）に係るものを除く。）

ウ　国庫支出金を伴うもので毎年度継続して支出されるもの

エ　長期間設置されている公共団体等に対する負担金、補助金及び交付金として支出されるもの

⑫　維持補修費のうち、緊急浚渫事業費に係るもの

⑬　以上のほか、単年度又は短期間の年度に限って要した経費

10　公債費負担比率(%)＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}}$ ×100

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを見る指標である。

11　自主財源比率（%）＝ $\frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額（自主財源＋依存財源）}}$ ×100

- ◆ **自主財源**＝地方税＋分担金・負担金＋使用料・手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入
- ◆ **依存財源**＝地方譲与税＋地方交付税＋地方特例交付金等＋国庫支出金＋県支出金＋地方債＋各種交付金

市町村が自らその権能を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%であるかを示し、この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

12　一般財源比率（%）＝ $\frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額（一般財源＋特定財源）}}$ ×100

- ◆ **一般財源**＝地方税＋地方譲与税＋利子割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋自動車税環境性割交付金＋地方特例交付金等＋地方交付税

歳入総額に占める一般財源の総額が何%であるかを示すものであり、この比率が高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

13　実質赤字比率（%）＝ $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ ×100

- ◆ **一般会計等の実質赤字額** ： 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ◆ **実質赤字の額**＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

14　連結実質赤字比率（%）＝ $\dfrac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◆ **連結実質赤字額** ： イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

15　実質公債費比率（%）＝ $\dfrac{（A＋B）－（C＋D）}{E－D} \times 100$

A：地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還金等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

この比率は、地方税や普通交付税のように使途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されたものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値である。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

$$16\ \text{将来負担比率}(\%) = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

◆ **将来負担額** ： イからチまでの合計額

イ：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）

ハ：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入等見込額

ニ：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト：連結実質赤字額

チ：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

◆ **充当可能基金額** ： イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

$$17\ \text{資金不足比率}(\%) = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

◆ **資金の不足額** ：

資金の不足額(法適用企業) ＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額(法非適用企業) ＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)－ 解消可能資金不足額

解消可能資金不足額 ： 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

◆ 事業の規模 ：

事業の規模(法適用企業) ＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模(法非適用企業)＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

（参考）健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県：3.75% 市町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都道府県：5% 市町村：20%
連結実質赤字比率	都道府県：8.75% 市町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都道府県：15% 市町村：30%
実質公債費比率	都道府県・市町村：25%	都道府県・市町村：35%
将来負担比率	都道府県・政令市：400% 市町村：350%	―
資金不足比率	（経営健全化基準）20%	―

１　令和３年度市町村普通会計決算の状況

令和３年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和３年度の国内総生産は559.5兆円程度、名目成長率は4.4%程度、実質成長率は4.0%程度となるものして見込まれた中、次のとおりとされた。

（１）　地方財政計画（通常収支分）

令和３年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに89兆8,060億円で、前年度比9,337億円（▲1.0%）の減となった。

一般財源総額については、前年度を下回ったものの63兆1,432億円が確保され、地方税が増収となる中で、地方交付税総額について、前年度を上回る17兆4,385億円が確保されたが、臨時財政対策債については前年度から2兆3,399億円の増加となった。

また、情報通信基盤の整備の進展を踏まえ、今後これらの基盤を有効に活用し、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに地域デジタル社会推進費が創設されたほか、地方団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する事業が創設された。

地方財源不足は前年度比で5兆5,938億円増加して10兆1,222億円となり、折半対象財源不足は3兆4,338億円となった。

①　地方財政計画の規模	89兆8,060億円	（前年度比 ▲	9,337億円、▲ 1.0%）
②　地方一般歳出	75兆4,043億円	（前年度比 ▲	4,437億円、▲ 0.6%）
③　一般財源総額	63兆1,432億円	（前年度比 ▲	2,886億円、▲ 0.5%）
④　地方交付税の総額	17兆4,385億円	（前年度比 ＋	8,503億円、＋ 5.1%）
⑤　地方税及び地方譲与税	39兆9,021億円	（前年度比 ▲3兆6,431億円、▲	8.4%）
⑥　地方特例交付金等	3,577億円	（前年度比 ＋	1,570億円、＋ 78.2%）
⑦　臨時財政対策債	5兆4,796億円	（前年度比 ＋2兆3,399億円、＋	74.5%）
⑧　財源不足額	10兆1,222億円	（前年度比 ＋5兆5,938億円、＋123.5%）	

（２）　東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税1,326億円が確保された。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業が1,090億円計上された。

（３）　普通交付税の再算定

「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和３年法律第88号）に基づき、令和３年12月に普通交付税の再算定が行われ、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の創設等により、普通交付税の総額は、当初算定に比べ1兆9,418億円増の18兆3,339億円となった。

１　令和３年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

１　決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,766 億円）は、過去最大となった平成 24 年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（276 億円）に加え、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増や新型コロナウイルス感染症対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成 22 年度比＋1,581 億円、＋25.6%）

① **歳入決算額は 8,112 億円（うち復旧・復興事業分 342 億円）**で、国の補正予算に伴う普通交付税の増による地方交付税（臨時財政対策債を含む。）の増や、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等の地方特例交付金等の増により一般財源が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連をはじめとした国庫支出金や財政調整基金等からの繰入金などの特定財源の減少により、総額で**対前年度比▲1,532 億円（▲15.9%）**となっています。

② **歳出決算額は 7,766 億円（うち復旧・復興事業分 276 億円）**で、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の減少により、**対前年度比▲1,509 億円（▲16.3%）となっています。**

③ **「実質収支」は 286 億円で、対前年度比＋76 億円（＋35.9%）**と黒字幅が増加しました。また、**「実質単年度収支」**（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は **188 億円となり、２年連続で黒字**となりました。

④ **「基金残高」は 2,398 億円**で、財政調整基金への積立が増加するとともに取崩し額も減少したため、**対前年度比＋140 億円（＋6.2%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

２－１　歳入の主な特徴（内陸市町村）

（１）「一般財源」

財源の使途が特定されない「一般財源」（3,287 億円）は、地方税が若干減少したものの、地方交付税や地方特例交付金等の増加により、対前年度比＋150 億円（＋4.8%）となっています。

① **「地方税」（1,277 億円）**は、市町村民税が対前年度比▲４億円（▲0.7%）となったことなどにより、**対前年度比▲２億円（▲0.2%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋99 億円（＋8.4%）**となっています。

② **「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,637 億円）**は、国の補正予算に伴い、普通交付税が対前年度比＋94 億円（＋7.6%）となったことにより、**対前年度比＋115 億（＋7.5%）**となっています。

③ **「地方特例交付金等」（26 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の＋17 億円（皆増）などにより、**対前年度比＋17 億円（＋188.3%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋10 億円（＋63.6%）**となっています。

（２）「特定財源」

財源の使途が特定される「特定財源」（2,709 億円）は、前年度に引き続き寄附金が増加したものの、国庫支出金等が減少したことにより、対前年度比▲699 億円（▲20.5%）となっています。

① **「国庫支出金」（1,198 億円）**は、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応関連の交付金等が対前年度比▲721 億円（▲60.5%）となったことなどにより、**対前年度比▲707 億円（▲37.1%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋561 億円（＋88.1%）**となっています。

② **「寄附金」（114 億円）**は、主にふるさと納税の対前年度比＋21 億円（＋24.2%）などにより、**対前年度比＋14 億円（＋14.4%）**となっています。

２－２　歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（１）「一般財源」

「一般財源」（1,018 億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）の減少などにより、対前年度比▲60 億円（▲5.6%）となっています。

① **「地方特例交付金等」（７億円）**は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の＋５億円（皆増）などにより、**対前年度比＋５億円（＋240.0%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋３億円（＋70.6%）**となっています。

② **「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（674 億円）**は、復旧・復興事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税が対前年度比▲119 億円（▲66.7%）となったことなどにより、**対前年度比▲69 億円（▲9.3%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋７億円（＋1.0%）**となっています。

（２）「特定財源」

「特定財源」（1,098 億円）は、寄附金などが増加した一方で、繰入金や国庫支出金などが減少したことにより、対前年度比▲922 億円（▲45.7%）となっています。

① **「繰入金」（131 億円）**は、復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入れの減少などにより、**対前年度比▲614 億円（▲82.4%）**となっています。

② **「国庫支出金」（391 億円）**は、東日本大震災復興交付金が対前年度比▲11 億円（皆減）となったほか、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応関連の交付金等が対前年度比▲182 億円（▲61.5%）となったことなどにより、**対前年度比▲238 億円（▲37.8%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋197 億円（＋101.7%）**となっています。

③ **「寄附金」（40 億円）**は、主にふるさと納税の対前年度比＋10 億円（＋37.0%）などにより、**対前年度比＋11 億円（＋36.3%）**となっています。

３－１　歳出の主な特徴（内陸市町村）

（１）「義務的経費」
義務的経費（2,534 億円）は、扶助費が対前年度比＋216 億円（＋21.8%）となったことなどにより、対前年度比＋215 億円（＋9.3%）となっています。

① **「扶助費」（1,207 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「子育て世帯等臨時特別支援事業」の実施等により、**対前年度比＋216 億円（＋21.8%）**となっています。
なお、**平成 22 年度と比較すると、＋490 億円（＋68.4%）**となっています。

② **「公債費」（572 億円）**は、前年度とほぼ横ばいで推移しており、**対前年度比▲１億円（▲0.2%）**となっています。
なお、**平成 22 年度と比較すると、▲120 億円（▲17.4%）**となっています。

（２）「投資的経費」
投資的経費（726 億円）は、普通建設事業費が対前年度比＋40 億円（＋6.0%）となったことなどにより、対前年度比＋29 億円（＋4.1%）となっています。

① **「普通建設事業費」（718 億円）**は、単独事業費が**対前年度比＋38 億円（＋12.4%）**となっています。
なお、**平成 22 年度と比較すると、＋78 億円（＋12.2%）**となっています。

（３）「その他の経費」

① **「補助費等」（808 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「特別定額給付金事業」の皆減などにより、**対前年度比▲1,003 億円（▲55.4%）**となっています。
なお、**平成 22 年度と比較すると、＋228 億円（＋39.4%）**となっています。

３－２　歳出の主な特徴（沿岸市町村）

（１）「義務的経費」

義務的経費（724 億円）は、扶助費が対前年度比＋49 億円（＋22.0%）となったことにより、対前年度比＋14 億円（＋2.0%）となっています。

① **「扶助費」（274 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「子育て世帯等臨時特別支援事業」の実施等により、**対前年度比＋49 億円（＋22.0%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋80 億円（＋41.0%）**となっています。

② **「公債費」（195 億円）**は、**対前年度比▲32 億円（▲14.0%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋12 億円（＋6.6%）**となっています。

（２）「投資的経費」

投資的経費（353 億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲398 億円（▲60.9%）、災害復旧事業費が対前年度比▲149 億円（▲60.4%）となったことなどにより、対前年度比▲548 億円（▲60.8%）となっています。

なお、平成 22 年度と比較すると、＋104 億円（＋41.8%）となっています。

（３）「その他の経費」

① **「維持補修費」（14 億円）**は、**対前年度比▲２億円（▲12.4%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋２億円（＋17.0%）**となっています。

② **「補助費等」（301 億円）**は、新型コロナウイルス感染症対応関連の「特別定額給付金事業」の皆減などにより、**対前年度比▲393 億円（▲56.7%）**となっています。

なお、**平成 22 年度と比較すると、＋155 億円（＋105.5%）**となっています。

４　市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、ピークであった平成 15 年度と比較しても減少していますが、平成 23 年度以降はほぼ横ばいで推移しています。「健全化判断比率」及び「経常収支比率」については、前年度に引き続き改善しています。

① **「地方債残高」（7,256 億円）**は、**対前年度比▲14 億円（▲0.2%）**となり、ピークであった平成 15 年度の 8,181 億円と比較すると、925 億円減少しています。

② **「実質公債費比率」**は **10.5%（対前年度比▲0.2 ポイント）**、**「将来負担比率」**は **34.9%（対前年度比▲6.5 ポイント）**となり、前年度と比較して改善しています。

「経常収支比率」は **88.8%（対前年度比▲2.3 ポイント）**となっており、物件費の経常経費充当一般財源がわずかに増加したものの、全体的に経常経費充当一般財源が減少したことなどから改善しています。経常収支比率が 90%以上の市町村は 14 団体となり、前年度（17 団体）より３団体減少しています。

５　まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はなく、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については改善しているものの、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少傾向にある一方で、引き続き被災者のこころのケアなどに取り組んでいる中、新型コロナウイルス感染症等への対応も求められることから、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、県内市町村が、度重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症等への対応など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、将来を見据えた適正な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2　決算総括表

歳入決算額は8,112億円（うち、復旧・復興事業分342億円）で、国の補正予算に伴う普通交付税の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等により、地方交付税や地方特例交付金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金などの減少により、**対前年度比▲1,532億円（▲15.9%）**となっています。

歳出決算額は7,766億円（うち、復旧・復興事業分276億円）で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の減少により、**対前年度比▲1,509億円（▲16.3%）**

（単位：百万円、%）

歳入	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
地方税	153,226	0	18.9	▲ 139	▲ 0.1	153,365
地方譲与税	8,858	0	1.1	186	2.1	8,672
地方特例交付金等	3,276	0	0.4	2,175	197.5	1,101
地方交付税（臨時財政対策債含む）	231,135	8,646	28.5	4,533	2.0	226,602
地方消費税交付金等	34,021	1,514	4.2	2,203	6.9	31,818
（一般財源計）	430,516	10,159	53.1	8,958	2.1	421,558
分担金・負担金	3,229	24	0.4	▲ 152	▲ 4.5	3,381
使用料・手数料	7,650	116	0.9	▲ 78	▲ 1.0	7,728
国庫支出金	158,892	6,173	19.6	▲ 94,514	▲ 37.3	253,405
県支出金	52,799	972	6.5	▲ 4,304	▲ 7.5	57,103
財産収入	5,194	219	0.6	▲ 712	▲ 12.1	5,906
寄附金	15,441	150	1.9	2,509	19.4	12,932
繰入金	30,577	7,374	3.8	▲ 65,423	▲ 68.1	96,001
繰越金	36,756	6,493	4.5	5,769	18.6	30,987
諸収入	14,690	566	1.8	▲ 664	▲ 4.3	15,354
地方債（臨時財政対策債除く）	55,480	1,933	6.8	▲ 4,604	▲ 7.7	60,084
（特定財源計）	380,707	24,021	46.9	▲ 162,173	▲ 29.9	542,880
合計	811,223	34,180	100.0	▲ 153,215	▲ 15.9	964,438

▲端数処理

歳出	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
人件費	100,949	534	13.0	▲ 333	▲ 0.3	101,282
うち職員給	62,771	392	8.1	292	0.5	62,479
扶助費	148,080	78	19.1	26,562	21.9	121,518
公債費	76,764	2,104	9.9	▲ 3,309	▲ 4.1	80,073
（義務的経費計）	325,794	2,716	42.0	22,921	7.6	302,873
普通建設事業費	97,374	6,552	12.5	▲ 35,789	▲ 26.9	133,163
うち補助事業費	49,213	4,663	6.3	▲ 36,810	▲ 42.8	86,023
うち単独事業費	45,740	1,568	5.9	1,546	3.5	44,194
災害復旧事業費	10,549	3,820	1.4	▲ 16,104	▲ 60.4	26,653
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	107,924	10,372	13.9	▲ 51,892	▲ 32.5	159,816
物件費	111,761	1,550	14.4	10,133	10.0	101,628
維持補修費	13,488	15	1.7	▲ 543	▲ 3.9	14,031
補助費等	110,881	8,347	14.3	▲ 139,637	▲ 55.7	250,518
積立金	43,782	4,101	5.6	8,800	25.2	34,982
貸付金	4,830	299	0.6	▲ 591	▲ 10.9	5,421
繰出金	51,540	30	6.6	518	1.0	51,022
投資及び出資金	6,608	144	0.9	▲ 601	▲ 8.3	7,209
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	342,890	14,486	44.2	▲ 121,922	▲ 26.2	464,812
合計	776,608	27,574	100.0	▲ 150,892	▲ 16.3	927,500

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

歳入歳出差引額	34,615
実質収支額	28,608
単年度収支額	7,562
実質単年度収支額	18,798
標準財政規模（臨財債含む）(a)	395,517
基準財政収入額	150,678
基準財政需要額	336,034
財政力指数（単純平均）	0.37
実質収支比率（単純平均）	8.3
経常収支比率（単純平均）	88.8
人件費	23.1
物件費	14.9
維持補修費	2.2
扶助費	6.8
補助費等	14.5
公債費	17.6
繰出金	9.5
健全化判断比率	
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率	10.5
将来負担比率	34.9

（単位：百万円、%）

基金残高(b)	239,791
財政調整基金	105,959
減債基金	49,108
その他特目基金	84,725
地方債残高(c)	725,642
政府資金	432,521
その他	293,121
債務負担行為に係る支出予定額(d)	86,426
物件の購入等分	41,198
債務保証等分	0
その他	45,228
標準財政規模に対する比率	
基金残高(b/a)	60.6
地方債残高(c/a)	183.5
債務負担行に係る支出予定額(d/a)	21.9
普通建設事業費	24.6
収益事業収入額	0

2　決算総括表【対22年度】

歳入は、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が増加したことにより、**平成22年度と比較すると、＋1,651億円（＋25.5%）**となっています。

歳出は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の災害復旧事業費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等も増加したことにより、**平成22年度と比較すると、＋1,581億円（＋25.6%）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
地方税	153,226	0	18.9	11,440	8.1	141,786
地方譲与税	8,858	0	1.1	▲ 159	▲ 1.8	9,017
地方特例交付金等	3,276	0	0.4	1,290	64.9	1,986
地方交付税（臨時財政対策債含む）	231,135	8,646	28.5	▲ 18,316	▲ 7.3	249,451
地方消費税交付金等	34,021	1,514	4.2	19,035	127.0	14,986
（一般財源計）	430,516	10,159	53.1	13,290	3.2	417,226
分担金・負担金	3,229	24	0.4	▲ 1,616	▲ 33.4	4,845
使用料・手数料	7,650	116	0.9	▲ 1,803	▲ 19.1	9,453
国庫支出金	158,892	6,173	19.6	75,805	91.2	83,087
県支出金	52,799	972	6.5	10,732	25.5	42,067
財産収入	5,194	219	0.6	2,781	115.3	2,413
寄附金	15,441	150	1.9	15,016	3,533.3	425
繰入金	30,577	7,374	3.8	25,114	459.7	5,463
繰越金	36,756	6,493	4.5	18,205	98.1	18,551
諸収入	14,690	566	1.8	▲ 3,549	▲ 19.5	18,239
地方債（臨時財政対策債除く）	55,480	1,933	6.8	11,075	24.9	44,405
（特定財源計）	380,707	24,021	46.9	151,760	66.3	228,947
合計	811,223	34,180	100.0	165,050	25.5	646,173

歳出	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
人件費	100,949	534	13.0	484	0.5	100,465
うち職員給	62,771	392	8.1	▲ 509	▲ 0.8	63,280
扶助費	148,080	78	19.1	56,976	62.5	91,104
公債費	76,764	2,104	9.9	▲ 10,811	▲ 12.3	87,575
（義務的経費計）	325,794	2,716	42.0	46,650	16.7	279,144
普通建設事業費	97,374	6,552	12.5	8,998	10.2	88,376
うち補助事業費	49,213	4,663	6.3	11,739	31.3	37,474
うち単独事業費	45,740	1,568	5.9	▲ 2,906	▲ 6.0	48,646
災害復旧事業費	10,549	3,820	1.4	8,865	526.4	1,684
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	107,924	10,372	13.9	17,864	19.8	90,060
物件費	111,761	1,550	14.4	37,093	49.7	74,668
維持補修費	13,488	15	1.7	6,196	85.0	7,292
補助費等	110,881	8,347	14.3	38,296	52.8	72,585
積立金	43,782	4,101	5.6	17,026	63.6	26,756
貸付金	4,830	299	0.6	▲ 2,703	▲ 35.9	7,533
繰出金	51,540	30	6.6	▲ 6,431	▲ 11.1	57,971
投資及び出資金	6,608	144	0.9	4,086	162.0	2,522
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	342,890	14,486	44.2	93,563	37.5	249,327
合計	776,608	27,574	100.0	158,077	25.6	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

２－１　決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額（5,996億円）は、国の補正予算に伴う普通交付税の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等により、地方交付税や地方特例交付金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金などの減少により、**対前年度比▲550億円（▲8.4%）**となっています。

歳出決算額（5,775億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費や普通建設事業費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の減少により、**対前年度比▲595億円（▲9.3%）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
地方税	127,682	0	21.3	▲ 200	▲ 0.2	127,883
地方譲与税	7,058	0	1.2	133	1.9	6,924
地方特例交付金等	2,610	0	0.4	1,705	188.3	905
地方交付税（臨時財政対策債含む）	163,732	2,644	27.3	11,473	7.5	152,258
地方消費税交付金等	27,604	17	4.6	1,849	7.2	25,756
（一般財源計）	328,686	2,661	54.8	14,960	4.8	313,726
分担金・負担金	2,706	24	0.5	▲ 190	▲ 6.6	2,895
使用料・手数料	5,683	0	0.9	▲ 69	▲ 1.2	5,751
国庫支出金	119,791	178	20.0	▲ 70,749	▲ 37.1	190,539
県支出金	40,488	136	6.8	▲ 1,055	▲ 2.5	41,543
財産収入	4,274	0	0.7	135	3.3	4,139
寄附金	11,432	10	1.9	1,442	14.4	9,990
繰入金	17,507	14	2.9	▲ 4,035	▲ 18.7	21,542
繰越金	17,391	0	2.9	4,707	37.1	12,685
諸収入	10,324	77	1.7	413	4.2	9,912
地方債（臨時財政対策債除く）	41,319	0	6.9	▲ 541	▲ 1.3	41,860
（特定財源計）	270,914	440	45.2	▲ 69,942	▲ 20.5	340,856
合計	599,600	3,102	100.0	▲ 54,982	▲ 8.4	654,582

歳出	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
人件費	75,525	69	13.1	21	0.0	75,504
うち職員給	47,038	45	8.1	222	0.5	46,816
扶助費	120,668	6	20.9	21,626	21.8	99,042
公債費	57,247	51	9.9	▲ 140	▲ 0.2	57,387
（義務的経費計）	253,440	127	43.9	21,507	9.3	231,933
普通建設事業費	71,837	60	12.4	4,037	6.0	67,800
うち補助事業費	35,437	36	6.1	▲ 48	▲ 0.1	35,485
うち単独事業費	34,684	24	6.0	3,834	12.4	30,850
災害復旧事業費	755	0	0.1	▲ 1,162	▲ 60.6	1,918
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	72,592	60	12.6	2,875	4.1	69,717
物件費	84,336	330	14.6	9,713	13.0	74,623
維持補修費	12,043	4	2.1	▲ 338	▲ 2.7	12,381
補助費等	80,784	72	14.0	▲ 100,297	▲ 55.4	181,081
積立金	27,430	5	4.7	7,744	39.3	19,686
貸付金	3,074	0	0.5	▲ 625	▲ 16.9	3,699
繰出金	38,408	18	6.7	894	2.4	37,514
投資及び出資金	5,386	0	0.9	▲ 988	▲ 15.5	6,374
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	251,461	429	43.5	▲ 83,897	▲ 25.0	335,358
合計	577,494	616	100.0	▲ 59,515	▲ 9.3	637,009

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	22,107
実質収支額	17,442
単年度収支額	4,516
実質単年度収支額	10,812
標準財政規模（臨財債含む）(a)	305,787
基準財政収入額	124,211
基準財政需要額	256,733
財政力指数（単純平均）	0.41
実質収支比率（単純平均）	5.7
経常収支比率（単純平均）	88.1
人件費	22.4
物件費	14.6
維持補修費	2.7
扶助費	7.4
補助費等	14.6
公債費	17.2
繰出金	9.1
健全化判断比率	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	10.3
将来負担比率	44.4

（単位：百万円、%）

基金残高(b)	133,413
財政調整基金	59,502
減債基金	31,364
その他特目基金	42,547
地方債残高(c)	543,684
政府資金	310,039
その他	233,645
債務負担行為に係る支出予定額(d)	70,433
物件の購入等分	36,222
債務保証等分	0
その他	34,211
標準財政規模に対する比率	
基金残高(b/a)	43.6
地方債残高(c/a)	177.8
債務負担行為に係る支出予定額(d/a)	23.0
普通建設事業費	23.5
収益事業収入額	0

２－１　決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金やふるさと納税による寄附金などが増加したことにより、**平成22年度と比較すると、＋1,028億円(＋20.7%)**となっています。

歳出は、災害復旧事業費や公債費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応関連等の扶助費などの増加により、**平成22年度と比較すると、＋1,000億円(＋20.9%)**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
地方税	127,682	0	21.3	9,902	8.4	117,780
地方譲与税	7,058	0	1.2	▲ 283	▲ 3.9	7,341
地方特例交付金等	2,610	0	0.4	1,014	63.6	1,596
地方交付税（臨時財政対策債含む）	163,732	2,644	27.3	▲ 18,994	▲ 10.4	182,726
地方消費税交付金等	27,604	17	4.6	15,525	128.5	12,079
（一般財源計）	328,686	2,661	54.8	7,164	2.2	321,522
分担金・負担金	2,706	24	0.5	▲ 1,266	▲ 31.9	3,972
使用料・手数料	5,683	0	0.9	▲ 2,208	▲ 28.0	7,891
国庫支出金	119,791	178	20.0	56,094	88.1	63,697
県支出金	40,488	136	6.8	9,605	31.1	30,883
財産収入	4,274	0	0.7	2,353	122.5	1,921
寄附金	11,432	10	1.9	11,141	3,828.5	291
繰入金	17,507	14	2.9	13,494	336.3	4,013
繰越金	17,391	0	2.9	3,098	21.7	14,293
諸収入	10,324	77	1.7	▲ 3,542	▲ 25.5	13,866
地方債（臨時財政対策債除く）	41,319	0	6.9	6,912	20.1	34,407
（特定財源計）	270,914	440	45.2	95,681	54.6	175,233
合計	599,600	3,102	100.0	102,846	20.7	496,754

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

歳出	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
人件費	75,525	69	13.1	▲ 742	▲ 1.0	76,267
うち職員給	47,038	45	8.1	▲ 1,285	▲ 2.7	48,323
扶助費	120,668	6	20.9	49,001	68.4	71,667
公債費	57,247	51	9.9	▲ 12,020	▲ 17.4	69,267
（義務的経費計）	253,440	127	43.9	36,239	16.7	217,201
普通建設事業費	71,837	60	12.4	7,826	12.2	64,011
うち補助事業費	35,437	36	6.1	10,423	41.7	25,014
うち単独事業費	34,684	24	6.0	▲ 2,186	▲ 5.9	36,870
災害復旧事業費	755	0	0.1	▲ 374	▲ 33.1	1,129
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	72,592	60	12.6	7,452	11.4	65,140
物件費	84,336	330	14.6	27,029	47.2	57,307
維持補修費	12,043	4	2.1	5,986	98.8	6,057
補助費等	80,784	72	14.0	22,842	39.4	57,942
積立金	27,430	5	4.7	5,194	23.4	22,236
貸付金	3,074	0	0.5	▲ 2,452	▲ 44.4	5,526
繰出金	38,408	18	6.7	▲ 5,843	▲ 13.2	44,251
投資及び出資金	5,386	0	0.9	3,506	186.5	1,880
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	251,461	429	43.5	56,262	28.8	195,199
合計	577,494	616	100.0	99,953	20.9	477,541

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

２－２　決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は2,116億円で、ふるさと納税による寄附金などが増加した一方、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金などの減少により、**対前年度比▲982億円（▲31.7%）**となっています。

歳出決算額は1,991億円で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少や、復興交付金返還金などの補助費等の減少により、**対前年度比▲914億円（▲31.5%）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
地方税	25,543	0	12.1	61	0.2	25,482
地方譲与税	1,800	0	0.9	53	3.0	1,748
地方特例交付金等	665	0	0.3	470	240.0	196
地方交付税（臨時財政対策債含む）	67,403	6,001	31.9	▲ 6,940	▲ 9.3	74,344
地方消費税交付金等	6,417	1,497	3.0	354	5.8	6,062
（一般財源計）	101,829	7,498	48.1	▲ 6,003	▲ 5.6	107,832
分担金・負担金	523	0	0.2	38	7.8	485
使用料・手数料	1,967	116	0.9	▲ 10	▲ 0.5	1,977
国庫支出金	39,101	5,995	18.5	▲ 23,765	▲ 37.8	62,866
県支出金	12,311	836	5.8	▲ 3,249	▲ 20.9	15,560
財産収入	920	219	0.4	▲ 847	▲ 47.9	1,767
寄附金	4,010	139	1.9	1,067	36.3	2,942
繰入金	13,070	7,360	6.2	▲ 61,388	▲ 82.4	74,459
繰越金	19,365	6,493	9.2	1,062	5.8	18,302
諸収入	4,366	489	2.1	▲ 1,076	▲ 19.8	5,442
地方債（臨時財政対策債除く）	14,161	1,933	6.7	▲ 4,063	▲ 22.3	18,224
（特定財源計）	109,793	23,580	51.9	▲ 92,231	▲ 45.7	202,024
合計	211,622	31,078	100.0	▲ 98,234	▲ 31.7	309,856

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

歳出	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	2年度 決算額
人件費	25,424	465	12.8	▲ 354	▲ 1.4	25,778
うち職員給	15,733	347	7.9	70	0.4	15,663
扶助費	27,412	71	13.8	4,936	22.0	22,476
公債費	19,518	2,053	9.8	▲ 3,168	▲ 14.0	22,686
（義務的経費計）	72,354	2,589	36.3	1,414	2.0	70,940
普通建設事業費	25,537	6,492	12.8	▲ 39,825	▲ 60.9	65,363
うち補助事業費	13,777	4,627	6.9	▲ 36,762	▲ 72.7	50,539
うち単独事業費	11,056	1,544	5.6	▲ 2,288	▲ 17.1	13,344
災害復旧事業費	9,794	3,820	4.9	▲ 14,942	▲ 60.4	24,736
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	35,331	10,312	17.7	▲ 54,767	▲ 60.8	90,098
物件費	27,425	1,220	13.8	419	1.6	27,006
維持補修費	1,445	12	0.7	▲ 205	▲ 12.4	1,650
補助費等	30,096	8,275	15.1	▲ 39,340	▲ 56.7	69,437
積立金	16,353	4,095	8.2	1,057	6.9	15,296
貸付金	1,756	299	0.9	35	2.0	1,722
繰出金	13,132	12	6.6	▲ 376	▲ 2.8	13,508
投資及び出資金	1,222	144	0.6	386	46.3	835
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	91,428	14,057	45.9	▲ 38,025	▲ 29.4	129,453
合計	199,114	26,957	100.0	▲ 91,378	▲ 31.5	290,492

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

歳入歳出差引額	12,508
実質収支額	11,166
単年度収支額	3,046
実質単年度収支額	7,986
標準財政規模（臨財債含む）(a)	89,730
基準財政収入額	26,467
基準財政需要額	79,301
財政力指数（単純平均）	0.31
実質収支比率（単純平均）	12.7
経常収支比率（単純平均）	90.1
人件費	24.2
物件費	15.4
維持補修費	1.4
扶助費	5.9
補助費等	14.4
公債費	18.5
繰出金	10.3
健全化判断比率	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	10.8
将来負担比率	18.5

（単位：百万円、%）

基金残高(b)	106,378
財政調整基金	46,457
減債基金	17,744
その他特目基金	42,178
地方債残高(c)	181,958
政府資金	122,482
その他	59,475
債務負担行為に係る支出予定額(d)	15,993
物件の購入等分	4,976
債務保証等分	0
その他	11,017
標準財政規模に対する比率	
基金残高(b/a)	118.6
地方債残高(c/a)	202.8
債務負担行に係る支出予定額(d/a)	17.8
普通建設事業費	28.5
収益事業収入額	0

２－２　決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金やふるさと納税による寄附金などの増加により、**平成22年度と比較すると、＋622億円(＋41.6%)**となっています。

歳出は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に伴う災害復旧事業費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助費等の増加などにより、**平成22年度と比較すると、＋581億円(＋41.2%)**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
地方税	25,543	0	12.1	1,537	6.4	24,006
地方譲与税	1,800	0	0.9	124	7.4	1,676
地方特例交付金等	665	0	0.3	275	70.6	390
地方交付税（臨時財政対策債含む）	67,403	6,001	31.9	678	1.0	66,725
地方消費税交付金等	6,417	1,497	3.0	3,510	120.7	2,907
（一般財源計）	101,829	7,498	48.1	6,125	6.4	95,704
分担金・負担金	523	0	0.2	▲ 350	▲ 40.1	873
使用料・手数料	1,967	116	0.9	405	25.9	1,562
国庫支出金	39,101	5,995	18.5	19,711	101.7	19,390
県支出金	12,311	836	5.8	1,126	10.1	11,185
財産収入	920	219	0.4	428	87.0	492
寄附金	4,010	139	1.9	3,876	2,892.2	134
繰入金	13,070	7,360	6.2	11,620	801.4	1,450
繰越金	19,365	6,493	9.2	15,107	354.8	4,258
諸収入	4,366	489	2.1	▲ 7	▲ 0.2	4,373
地方債（臨時財政対策債除く）	14,161	1,933	6.7	4,162	41.6	9,999
（特定財源計）	109,793	23,580	51.9	56,078	104.4	53,715
合計	211,622	31,078	100.0	62,203	41.6	149,419

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

歳出	3年度決算額	復旧・復興事業分 全国防災事業分	決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
人件費	25,424	465	12.8	1,226	5.1	24,198
うち職員給	15,733	347	7.9	776	5.2	14,957
扶助費	27,412	71	13.8	7,974	41.0	19,438
公債費	19,518	2,053	9.8	1,210	6.6	18,308
（義務的経費計）	72,354	2,589	36.3	10,411	16.8	61,943
普通建設事業費	25,537	6,492	12.8	1,173	4.8	24,364
うち補助事業費	13,777	4,627	6.9	1,318	10.6	12,459
うち単独事業費	11,056	1,544	5.6	▲ 720	▲ 6.1	11,776
災害復旧事業費	9,794	3,820	4.9	9,239	1,664.7	555
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
（投資的経費計）	35,331	10,312	17.7	10,411	41.8	24,920
物件費	27,425	1,220	13.8	10,065	58.0	17,360
維持補修費	1,445	12	0.7	210	17.0	1,235
補助費等	30,096	8,275	15.1	15,452	105.5	14,644
積立金	16,353	4,095	8.2	11,833	261.8	4,520
貸付金	1,756	299	0.9	▲ 251	▲ 12.5	2,007
繰出金	13,132	12	6.6	▲ 588	▲ 4.3	13,720
投資及び出資金	1,222	144	0.6	580	90.3	642
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
（その他の経費計）	91,428	14,057	45.9	37,300	68.9	54,128
合計	199,114	26,957	100.0	58,124	41.2	140,990

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3－1　決算収支（内陸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	増減額(ア)－(イ)	増減率
歳入総額	A	599,600	654,582	▲ 54,982	▲ 8.4
歳出総額	B	577,494	637,009	▲ 59,515	▲ 9.3
形式収支(A-B)	C	22,107	17,573	4,534	25.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,665	4,647	18	0.4
実質収支(C-D)	E	17,442	12,926	4,516	34.9
単年度収支	F	4,516	3,300	1,216	▲ 36.8
積立金 （財政調整基金）	G	8,740	7,432	1,308	17.6
繰上償還金	H	419	1,573	▲ 1,154	▲ 73.4
積立金取崩し額 （財政調整基金）	I	2,864	7,952	▲ 5,088	▲ 64.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	10,812	4,353	6,459	148.4

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少等に伴い、**歳入は550億円の減少**となったものの、**歳出が595億円の減少**となったことから、**形式収支**は**221億円（対前年度比＋45億円、＋25.8%）**となりました。
翌年度への繰越財源は増となったものの、形式収支の増により、**実質収支**については、**174億円（対前年度比＋45億円、＋34.9%）**となっています。
実質単年度収支は財政調整基金への積立金の増加とともに、取崩し額が減少したため、**108億円の黒字（対前年度比＋65億円、＋148.4%）**となっています。

3－2　決算収支（沿岸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	増減額(ア)－(イ)	増減率
歳入総額	A	211,622	309,856	▲ 98,234	▲ 31.7
歳出総額	B	199,114	290,492	▲ 91,378	▲ 31.5
形式収支(A-B)	C	12,508	19,365	▲ 6,857	▲ 35.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,342	11,245	▲ 9,903	▲ 88.1
実質収支(C-D)	E	11,166	8,120	3,046	37.5
単年度収支	F	3,046	▲ 1,815	4,861	267.8
積立金 （財政調整基金）	G	4,961	4,179	782	18.7
繰上償還金	H	1,885	4,956	▲ 3,071	▲ 62.0
積立金取崩し額 （財政調整基金）	I	1,906	2,839	▲ 933	▲ 32.9
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	7,986	4,481	3,505	78.2

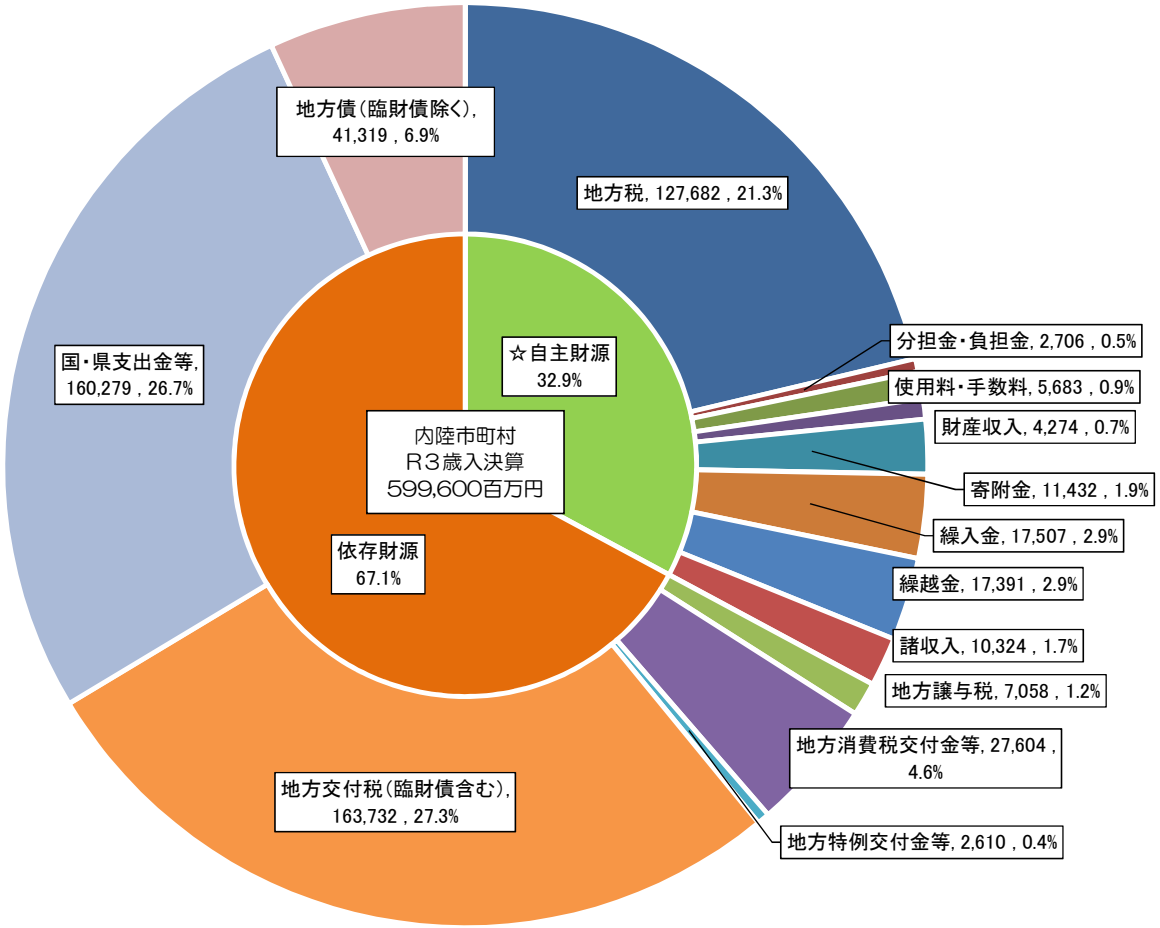
東日本大震災等からの復旧・復興に伴う事業費減の影響が大きく、決算規模は縮小し、**歳入が982億円の減少、歳出が914億円の減少となったことから、形式収支**は**125億円（対前年度比▲69億円、▲35.4%）**となりました。
形式収支に占める繰越財源の割合は減少したものの、**実質収支**については引き続き増加し、**112億円（対前年度比＋30億円、＋37.5%）**となっています。
実質単年度収支は繰上償還金の減少や、財政調整基金の取崩し額の減少により、**80億円の黒字（対前年度比＋35億円、＋78.2%）**となっています。

形式収支 ： 歳入総額から歳出総額を差し引いた額
実質収支 ： 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額
単年度収支 ： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支
実質単年度収支 ： 単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの
※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

４－１　歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額（5,996億円）は、国の補正予算に伴う普通交付税の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填等により、地方交付税や地方特例交付金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金などの減少により、、**対前年度比▲550億円（▲8.4%）**となっています。

構成比は、自主財源である寄附金などの増加や、依存財源である国・県支出金等の減少により、**自主財源比率が**28.8%から**32.9%へ増加し、依存財源比率が**70.2%から**67.1%へ減少**しています。



（単位：百万円）

		R3		R2	
			構成比		構成比
☆	地方税	127,682	21.3%	127,883	19.5%
☆	分担金・負担金	2,706	0.5%	2,895	0.4%
☆	使用料・手数料	5,683	0.9%	5,751	0.9%
☆	財産収入	4,274	0.7%	4,139	0.6%
☆	寄附金	11,432	1.9%	9,990	1.5%
☆	繰入金	17,507	2.9%	21,542	3.3%
☆	繰越金	17,391	2.9%	12,685	1.9%
☆	諸収入	10,324	1.7%	9,912	1.5%
	地方譲与税	7,058	1.2%	6,924	1.1%
	地方消費税交付金等	27,604	4.6%	25,756	3.9%
	地方特例交付金等	2,610	0.4%	905	0.1%
	地方交付税（臨財債含む）	163,732	27.3%	152,258	23.3%
	国・県支出金等	160,279	26.7%	232,082	35.5%
	地方債（臨財債除く）	41,319	6.9%	41,860	6.4%
	歳入合計	599,600	100.0%	654,582	100.0%

☆自主財源	196,999	32.9%	188,283	28.8%
依存財源	402,601	67.1%	459,785	70.2%
計	599,600	100.0%	654,582	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

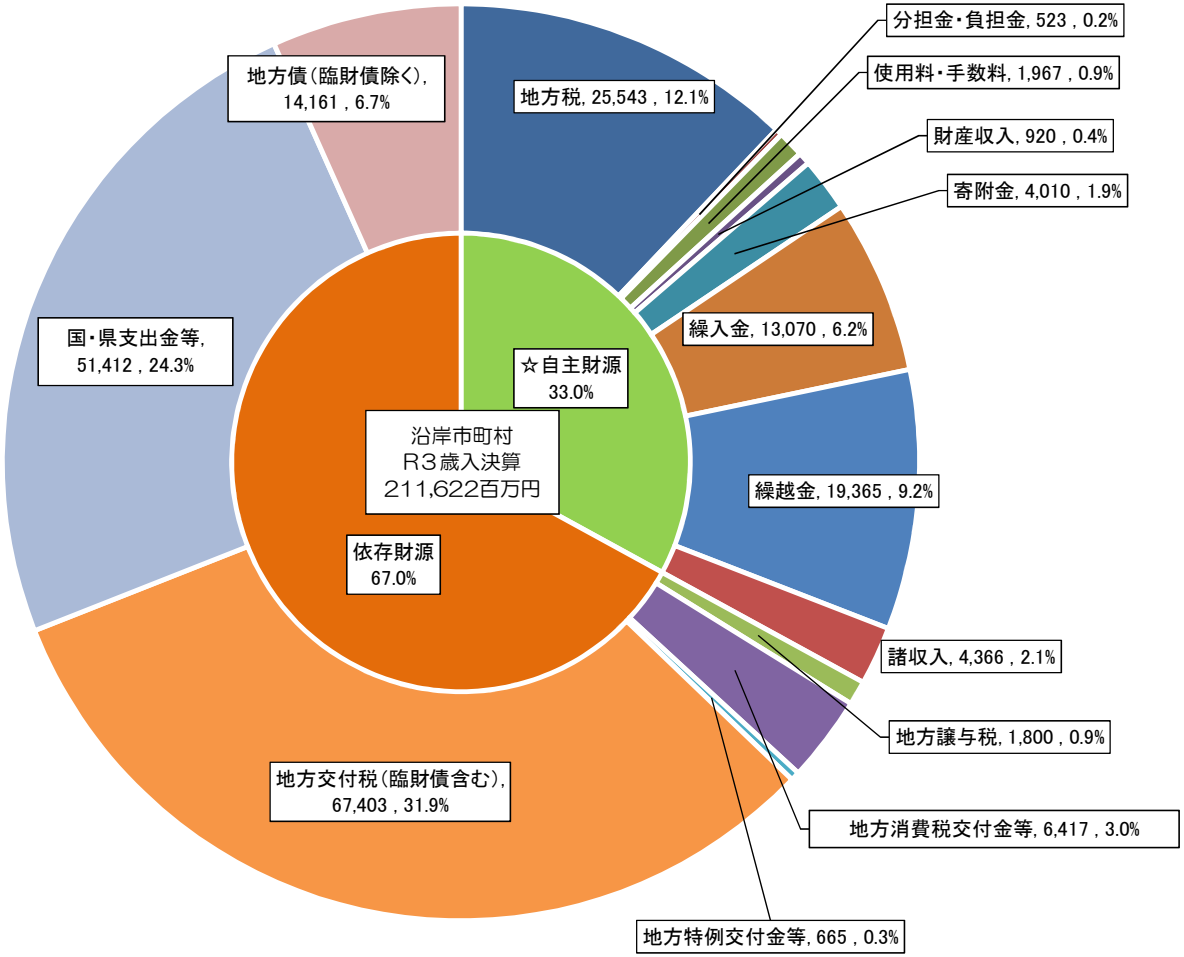
・依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

４－２　歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は2,116億円で、ふるさと納税による寄附金などが増加した一方、東日本大震災復興交付金基金の繰入れの減による繰入金などの減少により、**対前年度比▲982億円（▲31.7%）**となっています。

構成比は、自主財源である繰入金などの減少や、依存財源である地方交付税の増加により、**自主財源比率が**42.2%から**33.0%へ減少し、依存財源比率が**57.8%から**67.0%へ増加**しています。



（単位：百万円）

		R3		R2	
			構成比		構成比
☆	地方税	25,543	12.1%	25,482	8.2%
☆	分担金・負担金	523	0.2%	485	0.2%
☆	使用料・手数料	1,967	0.9%	1,977	0.6%
☆	財産収入	920	0.4%	1,767	0.6%
☆	寄附金	4,010	1.9%	2,942	0.9%
☆	繰入金	13,070	6.2%	74,459	24.0%
☆	繰越金	19,365	9.2%	18,302	5.9%
☆	諸収入	4,366	2.1%	5,442	1.8%
	地方譲与税	1,800	0.9%	1,748	0.6%
	地方消費税交付金等	6,417	3.0%	6,062	2.0%
	地方特例交付金等	665	0.3%	196	0.1%
	地方交付税（臨財債含む）	67,403	31.9%	74,344	24.0%
	国・県支出金等	51,412	24.3%	78,426	25.3%
	地方債（臨財債除く）	14,161	6.7%	18,224	5.9%
	歳入合計	211,622	100.0%	309,856	100.0%

☆自主財源	69,764	33.0%	130,856	42.2%
依存財源	141,859	67.0%	179,000	57.8%
計	211,622	100.0%	309,856	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

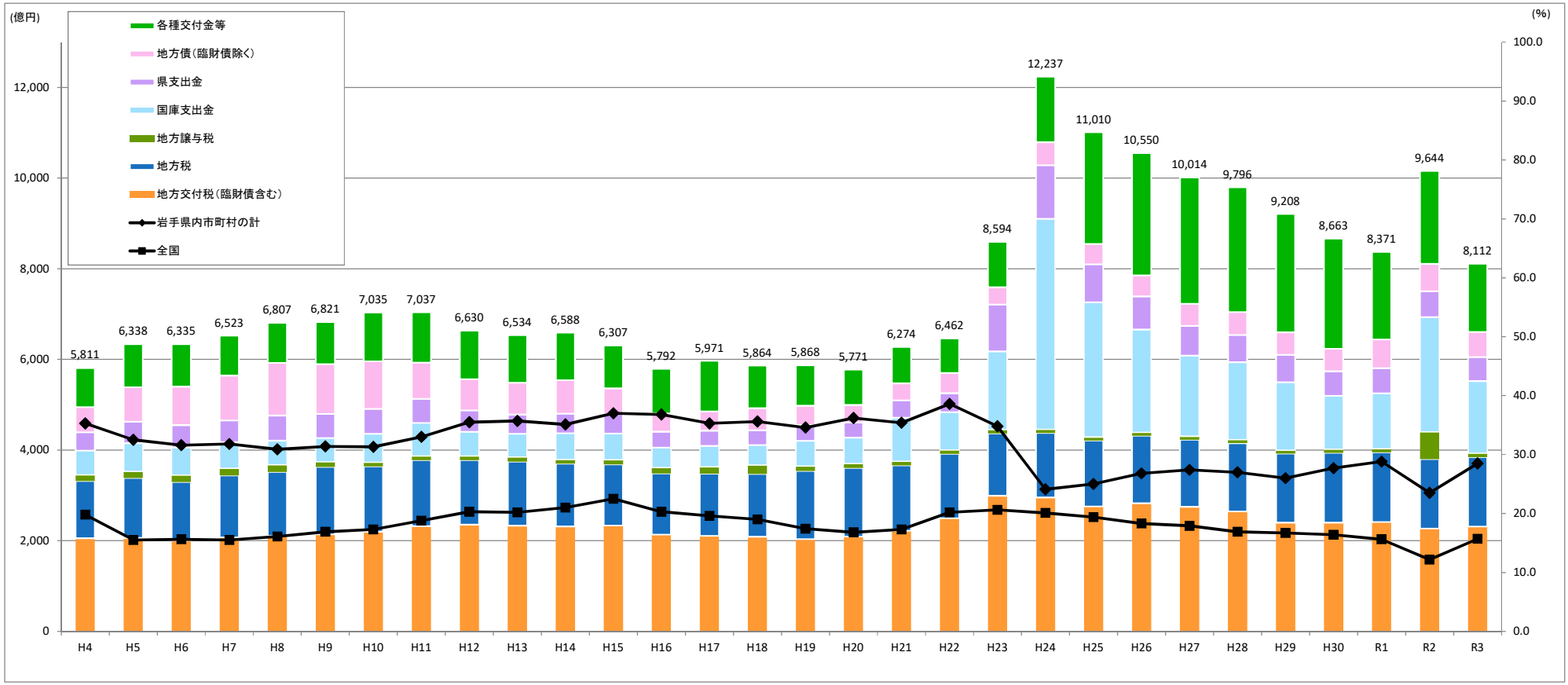
【用語解説】

☆自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

４－３　歳入の推移

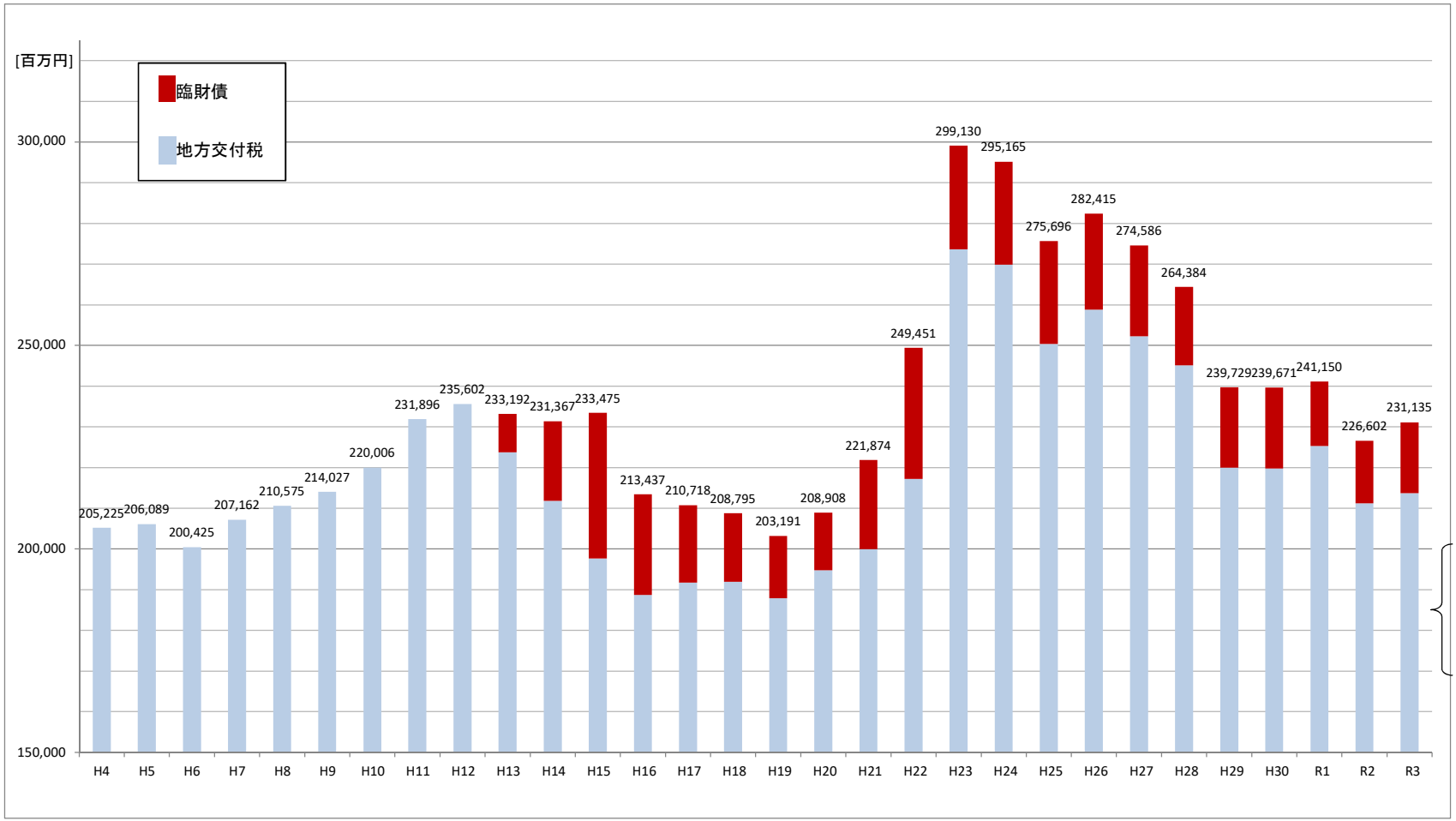


（単位：億円、%）

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入決算額の状況	地方交付税（臨財債含む）	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,311
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,532
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	89
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528
	地方債（臨財債除く）	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	555
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,508
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	28.5
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

４－４　地方交付税（※臨時財政対策債含む）の推移



（単位：百万円、%）

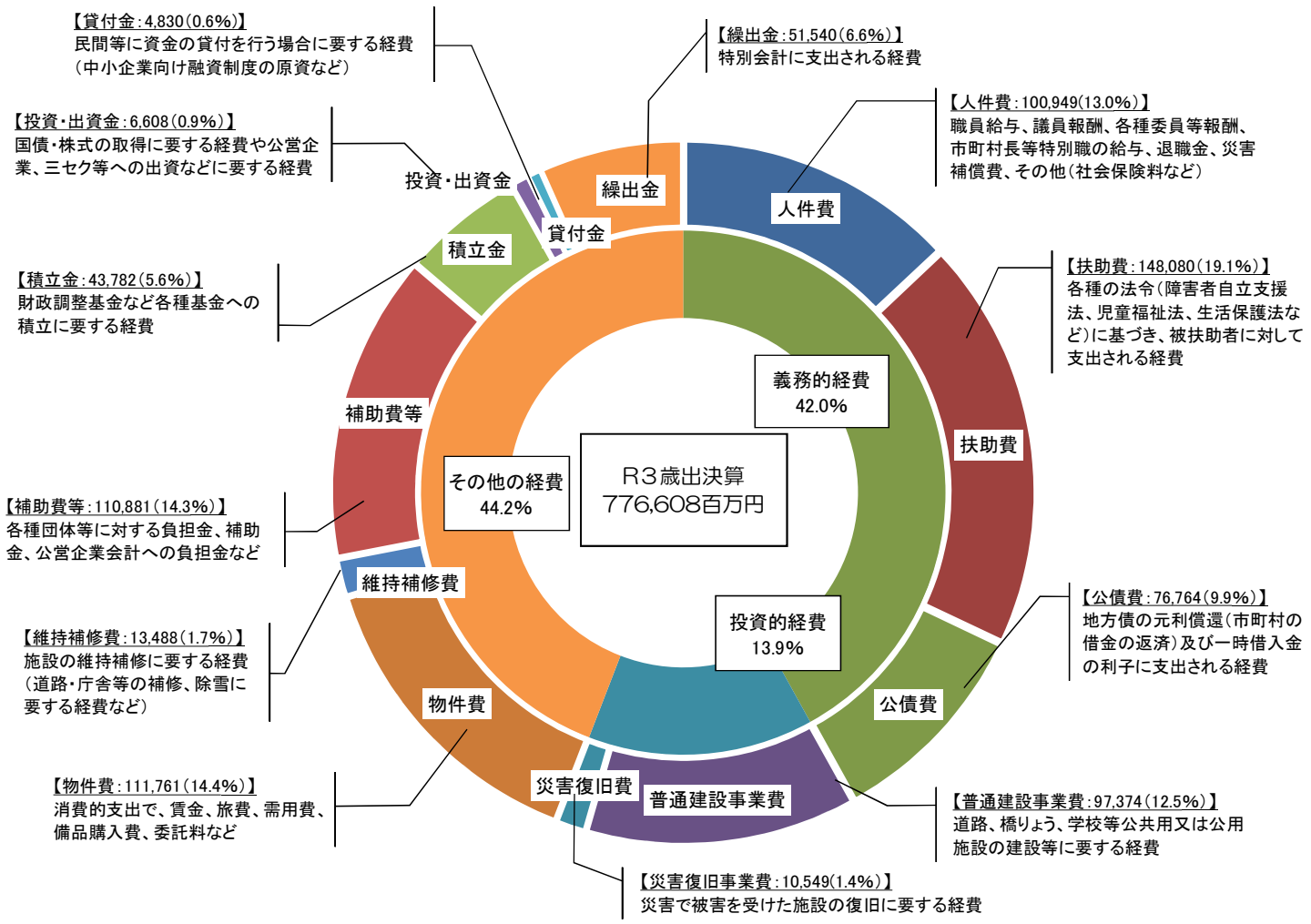
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717
臨財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135

※　臨時財政対策債（＝「臨財債」）とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
※　表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5　性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,766億円（うち、復旧・復興事業分276億円）で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の減少により、**対前年度比▲1,509億円（▲16.3%）**となっています。

構成比は、上記の普通建設事業費や補助費等の減少により、**義務的経費が**32.7%から**42.0%へ増加、投資的経費が**17.2%から**13.9%へ減少、その他の経費が**50.1%から**44.2%へ減少**しています。



（単位：百万円）

性質区分		R3	構成比	R2	構成比
義務的経費	人件費	100,949	13.0%	101,282	10.9%
	扶助費	148,080	19.1%	121,518	13.1%
	公債費	76,764	9.9%	80,073	8.6%
	計	325,794	42.0%	302,873	32.7%
投資的経費	普通建設事業費	97,374	12.5%	133,163	14.4%
	災害復旧事業費	10,549	1.4%	26,653	2.9%
	計	107,924	13.9%	159,816	17.2%
その他の経費	物件費	111,761	14.4%	101,628	11.0%
	維持補修費	13,488	1.7%	14,031	1.5%
	補助費等	110,881	14.3%	250,518	27.0%
	積立金	43,782	5.6%	34,982	3.8%
	投資・出資金	6,608	0.9%	7,209	0.8%
	貸付金	4,830	0.6%	5,421	0.6%
	繰出金	51,540	6.6%	51,022	5.5%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	342,890	44.2%	464,812	50.1%
歳出合計		776,608	100.0%	927,500	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

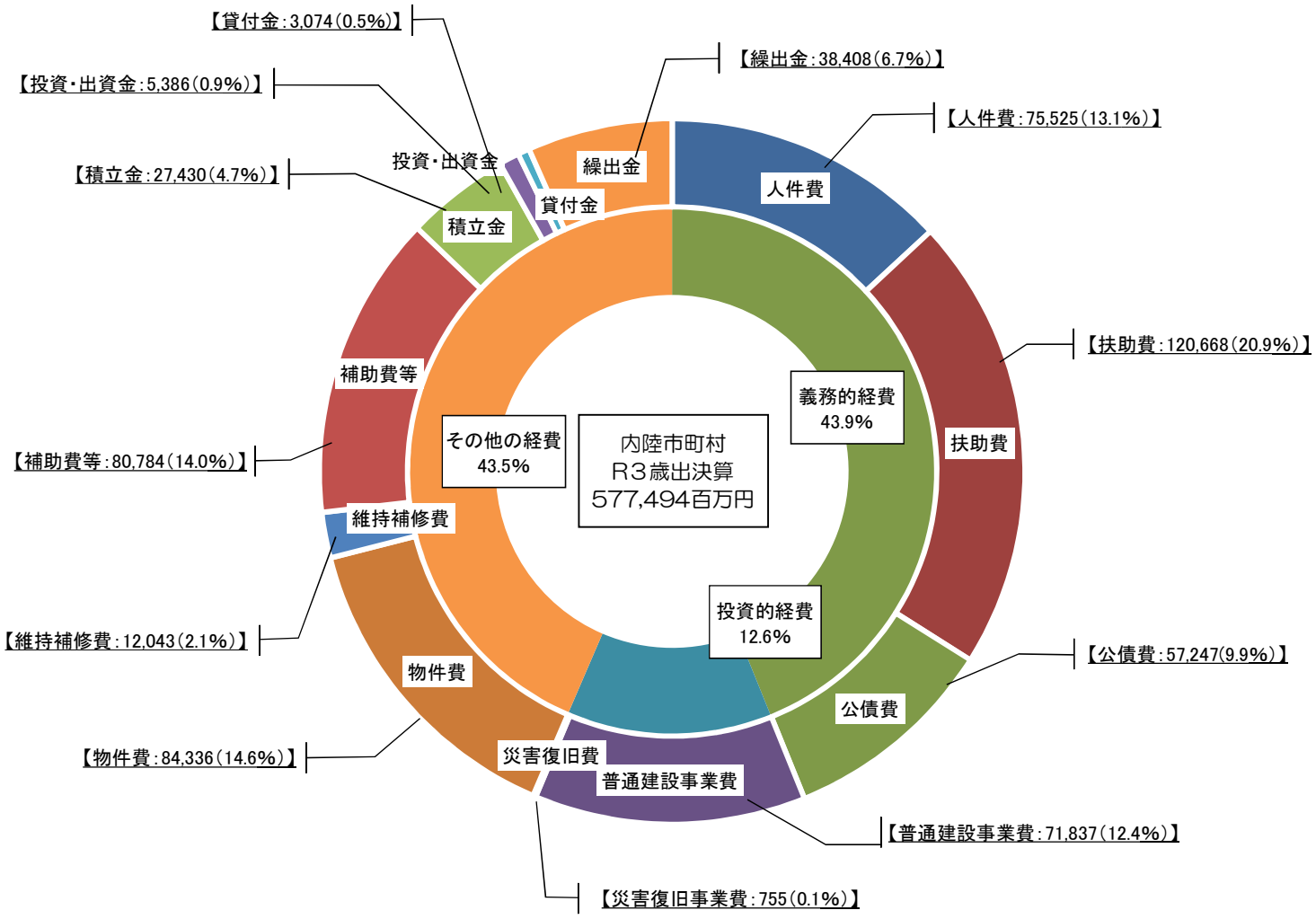
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため（財政の硬直化の進行）、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

５－１　性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額（5,775億円）は、災害復旧事業費や新型コロナウイルス感染症対応関連による補助費等の減少により、**対前年度比▲595億円（▲9.3%）**となっています。

構成比は、**義務的経費が**36.4%から**43.9%へ増加、投資的経費が**10.9%から**12.6%へ増加、その他の経費が**52.6%から**43.5%へ減少**しています。



（単位：百万円）

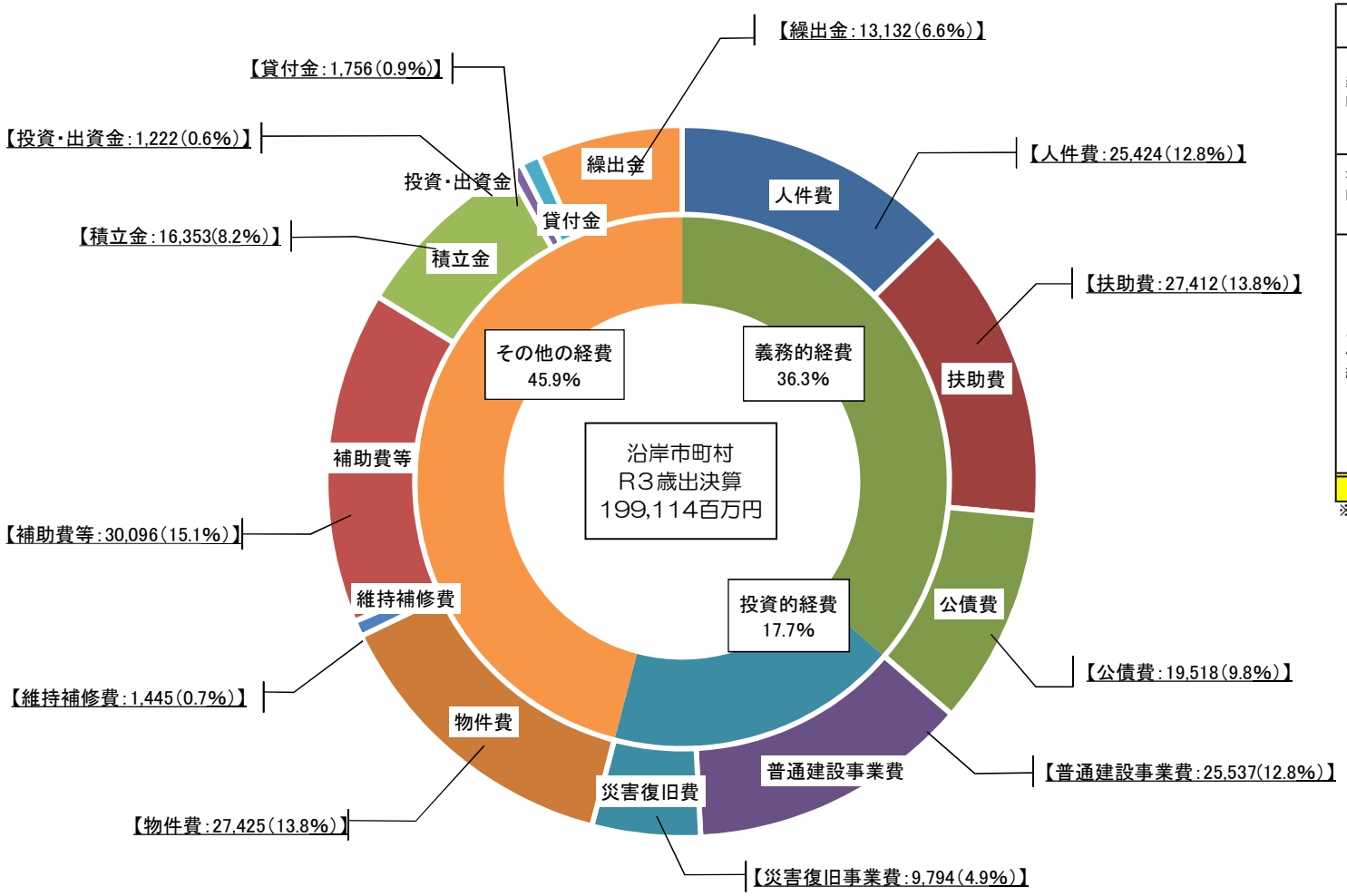
性質区分		R3	構成比	R2	構成比
義務的経費	人件費	75,525	13.1%	75,504	11.9%
	扶助費	120,668	20.9%	99,042	15.5%
	公債費	57,247	9.9%	57,387	9.0%
	計	253,440	43.9%	231,933	36.4%
投資的経費	普通建設事業費	71,837	12.4%	67,800	10.6%
	災害復旧事業費	755	0.1%	1,918	0.3%
	計	72,592	12.6%	69,717	10.9%
その他の経費	物件費	84,336	14.6%	74,623	11.7%
	維持補修費	12,043	2.1%	12,381	1.9%
	補助費等	80,784	14.0%	181,081	28.4%
	積立金	27,430	4.7%	19,686	3.1%
	投資・出資金	5,386	0.9%	6,374	1.0%
	貸付金	3,074	0.5%	3,699	0.6%
	繰出金	38,408	6.7%	37,514	5.9%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	251,461	43.5%	335,358	52.6%
歳出合計		577,494	100.0%	637,009	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

５－２　性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は1,991億円で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少するとともに、復興交付金返還金などの補助費等の減少により、**対前年度比▲914億円（▲31.5%）**となっています。

構成比は、**義務的経費が**24.4%から**36.3%へ増加**、**投資的経費が**31.0%から**17.7%へ減少**、**その他の経費が**44.6%から**45.9%へ増加**しています。

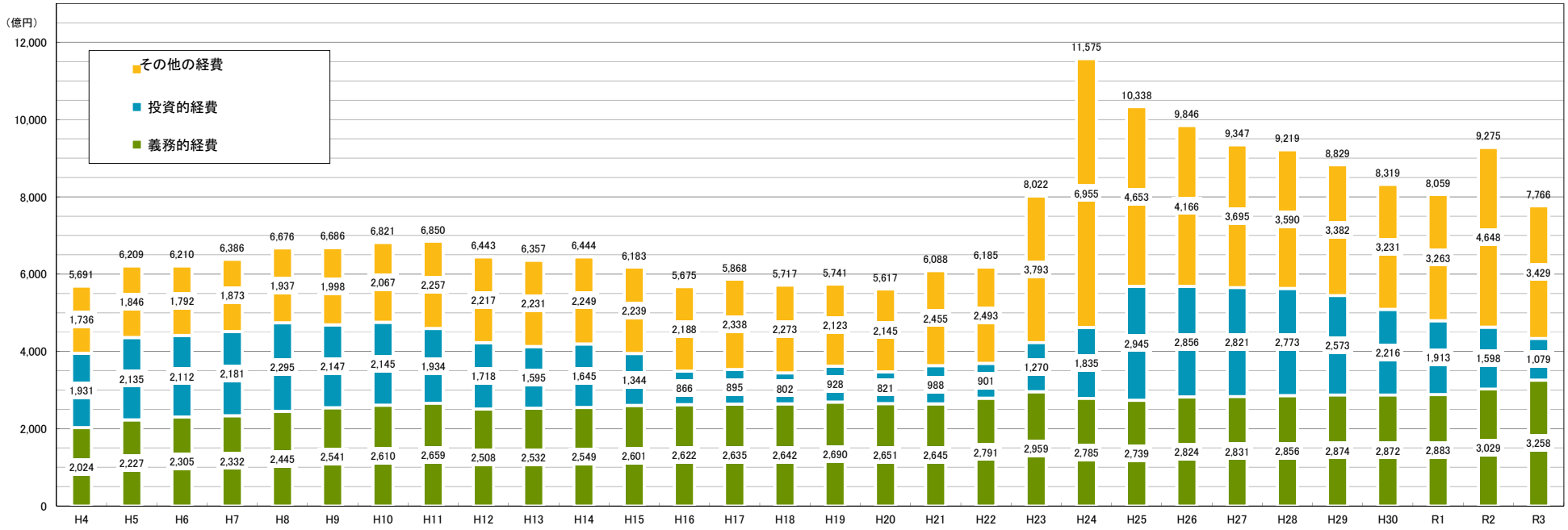


（単位：百万円）

性質区分		R3	構成比	R2	構成比
義務的経費	人件費	25,424	12.8%	25,778	8.9%
	扶助費	27,412	13.8%	22,476	7.7%
	公債費	19,518	9.8%	22,686	7.8%
	計	72,354	36.3%	70,940	24.4%
投資的経費	普通建設事業費	25,537	12.8%	65,363	22.5%
	災害復旧事業費	9,794	4.9%	24,736	8.5%
	計	35,331	17.7%	90,098	31.0%
その他の経費	物件費	27,425	13.8%	27,006	9.3%
	維持補修費	1,445	0.7%	1,650	0.6%
	補助費等	30,096	15.1%	69,437	23.9%
	積立金	16,353	8.2%	15,296	5.3%
	投資・出資金	1,222	0.6%	835	0.3%
	貸付金	1,756	0.9%	1,722	0.6%
	繰出金	13,132	6.6%	13,508	4.7%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	91,428	45.9%	129,453	44.6%
歳出合計		199,114	100.0%	290,492	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

５－３　性質別歳出の推移



（億円）

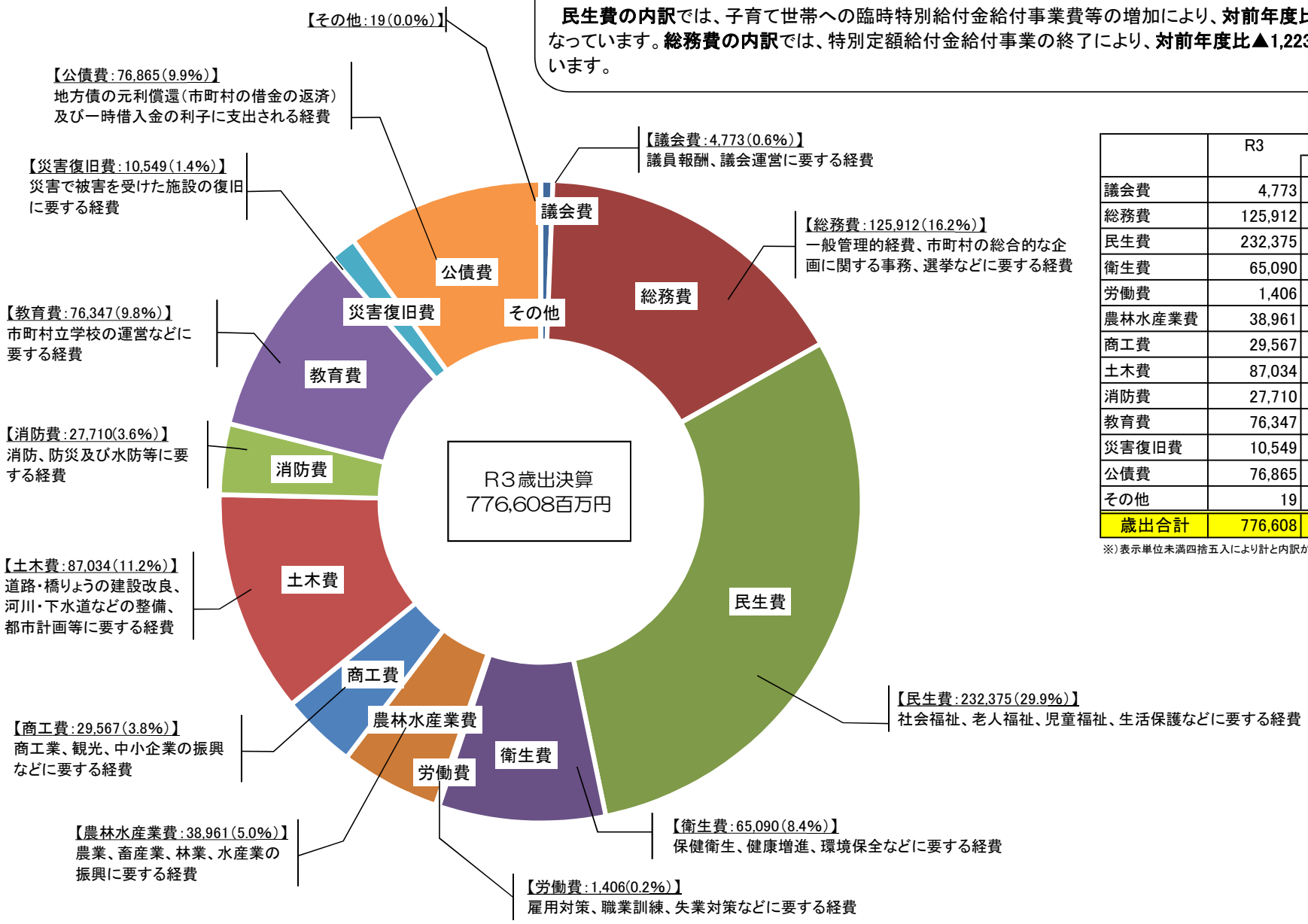
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳出決算額の状況（決算額）	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202
	計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6　目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、民生費（対前年度比＋266億円、＋12.9%）、衛生費（対前年度比＋80億円、＋14.0%）等が増加した一方で、総務費（対前年度比▲1,223億円、▲49.3%）、土木費（対前年度比▲375億円、▲30.1%）、災害復旧費（対前年度比▲162億円、▲60.5%）等が減少したことにより、歳出合計では7,766億円（対前年度比▲1,509億円、▲16.3%）となりました。

民生費の内訳では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等の増加により、**対前年度比＋266億円（＋12.9%）**となっています。**総務費の内訳**では、特別定額給付金給付事業の終了により、**対前年度比▲1,223億円（▲49.3%）**となっています。

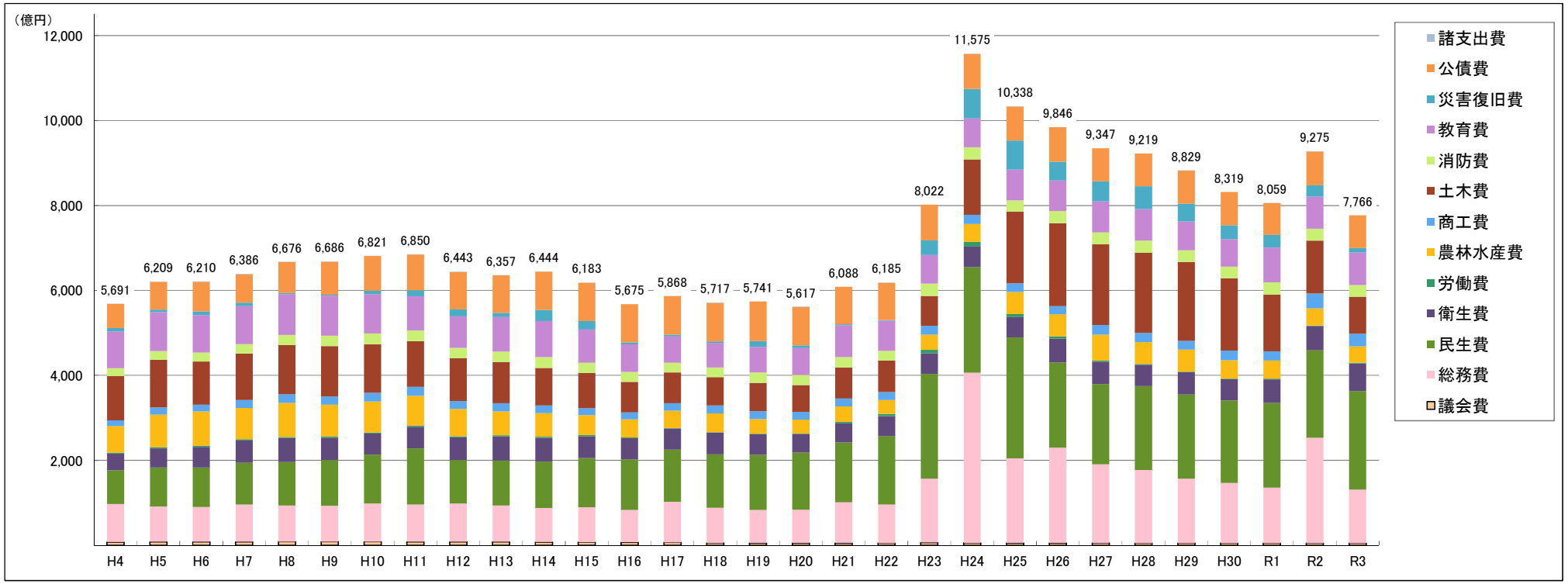


（単位：百万円）

	R3	構成比	R2	構成比
議会費	4,773	0.6%	4,867	0.5%
総務費	125,912	16.2%	248,227	26.8%
民生費	232,375	29.9%	205,774	22.2%
衛生費	65,090	8.4%	57,119	6.2%
労働費	1,406	0.2%	1,559	0.2%
農林水産業費	38,961	5.0%	40,352	4.4%
商工費	29,567	3.8%	34,579	3.7%
土木費	87,034	11.2%	124,557	13.4%
消防費	27,710	3.6%	28,457	3.1%
教育費	76,347	9.8%	75,062	8.1%
災害復旧費	10,549	1.4%	26,717	2.9%
公債費	76,865	9.9%	80,081	8.6%
その他	19	0.0%	150	0.0%
歳出合計	776,608	100.0%	927,500	100.0%

※）表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

６－１　目的別歳出の推移

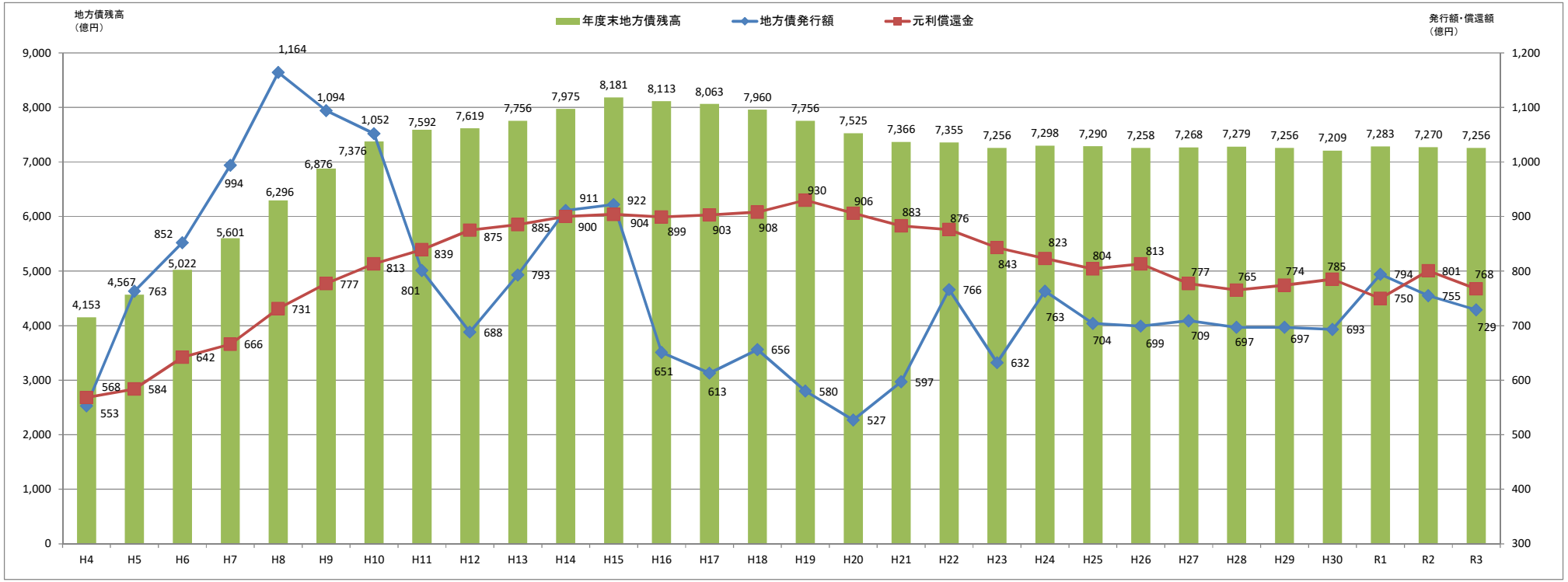


（単位：億円）と：億円）

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

8　地方債残高・元利償還金等の推移

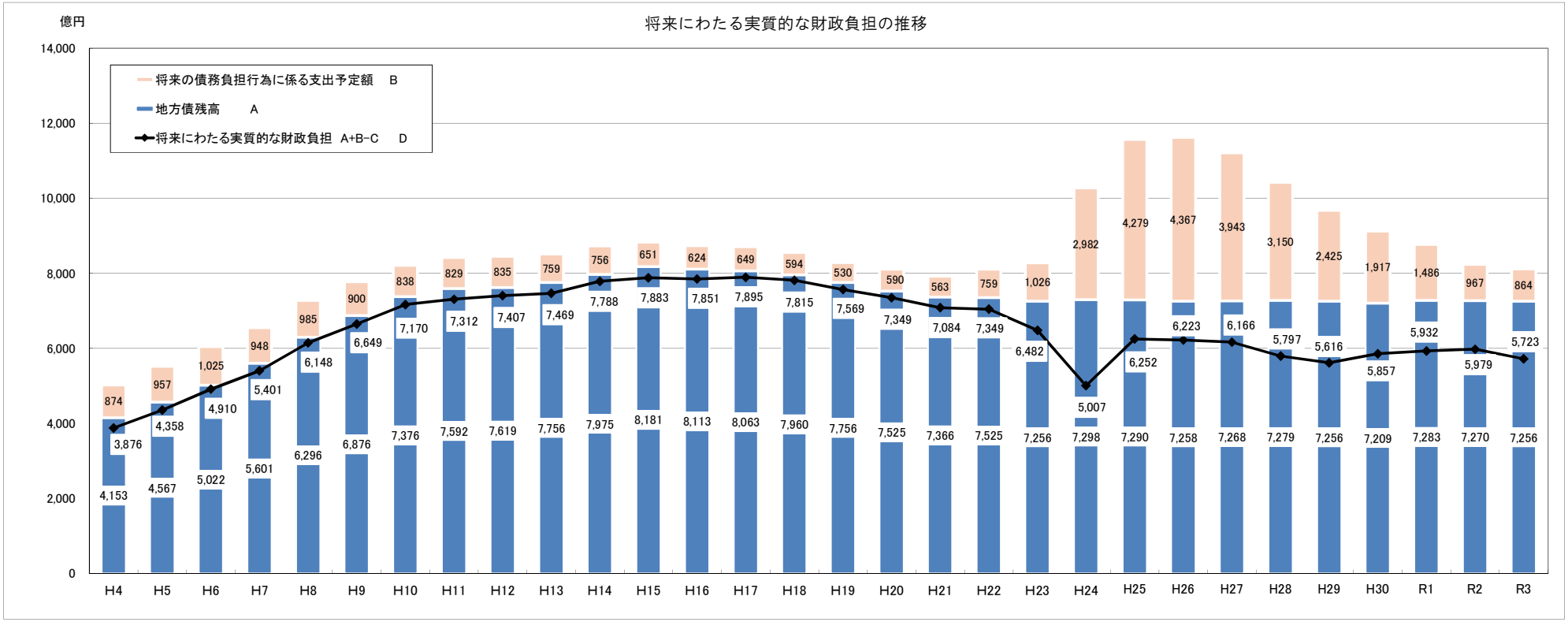


（億円）

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債発行額		553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729
元利償還金		568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768
うち元金償還額		338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742
うち利子償還額		230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25
年度末地方債残高		4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256
地方債残高の水準（地方債残高÷標準財政規模）※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5
プライマリーバランス（元金償還額－発行額）		△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9　将来にわたる実質的な財政負担の推移

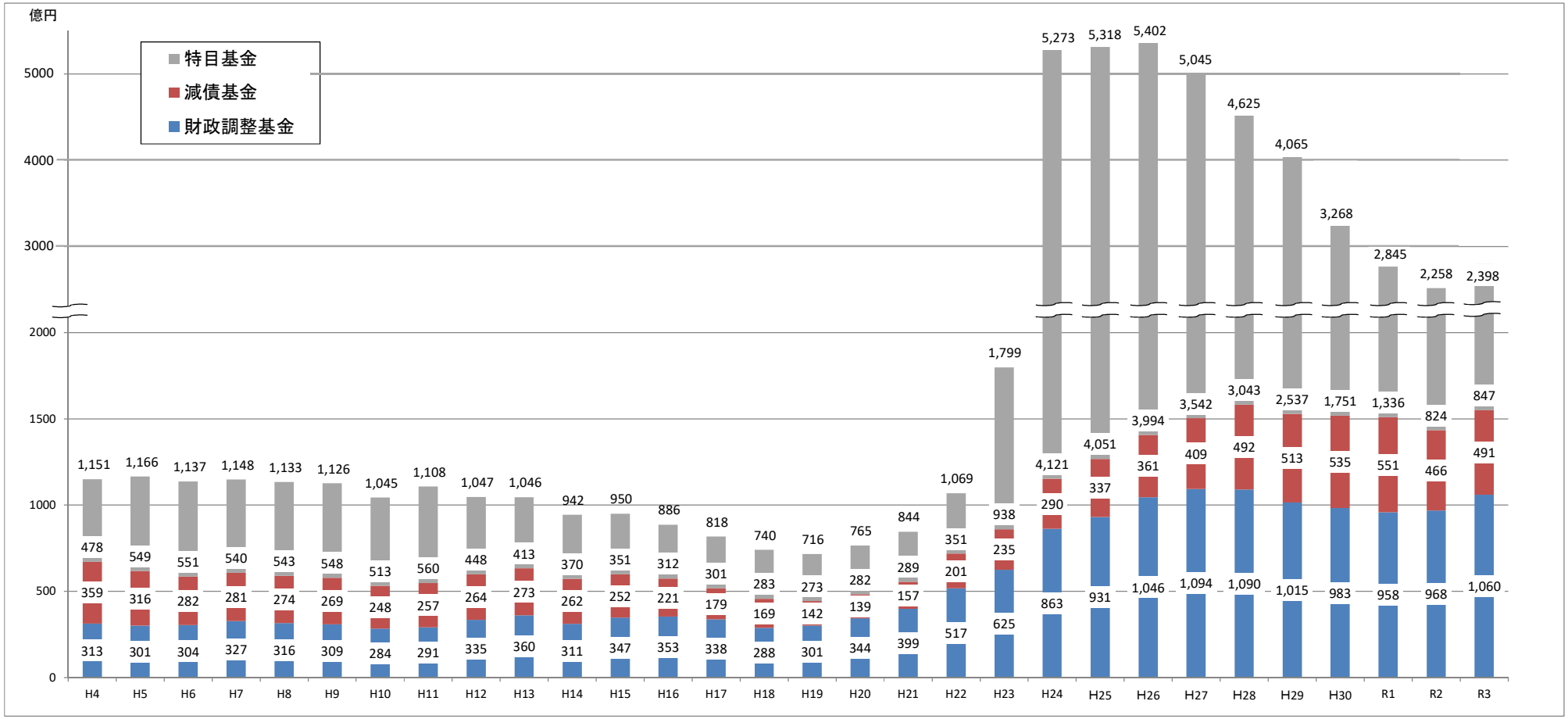


（百万円、%）

区　分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高　A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997	725,642
将来の債務負担行為に係る支出予定額　B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725	86,426
基金残高　C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	284,502	225,840	239,791
将来にわたる実質的な財政負担　A+B−C　D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	593,229	597,881	572,277
標準財政規模　E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573	370,095	379,544	395,517
対標準財政規模　D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10　基金残高の推移



（億円、%）

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847
	基金合計（財調+減債+特目）	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398
基金残高の水準	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6
基金残高（合計）÷標準財政規模　（加重平均）	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.6	53.3	47.9	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11－1　各市町村の決算収支(R3)

（千円、%）

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (アーイ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源 エ	実質収支 (ウーエ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+クーケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	139,109,169	136,553,886	2,555,283	961,951	1,593,332	639,100	507,991	2266	65	1,149,292	▲ 10.0	▲ 10.9	2.3	67,851,036
宮古市	40,335,627	38,962,170	1,373,457	217,226	1,156,231	▲ 356,938	764,891	1,861,961		2,269,914	▲ 17.3	▲ 16.4	6.3	18,252,761
大船渡市	24,150,487	23,181,124	969,363	73,480	895,883	▲ 101,681	606,578	23,101	561,598	▲ 33,600	▲ 22.0	▲ 19.7	7.7	11,623,360
花巻市	58,733,269	55,977,366	2,755,903	647,136	2,108,767	888,774	614,754			1,503,528	▲ 8.5	▲ 10.6	7.2	29,145,615
北上市	49,358,568	47,890,379	1,468,189	955,921	512,268	131,957	2,050			134,007	▲ 15.0	▲ 15.4	2.1	24,126,940
久慈市	25,828,598	24,084,731	1,743,867	48,061	1,695,806	360,871	725,813		468,381	618,303	▲ 13.1	▲ 12.1	14.0	12,082,020
遠野市	23,871,200	22,809,388	1,061,812	182,268	879,544	399,887	281,036	15,984	254,359	442,548	2.7	1.4	8.0	10,981,168
一関市	78,405,365	73,620,414	4,784,951	600,577	4,184,374	▲ 14,139	1,529,126		446,540	1,068,447	▲ 7.8	▲ 8.3	10.1	41,255,427
陸前高田市	31,333,783	26,447,126	4,886,657	308,313	4,578,344	4,160,553	422,217		224,467	4,358,303	▲ 55.8	▲ 58.8	64.4	7,112,080
釜石市	23,847,090	23,553,020	294,070	3,704	290,366	▲ 200,998	252,543			51,545	▲ 43.5	▲ 43.0	2.7	10,777,075
二戸市	21,386,409	20,436,789	949,620	233,474	716,146	▲ 22,932	363,097		86,507	253,658	▲ 2.2	▲ 2.9	7.1	10,132,907
八幡平市	24,053,469	23,449,046	604,423	90,199	514,224	▲ 100,178	308,961	124,952	300,000	33,735	▲ 0.6	▲ 0.3	4.2	12,173,531
奥州市	65,032,461	62,258,551	2,773,910	45,897	2,728,013	2,078,465	904,563	8,436		2,991,464	▲ 12.2	▲ 14.5	7.7	35,406,365
滝沢市	22,744,612	21,839,229	905,383	149,954	755,429	222,241	783,158		270,231	735,168	▲ 14.1	▲ 15.7	6.5	11,697,509
雫石町	11,176,114	10,877,644	298,470	39,983	258,487	107,786	207,859			315,645	▲ 10.6	▲ 11.7	3.9	6,638,940
葛巻町	9,250,029	8,906,108	343,921	63,333	280,588	▲ 296,760	8	267,446		▲ 29,306	▲ 4.3	0.4	6.5	4,334,386
岩手町	9,689,390	9,388,283	301,107	11,221	289,886	27,385	313,715			341,100	▲ 4.9	▲ 5.0	5.1	5,703,894
紫波町	16,977,572	16,619,152	358,420	3,469	354,951	148,455	529,693			678,148	▲ 9.1	▲ 9.8	3.9	9,175,588
矢巾町	13,486,647	12,938,415	548,232	45,811	502,421	145,508	802,326		289,148	658,686	▲ 11.9	▲ 13.2	7.1	7,085,222
西和賀町	9,601,047	9,189,492	411,555	32,622	378,933	111,294	138			111,432	15.3	15.4	8.3	4,569,720
金ケ崎町	11,137,979	10,725,945	412,034	12,684	399,350	▲ 6,032	854,121		1,016,865	▲ 168,776	▲ 10.8	▲ 10.1	7.0	5,708,672
平泉町	6,224,583	6,037,604	186,979	7,380	179,599	43,976	70,968			114,944	2.8	3.1	5.6	3,223,529
住田町	5,745,470	5,519,070	226,400	205,995	20,405	▲ 92,987	1,823			▲ 91,164	▲ 3.1	▲ 4.3	0.6	3,505,318
大槌町	13,438,139	12,492,930	945,209	134,379	810,830	16,167	446,786		302,730	160,223	▲ 34.0	▲ 34.1	18.0	4,503,078
山田町	13,884,354	13,427,978	456,376	351,172	105,204	▲ 427,191	451,545			24,354	▲ 35.2	▲ 34.6	2.0	5,253,112
岩泉町	11,493,598	10,849,368	644,230	16,123	628,107	▲ 40,762	335,081		275,224	19,095	▲ 12.8	▲ 13.2	9.9	6,358,187
田野畑村	5,784,830	5,538,479	246,351	90,547	155,804	▲ 420,681	420,343		73,476	▲ 73,814	▲ 33.1	▲ 29.9	6.5	2,400,185
普代村	4,634,212	4,531,674	102,538	32,412	70,126	▲ 12,131	161,560			149,429	▲ 10.3	▲ 7.7	3.5	1,976,287
軽米町	7,782,976	7,202,132	580,844	122,729	458,115	124,001	168,006			292,007	▲ 6.0	▲ 7.0	10.3	4,466,073
野田村	4,460,448	4,185,844	274,604	61,526	213,078	10,138	102,881			113,019	▲ 6.6	▲ 4.1	9.3	2,284,417
九戸村	5,592,964	5,506,747	86,217	18,427	67,790	▲ 38,776	236,057		200,000	▲ 2,719	13.7	15.1	2.2	3,048,314
洋野町	12,431,194	11,859,524	571,670	5,407	566,263	58,708	271,046			329,754	▲ 9.8	▲ 8.5	8.0	7,107,376
一戸町	10,241,030	9,747,936	493,094	233,528	259,566	18,723	260,941			279,664	▲ 2.7	▲ 3.7	4.7	5,556,482
市小計	628,190,107	601,063,219	27,126,888	4,518,161	22,608,727	8,084,982	8,066,778	2,036,700	2,612,148	15,576,312	15.5	15.0	10.7	302,617,794
町村小計	183,032,576	175,544,325	7,488,251	1,488,748	5,999,503	▲ 523,179	5,634,897	267,446	2,157,443	3,221,721	14.2	15.6	6.4	92,898,780
県合計	811,222,683	776,607,544	34,615,139	6,006,909	28,608,230	7,561,803	13,701,675	2,304,146	4,769,591	18,798,033	15.2	15.1	8.3	395,516,574
内陸市町村計	599,600,323	577,493,576	22,106,747	4,664,559	17,442,188	4,515,748	8,740,391	419,084	2,863,715	10,811,508	26.2	25.9	5.7	305,786,636
沿岸市町村計	211,622,360	199,113,968	12,508,392	1,342,350	11,166,042	3,046,055	4,961,284	1,885,062	1,905,876	7,986,525	▲ 2.6	▲ 3.1	12.7	89,729,938

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11－2　各市町村の財政指標

（千円、％）

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率（％）		財政力指数		
	R3	R2	R3	R2	R1からR3 3か年平均	H30からR2 3か年平均	増減	R3	R2	増減	R3	R2	R1からR3 3か年平均	H30からR2 3か年平均	増減
盛岡市	－	－	－	－	9.9	9.7	0.2	57.8	59.5	▲ 1.7	－	－	0.74	0.75	▲ 0.01
宮古市	－	－	－	－	8.3	8.2	0.1	15.5	21.2	▲ 5.7	－	－	0.38	0.39	▲ 0.01
大船渡市	－	－	－	－	11.6	11.9	▲ 0.3	93.0	104.2	▲ 11.2	－	－	0.46	0.46	0.00
花巻市	－	－	－	－	8.3	8.6	▲ 0.3	50.4	68.5	▲ 18.1	－	－	0.47	0.48	▲ 0.01
北上市	－	－	－	－	7.0	7.9	▲ 0.9	45.1	42.3	2.8	－	－	0.79	0.76	0.03
久慈市	－	－	－	－	12.5	13.6	▲ 1.1	104.3	120.8	▲ 16.5	－	－	0.41	0.42	▲ 0.01
遠野市	－	－	－	－	10.8	11.1	▲ 0.3	65.9	60.3	5.6	－	－	0.31	0.31	0.00
一関市	－	－	－	－	10.1	10.7	▲ 0.6	67.0	77.0	▲ 10.0	－	－	0.37	0.37	0.00
陸前高田市	－	－	－	－	14.5	14.9	▲ 0.4	－	－	0.0	－	－	0.33	0.33	0.00
釜石市	－	－	－	－	14.4	15.8	▲ 1.4	－	－	0.0	－	－	0.51	0.53	▲ 0.02
二戸市	－	－	－	－	10.9	11.2	▲ 0.3	34.4	35.4	▲ 1.0	－	－	0.36	0.36	0.00
八幡平市	－	－	－	－	16.9	16.2	0.7	48.9	47.0	1.9	－	－	0.30	0.30	0.00
奥州市	－	－	－	－	15.0	16.2	▲ 1.2	48.8	73.9	▲ 25.1	－	－	0.43	0.44	▲ 0.01
滝沢市	－	－	－	－	6.1	6.2	▲ 0.1	40.4	57.3	▲ 16.9	－	－	0.59	0.60	▲ 0.01
雫石町	－	－	－	－	6.2	6.3	▲ 0.1	9.9	50.9	▲ 41.0	－	－	0.39	0.40	▲ 0.01
葛巻町	－	－	－	－	8.3	8.4	▲ 0.1	－	5.5	▲ 5.5	－	－	0.17	0.16	0.01
岩手町	－	－	－	－	7.2	7.1	0.1	24.0	29.9	▲ 5.9	－	－	0.33	0.34	▲ 0.01
紫波町	－	－	－	－	12.9	12.9	0.0	105.1	122.6	▲ 17.5	－	－	0.47	0.47	0.00
矢巾町	－	－	－	－	15.8	15.0	0.8	97.7	125.6	▲ 27.9	－	－	0.67	0.69	▲ 0.02
西和賀町	－	－	－	－	12.8	11.2	1.6	79.4	85.6	▲ 6.2	－	－	0.15	0.15	0.00
金ケ崎町	－	－	－	－	13.2	13.8	▲ 0.6	－	－	0.0	－	－	0.67	0.68	▲ 0.01
平泉町	－	－	－	－	9.1	8.8	0.3	80.1	63.3	16.8	－	－	0.31	0.32	▲ 0.01
住田町	－	－	－	－	9.0	9.6	▲ 0.6	－	－	0.0	－	－	0.18	0.19	▲ 0.01
大槌町	－	－	－	－	12.7	13.0	▲ 0.3	－	－	0.0	－	－	0.31	0.32	▲ 0.01
山田町	－	－	－	－	5.4	6.1	▲ 0.7	－	－	0.0	－	－	0.32	0.33	▲ 0.01
岩泉町	－	－	－	－	14.0	13.8	0.2	－	－	0.0	－	－	0.16	0.16	0.00
田野畑村	－	－	－	－	8.5	8.7	▲ 0.2	－	－	0.0	－	－	0.16	0.16	0.00
普代村	－	－	－	－	9.4	9.6	▲ 0.2	－	－	0.0	－	－	0.16	0.17	▲ 0.01
軽米町	－	－	－	－	10.9	10.8	0.1	63.6	74.8	▲ 11.2	－	－	0.31	0.29	0.02
野田村	－	－	－	－	6.6	7.1	▲ 0.5	－	－	0.0	－	－	0.20	0.21	▲ 0.01
九戸村	－	－	－	－	7.2	6.9	0.3	－	－	0.0	－	－	0.20	0.21	▲ 0.01
洋野町	－	－	－	－	11.6	12.2	▲ 0.6	8.7	18.9	▲ 10.2	－	－	0.26	0.26	0.00
一戸町	－	－	－	－	7.8	8.7	▲ 0.9	13.2	21.8	▲ 8.6	－	－	0.34	0.34	0.00
県平均（単純）	－	－	－	－	10.5	10.7	▲ 0.2	34.9	41.4	▲ 6.5	－	－	0.37	0.37	
内陸平均（単純）	－	－	－	－	10.3	10.3	0.0	44.4	52.4	▲ 8.0			0.41	0.41	
沿岸平均（単純）	－	－	－	－	10.8	11.2	▲ 0.4	18.5	22.1	▲ 3.6			0.31	0.31	

※注記
1 「標財」は標準財政規模の略。
2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11－2　各市町村の財政指標

（千円、％）

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模（臨財債含む）			臨時財政対策債発行可能額		
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減		R3	R2	増減	R3	R2	増減
盛岡市	36.2	32.8	3.4	2.3	1.5	0.8	92.1	96.0	▲ 3.9	盛岡市	67,851,036	65,017,346	2,833,690	5,861,177	4,105,782	1,755,395
宮古市	31.3	28.7	2.6	6.3	8.6	▲ 2.3	92.2	93.0	▲ 0.8	宮古市	18,252,761	17,578,962	673,799	821,862	653,620	168,242
大船渡市	34.4	38.7	▲ 4.3	7.7	8.8	▲ 1.1	89.4	92.9	▲ 3.5	大船渡市	11,623,360	11,326,445	296,915	586,172	454,885	131,287
花巻市	33.8	30.8	3.0	7.2	4.3	2.9	83.9	86.1	▲ 2.2	花巻市	29,145,615	28,110,405	1,035,210	1,516,093	1,098,937	417,156
北上市	43.5	37.1	6.4	2.1	1.7	0.4	94.2	92.0	2.2	北上市	24,126,940	22,968,915	1,158,025	1,134,299	830,296	304,003
久慈市	33.3	28.1	5.2	14.0	11.5	2.5	91.2	88.6	2.6	久慈市	12,082,020	11,561,727	520,293	549,270	443,763	105,507
遠野市	23.7	25.2	▲ 1.5	8.0	4.5	3.5	87.2	88.4	▲ 1.2	遠野市	10,981,168	10,693,298	287,870	412,587	321,194	91,393
一関市	33.7	27.4	6.3	10.1	10.4	▲ 0.3	94.7	95.8	▲ 1.1	一関市	41,255,427	40,564,503	690,924	1,702,222	1,384,716	317,506
陸前高田市	39.1	53.4	▲ 14.3	64.4	6.2	58.2	89.4	94.5	▲ 5.1	陸前高田市	7,112,080	6,695,769	416,311	277,231	207,894	69,337
釜石市	36.8	57.5	▲ 20.7	2.7	4.7	▲ 2.0	94.9	99.1	▲ 4.2	釜石市	10,777,075	10,548,393	228,682	608,824	485,246	123,578
二戸市	24.9	25.2	▲ 0.3	7.1	7.5	▲ 0.4	92.5	93.9	▲ 1.4	二戸市	10,132,907	9,799,663	333,244	432,463	342,376	90,087
八幡平市	27.5	26.1	1.4	4.2	5.2	▲ 1.0	97.2	98.3	▲ 1.1	八幡平市	12,173,531	11,771,185	402,346	451,224	351,263	99,961
奥州市	30.6	27.0	3.6	7.7	1.9	5.8	92.0	96.4	▲ 4.4	奥州市	35,406,365	34,469,365	937,000	1,636,026	1,284,197	351,829
滝沢市	32.2	29.1	3.1	6.5	4.9	1.6	83.8	87.7	▲ 3.9	滝沢市	11,697,509	10,967,465	730,044	703,032	548,214	154,818
雫石町	30.6	28.9	1.7	3.9	2.4	1.5	90.2	92.8	▲ 2.6	雫石町	6,638,940	6,353,946	284,994	297,870	235,257	62,613
葛巻町	22.9	21.5	1.4	6.5	14.5	▲ 8.0	81.4	85.2	▲ 3.8	葛巻町	4,334,386	3,976,970	357,416	123,511	103,816	19,695
岩手町	25.0	23.6	1.4	5.1	4.9	0.2	82.1	87.7	▲ 5.6	岩手町	5,703,894	5,369,810	334,084	233,000	178,102	54,898
紫波町	28.1	26.0	2.1	3.9	2.4	1.5	88.0	93.1	▲ 5.1	紫波町	9,175,588	8,521,481	654,107	462,970	346,980	115,990
矢巾町	43.7	39.1	4.6	7.1	5.3	1.8	93.5	99.5	▲ 6.0	矢巾町	7,085,222	6,760,961	324,261	507,451	362,106	145,345
西和賀町	17.9	19.5	▲ 1.6	8.3	6.2	2.1	89.6	86.1	3.5	西和賀町	4,569,720	4,345,012	224,708	137,773	109,898	27,875
金ケ崎町	45.0	41.0	4.0	7.0	7.5	▲ 0.5	86.7	85.1	1.6	金ケ崎町	5,708,672	5,374,739	333,933	360,254	255,377	104,877
平泉町	23.0	22.2	0.8	5.6	4.5	1.1	86.7	88.1	▲ 1.4	平泉町	3,223,529	3,023,054	200,475	123,423	98,864	24,559
住田町	19.4	18.7	0.7	0.6	3.5	▲ 2.9	79.8	86.2	▲ 6.4	住田町	3,505,318	3,253,439	251,879	112,231	88,356	23,875
大槌町	39.1	61.4	▲ 22.3	18.0	19.0	▲ 1.0	90.6	91.5	▲ 0.9	大槌町	4,503,078	4,185,468	317,610	170,409	128,559	41,850
山田町	35.5	53.5	▲ 18.0	2.0	10.8	▲ 8.8	85.4	89.9	▲ 4.5	山田町	5,253,112	4,930,043	323,069	206,122	155,431	50,691
岩泉町	20.8	20.2	0.6	9.9	11.2	▲ 1.3	88.8	95.9	▲ 7.1	岩泉町	6,358,187	5,976,197	381,990	194,382	156,801	37,581
田野畑村	24.5	31.1	▲ 6.6	6.5	25.6	▲ 19.1	86.5	88.0	▲ 1.5	田野畑村	2,400,185	2,254,397	145,788	72,758	58,595	14,163
普代村	24.9	22.8	2.1	3.5	4.5	▲ 1.0	101.6	98.6	3.0	普代村	1,976,287	1,831,079	145,208	63,387	47,374	16,013
軽米町	28.1	26.5	1.6	10.3	7.9	2.4	85.8	89.8	▲ 4.0	軽米町	4,466,073	4,226,703	239,370	145,689	107,702	37,987
野田村	22.6	24.9	▲ 2.3	9.3	9.6	▲ 0.3	81.4	87.4	▲ 6.0	野田村	2,284,417	2,108,424	175,993	74,610	56,849	17,761
九戸村	18.9	21.3	▲ 2.4	2.2	3.8	▲ 1.6	81.1	82.1	▲ 1.0	九戸村	3,048,314	2,822,658	225,656	100,834	79,650	21,184
洋野町	24.7	19.8	4.9	8.0	7.4	0.6	90.3	85.8	4.5	洋野町	7,107,376	6,886,268	221,108	254,257	195,762	58,495
一戸町	28.7	25.5	3.2	4.7	4.6	0.1	87.0	92.3	▲ 5.3	一戸町	5,556,482	5,269,509	286,973	211,557	175,723	35,834
県平均(単純)	29.8	30.7		8.3	7.2		88.8	91.1		県計	395,516,574	379,543,599	15,972,975	20,544,970	15,453,585	5,091,385
内陸平均(単純)	29.4	27.4		5.7	5.2		88.1	90.6		内陸計	305,786,636	293,660,427	12,126,209	16,665,686	12,408,806	4,256,880
沿岸平均(単純)	30.6	36.7		12.7	10.7		90.1	92.1		沿岸計	89,729,938	85,883,172	3,846,766	3,879,284	3,044,779	834,505

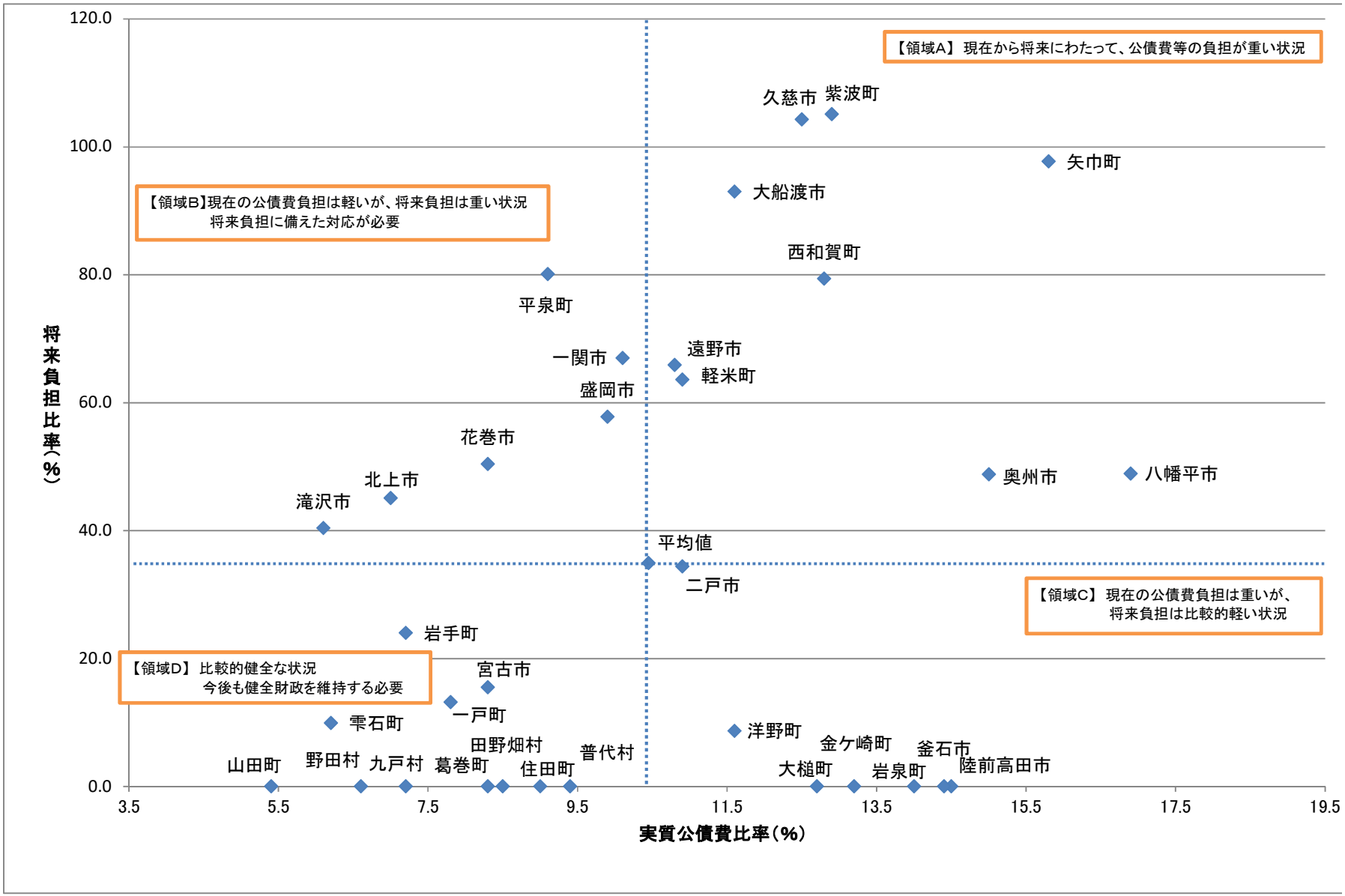
11－２　各市町村の財政指標

（千円、％）

市町村名	基金残高（財調・減債・特目）			基金残高の水準（対標財（臨財債含む））			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担（地方債+債務負担行為-基金残高）		
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3(対標財)	R2(対標財)	増減
盛岡市	17,799,642	15,475,242	2,324,400	26.2	23.8	2.4	138,714,290	135,325,041	3,389,249	234.7	254.7	▲ 20.0
宮古市	15,014,157	15,866,778	▲ 852,621	82.3	90.3	▲ 8.0	45,367,497	46,960,788	▲ 1,593,291	192.8	209.5	▲ 16.7
大船渡市	10,347,146	9,902,257	444,889	89.0	87.4	1.6	23,484,549	23,465,428	19,121	142.4	136.7	5.7
花巻市	15,596,699	14,228,477	1,368,222	53.5	50.6	2.9	55,970,657	56,657,117	▲ 686,460	148.8	163.3	▲ 14.5
北上市	8,329,063	8,480,897	▲ 151,834	34.5	36.9	▲ 2.4	43,083,909	41,175,177	1,908,732	146.0	144.0	2.0
久慈市	3,379,663	3,327,148	52,515	28.0	28.8	▲ 0.8	21,939,099	22,101,992	▲ 162,893	177.7	192.4	▲ 14.7
遠野市	3,071,417	2,617,218	454,199	28.0	24.5	3.5	19,118,078	18,842,383	275,695	150.6	159.9	▲ 9.3
一関市	21,107,025	20,583,115	523,910	51.2	50.7	0.4	72,242,796	75,610,091	▲ 3,367,295	131.3	141.5	▲ 10.2
陸前高田市	16,698,725	13,614,223	3,084,502	234.8	203.3	31.5	13,455,063	13,485,890	▲ 30,827	▲ 33.0	9.7	▲ 42.7
釜石市	12,755,339	12,566,101	189,238	118.4	119.1	▲ 0.8	20,080,272	20,615,121	▲ 534,849	84.8	96.7	▲ 11.9
二戸市	4,580,582	4,156,254	424,328	45.2	42.4	2.8	18,319,139	17,896,245	422,894	136.3	142.2	▲ 5.9
八幡平市	6,600,131	7,205,493	▲ 605,362	54.2	61.2	▲ 7.0	17,228,637	17,330,470	▲ 101,833	135.8	130.6	5.2
奥州市	12,049,170	11,333,682	715,488	34.0	32.9	1.2	61,168,747	64,457,074	▲ 3,288,327	152.9	170.9	▲ 18.0
滝沢市	4,060,805	2,968,460	1,092,345	34.7	27.1	7.6	18,317,741	18,603,718	▲ 285,977	146.2	155.7	▲ 9.5
雫石町	3,035,845	2,568,580	467,265	45.7	40.4	5.3	9,172,450	9,336,478	▲ 164,028	93.7	108.0	▲ 14.3
葛巻町	6,396,089	5,794,358	601,731	147.6	145.7	1.9	9,458,821	8,652,395	806,426	105.1	135.5	▲ 30.4
岩手町	2,102,307	1,786,868	315,439	36.9	33.3	3.6	8,795,852	8,621,961	173,891	125.8	138.7	▲ 12.9
紫波町	2,525,998	1,731,197	794,801	27.5	20.3	7.2	13,095,777	12,646,045	449,732	153.6	185.0	▲ 31.4
矢巾町	1,987,771	1,520,957	466,814	28.1	22.5	5.6	12,204,271	12,820,578	▲ 616,307	173.5	197.6	▲ 24.1
西和賀町	3,337,024	3,369,285	▲ 32,261	73.0	77.5	▲ 4.5	8,551,178	7,616,182	934,996	117.0	102.1	14.9
金ケ崎町	3,590,655	3,275,502	315,153	62.9	60.9	2.0	6,825,239	7,023,676	▲ 198,437	67.1	85.1	▲ 18.0
平泉町	1,593,785	1,543,052	50,733	49.4	51.0	▲ 1.6	5,243,110	4,580,751	662,359	113.9	101.1	12.8
住田町	4,762,833	4,411,681	351,152	135.9	135.6	0.3	5,603,624	5,992,074	▲ 388,450	24.2	48.7	▲ 24.5
大槌町	15,551,425	16,147,407	▲ 595,982	345.4	385.8	▲ 40.4	7,478,260	6,837,645	640,615	▲ 162.0	▲ 199.1	37.1
山田町	10,373,142	11,235,459	▲ 862,317	197.5	227.9	▲ 30.4	10,803,866	9,894,133	909,733	14.8	▲ 19.8	34.6
岩泉町	6,452,630	5,798,645	653,985	101.5	97.0	4.5	13,780,039	14,550,816	▲ 770,777	126.2	160.5	▲ 34.3
田野畑村	4,241,759	3,958,527	283,232	176.7	175.6	1.1	5,461,351	5,397,182	64,169	57.4	73.5	▲ 16.1
普代村	1,765,353	1,483,108	282,245	89.3	81.0	8.3	4,206,517	4,075,991	130,526	126.1	145.5	▲ 19.4
軽米町	2,296,301	1,861,235	435,066	51.4	44.0	7.4	8,451,986	8,396,989	54,997	183.9	207.4	▲ 23.5
野田村	4,131,288	3,689,371	441,917	180.8	175.0	5.9	3,653,769	3,574,135	79,634	▲ 17.3	▲ 1.5	▲ 15.8
九戸村	5,550,350	5,349,039	201,311	182.1	189.5	▲ 7.4	4,845,408	4,433,099	412,309	▲ 21.7	▲ 16.6	▲ 5.1
洋野町	5,667,586	5,488,114	179,472	79.7	79.7	0.0	12,247,508	12,796,945	▲ 549,437	92.8	106.3	▲ 13.5
一戸町	3,039,511	2,502,286	537,225	54.7	47.5	7.2	7,272,502	7,222,930	49,572	88.9	103.6	▲ 14.7
県計	239,791,216	225,840,016	13,951,200	60.6	59.5		725,642,002	726,996,540	▲ 1,354,538	144.7	157.5	
内陸計	133,413,003	122,762,878	10,650,125	43.6	41.8		543,684,212	543,240,474	443,738	157.2	170.5	
沿岸計	106,378,213	103,077,138	3,301,075	118.6	120.0		181,957,790	183,756,066	▲ 1,798,276	102.1	113.3	
				（加重平均）	（加重平均）					（加重平均）	（加重平均）	

11－３　財政分析指標クロス表（令和３年度決算）

県平均	実質公債費比率(3カ年平均)	10.5%
(単純平均)	将来負担比率	34.9%



令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	中核市
市町村名	盛岡市	地方交付税種地	1-6

人口		
	令和2年国調(人)	289,731
	平成27年国調(人)	297,631
	増減率　(%)	-2.7

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	285,270
	うち日本人(人)	283,766
	令03.01.01(人)	286,820
	うち日本人(人)	285,205
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人(%)	-0.5
面積（㎢）		886.47
人口密度（人/㎢）		327
世帯数（世帯）		131,110

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	4,280	4,797	
	3.1	3.4	
第2次	18,902	20,013	
	13.7	14.3	
第3次	114,792	115,081	
	83.2	82.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	11,380
副市区町村長	2	8,820
教育長	1	7,210
議会議長	1	7,110
議会副議長	1	6,450
議会議員	36	6,170

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,638	5,033,574	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	230	717,370	3,119
教育公務員	71	282,429	3,978
臨時職員	-	-	-
合計	1,709	5,316,003	3,111
ラスパイレス指数			99.0

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	139,109,169	154,591,410
歳出総額	136,553,886	153,178,536
歳入歳出差引	2,555,283	1,412,874
翌年度に繰越すべき財源	961,951	458,642
実質収支	1,593,332	954,232
単年度収支	639,100	542,951
積立金	507,991	608,326
繰上償還金	2,266	0
積立金取崩し額	65	2
実質単年度収支	1,149,292	1,151,275
基準財政収入額	36,874,664	37,877,644
基準財政需要額	51,877,686	50,213,506
標準税収入額等	46,875,942	48,299,436
経常経費充当一般財源等	65,622,111	63,961,632
歳入一般財源等	81,911,371	78,606,241
地方債現在高	138,714,290	135,325,041
うち公的資金	118,243,886	112,918,384
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	85,233,232	83,047,514
債務負担行為額（支出予定額）	38,339,807	45,728,091
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500
積立金現在高 財政調整基金	8,843,113	8,335,187
積立金現在高 減債基金	2,550,278	1,019,702
積立金現在高 その他特定目的基金	6,406,251	6,120,353

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	2.3	1.5
経常収支比率	92.1	96.0
（※1）	(100.4)	(102.9)
標準財政規模	67,851,036	65,017,346
財政力指数	0.74	0.75
公債費負担比率	15.5	15.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.9	9.7
将来負担比率	57.8	59.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
(3)	土地取得事業費特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険費特別会計
(5)	介護保険費特別会計
(6)	後期高齢者医療費特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計
(9)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	農業集落排水事業費特別会計
(11)	公設浄化槽事業費特別会計
(12)	中央卸売市場費特別会計
(13)	新産業等用地整備事業費特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	盛岡地区広域消防組合
(15)	盛岡・紫波地区環境施設組合
(16)	盛岡地区衛生処理組合
(17)	矢櫃山造林一部組合
(18)	岩手・玉山環境組合
(19)	盛岡北部行政事務組合（一般会計）
(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(21)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(22)	盛岡北部行政事務組合（特別会計）
(23)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(24)	（財）地場産業振興センター
(25)	盛岡まちづくり（株）
(26)	（財）盛岡観光コンベンション協会
(27)	たまやま振興
(28)	（株）盛岡地域交流センター
(29)	（財）盛岡国際交流協会
(30)	（社）盛岡市社会福祉事業団
(31)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター
(32)	（財）盛岡地区勤労者共同福祉センター
(33)	盛岡市都南自治振興公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,867,015	30.1	39,767,399	60.8
地方譲与税	970,743	0.7	970,743	1.5
利子割交付金	24,993	0.0	24,993	0.0
配当割交付金	124,192	0.1	124,192	0.2
株式等譲渡所得割交付金	144,248	0.1	144,248	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,408,047	5.3	7,408,047	11.3
ゴルフ場利用税交付金	24,516	0.0	24,516	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	118	0.0	118	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,508	0.0	42,508	0.1
法人事業税交付金	639,469	0.5	639,469	1.0
地方特例交付金等	748,036	0.5	697,768	1.1
個人住民税減収補填特例交付金	205,927	0.1	205,927	0.3
自動車税減収補填特例交付金	11,762	0.0	11,762	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	17,900	0.0	17,900	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	512,447	0.4	462,179	0.7
地方交付税	16,821,853	12.1	15,113,917	23.1
普通交付税	15,113,917	10.9	15,113,917	23.1
特別交付税	1,578,844	1.1	－	－
震災復興特別交付税	129,092	0.1	－	－
(一般財源計)	68,815,738	49.5	64,957,918	99.4
交通安全対策特別交付金	56,758	0.0	56,758	0.1
分担金・負担金	664,848	0.5	－	－
使用料	1,028,993	0.7	183,810	0.3
手数料	443,822	0.3	1,030	0.0
国庫支出金	36,670,910	26.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	9,396,274	6.8	－	－
財産収入	1,331,368	1.0	151,049	0.2
寄附金	427,925	0.3	－	－
繰入金	1,717,580	1.2	－	－
繰越金	1,412,874	1.0	－	－
諸収入	1,481,202	1.1	18,843	0.0
地方債	15,660,877	11.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,861,177	4.2	－	－
歳入合計	139,109,169	100.0	65,369,408	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,729,567	94.9	755,077
法定普通税	39,729,567	94.9	755,077
市町村民税	20,205,448	48.3	755,077
個人均等割	516,546	1.2	－
所得割	15,928,538	38.0	－
法人均等割	1,134,648	2.7	－
法人税割	2,625,716	6.3	755,077
固定資産税	16,867,002	40.3	－
うち純固定資産税	16,672,386	39.8	－
軽自動車税	710,579	1.7	－
市町村たばこ税	1,946,538	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,137,448	5.1	－
法定目的税	2,137,448	5.1	－
入湯税	37,832	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,099,616	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	41,867,015	100.0	755,077

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	98.1	98.9	97.6
	市町村民税	99.5	98.3	98.9	97.8
	純固定資産税	99.3	97.6	98.8	97.2

公営事業等への繰出

合計	14,061,323
下水道	3,614,079
病院	792,630
市場	450,716
上水道	160,904
国民健康保険	1,698,019
その他	7,344,975

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		203,582
再差引収支		203,582
加入世帯数(世帯)		35,047
被保険者数(人)		50,998
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	363

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	616,196	0.5	－	616,196
総務費	11,240,060	8.2	82,706	9,967,596
民生費	55,241,838	40.5	476,139	22,314,666
衛生費	13,624,057	10.0	333,062	9,105,449
労働費	196,021	0.1	－	119,453
農林水産業費	2,202,400	1.6	225,849	1,511,717
商工費	3,717,894	2.7	－	2,847,540
土木費	17,924,058	13.1	9,899,126	8,653,705
消防費	4,537,679	3.3	418,263	4,059,154
教育費	14,305,821	10.5	6,481,596	7,465,126
災害復旧費	26,853	0.0	－	11,386
公債費	12,921,009	9.5	－	12,684,100
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	136,553,886	100.0	17,916,741	79,356,088

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	68,581,466	50.2	37,329,443	36,902,788	51.8
人件費	15,410,907	11.3	14,055,976	13,779,132	19.3
うち職員給	10,128,189	7.4	9,094,840	－	－
扶助費	40,249,567	29.5	10,589,384	10,439,573	14.7
公債費	12,920,992	9.5	12,684,083	12,684,083	17.8
内訳 元利償還金	12,914,069	9.5	12,677,160	12,677,160	17.8
内訳 うち元金	12,271,628	9.0	12,062,954	12,062,954	16.9
内訳 うち利子	642,441	0.5	614,206	614,206	0.9
内訳 一時借入金利子	6,923	0.0	6,923	6,923	0.0
その他の経費	50,028,826	36.6	39,646,974	28,719,323	40.3
物件費	18,422,986	13.5	12,354,793	10,375,683	14.6
維持補修費	2,426,117	1.8	2,080,663	2,053,489	2.9
補助費等	14,852,884	10.9	13,479,282	9,284,716	13.0
うち一部事務組合負担金	5,066,137	3.7	5,066,137	4,746,154	6.7
繰出金	9,910,628	7.3	8,166,777	7,005,435	9.8
積立金	3,915,853	2.9	3,484,564	－	－
投資・出資金・貸付金	500,358	0.4	80,895	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	17,943,594	13.1	2,379,671		
うち人件費	565,596	0.4	462,348		
内訳 普通建設事業費	17,916,741	13.1	2,368,285		
内訳 うち補助	8,964,235	6.6	447,025		
内訳 うち単独	8,805,078	6.4	1,915,832		
内訳 災害復旧事業費	26,853	0.0	11,386		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	136,553,886	100.0	79,356,088		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	宮古市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	50,369
	平成27年国調(人)	56,676
	増減率　(%)	-11.1
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01(人)	49,274
	うち日本人(人)	49,146
	令03.01.01(人)	50,562
	うち日本人(人)	50,405
	増減率　(%)	-2.5
	うち日本人(%)	-2.5
面積（㎢）		1259.15
人口密度（人/㎢）		40
世帯数（世帯）		21,289

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,734	2,099
	7.5	8.0
第2次	5,856	7,411
	25.3	28.3
第3次	15,513	16,705
	67.1	63.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,300
副市区町村長	2	6,700
教育長	1	5,900
議会議長	1	4,010
議会副議長	1	3,390
議会議員	20	3,200

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	517	1,575,299	3,047
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	62	188,728	3,044
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	518	1,577,661	3,046
ラスパイレス指数			94.5

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	40,335,627	48,773,098
歳出総額	38,962,170	46,585,065
歳入歳出差引	1,373,457	2,188,033
翌年度に繰越すべき財源	217,226	674,864
実質収支	1,156,231	1,513,169
単年度収支	-356,938	348,710
積立金	764,891	255,749
繰上償還金	1,861,961	0
積立金取崩し額	0	577,092
実質単年度収支	2,269,914	27,367
基準財政収入額	5,725,231	5,905,790
基準財政需要額	16,004,431	15,405,205
標準税収入額等	7,145,196	7,406,137
経常経費充当一般財源等	17,223,455	16,415,894
歳入一般財源等	25,478,313	24,885,599
地方債現在高	45,367,497	46,960,788
うち公的資金	40,033,453	41,507,200
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	35,154,097	36,345,820
債務負担行為額（支出予定額）	4,838,576	5,729,641
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	7,113,933	6,349,042
減債基金	3,360,645	4,508,951
その他特定目的基金	4,539,579	5,008,784

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	6.3	8.6
経常収支比率	92.2	93.0
（※1）	(95.2)	(96.6)
標準財政規模	18,252,761	17,578,962
財政力指数	0.38	0.39
公債費負担比率	21.1	12.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.3	8.2
将来負担比率	15.5	21.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	墓地事業

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業
(4)	国民健康保険診療施設事業
(5)	後期高齢者医療事業
(6)	介護保険事業
(7)	介護保険サービス事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業
(9)	公共下水道事業
(10)	特定環境保全公共下水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	市場事業
(12)	農業集落排水事業
(13)	漁業集落排水事業
(14)	特定地域生活排水処理事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	宮古地区広域行政組合
(16)	岩手県沿岸知的障害児施設組合
(17)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(18)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(21)	宮古地区産業振興公社	
(22)	新里産業開発公社	
(23)	川井産業振興公社	
(24)	川井交通	
(25)	グリーンピア三陸みやこ	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,786,553	14.3	5,786,553	32.0
地方譲与税	336,849	0.8	336,849	1.9
利子割交付金	3,113	0.0	3,113	0.0
配当割交付金	15,367	0.0	15,367	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,792	0.0	17,792	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,295,992	3.2	1,295,992	7.2
ゴルフ場利用税交付金	10,500	0.0	10,500	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	47	0.0	47	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	12,563	0.0	12,563	0.1
法人事業税交付金	83,868	0.2	83,868	0.5
地方特例交付金等	114,909	0.3	114,909	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	27,312	0.1	27,312	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,466	0.0	3,466	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,811	0.0	3,811	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	80,320	0.2	80,320	0.4
地方交付税	11,989,719	29.7	10,285,703	56.9
普通交付税	10,285,703	25.5	10,285,703	56.9
特別交付税	1,187,467	2.9	−	−
震災復興特別交付税	516,549	1.3	−	−
(一般財源計)	19,667,272	48.8	17,963,256	99.3
交通安全対策特別交付金	5,335	0.0	5,335	0.0
分担金・負担金	78,962	0.2	−	−
使用料	360,838	0.9	86,385	0.5
手数料	35,190	0.1	3,084	0.0
国庫支出金	8,027,182	19.9	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	2,062,995	5.1	−	−
財産収入	83,841	0.2	−	−
寄附金	417,969	1.0	−	−
繰入金	2,943,843	7.3	−	−
繰越金	2,188,032	5.4	−	−
諸収入	718,568	1.8	28,919	0.2
地方債	3,745,600	9.3	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	596,600	1.5	−	−
歳入合計	40,335,627	100.0	18,086,979	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,785,810	100.0	308,359
法定普通税	5,785,810	100.0	308,359
市町村民税	2,452,730	42.4	127,694
個人均等割	84,595	1.5	−
所得割	1,831,176	31.6	−
法人均等割	179,279	3.1	26,872
法人税割	357,680	6.2	100,822
固定資産税	2,775,831	48.0	180,665
うち純固定資産税	2,717,418	47.0	180,665
軽自動車税	169,026	2.9	−
市町村たばこ税	388,223	6.7	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	743	0.0	−
法定目的税	743	0.0	−
入湯税	743	0.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	5,786,553	100.0	308,359

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	99.7	99.3	99.2	98.9
		市町村民税	99.7	99.2	99.3	99.1
		純固定資産税	99.7	99.2	99.0	98.5

公営事業等への繰出	
合計	3,316,549
下水道	590,327
上水道	186,933
市場	7,200
工業用水道	−
国民健康保険	685,951
その他	1,846,138

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		87,382
再差引収支		−18,104
加入世帯数(世帯)		7,784
被保険者数(人)		11,745
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	−
	保険給付費	372

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	213,822	0.5	−	210,656
総務費	6,416,388	16.5	445,502	5,073,254
民生費	11,175,953	28.7	533,803	4,780,765
衛生費	2,453,791	6.3	28,374	1,745,002
労働費	55,073	0.1	990	30,650
農林水産業費	1,239,655	3.2	618,459	576,318
商工費	1,825,183	4.7	453,573	1,068,438
土木費	3,400,064	8.7	1,888,129	1,481,517
消防費	1,646,154	4.2	166,872	1,352,110
教育費	2,806,318	7.2	442,269	2,219,507
災害復旧費	2,146,627	5.5	−	106,607
公債費	5,583,142	14.3	−	5,460,032
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	38,962,170	100.0	4,577,971	24,104,856

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,067,430	43.8	11,628,060	9,481,688	50.7
人件費	5,343,197	13.7	5,032,693	4,771,830	25.5
うち職員給	3,306,569	8.5	3,080,702	−	−
扶助費	6,235,254	16.0	1,229,498	1,201,733	6.4
公債費	5,488,979	14.1	5,365,869	3,508,125	18.8
内訳 元利償還金	5,488,930	14.1	5,365,820	3,508,076	18.8
内訳 うち元金	5,338,891	13.7	5,223,204	3,365,460	18.0
内訳 うち利子	150,039	0.4	142,616	142,616	0.8
内訳 一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
その他の経費	15,170,142	38.9	11,783,565	7,741,767	41.4
物件費	5,260,806	13.5	3,985,795	3,617,984	19.4
維持補修費	186,867	0.5	153,358	146,512	0.8
補助費等	4,314,008	11.1	3,864,215	1,957,486	10.5
うち一部事務組合負担金	1,784,787	4.6	1,681,187	1,081,181	5.8
繰出金	2,630,318	6.8	2,151,217	2,019,785	10.8
積立金	2,091,223	5.4	1,627,436	−	−
投資・出資金・貸付金	686,920	1.8	1,544	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	6,724,598	17.3	693,231		
うち人件費	40,582	0.1	−		
内訳 普通建設事業費	4,577,971	11.7	586,624		
内訳 うち補助	1,952,675	5.0	64,335		
内訳 うち単独	2,522,040	6.5	521,364		
内訳 災害復旧事業費	2,146,627	5.5	106,607		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	38,962,170	100.0	24,104,856		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	大船渡市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	34,728
	平成27年国調(人)	38,058
	増減率　(%)	-8.7

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	34,285
	うち日本人(人)	34,023
	令03.01.01(人)	35,107
	うち日本人(人)	34,781
	増減率　(%)	-2.3
	うち日本人(%)	-2.2

面積（㎢）	322.51
人口密度（人/㎢）	108
世帯数（世帯）	14,124

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,261	1,393
	7.4	7.5
第2次	4,744	5,585
	28.0	30.0
第3次	10,947	11,625
	64.6	62.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,160
副市区町村長	2	6,750
教育長	1	5,930
議会議長	1	3,920
議会副議長	1	3,390
議会議員	18	3,200

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	326	1,021,358	3,133
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	26	88,062	3,387
教育公務員	19	47,978	2,525
臨時職員	-	-	-
合計	345	1,069,336	3,100
ラスパイレス指数			96.4

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	24,150,487	30,948,822
歳出総額	23,181,124	28,881,191
歳入歳出差引	969,363	2,067,631
翌年度に繰越すべき財源	73,480	1,070,067
実質収支	895,883	997,564
単年度収支	-101,681	282,065
積立金	606,578	359,121
繰上償還金	23,101	28,281
積立金取崩し額	561,598	1,149,727
実質単年度収支	-33,600	-480,260
基準財政収入額	4,386,276	4,574,832
基準財政需要額	9,908,751	9,676,598
標準税収入額等	5,519,328	5,774,738
経常経費充当一般財源等	10,419,144	10,354,337
歳入一般財源等	14,780,027	16,775,159
地方債現在高	23,484,549	23,458,228
うち公的資金	11,511,457	11,009,149
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	16,319,851	16,263,978
債務負担行為額（支出予定額）	3,413,390	1,924,550
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	528,332	528,332
積立金現在高 財政調整基金	4,219,123	4,174,143
積立金現在高 減債基金	3,509,757	3,396,631
積立金現在高 その他特定目的基金	2,618,266	2,331,484

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.7	8.8
経常収支比率	89.4	93.3
（※1）	(94.1)	(97.3)
標準財政規模	11,623,360	11,326,445
財政力指数	0.46	0.46
公債費負担比率	13.2	11.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.6	11.9
将来負担比率	93.0	104.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	簡易水道事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	魚市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	気仙広域連合（一般会計）
(12)	気仙広域連合（特別会計）
(13)	大船渡地区消防組合
(14)	大船渡地区環境衛生組合
(15)	陸前高田市及び大船渡市営林組合
(16)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(17)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(18)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(20)	岩手県沿岸南部広域環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,114,727	17.0	4,114,727	37.2
地方譲与税	222,929	0.9	222,929	2.0
利子割交付金	2,350	0.0	2,350	0.0
配当割交付金	11,697	0.0	11,697	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,592	0.1	13,592	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	900,056	3.7	900,056	8.1
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	24	0.0	24	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	8,441	0.0	8,441	0.1
法人事業税交付金	58,680	0.2	58,680	0.5
地方特例交付金等	166,476	0.7	166,476	1.5
個人住民税減収補填特例交付金	21,031	0.1	21,031	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,416	0.0	2,416	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,777	0.0	3,777	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,252	0.6	139,252	1.3
地方交付税	6,760,398	28.0	5,517,860	49.9
普通交付税	5,517,860	22.8	5,517,860	49.9
特別交付税	683,564	2.8	–	–
震災復興特別交付税	558,974	2.3	–	–
(一般財源計)	12,259,370	50.8	11,016,832	99.5
交通安全対策特別交付金	3,402	0.0	3,402	0.0
分担金・負担金	42,296	0.2	–	–
使用料	230,359	1.0	41,806	0.4
手数料	20,291	0.1	–	–
国庫支出金	4,512,294	18.7	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,224,678	5.1	–	–
財産収入	79,287	0.3	4,841	0.0
寄附金	205,244	0.8	–	–
繰入金	880,272	3.6	–	–
繰越金	2,067,631	8.6	–	–
諸収入	665,463	2.8	25	0.0
地方債	1,959,900	8.1	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	586,000	2.4	–	–
歳入合計	24,150,487	100.0	11,066,906	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,109,232	99.9	177,628
法定普通税	4,109,232	99.9	177,628
市町村民税	1,777,462	43.2	53,669
個人均等割	61,348	1.5	–
所得割	1,417,166	34.4	–
法人均等割	108,745	2.6	–
法人税割	190,203	4.6	53,669
固定資産税	1,912,224	46.5	123,959
うち純固定資産税	1,865,595	45.3	123,959
軽自動車税	120,596	2.9	–
市町村たばこ税	296,917	7.2	–
鉱産税	2,033	0.0	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	5,495	0.1	–
法定目的税	5,495	0.1	–
入湯税	5,495	0.1	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	4,114,727	100.0	177,628

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	99.3	97.4	99.0	97.4
	市町村民税	99.6	98.2	99.4	97.9
	純固定資産税	99.0	96.3	98.5	96.6

公営事業等への繰出	
合計	2,721,536
下水道	656,363
市場	218,990
簡易水道	206,442
上水道	43,536
国民健康保険	405,641
その他	1,190,564

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		105,338
再差引収支		47,612
加入世帯数(世帯)		5,265
被保険者数(人)		8,070
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	–
	保険給付費	377

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	173,665	0.7	–	169,234
総務費	4,154,753	17.9	236,538	3,193,195
民生費	6,604,745	28.5	111,837	2,960,632
衛生費	1,603,718	6.9	12,417	1,264,560
労働費	70,633	0.3	–	33,141
農林水産業費	962,152	4.2	205,378	635,628
商工費	1,186,925	5.1	63,619	430,983
土木費	3,539,765	15.3	2,165,658	1,158,927
消防費	962,099	4.2	71,589	836,646
教育費	1,783,771	7.7	253,319	1,164,050
災害復旧費	109,611	0.5	–	7,444
公債費	2,029,287	8.8	–	1,956,224
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	23,181,124	100.0	3,120,355	13,810,664

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,464,855	40.8	6,208,864	5,950,846	51.1
人件費	3,404,164	14.7	3,207,489	2,972,453	25.5
うち職員給	2,066,659	8.9	1,916,125	–	–
扶助費	4,031,432	17.4	1,045,179	1,026,489	8.8
公債費	2,029,259	8.8	1,956,196	1,951,904	16.8
内訳 元利償還金	2,029,205	8.8	1,956,142	1,951,850	16.7
内訳 うち元金	1,933,579	8.3	1,860,516	1,856,224	15.9
内訳 うち利子	95,626	0.4	95,626	95,626	0.8
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
その他の経費	10,486,303	45.2	7,409,684	4,468,298	38.3
物件費	3,560,388	15.4	1,958,605	1,314,634	11.3
維持補修費	124,456	0.5	108,987	17,351	0.1
補助費等	2,912,804	12.6	2,526,824	1,736,249	14.9
うち一部事務組合負担金	1,385,625	6.0	1,385,625	1,333,222	11.4
繰出金	1,815,195	7.8	1,542,855	1,298,928	11.1
積立金	1,325,160	5.7	868,113	–	–
投資・出資金・貸付金	748,300	3.2	404,300	101,136	0.9
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	3,229,966	13.9	192,116		
うち人件費	26,351	0.1	26,351		
内訳 普通建設事業費	3,120,355	13.5	184,672		
内訳 うち補助	2,202,380	9.5	34,390		
内訳 うち単独	861,007	3.7	144,514		
内訳 災害復旧事業費	109,611	0.5	7,444		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	23,181,124	100.0	13,810,664		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	花巻市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	93,193
	平成27年国調(人)	97,702
	増減率　(%)	-4.6

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	93,493
	うち日本人(人)	93,055
	令03.01.01(人)	94,438
	うち日本人(人)	93,948
	増減率　(%)	-1.0
	うち日本人(%)	-1.0
面積（㎢）		908.39
人口密度（人/㎢）		103
世帯数（世帯）		34,724

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	5,062	6,007	
	10.9	12.4	
第2次	12,648	12,923	
	27.3	26.6	
第3次	28,653	29,641	
	61.8	61.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,260
副市区町村長	2	6,770
教育長	1	5,780
議会議長	1	4,310
議会副議長	1	3,690
議会議員	24	3,390

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	840	2,556,960	3,044
うち消防職員	146	437,854	2,999
うち技能労務職員	66	201,432	3,052
教育公務員	10	32,279	3,228
臨時職員	-	-	-
合計	850	2,589,239	3,046
ラスパイレス指数			95.8

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	58,733,269	64,191,672
歳出総額	55,977,366	62,602,892
歳入歳出差引	2,755,903	1,588,780
翌年度に繰越すべき財源	647,136	368,787
実質収支	2,108,767	1,219,993
単年度収支	888,774	223,352
積立金	614,754	505,673
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	1,503,528	729,025
基準財政収入額	11,282,893	11,475,632
基準財政需要額	24,863,384	23,964,995
標準税収入額等	14,053,835	14,345,294
経常経費充当一般財源等	24,952,714	24,565,014
歳入一般財源等	34,748,645	33,175,934
地方債現在高	55,970,657	56,657,117
うち公的資金	46,844,611	48,006,195
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	38,192,399	38,346,340
債務負担行為額（支出予定額）	3,002,368	3,488,264
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	647,989	647,980
積立金現在高 財政調整基金	7,720,960	7,106,206
積立金現在高 減債基金	1,162,846	1,164,450
積立金現在高 その他特定目的基金	6,712,893	5,957,822

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.2	4.3
経常収支比率	83.9	86.1
（※1）	(87.2)	(89.5)
標準財政規模	29,145,615	28,110,405
財政力指数	0.47	0.48
公債費負担比率	14.8	15.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.3	8.6
将来負担比率	50.4	68.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	公設地方卸売市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	岩手中部水道企業団
(8)	岩手中部広域行政組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(13)	北上地区広域行政組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	とうわ地域資源開発公社
(15)	東和町総合サービス公社
(16)	花巻市体育協会
(17)	エーデルワイン
(18)	土沢まちづくり会社
(19)	花巻地域農業管理センター
(20)	石鳥谷観光物産
(21)	花巻国際交流協会
(22)	花巻市清掃

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,187,664	19.0	11,187,664	39.1
地方譲与税	900,757	1.5	900,757	3.1
利子割交付金	5,797	0.0	5,797	0.0
配当割交付金	28,921	0.0	28,921	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,648	0.1	33,648	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	2,271,530	3.9	2,271,530	7.9
ゴルフ場利用税交付金	15,463	0.0	15,463	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	298	0.0	298	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	39,178	0.1	39,178	0.1
法人事業税交付金	108,635	0.2	108,635	0.4
地方特例交付金等	387,784	0.7	387,784	1.4
個人住民税減収補填特例交付金	69,451	0.1	69,451	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,810	0.0	10,810	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,548	0.0	8,548	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	298,975	0.5	298,975	1.0
地方交付税	14,886,100	25.3	13,575,687	47.4
普通交付税	13,575,687	23.1	13,575,687	47.4
特別交付税	1,240,200	2.1	–	–
震災復興特別交付税	70,213	0.1	–	–
(一般財源計)	29,865,775	50.8	28,555,362	99.8
交通安全対策特別交付金	14,974	0.0	14,974	0.1
分担金・負担金	582,515	1.0	–	–
使用料	445,586	0.8	34,311	0.1
手数料	160,018	0.3	–	–
国庫支出金	11,481,580	19.5	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	4,216,422	7.2	–	–
財産収入	154,390	0.3	20,635	0.1
寄附金	4,405,592	7.5	–	–
繰入金	528,348	0.9	–	–
繰越金	1,588,780	2.7	–	–
諸収入	785,089	1.3	51	0.0
地方債	4,504,200	7.7	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	1,100,600	1.9	–	–
歳入合計	58,733,269	100.0	28,625,333	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,106,072	99.3	325,850
法定普通税	11,106,072	99.3	325,850
市町村民税	4,475,566	40.0	147,764
個人均等割	166,832	1.5	–
所得割	3,668,310	32.8	–
法人均等割	284,920	2.5	47,074
法人税割	355,504	3.2	100,690
固定資産税	5,582,725	49.9	178,086
うち純固定資産税	5,363,654	47.9	178,086
軽自動車税	373,296	3.3	–
市町村たばこ税	674,485	6.0	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	81,592	0.7	–
法定目的税	81,592	0.7	–
入湯税	81,592	0.7	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	11,187,664	100.0	325,850

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.9	98.5	97.1
	市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.7
	純固定資産税	99.1	96.9	97.6	95.5

公営事業等への繰出	
合計	6,118,509
下水道	2,119,641
上水道	360,237
介護サービス	38,849
工業用水道	–
国民健康保険	701,039
その他	2,898,743

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,503
再差引収支		-125,871
加入世帯数(世帯)		12,012
被保険者数(人)		18,033
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	–
	保険給付費	364

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	258,495	0.5	–	258,495
総務費	9,567,531	17.1	324,526	5,701,646
民生費	17,055,073	30.5	442,702	7,304,751
衛生費	3,366,681	6.0	144,133	1,819,488
労働費	169,050	0.3	3,658	47,460
農林水産業費	3,636,612	6.5	656,289	1,720,258
商工費	2,781,102	5.0	184,831	1,896,993
土木費	6,792,260	12.1	3,013,179	3,343,356
消防費	1,666,044	3.0	171,945	1,423,182
教育費	5,286,894	9.4	712,131	3,322,018
災害復旧費	18,820	0.0	–	–
公債費	5,378,804	9.6	–	5,155,095
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	55,977,366	100.0	5,653,394	31,992,742

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,722,540	44.2	15,858,881	15,486,408	52.1
人件費	8,408,345	15.0	7,878,088	7,807,186	26.3
うち職員給	5,357,162	9.6	5,120,156	–	–
扶助費	10,935,569	19.5	2,825,876	2,524,305	8.5
公債費	5,378,626	9.6	5,154,917	5,154,917	17.3
内訳 元利償還金	5,378,625	9.6	5,154,916	5,154,916	17.3
内訳 うち元金	5,190,660	9.3	4,970,862	4,970,862	16.7
内訳 うち利子	187,965	0.3	184,054	184,054	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	25,582,612	45.7	15,633,036	9,466,306	31.8
物件費	9,306,726	16.6	4,965,550	4,016,574	13.5
維持補修費	1,399,667	2.5	884,550	716,707	2.4
補助費等	8,294,274	14.8	4,902,826	1,806,053	6.1
うち一部事務組合負担金	308,543	0.6	308,543	288,779	1.0
繰出金	3,638,631	6.5	3,062,385	2,926,972	9.8
積立金	1,881,409	3.4	1,361,998	–	–
投資・出資金・貸付金	1,061,905	1.9	455,727	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	5,672,214	10.1	500,825		
うち人件費	–	–	–		
内訳 普通建設事業費	5,653,394	10.1	500,825		
内訳 うち補助	3,117,727	5.6	112,133		
内訳 うち単独	2,313,829	4.1	375,154		
内訳 災害復旧事業費	18,820	0.0	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	55,977,366	100.0	31,992,742		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	北上市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調(人)	93,045
	平成27年国調(人)	93,511
	増減率　(%)	-0.5

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	92,413
	うち日本人(人)	91,665
	令03.01.01(人)	92,370
	うち日本人(人)	91,610
	増減率　(%)	0.0
	うち日本人(%)	0.1

面積（㎢）	437.55
人口密度（人/㎢）	213
世帯数（世帯）	38,915

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,563	3,103	
	5.7	6.7	
第2次	16,544	17,056	
	37.1	36.8	
第3次	25,482	26,246	
	57.1	56.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,770
副市区町村長	1	7,070
教育長	1	6,080
議会議長	1	5,220
議会副議長	1	4,370
議会議員	24	4,010

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	586	1,753,312	2,992
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	60	182,460	3,041
教育公務員	30	83,079	2,769
臨時職員	-	-	-
合計	616	1,836,391	2,981
ラスパイレス指数			99.0

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	49,358,568	58,046,136
歳出総額	47,890,379	56,576,905
歳入歳出差引	1,468,189	1,469,231
翌年度に繰越すべき財源	955,921	1,088,920
実質収支	512,268	380,311
単年度収支	131,957	4,707
積立金	2,050	1,583
繰上償還金	0	100,000
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	134,007	106,290
基準財政収入額	15,058,254	14,713,019
基準財政需要額	18,615,363	18,011,815
標準税収入額等	19,195,543	18,778,414
経常経費充当一般財源等	21,194,531	19,863,848
歳入一般財源等	27,870,334	27,903,631
地方債現在高	43,083,909	41,175,177
うち公的資金	36,112,120	34,662,545
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	28,865,356	26,475,368
債務負担行為額（支出予定額）	460,619	385,651
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	907,508	905,458
積立金現在高 減債基金	4,664,027	4,494,018
積立金現在高 その他特定目的基金	2,757,528	3,081,421

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	2.1	1.7
経常収支比率	94.2	92.0
（※1）	(97.7)	(95.7)
標準財政規模	24,126,940	22,968,915
財政力指数	0.79	0.76
公債費負担比率	11.3	10.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.0	7.9
将来負担比率	45.1	42.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険
(3)	後期高齢者医療
(4)	介護保険
(5)	駐車場事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	電気事業
(8)	工業団地事業
(9)	宅地造成事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	北上地区消防組合
(11)	北上地区広域行政組合
(12)	岩手中部広域行政組合
(13)	岩手中部広域水道企業団
(14)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)
(15)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)
(16)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(17)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	(一財)きたかみ地域振興財団
(19)	(公財)和賀町福祉等基金
(20)	(公財)北上市体育協会
(21)	(公財)江釣子福祉基金
(22)	(一財)日本現代詩歌文学館運営協会
(23)	北上開発ビル管理(株)
(24)	(株)北上ケーブルテレビ
(25)	(一財)北上市文化創造

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,358,739	29.1	14,358,739	66.2
地方譲与税	591,052	1.2	591,052	2.7
利子割交付金	6,771	0.0	6,771	0.0
配当割交付金	33,945	0.1	33,945	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,582	0.1	39,582	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,312,917	4.7	2,312,917	10.7
ゴルフ場利用税交付金	11,444	0.0	11,444	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103	0.0	103	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,362	0.1	27,362	0.1
法人事業税交付金	197,920	0.4	197,920	0.9
地方特例交付金等	281,567	0.6	281,567	1.3
個人住民税減収補填特例交付金	85,381	0.2	85,381	0.4
自動車税減収補填特例交付金	7,550	0.0	7,550	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,392	0.0	8,392	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	180,244	0.4	180,244	0.8
地方交付税	6,373,334	12.9	3,797,098	17.5
普通交付税	3,797,098	7.7	3,797,098	17.5
特別交付税	824,328	1.7	－	－
震災復興特別交付税	1,751,908	3.5	－	－
(一般財源計)	24,234,736	49.1	21,658,500	99.8
交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	16,561	0.1
分担金・負担金	175,692	0.4	－	－
使用料	228,665	0.5	25,846	0.1
手数料	366,992	0.7	－	－
国庫支出金	9,978,227	20.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,947,251	6.0	－	－
財産収入	320,795	0.6	2,101	0.0
寄附金	1,556,470	3.2	－	－
繰入金	2,096,782	4.2	－	－
繰越金	1,469,231	3.0	－	－
諸収入	874,766	1.8	1,398	0.0
地方債	5,092,400	10.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,000	1.6	－	－
歳入合計	49,358,568	100.0	21,704,406	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,351,169	99.9	233
法定普通税	14,351,169	99.9	233
市町村民税	5,766,870	40.2	233
個人均等割	174,210	1.2	－
所得割	4,488,996	31.3	－
法人均等割	379,609	2.6	－
法人税割	724,055	5.0	233
固定資産税	7,395,507	51.5	－
うち純固定資産税	7,329,647	51.0	－
軽自動車税	343,762	2.4	－
市町村たばこ税	845,030	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,570	0.1	－
法定目的税	7,570	0.1	－
入湯税	7,570	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,358,739	100.0	233

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.3	96.2	98.8	95.8
	現年・計 市町村民税	99.2	96.4	98.8	96.3
	現年・計 純固定資産税	99.4	95.7	98.7	95.0

公営事業等への繰出

合計	5,109,481
下水道	1,651,673
宅地造成	460,337
上水道	213,829
工業用水道	－
国民健康保険	625,440
その他	2,158,202

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		5,106
再差引収支		-92,782
加入世帯数(世帯)		10,627
被保険者数(人)		15,898
1人当り 被保険者 保険税(料)収入額		87
1人当り 国庫支出金		－
1人当り 保険給付費		334

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	276,347	0.6	－	276,347
総務費	5,563,843	11.6	332,787	3,297,675
民生費	15,413,236	32.2	298,955	6,369,860
衛生費	3,226,585	6.7	447,923	1,787,367
労働費	151,665	0.3	50,559	93,604
農林水産業費	2,048,780	4.3	113,542	1,207,512
商工費	3,129,381	6.5	589,716	1,703,226
土木費	5,221,629	10.9	1,920,305	2,990,477
消防費	1,502,008	3.1	54,301	1,428,384
教育費	8,003,406	16.7	3,951,365	4,103,446
災害復旧費	20,585	0.0	－	6,965
公債費	3,332,914	7.0	－	3,137,282
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,890,379	100.0	7,759,453	26,402,145

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,845,167	39.4	10,548,117	10,485,207	46.6
人件費	5,640,577	11.8	5,236,395	5,213,595	23.2
うち職員給	3,567,183	7.4	3,195,447	－	－
扶助費	9,871,676	20.6	2,174,440	2,134,330	9.5
公債費	3,332,914	7.0	3,137,282	3,137,282	13.9
内訳 元利償還金	3,332,878	7.0	3,137,246	3,137,246	13.9
内訳 うち元金	3,183,668	6.6	2,988,218	2,988,218	13.3
内訳 うち利子	149,210	0.3	149,028	149,028	0.7
内訳 一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	21,265,174	44.4	14,736,125	10,709,324	47.6
物件費	7,914,712	16.5	5,096,692	4,641,182	20.6
維持補修費	1,226,588	2.6	923,559	659,060	2.9
補助費等	6,020,002	12.6	4,939,144	3,169,311	14.1
うち一部事務組合負担金	1,504,148	3.1	1,491,700	1,440,150	6.4
繰出金	3,243,979	6.8	2,757,914	2,139,771	9.5
積立金	1,810,795	3.8	258,483	－	－
投資・出資金・貸付金	1,049,098	2.2	760,333	100,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,780,038	16.2	1,117,903		
うち人件費	64,162	0.1	64,162		
内訳 普通建設事業費	7,759,453	16.2	1,110,938		
内訳 うち補助	4,914,304	10.3	366,693		
内訳 うち単独	2,791,481	5.8	735,977		
内訳 災害復旧事業費	20,585	0.0	6,965		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,890,379	100.0	26,402,145		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	久慈市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	33,043
	平成27年国調(人)	35,642
	増減率　(%)	-7.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	33,344
	うち日本人(人)	33,062
	令03.01.01(人)	34,094
	うち日本人(人)	33,784
	増減率　(%)	-2.2
	うち日本人(%)	-2.1
面積（㎢）		623.50
人口密度（人/㎢）		53
世帯数（世帯）		14,122

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,515	1,607	
	9.5	9.4	
第2次	4,576	4,852	
	28.7	28.4	
第3次	9,869	10,626	
	61.8	62.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	25,828,598	29,721,958
歳出総額	24,084,731	27,409,483
歳入歳出差引	1,743,867	2,312,475
翌年度に繰越すべき財源	48,061	977,540
実質収支	1,695,806	1,334,935
単年度収支	360,871	144,624
積立金	725,813	639,343
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	468,381	604,271
実質単年度収支	618,303	179,696
基準財政収入額	4,058,853	4,112,415
基準財政需要額	10,490,569	10,071,626
標準税収入額等	5,082,041	5,163,898
経常経費充当一般財源等	11,221,973	10,413,469
歳入一般財源等	17,091,105	18,263,441
地方債現在高	21,939,099	22,100,744
うち公的資金	17,288,267	16,966,011
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	14,728,805	14,648,764
債務負担行為額（支出予定額）	2,906,769	3,464,606
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,456,871	1,199,439
積立金現在高 減債基金	533,427	597,646
積立金現在高 その他特定目的基金	1,389,365	1,530,063

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	14.0	11.5
経常収支比率	91.2	88.6
（※1）	(94.2)	(92.1)
標準財政規模	12,082,020	11,561,727
財政力指数	0.41	0.42
公債費負担比率	15.8	14.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.5	13.6
将来負担比率	104.3	120.8
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,010
副市区町村長	1	6,640
教育長	1	5,780
議会議長	1	3,860
議会副議長	1	3,310
議会議員	18	3,030

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	313	940,878	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	7	21,035	3,005
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	314	944,563	3,008
ラスパイレス指数			96.4

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	公共下水道事業会計
(7)	漁業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	魚市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	久慈広域連合
(10)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	久慈物産市場
(15)	平庭観光開発
(16)	総合農舎山形村

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,147,362	16.1	4,147,362	34.8
地方譲与税	264,361	1.0	264,361	2.2
利子割交付金	2,129	0.0	2,129	0.0
配当割交付金	10,570	0.0	10,570	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,273	0.0	12,273	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	844,481	3.3	844,481	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28	0.0	28	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,916	0.0	9,916	0.1
法人事業税交付金	57,159	0.2	57,159	0.5
地方特例交付金等	99,284	0.4	99,284	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	19,549	0.1	19,549	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,763	0.0	2,763	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,784	0.0	2,784	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	74,188	0.3	74,188	0.6
地方交付税	7,260,974	28.1	6,450,709	54.2
普通交付税	6,450,709	25.0	6,450,709	54.2
特別交付税	748,119	2.9	－	－
震災復興特別交付税	62,146	0.2	－	－
(一般財源計)	12,708,537	49.2	11,898,272	99.9
交通安全対策特別交付金	3,501	0.0	3,501	0.0
分担金・負担金	182,881	0.7	－	－
使用料	63,161	0.2	5,181	0.0
手数料	18,171	0.1	－	－
国庫支出金	4,499,311	17.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,692,484	6.6	－	－
財産収入	47,371	0.2	3,464	0.0
寄附金	302,783	1.2	－	－
繰入金	950,570	3.7	－	－
繰越金	2,312,475	9.0	－	－
諸収入	573,283	2.2	30	0.0
地方債	2,474,070	9.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	398,770	1.5	－	－
歳入合計	25,828,598	100.0	11,910,448	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,147,362	100.0	219,631
法定普通税	4,147,362	100.0	219,631
市町村民税	1,831,464	44.2	108,695
個人均等割	56,124	1.4	－
所得割	1,346,982	32.5	－
法人均等割	113,449	2.7	18,824
法人税割	314,909	7.6	89,871
固定資産税	1,909,278	46.0	110,936
うち純固定資産税	1,667,597	40.2	110,936
軽自動車税	126,797	3.1	－
市町村たばこ税	278,251	6.7	－
鉱産税	1,572	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,147,362	100.0	219,631

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.4	98.1	99.4	98.1
	市町村民税	99.5	98.9	99.5	98.7
	純固定資産税	99.2	96.9	99.1	96.9

公営事業等への繰出	
合計	2,182,923
下水道	606,886
上水道	213,882
市場	13,342
工業用水道	－
国民健康保険	360,424
その他	988,389

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		183,844
再差引収支		125,466
加入世帯数(世帯)		5,013
被保険者数(人)		7,651
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	355

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,667	0.7	－	179,667
総務費	3,848,030	16.0	355,578	3,003,248
民生費	7,326,127	30.4	34,361	3,004,859
衛生費	2,871,593	11.9	21,682	1,880,608
労働費	42,529	0.2	－	34,330
農林水産業費	953,665	4.0	504,378	431,976
商工費	1,192,162	4.9	314,498	593,810
土木費	1,835,260	7.6	752,278	1,109,289
消防費	1,055,401	4.4	230,283	1,019,321
教育費	1,634,301	6.8	136,163	1,349,330
災害復旧費	425,660	1.8	－	32,439
公債費	2,720,336	11.3	－	2,708,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,084,731	100.0	2,349,221	15,347,238

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,924,007	45.4	6,946,649	6,680,885	54.3
人件費	3,280,466	13.6	2,988,523	2,818,945	22.9
うち職員給	2,018,730	8.4	1,950,752	－	－
扶助費	4,923,205	20.4	1,249,765	1,153,579	9.4
公債費	2,720,336	11.3	2,708,361	2,708,361	22.0
内訳 元利償還金	2,720,336	11.3	2,708,361	2,708,361	22.0
内訳 うち元金	2,635,715	10.9	2,623,740	2,623,740	21.3
内訳 うち利子	84,621	0.4	84,621	84,621	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,385,843	43.1	7,807,143	4,541,088	36.9
物件費	3,065,400	12.7	2,202,572	1,816,900	14.8
維持補修費	153,339	0.6	127,109	102,008	0.8
補助費等	4,256,472	17.7	3,174,122	1,602,879	13.0
うち一部事務組合負担金	2,624,103	10.9	1,911,603	1,202,462	9.8
繰出金	1,362,155	5.7	1,125,325	1,009,072	8.2
積立金	1,003,085	4.2	957,623	－	－
投資・出資金・貸付金	545,392	2.3	220,392	10,229	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,774,881	11.5	593,446		
うち人件費	48,836	0.2	48,836		
内訳 普通建設事業費	2,349,221	9.8	561,007		
内訳 うち補助	1,235,715	5.1	248,323		
内訳 うち単独	949,332	3.9	247,358		
内訳 災害復旧事業費	425,660	1.8	32,439		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,084,731	100.0	15,347,238		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	遠野市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	令和2年国調（人） 25,366	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調（人） 28,062			過疎	○
	増減率　（%） -9.6			山振	○
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01（人） 25,526	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 25,369	第1次	2,178 / 2,632	指数表選定	○
	令03.01.01（人） 26,013		16.7 / 18.4		
	うち日本人（人） 25,834	第2次	4,169 / 4,424		
	増減率　（%） -1.9		32.0 / 31.0		
	うち日本人（%） -1.8	第3次	6,678 / 7,212		
面積（㎢）	825.97		51.3 / 50.5		
人口密度（人/㎢）	31				
世帯数（世帯）	9,622				

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,890
副市区町村長	1	6,540
教育長	1	5,680
議会議長	1	3,750
議会副議長	1	3,260
議会議員	16	3,020

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	304	962,464	3,166
うち消防職員	48	136,368	2,841
うち技能労務職員	13	40,131	3,087
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	304	962,464	3,166
ラスパイレス指数			97.2

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	23,871,200	23,254,741
歳出総額	22,809,388	22,491,445
歳入歳出差引	1,061,812	763,296
翌年度に繰越すべき財源	182,268	283,639
実質収支	879,544	479,657
単年度収支	399,887	-174,846
積立金	281,036	341,570
繰上償還金	15,984	0
積立金取崩し額	254,359	447,808
実質単年度収支	442,548	-281,084
基準財政収入額	2,943,554	2,984,310
基準財政需要額	9,892,123	9,648,785
標準税収入額等	3,620,012	3,677,562
経常経費充当一般財源等	9,935,289	9,538,752
歳入一般財源等	13,697,154	13,403,232
地方債現在高	19,118,078	18,842,383
うち公的資金	17,376,970	17,054,642
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	13,367,880	12,893,368
債務負担行為額（支出予定額）	490,517	878,491
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,144	502,144
積立金現在高 財政調整基金	1,520,546	1,493,869
減債基金	566,916	303,729
その他特定目的基金	983,955	819,620

区分	令和3年度（千円・%）	令和2年度（千円・%）
実質収支比率	8.0	4.5
経常収支比率	87.2	88.4
（※1）	（ 90.5 ）	（ 91.2 ）
標準財政規模	10,981,168	10,693,298
財政力指数	0.31	0.31
公債費負担比率	16.0	16.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	10.8	11.1
将来負担比率	65.9	60.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(4)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	岩手中部広域行政組合（一般会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	（一社）遠野ふるさと公社	
(16)	（一社）遠野市畜産振興公社	
(17)	（株）遠野	
(18)	（株）遠野テレビ	
(19)	（一社）遠野わさび公社	
(20)	（株）ふるさと商社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,858,498	12.0	2,858,498	26.0
地方譲与税	368,339	1.5	368,339	3.4
利子割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0
配当割交付金	6,576	0.0	6,576	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,633	0.0	7,633	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	643,564	2.7	643,564	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,379	0.1	14,379	0.1
法人事業税交付金	55,773	0.2	55,773	0.5
地方特例交付金等	54,360	0.2	54,360	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	13,947	0.1	13,947	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,967	0.0	3,967	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,058	0.0	2,058	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,388	0.1	34,388	0.3
地方交付税	7,856,910	32.9	6,948,569	63.3
普通交付税	6,948,569	29.1	6,948,569	63.3
特別交付税	841,552	3.5	－	－
震災復興特別交付税	66,789	0.3	－	－
(一般財源計)	11,867,411	49.7	10,959,070	99.8
交通安全対策特別交付金	2,662	0.0	2,662	0.0
分担金・負担金	65,966	0.3	－	－
使用料	539,005	2.3	14,734	0.1
手数料	103,406	0.4	－	－
国庫支出金	5,618,175	23.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,155,923	4.8	－	－
財産収入	51,782	0.2	－	－
寄附金	174,727	0.7	－	－
繰入金	510,464	2.1	－	－
繰越金	763,296	3.2	－	－
諸収入	601,083	2.5	50	0.0
地方債	2,417,300	10.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	412,500	1.7	－	－
歳入合計	23,871,200	100.0	10,976,516	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,858,498	100.0	163,551
法定普通税	2,858,498	100.0	163,551
市町村民税	1,172,207	41.0	72,754
個人均等割	43,746	1.5	－
所得割	810,121	28.3	－
法人均等割	62,791	2.2	－
法人税割	255,549	8.9	72,754
固定資産税	1,387,805	48.6	90,797
うち純固定資産税	1,365,687	47.8	90,797
軽自動車税	101,474	3.5	－
市町村たばこ税	197,012	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,858,498	100.0	163,551

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	97.4	99.1	96.9
	市町村民税	99.4	97.9	99.0	97.3
	純固定資産税	99.1	96.6	99.0	96.1

公営事業等への繰出

合計	2,218,214
下水道	607,812
上水道	382,421
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	289,087
その他	938,894

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		80,431
再差引収支		33,713
加入世帯数(世帯)		3,823
被保険者数(人)		5,793
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	－
	保険給付費	353

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,130	0.6	－	147,129
総務費	6,441,008	28.2	3,195,626	2,567,006
民生費	5,332,261	23.4	20,806	2,407,637
衛生費	1,624,649	7.1	30,261	987,265
労働費	88,069	0.4	35,761	63,692
農林水産業費	1,286,581	5.6	60,130	757,599
商工費	957,707	4.2	80,447	550,953
土木費	1,567,366	6.9	621,475	937,705
消防費	982,497	4.3	358,532	508,725
教育費	2,131,515	9.3	433,595	1,501,205
災害復旧費	27,736	0.1	－	13,236
公債費	2,222,869	9.7	－	2,193,190
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,809,388	100.0	4,836,633	12,635,342

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,372,253	36.7	5,678,745	5,565,882	48.9
人件費	2,823,792	12.4	2,624,815	2,548,921	22.4
うち職員給	1,821,389	8.0	1,736,591	－	－
扶助費	3,328,228	14.6	863,376	842,391	7.4
公債費	2,220,233	9.7	2,190,554	2,174,570	19.1
内訳 元利償還金	2,220,182	9.7	2,190,503	2,174,519	19.1
内訳 うち元金	2,141,605	9.4	2,111,926	2,095,942	18.4
内訳 うち利子	78,577	0.3	78,577	78,577	0.7
内訳 一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
その他の経費	9,572,766	42.0	6,605,268	4,369,407	38.4
物件費	4,266,157	18.7	2,607,748	2,358,898	20.7
維持補修費	304,060	1.3	248,592	248,592	2.2
補助費等	2,018,275	8.8	1,484,674	728,941	6.4
うち一部事務組合負担金	111,533	0.5	111,533	109,906	1.0
繰出金	1,227,981	5.4	984,672	924,841	8.1
積立金	946,761	4.2	893,997	－	－
投資・出資金・貸付金	809,532	3.5	385,585	108,135	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,864,369	21.3	351,329		
うち人件費	26,286	0.1	26,286		
内訳 普通建設事業費	4,836,633	21.2	338,093		
内訳 うち補助	4,037,898	17.7	50,460		
内訳 うち単独	778,964	3.4	275,862		
内訳 災害復旧事業費	27,736	0.1	13,236		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,809,388	100.0	12,635,342		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	一関市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調(人)	111,932
	平成27年国調(人)	121,583
	増減率　(%)	-7.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	111,792
	うち日本人(人)	110,947
	令03.01.01(人)	113,604
	うち日本人(人)	112,758
	増減率　(%)	-1.6
	うち日本人(%)	-1.6

面積（㎢）	1256.42
人口密度（人/㎢）	89
世帯数（世帯）	42,232

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	6,785	7,939	
	12.2	13.4	
第2次	16,571	18,078	
	29.9	30.5	
第3次	32,136	33,328	
	57.9	56.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,640
副市区町村長	2	6,980
教育長	1	6,170
議会議長	1	4,380
議会副議長	1	3,860
議会議員	28	3,600

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,085	3,417,750	3,150
うち消防職員	215	664,995	3,093
うち技能労務職員	44	136,400	3,100
教育公務員	32	90,016	2,813
臨時職員	-	-	-
合計	1,117	3,507,766	3,140
ラスパイレス指数			97.9

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	78,405,365	85,039,579
歳出総額	73,620,414	80,313,198
歳入歳出差引	4,784,951	4,726,381
翌年度に繰越すべき財源	600,577	527,868
実質収支	4,184,374	4,198,513
単年度収支	-14,139	2,172,089
積立金	1,529,126	1,363,274
繰上償還金	0	1,259,387
積立金取崩し額	446,540	2,411,506
実質単年度収支	1,068,447	2,383,244
基準財政収入額	12,957,045	13,209,154
基準財政需要額	36,284,446	35,504,863
標準税収入額等	16,109,955	16,478,465
経常経費充当一般財源等	39,637,504	39,316,211
歳入一般財源等	55,703,201	52,914,908
地方債現在高	72,242,796	75,603,591
うち公的資金	67,447,429	69,868,893
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	49,338,838	51,879,942
債務負担行為額（支出予定額）	3,050,616	2,362,092
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000
積立金現在高 財政調整基金	3,898,133	2,815,547
積立金現在高 減債基金	13,135,012	14,190,985
積立金現在高 その他特定目的基金	4,073,880	3,576,583

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	10.1	10.4
経常収支比率	94.7	95.8
(※1)	(97.6)	(99.2)
標準財政規模	41,255,427	40,564,503
財政力指数	0.37	0.37
公債費負担比率	15.8	19.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.1	10.7
将来負担比率	67.0	77.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	都市施設等管理特別会計
(3)	市営バス事業特別会計
(4)	物品調達特別会計
(5)	工業団地整備事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(7)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(8)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	一関市水道事業
(10)	一関市工業用水道事業
(11)	一関市下水道事業
(12)	一関市病院事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(13)	浄化槽事業
(14)	工業団地整備事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	一関地区広域行政組合（一般会計）
(16)	一関地区広域行政組合（特別会計）
(17)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(18)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(21)	岩手県南技術研究センター
(22)	一関地区土地開発公社
(23)	花泉観光開発
(24)	室根総合開発

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,522,259	16.0	12,522,259	30.8
地方譲与税	1,060,496	1.4	1,060,496	2.6
利子割交付金	6,612	0.0	6,612	0.0
配当割交付金	32,820	0.0	32,820	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,100	0.0	38,100	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	2,807,417	3.6	2,807,417	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,342	0.0	12,342	0.0
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	174	0.0	174	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	46,379	0.1	46,379	0.1
法人事業税交付金	140,467	0.2	140,467	0.3
地方特例交付金等	260,943	0.3	260,943	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	59,460	0.1	59,460	0.1
自動車税減収補填特例交付金	12,797	0.0	12,797	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	13,384	0.0	13,384	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	175,302	0.2	175,302	0.4
地方交付税	25,416,267	32.4	23,443,250	57.7
普通交付税	23,443,250	29.9	23,443,250	57.7
特別交付税	1,879,688	2.4	−	−
震災復興特別交付税	93,329	0.1	−	−
(一般財源計)	42,344,276	54.0	40,371,259	99.4
交通安全対策特別交付金	16,231	0.0	16,231	0.0
分担金・負担金	193,501	0.2	−	−
使用料	418,550	0.5	105,414	0.3
手数料	72,853	0.1	−	−
国庫支出金	11,811,831	15.1	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	4,877,825	6.2	−	−
財産収入	713,088	0.9	90,904	0.2
寄附金	861,412	1.1	−	−
繰入金	5,706,488	7.3	−	−
繰越金	4,726,381	6.0	−	−
諸収入	1,228,716	1.6	28,277	0.1
地方債	5,434,213	6.9	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	1,235,813	1.6	−	−
歳入合計	78,405,365	100.0	40,612,085	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,499,079	99.8	145,732
法定普通税	12,499,079	99.8	145,732
市町村民税	5,085,141	40.6	145,732
個人均等割	193,223	1.5	−
所得割	4,100,617	32.7	−
法人均等割	276,560	2.2	−
法人税割	514,741	4.1	145,732
固定資産税	6,230,652	49.8	−
うち純固定資産税	6,191,106	49.4	−
軽自動車税	445,421	3.6	−
市町村たばこ税	734,107	5.9	−
鉱産税	3,758	0.0	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	23,180	0.2	−
法定目的税	23,180	0.2	−
入湯税	23,180	0.2	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	12,522,259	100.0	145,732

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	96.9	99.0	96.4
	市町村民税	99.4	97.4	99.2	97.0
	純固定資産税	99.0	96.2	98.7	95.5

公営事業等への繰出	
合計	6,471,938
下水道	1,967,799
上水道	1,181,792
宅地造成	347,595
病院	194,444
国民健康保険	1,156,565
その他	1,623,743

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		54,081
再差引収支		-136,840
加入世帯数(世帯)		16,131
被保険者数(人)		24,688
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	−
	保険給付費	351

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	290,487	0.4	−	290,459
総務費	12,624,076	17.1	158,328	11,045,991
民生費	20,453,845	27.8	118,181	10,066,463
衛生費	6,536,712	8.9	177,321	5,439,159
労働費	182,665	0.2	29,104	123,781
農林水産業費	4,667,183	6.3	550,993	2,305,332
商工費	2,610,042	3.5	268,434	1,854,757
土木費	5,977,764	8.1	2,610,172	3,392,819
消防費	2,457,077	3.3	323,449	1,998,737
教育費	8,810,422	12.0	1,664,111	5,558,574
災害復旧費	70,111	0.1	−	22,202
公債費	8,940,030	12.1	−	8,819,976
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	73,620,414	100.0	5,900,093	50,918,250

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,959,761	44.8	22,793,924	22,669,976	54.2
人件費	11,133,476	15.1	10,389,786	10,287,385	24.6
うち職員給	7,070,485	9.6	6,548,672	−	−
扶助費	12,886,255	17.5	3,584,162	3,566,958	8.5
公債費	8,940,030	12.1	8,819,976	8,815,633	21.1
内訳 元利償還金	8,940,030	12.1	8,819,976	8,815,633	21.1
内訳 うち元金	8,795,008	11.9	8,674,991	8,670,648	20.7
内訳 うち利子	145,022	0.2	144,985	144,985	0.3
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	34,690,449	47.1	26,990,884	16,967,528	40.5
物件費	9,992,328	13.6	7,058,274	5,988,885	14.3
維持補修費	1,073,133	1.5	948,721	864,337	2.1
補助費等	12,849,116	17.5	10,320,310	8,406,003	20.1
うち一部事務組合負担金	4,568,932	6.2	4,425,493	4,414,207	10.5
繰出金	3,191,910	4.3	2,468,271	1,708,303	4.1
積立金	6,230,398	8.5	5,478,582	−	−
投資・出資金・貸付金	1,353,564	1.8	716,726	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	5,970,204	8.1	1,133,442		
うち人件費	250,350	0.3	227,782		
内訳 普通建設事業費	5,900,093	8.0	1,111,240		
内訳 うち補助	2,189,742	3.0	271,527		
内訳 うち単独	3,368,194	4.6	804,558		
内訳 災害復旧事業費	70,111	0.1	22,202		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	73,620,414	100.0	50,918,250		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	陸前高田市	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	18,262
	平成27年国調(人)	19,758
	増減率　(%)	-7.6

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	18,338
	うち日本人(人)	18,163
	令03.01.01(人)	18,637
	うち日本人(人)	18,458
	増減率　(%)	-1.6
	うち日本人(%)	-1.6
面積（㎢）		231.94
人口密度（人/㎢）		79
世帯数（世帯）		7,142

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,003	1,097	
	11.2	11.3	
第2次	2,662	3,306	
	29.6	34.2	
第3次	5,325	5,272	
	59.2	54.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,700
	副市区町村長	1	6,380
	教育長	1	5,570
	議会議長	1	3,800
	議会副議長	1	3,300
	議会議員	16	3,000

一般職員等（※6）	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	225	694,575	3,087
	うち消防職員	35	109,130	3,118
	うち技能労務職員	15	47,535	3,169
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	225	694,575	3,087
	ラスパイレス指数			95.1

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	31,333,783	70,864,736
歳出総額	26,447,126	64,202,997
歳入歳出差引	4,886,657	6,661,739
翌年度に繰越すべき財源	308,313	6,243,948
実質収支	4,578,344	417,791
単年度収支	4,160,553	-1,416,548
積立金	422,217	1,258,145
繰上償還金	0	1,087,699
積立金取崩し額	224,467	80,090
実質単年度収支	4,358,303	849,206
基準財政収入額	1,980,885	2,062,905
基準財政需要額	6,353,180	5,991,140
標準税収入額等	2,462,554	2,576,131
経常経費充当一般財源等	6,348,672	6,244,990
歳入一般財源等	15,736,096	27,376,570
地方債現在高	13,455,063	13,485,890
うち公的資金	12,139,803	12,011,061
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,757,443	9,613,363
債務負担行為額（支出予定額）	896,785	776,167
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	915,331	915,242
積立金現在高 財政調整基金	6,345,518	6,147,768
積立金現在高 減債基金	3,979,812	3,108,630
積立金現在高 その他特定目的基金	6,373,395	4,357,826

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	64.4	6.2
経常収支比率	89.4	94.5
(※1)	(92.0)	(97.5)
標準財政規模	7,112,080	6,695,769
財政力指数	0.33	0.33
公債費負担比率	8.5	8.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.5	14.9
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	漁業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	気仙広域連合
(12)	気仙広域連合
(13)	陸前高田市及び大船渡市営林組合
(14)	岩手県沿岸南部広域環境組合
(15)	岩手県市町村総合事務組合
(16)	岩手県市町村総合事務組合
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合
(18)	岩手県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	陸前高田地域振興
(20)	三陸情報サービス
(21)	陸前高田ほんまる

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,752,871	5.6	1,752,871	25.4
地方譲与税	143,335	0.5	143,335	2.1
利子割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
配当割交付金	5,048	0.0	5,048	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,860	0.0	5,860	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	433,819	1.4	433,819	6.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	5,520	0.0	5,520	0.1
法人事業税交付金	23,965	0.1	23,965	0.3
地方特例交付金等	54,143	0.2	54,143	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	15,784	0.1	15,784	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,522	0.0	1,522	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,607	0.0	1,607	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,230	0.1	35,230	0.5
地方交付税	8,861,079	28.3	4,372,295	63.4
普通交付税	4,372,295	14.0	4,372,295	63.4
特別交付税	490,914	1.6	−	−
震災復興特別交付税	3,997,870	12.8	−	−
(一般財源計)	11,286,677	36.0	6,797,893	98.5
交通安全対策特別交付金	1,622	0.0	1,622	0.0
分担金・負担金	33,420	0.1	6,459	0.1
使用料	204,984	0.7	58,125	0.8
手数料	30,091	0.1	374	0.0
国庫支出金	5,385,891	17.2	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	2,842,916	9.1	−	−
財産収入	109,509	0.3	32,111	0.5
寄附金	823,590	2.6	−	−
繰入金	2,179,673	7.0	−	−
繰越金	6,661,738	21.3	−	−
諸収入	451,902	1.4	4,177	0.1
地方債	1,321,770	4.2	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	201,270	0.6	−	−
歳入合計	31,333,783	100.0	6,900,761	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,751,430	99.9	72,060
法定普通税	1,751,430	99.9	72,060
市町村民税	742,391	42.4	21,276
個人均等割	30,509	1.7	−
所得割	609,921	34.8	−
法人均等割	55,589	3.2	8,757
法人税割	46,372	2.6	12,519
固定資産税	809,712	46.2	50,784
うち純固定資産税	771,766	44.0	50,784
軽自動車税	67,759	3.9	−
市町村たばこ税	131,568	7.5	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,441	0.1	−
法定目的税	1,441	0.1	−
入湯税	1,441	0.1	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,752,871	100.0	72,060

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	96.7	98.3	96.6
	市町村民税	98.9	95.8	98.4	95.7
	純固定資産税	98.9	96.9	97.9	96.7

公営事業等への繰出	
合計	1,642,075
下水道	584,694
上水道	65,292
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	285,850
その他	706,239

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		240,426
再差引収支		197,523
加入世帯数(世帯)		2,900
被保険者数(人)		4,473
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	347

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,012	0.6	−	147,012
総務費	7,186,317	27.2	52,806	3,937,313
民生費	3,775,213	14.3	52,976	1,782,748
衛生費	961,332	3.6	40,195	730,027
労働費	90,997	0.3	72,119	6,212
農林水産業費	1,063,035	4.0	464,845	391,398
商工費	1,229,675	4.6	646,895	282,195
土木費	4,783,842	18.1	3,378,198	900,100
消防費	403,531	1.5	39,052	364,434
教育費	1,670,491	6.3	127,688	931,955
災害復旧費	3,731,765	14.1	−	42,396
公債費	1,403,916	5.3	−	1,333,649
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	26,447,126	100.0	4,874,774	10,849,439

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,130,285	19.4	3,840,737	3,797,909	53.5
人件費	2,101,612	7.9	2,004,752	1,972,557	27.8
うち職員給	1,324,405	5.0	1,264,088	−	−
扶助費	1,624,757	6.1	502,336	491,825	6.9
公債費	1,403,916	5.3	1,333,649	1,333,527	18.8
内訳 元利償還金	1,403,912	5.3	1,333,645	1,333,523	18.8
内訳 うち元金	1,352,597	5.1	1,282,880	1,282,758	18.1
内訳 うち利子	51,315	0.2	50,765	50,765	0.7
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	12,710,302	48.1	6,639,390	2,550,763	35.9
物件費	3,499,305	13.2	1,701,115	1,310,364	18.5
維持補修費	97,543	0.4	74,037	47,734	0.7
補助費等	2,263,998	8.6	1,016,819	410,622	5.8
うち一部事務組合負担金	296,555	1.1	278,999	277,881	3.9
繰出金	1,576,783	6.0	1,393,613	782,043	11.0
積立金	5,264,173	19.9	2,453,806	−	−
投資・出資金・貸付金	8,500	0.0	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	8,606,539	32.5	369,312		
うち人件費	−	−	−		
内訳 普通建設事業費	4,874,774	18.4	326,916		
内訳 うち補助	3,884,540	14.7	78,696		
内訳 うち単独	926,997	3.5	247,283		
内訳 災害復旧事業費	3,731,765	14.1	42,396		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	26,447,126	100.0	10,849,439		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	釜石市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	32,078
	平成27年国調(人)	36,802
	増減率　(%)	-12.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	31,413
	うち日本人(人)	31,189
	令03.01.01(人)	32,176
	うち日本人(人)	31,923
	増減率　(%)	-2.4
	うち日本人(%)	-2.3

面積（㎢）	440.35
人口密度（人/㎢）	73
世帯数（世帯）	14,725

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	690	744
	4.7	4.2
第2次	4,446	5,802
	30.3	33.1
第3次	9,525	10,970
	65.0	62.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,920
副市区町村長	2	6,480
教育長	1	5,480
議会議長	1	3,920
議会副議長	1	3,380
議会議員	16	3,130

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	339	1,071,240	3,160
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	16,725	3,345
教育公務員	6	16,380	2,730
臨時職員	-	-	-
合計	345	1,087,620	3,153
ラスパイレス指数			96.9

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	23,847,090	42,192,290
歳出総額	23,553,020	41,289,541
歳入歳出差引	294,070	902,749
翌年度に繰越すべき財源	3,704	411,385
実質収支	290,366	491,364
単年度収支	-200,998	-350,250
積立金	252,543	426,238
繰上償還金	0	3,839,542
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	51,545	3,915,530
基準財政収入額	4,231,575	4,610,865
基準財政需要額	9,080,585	8,847,783
標準税収入額等	5,319,241	5,834,720
経常経費充当一般財源等	10,682,842	10,263,113
歳入一般財源等	14,922,377	24,159,961
地方債現在高	20,080,272	20,615,121
うち公的資金	18,866,217	19,263,492
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	13,360,647	13,688,206
債務負担行為額（支出予定額）	1,815,503	2,152,815
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	6,549,436	6,296,893
積立金現在高 減債基金	7,745	29,191
積立金現在高 その他特定目的基金	6,198,158	6,240,016

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	2.7	4.7
経常収支比率	94.9	99.1
（※1）	(98.8)	(104.0)
標準財政規模	10,777,075	10,548,393
財政力指数	0.51	0.53
公債費負担比率	12.5	25.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.4	15.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）
(4)	後期高齢者医療事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	公共下水道事業会計
(8)	漁業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	魚市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	釜石大槌地区行政事務組合
(11)	岩手沿岸南部広域環境組合
(12)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合
(15)	岩手県沿岸知的障害児施設組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(16)	釜石・大槌地域産業育成センター	
(17)	釜石振興開発	
(18)	釜石港物流振興	○
(19)	釜石まちづくり	
(20)	かまいしＤＭＣ	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,477,281	18.8	4,477,281	41.4
地方譲与税	228,197	1.0	228,197	2.1
利子割交付金	2,147	0.0	2,147	0.0
配当割交付金	10,601	0.0	10,601	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,276	0.1	12,276	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	860,608	3.6	860,608	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,861	0.0	7,861	0.1
法人事業税交付金	125,102	0.5	125,102	1.2
地方特例交付金等	113,101	0.5	113,101	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	23,938	0.1	23,938	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,169	0.0	2,169	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,452	0.0	2,452	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	84,542	0.4	84,542	0.8
地方交付税	5,525,675	23.2	4,849,010	44.8
普通交付税	4,849,010	20.3	4,849,010	44.8
特別交付税	676,665	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	11,362,879	47.6	10,686,214	98.8
交通安全対策特別交付金	4,533	0.0	4,533	0.0
分担金・負担金	79,902	0.3	－	－
使用料	422,452	1.8	33,490	0.3
手数料	21,919	0.1	560	0.0
国庫支出金	5,656,871	23.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,201,261	5.0	－	－
財産収入	232,489	1.0	79,807	0.7
寄附金	1,077,741	4.5	－	－
繰入金	675,178	2.8	－	－
繰越金	902,749	3.8	－	－
諸収入	878,316	3.7	7,933	0.1
地方債	1,330,800	5.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	442,000	1.9	－	－
歳入合計	23,847,090	100.0	10,812,537	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,477,281	100.0	294,477
法定普通税	4,477,281	100.0	294,477
市町村民税	2,000,706	44.7	158,588
個人均等割	54,449	1.2	－
所得割	1,261,200	28.2	－
法人均等割	126,683	2.8	－
法人税割	558,374	12.5	158,588
固定資産税	2,121,200	47.4	135,889
うち純固定資産税	2,061,474	46.0	135,889
軽自動車税	99,470	2.2	－
市町村たばこ税	255,905	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,477,281	100.0	294,477

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	97.2	98.8	96.6
	市町村民税	99.5	97.9	98.9	97.7
	純固定資産税	99.4	96.1	98.5	95.1

公営事業等への繰出	
合計	2,007,549
下水道	408,311
上水道	60,072
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	330,061
その他	1,209,105

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		73,903
再差引収支		14,694
加入世帯数(世帯)		4,840
被保険者数(人)		6,875
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	－
	保険給付費	472

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	159,027	0.7	－	159,027
総務費	5,000,626	21.2	173,472	3,546,990
民生費	6,772,813	28.8	81,988	3,051,389
衛生費	1,915,152	8.1	17,579	1,532,418
労働費	82,539	0.4	4,458	64,651
農林水産業費	541,111	2.3	217,082	325,339
商工費	1,132,223	4.8	81,898	584,842
土木費	2,091,238	8.9	735,874	1,271,346
消防費	1,324,450	5.6	248,060	974,857
教育費	1,584,899	6.7	63,562	1,216,102
災害復旧費	1,021,495	4.3	－	30,292
公債費	1,927,447	8.2	－	1,871,054
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,553,020	100.0	1,623,973	14,628,307

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,389,799	39.9	6,038,560	5,766,009	51.2
人件費	3,348,353	14.2	3,157,505	2,968,370	26.4
うち職員給	2,158,725	9.2	2,021,000	－	－
扶助費	4,113,999	17.5	1,010,001	926,726	8.2
公債費	1,927,447	8.2	1,871,054	1,870,913	16.6
内訳 元利償還金	1,927,434	8.2	1,871,041	1,870,900	16.6
内訳 うち元金	1,865,649	7.9	1,811,311	1,811,170	16.1
内訳 うち利子	61,785	0.3	59,730	59,730	0.5
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	11,517,753	48.9	8,156,588	4,916,833	43.7
物件費	4,450,187	18.9	2,657,623	1,669,785	14.8
維持補修費	123,143	0.5	89,985	89,948	0.8
補助費等	4,166,721	17.7	3,833,891	1,985,898	17.6
うち一部事務組合負担金	1,657,654	7.0	1,487,602	1,414,525	12.6
繰出金	1,539,166	6.5	1,236,139	1,171,202	10.4
積立金	864,417	3.7	292,242	－	－
投資・出資金・貸付金	374,119	1.6	46,708	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,645,468	11.2	433,159		
うち人件費	32,860	0.1	32,860		
内訳 普通建設事業費	1,623,973	6.9	402,867		
内訳 うち補助	697,936	3.0	270,981		
内訳 うち単独	852,569	3.6	109,318		
内訳 災害復旧事業費	1,021,495	4.3	30,292		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,553,020	100.0	14,628,307		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	二戸市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調(人)	25,513
	平成27年国調(人)	27,611
	増減率　(%)	-7.6

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	25,665
	うち日本人(人)	25,494
	令03.01.01(人)	26,138
	うち日本人(人)	25,935
	増減率　(%)	-1.8
	うち日本人(%)	-1.7

面積（㎢）	420.42
人口密度（人/㎢）	61
世帯数（世帯）	10,555

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	2,393	2,734	
	17.8	18.9	
第2次	3,348	3,792	
	24.9	26.2	
第3次	7,717	7,972	
	57.3	55.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,260
副市区町村長	1	6,240
教育長	1	5,560
議会議長	1	3,800
議会副議長	1	3,180
議会議員	16	3,010

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	276	840,144	3,044
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	16	47,280	2,955
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	277	842,987	3,043
ラスパイレス指数			97.1

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	21,386,409	21,856,595
歳出総額	20,436,789	21,048,216
歳入歳出差引	949,620	808,379
翌年度に繰越すべき財源	233,474	69,301
実質収支	716,146	739,078
単年度収支	-22,932	134,952
積立金	363,097	350,106
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	86,507	428,250
実質単年度収支	253,658	56,808
基準財政収入額	3,143,288	3,098,126
基準財政需要額	8,948,935	8,641,360
標準税収入額等	3,935,830	3,885,103
経常経費充当一般財源等	9,668,899	9,355,069
歳入一般財源等	12,685,476	12,268,407
地方債現在高	18,319,139	17,896,245
うち公的資金	12,505,048	11,588,651
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,873,525	12,391,232
債務負担行為額（支出予定額）	71,497	194,840
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,000	110,000
積立金現在高 財政調整基金	1,843,895	1,567,305
積立金現在高 減債基金	1,350,142	1,230,643
積立金現在高 その他特定目的基金	1,386,545	1,358,190

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.1	7.5
経常収支比率	92.5	93.9
（※1）	(96.5)	(96.8)
標準財政規模	10,132,907	9,799,663
財政力指数	0.36	0.36
公債費負担比率	18.0	18.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.9	11.2
将来負担比率	34.4	35.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業（事業勘定）
(4)	国民健康保険事業（診療施設勘定）
(5)	介護サービス事業
(6)	後期高齢者医療事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	簡易水道事業特別会計
(9)	下水道事業特別会計
(10)	生活排水処理事業特別会計
(11)	土地区画整理事業特別会計（特別会計）

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	二戸地区広域行政事務組合（一般）
(13)	二戸地区広域行政事務組合（介護特会）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（一般）
(15)	岩手県市町村総合事務組合（特会）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特会）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	二戸市ふるさと振興
(19)	カダルミライ
(20)	カダルエステート

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,178,407	14.9	3,178,407	31.7
地方譲与税	223,680	1.0	223,680	2.2
利子割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
配当割交付金	7,335	0.0	7,335	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,513	0.0	8,513	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	657,909	3.1	657,909	6.6
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	82	0.0	82	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	8,719	0.0	8,719	0.1
法人事業税交付金	36,329	0.2	36,329	0.4
地方特例交付金等	40,176	0.2	40,176	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	9,643	0.0	9,643	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,405	0.0	2,405	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,254	0.0	2,254	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,874	0.1	25,874	0.3
地方交付税	6,441,927	30.1	5,764,614	57.5
普通交付税	5,764,614	27.0	5,764,614	57.5
特別交付税	665,268	3.1	–	–
震災復興特別交付税	12,045	0.1	–	–
(一般財源計)	10,604,554	49.6	9,927,241	99.0
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
分担金・負担金	71,382	0.3	–	–
使用料	127,471	0.6	37,491	0.4
手数料	15,811	0.1	–	–
国庫支出金	4,769,625	22.3	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,192,207	5.6	–	–
財産収入	75,456	0.4	–	–
寄附金	158,917	0.7	–	–
繰入金	385,800	1.8	–	–
繰越金	808,379	3.8	–	–
諸収入	508,767	2.4	58,338	0.6
地方債	2,666,500	12.5	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	432,000	2.0	–	–
歳入合計	21,386,409	100.0	10,024,610	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,175,384	99.9	45,376
法定普通税	3,175,384	99.9	45,376
市町村民税	1,209,764	38.1	45,376
個人均等割	44,738	1.4	–
所得割	928,936	29.2	–
法人均等割	77,083	2.4	–
法人税割	159,007	5.0	45,376
固定資産税	1,649,375	51.9	–
うち純固定資産税	1,640,388	51.6	–
軽自動車税	112,498	3.5	–
市町村たばこ税	203,747	6.4	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	3,023	0.1	–
法定目的税	3,023	0.1	–
入湯税	3,023	0.1	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	3,178,407	100.0	45,376

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	96.8	99.0	96.3
	市町村民税	99.4	98.4	99.3	98.1
	純固定資産税	99.1	95.2	98.7	94.5

公営事業等への繰出	
合計	1,695,889
下水道	288,720
上水道	65,410
簡易水道	49,911
その他	24,589
国民健康保険	343,506
その他	923,753

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,804
再差引収支		-41,893
加入世帯数(世帯)		3,892
被保険者数(人)		6,050
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	–
	保険給付費	326

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	158,620	0.8	–	158,620
総務費	2,709,305	13.3	156,028	2,247,176
民生費	5,713,847	28.0	72,187	2,659,072
衛生費	1,433,879	7.0	10,667	1,073,605
労働費	65,893	0.3	–	52,627
農林水産業費	631,148	3.1	133,738	317,850
商工費	621,716	3.0	43,026	368,374
土木費	3,994,595	19.5	3,241,269	844,229
消防費	887,577	4.3	271,732	612,307
教育費	1,758,192	8.6	605,188	1,120,543
災害復旧費	173,677	0.8	–	31
公債費	2,288,340	11.2	–	2,281,422
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	20,436,789	100.0	4,533,835	11,735,856

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,464,365	41.4	5,751,512	5,613,867	53.7
人件費	2,726,030	13.3	2,537,598	2,420,094	23.1
うち職員給	1,741,907	8.5	1,659,695	–	–
扶助費	3,449,995	16.9	932,492	912,351	8.7
公債費	2,288,340	11.2	2,281,422	2,281,422	21.8
内訳 元利償還金	2,288,340	11.2	2,281,422	2,281,422	21.8
内訳 うち元金	2,243,606	11.0	2,236,890	2,236,890	21.4
内訳 うち利子	44,734	0.2	44,532	44,532	0.4
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	7,264,912	35.5	5,482,109	4,055,032	38.8
物件費	2,520,360	12.3	1,749,631	1,377,102	13.2
維持補修費	317,244	1.6	305,697	302,274	2.9
補助費等	1,793,559	8.8	1,434,892	988,241	9.5
うち一部事務組合負担金	924,954	4.5	921,735	882,916	8.4
繰出金	1,630,479	8.0	1,452,129	1,387,415	13.3
積立金	810,244	4.0	539,760	–	–
投資・出資金・貸付金	193,026	0.9	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	4,707,512	23.0	502,235		
うち人件費	47,914	0.2	22,944		
内訳 普通建設事業費	4,533,835	22.2	502,204		
内訳 うち補助	3,200,429	15.7	103,382		
内訳 うち単独	1,244,886	6.1	382,306		
内訳 災害復旧事業費	173,677	0.8	31		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	20,436,789	100.0	11,735,856		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	八幡平市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調（人）	24,023
	平成27年国調（人）	26,355
	増減率　（%）	-8.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01（人）	24,287
	うち日本人（人）	24,162
	令03.01.01（人）	24,788
	うち日本人（人）	24,652
	増減率　（%）	-2.0
	うち日本人（%）	-2.0

面積（㎢）	862.30
人口密度（人/㎢）	28
世帯数（世帯）	9,152

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,831	3,222
	22.5	23.3
第2次	3,117	3,486
	24.8	25.2
第3次	6,631	7,122
	52.7	51.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,760
副市区町村長	1	6,200
教育長	1	5,720
議会議長	1	3,750
議会副議長	1	3,150
議会議員	18	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	274	844,194	3,081
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	27	83,565	3,095
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	276	852,662	3,089
ラスパイレス指数			96.6

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	24,053,469	24,209,884
歳出総額	23,449,046	23,520,748
歳入歳出差引	604,423	689,136
翌年度に繰越すべき財源	90,199	74,734
実質収支	514,224	614,402
単年度収支	-100,178	28,025
積立金	308,961	298,227
繰上償還金	124,952	0
積立金取崩し額	300,000	743,025
実質単年度収支	33,735	-416,773
基準財政収入額	3,134,529	3,186,497
基準財政需要額	10,948,610	10,561,513
標準税収入額等	3,908,226	3,980,984
経常経費充当一般財源等	12,032,186	11,577,840
歳入一般財源等	14,795,852	14,213,871
地方債現在高	17,228,637	17,330,471
うち公的資金	12,449,235	13,867,486
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	13,580,884	13,098,910
債務負担行為額（支出予定額）	5,908,842	5,244,676
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000
積立金現在高 財政調整基金	2,257,585	2,248,624
積立金現在高 減債基金	1,262,273	1,460,650
積立金現在高 その他特定目的基金	3,080,273	3,496,219

区分	令和3年度（千円・%）	令和2年度（千円・%）
実質収支比率	4.2	5.2
経常収支比率	97.2	98.3
（※1）	（ 100.8 ）	（ 101.3 ）
標準財政規模	12,173,531	11,771,185
財政力指数	0.30	0.30
公債費負担比率	21.4	21.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	16.9	16.2
将来負担比率	48.9	47.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	水道事業会計
(5)	病院事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	盛岡地区広域消防組合
(8)	盛岡北部行政事務組合（一般会計）
(9)	盛岡北部行政事務組合（特別会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(14)	八幡平温泉開発	
(15)	地熱染色研究所	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,039,740	12.6	3,039,740	25.5
地方譲与税	297,822	1.2	297,822	2.5
利子割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
配当割交付金	6,442	0.0	6,442	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,485	0.0	7,485	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	607,223	2.5	607,223	5.1
ゴルフ場利用税交付金	21,146	0.1	21,146	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46	0.0	46	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,147	0.1	12,147	0.1
法人事業税交付金	27,828	0.1	27,828	0.2
地方特例交付金等	80,467	0.3	80,467	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	8,704	0.0	8,704	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,351	0.0	3,351	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,420	0.3	66,420	0.6
地方交付税	8,423,921	35.0	7,814,081	65.5
普通交付税	7,814,081	32.5	7,814,081	65.5
特別交付税	606,759	2.5	－	－
震災復興特別交付税	3,081	0.0	－	－
(一般財源計)	12,525,561	52.1	11,915,721	99.8
交通安全対策特別交付金	4,379	0.0	4,379	0.0
分担金・負担金	75,307	0.3	－	－
使用料	91,218	0.4	10,516	0.1
手数料	39,084	0.2	－	－
国庫支出金	2,990,117	12.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,021	0.0	1,021	0.0
都道府県支出金	1,898,808	7.9	－	－
財産収入	132,663	0.6	2,260	0.0
寄附金	104,026	0.4	－	－
繰入金	1,392,738	5.8	－	－
繰越金	689,136	2.9	－	－
諸収入	1,059,811	4.4	56	0.0
地方債	3,049,600	12.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	451,200	1.9	－	－
歳入合計	24,053,469	100.0	11,933,953	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,983,277	98.1	41,509
法定普通税	2,983,277	98.1	41,509
市町村民税	1,104,678	36.3	41,509
個人均等割	44,016	1.4	－
所得割	820,555	27.0	－
法人均等割	94,038	3.1	－
法人税割	146,069	4.8	41,509
固定資産税	1,573,805	51.8	－
うち純固定資産税	1,470,361	48.4	－
軽自動車税	107,981	3.6	－
市町村たばこ税	196,813	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	56,463	1.9	－
法定目的税	56,463	1.9	－
入湯税	56,463	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,039,740	100.0	41,509

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	95.7	91.4	95.4	93.6
		市町村民税	99.3	97.9	99.3	97.7
		純固定資産税	92.0	85.3	91.8	89.7

公営事業等への繰出	
合計	3,084,918
病院	790,190
下水道	789,406
上水道	228,899
工業用水道	－
国民健康保険	241,650
その他	1,034,773

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		83,124
再差引収支		83,124
加入世帯数(世帯)		3,796
被保険者数(人)		5,933
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	393

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	161,546	0.7	－	161,406
総務費	2,956,662	12.6	208,225	2,097,280
民生費	5,950,099	25.4	632,232	2,398,467
衛生費	2,134,013	9.1	2,201	1,727,867
労働費	11,393	0.0	－	5,893
農林水産業費	3,572,211	15.2	2,124,041	722,079
商工費	855,500	3.6	16,052	449,376
土木費	2,532,437	10.8	888,381	1,682,693
消防費	767,234	3.3	2,486	760,047
教育費	1,301,339	5.5	34,032	1,017,233
災害復旧費	28,453	0.1	－	7,212
公債費	3,178,159	13.6	－	3,161,876
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,449,046	100.0	3,907,650	14,191,429

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,018,191	38.5	6,294,868	6,281,604	50.7
人件費	2,683,645	11.4	2,435,865	2,425,217	19.6
うち職員給	1,661,225	7.1	1,481,596	－	－
扶助費	3,156,835	13.5	697,575	694,959	5.6
公債費	3,177,711	13.6	3,161,428	3,161,428	25.5
内訳 元利償還金	3,177,711	13.6	3,161,428	3,161,428	25.5
内訳 うち元金	3,151,434	13.4	3,135,151	3,135,151	25.3
内訳 うち利子	26,277	0.1	26,277	26,277	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,494,752	44.8	7,408,858	5,750,582	46.4
物件費	3,040,258	13.0	1,933,640	1,720,130	13.9
維持補修費	581,657	2.5	529,873	524,533	4.2
補助費等	4,199,545	17.9	2,857,149	2,316,042	18.7
うち一部事務組合負担金	818,545	3.5	818,545	806,024	6.5
繰出金	1,276,423	5.4	1,087,577	1,051,938	8.5
積立金	784,697	3.3	631,515	－	－
投資・出資金・貸付金	612,172	2.6	369,104	137,939	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,936,103	16.8	487,703		
うち人件費	113,335	0.5	113,335		
内訳 普通建設事業費	3,907,650	16.7	480,491		
内訳 うち補助	732,521	3.1	51,312		
内訳 うち単独	3,175,129	13.5	429,179		
内訳 災害復旧事業費	28,453	0.1	7,212		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,449,046	100.0	14,191,429		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	奥州市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調(人)	112,937
	平成27年国調(人)	119,422
	増減率　(%)	-5.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	113,162
	うち日本人(人)	112,569
	令03.01.01(人)	114,644
	うち日本人(人)	114,009
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.3
面積（㎢）		993.30
人口密度（人/㎢）		114
世帯数（世帯）		42,371

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	7,484	8,816	
	13.0	14.5	
第2次	16,960	17,578	
	29.5	28.9	
第3次	32,971	34,499	
	57.4	56.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,260
副市区町村長	2	6,740
教育長	1	5,980
議会議長	1	4,470
議会副議長	1	3,860
議会議員	26	3,600

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	723	2,371,440	3,280
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	43	140,997	3,279
教育公務員	20	68,752	3,438
臨時職員	-	-	-
合計	743	2,440,192	3,284
ラスパイレス指数			98.5

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	65,032,461	74,064,959
歳出総額	62,258,551	72,801,745
歳入歳出差引	2,773,910	1,263,214
翌年度に繰越すべき財源	45,897	613,666
実質収支	2,728,013	649,548
単年度収支	2,078,465	99,558
積立金	904,563	297,099
繰上償還金	8,436	0
積立金取崩し額	0	966,805
実質単年度収支	2,991,464	-570,148
基準財政収入額	12,968,451	13,157,644
基準財政需要額	30,561,066	29,720,551
標準税収入額等	16,180,528	16,483,918
経常経費充当一般財源等	33,514,814	33,986,981
歳入一般財源等	42,638,406	43,623,081
地方債現在高	61,168,747	64,457,074
うち公的資金	33,231,566	34,065,383
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	40,097,402	42,502,850
債務負担行為額（支出予定額）	5,027,833	5,790,063
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	8,130,809	7,226,246
積立金現在高 減債基金	1,204,475	1,244,293
積立金現在高 その他特定目的基金	2,713,886	2,863,144

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.7	1.9
経常収支比率	92.0	96.4
（※1）	(95.1)	(100.0)
標準財政規模	35,406,365	34,469,365
財政力指数	0.43	0.44
公債費負担比率	16.8	17.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	15.0	16.2
将来負担比率	48.8	73.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	バス事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(4)	国民健康保険特別会計（直診勘定）
(5)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(7)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	下水道事業会計
(10)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	浄化槽事業特別会計
(12)	工業団地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	奥州金ケ崎行政事務組合（一般会計）
(14)	奥州金ケ崎行政事務組合（胆江広域水道用水供給事業会計）
(15)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(16)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(19)	岩手県競馬組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(20)	奥州市文化振興財団
(21)	胆江農業管理センター
(22)	江刺開発振興
(23)	江刺畜産公社
(24)	ひめかゆ
(25)	水沢クロス開発
(26)	まちづくり奥州

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,336,795	20.5	13,336,795	37.9
地方譲与税	826,432	1.3	826,432	2.3
利子割交付金	7,160	0.0	7,160	0.0
配当割交付金	35,728	0.1	35,728	0.1
株式等譲渡所得割交付金	41,576	0.1	41,576	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,781,184	4.3	2,781,184	7.9
ゴルフ場利用税交付金	26,702	0.0	26,702	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	140	0.0	140	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,131	0.1	37,131	0.1
法人事業税交付金	159,876	0.2	159,876	0.5
地方特例交付金等	299,606	0.5	299,606	0.9
個人住民税減収補填特例交付金	83,856	0.1	83,856	0.2
自動車税減収補填特例交付金	10,245	0.0	10,245	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10,531	0.0	10,531	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	194,974	0.3	194,974	0.6
地方交付税	19,665,366	30.2	17,589,811	49.9
普通交付税	17,589,811	27.0	17,589,811	49.9
特別交付税	1,976,701	3.0	－	－
震災復興特別交付税	98,854	0.2	－	－
(一般財源計)	37,217,696	57.2	35,142,141	99.8
交通安全対策特別交付金	18,773	0.0	18,773	0.1
分担金・負担金	219,937	0.3	2	0.0
使用料	371,117	0.6	98	0.0
手数料	67,552	0.1	－	－
国庫支出金	12,494,387	19.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	5,130,761	7.9	－	－
財産収入	933,898	1.4	62,038	0.2
寄附金	1,568,652	2.4	－	－
繰入金	937,778	1.4	－	－
繰越金	1,263,214	1.9	－	－
諸収入	1,169,296	1.8	6,840	0.0
地方債	3,639,400	5.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,187,700	1.8	－	－
歳入合計	65,032,461	100.0	35,229,892	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,318,974	99.9	640,411
法定普通税	13,318,974	99.9	640,411
市町村民税	5,720,702	42.9	229,186
個人均等割	181,070	1.4	－
所得割	4,583,622	34.4	－
法人均等割	346,100	2.6	57,066
法人税割	609,910	4.6	172,120
固定資産税	6,302,663	47.3	411,225
うち純固定資産税	6,201,035	46.5	411,225
軽自動車税	486,754	3.6	－
市町村たばこ税	808,855	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,821	0.1	－
法定目的税	17,821	0.1	－
入湯税	17,821	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,336,795	100.0	640,411

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	99.3	96.8	98.9	96.4
		市町村民税	99.3	98.0	99.0	97.5
		純固定資産税	99.2	95.6	98.5	95.2

公営事業等への繰出

合計	9,332,843
下水道	2,138,807
病院	1,560,119
上水道	897,462
宅地造成	567
国民健康保険	862,244
その他	3,873,644

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		191,627
再差引収支		26,286
加入世帯数(世帯)		14,964
被保険者数(人)		22,778
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	327

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	254,325	0.4	－	254,325
総務費	7,729,872	12.4	276,765	6,153,563
民生費	20,700,602	33.2	293,123	8,964,121
衛生費	6,185,999	9.9	13,979	4,692,194
労働費	58,138	0.1	－	36,342
農林水産業費	4,228,573	6.8	734,266	1,355,199
商工費	2,324,670	3.7	205,440	1,349,542
土木費	6,084,606	9.8	1,363,005	4,472,584
消防費	1,968,475	3.2	103,523	1,708,546
教育費	5,346,380	8.6	410,955	3,642,614
災害復旧費	181,533	0.3	－	89,196
公債費	7,195,378	11.6	－	7,146,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,258,551	100.0	3,401,056	39,864,496

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,443,586	45.7	17,389,413	17,311,279	47.5
人件費	7,839,899	12.6	7,074,680	7,015,789	19.3
うち職員給	4,902,709	7.9	4,384,207	－	－
扶助費	13,408,309	21.5	3,168,463	3,149,220	8.6
公債費	7,195,378	11.6	7,146,270	7,146,270	19.6
内訳 元利償還金	7,195,378	11.6	7,146,270	7,146,270	19.6
内訳 うち元金	6,927,727	11.1	6,878,643	6,878,643	18.9
内訳 うち利子	267,651	0.4	267,627	267,627	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	30,232,376	48.6	21,658,716	16,203,535	44.5
物件費	9,356,197	15.0	6,217,704	4,582,508	12.6
維持補修費	1,839,102	3.0	1,513,271	1,290,029	3.5
補助費等	11,001,081	17.7	8,092,912	6,786,819	18.6
うち一部事務組合負担金	2,504,197	4.0	2,366,497	2,215,949	6.1
繰出金	4,852,969	7.8	3,955,630	3,544,179	9.7
積立金	1,575,112	2.5	988,905	－	－
投資・出資金・貸付金	1,607,915	2.6	890,294	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,582,589	5.8	816,367		
うち人件費	141,807	0.2	140,909		
内訳 普通建設事業費	3,401,056	5.5	727,171		
内訳 うち補助	1,066,815	1.7	90,152		
内訳 うち単独	1,724,411	2.8	628,289		
内訳 災害復旧事業費	181,533	0.3	89,196		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	62,258,551	100.0	39,864,496		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	滝沢市	地方交付税種地	1-3

人口		
	令和2年国調(人)	55,579
	平成27年国調(人)	55,463
	増減率　(%)	0.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	55,642
	うち日本人(人)	55,413
	令03.01.01(人)	55,605
	うち日本人(人)	55,346
	増減率　(%)	0.1
	うち日本人(%)	0.1

面積（㎢）	182.46
人口密度（人/㎢）	305
世帯数（世帯）	21,709

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,336	1,399	
	4.8	5.1	
第2次	6,075	6,100	
	21.7	22.4	
第3次	20,592	19,792	
	73.5	72.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,730
副市区町村長	1	6,340
教育長	1	5,940
議会議長	1	4,110
議会副議長	1	3,520
議会議員	18	3,290

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	279	830,304	2,976
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	26	85,618	3,293
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	279	830,304	2,976
ラスパイレス指数			97.0

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	22,744,612	26,467,507
歳出総額	21,839,229	25,894,755
歳入歳出差引	905,383	572,752
翌年度に繰越すべき財源	149,954	39,564
実質収支	755,429	533,188
単年度収支	222,241	101,342
積立金	783,158	828,765
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	270,231	593,261
実質単年度収支	735,168	336,846
基準財政収入額	5,638,982	5,484,928
基準財政需要額	9,595,495	9,087,450
標準税収入額等	7,039,456	6,821,372
経常経費充当一般財源等	9,781,649	9,884,135
歳入一般財源等	13,840,356	13,740,589
地方債現在高	18,317,741	18,603,719
うち公的資金	15,358,969	15,491,629
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,544,710	10,648,386
債務負担行為額（支出予定額）	2,850,429	1,437,636
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	2,233,951	1,721,024
積立金現在高 減債基金	1,132,684	882,670
積立金現在高 その他特定目的基金	694,170	364,766

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	6.5	4.9
経常収支比率	83.8	87.7
（※1）	(87.6)	(92.2)
標準財政規模	11,697,509	10,967,465
財政力指数	0.59	0.60
公債費負担比率	10.1	10.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	6.1	6.2
将来負担比率	40.4	57.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	盛岡地区広域消防組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(11)	盛岡地区衛生処理組合
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(14)	滝沢・雫石環境組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	公益財団法人　滝沢市体育協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,513,993	24.2	5,513,993	49.4
地方譲与税	203,307	0.9	203,307	1.8
利子割交付金	3,692	0.0	3,692	0.0
配当割交付金	18,522	0.1	18,522	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,604	0.1	21,604	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,227,066	5.4	1,227,066	11.0
ゴルフ場利用税交付金	5,289	0.0	5,289	0.0
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	9,100	0.0	9,100	0.1
法人事業税交付金	43,307	0.2	43,307	0.4
地方特例交付金等	112,597	0.5	112,597	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	63,457	0.3	63,457	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,511	0.0	2,511	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,614	0.0	4,614	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,015	0.2	42,015	0.4
地方交付税	4,488,514	19.7	3,955,021	35.4
普通交付税	3,955,021	17.4	3,955,021	35.4
特別交付税	516,451	2.3	−	−
震災復興特別交付税	17,042	0.1	−	−
(一般財源計)	11,647,025	51.2	11,113,532	99.6
交通安全対策特別交付金	6,937	0.0	6,937	0.1
分担金・負担金	135,231	0.6	−	−
使用料	115,550	0.5	12,966	0.1
手数料	24,184	0.1	−	−
国庫支出金	6,486,319	28.5	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,492	0.1	17,492	0.2
都道府県支出金	1,734,314	7.6	−	−
財産収入	25,041	0.1	9,515	0.1
寄附金	50,902	0.2	−	−
繰入金	385,384	1.7	−	−
繰越金	572,752	2.5	−	−
諸収入	495,780	2.2	8	0.0
地方債	1,047,701	4.6	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	510,401	2.2	−	−
歳入合計	22,744,612	100.0	11,160,450	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,513,993	100.0	44,431
法定普通税	5,513,993	100.0	44,431
市町村民税	2,774,818	50.3	44,431
個人均等割	101,657	1.8	−
所得割	2,404,736	43.6	−
法人均等割	109,965	2.0	−
法人税割	158,460	2.9	44,431
固定資産税	2,201,341	39.9	−
うち純固定資産税	2,191,842	39.8	−
軽自動車税	181,677	3.3	−
市町村たばこ税	356,157	6.5	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	5,513,993	100.0	44,431

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	99.5	98.6	99.2	98.2
	市町村民税	99.3	98.5	99.4	98.5
	純固定資産税	99.8	98.5	98.9	97.6

公営事業等への繰出

合計	1,865,961
下水道	291,044
上水道	32,824
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	379,684
その他	1,162,409

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		76,763
再差引収支		24,241
加入世帯数(世帯)		6,392
被保険者数(人)		9,905
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	−
	保険給付費	354

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	154,582	0.7	−	154,582
総務費	3,312,071	15.2	75,513	2,982,111
民生費	9,532,070	43.6	8,901	3,282,129
衛生費	2,298,780	10.5	22,157	1,616,177
労働費	29,864	0.1	−	24,864
農林水産業費	430,076	2.0	32,061	248,253
商工費	369,326	1.7	1,214	205,972
土木費	1,704,559	7.8	701,579	1,074,163
消防費	690,628	3.2	47,331	689,155
教育費	1,918,613	8.8	470,570	1,258,907
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	1,398,660	6.4	−	1,398,660
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	21,839,229	100.0	1,359,326	12,934,973

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,983,990	50.3	5,235,606	5,007,677	42.9
人件費	2,569,020	11.8	2,409,361	2,210,590	18.9
うち職員給	1,540,368	7.1	1,465,765	−	−
扶助費	7,016,310	32.1	1,427,585	1,398,427	12.0
公債費	1,398,660	6.4	1,398,660	1,398,660	12.0
内訳 元利償還金	1,398,659	6.4	1,398,659	1,398,659	12.0
内訳 うち元金	1,333,679	6.1	1,333,679	1,333,679	11.4
内訳 うち利子	64,980	0.3	64,980	64,980	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	9,495,913	43.5	7,291,289	4,773,972	40.9
物件費	2,783,896	12.7	1,594,845	1,143,794	9.8
維持補修費	468,406	2.1	373,116	312,658	2.7
補助費等	3,103,163	14.2	2,626,242	2,156,278	18.5
うち一部事務組合負担金	1,611,277	7.4	1,611,277	1,610,521	13.8
繰出金	1,542,093	7.1	1,245,643	1,161,242	9.9
積立金	1,461,672	6.7	1,425,827	−	−
投資・出資金・貸付金	136,683	0.6	25,616	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,359,326	6.2	408,078		
うち人件費	108,492	0.5	105,040		
内訳 普通建設事業費	1,359,326	6.2	408,078		
内訳 うち補助	898,952	4.1	69,897		
内訳 うち単独	438,777	2.0	331,584		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	21,839,229	100.0	12,934,973		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	雫石町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	15,731
	平成27年国調(人)	16,981
	増減率　(%)	-7.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	15,795
	うち日本人(人)	15,750
	令03.01.01(人)	16,113
	うち日本人(人)	16,064
	増減率　(%)	-2.0
	うち日本人(%)	-2.0

面積（㎢）	608.82
人口密度（人/㎢）	26
世帯数（世帯）	5,412

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,359	1,663
	16.7	18.5
第2次	1,579	1,797
	19.5	19.9
第3次	5,176	5,552
	63.8	61.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,520
副市区町村長	1	5,950
教育長	1	5,430
議会議長	1	3,060
議会副議長	1	2,480
議会議員	14	2,380

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	208	617,760	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	21	60,123	2,863
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	208	617,760	2,970
ラスパイレス指数			95.7

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	11,176,114	12,499,363
歳出総額	10,877,644	12,313,759
歳入歳出差引	298,470	185,604
翌年度に繰越すべき財源	39,983	34,903
実質収支	258,487	150,701
単年度収支	107,786	-53,515
積立金	207,859	523,967
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	315,645	470,452
基準財政収入額	2,199,798	2,199,980
基準財政需要額	5,808,459	5,580,153
標準税収入額等	2,737,991	2,741,367
経常経費充当一般財源等	6,083,387	5,993,690
歳入一般財源等	7,898,013	7,835,473
地方債現在高	9,172,450	9,336,478
うち公的資金	8,348,288	8,501,716
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,143,768	5,214,074
債務負担行為額（支出予定額）	86,213	91,620
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	111,393	111,391
積立金現在高 財政調整基金	2,369,614	2,161,755
積立金現在高 減債基金	273,474	91,856
積立金現在高 その他特定目的基金	392,757	314,969

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	3.9	2.4
経常収支比率	90.2	92.8
（※1）	(94.4)	(96.3)
標準財政規模	6,638,940	6,353,946
財政力指数	0.39	0.40
公債費負担比率	11.8	11.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.2	6.3
将来負担比率	9.9	50.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	雫石町立雫石診療所特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険事業勘定特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険介護サービス事業勘定特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計（公共下水道事業）
(9)	下水道事業会計（農業集落排水事業）

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(10)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	滝沢・雫石環境組合
(12)	盛岡地区衛生処理組合
(13)	盛岡地区広域消防組合
(14)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(15)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(18)	矢櫃山造林一部事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	㈱しずくいし
(20)	鶯宿温泉開発㈱

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,076,100	18.6	2,076,100	32.2
地方譲与税	234,542	2.1	234,542	3.6
利子割交付金	839	0.0	839	0.0
配当割交付金	4,182	0.0	4,182	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,865	0.0	4,865	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	400,128	3.6	400,128	6.2
ゴルフ場利用税交付金	16,362	0.1	16,362	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28	0.0	28	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,922	0.1	9,922	0.2
法人事業税交付金	18,465	0.2	18,465	0.3
地方特例交付金等	49,468	0.4	49,468	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	8,677	0.1	8,677	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,790	0.0	2,790	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,623	0.3	36,623	0.6
地方交付税	3,959,146	35.4	3,603,079	55.9
普通交付税	3,603,079	32.2	3,603,079	55.9
特別交付税	353,785	3.2	－	－
震災復興特別交付税	2,282	0.0	－	－
(一般財源計)	6,774,047	60.6	6,417,980	99.6
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.0
分担金・負担金	59,426	0.5	－	－
使用料	87,306	0.8	7,465	0.1
手数料	8,169	0.1	1,819	0.0
国庫支出金	1,552,343	13.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	740,772	6.6	－	－
財産収入	33,480	0.3	9,698	0.2
寄附金	302,328	2.7	－	－
繰入金	360,738	3.2	－	－
繰越金	185,604	1.7	－	－
諸収入	307,917	2.8	5,699	0.1
地方債	761,770	6.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,870	2.7	－	－
歳入合計	11,176,114	100.0	6,444,875	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,042,646	98.4	－
法定普通税	2,042,646	98.4	－
市町村民税	649,244	31.3	－
個人均等割	28,155	1.4	－
所得割	544,609	26.2	－
法人均等割	44,835	2.2	－
法人税割	31,645	1.5	－
固定資産税	1,207,920	58.2	－
うち純固定資産税	1,168,532	56.3	－
軽自動車税	69,676	3.4	－
市町村たばこ税	115,806	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,454	1.6	－
法定目的税	33,454	1.6	－
入湯税	33,454	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,076,100	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計	99.0	95.3	98.4	95.4
	市町村民税	99.2	97.1	99.1	96.7
	純固定資産税	98.6	93.6	97.7	94.0

公営事業等への繰出	
合計	1,235,055
下水道	412,851
上水道	20,841
簡易水道	11,864
工業用水道	－
国民健康保険	154,175
その他	635,324

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		21,970
再差引収支		-9,678
加入世帯数(世帯)		2,298
被保険者数(人)		3,618
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,733	0.9	－	99,733
総務費	2,007,906	18.5	36,476	1,585,109
民生費	2,853,364	26.2	43,088	1,487,181
衛生費	1,187,986	10.9	25,203	804,658
労働費	15,469	0.1	－	15,469
農林水産業費	670,693	6.2	79,408	355,984
商工費	453,452	4.2	95,453	364,854
土木費	1,231,983	11.3	438,613	729,463
消防費	425,118	3.9	64,339	358,351
教育費	987,779	9.1	103,706	866,870
災害復旧費	2,277	0.0	－	877
公債費	941,884	8.7	－	930,994
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,877,644	100.0	886,286	7,599,543

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,474,029	41.1	3,029,767	3,005,037	44.6
人件費	1,960,746	18.0	1,691,633	1,680,978	24.9
うち職員給	1,179,271	10.8	1,016,871	－	－
扶助費	1,571,399	14.4	407,140	393,065	5.8
公債費	941,884	8.7	930,994	930,994	13.8
内訳 元利償還金	941,873	8.7	930,983	930,983	13.8
内訳 うち元金	925,798	8.5	914,908	914,908	13.6
内訳 うち利子	16,075	0.1	16,075	16,075	0.2
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	5,515,052	50.7	4,411,354	3,078,350	45.7
物件費	1,623,144	14.9	1,268,442	907,420	13.5
維持補修費	467,061	4.3	421,523	421,523	6.3
補助費等	1,634,172	15.0	1,357,216	1,117,905	16.6
うち一部事務組合負担金	646,302	5.9	646,302	646,302	9.6
繰出金	801,363	7.4	682,094	631,502	9.4
積立金	816,387	7.5	513,150	－	－
投資・出資金・貸付金	172,925	1.6	168,929	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	888,563	8.2	158,422		
うち人件費	18,100	0.2	14,467		
内訳 普通建設事業費	886,286	8.1	157,545		
内訳 うち補助	387,489	3.6	18,436		
内訳 うち単独	487,247	4.5	139,059		
内訳 災害復旧事業費	2,277	0.0	877		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,877,644	100.0	7,599,543		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－Ｏ
市町村名	葛巻町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	5,634
	平成27年国調(人)	6,344
	増減率　(%)	-11.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	5,745
	うち日本人(人)	5,722
	令03.01.01(人)	5,874
	うち日本人(人)	5,849
	増減率　(%)	-2.2
	うち日本人(%)	-2.2
面積（㎢）		434.96
人口密度（人/㎢）		13
世帯数（世帯）		2,349

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	729	855	
	27.2	28.5	
第2次	671	792	
	25.0	26.4	
第3次	1,279	1,357	
	47.7	45.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,900
副市区町村長	1	5,610
教育長	1	5,340
議会議長	1	2,790
議会副議長	1	2,270
議会議員	8	2,110

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	94	264,892	2,818
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	13,620	2,724
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	94	264,892	2,818
ラスパイレス指数			96.1

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	9,250,029	9,668,984
歳出総額	8,906,108	8,874,090
歳入歳出差引	343,921	794,894
翌年度に繰越すべき財源	63,333	217,546
実質収支	280,588	577,348
単年度収支	-296,760	70,057
積立金	8	9
繰上償還金	267,446	206,020
積立金取崩し額	0	33,699
実質単年度収支	-29,306	242,387
基準財政収入額	794,180	606,910
基準財政需要額	4,023,487	3,749,274
標準税収入額等	980,817	732,705
経常経費充当一般財源等	3,424,644	3,411,093
歳入一般財源等	5,780,419	6,044,858
地方債現在高	9,458,821	8,652,395
うち公的資金	8,104,862	7,320,268
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,098,528	6,959,028
債務負担行為額（支出予定額）	1,492,451	2,530,890
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,000	95,000
積立金現在高 財政調整基金	819,279	819,271
積立金現在高 減債基金	909,753	627,809
積立金現在高 その他特定目的基金	4,667,057	4,347,279

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	6.5	14.5
経常収支比率	81.4	85.2
(※1)	(83.2)	(87.5)
標準財政規模	4,334,386	3,976,970
財政力指数	0.17	0.16
公債費負担比率	17.0	14.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.3	8.4
将来負担比率	-	5.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業勘定特別会計
(3)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険病院事業会計
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	岩手県市町村総合事務組合（普通会計）
(8)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(9)	盛岡北部行政事務組合（普通会計）
(10)	盛岡北部行政事務組合（介護保険事業）
(11)	盛岡地区広域消防組合
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（普通会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	（社）葛巻町畜産開発公社
(15)	(株)グリーンテージくずまき
(16)	(株)岩手くずまきワイン
(17)	葛巻町森林組合

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,987	6.4	592,987	14.4
地方譲与税	118,411	1.3	118,411	2.9
利子割交付金	258	0.0	258	0.0
配当割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	138,876	1.5	138,876	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,812	0.0	3,812	0.1
法人事業税交付金	4,121	0.0	4,121	0.1
地方特例交付金等	9,861	0.1	9,861	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	865	0.0	865	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	432	0.0	432	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,512	0.1	7,512	0.2
地方交付税	3,641,017	39.4	3,230,058	78.5
普通交付税	3,230,058	34.9	3,230,058	78.5
特別交付税	410,706	4.4	－	－
震災復興特別交付税	253	0.0	－	－
(一般財源計)	4,512,153	48.8	4,101,194	99.6
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0
分担金・負担金	43,851	0.5	－	－
使用料	54,351	0.6	2,431	0.1
手数料	5,465	0.1	－	－
国庫支出金	814,342	8.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	627,118	6.8	－	－
財産収入	10,419	0.1	4,946	0.1
寄附金	18,280	0.2	－	－
繰入金	430,721	4.7	－	－
繰越金	794,894	8.6	－	－
諸収入	164,044	1.8	7,874	0.2
地方債	1,773,569	19.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,669	1.0	－	－
歳入合計	9,250,029	100.0	4,117,267	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,987	100.0	－
法定普通税	592,987	100.0	－
市町村民税	183,257	30.9	－
個人均等割	9,070	1.5	－
所得割	154,206	26.0	－
法人均等割	12,856	2.2	－
法人税割	7,125	1.2	－
固定資産税	348,587	58.8	－
うち純固定資産税	348,410	58.8	－
軽自動車税	22,342	3.8	－
市町村たばこ税	38,801	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	592,987	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	99.4	94.5	98.9	92.6
	現年・計 市町村民税	99.4	95.0	99.5	94.6
	現年・計 純固定資産税	99.2	93.3	98.2	89.4

公営事業等への繰出	
合計	922,471
病院	373,151
下水道	102,500
上水道	70,699
工業用水道	－
国民健康保険	96,402
その他	279,719

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		13,391
再差引収支		1,389
加入世帯数(世帯)		1,065
被保険者数(人)		1,743
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	350

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,497	0.7	－	62,497
総務費	2,845,034	31.9	1,172,575	1,770,278
民生費	1,398,606	15.7	74,304	748,104
衛生費	824,334	9.3	24,013	575,302
労働費	15,164	0.2	－	1,264
農林水産業費	977,052	11.0	426,493	342,178
商工費	250,268	2.8	84,040	49,183
土木費	498,350	5.6	351,317	141,392
消防費	389,976	4.4	57,563	331,476
教育費	558,181	6.3	62,695	427,952
災害復旧費	99,817	1.1	－	43
公債費	986,829	11.1	－	986,829
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,906,108	100.0	2,253,000	5,436,498

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,631,150	29.5	2,019,773	1,743,618	41.4
人件費	953,040	10.7	837,091	833,573	19.8
うち職員給	502,066	5.6	440,034	－	－
扶助費	693,991	7.8	198,563	193,372	4.6
公債費	984,119	11.0	984,119	716,673	17.0
内訳 元利償還金	984,119	11.0	984,119	716,673	17.0
内訳 うち元金	967,143	10.9	967,143	699,697	16.6
内訳 うち利子	16,976	0.2	16,976	16,976	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,922,141	44.0	3,070,244	1,681,026	40.0
物件費	944,259	10.6	718,918	608,496	14.5
維持補修費	88,605	1.0	71,286	71,261	1.7
補助費等	1,298,009	14.6	837,774	600,439	14.3
うち一部事務組合負担金	321,018	3.6	321,018	248,523	5.9
繰出金	478,621	5.4	427,832	400,830	9.5
積立金	1,032,450	11.6	1,014,434	－	－
投資・出資金・貸付金	80,197	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,352,817	26.4	346,481		
うち人件費	13,365	0.2	13,365		
内訳 普通建設事業費	2,253,000	25.3	346,438		
内訳 うち補助	624,036	7.0	28,914		
内訳 うち単独	1,608,466	18.1	317,426		
内訳 災害復旧事業費	99,817	1.1	43		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,906,108	100.0	5,436,498		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－Ｏ
市町村名	岩手町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調（人）	12,285
	平成27年国調（人）	13,692
	増減率　（%）	-10.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01（人）	12,425
	うち日本人（人）	12,317
	令03.01.01（人）	12,826
	うち日本人（人）	12,666
	増減率　（%）	-3.1
	うち日本人（%）	-2.8

面積（㎢）	360.46
人口密度（人/㎢）	34
世帯数（世帯）	4,773

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,676	1,931
	26.1	27.0
第2次	1,698	1,879
	26.5	26.2
第3次	3,045	3,349
	47.4	46.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	6,590
副市区町村長	1	5,830
教育長	1	5,450
議会議長	1	3,160
議会副議長	1	2,500
議会議員	12	2,390

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	122	374,052	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	11,948	2,987
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	122	374,052	3,066
ラスパイレス指数			94.8

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	9,689,390	10,186,145
歳出総額	9,388,283	9,884,932
歳入歳出差引	301,107	301,213
翌年度に繰越すべき財源	11,221	38,712
実質収支	289,886	262,501
単年度収支	27,385	33,429
積立金	313,715	114,546
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	157,965
実質単年度収支	341,100	-9,990
基準財政収入額	1,560,192	1,583,100
基準財政需要額	5,092,678	4,805,162
標準税収入額等	1,938,408	1,972,101
経常経費充当一般財源等	4,880,284	4,755,811
歳入一般財源等	6,868,182	6,427,973
地方債現在高	8,795,852	8,621,961
うち公的資金	6,727,985	6,451,310
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,670,602	5,422,693
債務負担行為額（支出予定額）	483,631	613,907
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000
積立金現在高 財政調整基金	1,650,280	1,336,565
積立金現在高 減債基金	111,179	113,849
積立金現在高 その他特定目的基金	340,848	336,454

区分	令和3年度（千円・%）	令和2年度（千円・%）
実質収支比率	5.1	4.9
経常収支比率	82.1	87.7
（※1）	（ 85.4 ）	（ 90.7 ）
標準財政規模	5,703,894	5,369,810
財政力指数	0.33	0.34
公債費負担比率	13.6	13.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.2	7.1
将来負担比率	24.0	29.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	下水道事業会計
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	戸別浄化槽事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(8)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(11)	盛岡北部行政事務組合（一般会計）
(12)	盛岡北部行政事務組合（介護保険特別会計）
(13)	岩手・玉山環境組合
(14)	盛岡地区広域消防組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	岩手町ふるさと振興公社

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,641,451	16.9	1,641,451	28.7
地方譲与税	152,756	1.6	152,756	2.7
利子割交付金	655	0.0	655	0.0
配当割交付金	3,234	0.0	3,234	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	300,906	3.1	300,906	5.3
ゴルフ場利用税交付金	17,022	0.2	17,022	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,611	0.1	5,611	0.1
法人事業税交付金	10,314	0.1	10,314	0.2
地方特例交付金等	15,986	0.2	15,986	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	5,941	0.1	5,941	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,548	0.0	1,548	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	979	0.0	979	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,518	0.1	7,518	0.1
地方交付税	3,756,963	38.8	3,532,486	61.8
普通交付税	3,532,486	36.5	3,532,486	61.8
特別交付税	223,802	2.3	－	－
震災復興特別交付税	675	0.0	－	－
(一般財源計)	5,908,663	61.0	5,684,186	99.5
交通安全対策特別交付金	1,523	0.0	1,523	0.0
分担金・負担金	49,595	0.5	－	－
使用料	104,119	1.1	24,165	0.4
手数料	8,324	0.1	－	－
国庫支出金	1,387,883	14.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	512,781	5.3	－	－
財産収入	14,834	0.2	2,151	0.0
寄附金	54,767	0.6	－	－
繰入金	18,270	0.2	－	－
繰越金	301,213	3.1	－	－
諸収入	229,918	2.4	2	0.0
地方債	1,097,500	11.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	233,000	2.4	－	－
歳入合計	9,689,390	100.0	5,712,027	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,641,204	100.0	－
法定普通税	1,641,204	100.0	－
市町村民税	474,789	28.9	－
個人均等割	21,561	1.3	－
所得割	404,806	24.7	－
法人均等割	29,506	1.8	－
法人税割	18,916	1.2	－
固定資産税	1,011,550	61.6	－
うち純固定資産税	1,005,202	61.2	－
軽自動車税	53,337	3.2	－
市町村たばこ税	101,528	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	247	0.0	－
法定目的税	247	0.0	－
入湯税	247	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,641,451	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	98.9	95.4	99.0	95.0
	市町村民税	98.7	94.2	98.8	93.8
	純固定資産税	98.9	95.7	99.0	95.2

公営事業等への繰出

合計	909,711
下水道	163,787
上水道	46,505
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	142,794
その他	556,625

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		9,771
再差引収支		-3,433
加入世帯数(世帯)		1,933
被保険者数(人)		3,203
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,671	1.0	－	95,305
総務費	1,657,969	17.7	223,149	1,365,039
民生費	2,635,381	28.1	17,936	1,457,474
衛生費	698,028	7.4	15,340	538,965
労働費	5,076	0.1	－	2,676
農林水産業費	482,875	5.1	77,156	288,183
商工費	169,487	1.8	－	167,980
土木費	994,387	10.6	452,062	547,863
消防費	395,197	4.2	52,657	351,126
教育費	1,288,060	13.7	453,349	805,539
災害復旧費	17,266	0.2	－	13,471
公債費	948,886	10.1	－	933,454
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,388,283	100.0	1,291,649	6,567,075

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,695,208	39.4	2,634,556	2,517,921	42.4
人件費	1,304,849	13.9	1,172,722	1,078,050	18.1
うち職員給	705,504	7.5	637,549	－	－
扶助費	1,441,473	15.4	528,380	506,417	8.5
公債費	948,886	10.1	933,454	933,454	15.7
内訳 元利償還金	948,886	10.1	933,454	933,454	15.7
内訳 うち元金	923,609	9.8	908,942	908,942	15.3
内訳 うち利子	25,277	0.3	24,512	24,512	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,384,160	46.7	3,621,267	2,362,363	39.7
物件費	1,916,549	20.4	1,471,240	1,072,005	18.0
維持補修費	45,423	0.5	25,754	19,584	0.3
補助費等	1,281,565	13.7	1,095,402	859,428	14.5
うち一部事務組合負担金	531,531	5.7	525,170	525,170	8.8
繰出金	704,206	7.5	597,513	411,346	6.9
積立金	326,362	3.5	321,523	－	－
投資・出資金・貸付金	110,055	1.2	109,835	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,308,915	13.9	311,252		
うち人件費	22,004	0.2	22,004		
内訳 普通建設事業費	1,291,649	13.8	297,781		
内訳 うち補助	388,311	4.1	10,583		
内訳 うち単独	874,918	9.3	287,081		
内訳 災害復旧事業費	17,266	0.2	13,471		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,388,283	100.0	6,567,075		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	紫波町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	32,147
	平成27年国調(人)	32,614
	増減率　(%)	-1.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	33,188
	うち日本人(人)	33,103
	令03.01.01(人)	33,178
	うち日本人(人)	33,093
	増減率　(%)	0.0
	うち日本人(%)	0.0

面積（㎢）	238.98
人口密度（人/㎢）	135
世帯数（世帯）	11,368

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,982	2,523	
	12.1	14.7	
第2次	3,221	3,439	
	19.6	20.0	
第3次	11,191	11,213	
	68.3	65.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,800
	副市区町村長	1	6,100
	教育長	1	5,750
	議会議長	1	4,100
	議会副議長	1	3,500
	議会議員	16	3,000

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	218	657,270	3,015
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	23	76,176	3,312
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	220	662,388	3,011
	ラスパイレス指数			94.3

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	16,977,572	18,669,780
歳出総額	16,619,152	18,431,599
歳入歳出差引	358,420	238,181
翌年度に繰越すべき財源	3,469	31,685
実質収支	354,951	206,496
単年度収支	148,455	-57,291
積立金	529,693	265,375
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	678,148	208,084
基準財政収入額	3,516,684	3,455,791
基準財政需要額	7,867,560	7,347,354
標準税収入額等	4,361,742	4,286,692
経常経費充当一般財源等	8,240,228	8,043,872
歳入一般財源等	10,563,181	10,005,650
地方債現在高	13,095,777	12,646,045
うち公的資金	11,980,052	11,751,956
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	7,606,987	7,166,036
債務負担行為額（支出予定額）	3,525,839	4,850,950
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,000	400,000
積立金現在高 財政調整基金	1,418,104	888,411
積立金現在高 減債基金	426,411	186,496
積立金現在高 その他特定目的基金	681,483	656,290

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	3.9	2.4
経常収支比率	88.0	93.1
（※1）	(92.6)	(97.0)
標準財政規模	9,175,588	8,521,481
財政力指数	0.47	0.47
公債費負担比率	10.9	10.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.9	12.9
将来負担比率	105.1	122.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護予防サービス計画事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	矢櫃山造林一部事務組合
(8)	岩手県市町村総合事務組合　一般会計
(9)	〃　交通災害共済事業特別会計
(10)	盛岡・紫波地区環境施設組合
(11)	盛岡地区広域消防組合
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合　一般会計
(13)	〃　後期高齢者医療特別会計
(14)	岩手中部水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	ラ・フランス温泉㈱
(16)	㈱紫波フルーツパーク
(17)	オガール紫波㈱
(18)	（一社）紫波町農林公社
(19)	オガールプラザ㈱
(20)	オガールセンター㈱

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,428,766	20.2	3,428,766	38.5
地方譲与税	253,378	1.5	253,378	2.8
利子割交付金	1,905	0.0	1,905	0.0
配当割交付金	9,511	0.1	9,511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,068	0.1	11,068	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	722,053	4.3	722,053	8.1
ゴルフ場利用税交付金	7,945	0.0	7,945	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43	0.0	43	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,529	0.1	11,529	0.1
法人事業税交付金	22,342	0.1	22,342	0.3
地方特例交付金等	59,315	0.3	59,315	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	37,181	0.2	37,181	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,181	0.0	3,181	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,955	0.0	2,955	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,998	0.1	15,998	0.2
地方交付税	4,646,254	27.4	4,350,876	48.9
普通交付税	4,350,876	25.6	4,350,876	48.9
特別交付税	293,035	1.7	－	－
震災復興特別交付税	2,343	0.0	－	－
(一般財源計)	9,174,109	54.0	8,878,731	99.7
交通安全対策特別交付金	3,872	0.0	3,872	0.0
分担金・負担金	45,265	0.3	－	－
使用料	171,147	1.0	268	0.0
手数料	17,659	0.1	－	－
国庫支出金	3,623,170	21.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,273,777	7.5	－	－
財産収入	66,305	0.4	18,348	0.2
寄附金	328,833	1.9	－	－
繰入金	171,512	1.0	－	－
繰越金	238,181	1.4	－	－
諸収入	295,172	1.7	219	0.0
地方債	1,568,570	9.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	462,970	2.7	－	－
歳入合計	16,977,572	100.0	8,901,438	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,415,514	99.6	17,408
法定普通税	3,415,514	99.6	17,408
市町村民税	1,438,404	42.0	17,408
個人均等割	58,803	1.7	－
所得割	1,250,150	36.5	－
法人均等割	68,391	2.0	－
法人税割	61,060	1.8	17,408
固定資産税	1,643,703	47.9	－
うち純固定資産税	1,631,041	47.6	－
軽自動車税	134,339	3.9	－
市町村たばこ税	198,958	5.8	－
鉱産税	110	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,252	0.4	－
法定目的税	13,252	0.4	－
入湯税	13,252	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,428,766	100.0	17,408

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	99.2	96.7	99.2	96.5
	現年・計 市町村民税	99.4	98.1	99.4	98.0
	現年・計 純固定資産税	98.9	94.9	98.9	94.7

公営事業等への繰出	
合計	2,118,390
下水道	816,045
上水道	75,658
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	268,077
その他	958,610

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		59,527
再差引収支		18,442
加入世帯数(世帯)		4,124
被保険者数(人)		6,512
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	367

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	137,324	0.8	－	137,324
総務費	2,616,213	15.7	191,141	2,254,200
民生費	5,260,063	31.7	44,659	2,322,634
衛生費	1,402,563	8.4	3,316	867,798
労働費	2,240	0.0	－	1,196
農林水産業費	1,342,285	8.1	120,382	872,360
商工費	261,239	1.6	13,300	182,394
土木費	1,306,310	7.9	415,494	773,179
消防費	530,198	3.2	11,210	528,401
教育費	2,586,226	15.6	1,237,339	1,110,660
災害復旧費	4,952	0.0	－	167
公債費	1,169,539	7.0	－	1,154,448
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,619,152	100.0	2,036,841	10,204,761

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,924,378	41.7	4,052,126	3,982,162	42.5
人件費	2,303,367	13.9	2,082,861	2,017,874	21.5
うち職員給	1,352,091	8.1	1,187,573	－	－
扶助費	3,451,472	20.8	814,817	809,840	8.6
公債費	1,169,539	7.0	1,154,448	1,154,448	12.3
内訳 元利償還金	1,169,533	7.0	1,154,442	1,154,442	12.3
内訳 うち元金	1,118,838	6.7	1,103,747	1,103,747	11.8
内訳 うち利子	50,695	0.3	50,695	50,695	0.5
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	7,652,981	46.0	5,741,555	4,258,066	45.5
物件費	2,148,052	12.9	1,378,487	1,092,818	11.7
維持補修費	355,599	2.1	182,386	144,189	1.5
補助費等	2,817,677	17.0	2,362,921	2,041,332	21.8
うち一部事務組合負担金	916,967	5.5	916,967	916,741	9.8
繰出金	1,226,687	7.4	1,004,493	935,392	10.0
積立金	947,104	5.7	767,579	－	－
投資・出資金・貸付金	157,862	0.9	45,689	44,335	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,041,793	12.3	411,080		
うち人件費	45,025	0.3	45,025		
内訳 普通建設事業費	2,036,841	12.3	410,913		
内訳 うち補助	1,316,557	7.9	73,469		
内訳 うち単独	692,384	4.2	336,244		
内訳 災害復旧事業費	4,952	0.0	167		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,619,152	100.0	10,204,761		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	矢巾町	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	28,056
	平成27年国調(人)	27,678
	増減率　(%)	1.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	26,940
	うち日本人(人)	26,838
	令03.01.01(人)	27,133
	うち日本人(人)	27,021
	増減率　(%)	-0.7
	うち日本人(%)	-0.7

面積（㎢）	67.32
人口密度（人/㎢）	417
世帯数（世帯）	10,986

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,033	1,237	
	7.3	8.9	
第2次	2,245	2,333	
	15.9	16.8	
第3次	10,882	10,298	
	76.9	74.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,700
副市区町村長	1	5,990
教育長	1	5,650
議会議長	1	3,230
議会副議長	1	2,580
議会議員	16	2,400

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	162	467,856	2,888
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	9	25,137	2,793
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	163	471,448	2,892
ラスパイレス指数			97.2

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	13,486,647	15,312,044
歳出総額	12,938,415	14,908,594
歳入歳出差引	548,232	403,450
翌年度に繰越すべき財源	45,811	46,537
実質収支	502,421	356,913
単年度収支	145,508	-108,166
積立金	802,326	453,747
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	289,148	348,679
実質単年度収支	658,686	-3,098
基準財政収入額	3,626,271	3,720,389
基準財政需要額	5,632,292	5,425,002
標準税収入額等	4,571,750	4,697,014
経常経費充当一般財源等	6,820,512	6,818,788
歳入一般財源等	9,405,598	9,093,996
地方債現在高	12,204,271	12,820,578
うち公的資金	11,522,769	12,047,512
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	7,132,087	7,712,012
債務負担行為額（支出予定額）	2,075,840	2,061,528
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,376,039	862,861
積立金現在高 減債基金	29,594	29,593
積立金現在高 その他特定目的基金	582,138	628,503

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.1	5.3
経常収支比率	93.5	99.5
（※1）	(98.5)	(105.1)
標準財政規模	7,085,222	6,760,961
財政力指数	0.67	0.69
公債費負担比率	13.4	13.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	15.8	15.0
将来負担比率	97.7	125.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	盛岡・紫波地区環境施設組合
(8)	盛岡地区広域消防組合
(9)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(10)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(13)	矢櫃山造林一部事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	矢巾観光開発株式会社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,857,778	28.6	3,857,778	55.7
地方譲与税	172,483	1.3	172,483	2.5
利子割交付金	1,869	0.0	1,869	0.0
配当割交付金	9,359	0.1	9,359	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,906	0.1	10,906	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	701,764	5.2	701,764	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,072	0.1	8,072	0.1
法人事業税交付金	60,839	0.5	60,839	0.9
地方特例交付金等	71,363	0.5	71,363	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	27,060	0.2	27,060	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,227	0.0	2,227	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,685	0.0	2,685	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39,391	0.3	39,391	0.6
地方交付税	2,314,338	17.2	2,006,021	29.0
普通交付税	2,006,021	14.9	2,006,021	29.0
特別交付税	294,639	2.2	－	－
震災復興特別交付税	13,678	0.1	－	－
(一般財源計)	7,208,801	53.5	6,900,484	99.6
交通安全対策特別交付金	4,833	0.0	4,833	0.1
分担金・負担金	119,405	0.9	－	－
使用料	97,103	0.7	10,714	0.2
手数料	13,189	0.1	－	－
国庫支出金	2,692,543	20.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	905,679	6.7	－	－
財産収入	107,577	0.8	10,943	0.2
寄附金	711,158	5.3	－	－
繰入金	455,301	3.4	－	－
繰越金	403,450	3.0	－	－
諸収入	135,199	1.0	17	0.0
地方債	632,409	4.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	368,409	2.7	－	－
歳入合計	13,486,647	100.0	6,926,991	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,851,626	99.8	67,701
法定普通税	3,851,626	99.8	67,701
市町村民税	1,688,733	43.8	67,701
個人均等割	49,964	1.3	－
所得割	1,248,253	32.4	－
法人均等割	150,283	3.9	－
法人税割	240,233	6.2	67,701
固定資産税	1,843,124	47.8	－
うち純固定資産税	1,826,281	47.3	－
軽自動車税	106,319	2.8	－
市町村たばこ税	213,450	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,152	0.2	－
法定目的税	6,152	0.2	－
入湯税	6,152	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,857,778	100.0	67,701

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.8	99.0	99.3	98.6
	市町村民税	99.7	99.2	99.5	99.0
	純固定資産税	99.8	98.7	99.1	98.1

公営事業等への繰出	
合計	1,171,950
下水道	367,125
上水道	360
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	182,076
その他	622,389

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		32,964
再差引収支		12,425
加入世帯数(世帯)		3,104
被保険者数(人)		4,936
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	362

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	122,364	0.9	－	122,364
総務費	2,545,113	19.7	78,348	2,340,506
民生費	4,456,919	34.4	11,369	1,936,470
衛生費	988,184	7.6	2,997	672,839
労働費	27,468	0.2	－	10,468
農林水産業費	578,934	4.5	21,482	403,151
商工費	162,946	1.3	286	120,558
土木費	1,526,992	11.8	640,681	1,005,818
消防費	315,253	2.4	2,030	305,676
教育費	911,655	7.0	166,130	680,105
災害復旧費	1,091	0.0	－	1,091
公債費	1,301,496	10.1	－	1,258,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,938,415	100.0	923,323	8,857,366

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,833,912	45.1	3,392,242	3,384,003	46.4
人件費	1,593,744	12.3	1,453,225	1,445,210	19.8
うち職員給	905,900	7.0	815,896	－	－
扶助費	2,938,672	22.7	680,697	680,473	9.3
公債費	1,301,496	10.1	1,258,320	1,258,320	17.2
内訳 元利償還金	1,301,495	10.1	1,258,319	1,258,319	17.2
内訳 うち元金	1,248,716	9.7	1,205,540	1,205,540	16.5
内訳 うち利子	52,779	0.4	52,779	52,779	0.7
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	6,180,089	47.8	5,132,362	3,436,509	47.1
物件費	2,459,797	19.0	1,868,374	1,273,937	17.5
維持補修費	296,969	2.3	251,818	251,818	3.5
補助費等	1,703,126	13.2	1,456,159	1,278,424	17.5
うち一部事務組合負担金	645,468	5.0	645,443	645,443	8.8
繰出金	804,465	6.2	658,869	632,330	8.7
積立金	898,650	6.9	897,060	－	－
投資・出資金・貸付金	17,082	0.1	82	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	924,414	7.1	332,762		
うち人件費	5,462	0.0	5,462		
内訳 普通建設事業費	923,323	7.1	331,671		
内訳 うち補助	487,731	3.8	44,632		
内訳 うち単独	421,982	3.3	285,629		
内訳 災害復旧事業費	1,091	0.0	1,091		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,938,415	100.0	8,857,366		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	西和賀町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	5,134
	平成27年国調(人)	5,880
	増減率　(%)	-12.7

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	5,219
	うち日本人(人)	5,182
	令03.01.01(人)	5,364
	うち日本人(人)	5,338
	増減率　(%)	-2.7
	うち日本人(%)	-2.9
面積（㎢）		590.74
人口密度（人/㎢）		9
世帯数（世帯）		1,989

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	524	661	
	19.8	22.1	
第2次	585	690	
	22.1	23.1	
第3次	1,544	1,634	
	58.2	54.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	9,601,047	8,327,768
歳出総額	9,189,492	7,965,373
歳入歳出差引	411,555	362,395
翌年度に繰越すべき財源	32,622	94,756
実質収支	378,933	267,639
単年度収支	111,294	40,122
積立金	138	202
繰上償還金	0	0
積上金取崩し額	0	122,919
実質単年度収支	111,432	-82,595
基準財政収入額	597,254	602,140
基準財政需要額	4,308,310	4,091,808
標準税収入額等	728,464	736,975
経常経費充当一般財源等	4,097,129	3,758,120
歳入一般財源等	5,872,526	5,777,864
地方債現在高	8,551,178	7,616,182
うち公的資金	7,171,217	6,026,310
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,087,837	4,982,138
債務負担行為額（支出予定額）	130,726	189,288
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	40,000	40,000
積立金現在高 財政調整基金	1,417,042	1,416,904
積立金現在高 減債基金	572,138	510,061
積立金現在高 その他特定目的基金	1,347,844	1,442,320

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	8.3	6.2
経常収支比率	89.6	86.1
（※1）	(91.6)	(88.2)
標準財政規模	4,569,720	4,345,012
財政力指数	0.15	0.15
公債費負担比率	13.1	11.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.8	11.2
将来負担比率	79.4	85.6
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,510
副市区町村長	1	5,450
教育長	1	5,270
議会議長	1	2,570
議会副議長	1	2,080
議会議員	10	1,910

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	111	350,982	3,162
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	13	39,377	3,029
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	350,982	3,162
ラスパイレス指数			97.0

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	町立西和賀さわうち病院事業会計
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	温泉事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(13)	北上地区消防組合
(14)	北上地区広域行政組合
(15)	岩手中部広域行政組合
(16)	後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	(株)湯田牛乳公社
(19)	(株)西和賀産業公社
(20)	(株)山の幸王国

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	483,287	5.0	483,287	10.8
地方譲与税	97,306	1.0	97,306	2.2
利子割交付金	248	0.0	248	0.0
配当割交付金	1,244	0.0	1,244	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	137,727	1.4	137,727	3.1
ゴルフ場利用税交付金	4,145	0.0	4,145	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,967	0.0	3,967	0.1
法人事業税交付金	4,359	0.0	4,359	0.1
地方特例交付金等	18,078	0.2	18,078	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	734	0.0	734	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	437	0.0	437	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,812	0.2	15,812	0.4
地方交付税	4,262,036	44.4	3,703,483	82.8
普通交付税	3,703,483	38.6	3,703,483	82.8
特別交付税	558,236	5.8	－	－
震災復興特別交付税	317	0.0	－	－
(一般財源計)	5,013,859	52.2	4,455,306	99.6
交通安全対策特別交付金	738	0.0	738	0.0
分担金・負担金	12,415	0.1	－	－
使用料	64,445	0.7	11,580	0.3
手数料	8,135	0.1	－	－
国庫支出金	839,716	8.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	840,564	8.8	－	－
財産収入	9,232	0.1	5,343	0.1
寄附金	194,534	2.0	－	－
繰入金	462,212	4.8	－	－
繰越金	362,395	3.8	－	－
諸収入	123,902	1.3	600	0.0
地方債	1,668,900	17.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	1.0	－	－
歳入合計	9,601,047	100.0	4,473,567	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	479,773	99.3	－
法定普通税	479,773	99.3	－
市町村民税	185,827	38.5	－
個人均等割	8,771	1.8	－
所得割	159,577	33.0	－
法人均等割	11,805	2.4	－
法人税割	5,674	1.2	－
固定資産税	247,379	51.2	－
うち純固定資産税	213,305	44.1	－
軽自動車税	23,540	4.9	－
市町村たばこ税	23,027	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,514	0.7	－
法定目的税	3,514	0.7	－
入湯税	3,514	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	483,287	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	92.5	98.7	93.0
	市町村民税	99.3	99.1	99.9	99.6
	純固定資産税	97.9	85.1	97.3	86.3

公営事業等への繰出	
合計	1,542,235
上水道	452,883
病院	290,927
下水道	276,898
観光施設	66,125
国民健康保険	55,550
その他	399,852

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		7,851
再差引収支		7,851
加入世帯数(世帯)		704
被保険者数(人)		1,050
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	388

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,537	0.8	－	74,537
総務費	1,964,457	21.4	692,493	972,017
民生費	1,329,104	14.5	11,330	781,928
衛生費	1,032,734	11.2	13,025	937,242
労働費	6,213	0.1	－	6,213
農林水産業費	1,030,591	11.2	510,016	317,509
商工費	348,849	3.8	8,030	315,778
土木費	951,905	10.4	356,816	561,260
消防費	255,226	2.8	19,241	240,036
教育費	1,370,862	14.9	875,418	485,543
災害復旧費	49,269	0.5	－	915
公債費	775,745	8.4	－	767,993
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,189,492	100.0	2,486,369	5,460,971

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,474,493	26.9	2,046,677	1,882,434	41.2
人件費	1,124,978	12.2	1,070,457	985,862	21.6
うち職員給	700,539	7.6	687,308	－	－
扶助費	573,770	6.2	208,227	128,579	2.8
公債費	775,745	8.4	767,993	767,993	16.8
内訳 元利償還金	775,714	8.4	767,962	767,962	16.8
内訳 うち元金	733,904	8.0	726,152	726,152	15.9
内訳 うち利子	41,810	0.5	41,810	41,810	0.9
内訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	4,179,361	45.5	3,278,624	2,214,695	48.4
物件費	1,132,620	12.3	769,820	538,980	11.8
維持補修費	211,974	2.3	173,542	173,542	3.8
補助費等	1,343,921	14.6	1,001,470	934,792	20.4
うち一部事務組合負担金	253,876	2.8	253,876	253,876	5.6
繰出金	798,425	8.7	741,547	567,381	12.4
積立金	423,045	4.6	322,869	－	－
投資・出資金・貸付金	269,376	2.9	269,376	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,535,638	27.6	135,670		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,486,369	27.1	134,755		
内訳 うち補助	834,489	9.1	8,822		
内訳 うち単独	1,618,262	17.6	122,462		
内訳 災害復旧事業費	49,269	0.5	915		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,189,492	100.0	5,460,971		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	金ケ崎町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	15,535
	平成27年国調(人)	15,895
	増減率　(%)	-2.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	15,419
	うち日本人(人)	15,259
	令03.01.01(人)	15,561
	うち日本人(人)	15,397
	増減率　(%)	-0.9
	うち日本人(%)	-0.9

面積（㎢）	179.76
人口密度（人/㎢）	86
世帯数（世帯）	5,923

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,167	1,428
	13.9	17.3
第2次	3,183	2,837
	37.9	34.4
第3次	4,049	3,986
	48.2	48.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,440
副市区町村長	1	5,900
教育長	1	5,530
議会議長	1	2,830
議会副議長	1	2,290
議会議員	14	2,120

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	134	400,124	2,986
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	15,630	3,126
教育公務員	18	53,496	2,972
臨時職員	-	-	-
合計	152	453,620	2,984
ラスパイレス指数			97.8

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	11,137,979	12,482,266
歳出総額	10,725,945	11,935,854
歳入歳出差引	412,034	546,412
翌年度に繰越すべき財源	12,684	141,030
実質収支	399,350	405,382
単年度収支	-6,032	82,425
積立金	854,121	1,157,674
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,016,865	1,289,481
実質単年度収支	-168,776	-49,382
基準財政収入額	3,010,054	2,903,824
基準財政需要額	4,535,540	4,320,233
標準税収入額等	3,844,443	3,705,610
経常経費充当一般財源等	4,682,545	4,623,365
歳入一般財源等	7,878,045	8,240,678
地方債現在高	6,825,239	7,023,675
うち公的資金	6,230,476	6,398,768
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,369,084	3,487,834
債務負担行為額（支出予定額）	597,693	826,048
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,159,212	2,111,956
積立金現在高 減債基金	350,960	350,722
積立金現在高 その他特定目的基金	1,080,483	812,824

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.0	7.5
経常収支比率	86.7	85.1
（※1）	(91.1)	(89.3)
標準財政規模	5,708,672	5,374,739
財政力指数	0.67	0.68
公債費負担比率	11.3	10.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.2	13.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	訪問看護ステーション事業特別会計
(4)	介護保険特別会計（介護保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(6)	国民健康保険診療施設特別会計（医科勘定）
(7)	国民健康保険診療施設特別会計（歯科勘定）
(8)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	岩手中部工業団地内工業用地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	奥州金ケ崎行政事務組合（一般会計）
(13)	奥州金ケ崎行政事務組合（水道用水供給事業会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(15)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合（一般会計）
(17)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	金ケ崎福祉フロンティア
(19)	オーガニック金ケ崎
(20)	金ケ崎町生涯スポーツ事業団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,900,907	26.0	2,900,907	56.5
地方譲与税	151,852	1.4	151,852	3.0
利子割交付金	950	0.0	950	0.0
配当割交付金	4,755	0.0	4,755	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,541	0.0	5,541	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	421,299	3.8	421,299	8.2
ゴルフ場利用税交付金	9,010	0.1	9,010	0.2
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	27	0.0	27	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	7,081	0.1	7,081	0.1
法人事業税交付金	79,076	0.7	79,076	1.5
地方特例交付金等	50,421	0.5	50,421	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	18,853	0.2	18,853	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,954	0.0	1,954	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,369	0.0	1,369	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,245	0.3	28,245	0.5
地方交付税	2,276,657	20.4	1,503,975	29.3
普通交付税	1,503,975	13.5	1,503,975	29.3
特別交付税	431,909	3.9	–	–
震災復興特別交付税	340,773	3.1	–	–
(一般財源計)	5,907,576	53.0	5,134,894	99.9
交通安全対策特別交付金	2,807	0.0	2,807	0.1
分担金・負担金	27,909	0.3	–	–
使用料	23,223	0.2	–	–
手数料	7,876	0.1	–	–
国庫支出金	1,734,928	15.6	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	724,393	6.5	–	–
財産収入	56,252	0.5	–	–
寄附金	174,719	1.6	–	–
繰入金	1,312,533	11.8	–	–
繰越金	336,412	3.0	–	–
諸収入	169,707	1.5	47	0.0
地方債	659,644	5.9	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	261,544	2.3	–	–
歳入合計	11,137,979	100.0	5,137,748	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,888,461	99.6	146,056
法定普通税	2,888,461	99.6	146,056
市町村民税	861,635	29.7	24,265
個人均等割	24,386	0.8	–
所得割	626,089	21.6	–
法人均等割	65,555	2.3	–
法人税割	145,605	5.0	24,265
固定資産税	1,845,828	63.6	121,791
うち純固定資産税	1,840,525	63.4	121,791
軽自動車税	61,324	2.1	–
市町村たばこ税	119,674	4.1	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	12,446	0.4	–
法定目的税	12,446	0.4	–
入湯税	12,446	0.4	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	2,900,907	100.0	146,056

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.7	98.5	99.2	98.3
	市町村民税	99.3	97.8	99.5	98.4
	純固定資産税	99.8	98.7	98.9	98.0

公営事業等への繰出	
合計	1,148,235
下水道	408,848
上水道	35,302
介護サービス	8,915
宅地造成	85
国民健康保険	259,671
その他	435,414

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		25,716
再差引収支		3,443
加入世帯数(世帯)		1,803
被保険者数(人)		2,771
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	–
	保険給付費	332

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,294	0.9	1,650	100,294
総務費	2,492,053	23.2	78,093	2,175,649
民生費	2,571,963	24.0	15,360	1,059,105
衛生費	807,703	7.5	4,712	583,880
労働費	1,079	0.0	–	1,079
農林水産業費	708,075	6.6	64,293	305,554
商工費	114,179	1.1	14,276	97,586
土木費	1,632,277	15.2	509,610	1,083,078
消防費	320,499	3.0	–	309,027
教育費	1,086,429	10.1	152,000	859,365
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	891,394	8.3	–	891,394
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	10,725,945	100.0	839,994	7,466,011

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,073,010	38.0	2,690,104	2,635,894	48.8
人件費	1,542,139	14.4	1,455,040	1,418,053	26.3
うち職員給	850,220	7.9	787,978	–	–
扶助費	1,639,477	15.3	343,670	326,447	6.0
公債費	891,394	8.3	891,394	891,394	16.5
内訳 元利償還金	891,394	8.3	891,394	891,394	16.5
内訳 うち元金	858,080	8.0	858,080	858,080	15.9
内訳 うち利子	33,314	0.3	33,314	33,314	0.6
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	5,812,941	54.2	4,645,369	2,046,651	37.9
物件費	1,556,746	14.5	1,161,486	850,143	15.7
維持補修費	411,365	3.8	330,352	325,823	6.0
補助費等	1,768,079	16.5	1,382,225	417,654	7.7
うち一部事務組合負担金	353,917	3.3	353,917	330,057	6.1
繰出金	704,085	6.6	614,838	453,031	8.4
積立金	1,363,666	12.7	1,151,468	–	–
投資・出資金・貸付金	9,000	0.1	5,000	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	839,994	7.8	130,538		
うち人件費	7,782	0.1	7,782		
内訳 普通建設事業費	839,994	7.8	130,538		
内訳 うち補助	442,240	4.1	21,965		
内訳 うち単独	353,590	3.3	102,909		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	10,725,945	100.0	7,466,011		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	平泉町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	7,252
	平成27年国調(人)	7,868
	増減率　(%)	-7.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	7,232
	うち日本人(人)	7,202
	令03.01.01(人)	7,330
	うち日本人(人)	7,285
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.1

面積（㎢）	63.39
人口密度（人/㎢）	114
世帯数（世帯）	2,409

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	509	584	
	13.5	14.4	
第2次	1,076	1,172	
	28.5	28.8	
第3次	2,185	2,313	
	58.0	56.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,840
副市区町村長	1	5,610
教育長	1	5,420
議会議長	1	2,710
議会副議長	1	2,180
議会議員	10	2,030

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	102	316,098	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	20,082	3,347
教育公務員	4	10,485	2,621
臨時職員	-	-	-
合計	106	326,583	3,081
ラスパイレス指数			98.0

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	6,224,583	6,057,066
歳出総額	6,037,604	5,853,282
歳入歳出差引	186,979	203,784
翌年度に繰越すべき財源	7,380	68,161
実質収支	179,599	135,623
単年度収支	43,976	-29,367
積立金	70,968	85,662
繰上償還金	0	7,808
積立金取崩し額	0	64,287
実質単年度収支	114,944	-184
基準財政収入額	851,570	845,978
基準財政需要額	2,890,491	2,714,039
標準税収入額等	1,060,735	1,054,621
経常経費充当一般財源等	2,822,650	2,679,446
歳入一般財源等	3,872,376	3,794,240
地方債現在高	5,243,110	4,580,751
うち公的資金	4,741,451	4,391,592
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,520,187	2,769,429
債務負担行為額（支出予定額）	22,887	19,038
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,967	101,956
積立金現在高 財政調整基金	1,172,581	1,101,613
積立金現在高 減債基金	272,454	130,730
積立金現在高 その他特定目的基金	148,750	310,708

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	5.6	4.5
経常収支比率	86.7	88.1
（※1）	(89.2)	(91.1)
標準財政規模	3,223,529	3,023,054
財政力指数	0.31	0.32
公債費負担比率	11.8	11.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.1	8.8
将来負担比率	80.1	63.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	健康福祉交流館特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	町営駐車場特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	一関地区広域行政組合（一般会計）
(9)	一関地区広域行政組合（介護保険特別会計・事業勘定）
(10)	一関地区広域行政組合（介護保険特別会計・サービス勘定）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	828,219	13.3	828,219	26.2
地方譲与税	64,970	1.0	64,970	2.1
利子割交付金	368	0.0	368	0.0
配当割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,121	0.0	2,121	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	183,452	2.9	183,452	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,962	0.0	2,962	0.1
法人事業税交付金	10,612	0.2	10,612	0.3
地方特例交付金等	14,922	0.2	14,922	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	3,489	0.1	3,489	0.1
自動車税減収補填特例交付金	817	0.0	817	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	876	0.0	876	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,740	0.2	9,740	0.3
地方交付税	2,284,749	36.7	2,039,371	64.5
普通交付税	2,039,371	32.8	2,039,371	64.5
特別交付税	235,935	3.8	－	－
震災復興特別交付税	9,443	0.2	－	－
(一般財源計)	3,394,216	54.5	3,148,838	99.5
交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,337	0.0
分担金・負担金	24,350	0.4	－	－
使用料	71,919	1.2	1,563	0.0
手数料	3,960	0.1	－	－
国庫支出金	815,419	13.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	302,527	4.9	－	－
財産収入	19,266	0.3	11,839	0.4
寄附金	11,353	0.2	－	－
繰入金	190,949	3.1	－	－
繰越金	203,784	3.3	－	－
諸収入	79,403	1.3	671	0.0
地方債	1,106,100	17.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,600	1.4	－	－
歳入合計	6,224,583	100.0	3,164,248	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	820,969	99.1	－
法定普通税	820,969	99.1	－
市町村民税	274,315	33.1	－
個人均等割	12,082	1.5	－
所得割	222,831	26.9	－
法人均等割	21,730	2.6	－
法人税割	17,672	2.1	－
固定資産税	446,239	53.9	－
うち純固定資産税	445,303	53.8	－
軽自動車税	33,125	4.0	－
市町村たばこ税	67,290	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,250	0.9	－
法定目的税	7,250	0.9	－
入湯税	7,250	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	828,219	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	99.1	98.8	98.1
	市町村民税	99.6	99.0	99.3	98.5
	純固定資産税	99.6	99.0	98.2	97.6

公営事業等への繰出	
合計	423,296
下水道	206,381
簡易水道	27,607
上水道	4,427
工業用水道	－
国民健康保険	78,617
その他	106,264

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		12,748
再差引収支		3,149
加入世帯数(世帯)		1,063
被保険者数(人)		1,652
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	1
	保険給付費	335

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,036	1.3	－	76,029
総務費	826,287	13.7	19,730	768,403
民生費	1,269,575	21.0	1,181	729,808
衛生費	395,032	6.5	10,341	301,167
労働費	11,027	0.2	－	11,009
農林水産業費	307,264	5.1	20,778	176,034
商工費	187,769	3.1	1,203	129,224
土木費	733,267	12.1	383,162	345,536
消防費	169,790	2.8	1,959	168,715
教育費	1,592,350	26.4	1,106,540	522,293
災害復旧費	665	0.0	－	665
公債費	468,542	7.8	－	456,514
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,037,604	100.0	1,544,894	3,685,397

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,252,358	37.3	1,739,792	1,655,385	50.9
人件費	1,175,847	19.5	1,095,941	1,015,459	31.2
うち職員給	707,363	11.7	660,380	－	－
扶助費	607,969	10.1	187,337	183,412	5.6
公債費	468,542	7.8	456,514	456,514	14.0
内訳 元利償還金	468,393	7.8	456,365	456,365	14.0
内訳 うち元金	443,741	7.3	431,713	431,713	13.3
内訳 うち利子	24,652	0.4	24,652	24,652	0.8
内訳 一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
その他の経費	2,239,687	37.1	1,810,167	1,167,265	35.9
物件費	611,092	10.1	447,046	286,735	8.8
維持補修費	148,620	2.5	105,566	43,912	1.3
補助費等	962,961	15.9	820,627	705,766	21.7
うち一部事務組合負担金	305,045	5.1	297,974	297,974	9.2
繰出金	184,881	3.1	140,270	130,852	4.0
積立金	241,683	4.0	232,708	－	－
投資・出資金・貸付金	90,450	1.5	63,950	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,545,559	25.6	135,438		
うち人件費	41,397	0.7	41,397		
内訳 普通建設事業費	1,544,894	25.6	134,773		
内訳 うち補助	409,134	6.8	58,359		
内訳 うち単独	1,124,553	18.6	74,707		
内訳 災害復旧事業費	665	0.0	665		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,037,604	100.0	3,685,397		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	住田町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	5,045
	平成27年国調(人)	5,720
	増減率　(%)	-11.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	5,050
	うち日本人(人)	4,975
	令03.01.01(人)	5,225
	うち日本人(人)	5,125
	増減率　(%)	-3.3
	うち日本人(%)	-2.9
面積（㎢）		334.84
人口密度（人/㎢）		15
世帯数（世帯）		1,981

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	436	563	
	17.7	19.8	
第2次	824	947	
	33.4	33.3	
第3次	1,209	1,338	
	49.0	47.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,750
副市区町村長	1	5,560
教育長	1	5,350
議会議長	1	2,580
議会副議長	1	2,070
議会議員	10	1,960

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	95	275,025	2,895
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	9	28,485	3,165
教育公務員	3	10,458	3,486
臨時職員	-	-	-
合計	98	285,483	2,913
ラスパイレス指数			95.0

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	5,745,470	5,930,483
歳出総額	5,519,070	5,767,946
歳入歳出差引	226,400	162,537
翌年度に繰越すべき財源	205,995	49,145
実質収支	20,405	113,392
単年度収支	-92,987	48,457
積立金	1,823	6,865
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-91,164	55,322
基準財政収入額	570,387	576,302
基準財政需要額	3,266,109	3,027,389
標準税収入額等	697,365	709,121
経常経費充当一般財源等	2,862,240	2,848,535
歳入一般財源等	4,167,510	4,031,227
地方債現在高	5,603,624	5,992,074
うち公的資金	5,419,873	5,737,597
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,867,618	4,181,540
債務負担行為額（支出予定額）	8,778	4,449
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,438,262	2,436,439
減債基金	880,025	728,729
その他特定目的基金	1,444,546	1,246,513

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	0.6	3.5
経常収支比率	79.8	86.2
（※1）	(82.4)	(88.6)
標準財政規模	3,505,318	3,253,439
財政力指数	0.18	0.19
公債費負担比率	17.0	16.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.0	9.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(10)	気仙広域連合（一般会計）
(11)	気仙広域連合（特別会計）
(12)	大船渡地区消防組合
(13)	大船渡地区環境衛生組合
(14)	岩手沿岸南部広域環境組合
(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	509,798	8.9	509,798	14.7
地方譲与税	73,124	1.3	73,124	2.1
利子割交付金	248	0.0	248	0.0
配当割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	128,725	2.2	128,725	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,100	0.0	2,100	0.1
法人事業税交付金	6,941	0.1	6,941	0.2
地方特例交付金等	10,526	0.2	10,526	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
自動車税減収補填特例交付金	579	0.0	579	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	554	0.0	554	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,817	0.1	7,817	0.2
地方交付税	2,914,287	50.7	2,695,722	77.6
普通交付税	2,695,722	46.9	2,695,722	77.6
特別交付税	207,227	3.6	－	－
震災復興特別交付税	11,338	0.2	－	－
(一般財源計)	3,648,409	63.5	3,429,844	98.8
交通安全対策特別交付金	475	0.0	475	0.0
分担金・負担金	8,779	0.2	－	－
使用料	93,215	1.6	14,606	0.4
手数料	3,317	0.1	663	0.0
国庫支出金	530,726	9.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	642,068	11.2	－	－
財産収入	67,215	1.2	22,815	0.7
寄附金	63,111	1.1	－	－
繰入金	87,937	1.5	－	－
繰越金	162,537	2.8	－	－
諸収入	120,150	2.1	4,232	0.1
地方債	317,531	5.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,231	2.0	－	－
歳入合計	5,745,470	100.0	3,472,635	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	509,798	100.0	－
法定普通税	509,798	100.0	－
市町村民税	192,890	37.8	－
個人均等割	8,421	1.7	－
所得割	149,831	29.4	－
法人均等割	9,470	1.9	－
法人税割	25,168	4.9	－
固定資産税	255,848	50.2	－
うち純固定資産税	251,064	49.2	－
軽自動車税	18,612	3.7	－
市町村たばこ税	39,742	7.8	－
鉱産税	2,706	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	509,798	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	96.9	99.5	96.5
	市町村民税	99.6	99.0	99.5	99.3
	純固定資産税	99.5	94.8	99.4	94.0

公営事業等への繰出	
合計	538,387
簡易水道	122,052
下水道	68,704
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	76,215
その他	271,416

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		68,716
再差引収支		57,777
加入世帯数(世帯)		780
被保険者数(人)		1,150
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	421

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,938	1.2	－	66,938
総務費	1,225,481	22.2	131,498	1,006,490
民生費	1,147,898	20.8	34,501	668,368
衛生費	434,086	7.9	24,036	355,729
労働費	629	0.0	－	629
農林水産業費	707,062	12.8	53,423	200,079
商工費	159,660	2.9	11,715	131,653
土木費	321,497	5.8	145,428	211,195
消防費	280,421	5.1	80,201	203,107
教育費	452,179	8.2	15,070	389,230
災害復旧費	120	0.0	－	120
公債費	723,099	13.1	－	707,572
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,519,070	100.0	495,872	3,941,110

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,176,319	39.4	1,746,974	1,685,203	47.0
人件費	972,429	17.6	936,385	876,497	24.4
うち職員給	555,287	10.1	535,053	－	－
扶助費	480,791	8.7	103,017	101,134	2.8
公債費	723,099	13.1	707,572	707,572	19.7
内訳 元利償還金	723,099	13.1	707,572	707,572	19.7
内訳 うち元金	705,981	12.8	690,833	690,833	19.3
内訳 うち利子	17,118	0.3	16,739	16,739	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,846,759	51.6	1,999,180	1,177,037	32.8
物件費	816,873	14.8	613,525	394,161	11.0
維持補修費	75,156	1.4	67,882	48,200	1.3
補助費等	1,050,928	19.0	511,065	453,746	12.7
うち一部事務組合負担金	295,273	5.4	295,273	295,273	8.2
繰出金	347,631	6.3	295,874	280,930	7.8
積立金	439,089	8.0	397,752	－	－
投資・出資金・貸付金	117,082	2.1	113,082	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	495,992	9.0	194,956		
うち人件費	35,520	0.6	35,520		
内訳 普通建設事業費	495,872	9.0	194,836		
内訳 うち補助	122,380	2.2	34,377		
内訳 うち単独	373,492	6.8	160,459		
内訳 災害復旧事業費	120	0.0	120		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,519,070	100.0	3,941,110		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	大槌町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	11,004
	平成27年国調(人)	11,759
	増減率　(%)	-6.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	11,158
	うち日本人(人)	11,108
	令03.01.01(人)	11,417
	うち日本人(人)	11,363
	増減率　(%)	-2.3
	うち日本人(%)	-2.2
面積（㎢）		200.42
人口密度（人/㎢）		55
世帯数（世帯）		4,527

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	292	356	
	5.8	6.2	
第2次	1,804	2,222	
	35.8	38.7	
第3次	2,939	3,160	
	58.4	55.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	×

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,600
副市区町村長	1	5,320
教育長	1	5,020
議会議長	1	2,490
議会副議長	1	2,050
議会議員	11	1,920

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	131	377,411	2,881
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	132	381,335	2,889
ラスパイレス指数			94.3

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	13,438,139	20,354,831
歳出総額	12,492,930	18,949,589
歳入歳出差引	945,209	1,405,242
翌年度に繰越すべき財源	134,379	610,579
実質収支	810,830	794,663
単年度収支	16,167	-1,322,947
積立金	446,786	1,692
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	302,730	51,261
実質単年度収支	160,223	-1,372,516
基準財政収入額	1,132,632	1,181,805
基準財政需要額	4,045,454	3,757,875
標準税収入額等	1,403,852	1,482,759
経常経費充当一般財源等	4,015,618	3,736,467
歳入一般財源等	7,043,093	7,975,502
地方債現在高	7,478,260	6,837,645
うち公的資金	6,642,365	6,100,743
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,023,963	4,250,519
債務負担行為額（支出予定額）	776,396	974,761
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,108	92,098
積立金現在高 財政調整基金	3,780,823	3,636,767
積立金現在高 減債基金	1,430,316	1,426,743
積立金現在高 その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	18.0	19.0
経常収支比率	90.6	91.5
（※1）	(93.2)	(94.5)
標準財政規模	4,503,078	4,185,468
財政力指数	0.31	0.32
公債費負担比率	9.5	7.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.7	13.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計
(6)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	釜石大槌地区行政事務組合
(8)	沿岸南部広域環境組合
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療連合（特別会計）
(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	978,790	7.3	978,790	22.7
地方譲与税	82,572	0.6	82,572	1.9
利子割交付金	654	0.0	654	0.0
配当割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,771	0.0	3,771	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	251,642	1.9	251,642	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,338	0.0	3,338	0.1
法人事業税交付金	12,430	0.1	12,430	0.3
地方特例交付金等	40,968	0.3	40,968	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	12,418	0.1	12,418	0.3
自動車税減収補填特例交付金	921	0.0	921	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	943	0.0	943	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,686	0.2	26,686	0.6
地方交付税	3,703,628	27.6	2,928,817	68.0
普通交付税	2,928,817	21.8	2,928,817	68.0
特別交付税	155,206	1.2	－	－
震災復興特別交付税	619,605	4.6	－	－
(一般財源計)	5,081,056	37.8	4,306,245	100.0
交通安全対策特別交付金	636	0.0	636	0.0
分担金・負担金	6,027	0.0	－	－
使用料	171,644	1.3	－	－
手数料	7,673	0.1	－	－
国庫支出金	1,964,229	14.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	833,848	6.2	－	－
財産収入	74,670	0.6	－	－
寄附金	310,018	2.3	－	－
繰入金	2,172,647	16.2	－	－
繰越金	1,405,242	10.5	－	－
諸収入	123,432	0.9	377	0.0
地方債	1,287,017	9.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,717	0.9	－	－
歳入合計	13,438,139	100.0	4,307,258	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	978,790	100.0	－
法定普通税	978,790	100.0	－
市町村民税	441,056	45.1	－
個人均等割	18,944	1.9	－
所得割	377,472	38.6	－
法人均等割	25,589	2.6	－
法人税割	19,051	1.9	－
固定資産税	378,152	38.6	－
うち純固定資産税	338,499	34.6	－
軽自動車税	37,761	3.9	－
市町村たばこ税	121,575	12.4	－
鉱産税	246	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	978,790	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.3	98.4	99.3	98.7
	現年・計 市町村民税	99.1	98.1	99.3	98.6
	現年・計 純固定資産税	99.3	98.2	99.2	98.3

公営事業等への繰出	
合計	1,297,460
下水道	687,080
上水道	30,543
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	120,186
その他	459,651

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		95,733
再差引収支		72,455
加入世帯数(世帯)		1,896
被保険者数(人)		2,813
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	429

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,078	0.6	－	79,078
総務費	3,634,595	29.1	48,732	1,719,285
民生費	2,424,151	19.4	60,401	922,652
衛生費	1,252,745	10.0	542,831	566,235
労働費	9,716	0.1	－	5,640
農林水産業費	554,759	4.4	364,480	143,940
商工費	298,115	2.4	61,983	150,625
土木費	2,112,491	16.9	424,082	985,899
消防費	501,031	4.0	52,864	365,779
教育費	649,412	5.2	73,786	488,738
災害復旧費	310,623	2.5	－	3,799
公債費	666,214	5.3	－	666,214
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,492,930	100.0	1,629,159	6,097,884

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,122,431	25.0	1,912,892	1,769,368	39.9
人件費	1,126,160	9.0	1,037,716	901,772	20.4
うち職員給	741,127	5.9	663,314	－	－
扶助費	1,330,057	10.6	208,962	201,382	4.5
公債費	666,214	5.3	666,214	666,214	15.0
内訳 元利償還金	666,207	5.3	666,207	666,207	15.0
内訳 うち元金	646,402	5.2	646,402	646,402	14.6
内訳 うち利子	19,805	0.2	19,805	19,805	0.4
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	7,430,717	59.5	4,031,460	2,246,250	50.7
物件費	1,375,599	11.0	750,976	530,756	12.0
維持補修費	37,399	0.3	24,803	21,425	0.5
補助費等	3,629,677	29.1	1,979,350	1,243,579	28.1
うち一部事務組合負担金	695,196	5.6	621,328	615,378	13.9
繰出金	579,837	4.6	475,157	450,490	10.2
積立金	1,562,153	12.5	567,524	－	－
投資・出資金・貸付金	246,052	2.0	233,650	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,939,782	15.5	153,532		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,629,159	13.0	149,733		
内訳 うち補助	435,407	3.5	68,296		
内訳 うち単独	1,189,952	9.5	81,437		
内訳 災害復旧事業費	310,623	2.5	3,799		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,492,930	100.0	6,097,884		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	山田町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調（人）	14,320
	平成27年国調（人）	15,826
	増減率　（%）	-9.5
住民基本台帳人口（※7）	令04.01.01（人）	14,808
	うち日本人（人）	14,748
	令03.01.01（人）	15,073
	うち日本人（人）	15,004
	増減率　（%）	-1.8
	うち日本人（%）	-1.7
面積（㎢）		262.81
人口密度（人/㎢）		54
世帯数（世帯）		5,642

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	846	967
	12.4	12.7
第2次	2,007	2,474
	29.5	32.5
第3次	3,950	4,171
	58.1	54.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,050
副市区町村長	1	5,670
教育長	1	5,500
議会議長	1	2,800
議会副議長	1	2,310
議会議員	12	2,160

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	180	524,700	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	182	531,402	2,920
ラスパイレス指数			96.6

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	13,884,354	21,436,813
歳出総額	13,427,978	20,528,346
歳入歳出差引	456,376	908,467
翌年度に繰越すべき財源	351,172	376,072
実質収支	105,204	532,395
単年度収支	-427,191	-133,003
積立金	451,545	568,250
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	24,354	435,247
基準財政収入額	1,434,541	1,475,534
基準財政需要額	4,712,490	4,412,467
標準税収入額等	1,776,781	1,839,933
経常経費充当一般財源等	4,519,117	4,383,453
歳入一般財源等	6,846,110	13,983,249
地方債現在高	10,803,866	9,894,133
うち公的資金	10,161,789	9,221,160
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,095,748	7,092,024
債務負担行為額（支出予定額）	344,634	365,697
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	302,082	302,081
積立金現在高 財政調整基金	7,378,904	6,927,359
減債基金	847,315	506,969
その他特定目的基金	2,146,923	3,801,131

区分	令和3年度（千円・%）	令和2年度（千円・%）
実質収支比率	2.0	10.8
経常収支比率	85.4	89.9
（※1）	（ 87.9 ）	（ 92.9 ）
標準財政規模	5,253,112	4,930,043
財政力指数	0.32	0.33
公債費負担比率	9.2	4.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.4	6.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	介護保険特別会計（事業勘定）
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険特別会計（サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	漁業集落排水処理事業特別会計
(8)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合
(14)	宮古地区広域行政組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,314,208	9.5	1,314,208	25.5
地方譲与税	90,253	0.7	90,253	1.8
利子割交付金	775	0.0	775	0.0
配当割交付金	3,845	0.0	3,845	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,464	0.0	4,464	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	346,341	2.5	346,341	6.7
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	3,340	0.0	3,340	0.1
法人事業税交付金	14,914	0.1	14,914	0.3
地方特例交付金等	32,261	0.2	32,261	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	13,794	0.1	13,794	0.3
自動車税減収補填特例交付金	922	0.0	922	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,364	0.1	16,364	0.3
地方交付税	3,443,014	24.8	3,270,209	63.6
普通交付税	3,270,209	23.6	3,270,209	63.6
特別交付税	172,805	1.2	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	5,253,428	37.8	5,080,623	98.8
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0
分担金・負担金	58,722	0.4	−	−
使用料	113,624	0.8	12,682	0.2
手数料	8,676	0.1	−	−
国庫支出金	2,775,964	20.0	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,515	0.0	6,515	0.1
都道府県支出金	686,530	4.9	−	−
財産収入	83,221	0.6	22,638	0.4
寄附金	254,552	1.8	−	−
繰入金	2,091,669	15.1	−	−
繰越金	908,466	6.5	−	−
諸収入	96,668	0.7	20,543	0.4
地方債	1,545,445	11.1	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	149,645	1.1	−	−
歳入合計	13,884,354	100.0	5,143,875	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,314,208	100.0	−
法定普通税	1,314,208	100.0	−
市町村民税	552,341	42.0	−
個人均等割	23,685	1.8	−
所得割	463,042	35.2	−
法人均等割	31,086	2.4	−
法人税割	34,528	2.6	−
固定資産税	595,574	45.3	−
うち純固定資産税	551,907	42.0	−
軽自動車税	52,982	4.0	−
市町村たばこ税	113,311	8.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,314,208	100.0	−

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	93.2	98.8	92.6
	市町村民税	98.4	91.0	98.4	90.5
	純固定資産税	98.9	93.4	98.9	92.5

公営事業等への繰出	
合計	1,063,459
下水道	275,442
上水道	10,004
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	214,127
その他	563,886

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		172,114
再差引収支		139,225
加入世帯数(世帯)		2,624
被保険者数(人)		4,164
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	−
	保険給付費	373

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,843	0.6	−	86,843
総務費	4,279,199	31.9	183,995	1,943,574
民生費	2,943,894	21.9	106,655	1,459,974
衛生費	604,760	4.5	7,780	400,173
労働費	1,186	0.0	−	786
農林水産業費	398,266	3.0	74,189	288,348
商工費	498,762	3.7	171,569	132,839
土木費	1,958,723	14.6	1,414,383	439,271
消防費	557,761	4.2	219,055	336,816
教育費	873,377	6.5	142,588	654,700
災害復旧費	574,301	4.3	−	14,364
公債費	650,906	4.8	−	632,046
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	13,427,978	100.0	2,320,214	6,389,734

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,908,473	29.1	2,664,127	2,421,842	45.8
人件費	1,598,615	11.9	1,462,355	1,418,604	26.8
うち職員給	980,062	7.3	897,068	−	−
扶助費	1,658,952	12.4	569,726	371,192	7.0
公債費	650,906	4.8	632,046	632,046	11.9
内訳 元利償還金	650,906	4.8	632,046	632,046	11.9
内訳 うち元金	635,712	4.7	616,852	616,852	11.7
内訳 うち利子	15,194	0.1	15,194	15,194	0.3
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	6,624,990	49.3	3,457,537	2,097,275	39.6
物件費	1,506,249	11.2	901,706	678,525	12.8
維持補修費	85,752	0.6	72,468	17,164	0.3
補助費等	2,732,488	20.3	894,073	637,087	12.0
うち一部事務組合負担金	525,114	3.9	521,114	507,006	9.6
繰出金	1,053,455	7.8	880,572	749,407	14.2
積立金	1,228,454	9.1	690,126	−	−
投資・出資金・貸付金	18,592	0.1	18,592	15,092	0.3
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	2,894,515	21.6	268,070		
うち人件費	57,311	0.4	57,311		
内訳 普通建設事業費	2,320,214	17.3	253,706		
内訳 うち補助	920,722	6.9	99,832		
内訳 うち単独	1,316,591	9.8	152,923		
内訳 災害復旧事業費	574,301	4.3	14,364		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	13,427,978	100.0	6,389,734		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	岩泉町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	8,726
	平成27年国調(人)	9,841
	増減率　(%)	-11.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	8,591
	うち日本人(人)	8,523
	令03.01.01(人)	8,870
	うち日本人(人)	8,789
	増減率　(%)	-3.1
	うち日本人(%)	-3.0

面積（㎢）	992.36
人口密度（人/㎢）	9
世帯数（世帯）	3,957

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	815	1,276
	19.5	25.5
第2次	1,019	1,168
	24.4	23.3
第3次	2,342	2,560
	56.1	51.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,900
副市区町村長	1	5,550
教育長	1	5,250
議会議長	1	2,790
議会副議長	1	2,260
議会議員	12	2,100

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	160	466,400	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	11,208	2,802
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	160	466,400	2,915
ラスパイレス指数			95.9

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	11,493,598	13,181,412
歳出総額	10,849,368	12,502,384
歳入歳出差引	644,230	679,028
翌年度に繰越すべき財源	16,123	10,159
実質収支	628,107	668,869
単年度収支	-40,762	-150,908
積立金	335,081	410,331
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	275,224	187,417
実質単年度収支	19,095	72,006
基準財政収入額	895,003	939,834
基準財政需要額	5,968,795	5,685,984
標準税収入額等	1,090,013	1,153,691
経常経費充当一般財源等	5,650,377	5,712,207
歳入一般財源等	8,539,059	8,461,215
地方債現在高	13,780,039	14,550,816
うち公的資金	13,554,515	14,225,381
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	11,020,871	11,638,505
債務負担行為額（支出予定額）	693,577	837,796
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
積立金現在高 財政調整基金	2,250,009	2,190,152
積立金現在高 減債基金	2,736,827	2,639,848
積立金現在高 その他特定目的基金	1,465,794	968,645

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	9.9	11.2
経常収支比率	88.8	95.9
（※1）	(90.8)	(98.5)
標準財政規模	6,358,187	5,976,197
財政力指数	0.16	0.16
公債費負担比率	21.5	21.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.0	13.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計（事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（サービス事業勘定）
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	公共下水道事業特別会計
(9)	観光事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(12)	宮古地区広域行政組合
(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(16)	岩泉農業振興公社
(17)	岩泉ホールディングス

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	726,478	6.3	726,478	11.7
地方譲与税	130,016	1.1	130,016	2.1
利子割交付金	390	0.0	390	0.0
配当割交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	225,353	2.0	225,353	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,883	0.0	3,883	0.1
法人事業税交付金	8,959	0.1	8,959	0.1
地方特例交付金等	11,993	0.1	11,993	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	2,932	0.0	2,932	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	667	0.0	667	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,323	0.1	7,323	0.1
地方交付税	5,817,291	50.6	5,073,792	81.5
普通交付税	5,073,792	44.1	5,073,792	81.5
特別交付税	680,775	5.9	－	－
震災復興特別交付税	62,724	0.5	－	－
(一般財源計)	6,928,593	60.3	6,185,094	99.4
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
分担金・負担金	3,373	0.0	2,274	0.0
使用料	90,961	0.8	25,823	0.4
手数料	5,949	0.1	－	－
国庫支出金	1,305,773	11.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	523,160	4.6	－	－
財産収入	113,037	1.0	8,949	0.1
寄附金	167,113	1.5	－	－
繰入金	360,089	3.1	－	－
繰越金	679,028	5.9	－	－
諸収入	249,717	2.2	398	0.0
地方債	1,065,700	9.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,100	1.2	－	－
歳入合計	11,493,598	100.0	6,223,643	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	726,478	100.0	－
法定普通税	726,478	100.0	－
市町村民税	306,251	42.2	－
個人均等割	12,768	1.8	－
所得割	249,997	34.4	－
法人均等割	26,860	3.7	－
法人税割	16,626	2.3	－
固定資産税	321,283	44.2	－
うち純固定資産税	314,334	43.3	－
軽自動車税	35,007	4.8	－
市町村たばこ税	63,937	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	726,478	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.5	97.9	99.5	98.1
	市町村民税	99.6	98.9	99.5	98.9
	純固定資産税	99.3	96.5	99.4	96.9

公営事業等への繰出	
合計	934,240
上水道	179,640
下水道	114,758
観光施設	69,668
工業用水道	－
国民健康保険	141,393
その他	428,781

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		38,207
再差引収支		12,396
加入世帯数(世帯)		1,494
被保険者数(人)		2,201
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	385

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,873	0.8	－	82,873
総務費	2,176,569	20.1	60,979	2,005,938
民生費	1,905,009	17.6	50,910	1,063,064
衛生費	1,046,599	9.6	209,200	737,685
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	904,348	8.3	366,652	395,849
商工費	439,770	4.1	24,803	348,330
土木費	1,201,997	11.1	822,572	404,052
消防費	437,615	4.0	77,898	365,353
教育費	744,754	6.9	63,411	646,383
災害復旧費	66,776	0.6	－	9,671
公債費	1,843,058	17.0	－	1,835,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,849,368	100.0	1,676,425	7,894,829

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,217,196	38.9	3,520,758	3,491,403	54.9
人件費	1,606,203	14.8	1,546,875	1,529,676	24.0
うち職員給	1,009,459	9.3	988,082	－	－
扶助費	767,935	7.1	138,252	126,096	2.0
公債費	1,843,058	17.0	1,835,631	1,835,631	28.8
内訳 元利償還金	1,843,058	17.0	1,835,631	1,835,631	28.8
内訳 うち元金	1,836,477	16.9	1,829,055	1,829,055	28.7
内訳 うち利子	6,581	0.1	6,576	6,576	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,888,971	45.1	4,117,386	2,158,974	33.9
物件費	1,170,525	10.8	864,739	681,938	10.7
維持補修費	250,770	2.3	227,413	201,488	3.2
補助費等	1,588,210	14.6	1,398,692	739,193	11.6
うち一部事務組合負担金	448,490	4.1	448,490	448,037	7.0
繰出金	754,600	7.0	654,435	529,443	8.3
積立金	1,010,700	9.3	950,195	－	－
投資・出資金・貸付金	114,166	1.1	21,912	6,912	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,743,201	16.1	256,685		
うち人件費	58,033	0.5	58,033		
内訳 普通建設事業費	1,676,425	15.5	247,014		
内訳 うち補助	744,009	6.9	11,615		
内訳 うち単独	845,613	7.8	216,821		
内訳 災害復旧事業費	66,776	0.6	9,671		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,849,368	100.0	7,894,829		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	田野畑村	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	3,059
	平成27年国調(人)	3,466
	増減率　(%)	-11.7

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	3,117
	うち日本人(人)	3,091
	令03.01.01(人)	3,193
	うち日本人(人)	3,164
	増減率　(%)	-2.4
	うち日本人(%)	-2.3

面積（㎢）	156.19
人口密度（人/㎢）	20
世帯数（世帯）	1,233

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	355	424
	23.6	24.4
第2次	403	465
	26.8	26.8
第3次	748	848
	49.7	48.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,550
副市区町村長	1	5,380
教育長	1	5,060
議会議長	1	2,350
議会副議長	1	1,890
議会議員	8	1,701

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	52	151,892	2,921
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	151,892	2,921
ラスパイレス指数			89.8

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	5,784,830	8,653,415
歳出総額	5,538,479	7,903,879
歳入歳出差引	246,351	749,536
翌年度に繰越すべき財源	90,547	173,051
実質収支	155,804	576,485
単年度収支	-420,681	303,669
積立金	420,343	185,176
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	73,476	109,665
実質単年度収支	-73,814	379,180
基準財政収入額	338,506	347,392
基準財政需要額	2,257,006	2,120,995
標準税収入額等	408,927	421,682
経常経費充当一般財源等	2,061,019	1,987,284
歳入一般財源等	3,547,930	3,603,092
地方債現在高	5,461,351	5,397,182
うち公的資金	4,540,122	4,438,287
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	4,247,161	4,103,149
債務負担行為額（支出予定額）	158,322	217,593
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,386	102,383
積立金現在高 財政調整基金	2,365,497	2,018,630
積立金現在高 減債基金	89,447	75,396
積立金現在高 その他特定目的基金	1,786,815	1,864,501

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	6.5	25.6
経常収支比率	86.5	88.0
（※1）	(88.5)	(90.3)
標準財政規模	2,400,185	2,254,397
財政力指数	0.16	0.16
公債費負担比率	12.4	12.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.5	8.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道特別会計
(8)	集落排水特別会計
(9)	下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	宮古地区広域行政組合（一般会計）
(11)	岩手県沿岸知的障害児施設組合（一般会計）
(12)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(16)	田野畑村産業開発公社	○
(17)	陸中たのはた	○
(18)	サンマッシュ田野畑	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,427	4.5	259,427	11.1
地方譲与税	60,861	1.1	60,861	2.6
利子割交付金	162	0.0	162	0.0
配当割交付金	801	0.0	801	0.0
株式等譲渡所得割交付金	929	0.0	929	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	76,730	1.3	76,730	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,375	0.0	2,375	0.1
法人事業税交付金	3,752	0.1	3,752	0.2
地方特例交付金等	6,001	0.1	6,001	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
自動車税減収補填特例交付金	656	0.0	656	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	280	0.0	280	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,979	0.1	3,979	0.2
地方交付税	2,036,521	35.2	1,918,500	82.4
普通交付税	1,918,500	33.2	1,918,500	82.4
特別交付税	117,307	2.0	－	－
震災復興特別交付税	714	0.0	－	－
(一般財源計)	2,447,568	42.3	2,329,547	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	621	0.0	－	－
使用料	40,614	0.7	－	－
手数料	1,865	0.0	－	－
国庫支出金	1,451,272	25.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	231,491	4.0	－	－
財産収入	21,345	0.4	－	－
寄附金	10,263	0.2	－	－
繰入金	213,721	3.7	－	－
繰越金	749,536	13.0	－	－
諸収入	119,012	2.1	6	0.0
地方債	497,522	8.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,822	0.9	－	－
歳入合計	5,784,830	100.0	2,329,553	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,427	100.0	－
法定普通税	259,427	100.0	－
市町村民税	113,955	43.9	－
個人均等割	5,174	2.0	－
所得割	94,442	36.4	－
法人均等割	8,350	3.2	－
法人税割	5,989	2.3	－
固定資産税	117,111	45.1	－
うち純固定資産税	116,718	45.0	－
軽自動車税	14,756	5.7	－
市町村たばこ税	13,605	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	259,427	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.0	99.3	97.1
	市町村民税	99.4	97.3	99.2	97.2
	純固定資産税	99.1	96.4	99.3	96.8

公営事業等への繰出	
合計	284,408
下水道	46,747
簡易水道	25,020
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	75,563
その他	137,078

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		71,434
再差引収支		64,969
加入世帯数(世帯)		566
被保険者数(人)		924
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	－
	保険給付費	399

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	47,832	0.9	－	47,832
総務費	1,312,500	23.7	23,255	1,172,449
民生費	784,944	14.2	53,876	465,429
衛生費	211,726	3.8	7,757	169,737
労働費	9	0.0	－	9
農林水産業費	535,169	9.7	251,527	306,295
商工費	200,242	3.6	－	149,260
土木費	758,968	13.7	568,791	187,705
消防費	159,092	2.9	26,624	133,073
教育費	229,769	4.1	3,963	213,538
災害復旧費	844,855	15.3	－	15,000
公債費	453,373	8.2	－	441,252
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,538,479	100.0	935,793	3,301,579

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,255,495	22.7	1,021,708	990,604	41.6
人件費	538,440	9.7	519,816	494,930	20.8
うち職員給	314,950	5.7	299,078	－	－
扶助費	263,682	4.8	60,640	54,422	2.3
公債費	453,373	8.2	441,252	441,252	18.5
内訳 元利償還金	453,370	8.2	441,249	441,249	18.5
内訳 うち元金	433,353	7.8	422,449	422,449	17.7
内訳 うち利子	20,017	0.4	18,800	18,800	0.8
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	2,502,336	45.2	2,139,090	1,070,415	44.9
物件費	756,452	13.7	588,671	510,957	21.4
維持補修費	99,470	1.8	71,964	71,964	3.0
補助費等	764,203	13.8	716,900	269,286	11.3
うち一部事務組合負担金	191,637	3.5	190,844	190,309	8.0
繰出金	284,408	5.1	254,169	217,410	9.1
積立金	496,953	9.0	456,588	－	－
投資・出資金・貸付金	100,850	1.8	50,798	798	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,780,648	32.2	140,781		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	935,793	16.9	125,781		
内訳 うち補助	542,560	9.8	46,224		
内訳 うち単独	393,233	7.1	79,557		
内訳 災害復旧事業費	844,855	15.3	15,000		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,538,479	100.0	3,301,579		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	普代村	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	2,487
	平成27年国調(人)	2,795
	増減率　(%)	-11.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	2,483
	うち日本人(人)	2,466
	令03.01.01(人)	2,570
	うち日本人(人)	2,549
	増減率　(%)	-3.4
	うち日本人(%)	-3.3

面積（㎢）	69.66
人口密度（人/㎢）	36
世帯数（世帯）	1,027

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	237	273
	19.3	19.5
第2次	357	453
	29.1	32.3
第3次	631	677
	51.5	48.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,700
副市区町村長	1	5,230
教育長	1	5,180
議会議長	1	2,360
議会副議長	1	1,890
議会議員	10	1,700

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	54	150,012	2,778
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	150,012	2,778
ラスパイレス指数			93.3

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	4,634,212	5,165,654
歳出総額	4,531,674	4,907,433
歳入歳出差引	102,538	258,221
翌年度に繰越すべき財源	32,412	175,964
実質収支	70,126	82,257
単年度収支	-12,131	57,875
積立金	161,560	15,595
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	52,391
実質単年度収支	149,429	21,079
基準財政収入額	267,818	300,736
基準財政需要額	1,885,064	1,734,695
標準税収入額等	320,146	367,224
経常経費充当一般財源等	2,035,120	1,786,806
歳入一般財源等	3,063,248	2,782,328
地方債現在高	4,206,517	4,075,991
うち公的資金	3,866,689	3,798,223
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,230,830	3,057,729
債務負担行為額（支出予定額）	50,221	70,602
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,413	57,150
積立金現在高 財政調整基金	1,105,431	943,871
積立金現在高 減債基金	188,286	177,631
積立金現在高 その他特定目的基金	471,636	361,606

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	3.5	4.5
経常収支比率	101.6	98.6
（※1）	(104.9)	(101.2)
標準財政規模	1,976,287	1,831,079
財政力指数	0.16	0.17
公債費負担比率	13.7	14.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.4	9.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	国民健康保険診療施設特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	簡易水道特別会計
(6)	休養施設事業特別会計
(7)	漁業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	久慈広域連合（一般）
(9)	久慈広域連合（介護）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（一般）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（特別）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般）
(13)	岩手県後期高齢者医用広域連合（特別）
(14)	岩手県沿岸知的障害児施設組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	株式会社青の国ふだい

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	206,802	4.5	206,802	10.7
地方譲与税	50,999	1.1	50,999	2.6
利子割交付金	133	0.0	133	0.0
配当割交付金	649	0.0	649	0.0
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,328	1.3	62,328	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	222	0.0	222	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,062	0.0	2,062	0.1
法人事業税交付金	3,325	0.1	3,325	0.2
地方特例交付金等	5,105	0.1	5,105	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	759	0.0	759	0.0
自動車税減収補填特例交付金	567	0.0	567	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,540	0.1	3,540	0.2
地方交付税	1,709,768	36.9	1,592,754	82.1
普通交付税	1,592,754	34.4	1,592,754	82.1
特別交付税	117,014	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	2,042,140	44.1	1,925,126	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,236	0.2	－	－
使用料	17,518	0.4	871	0.0
手数料	1,157	0.0	－	－
国庫支出金	956,716	20.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	146,843	3.2	－	－
財産収入	6,233	0.1	－	－
寄附金	319,867	6.9	－	－
繰入金	267,774	5.8	－	－
繰越金	258,221	5.6	－	－
諸収入	68,620	1.5	14,425	0.7
地方債	540,887	11.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,387	1.4	－	－
歳入合計	4,634,212	100.0	1,940,422	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	206,802	100.0	－
法定普通税	206,802	100.0	－
市町村民税	85,245	41.2	－
個人均等割	4,120	2.0	－
所得割	72,138	34.9	－
法人均等割	5,257	2.5	－
法人税割	3,730	1.8	－
固定資産税	102,817	49.7	－
うち純固定資産税	102,548	49.6	－
軽自動車税	9,802	4.7	－
市町村たばこ税	8,938	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	206,802	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	98.3	93.2	98.8	94.0
	市町村民税	97.7	93.4	98.8	94.2
	純固定資産税	98.7	92.1	98.7	93.0

公営事業等への繰出

合計	292,200
観光施設	46,339
簡易水道	33,521
下水道	19,739
上水道	－
国民健康保険	31,588
その他	161,013

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		13,545
再差引収支		13,545
加入世帯数(世帯)		476
被保険者数(人)		789
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	－
	保険給付費	342

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,826	1.1	－	51,826
総務費	1,318,254	29.1	72,278	1,171,563
民生費	575,527	12.7	6,696	340,825
衛生費	316,717	7.0	32,719	177,263
労働費	106	0.0	－	106
農林水産業費	245,436	5.4	131,703	117,361
商工費	159,985	3.5	23,003	104,459
土木費	539,052	11.9	404,226	201,444
消防費	146,806	3.2	－	146,165
教育費	194,565	4.3	－	184,637
災害復旧費	561,647	12.4	－	46,728
公債費	421,753	9.3	－	418,333
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,531,674	100.0	670,625	2,960,710

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,172,924	25.9	973,389	965,391	48.2
人件費	525,695	11.6	491,749	483,853	24.1
うち職員給	296,688	6.5	271,004	－	－
扶助費	225,476	5.0	63,307	63,205	3.2
公債費	421,753	9.3	418,333	418,333	20.9
内訳 元利償還金	421,753	9.3	418,333	418,333	20.9
内訳 うち元金	410,361	9.1	407,293	407,293	20.3
内訳 うち利子	11,392	0.3	11,040	11,040	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,126,478	46.9	1,791,404	1,069,729	53.4
物件費	719,845	15.9	540,358	482,182	24.1
維持補修費	60,295	1.3	44,021	44,021	2.2
補助費等	486,719	10.7	367,549	340,424	17.0
うち一部事務組合負担金	313,290	6.9	254,069	253,525	12.7
繰出金	292,200	6.4	272,057	186,062	9.3
積立金	550,019	12.1	550,019	－	－
投資・出資金・貸付金	17,400	0.4	17,400	17,040	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,232,272	27.2	195,917		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	670,625	14.8	149,189		
内訳 うち補助	410,357	9.1	28,875		
内訳 うち単独	236,033	5.2	107,479		
内訳 災害復旧事業費	561,647	12.4	46,728		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,531,674	100.0	2,960,710		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－Ｏ
市町村名	軽米町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	8,421
	平成27年国調(人)	9,333
	増減率　(%)	-9.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	8,555
	うち日本人(人)	8,489
	令03.01.01(人)	8,773
	うち日本人(人)	8,689
	増減率　(%)	-2.5
	うち日本人(%)	-2.3

面積（㎢）	245.82
人口密度（人/㎢）	34
世帯数（世帯）	3,274

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,167	1,312	
	26.2	27.3	
第2次	1,151	1,311	
	25.9	27.3	
第3次	2,130	2,176	
	47.9	45.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,280
副市区町村長	1	5,220
教育長	1	5,120
議会議長	1	2,620
議会副議長	1	2,190
議会議員	12	1,950

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	113	326,683	2,891
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	13,620	2,724
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	113	326,683	2,891
ラスパイレス指数			91.3

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	7,782,976	8,277,410
歳出総額	7,202,132	7,741,098
歳入歳出差引	580,844	536,312
翌年度に繰越すべき財源	122,729	202,198
実質収支	458,115	334,114
単年度収支	124,001	257,328
積立金	168,006	74,030
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	200,000
実質単年度収支	292,007	131,358
基準財政収入額	1,274,462	1,321,460
基準財政需要額	3,990,220	3,772,610
標準税収入額等	1,605,909	1,669,778
経常経費充当一般財源等	3,878,992	3,818,119
歳入一般財源等	5,717,368	5,114,424
地方債現在高	8,451,986	8,396,989
うち公的資金	8,026,671	7,954,487
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,300,390	6,144,505
債務負担行為額（支出予定額）	2,055,213	2,228,874
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	122,307	122,307
積立金現在高 財政調整基金	1,476,792	1,308,786
積立金現在高 減債基金	45,685	45,890
積立金現在高 その他特定目的基金	773,824	506,559

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	10.3	7.9
経常収支比率	85.8	89.8
（※1）	(87.9)	(92.2)
標準財政規模	4,466,073	4,226,703
財政力指数	0.31	0.29
公債費負担比率	14.9	16.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.9	10.8
将来負担比率	63.6	74.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(8)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(9)	二戸地区広域行政事務組合（一般会計）
(10)	二戸地区広域行政事務組合（特別会計）
(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(13)	軽米教育施設運営会
(14)	軽米町産業開発

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,306,047	16.8	1,306,047	29.6
地方譲与税	111,126	1.4	111,126	2.5
利子割交付金	402	0.0	402	0.0
配当割交付金	2,017	0.0	2,017	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	207,649	2.7	207,649	4.7
ゴルフ場利用税交付金	29,150	0.4	29,150	0.7
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	4,265	0.1	4,265	0.1
法人事業税交付金	13,443	0.2	13,443	0.3
地方特例交付金等	15,580	0.2	15,580	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	705	0.0	705	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,973	0.2	11,973	0.3
地方交付税	2,944,238	37.8	2,714,475	61.5
普通交付税	2,714,475	34.9	2,714,475	61.5
特別交付税	227,065	2.9	−	−
震災復興特別交付税	2,698	0.0	−	−
(一般財源計)	4,636,285	59.6	4,406,522	99.8
交通安全対策特別交付金	821	0.0	821	0.0
分担金・負担金	5,731	0.1	−	−
使用料	51,252	0.7	3,585	0.1
手数料	5,178	0.1	−	−
国庫支出金	1,071,785	13.8	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	299,813	3.9	−	−
財産収入	13,215	0.2	2,092	0.0
寄附金	122,515	1.6	−	−
繰入金	28,805	0.4	−	−
繰越金	536,312	6.9	−	−
諸収入	119,764	1.5	575	0.0
地方債	891,500	11.5	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	105,600	1.4	−	−
歳入合計	7,782,976	100.0	4,413,595	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,306,047	100.0	−
法定普通税	1,306,047	100.0	−
市町村民税	333,818	25.6	−
個人均等割	14,625	1.1	−
所得割	266,627	20.4	−
法人均等割	19,923	1.5	−
法人税割	32,643	2.5	−
固定資産税	865,078	66.2	−
うち純固定資産税	863,554	66.1	−
軽自動車税	38,033	2.9	−
市町村たばこ税	69,118	5.3	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,306,047	100.0	−

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	93.7	98.7	93.5
	市町村民税	99.3	94.9	99.2	94.5
	純固定資産税	99.1	92.7	98.4	92.6

公営事業等への繰出	
合計	623,575
上水道	124,931
下水道	67,300
介護サービス	11,068
工業用水道	−
国民健康保険	99,413
その他	320,863

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		−
再差引収支		-13,678
加入世帯数(世帯)		1,461
被保険者数(人)		2,377
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	−
	保険給付費	323

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,268	1.0	−	74,268
総務費	1,260,402	17.5	55,607	1,112,231
民生費	1,807,039	25.1	22,182	1,028,438
衛生費	548,347	7.6	13,275	445,264
労働費	606	0.0	−	606
農林水産業費	305,939	4.2	47,900	230,614
商工費	601,876	8.4	485,929	225,454
土木費	829,917	11.5	551,087	314,315
消防費	266,173	3.7	763	266,143
教育費	649,407	9.0	104,436	585,216
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	858,158	11.9	−	853,975
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	7,202,132	100.0	1,281,179	5,136,524

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,972,617	41.3	2,220,976	2,124,786	47.0
人件費	1,251,087	17.4	1,134,401	1,044,016	23.1
うち職員給	674,050	9.4	623,361	−	−
扶助費	863,372	12.0	232,600	226,795	5.0
公債費	858,158	11.9	853,975	853,975	18.9
内訳 元利償還金	858,158	11.9	853,975	853,975	18.9
内訳 うち元金	836,503	11.6	832,320	832,320	18.4
内訳 うち利子	21,655	0.3	21,655	21,655	0.5
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	2,948,336	40.9	2,519,989	1,754,206	38.8
物件費	1,053,014	14.6	891,084	740,139	16.4
維持補修費	84,976	1.2	71,778	70,795	1.6
補助費等	820,885	11.4	710,900	538,103	11.9
うち一部事務組合負担金	349,411	4.9	349,411	349,411	7.7
繰出金	498,644	6.9	432,937	405,169	9.0
積立金	463,871	6.4	386,344	−	−
投資・出資金・貸付金	26,946	0.4	26,946	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	1,281,179	17.8	395,559		
うち人件費	21,327	0.3	21,327		
内訳 普通建設事業費	1,281,179	17.8	395,559		
内訳 うち補助	263,263	3.7	36,989		
内訳 うち単独	1,017,916	14.1	358,570		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	7,202,132	100.0	5,136,524		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	野田村	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調（人）	3,936
	平成27年国調（人）	4,149
	増減率　（%）	-5.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01（人）	4,105
	うち日本人（人）	4,076
	令03.01.01（人）	4,170
	うち日本人（人）	4,141
	増減率　（%）	-1.6
	うち日本人（%）	-1.6

面積（㎢）	80.80
人口密度（人/㎢）	49
世帯数（世帯）	1,503

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	274	298	
	14.5	15.0	
第2次	536	600	
	28.3	30.3	
第3次	1,083	1,085	
	57.2	54.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	6,150
副市区町村長	1	5,250
教育長	1	5,000
議会議長	1	2,460
議会副議長	1	1,940
議会議員	10	1,750

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	63	176,589	2,803
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	63	176,589	2,803
ラスパイレス指数			91.7

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	4,460,448	4,775,732
歳出総額	4,185,844	4,366,698
歳入歳出差引	274,604	409,034
翌年度に繰越すべき財源	61,526	206,094
実質収支	213,078	202,940
単年度収支	10,138	2,363
積立金	102,881	50
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	27,183
実質単年度収支	113,019	-24,770
基準財政収入額	403,461	418,090
基準財政需要額	2,119,878	1,952,019
標準税収入額等	493,390	515,655
経常経費充当一般財源等	1,848,814	1,830,785
歳入一般財源等	3,043,304	2,979,801
地方債現在高	3,653,769	3,574,133
うち公的資金	3,472,856	3,386,431
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	2,539,710	2,407,503
債務負担行為額（支出予定額）	83,394	83,808
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	191,100	191,100
積立金現在高 財政調整基金	1,376,770	1,273,889
積立金現在高 減債基金	467,362	367,306
積立金現在高 その他特定目的基金	2,287,156	2,048,176

区分	令和3年度（千円・%）	令和2年度（千円・%）
実質収支比率	9.3	9.6
経常収支比率	81.4	87.4
（※1）	（ 83.4 ）	（ 89.8 ）
標準財政規模	2,284,417	2,108,424
財政力指数	0.20	0.21
公債費負担比率	8.8	8.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.6	7.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(4)	農業集落排水事業特別会計
(5)	漁業集落排水事業特別会計
(6)	公共下水道事業特別会計
(7)	簡易水道事業特別会計
(8)	国民宿舎事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	久慈広域連合（一般会計）
(12)	久慈広域連合（介護保険事業特別会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	のだむら
(16)	涼海の丘

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,035	7.8	349,035	15.8
地方譲与税	45,822	1.0	45,822	2.1
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	1,129	0.0	1,129	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	89,849	2.0	89,849	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,727	0.0	1,727	0.1
法人事業税交付金	5,443	0.1	5,443	0.2
地方特例交付金等	4,261	0.1	4,261	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	2,396	0.1	2,396	0.1
自動車税減収補填特例交付金	477	0.0	477	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
地方交付税	1,849,857	41.5	1,716,417	77.5
普通交付税	1,716,417	38.5	1,716,417	77.5
特別交付税	101,153	2.3	－	－
震災復興特別交付税	32,287	0.7	－	－
(一般財源計)	2,348,672	52.7	2,215,232	100.0
交通安全対策特別交付金	525	0.0	525	0.0
分担金・負担金	15,575	0.3	－	－
使用料	29,107	0.7	－	－
手数料	1,735	0.0	－	－
国庫支出金	872,388	19.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	212,542	4.8	－	－
財産収入	11,897	0.3	－	－
寄附金	11,446	0.3	－	－
繰入金	95,194	2.1	－	－
繰越金	409,034	9.2	－	－
諸収入	85,366	1.9	24	0.0
地方債	366,967	8.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	54,167	1.2	－	－
歳入合計	4,460,448	100.0	2,215,781	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	349,035	100.0	－
法定普通税	349,035	100.0	－
市町村民税	160,496	46.0	－
個人均等割	6,693	1.9	－
所得割	135,089	38.7	－
法人均等割	8,439	2.4	－
法人税割	10,275	2.9	－
固定資産税	139,950	40.1	－
うち純固定資産税	138,450	39.7	－
軽自動車税	16,102	4.6	－
市町村たばこ税	32,487	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	349,035	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.5	97.3	99.6	97.1
	市町村民税	99.5	96.6	99.6	96.5
	純固定資産税	99.4	97.2	99.5	97.1

公営事業等への繰出	
合計	371,126
下水道	133,103
簡易水道	42,528
観光施設	31,004
上水道	－
国民健康保険	27,947
その他	136,544

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		44,397
再差引収支		40,316
加入世帯数(世帯)		666
被保険者数(人)		1,083
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	－
	保険給付費	314

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	50,884	1.2	－	50,884
総務費	979,270	23.4	71,565	869,926
民生費	917,472	21.9	3,385	387,516
衛生費	347,919	8.3	2,076	244,320
労働費	183	0.0	－	183
農林水産業費	234,417	5.6	63,958	152,877
商工費	167,148	4.0	22,966	150,340
土木費	589,720	14.1	259,249	193,522
消防費	178,988	4.3	7,476	164,998
教育費	418,658	10.0	64,046	285,167
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	301,185	7.2	－	268,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,185,844	100.0	494,721	2,768,700

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,544,737	36.9	1,012,079	974,735	42.9
人件費	638,072	15.2	588,449	561,877	24.8
うち職員給	343,666	8.2	321,107	－	－
扶助費	605,480	14.5	154,663	148,126	6.5
公債費	301,185	7.2	268,967	264,732	11.7
内訳 元利償還金	301,185	7.2	268,967	264,732	11.7
内訳 うち元金	287,331	6.9	255,113	250,878	11.1
内訳 うち利子	13,854	0.3	13,854	13,854	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,146,386	51.3	1,640,671	874,079	38.5
物件費	605,073	14.5	409,967	289,881	12.8
維持補修費	51,284	1.2	47,521	46,157	2.0
補助費等	569,792	13.6	434,691	301,353	13.3
うち一部事務組合負担金	335,274	8.0	273,968	210,722	9.3
繰出金	371,126	8.9	341,879	236,688	10.4
積立金	537,111	12.8	406,613	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	494,721	11.8	115,950		
うち人件費	14,438	0.3	14,438		
内訳 普通建設事業費	494,721	11.8	115,950		
内訳 うち補助	241,591	5.8	19,830		
内訳 うち単独	224,165	5.4	86,419		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,185,844	100.0	2,768,700		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－Ｏ
市町村名	九戸村	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	5,378
	平成27年国調(人)	5,865
	増減率　(%)	-8.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	5,468
	うち日本人(人)	5,450
	令03.01.01(人)	5,608
	うち日本人(人)	5,588
	増減率　(%)	-2.5
	うち日本人(%)	-2.5
面積（㎢）		134.02
人口密度（人/㎢）		40
世帯数（世帯）		1,924

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	860	954	
	30.9	32.3	
第2次	671	720	
	24.1	24.4	
第3次	1,256	1,279	
	45.1	43.3	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,100
副市区町村長	1	5,000
教育長	1	5,000
議会議長	1	2,300
議会副議長	1	1,820
議会議員	10	1,650

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	71	187,866	2,646
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	71	187,866	2,646
ラスパイレス指数			92.7

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	5,592,964	4,920,961
歳出総額	5,506,747	4,785,306
歳入歳出差引	86,217	135,655
翌年度に繰越すべき財源	18,427	29,089
実質収支	67,790	106,566
単年度収支	-38,776	-84,660
積立金	236,057	11,083
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	200,000	0
実質単年度収支	-2,719	-73,577
基準財政収入額	525,992	529,925
基準財政需要額	2,829,655	2,622,754
標準税収入額等	643,817	651,519
経常経費充当一般財源等	2,526,671	2,351,566
歳入一般財源等	3,672,282	3,194,724
地方債現在高	4,845,408	4,433,099
うち公的資金	4,630,304	4,163,882
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,302,110	2,827,125
債務負担行為額（支出予定額）	42,521	446,485
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,724	70,723
積立金現在高 財政調整基金	4,261,992	4,225,935
積立金現在高 減債基金	304,200	276,563
積立金現在高 その他特定目的基金	984,158	846,540

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	2.2	3.8
経常収支比率	81.1	82.1
（※1）	(83.8)	(84.4)
標準財政規模	3,048,314	2,822,658
財政力指数	0.20	0.21
公債費負担比率	13.4	14.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.2	6.9
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	農業集落排水事業特別会計
(6)	下水道事業特別会計
(7)	索道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	二戸地区広域行政事務組合（一般会計）
(9)	二戸地区広域行政事務組合（介護保険特別会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(14)	一般財団法人九戸教育施設運営会
(15)	株式会社九戸村総合公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,324	8.6	478,324	15.9
地方譲与税	60,171	1.1	60,171	2.0
利子割交付金	223	0.0	223	0.0
配当割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	132,691	2.4	132,691	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,269	0.0	2,269	0.1
法人事業税交付金	7,109	0.1	7,109	0.2
地方特例交付金等	6,527	0.1	6,527	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
自動車税減収補填特例交付金	626	0.0	626	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	459	0.0	459	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,315	0.1	4,315	0.1
地方交付税	2,429,560	43.4	2,303,663	76.4
普通交付税	2,303,663	41.2	2,303,663	76.4
特別交付税	125,237	2.2	-	-
震災復興特別交付税	660	0.0	-	-
(一般財源計)	3,119,300	55.8	2,993,403	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,772	0.1	-	-
使用料	65,196	1.2	16,018	0.5
手数料	2,948	0.1	-	-
国庫支出金	785,642	14.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	211,249	3.8	-	-
財産収入	4,471	0.1	2,901	0.1
寄附金	11,578	0.2	-	-
繰入金	202,409	3.6	-	-
繰越金	135,655	2.4	-	-
諸収入	150,810	2.7	2,564	0.1
地方債	896,934	16.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,834	1.8	-	-
歳入合計	5,592,964	100.0	3,014,886	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,324	100.0	-
法定普通税	478,324	100.0	-
市町村民税	192,364	40.2	-
個人均等割	8,560	1.8	-
所得割	144,574	30.2	-
法人均等割	11,726	2.5	-
法人税割	27,504	5.8	-
固定資産税	227,022	47.5	-
うち純固定資産税	225,965	47.2	-
軽自動車税	25,316	5.3	-
市町村たばこ税	33,622	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	478,324	100.0	-

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	97.8	99.6	97.3
	市町村民税	99.7	98.5	99.5	97.8
	純固定資産税	99.7	96.7	99.7	96.4

公営事業等への繰出	
合計	417,508
下水道	120,054
上水道	11,260
観光施設	8,934
工業用水道	-
国民健康保険	66,874
その他	210,386

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		75
再差引収支		-9,725
加入世帯数(世帯)		870
被保険者数(人)		1,519
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	74
	国庫支出金	-
	保険給付費	292

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,177	1.3	1,190	71,177
総務費	821,575	14.9	37,497	723,782
民生費	1,216,501	22.1	3,251	744,552
衛生費	247,553	4.5	14,081	192,968
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	321,857	5.8	75,474	175,198
商工費	274,356	5.0	158,083	60,095
土木費	629,369	11.4	395,482	240,151
消防費	682,537	12.4	54,604	370,608
教育費	738,105	13.4	217,459	516,016
災害復旧費	4,344	0.1	-	-
公債費	499,373	9.1	-	491,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,506,747	100.0	957,121	3,586,065

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,863,688	33.8	1,401,553	1,380,489	44.3
人件費	823,488	15.0	769,303	752,257	24.1
うち職員給	430,961	7.8	404,241	-	-
扶助費	540,827	9.8	140,732	136,714	4.4
公債費	499,373	9.1	491,518	491,518	15.8
内訳 元利償還金	499,373	9.1	491,518	491,518	15.8
内訳 うち元金	484,625	8.8	477,619	477,619	15.3
内訳 うち利子	14,748	0.3	13,899	13,899	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,681,594	48.7	2,036,456	1,146,182	36.8
物件費	837,384	15.2	662,980	502,091	16.1
維持補修費	16,353	0.3	12,725	12,649	0.4
補助費等	1,014,888	18.4	596,901	333,083	10.7
うち一部事務組合負担金	680,725	12.4	399,825	258,744	8.3
繰出金	406,248	7.4	364,644	298,359	9.6
積立金	403,721	7.3	399,206	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	961,465	17.5	148,056		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	957,121	17.4	148,056		
内訳 うち補助	424,943	7.7	6,207		
内訳 うち単独	532,178	9.7	141,849		
内訳 災害復旧事業費	4,344	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,506,747	100.0	3,586,065		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	洋野町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	15,091
	平成27年国調(人)	16,693
	増減率　(%)	-9.6

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	15,717
	うち日本人(人)	15,662
	令03.01.01(人)	16,032
	うち日本人(人)	15,967
	増減率　(%)	-2.0
	うち日本人(%)	-1.9

面積（㎢）	302.92
人口密度（人/㎢）	50
世帯数（世帯）	5,793

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,399	1,566
	19.3	20.1
第2次	2,137	2,348
	29.5	30.2
第3次	3,700	3,860
	51.1	49.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,480
副市区町村長	2	5,610
教育長	1	5,130
議会議長	1	2,730
議会副議長	1	2,290
議会議員	14	2,110

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	200	593,600	2,968
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	17,658	2,943
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	201	596,633	2,968
ラスパイレス指数			91.8

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	12,431,194	13,787,524
歳出総額	11,859,524	12,965,120
歳入歳出差引	571,670	822,404
翌年度に繰越すべき財源	5,407	314,849
実質収支	566,263	507,555
単年度収支	58,708	419,213
積立金	271,046	59,088
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	329,754	478,301
基準財政収入額	1,612,137	1,650,750
基準財政需要額	6,474,376	6,249,015
標準税収入額等	1,990,880	2,051,440
経常経費充当一般財源等	6,348,043	5,848,450
歳入一般財源等	8,570,670	8,547,444
地方債現在高	12,247,508	12,796,947
うち公的資金	10,382,476	11,010,109
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,470,615	8,823,476
債務負担行為額（支出予定額）	15,269	14,347
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	303,117	303,108
積立金現在高 財政調整基金	2,514,198	2,243,152
積立金現在高 減債基金	593,033	598,130
積立金現在高 その他特定目的基金	2,560,355	2,646,832

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	8.0	7.4
経常収支比率	90.3	85.8
（※1）	(92.8)	(88.4)
標準財政規模	7,107,376	6,886,268
財政力指数	0.26	0.26
公債費負担比率	17.8	17.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.6	12.2
将来負担比率	8.7	18.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険
(3)	国民健康保険診療施設
(4)	後期高齢者医療

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	病院事業
(6)	水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	魚市場事業
(8)	公共下水道事業
(9)	農業集落排水事業
(10)	生活排水処理事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	久慈広域連合（一般会計）
(12)	久慈広域連合（特別会計）
(13)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(17)	一般社団法人　大野畜産公社
(18)	一般社団法人　大野ふるさと公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,429,825	11.5	1,429,825	20.9
地方譲与税	144,289	1.2	144,289	2.1
利子割交付金	788	0.0	788	0.0
配当割交付金	3,910	0.0	3,910	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,536	0.0	4,536	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	356,017	2.9	356,017	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,541	0.0	5,541	0.1
法人事業税交付金	12,526	0.1	12,526	0.2
地方特例交付金等	16,740	0.1	16,740	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	4,903	0.0	4,903	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,071	0.1	9,071	0.1
地方交付税	5,451,552	43.9	4,862,239	71.0
普通交付税	4,862,239	39.1	4,862,239	71.0
特別交付税	501,838	4.0	－	－
震災復興特別交付税	87,475	0.7	－	－
(一般財源計)	7,425,745	59.7	6,836,432	99.9
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
分担金・負担金	13,076	0.1	－	－
使用料	62,046	0.5	5,557	0.1
手数料	7,063	0.1	－	－
国庫支出金	1,686,506	13.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	652,307	5.2	－	－
財産収入	57,087	0.5	357	0.0
寄附金	108,914	0.9	－	－
繰入金	239,594	1.9	－	－
繰越金	822,404	6.6	－	－
諸収入	335,356	2.7	123	0.0
地方債	1,019,400	8.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,500	1.5	－	－
歳入合計	12,431,194	100.0	6,844,165	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,429,825	100.0	－
法定普通税	1,429,825	100.0	－
市町村民税	577,362	40.4	－
個人均等割	25,474	1.8	－
所得割	497,563	34.8	－
法人均等割	27,452	1.9	－
法人税割	26,873	1.9	－
固定資産税	714,629	50.0	－
うち純固定資産税	713,874	49.9	－
軽自動車税	59,195	4.1	－
市町村たばこ税	78,639	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,429,825	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	98.9	94.3	98.7	94.0
	市町村民税	98.8	93.3	98.6	92.4
	純固定資産税	98.9	94.6	98.7	94.5

公営事業等への繰出	
合計	1,415,124
病院	280,037
下水道	271,453
上水道	261,774
介護サービス	620
国民健康保険	193,408
その他	407,832

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		48,064
再差引収支		30,236
加入世帯数(世帯)		2,793
被保険者数(人)		4,461
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	330

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,615	0.9	－	106,615
総務費	1,415,481	11.9	77,348	1,150,487
民生費	3,094,163	26.1	3,521	1,473,634
衛生費	1,738,104	14.7	90	1,008,178
労働費	8,834	0.1	－	8,812
農林水産業費	715,559	6.0	213,916	392,921
商工費	607,715	5.1	238,890	538,917
土木費	928,927	7.8	459,704	503,714
消防費	453,409	3.8	4,290	448,863
教育費	1,178,815	9.9	266,503	839,069
災害復旧費	532	0.0	－	532
公債費	1,611,370	13.6	－	1,527,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,859,524	100.0	1,264,262	7,999,000

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,156,479	43.5	3,625,857	3,383,706	48.1
人件費	1,913,134	16.1	1,720,997	1,480,735	21.1
うち職員給	1,172,198	9.9	1,042,198	－	－
扶助費	1,631,975	13.8	377,602	375,713	5.3
公債費	1,611,370	13.6	1,527,258	1,527,258	21.7
内訳 元利償還金	1,611,370	13.6	1,527,258	1,527,258	21.7
内訳 うち元金	1,568,839	13.2	1,484,727	1,484,727	21.1
内訳 うち利子	42,531	0.4	42,531	42,531	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	5,438,251	45.9	3,986,254	2,964,337	42.2
物件費	1,455,050	12.3	1,058,066	845,485	12.0
維持補修費	174,684	1.5	164,673	159,899	2.3
補助費等	2,411,356	20.3	1,661,916	1,209,711	17.2
うち一部事務組合負担金	1,197,598	10.1	610,664	606,464	8.6
繰出金	872,693	7.4	751,350	749,242	10.7
積立金	419,066	3.5	284,047	－	－
投資・出資金・貸付金	105,402	0.9	66,202	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,264,794	10.7	386,889		
うち人件費	35,708	0.3	35,708		
内訳 普通建設事業費	1,264,262	10.7	386,357		
内訳 うち補助	508,792	4.3	86,440		
内訳 うち単独	738,321	6.2	296,118		
内訳 災害復旧事業費	532	0.0	532		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,859,524	100.0	7,999,000		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	一戸町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	11,494
	平成27年国調(人)	12,919
	増減率　(%)	-11.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	11,560
	うち日本人(人)	11,417
	令03.01.01(人)	11,899
	うち日本人(人)	11,733
	増減率　(%)	-2.8
	うち日本人(%)	-2.7

面積（㎢）	300.03
人口密度（人/㎢）	38
世帯数（世帯）	4,574

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,151	1,271
	20.2	20.4
第2次	1,434	1,587
	25.1	25.5
第3次	3,125	3,359
	54.7	54.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,200
副市区町村長	1	5,600
教育長	1	5,500
議会議長	1	3,200
議会副議長	1	2,550
議会議員	14	2,400

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	114	354,996	3,114
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	115	358,899	3,121
ラスパイレス指数			97.4

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	10,241,030	10,527,168
歳出総額	9,747,936	10,118,365
歳入歳出差引	493,094	408,803
翌年度に繰越すべき財源	233,528	167,960
実質収支	259,566	240,843
単年度収支	18,723	-31,199
積立金	260,941	144,659
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	144,658
実質単年度収支	279,664	-31,198
基準財政収入額	1,682,181	1,626,306
基準財政需要額	4,901,350	4,674,956
標準税収入額等	2,121,720	2,051,218
経常経費充当一般財源等	4,917,587	4,841,201
歳入一般財源等	6,730,240	6,319,171
地方債現在高	7,272,502	7,222,930
うち公的資金	6,222,899	6,159,261
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	4,398,889	4,283,745
債務負担行為額（支出予定額）	708,735	739,307
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	203,296	203,037
積立金現在高 財政調整基金	1,586,533	1,325,592
積立金現在高 減債基金	159,423	122,997
積立金現在高 その他特定目的基金	1,293,555	1,054,482

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	4.7	4.6
経常収支比率	87.0	92.3
（※1）	(90.4)	(95.5)
標準財政規模	5,556,482	5,269,509
財政力指数	0.34	0.34
公債費負担比率	12.2	14.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.8	8.7
将来負担比率	13.2	21.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業勘定特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	農業集落排水事業特別会計
(7)	下水道事業特別会計
(8)	個別生活排水処理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(11)	二戸地区広域行政事務組合（一般会計）
(12)	二戸地区広域行政事務組合（介護保険特別会計）
(13)	岩手県後期高齢者広域連合（一般会計）
(14)	岩手県後期高齢者広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(15)	一戸町社会福祉基金
(16)	一戸町民まちづくり公社
(17)	結愛サービス公社
(18)	一戸夢ファーム
(19)	奥中山高原
(20)	小鳥谷診療所
(21)	奥中山高原農協乳業

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,715,497	16.8	1,715,497	31.5
地方譲与税	124,761	1.2	124,761	2.3
利子割交付金	555	0.0	555	0.0
配当割交付金	2,741	0.0	2,741	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,174	0.0	3,174	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	293,646	2.9	293,646	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,081	0.0	5,081	0.1
法人事業税交付金	10,269	0.1	10,269	0.2
地方特例交付金等	22,757	0.2	22,757	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	3,587	0.0	3,587	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	890	0.0	890	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,878	0.2	16,878	0.3
地方交付税	3,503,765	34.2	3,223,205	59.2
普通交付税	3,223,205	31.5	3,223,205	59.2
特別交付税	262,998	2.6	－	－
震災復興特別交付税	17,562	0.2	－	－
(一般財源計)	5,682,265	55.5	5,401,705	99.3
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
分担金・負担金	117,680	1.1	－	－
使用料	48,579	0.5	3,535	0.1
手数料	6,786	0.1	－	－
国庫支出金	1,622,664	15.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	857,252	8.4	－	－
財産収入	133,251	1.3	22,236	0.4
寄附金	130,082	1.3	－	－
繰入金	124,236	1.2	－	－
繰越金	436,791	4.3	－	－
諸収入	223,857	2.2	11,734	0.2
地方債	856,500	8.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	211,500	2.1	－	－
歳入合計	10,241,030	100.0	5,440,297	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,709,788	99.7	－
法定普通税	1,709,788	99.7	－
市町村民税	401,362	23.4	－
個人均等割	18,532	1.1	－
所得割	342,276	20.0	－
法人均等割	23,915	1.4	－
法人税割	16,639	1.0	－
固定資産税	1,168,567	68.1	－
うち純固定資産税	1,059,154	61.7	－
軽自動車税	45,569	2.7	－
市町村たばこ税	94,290	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,709	0.3	－
法定目的税	5,709	0.3	－
入湯税	5,709	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,715,497	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	94.7	99.3	94.0
	市町村民税	99.2	94.1	99.0	93.2
	純固定資産税	99.4	93.9	99.3	92.9

公営事業等への繰出	
合計	968,101
下水道	261,700
上水道	30,599
介護サービス	2,686
工業用水道	－
国民健康保険	158,971
その他	514,145

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		66,750
再差引収支		38,044
加入世帯数(世帯)		2,004
被保険者数(人)		2,988
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	339

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,250	1.0	－	95,250
総務費	1,783,160	18.3	198,252	1,380,218
民生費	2,735,824	28.1	13,093	1,337,334
衛生費	767,817	7.9	186,604	455,843
労働費	6,076	0.1	－	1,620
農林水産業費	476,918	4.9	61,192	290,271
商工費	278,074	2.9	11,528	162,083
土木費	838,180	8.6	455,028	407,645
消防費	394,480	4.0	76,220	308,830
教育費	1,493,571	15.3	550,882	977,028
災害復旧費	27,843	0.3	－	－
公債費	831,513	8.5	－	821,024
諸支出金	19,230	0.2	19,230	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,747,936	100.0	1,572,029	6,237,146

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,677,579	37.7	2,420,896	2,350,971	41.6
人件費	1,283,880	13.2	1,149,066	1,087,053	19.2
うち職員給	684,183	7.0	572,272	－	－
扶助費	1,562,186	16.0	450,806	442,894	7.8
公債費	831,513	8.5	821,024	821,024	14.5
内訳 元利償還金	831,513	8.5	821,024	821,024	14.5
内訳 うち元金	806,928	8.3	796,996	796,996	14.1
内訳 うち利子	24,585	0.3	24,028	24,028	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,470,485	45.9	3,520,366	2,566,616	45.4
物件費	1,633,086	16.8	1,130,959	1,074,335	19.0
維持補修費	204,601	2.1	167,412	143,942	2.5
補助費等	956,343	9.8	820,834	645,626	11.4
うち一部事務組合負担金	431,670	4.4	431,670	431,670	7.6
繰出金	937,502	9.6	831,213	684,226	12.1
積立金	656,906	6.7	543,321	－	－
投資・出資金・貸付金	82,047	0.8	26,627	18,487	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,599,872	16.4	295,884		
うち人件費	65,781	0.7	45,979		
内訳 普通建設事業費	1,572,029	16.1	295,884		
内訳 うち補助	613,457	6.3	1,882		
内訳 うち単独	938,190	9.6	292,670		
内訳 災害復旧事業費	27,843	0.3	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,747,936	100.0	6,237,146		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

市町村普通会計決算額の推移

単位:千円

市町村名	H29		H30		R1		R2		R3	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
盛岡市	110,886,019	109,255,976	112,067,865	110,325,183	116,955,668	115,998,661	154,591,410	153,178,536	139,109,169	136,553,886
宮古市	55,428,915	52,095,694	46,204,939	43,840,141	42,372,399	40,561,463	48,773,098	46,585,065	40,335,627	38,962,170
大船渡市	44,348,857	40,327,005	33,085,391	31,294,200	26,466,799	24,824,819	30,948,822	28,881,191	24,150,487	23,181,124
花巻市	50,929,302	48,968,543	50,018,384	48,675,275	49,560,769	48,141,579	64,191,672	62,602,892	58,733,269	55,977,366
北上市	38,077,514	37,622,823	39,850,806	38,926,341	42,594,170	41,810,416	58,046,136	56,576,905	49,358,568	47,890,379
久慈市	27,013,418	24,626,846	25,789,404	23,740,406	25,175,094	23,220,882	29,721,958	27,409,483	25,828,598	24,084,731
遠野市	21,158,407	20,164,261	19,678,950	18,760,702	20,180,611	19,261,080	23,254,741	22,491,445	23,871,200	22,809,388
一関市	67,860,344	65,426,399	65,135,020	63,152,096	69,342,686	67,049,248	85,039,579	80,313,198	78,405,365	73,620,414
陸前高田市	90,320,627	89,248,430	82,310,089	78,770,850	83,530,586	80,085,510	70,864,736	64,202,997	31,333,783	26,447,126
釜石市	71,660,312	67,098,680	57,225,580	53,669,125	56,254,317	53,337,640	42,192,290	41,289,541	23,847,090	23,553,020
二戸市	18,035,144	17,307,044	17,403,529	16,646,871	18,200,504	17,520,787	21,856,595	21,048,216	21,386,409	20,436,789
八幡平市	21,933,236	21,270,876	22,961,843	22,333,870	21,521,208	20,850,043	24,209,884	23,520,748	24,053,469	23,449,046
奥州市	57,350,810	56,828,876	58,191,564	57,601,187	61,250,381	60,553,528	74,064,959	72,801,745	65,032,461	62,258,551
滝沢市	18,627,355	18,155,467	20,760,878	20,323,885	19,514,168	19,051,221	26,467,507	25,894,755	22,744,612	21,839,229
雫石町	10,643,673	10,319,346	10,577,829	10,379,321	10,306,050	10,087,665	12,499,363	12,313,759	11,176,114	10,877,644
葛巻町	7,872,043	7,231,767	7,221,197	6,426,333	7,003,211	6,208,740	9,668,984	8,874,090	9,250,029	8,906,108
岩手町	8,197,465	7,958,625	7,926,048	7,701,334	8,238,627	7,995,655	10,186,145	9,884,932	9,689,390	9,388,283
紫波町	14,328,881	14,005,501	13,003,066	12,762,587	13,269,531	12,945,384	18,669,780	18,431,599	16,977,572	16,619,152
矢巾町	12,384,039	11,696,078	13,912,999	13,201,617	14,127,097	13,574,623	15,312,044	14,908,594	13,486,647	12,938,415
西和賀町	7,453,559	7,262,437	7,281,879	6,965,113	7,218,107	6,951,024	8,327,768	7,965,373	9,601,047	9,189,492
金ケ崎町	9,017,324	8,565,955	8,463,124	8,099,965	9,602,540	9,243,157	12,482,266	11,935,854	11,137,979	10,725,945
平泉町	4,851,209	4,721,294	4,933,818	4,743,977	5,306,928	5,122,812	6,057,066	5,853,282	6,224,583	6,037,604
住田町	5,156,746	4,861,544	4,834,919	4,693,186	4,679,772	4,591,087	5,930,483	5,767,946	5,745,470	5,519,070
大槌町	43,259,725	41,507,884	34,067,235	31,924,483	23,597,260	21,229,628	20,354,831	18,949,589	13,438,139	12,492,930
山田町	30,462,023	27,255,555	38,432,184	36,361,047	20,245,870	18,911,189	21,436,813	20,528,346	13,884,354	13,427,978
岩泉町	23,270,153	21,481,187	19,659,825	17,592,464	14,019,857	13,145,109	13,181,412	12,502,384	11,493,598	10,849,368
田野畑村	9,036,112	8,328,327	7,553,029	7,064,697	6,964,141	6,290,548	8,653,415	7,903,879	5,784,830	5,538,479
普代村	3,373,872	3,175,440	3,315,257	3,197,022	3,756,909	3,466,858	5,165,654	4,907,433	4,634,212	4,531,674
軽米町	7,248,267	6,737,239	6,446,618	6,167,814	6,548,846	6,330,381	8,277,410	7,741,098	7,782,976	7,202,132
野田村	5,666,593	5,463,765	3,800,602	3,572,783	4,226,269	3,829,864	4,775,732	4,366,698	4,460,448	4,185,844
九戸村	4,837,214	4,450,417	4,113,965	3,730,371	4,495,200	4,109,386	4,920,961	4,785,306	5,592,964	5,506,747
洋野町	11,529,612	11,188,490	11,863,187	11,494,053	11,615,016	11,013,339	13,787,524	12,965,120	12,431,194	11,859,524
一戸町	8,587,237	8,261,242	8,159,712	7,788,776	8,916,649	8,581,726	10,527,168	10,118,365	10,241,030	9,747,936

市町村普通会計当初予算額の推移

単位:千円

市町村名	H30	H31	R2	R3	R4
盛岡市	110,646,000	111,547,000	114,810,000	118,796,000	127,527,000
宮古市	40,752,000	36,284,000	34,883,000	31,236,000	31,240,000
大船渡市	31,799,000	23,524,000	22,266,000	21,290,000	21,890,000
花巻市	47,637,000	48,539,000	48,188,000	48,899,000	48,165,000
北上市	39,910,000	39,880,000	47,340,000	40,970,000	42,800,000
久慈市	20,576,000	20,133,000	21,163,000	19,321,000	20,277,000
遠野市	18,153,000	18,359,000	17,626,000	17,729,000	17,494,000
一関市	62,172,000	64,897,000	64,189,000	66,640,000	68,153,000
陸前高田市	89,541,000	73,207,000	67,101,000	18,382,000	17,006,000
釜石市	50,320,000	44,757,000	27,987,000	20,487,000	19,823,000
二戸市	16,371,000	17,380,000	17,452,000	15,872,000	16,344,000
八幡平市	22,033,000	20,765,000	21,975,000	19,531,000	19,181,000
奥州市	55,312,000	61,035,000	58,735,000	56,489,000	58,469,000
滝沢市	19,255,000	17,630,000	18,390,000	18,431,000	19,356,000
雫石町	9,506,000	9,621,000	9,472,000	10,243,000	10,482,000
葛巻町	6,124,000	6,992,000	6,797,000	6,537,000	7,560,000
岩手町	7,324,000	7,835,000	8,301,000	8,642,000	8,726,000
紫波町	12,921,000	12,728,000	13,492,000	14,643,000	14,111,000
矢巾町	10,896,000	11,455,000	10,176,000	10,692,000	11,315,000
西和賀町	6,312,000	6,515,000	6,722,000	7,825,000	6,484,000
金ケ崎町	7,834,000	8,933,000	8,649,000	8,740,000	9,233,000
平泉町	4,858,000	5,069,000	5,084,000	5,509,000	4,681,000
住田町	4,720,000	4,753,000	5,000,000	4,850,000	4,600,000
大槌町	38,310,000	20,100,000	11,406,000	9,050,000	8,913,000
山田町	27,836,000	13,068,000	10,109,000	9,748,000	11,220,000
岩泉町	12,860,000	10,930,000	10,137,000	9,970,000	9,614,000
田野畑村	4,194,000	4,932,000	5,684,000	3,554,000	3,380,000
普代村	2,817,000	2,970,000	2,981,000	3,421,000	3,176,000
軽米町	6,225,000	6,983,000	6,735,000	7,266,000	7,352,000
野田村	3,933,000	4,031,000	3,953,000	3,724,000	4,117,000
九戸村	3,646,000	4,012,000	3,933,000	5,430,000	5,037,000
洋野町	10,406,000	10,704,000	11,143,000	10,430,000	10,350,000
一戸町	7,459,000	7,940,000	8,377,000	8,514,000	8,133,000

令和３年度決算に基づく健全化判断比率等の概要

令和３年度決算に基づいて算定された県内市町村の健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の**４指標とも、早期健全化基準以上である市町村はありませんでした。**

１　健全化判断比率及び資金不足比率の状況

（１）健全化判断比率

区分	本県市町村	早期健全化基準	財政再生基準	解説
実質赤字比率	－	財政規模に応じ11.25～15%	20%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	－	財政規模に応じ16.25～20%	30%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	最高で16.9%	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	最高で105.1%	350%	－	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

ア　実質赤字比率・連結実質赤字比率

県内全市町村において実質赤字及び連結実質赤字は生じていない。

イ　実質公債費比率

前年度と比較し、33 市町村中 22 市町村で比率が改善しているが、10 市町村で上昇しており、県平均（単純平均）では 0.2 ポイント減少している。（R2 決算 10.7%→R3 決算 10.5%）

なお、地方債発行に当たり知事の許可を要する 18%以上の団体はない。

ウ　将来負担比率

前年度と比較し、18 市町村で比率が改善しているが、４市町で上昇しており、県平均（単純平均）では 6.5 ポイント減少している（R2 決算 41.4%→R3 決算 34.9%）。

なお、復興財源に活用するものとして平成 23 年度に市町村に交付した東日本大震災津波復興基金市町村交付金（以下「復興基金」という。本県市町村分 210 億円）を除外して計算した場合、将来負担比率は県平均（単純平均）で 35.1%となり、前年度と比較し 6.5 ポイント減少している（R2 決算 41.6%）。

（２）資金不足比率

区分	本県市町村	経営健全化基準	財政再生基準	解説
資金不足比率	なし	20%	―	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

地方公営企業（121 特別会計）では、資金不足は生じていない。

２　内陸・沿岸市町村別の比率

（１）実質公債費比率

内陸市町村では同水準を維持しているが、沿岸市町村では改善している。

（２）将来負担比率

内陸、沿岸市町村ともに改善している。

	実質公債費比率（%）			将来負担比率（%）					
	R3 決算 (A)	R2 決算 (B)	A － B	R3 決算 (A)	復興基金除き (A')	R2 決算 (B)	復興基金除き (B')	A － B	A'-B'
内陸	10.3	10.3	－	44.4	(44.4)	52.5	(52.5)	△8.1	(△8.1)
沿岸	10.8	11.2	△0.4	18.5	(18.9)	22.1	(22.7)	△3.6	(△3.8)
県全体	10.5	10.7	△0.2	34.9	(35.1)	41.4	(41.6)	△6.5	(△6.5)

※ 内陸市町村：沿岸市町村を除く21市町村

沿岸市町村：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村

健全化判断比率の状況

（1）実質赤字比率

市町村名	実質赤字比率（%）			
	R4（R3決算）	R3（R2決算）	R4 早期健全化基準	R4 財政再生基準
盛岡市	－	－	11.25	
宮古市	－	－	12.58	
大船渡市	－	－	13.10	
花巻市	－	－	11.85	
北上市	－	－	12.14	
久慈市	－	－	13.05	
遠野市	－	－	13.18	
一関市	－	－	11.43	
陸前高田市	－	－	14.01	
釜石市	－	－	13.21	
二戸市	－	－	13.31	
八幡平市	－	－	13.04	
奥州市	－	－	11.59	
滝沢市	－	－	13.09	
雫石町	－	－	14.18	
葛巻町	－	－	15.00	
岩手町	－	－	14.59	20.00
紫波町	－	－	13.48	
矢巾町	－	－	14.02	
西和賀町	－	－	15.00	
金ケ崎町	－	－	14.59	
平泉町	－	－	15.00	
住田町	－	－	15.00	
大槌町	－	－	15.00	
山田町	－	－	14.84	
岩泉町	－	－	14.29	
田野畑村	－	－	15.00	
普代村	－	－	15.00	
軽米町	－	－	15.00	
野田村	－	－	15.00	
九戸村	－	－	15.00	
洋野町	－	－	14.01	
一戸町	－	－	14.67	
平均(単純)	－	－	13.80	－

（2）連結実質赤字比率

市町村名	連結実質赤字比率（%）			
	R4（R3決算）	R3（R2決算）	R4 早期健全化基準	R4 財政再生基準
盛岡市	－	－	16.25	
宮古市	－	－	17.58	
大船渡市	－	－	18.10	
花巻市	－	－	16.85	
北上市	－	－	17.14	
久慈市	－	－	18.05	
遠野市	－	－	18.18	
一関市	－	－	16.43	
陸前高田市	－	－	19.01	
釜石市	－	－	18.21	
二戸市	－	－	18.31	
八幡平市	－	－	18.04	
奥州市	－	－	16.59	
滝沢市	－	－	18.09	
雫石町	－	－	19.18	
葛巻町	－	－	20.00	
岩手町	－	－	19.59	30.00
紫波町	－	－	18.48	
矢巾町	－	－	19.02	
西和賀町	－	－	20.00	
金ケ崎町	－	－	19.59	
平泉町	－	－	20.00	
住田町	－	－	20.00	
大槌町	－	－	20.00	
山田町	－	－	19.84	
岩泉町	－	－	19.29	
田野畑村	－	－	20.00	
普代村	－	－	20.00	
軽米町	－	－	20.00	
野田村	－	－	20.00	
九戸村	－	－	20.00	
洋野町	－	－	19.01	
一戸町	－	－	19.67	
平均(単純)	－	－	18.80	－

＊早期健全化基準は、標準財政規模により算定するため、市町村によってその値が異なること。

（3） 実質公債費比率

- 地方債の許可制移行基準 18%
- 早期健全化基準 25%
- 財政再生基準 35%

市町村名	実質公債費比率（%）		
	R4（A）（R1～R3決算の平均値）	R3（B）（H30～R2決算の平均値）	（A）-（B）
盛岡市	9.9	9.7	0.2
宮古市	8.3	8.2	0.1
大船渡市	11.6	11.9	△ 0.3
花巻市	8.3	8.6	△ 0.3
北上市	7.0	7.9	△ 0.9
久慈市	12.5	13.6	△ 1.1
遠野市	10.8	11.1	△ 0.3
一関市	10.1	10.7	△ 0.6
陸前高田市	14.5	14.9	△ 0.4
釜石市	14.4	15.8	△ 1.4
二戸市	10.9	11.2	△ 0.3
八幡平市	16.9	16.2	0.7
奥州市	15.0	16.2	△ 1.2
滝沢市	6.1	6.2	△ 0.1
雫石町	6.2	6.3	△ 0.1
葛巻町	8.3	8.4	△ 0.1
岩手町	7.2	7.1	0.1
紫波町	12.9	12.9	－
矢巾町	15.8	15.0	0.8
西和賀町	12.8	11.2	1.6
金ケ崎町	13.2	13.8	△ 0.6
平泉町	9.1	8.8	0.3
住田町	9.0	9.6	△ 0.6
大槌町	12.7	13.0	△ 0.3
山田町	5.4	6.1	△ 0.7
岩泉町	14.0	13.8	0.2
田野畑村	8.5	8.7	△ 0.2
普代村	9.4	9.6	△ 0.2
軽米町	10.9	10.8	0.1
野田村	6.6	7.1	△ 0.5
九戸村	7.2	6.9	0.3
洋野町	11.6	12.2	△ 0.6
一戸町	7.8	8.7	△ 0.9
平均(単純)	10.5	10.7	△ 0.2

＜内陸・沿岸別平均（単純）＞

内陸	10.3	10.3	－
沿岸	10.8	11.2	△ 0.4

（4） 将来負担比率

- 早期健全化基準 350%

市町村名	将来負担比率（%）					
	R4（A）（R3決算）	R4（A'）復興基金を除く	R3（B）（R2決算）	R3（B'）復興基金を除く	（A）-（B）	（A'）-（B'）
盛岡市	57.8	(57.8)	59.5	(59.5)	△ 1.7	(△ 1.7)
宮古市	15.5	(20.7)	21.2	(28.5)	△ 5.7	(△ 7.8)
大船渡市	93.0	(93.0)	104.2	(104.2)	△ 11.2	(△ 11.2)
花巻市	50.4	(50.4)	68.5	(68.5)	△ 18.1	(△ 18.1)
北上市	45.1	(45.1)	42.3	(42.3)	2.8	(2.8)
久慈市	104.3	(104.3)	120.8	(120.8)	△ 16.5	(△ 16.5)
遠野市	65.9	(65.9)	60.3	(60.3)	5.6	(5.6)
一関市	67.0	(67.0)	77.0	(77.0)	△ 10.0	(△ 10.0)
陸前高田市	－	－	－	－	－	－
釜石市	－	－	－	－	－	－
二戸市	34.4	(34.4)	35.4	(35.4)	△ 1.0	(△ 1.0)
八幡平市	48.9	(48.9)	47.0	(47.0)	1.9	(1.9)
奥州市	48.8	(48.8)	73.9	(73.9)	△ 25.1	(△ 25.1)
滝沢市	40.4	(40.4)	57.3	(57.3)	△ 16.9	(△ 16.9)
雫石町	9.9	(9.9)	50.9	(50.9)	△ 41.0	(△ 41.0)
葛巻町	－	－	5.5	(5.5)	△ 5.5	(△ 5.5)
岩手町	24.0	(24.0)	29.9	(29.9)	△ 5.9	(△ 5.9)
紫波町	105.1	(105.2)	122.6	(122.7)	△ 17.5	(△ 17.5)
矢巾町	97.7	(97.7)	125.6	(125.6)	△ 27.9	(△ 27.9)
西和賀町	79.4	(79.4)	85.6	(85.6)	△ 6.2	(△ 6.2)
金ケ崎町	－	－	－	－	－	－
平泉町	80.1	(80.1)	63.9	(63.9)	16.2	(16.2)
住田町	－	－	－	－	－	－
大槌町	－	－	－	－	－	－
山田町	－	－	－	－	－	－
岩泉町	－	－	－	－	－	－
田野畑村	－	－	－	－	－	－
普代村	－	－	－	－	－	－
軽米町	63.6	(63.6)	74.8	(74.8)	△ 11.2	(△ 11.2)
野田村	－	－	－	－	－	－
九戸村	－	－	－	－	－	－
洋野町	8.7	(8.7)	18.9	(18.9)	△ 10.2	(△ 10.2)
一戸町	13.2	(13.2)	21.8	(21.8)	△ 8.6	(△ 8.6)
平均(単純)	34.9	(35.1)	41.4	(41.6)	△ 6.5	(△ 6.5)

＜内陸・沿岸別平均（単純）＞

内陸	44.4	(44.4)	52.5	(52.5)	△ 8.1	(△ 8.1)
沿岸	18.5	(18.9)	22.1	(22.7)	△ 3.6	(△ 3.8)

＊ 内陸市町村：次の沿岸市町村を除く21市町村
沿岸市町村：宮古市,大船渡市,久慈市,陸前高田市,釜石市,大槌町,山田町,岩泉町,田野畑村,普代村,野田村及び洋野町の12市町村

資金不足比率の状況

・ 地方債の許可制移行基準　10%
・ 経営健全化基準　20%

市町村・ 一部事務組合名	R4 公営企業数	R4 （%） （R3決算）	R3 （%） （R2決算）
盛岡市	7		
宮古市	7		
大船渡市	4		
花巻市	2		
北上市	4		
久慈市	4		
遠野市	2		
一関市	6		
陸前高田市	4		
釜石市	4		
二戸市	5		
八幡平市	3		
奥州市	5		
滝沢市	2		
雫石町	4		
葛巻町	3		
岩手町	3		
紫波町	1		
矢巾町	2		
西和賀町	5		
金ケ崎町	3		
平泉町	2		
住田町	2		
大槌町	2		
山田町	3		
岩泉町	3		
田野畑村	3		
普代村	3		
軽米町	2		
野田村	5		
九戸村	4		
洋野町	6		
一戸町	4		
市町村小計	119	－	－
奥州金ケ崎行政事務組合	1		
岩手中部水道企業団	1		
合　　計	121	－	－

３　令和３年度公共施設状況調査結果の概要

（１）　調査の概要

市町村における公共施設の現況を把握し、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政執行に資するため、毎年度総務省が調査しているものである。

本年度は昨年度と同様に、地方交付税、地方財政計画の基礎数値となるもののみの縮小調査である。

（２）　道路

令和４年４月１日現在における県内市町村道の整備状況は、第１表のとおりである。

実延長が28,528kmであり、令和２年度と比べて0.11%増加している。

第１表　道路の整備状況

区分			２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
実延長		km	28,496	28,528	32	0.11

（３）　都市公園等

令和４年３月31日現在における県内都市公園等の整備状況は、第２表のとおりである。

都市公園等の箇所数は1,580箇所で、その面積は18.45㎢であり、令和２年度に比べて、箇所数で47箇所増加し、面積は0.60㎢増加している。

主体設置別にみると、市町村立の都市公園等は1,558箇所、面積は15.74㎢となっており、全体の面積の85.3%を占めている。

第２表　都市公園等の整備状況

区分			２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数		1,512	1,558	46	3.0
	面積	㎢	15.42	15.74	0.32	2.1
その他	箇所数		21	22	1	4.8
	面積	㎢	2.43	2.71	0.28	11.5
計	箇所数		1,533	1,580	47	3.1
	面積	㎢	17.85	18.45	0.60	3.4

（４）　公営住宅等

令和４年３月31日現在における県内市町村の公営住宅等の整備状況は、第３表のとおりである。

公営住宅等の総戸数が16,888戸で、前年同期に比べて220戸減少している。

第３表　公営住宅等の整備状況

区分		２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
公営住宅	戸	16,011	15,830	▲ 181	▲ 1.1
改良住宅	戸	270	206	▲ 64	▲ 23.7
単独住宅	戸	827	852	25	3.0
計	戸	17,108	16,888	▲ 220	▲ 1.3

（５）　廃棄物処理施設

令和４年３月31日現在における廃棄物処理の状況は、第４表のとおりである。

(1)　ごみ処理施設

収集処理されている処理人口は1,199,530人で、前年同期と比較すると14,913人減少している。

(2)　し尿処理施設

収集処理されている処理人口が257,571人であり、前年同期と比較すると18,491人減少している。

第４表　廃棄物処理施設の整備状況

区分			２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
ごみ処理施設	処理人口	人	1,214,443	1,199,530	▲ 14,913	▲ 1.2
	年間総収集量	t	387,247	384,058	▲ 3,189	▲ 0.8
し尿処理施設	処理人口	人	276,062	257,571	▲ 18,491	▲ 6.7
	年間総収集量	kl	378,306	364,175	▲ 14,131	▲ 3.7

（6） 下水道等

令和４年３月31日現在における下水道等の整備状況は、第５表のとおりである。

下水道等の現在排水区域面積は348.44㎢で、前年同期より3.40㎢増加している。

第５表　下水道等の整備状況

区分			２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
公共下水道	現在排水人口	人	753,987	754,002	15	0.0
	現在排水区域面積	㎢	247.45	251.24	3.79	1.5
農業集落排水施設	現在排水人口	人	86,035	83,218	▲ 2,817	▲ 3.3
	現在排水区域面積	㎢	87.05	86.44	▲ 0.61	▲ 0.7
漁業集落排水施設等	現在排水人口	人	11,960	11,606	▲ 354	▲ 3.0
	現在排水区域面積	㎢	10.54	10.76	0.22	2.1
計	現在排水人口	人	851,982	848,826	▲ 3,156	▲ 0.4
	現在排水区域面積	㎢	345.04	348.44	3.40	1.0

※農業集落排水施設、漁業集落排水施設（小規模集合排水処理施設を含む。）の現在排水人口及び現在排水区域面積は汚水に係るものに限る。

（7） 保育所

令和３年10月１日現在における保育所の整備状況は、第６表のとおりである。

第６表　保育所の整備状況

区分		２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数	134	126	▲ 8	▲ 6.0

（8） 幼稚園

令和４年４月１日現在における幼稚園の整備状況は、第７表のとおりである。

第７表　幼稚園の整備状況

区分		２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数	30	29	▲ 1	▲ 3.3

（9） 認定子ども園

令和４年４月１日現在における公立認定子ども園の整備状況は、第８表のとおりである。

第８表　認定子ども園の整備状況

区分		２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
市町村立	箇所数	22	26	4	18.2

(10) 老人福祉施設

令和３年10月１日現在における市町村立及び一部事務組合立の老人ホームの整備状況は、第９表のとおりである。

第９表　老人ホームの整備状況

区分		２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較 増減 B-A	２年と３年の比較 率（%） (B-A)/A
養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
特別養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
軽費老人ホーム	箇所数	1	1	0	0.0
計	箇所数	9	9	0	0.0

(11)　その他の施設

令和４年３月31日現在における市町村立のその他の施設の整備状況は、第10表のとおりである。

第10表　その他の整備状況

区分		２年 (A)	３年 (B)	２年と３年の比較	
				増減 B-A	率（%） (B-A)/A
児童館	箇所数	80	79	▲ 1	▲ 1.3
集会施設	箇所数	3,308	3,241	▲ 67	▲ 2.0
公会堂及び市民会館	箇所数	31	31	0	0.0
公民館	箇所数	181	177	▲ 4	▲ 2.2
図書館	箇所数	49	49	0	0.0
博物館	箇所数	17	17	0	0.0
体育館	箇所数	180	179	▲ 1	▲ 0.6
陸上競技場	箇所数	26	26	0	0.0
野球場	箇所数	70	70	0	0.0
プール	箇所数	53	53	0	0.0
保健センター	箇所数	47	47	0	0.0
青年の家・自然の家	箇所数	2	2	0	0.0

公共施設関係(R３年度)

区　分	項　　目	算　　式	３年度	２年度	増減
道路	幅　　員　（m）	道路敷地面積（㎡）／実延長（m）	7.3	7.4	▲ 0.1
	改　良　率　（%）	改良済延長（m）※１／実延長（m）×１００		61.1	▲ 61.1
	舗　装　率　（%）	舗装済延長（m）※１／実延長（m）×１００		59.8	▲ 59.8
	道路延長比率（m） (平方キロ当たりの道路延長)	実延長（m）／行政区域面積（㎢）※２	1,867.6	1,865.0	2.6
	道路面積比率（㎡） (平方キロ当たりの道路面積)	道路敷地面積（㎡）／行政区域面積（㎢）※２	13,694.6	13,791.2	▲ 96.6
都市公園等	人口一人当たり公園面積　（㎡）	市町村立及び市町村立以外の公園面積（㎡）／住民基本台帳人口（人）	20.1	19.6	0.5
公営住宅等	公営住宅等比率　　（%）	公営住宅＋改良住宅＋単独住宅（戸）／住民基本台帳世帯数（世帯）※３×１００	3.2	3.2	▲ 0.0
廃棄物処理施設 ごみ処理施設	処　理　率　（%）	ごみ処理人口（人）／住民基本台帳人口(人)×１００	99.4	100.7	▲ 1.3
廃棄物処理施設 し尿処理施設	処　理　率　（%）	し尿処理人口（人）／住民基本台帳人口(人)×１００	21.3	22.9	▲ 1.6
下水道等	普　及　率　（%） （人　口）	公共下水道現在排水人口（人）／住民基本台帳人口（人）×１００	62.5	62.5	0.0
	普　及　率　（%） （面　積）	公共下水道現在排水区域面積（㎡）／行政区域面積（㎡）※２×１００	1.6	1.6	0.0
	処　理　率　（%）	公共下水道現在処理区域面積（㎡）／公共下水道現在排水区域面積（㎡）×１００	99.7	99.7	0.0
	実　施　率　（%）	公共下水道現在排水区域面積（㎡）／公共下水道計画排水区域面積（㎡）×１００	77.9	76.7	1.2
	普　及　率　①　（%） (処理区域人口)	現在処理区域内人口※注１＋処理人口※注２（人）／住民基本台帳人口（人）×１００	83.7	83.8	▲ 0.1
	普　及　率　②　（%） (水洗化済人口)	現在水洗便所設置済人口※注３＋処理人口※注２（人）／住民基本台帳人口（人）×１００	76.3	76.0	0.3

※注１（公共下水道＋農業集落排水施設＋漁業集落排水施設＋林業集落排水施設＋簡易排水施設＋小規模集合排水処理施設）現在処理区域内人口
※注２（コミュニティ・プラント＋合併処理浄化槽）処理人口
※注３（公共下水道＋農業集落排水施設＋漁業集落排水施設＋林業集落排水施設＋簡易排水施設＋小規模集合排水処理施設）現在水洗便所設置済人口

（出典元：令和３年度公共施設状況調査、ただし、※１は道路施設現況調査（令和４年度の当該調査は、令和５年２月末時点で未実施につき、改良率及び舗装率は掲載していない。）、※２は令和４年度普通交付税算定基礎数値、※３は令和４年住民基本台帳年報である。）

令和３年度市町村税等の概況

１　市町村税（国民健康保険税を除く）

調定額は157,579百万円で前年度に比べ717百万円（△0.5％）の減、収入額は153,226百万円で前年度に比べ139百万円（△0.1％）の減となっている。

また、徴収率は97.2％と、前年度を0.3ポイント上回っている。

歳入総額に占める市町村税の割合は18.9％で、前年度を3.0ポイント上回っている。

人口一人当たりの市町村税負担額は、128,086円で、前年度に比べ1,568円（1.2％）の増となっている。

２　市町村民税

（１）　個人均等割

調定額は2,167百万円で前年度に比べ23百万円（△1.0％）の減、収入額は2,113百万円で前年度に比べ20百万円（△0.9％）の減となっている。

また、徴収率は97.5％と、前年度を0.1ポイント上回っている。

（２）　所得割

調定額は52,880百万円で前年度に比べ1,114百万円（△2.1％）の減、収入額は51,604百万円で前年度に比べ1,025百万円（△1.9％）の減となっている。

また、徴収率は97.6％と、前年度を0.1ポイント上回っている。

（３）　法人均等割

調定額は3,988百万円で前年度に比べ39百万円（1.0％）の増、収入額は3,952百万円で前年度に比べ87百万円（2.3％）の増となっている。

また、徴収率は99.1％と、前年度を1.2ポイント上回っている。

（４）　法人税割

調定額は7,823百万円で前年度に比べ438百万円（5.9％）の増、収入額は7,764百万円で前年度に比べ522百万円（7.2％）の増となっている。

また、徴収率は99.2％と、前年度を1.1ポイント上回っている。

３　固定資産税

（１）　土地

調定額は21,299百万円で前年度に比べ124百万円（0.6％）の増、収入額は20,557百万円で前年度に比べ225百万円（1.1％）の増となっている。

また、徴収率は96.5％と、前年度を0.5ポイント上回っている。

（２）　家屋

調定額は31,963百万円で前年度に比べ1,571百万円（△4.7％）の減、収入額は30,794百万円で前年度に比べ1,375百万円（△4.3％）の減となっている。

また、徴収率は96.3％と、前年度を0.4ポイント上回っている。

（３）　償却資産

調定額は20,114百万円で前年度に比べ770百万円（4.0％）の増、収入額は19,313百万円で前年度に比べ817百万円（4.4％）の増となっている。

また、徴収率は96.0％と、前年度を0.4ポイント上回っている。

（４）　交付金

調定額は1,535百万円で前年度に比べ34百万円（△2.2％）の減となっている。

４　国民健康保険税

調定額は25,534百万円で前年度に比べ734百万円（△2.8％）の減、収入額は21,708百万円で前年度に比べ359百万円（△1.6％）の減となっている。

また、徴収率は85.0％と、前年度を1.0ポイント上回っている。

図１　令和２年度歳入の状況

【歳入合計　９６４，４３８百万円】

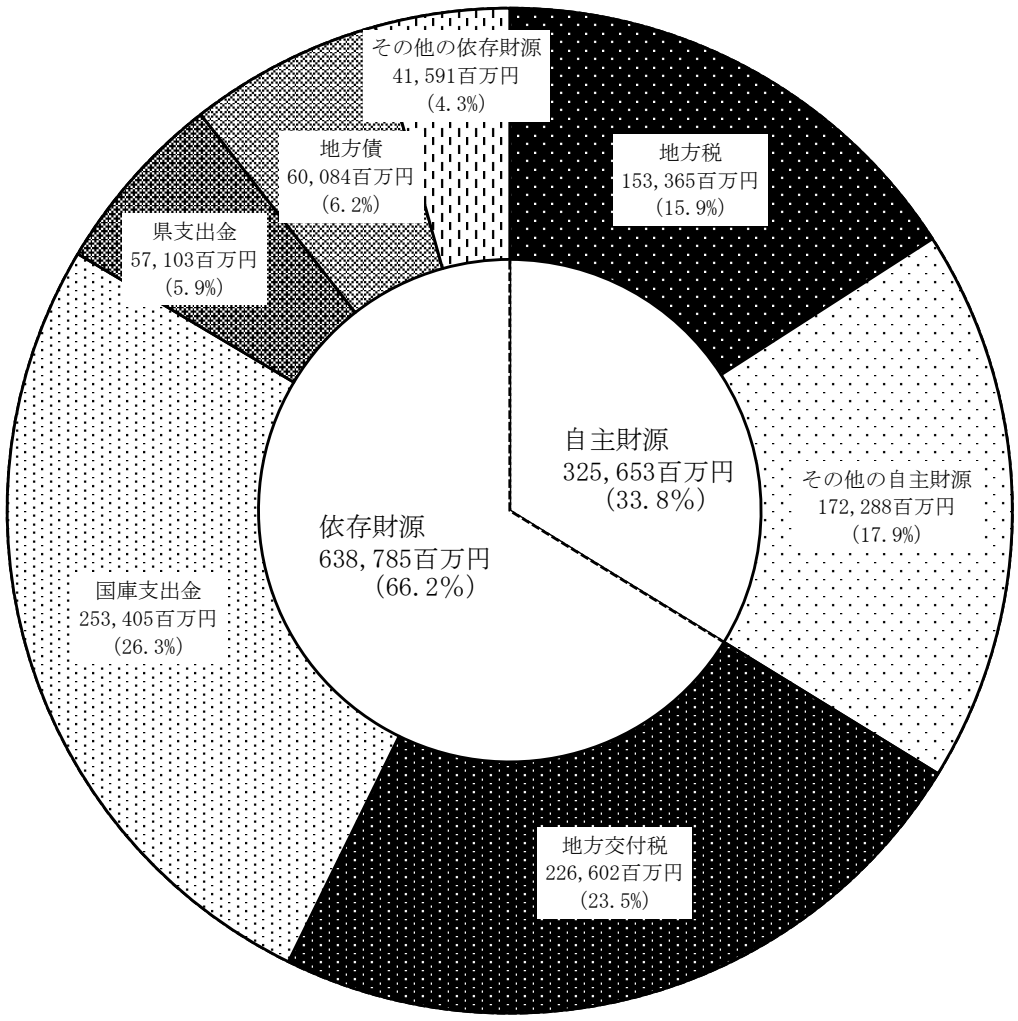


図２　令和２年度目的別歳出の構成比

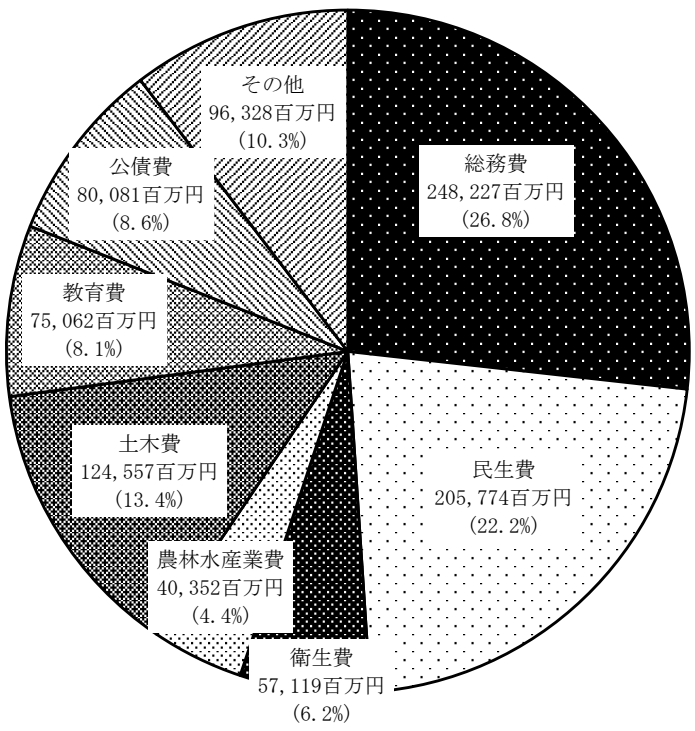
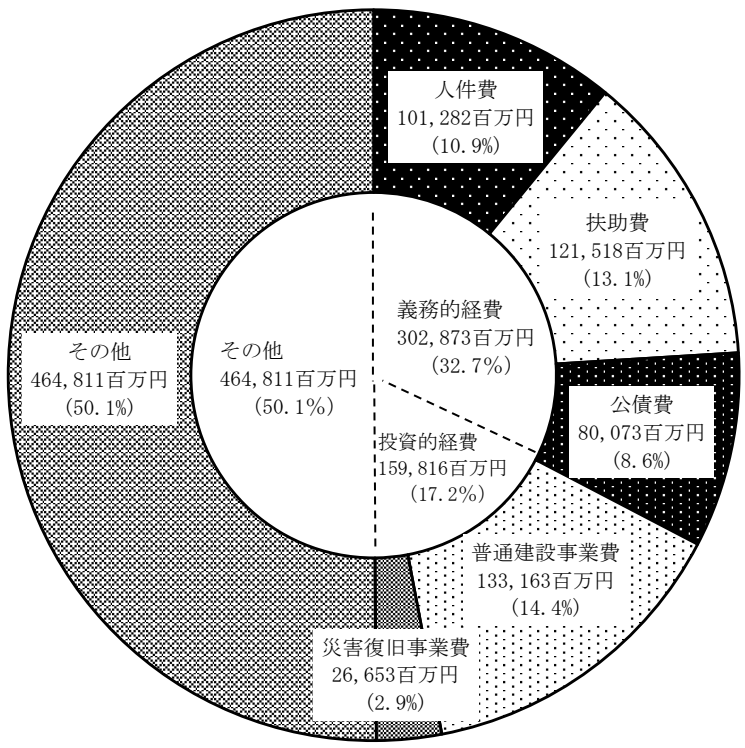


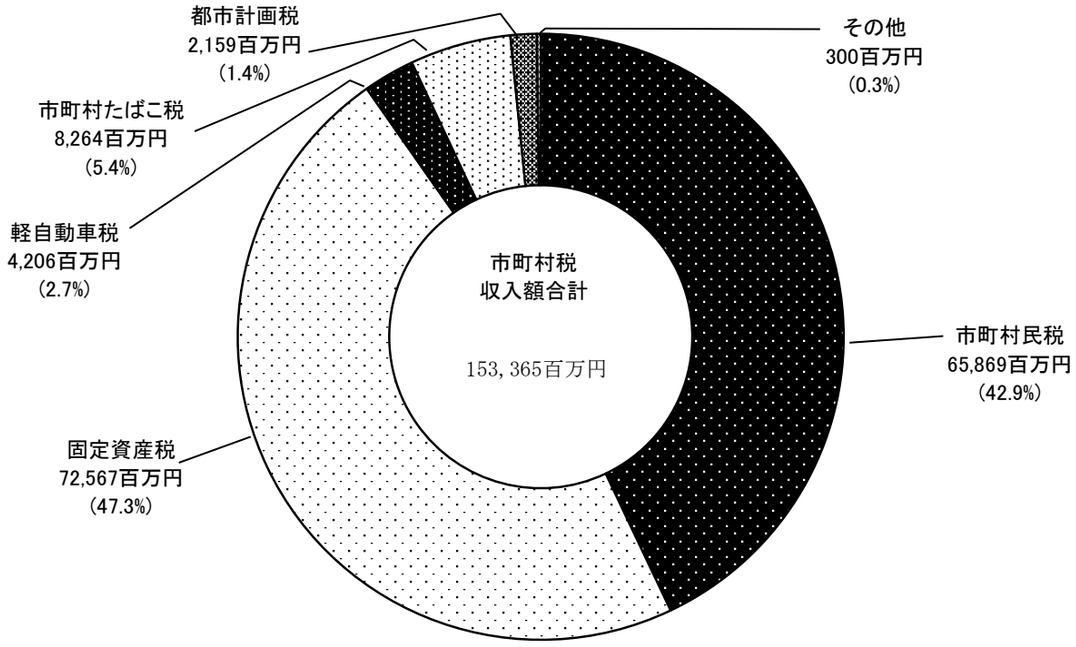
図３　令和２年度性質別歳出の構成比

【歳出合計　９２７，５００百万円】



備考　表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

図４　令和２年度市町村税収入額の状況



第１表　市町村税収の推移

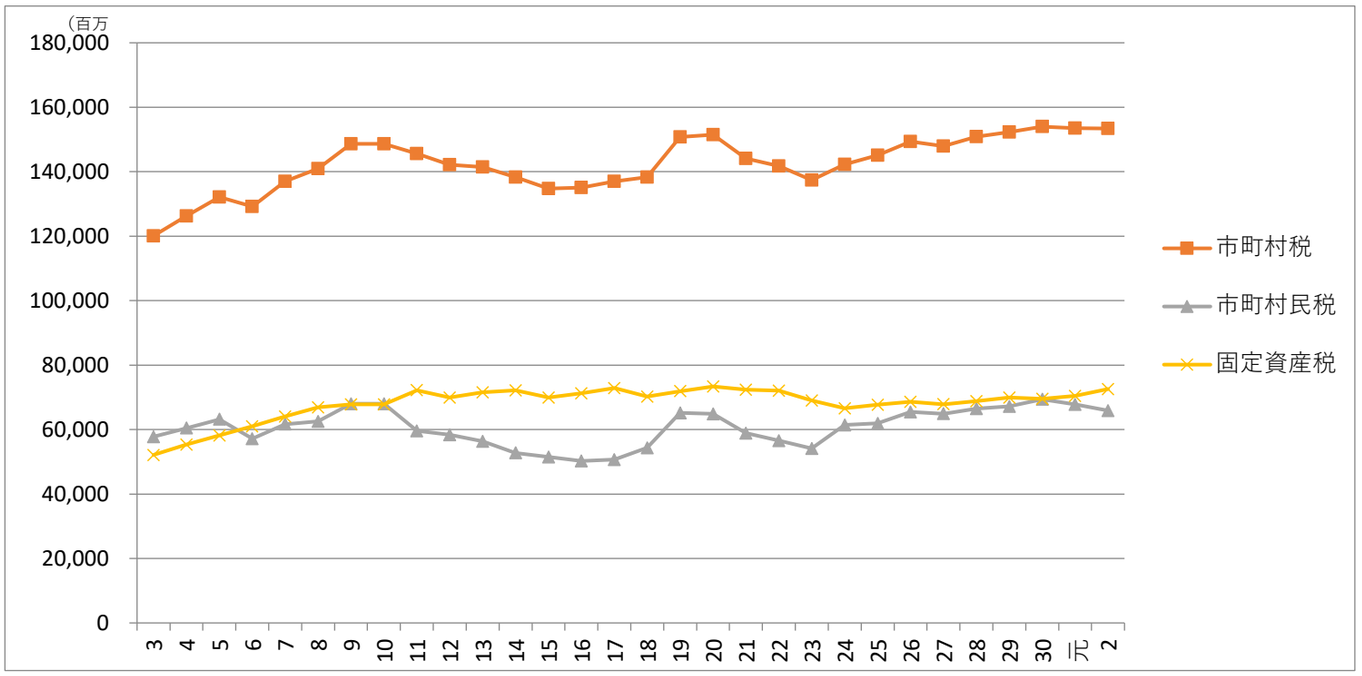
（単位：百万円）

年度	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
市町村税	120,112	126,308	132,101	129,238	136,981	141,000	148,691	148,691	145,658	142,120
市町村民税	57,758	60,466	63,197	57,204	61,677	62,569	68,028	68,028	59,627	58,353
固定資産税	52,141	55,357	58,194	61,049	64,046	66,859	67,787	67,787	72,218	69,980

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市町村税	141,493	138,303	134,727	135,039	137,006	138,292	150,777	151,445	144,126	141,786
市町村民税	56,400	52,771	51,472	50,253	50,709	54,374	65,207	64,843	58,898	56,569
固定資産税	71,571	72,165	69,908	71,224	72,888	70,276	71,917	73,369	72,344	72,093

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
市町村税	137,406	142,295	145,057	149,371	147,967	150,898	152,327	153,982	153,494	153,365
市町村民税	54,126	61,415	61,966	65,489	64,919	66,508	67,196	69,374	67,812	65,869
固定資産税	69,032	66,555	67,695	68,605	67,858	68,830	69,969	69,511	70,423	72,567

市　町　村　税　収　の　推　移



いわての市町村地方公営企業の状況（令和３年度決算の概要）

令和4年9月現在

※ 本資料は、令和３年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和４年９月末現在で取りまとめたものです。

Ⅰ．令和３年度地方公営企業決算のポイント　（P. １～P. ４）

Ⅱ．令和３年度地方公営企業決算の概況

１　決算規模　（P. ５）

２　全体の経営状況
（１）　総収支　（P. ６～P. ８）
（２）　累積欠損金　（P. ９）
（３）　不良債務　（P. 10）

３　収入
（１）　料金収入　（P. 11）
（２）　企業債発行額　（P. 12）
（３）　他会計からの繰入金　（P. 13）

４　支出
（１）　人件費　（P. 14）
（２）　建設投資額　（P. 15）

５　企業債現在高　（P. 16）

６　沿岸市町村の経営状況　（P. 17～P. 20）

Ⅲ．参考資料　（P. 21）

ふるさと振興部市町村課

１　決算の概要

・　県内市町村の令和３年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支75億34百万円となり12年連続で黒字となっています。

・　東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況をみると、総収支は、４億２百万円の黒字となっています。

・　公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要があります。

２　決算の主な特徴

（１）　全体の経営状況

①　総収支は12年連続の黒字

公営企業数は162事業（対前年度比▲２事業）で、うち142事業（88.3%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は75億34百万円（対前年度比＋11億90百万円、＋18.7%）と12年連続の黒字となっています。

病院事業については、患者数は減少していますが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等により、令和３年度は黒字となっています。

→　Ｐ．３～４、　Ｐ．６～１０

また、沿岸12市町村の総収支は、４億２百万円の黒字で、前年度に比べて86百万円（▲17.6%）減少しています。

②　決算規模は前年度の用地売却などにより減少

決算規模は、1,181億18百万円（対前年度比▲87億15百万円、▲6.9%）となっています。これは、前年度に宅地造成事業で用地売却、下水道事業で工事等の減少などによるものです。　→　Ｐ．５

（２）　収入の状況

①　料金収入は減少

料金収入は、496億20百万円（対前年度比▲19億50百万円、▲3.8%）となっています。　→　Ｐ．１１

沿岸12市町村で見ると、69億63百万円（対前年度比▲41百万円、▲0.6%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（H22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少や病院事業における患者数の減等により全体として減少傾向にあります。　→　Ｐ．１８

また、病院事業で患者数の減少等により▲88百万円（▲1.1%）、宅地造成事業では昨年度の北上市の工業団地土地売却終了等により減少となっています。

②　企業債発行額は建設改良事業の減等により減少

企業債発行額は、176億98百万円（対前年度比▲９億72百万円、▲5.2%）となっています。これは、病院事業における新病院建設が完了したこと等により建設改良に伴う企業債発行が減少したことが要因となっています。→　Ｐ．１２

③　他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、331億26百万円（対前年度比▲19億53百万円、▲5.6%）となっています。

このうち、基準外繰入金は65億95百万円（対前年度比▲22億85百万円、▲25.7%）です。繰入金総額に占める割合は19.9%であり、昨年度より5.4ポイント減少しており、過去５年では減少傾向にあるが依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。

→　Ｐ．１３

沿岸12市町村の繰入金総額は、60億15百万円で、前年度に比べて▲18億41百万円（▲23.4%）減少しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は36.1%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

（３）　支出の状況

①　人件費は微減

人件費は、139億５百万円（対前年度比▲32百万円、▲0.2%）となっています。　→　Ｐ．１４

②　建設投資額は減少

建設投資額は、321億35百万円（対前年度比▲52億97百万円、▲14.2%）となっています。これは、水道事業及び下水道事業における復興事業の減少等によるものです。　→　Ｐ．１５

沿岸12市町村では、59億39百万円で、前年度に比べて▲55億55百万円（▲48.3%）となっています。　→　Ｐ．２０

（４）　企業債現在高の状況

①　企業債現在高は14年連続で減少

企業債現在高は、3,992億95百万円（対前年度比▲158億40百万円、▲3.8%）となっています。　→　Ｐ．１６

県内市町村の地方公営企業数は162事業で、前年度に比べて2事業減少しています。

【前年度から増加した事業】
宅地造成その他事業≪法非適用≫金ケ崎町

【前年度から減少した事業】
観光事業≪法適用≫奥州市、宅地造成事業≪法非適用≫遠野市

【事業統合により減少した事業】
下水道事業（農集）≪法適用≫釜石市→下水道事業（公共）≪法適用≫釜石市に統合

また、黒字の事業（○印）は142事業（全体の88.3%）、赤字の事業（●印）は19事業（全体の11.7%）で、赤字の事業が前年度に比べて４事業減少しています。

	法適用企業																法非適用企業																合計
	水道		工業用水道	病院	観光	その他	介護	下水道								法適用小計	簡易水道	電気	市場	観光			宅造	駐車場	介護サービス	下水道						法非適用小計	
	上水	簡水			休養	（注３）	サービス	公共	特定	特環	農集	漁集	小集	特生	個別					休養	索道	その他	その他			公共	特環	農集	漁集	特生	個別		
1 盛岡市	○			○				○								3			○				○	○	○			○		○		6	9
2 宮古市	○							○		○						3			○									○	○	○		4	7
3 大船渡市	○	●						●				●				4			○													1	5
4 花巻市								○		○	●			●		4			○						○							2	6
5 北上市								○	○		○					3		○					○	○								3	6
6 久慈市	●							○				●				3			○													1	4
7 遠野市	○							●		○	○					4																	4
8 一関市	○		○	○		○	●	○		○	○					8							○							○		2	10
9 陸前高田市	○															1										○		○	○			3	4
10 釜石市	○							○				●				3			○													1	4
11 二戸市	○															1	○						○		○	○	○			○		6	7
12 八幡平市	○			○				○		○	○			○		6																	6
13 奥州市	○			○				○		○	○					5							○		○					○		3	8
14 滝沢市	○							○								2																	2
市 小計	12	1	1	4		1	1	12	1	6	6	3		2		50	1	1	6				5	2	4	2	1	3	2	5		32	82
15 雫石町	○							○			○					3	○															1	4
16 葛巻町	●			●												2												○		○		2	4
17 岩手町	●							○								2														○		1	3
18 紫波町								●			○		●	○		4																	4
19 矢巾町	○							○			○					3							○									1	4
20 西和賀町	●			●												2						○					○	○		○		4	6
21 金ケ崎町	○							○			○			○		4							○		○							2	6
22 平泉町	○							○			○					3								○								1	4
23 住田町		○								○						2																	2
24 大槌町	○							○				○				3																	3
25 山田町	○															1										○			○			2	3
26 岩泉町	●															1						○				○						2	3
27 田野畑村																	○										○		○			3	3
28 普代村																	○			○									○			3	3
29 軽米町	○															1									○		○					2	3
30 野田村																	○			○						○		○	○			5	5
31 九戸村	○															1					○						○	○				3	4
32 洋野町	○			○			●									3			○								○	○		○	○	5	8
33 一戸町	○															1									○	○		○		○	○	5	6
町村 小計	14	1		3			1	7		1	5	1	1	2		36	4		1	2	1	2	2	1	3	4	5	6	4	5	2	42	78
市町村 小計	26	2	1	7		1	2	19	1	7	11	4	1	4		86	5	1	7	2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2	74	160
34 奥州金ケ崎行政事務組合	○															1																	1
35 岩手中部水道企業団	○															1																	1
一部事務組合 小計	2															2																	2
県 合計	28	2	1	7		1	2	19	1	7	11	4	1	4		88	5	1	7	2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2	74	162

（注1） 網掛け部分は、令和2年度から増減のあった事業を表す。
（注2） 「●」は、赤字の事業を表す。（法適用企業：純損失の計上、法非適用企業：実質収支のマイナス）
（注3） 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

（下水道の区分）
公共：公共下水道
特定：特定公共下水道
特環：特定環境保全公共下水道
農集：農業集落排水施設
漁集：漁業集落排水施設
小集：小規模集合排水処理施設
特生：特定地域生活排水処理施設
個別：個別排水処理施設

【用語解説】法適用とは、
地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計（複式簿記）により行われています。

【用語解説】 法非適用とは、
地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計（単式簿記）により行われています。

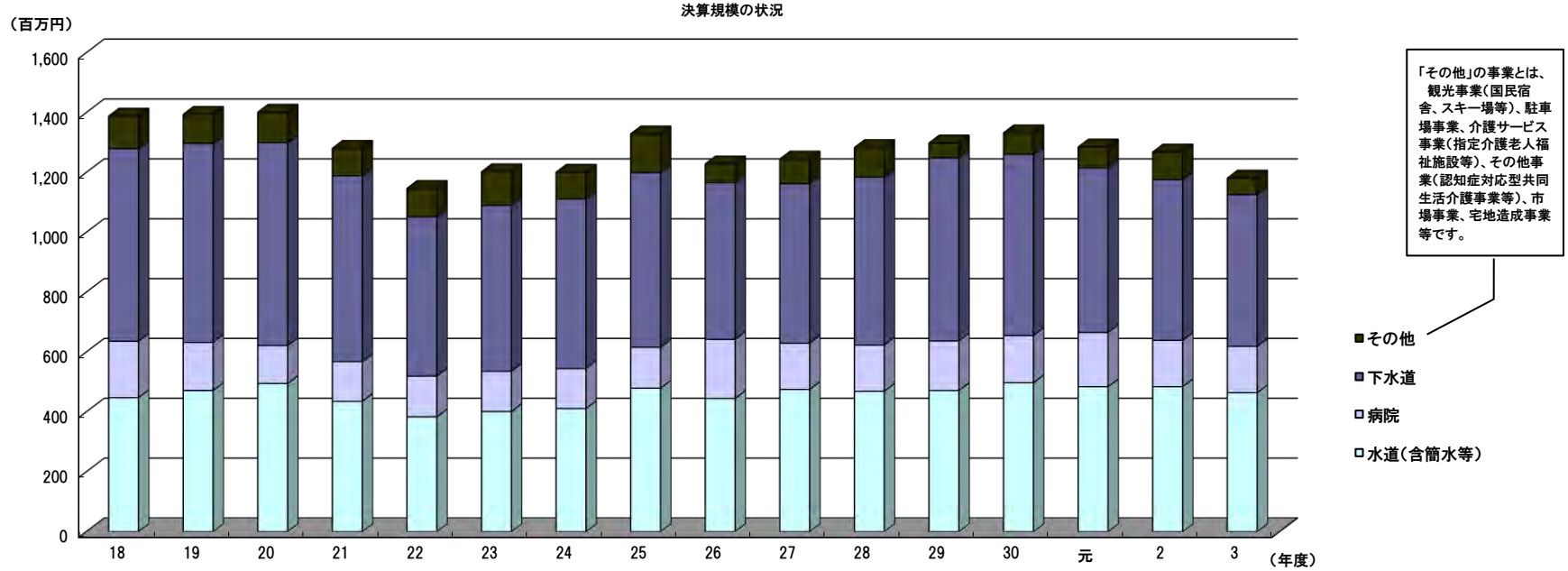
（単位：百万円、％）

区分			法適用							法非適用								3年度	2年度	対前年度比較	
			水道	工業用水道	病院	観光施設	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	A	B	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)
決算の状況	収入	収入合計	45,617	41	17,196	0	120	1,081	53,764	550	141	1,609	418	1,675	279	199	5,641	128,331	139,067	-10,737	▲ 7.7
		内訳 収益的収入	33,952	41	16,046	0	120	1,078	33,757	310	141	1,102	359	191	279	161	3,856	91,392	94,299	-2,907	▲ 3.1
		内訳 資本的収入	11,665	0	1,150	0	0	3	20,007	241	0	507	59	1,484	0	38	1,785	36,939	44,769	-7,830	▲ 17.5
		うち 料金収入	24,971	38	8,298	0	118	926	12,368	204	141	666	165	154	188	136	1,246	49,620	49,223	397	0.8
		うち 他会計繰入金	5,803	0	4,238	0	0	1	17,877	168	0	690	236	811	0	63	3,236	33,124	35,080	-1,956	▲ 5.6
		うち 企業債	5,477	0	168	0	0	3	10,587	143	0	0	0	588	0	0	757	17,724	18,671	-947	▲ 5.1
	支出	支出合計	58,295	32	15,962	0	115	1,160	63,737	562	133	1,609	423	1,814	280	97	5,689	149,908	160,195	-10,287	▲ 6.4
		内訳 収益的支出	29,982	25	14,405	0	114	1,096	32,214	268	30	753	347	13	201	59	2,123	81,629	82,514	-885	▲ 1.1
		内訳 資本的支出	28,312	7	1,557	0	1	65	31,523	294	103	856	76	1,802	78	38	3,566	68,279	77,681	-9,402	▲ 12.1
		うち 職員給与費	3,460	0	7,581	0	90	718	1,543	53	0	102	66	2	12	45	233	13,905	13,937	-32	▲ 0.2
		うち 建設改良費	17,253	0	377	0	1	9	12,087	174	0	0	38	1,362	0	0	833	32,135	38,385	-6,250	▲ 16.3
		うち 元金償還金	10,253	7	1,151	0	0	55	19,178	119	57	856	38	299	37	38	2,708	34,796	37,298	-2,501	▲ 6.7
		うち 支払利息	1,778	1	116	0	0	5	3,305	18	5	92	0	4	1	5	499	5,827	6,447	-620	▲ 9.6
経営状況	法適用	純損益	3,969	16	1,641	0	6	-17	1,543	-	-	-	-	-	-	-	-	7,158	6,105	1,053	17.3
		純利益	4,200	16	1,795	0	6	23	1,695	-	-	-	-	-	-	-	-	7,735	7,370	365	5.0
		純損失	230	0	154	0	0	41	152	-	-	-	-	-	-	-	-	577	1,265	-688	▲ 54.4
		累積欠損金	1,881	0	9,980	0	0	48	1,879	-	-	-	-	-	-	-	-	13,789	15,153	-1,364	▲ 9.0
		不良債務	0	0	0	0	0	0	378	-	-	-	-	-	-	-	-	378	413	-35	▲ 8.5
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	-	18	11	9	72	1	11	106	148	375	239	136	57.0
		黒字	-	-	-	-	-	-	-	18	11	9	72	1	11	106	148	375	239	136	57.0
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	総収支																	7,534	6,344	1,190	18.7

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

決算規模は1,181億18百万円で、前年度に比べて▲87億15百万円（▲6.9%）となっています。
事業別では、下水道事業が全体の42.9%、水道事業が39.3%、病院事業が13.1%となっています。
また、前年度との比較では、宅地造成事業で前年度に用地売却があったため▲36億93百万円（▲40.0%）と減少、下水道事業で工事等の減により▲30億14百万円（▲5.6%）と減少しています。

決算規模の状況



【用語解説】
決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。
算出は、以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 総費用（税込み）−減価償却費＋資本的支出
法非適用企業の場合 ⇒ 総費用（税込み）＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,414	▲ 2,016	▲ 4.2%	▲ 2,008	▲ 4.1%
病院	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	15,474	9	0.1%	▲ 2,662	▲ 14.7%
下水道	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	50,686	▲ 3,014	▲ 5.6%	▲ 4,251	▲ 7.7%
その他	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	▲ 3,693	▲ 40.0%	▲ 1,451	▲ 20.7%
合計	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	118,118	▲ 8,715	▲ 6.9%	▲ 10,371	▲ 8.1%
対前年度増減率	▲ 1.8%	0.4%	0.5%	▲ 8.6%	▲ 10.5%	4.9%	▲ 0.1%	10.7%	▲ 7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲ 3.6%	▲ 1.3%	▲ 6.9%				

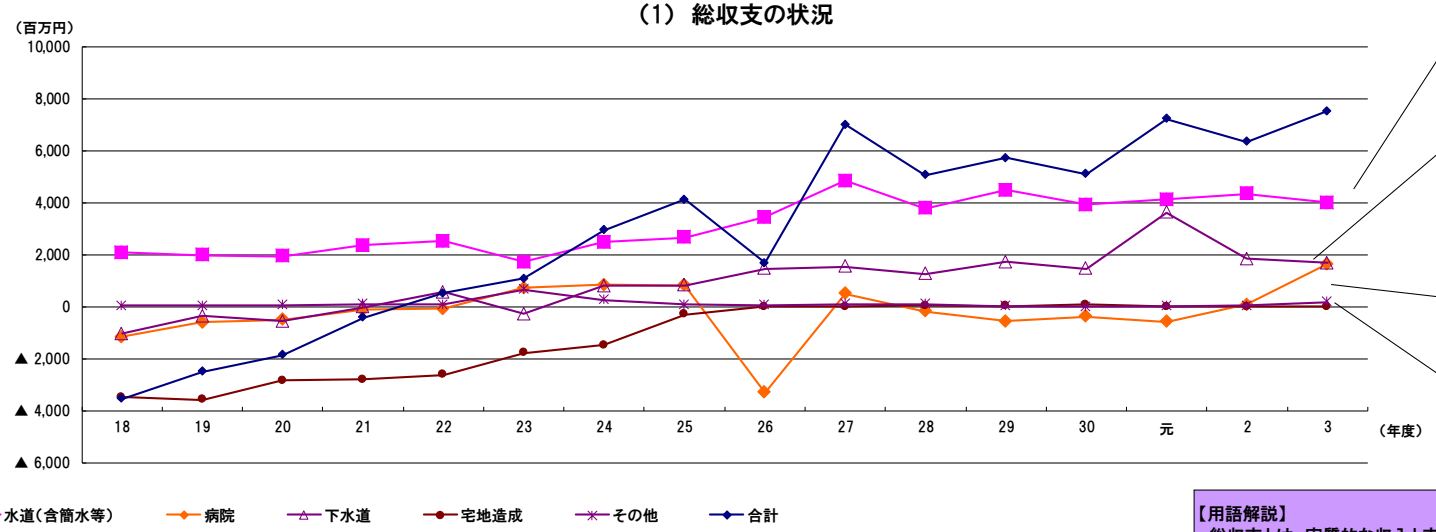
（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

2　全体の経営状況

（1）　総収支

総収支は、75億34百万円の黒字と12年連続の黒字であり、前年度に比べて11億90百万円（＋18.7%）となっています。
事業別にみた場合、病院事業では新型コロナウイルス感染症関連補助金等により、総収益が大幅に増加しています。
一方で、下水道事業では減価償却費の増、下水道使用料や一般会計繰入金の減等により、総収益は減少しています。

（1）総収支の状況



【水道事業（含簡易水道事業・工業用水道）】
36事業中、上水道事業の6事業で赤字を計上しています。（大船渡市（簡水）、久慈市、葛巻町、岩手町、西和賀町、岩泉町）

【下水道事業】
86事業中9事業で赤字を計上しています。（大船渡市2事業、花巻市2事業、久慈市1事業、遠野市1事業、釜石市1事業、紫波町2事業、大槌町2事業）

【病院事業】
7団体8病院中、3病院で赤字を計上しています。（奥州市国保まごころ病院、国保葛巻病院、西和賀町立さわうち病院）

【宅地造成事業】
7事業中、赤字を計上している事業はありません。

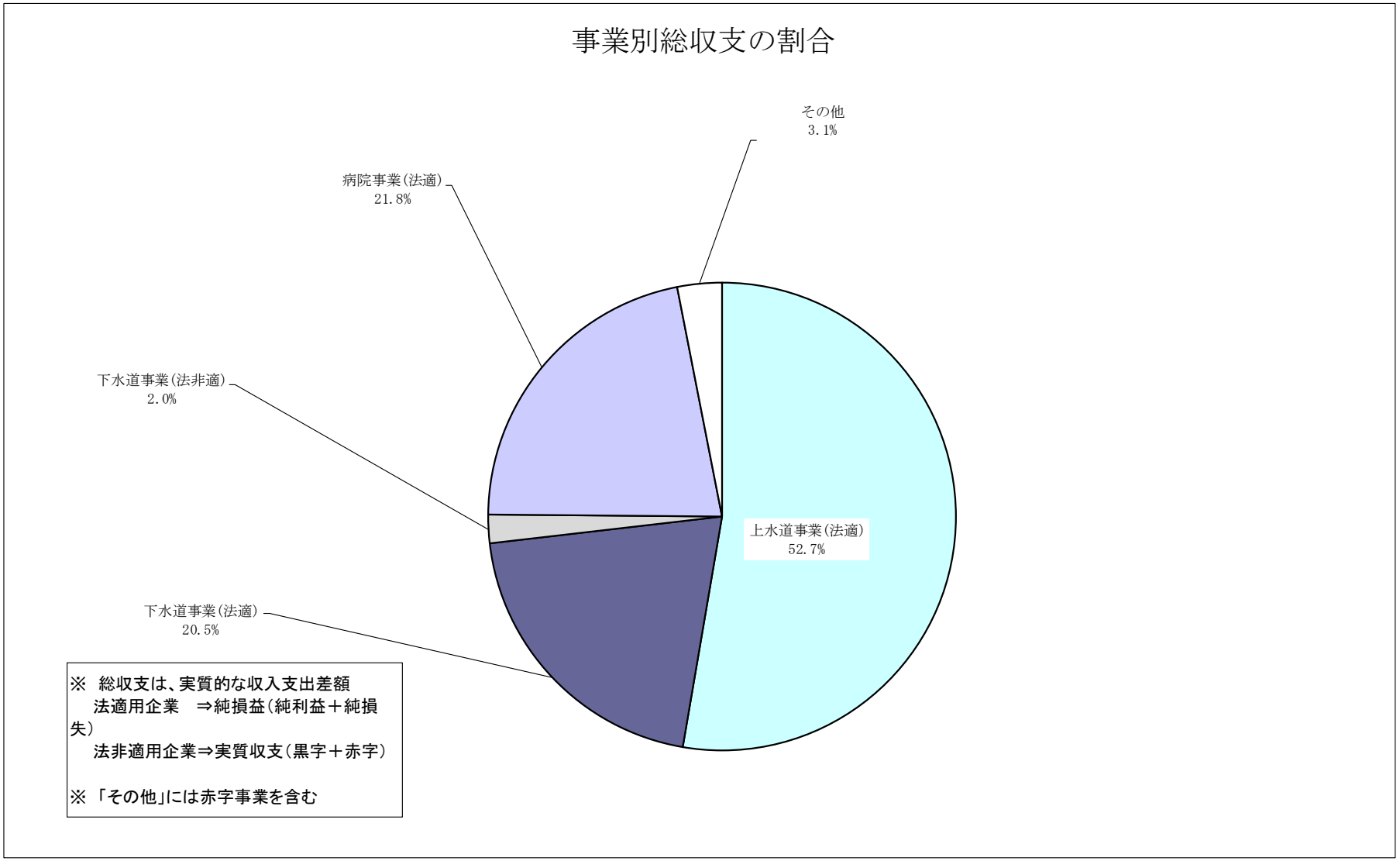
「その他」の事業とは、
観光事業（国民宿舎、スキー場等）、駐車場事業、介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益（純利益＋純損失）
法非適用企業の場合⇒ 実質収支（黒字＋赤字）

単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	▲ 3,457	4,858	▲ 3,800	4,489	▲ 3,927	4,137	4,345	4,004	▲ 341	▲ 7.8%	▲ 133	▲ 3.2%
病院	▲ 1,160	▲ 589	▲ 495	▲ 107	▲ 62	736	858	834	▲ 3,289	500	▲ 174	▲ 550	▲ 377	▲ 567	94	1,641	1,548	1,652.8%	2,208	▲ 389.4%
下水道	▲ 1,035	▲ 351	▲ 550	▲ 6	572	▲ 281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,691	▲ 167	▲ 9.0%	▲ 1,934	▲ 53.4%
宅地造成	▲ 3,475	▲ 3,575	▲ 2,833	▲ 2,790	▲ 2,605	▲ 1,765	▲ 1,470	▲ 298	0	0	49	28	86	1	1	1	0	1.6%	▲ 0	▲ 12.8%
その他	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	196	149	315.4%	166	541.4%
合計	▲ 3,532	▲ 2,490	▲ 1,857	▲ 409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	1,190	18.7%	307	4.2%
対前年度増減率	▲ 49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	▲ 109.4%	▲ 168.9%	▲ 39.6%	-59.1%	315.3%	▲ 27.7%	13.0%	▲ 10.5%	41.1%	▲ 12.2%	18.7%				

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。



(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	病院(法適)	観光(法非適)	工水(法適)	簡水(法非適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	観光(法適)	電気(法非適)	介護(法非適)	宅造(法非適)	介護(法適)	合計
総収支額	3,969	1,543	148	1,641	72	16	18	11	9	0	6	11	106	1	▲ 17	7,534

【法適用】令和3年度に純損失を計上した団体

（単位：千円、％）

事業名・団体名		3年度 a		2年度 b		対前年度比較 増減 (a-b)	対前年度比較 増減率
水道	大船渡市（簡水）		39,113		49,677	▲ 10,564	▲ 21.3
	久慈市		43,297		43,632	▲ 335	▲ 0.8
	葛巻町		30,046		18,221	11,825	64.9
	岩手町		5,658		4,039	1,619	40.1
	西和賀町		51,389		220,565	▲ 169,176	▲ 76.7
	岩泉町		60,538		68,450	▲ 7,912	▲ 11.6
小計		(6)	230,041	(6)	404,584	▲ 174,543	▲ 43.1
病院	奥州市		0		427,759	▲ 427,759	皆減
	葛巻町		33,315		45,616	▲ 12,301	▲ 27.0
	西和賀町		21,251		60,374	▲ 39,123	▲ 64.8
	洋野町		0		69,605	▲ 69,605	皆減
小計		(2)	54,566	(4)	603,354	▲ 548,788	▲ 91.0
介護	一関市		2,330		7,486	▲ 5,156	▲ 68.9
	洋野町		15,078		19,685	▲ 4,607	▲ 23.4
小計		(2)	17,408	(1)	27,171	▲ 9,763	▲ 35.9
下水道	大船渡市（公共）		73,525		0	73,525	皆増
	遠野市（公共）		0		34,609	▲ 34,609	皆減
	紫波町（公共）		23,448		9,210	14,238	154.6
	大槌町（公共）		0		64,821	-	皆減
	遠野市（特環）		0		1,118	-	皆減
	花巻市（農集）		2,137		2,283	▲ 146	▲ 6.4
	釜石市（農集）		0		111	-	皆減
	矢巾町（農集）		0		12,164	-	皆減
	大船渡市（漁集）		18,238		24,539	▲ 6,301	▲ 25.7
	久慈市（漁集）		3,285		509	2,776	545.4
	大槌市（漁集）		0		46,619	▲ 46,619	皆減
	紫波町（小集）		62		4	58	1,450.0
	花巻市（特生）		22,668		20,057	2,611	13.0
小計		(7)	143,363	(12)	216,044	▲ 72,681	▲ 33.6
合計		(17)	445,378	(23)	1,251,153	▲ 805,775	▲ 64.4

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

【法非適用】令和3年度に実質収支で赤字を計上した団体

（単位：千円、％）

事業名・団体名		3年度 a		2年度 b		対前年度比較 増減 (a-b)	対前年度比較 増減率
小計		(0)	0	(0)			
合計		(0)	0	(0)			

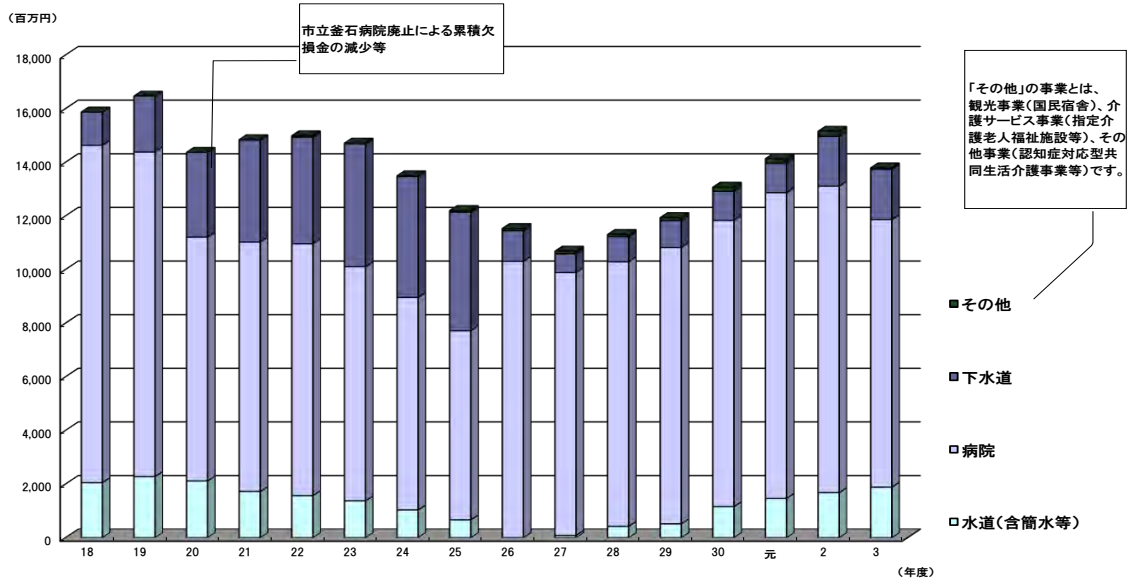
該当なし

（2） 累積欠損金

法適用事業88事業のうち、累積欠損金を生じている事業は29事業（前年度から▲1事業）で、その総額は137億89百万円、前年度に比べて▲13億64百万円（▲9.0%）となっています。

事業別では、病院事業では新型コロナウイルス関連の国庫補助等による収益の確保により▲14億48百万円（▲12.7%）、観光事業では奥州市国民宿舎サンホテル衣川荘廃止に伴い▲1億57百万円（皆減）となっています。

累積欠損金の状況



【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額（赤字額）が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分（利益剰余金等による補てん等）前の当年度未処分欠損金を使用しています。

令和3年度決算で累積欠損金を生じている団体

（単位：千円、%）

事業名・団体名		3年度 a	2年度 b	対前年度比較 増減 (c=a-b)	対前年度比較 増減率 c/b
水道	大船渡市（簡水）	88,790	49,677	39,113	78.7
	久慈市	425,070	381,772	43,298	11.3
	葛巻町	166,131	136,085	30,046	22.1
	岩手町	20,561	14,903	5,658	38.0
	西和賀町	666,693	615,304	51,389	8.4
	大槌町	385,104	412,403	▲ 27,299	▲ 6.6
	岩泉町	128,988	68,450	60,538	88.4
小計	7事業	1,881,337	1,678,594	202,743	12.1
病院	盛岡市	6,118,743	6,939,493	▲ 820,750	▲ 11.8
	奥州市	2,130,611	2,798,781	▲ 668,170	▲ 23.9
	葛巻町	660,019	626,704	33,315	5.3
	西和賀町	795,079	763,828	31,251	4.1
	洋野町	275,755	299,201	▲ 23,446	▲ 7.8
小計	5事業	9,980,207	11,428,007	▲ 1,447,800	▲ 12.7
その他	奥州市（観光）	0	157,410	▲ 157,410	皆減
	洋野町（介護）	47,979	32,901	15,078	45.8
小計	2事業	47,979	190,311	▲ 142,332	▲ 74.8
下水道	大船渡市（公共）	619,054	533,327	85,727	16.1
	北上市（公共）	52,690	91,698	▲ 39,008	▲ 42.5
	釜石市（公共）	32,762	22,878	9,884	43.2
	雫石町（公共）	549	5,297	▲ 4,748	▲ 89.6
	紫波町（公共）	224,344	200,896	23,448	11.7
	大槌町（公共）	50,583	64,821	▲ 14,238	▲ 22.0
	宮古市（特環）	229,801	235,908	▲ 6,107	▲ 2.6
	花巻市（特環）	32,030	37,262	▲ 5,232	▲ 14.0
	花巻市（農集）	68,560	66,423	2,137	3.2
	釜石市（農集）	0	14,940	-	皆減
	紫波町（農集）	255,865	255,865	0	0.0
	矢巾町（農集）	68,598	114,085	▲ 45,487	▲ 39.9
	大船渡市（漁集）	41,583	23,345	18,238	78.1
	釜石市（漁集）	865	0	865	皆増
	大槌町（漁集）	36,961	46,619	▲ 9,658	▲ 20.7
	花巻市（特生）	125,498	102,830	22,668	22.0
	紫波町（特生）	39,440	39,440	0	0.0
小計	17事業	1,879,183	1,855,634	23,549	1.3
合計	31事業	13,788,706	15,152,546	▲ 1,363,840	▲ 9.0

単位：百万円

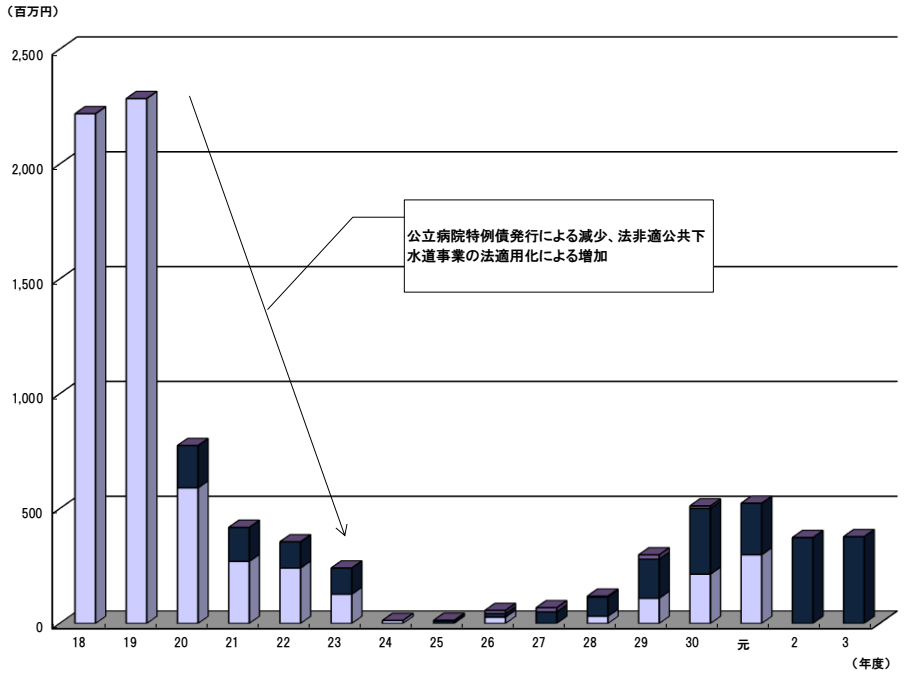
事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較（参考） 増減	対前々年度比較（参考） 増減率
水道（含簡水等）	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	1,881	203	12.1%	418	28.6%
病院	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	9,980	▲ 1,448	▲ 12.7%	▲ 1,420	▲ 12.5%
下水道	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	1,879	24	1.3%	786	71.9%
その他	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	48	▲ 142	▲ 74.8%	▲ 127	▲ 72.6%
合計	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	13,789	▲ 1,364	▲ 9.0%	▲ 342	▲ 2.4%
対前年度増減率	9.2%	3.7%	▲ 12.7%	3.3%	1.0%	▲ 1.8%	▲ 8.3%	▲ 9.6%	▲ 5.5%	▲ 7.3%	5.8%	5.5%	9.5%	8.1%	7.2%	▲ 9.0%				

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（３） 不良債務

法適用事業88事業のうち、不良債務を生じている事業は２事業（対前年度比２減）で、その総額は3億78百万円と、前年度に比べて▲35百万円（▲8.5%）となっています。
事業別では、観光事業で奥州市国民宿舎サンホテル衣川荘廃止に伴い皆減となっています。

（3）不良債務の状況



令和3年度に不良債務を計上した団体

（単位：千円、%）

事業名・団体名		3年度 a	2年度 b	対前年度比較 増減 (c=a-b)	対前年度比較 増減率 c/b
病 院		0	0	-	-
小 計	0事業	0	0	0	-
観 光	奥州市	0	39,135	▲ 39,135	皆減
小 計	1事業	0	39,135	▲ 39,135	皆減
その他		0	0	0	-
小 計	0事業	0	0	0	-
下水道	花巻市（特環）	11,327	0	-	皆増
	花巻市（農集）	0	40,215	▲ 40,215	皆減
	矢巾町（農集）	366,744	324,908	41,836	12.9
	花巻市（特生）	0	8,905	▲ 8,905	皆減
小 計	4事業	378,071	374,028	4,043	1.1
合 計	5事業	378,071	413,163	▲ 35,092	▲ 8.5

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。
※ 花巻市と矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

【用語解説】
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	-
観光													4	46	39	0	▲ 39	皆減
下水道	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	374	378	4	1.1%
その他	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	0	0	0	-
合計	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	378	▲ 35	▲ 8.5%
対前年度増減率	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲ 27.4%	▲ 8.5%		

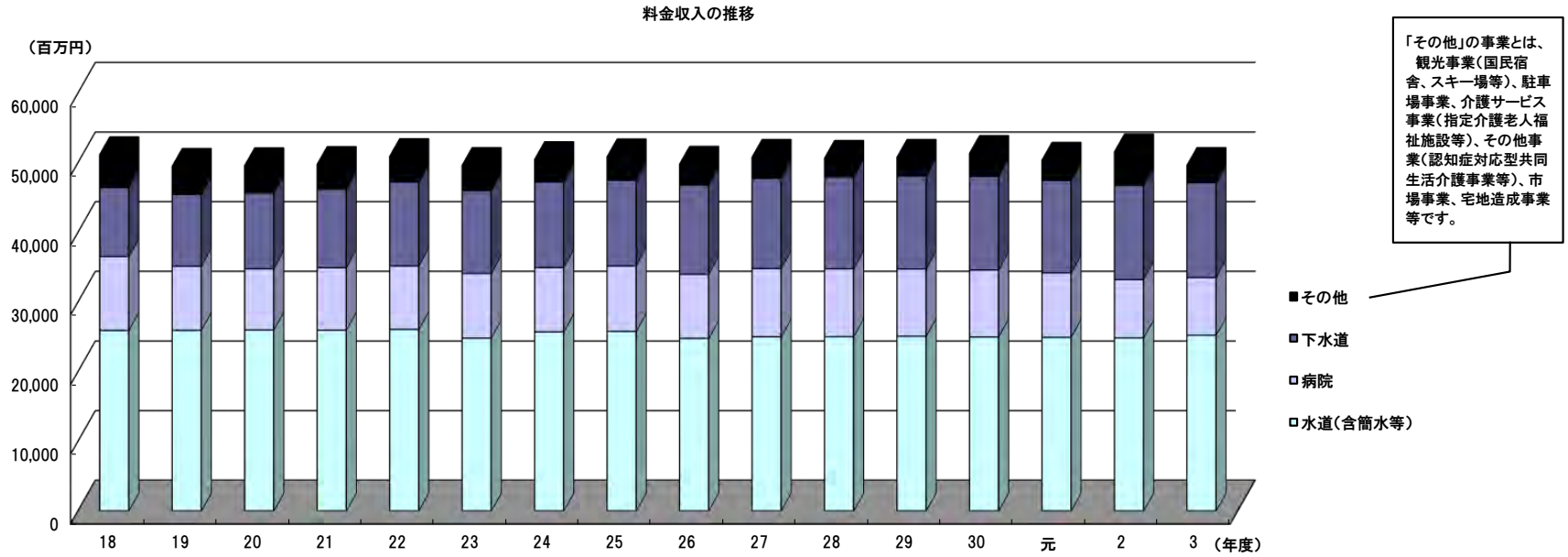
対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
0	-
▲ 299	皆減
▲ 46	皆減
154	68.8%
0	-
▲ 191	▲ 33.6%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3　収入

（1）　料金収入

料金収入は、496億20百万円となっており、前年度に比べて▲19億50百万円（▲3.8%）となっています。
事業別では、水道事業が料金収入全体の50.8%、下水道事業が27.4%、病院事業が16.7%となっています。
また、前年度との比較では、病院事業で患者数の減少等により▲88百万円（▲1.1%）、宅地造成事業では主に北上市の工業団地土地売却終了等により▲25億3百万円となっています。



【地方公営企業における独立採算について】
地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。（P.13「他会計繰入金」参照）

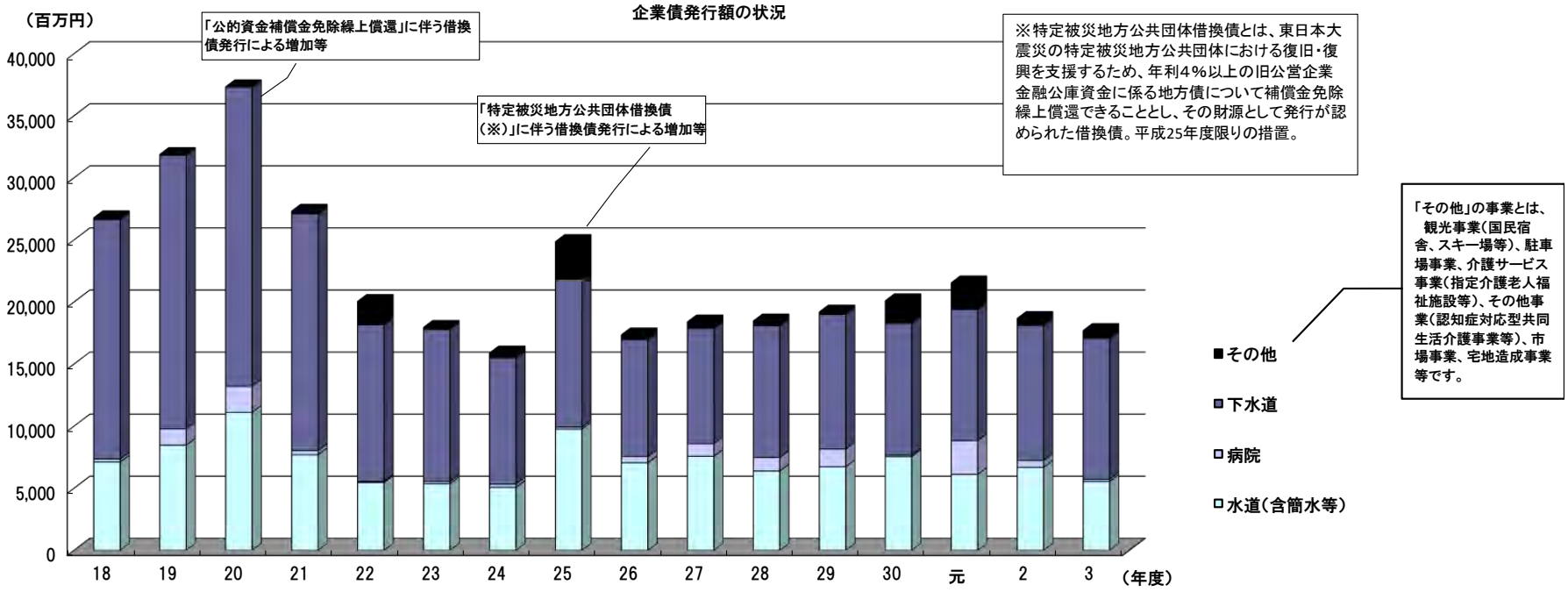
単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道(含簡水等)	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	375	1.5%	291	1.2%
病院	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	▲ 88	▲ 1.1%	▲ 954	▲ 10.3%
下水道	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	89	0.7%	352	2.7%
その他	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	2,495	▲ 2,326	▲ 48.3%	▲ 438	▲ 14.9%
合計	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	▲ 1,950	▲ 3.8%	▲ 749	▲ 1.5%
対前年度増減率	▲ 3.6%	▲ 3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲ 2.5%	1.7%	0.8%	▲ 2.1%	2.0%	▲ 0.3%	0.3%	1.1%	▲ 1.9%	2.4%	▲ 3.8%				

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（２） 企業債発行額

企業債発行額は、176億98百万円で、前年度に比べて▲9億72百万円（▲5.2%）となっています。
水道事業では建設改良を伴う事業の減少等に伴い減、病院事業では新病院建設が完了したこと等により、前年度に比べて減少したものです。
一方、下水道事業では資本費平準化債の借入等により＋４億72百万円（＋4.3%）となっています。



単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道（含簡水等）	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	5,552	▲ 1,131	▲ 16.9%	▲ 563	▲ 9.2%
病院	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	168	▲ 382	▲ 69.4%	▲ 2,549	▲ 93.8%
下水道	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	11,344	472	4.3%	782	7.4%
その他	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	635	69	12.1%	▲ 1,512	▲ 70.4%
合計	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	▲ 972	▲ 5.2%	▲ 3,842	▲ 17.8%
対前年度増減率	0.9%	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲ 13.3%	▲ 5.2%				

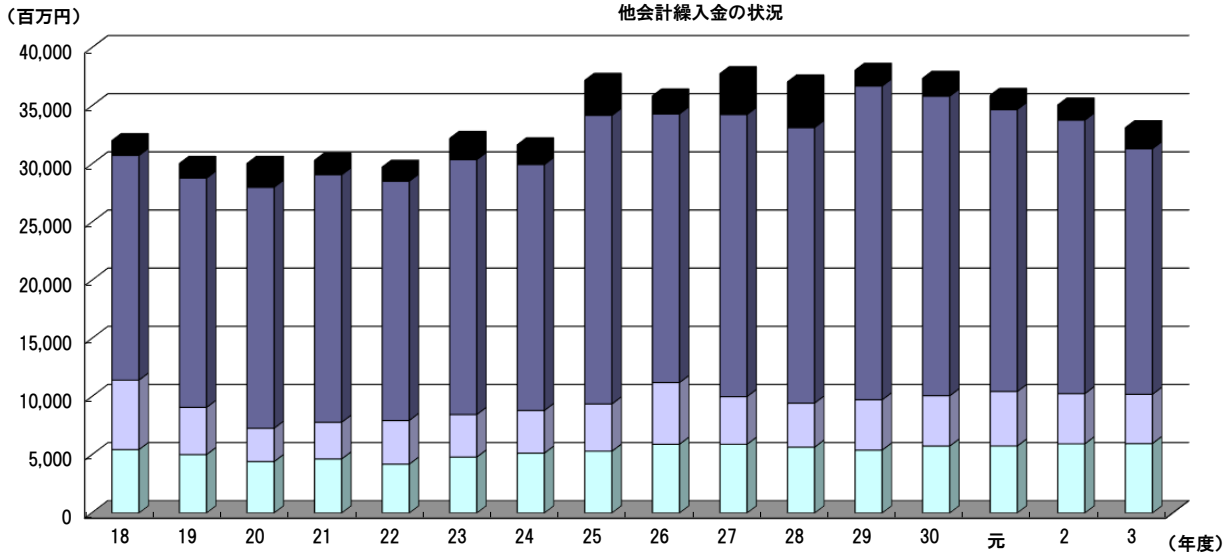
（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（３） 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で331億26百万円で、前年度に比べて▲19億53百万円（▲5.6%）となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から▲22億85百万円（▲25.7%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は19.9%であり、昨年度より5.4ポイント減少しており、過去５年では減少傾向にあるが、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の63.7%、水道事業が18.0%、病院事業が12.8%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲24億３百万円（▲10.2%）、病院事業で▲79百万円（▲1.8%）となっています。その他事業の宅地造成事業では増加傾向にあります。



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費（例:救急医療確保に要する経費など）や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等）の繰入れが原則とされています（これを「基準内繰入金」と呼びます。）。
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後に基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業（国民宿舎、スキー場等）、駐車場事業、介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）、市場事業、宅地造成事業等です。

単位:百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道(含簡水等)	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	5,971	23	0.4%	209	3.6%
うち基準外	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	1,432	▲ 251	▲ 14.9%	▲ 115	▲ 7.4%
病院	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	4,238	▲ 79	▲ 1.8%	▲ 450	▲ 9.6%
うち基準外	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	366	▲ 127	▲ 25.8%	▲ 29	▲ 7.3%
下水道	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	21,113	▲ 2,403	▲ 10.2%	▲ 3,121	▲ 12.9%
うち基準外	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	3,923	▲ 2,077	▲ 34.6%	▲ 288	▲ 6.8%
その他	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	1,804	506	39.0%	583	47.8%
うち基準外	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	874	170	24.1%	260	42.4%
他会計繰入金合計(A)	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	33,126	▲ 1,953	▲ 5.6%	▲ 2,779	▲ 7.7%
対前年度増減率	▲ 1.2%	▲ 6.1%	0.0%	0.9%	▲ 2.0%	8.3%	▲ 1.7%	17.5%	▲ 3.6%	5.3%	▲ 1.9%	2.7%	▲ 1.8%	▲ 3.9%	▲ 2.3%	▲ 5.6%				
うち基準外合計(B)	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	6,595	▲ 2,285	▲ 25.7%	▲ 171	▲ 2.5%
基準外割合(B/A*100)	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%	19.9%				

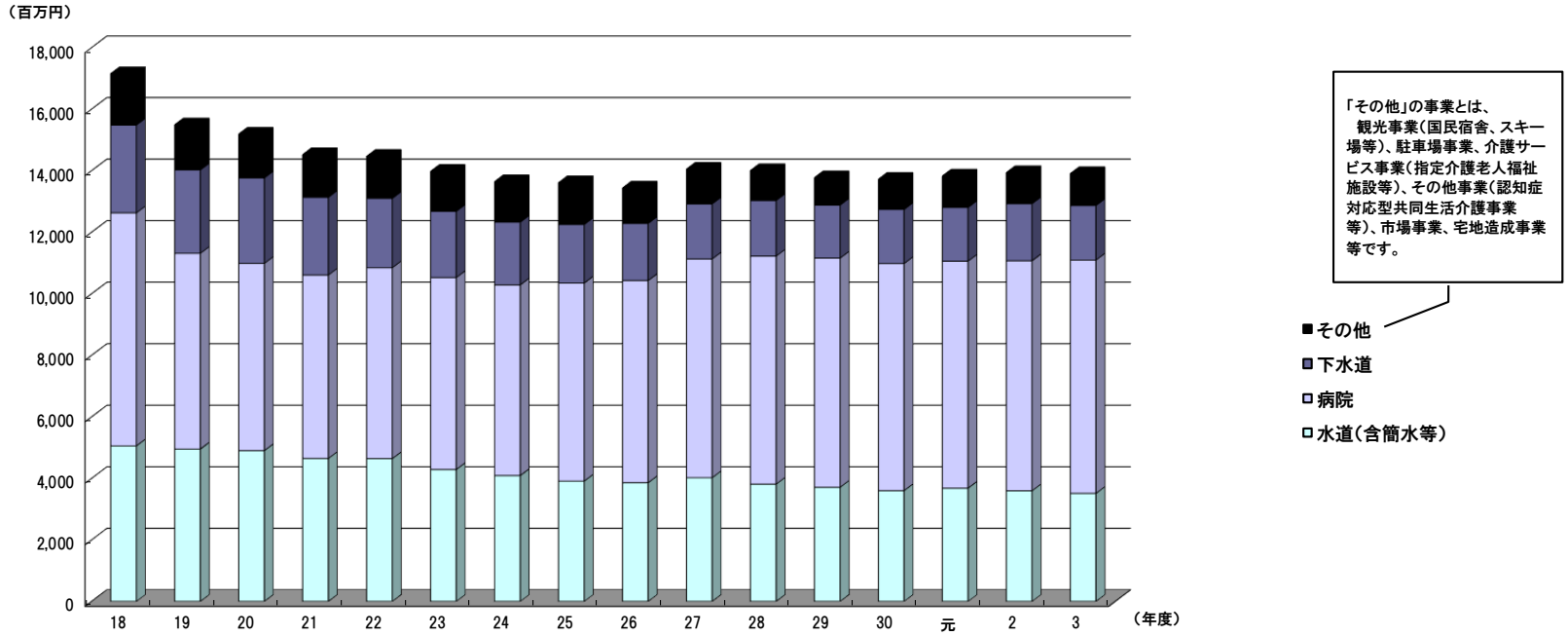
（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4　支出

（1）　人件費

人件費は、139億5百万円で、前年度に比べて▲32百万円（▲0.2%）と減少しています。
事業別では、病院事業が全体の54.5%、水道事業が25.3%、下水道事業が12.8%となっています。
また、前年度との比較では、病院事業は＋１億７百万円（＋1.4%）、その他事業は＋26百万円（＋2.5%）と増加しており、水道事業は▲84百万円（▲2.3%）、下水道事業は▲81百万円（▲4.4%）と減少しています。
職員数は2,324人で、前年度と比べて＋40人（＋1.8%）となっていますが、主な要因は病院事業で新型コロナウイルス感染症対応に伴って医師及び事務職員等を採用したことによるものです。

人件費の状況



単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道(含簡水等)	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	▲ 84	▲ 2.3%	▲ 169	▲ 4.6%
病院	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,581	107	1.4%	206	2.8%
下水道	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	▲ 81	▲ 4.4%	30	1.7%
その他	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	26	2.5%	13	1.3%
合計	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	▲ 32	▲ 0.2%	80	0.6%
対前年度増減率	▲ 4.2%	▲ 9.7%	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	▲ 0.2%				
職員数	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	2,324	40	1.8%	508	28.0%

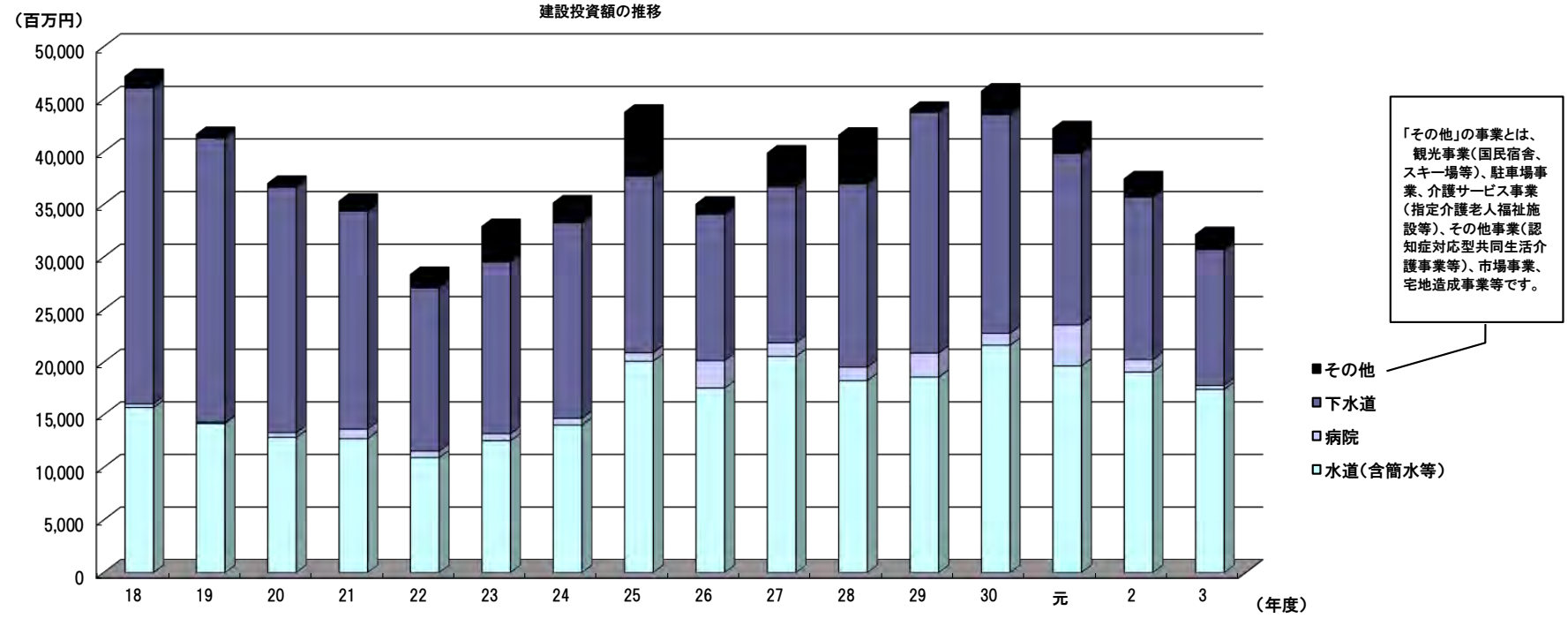
（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（２） 建設投資額

建設投資額は、321億35百万円で、前年度に比べ▲52億97百万円（▲14.2%）となっています。これは、水道事業及び下水道事業における復興事業の減等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の54.4%、下水道事業が40.3%となっています。

また、前年度との比較では、 水道事業は▲16億46百万円（▲8.6%）、下水道事業は▲25億32百万円（▲16.4%）、病院事業は▲8億2百万円（▲68.0%）、その他事業は▲3億17百万円（▲18.3%）と減少しています。



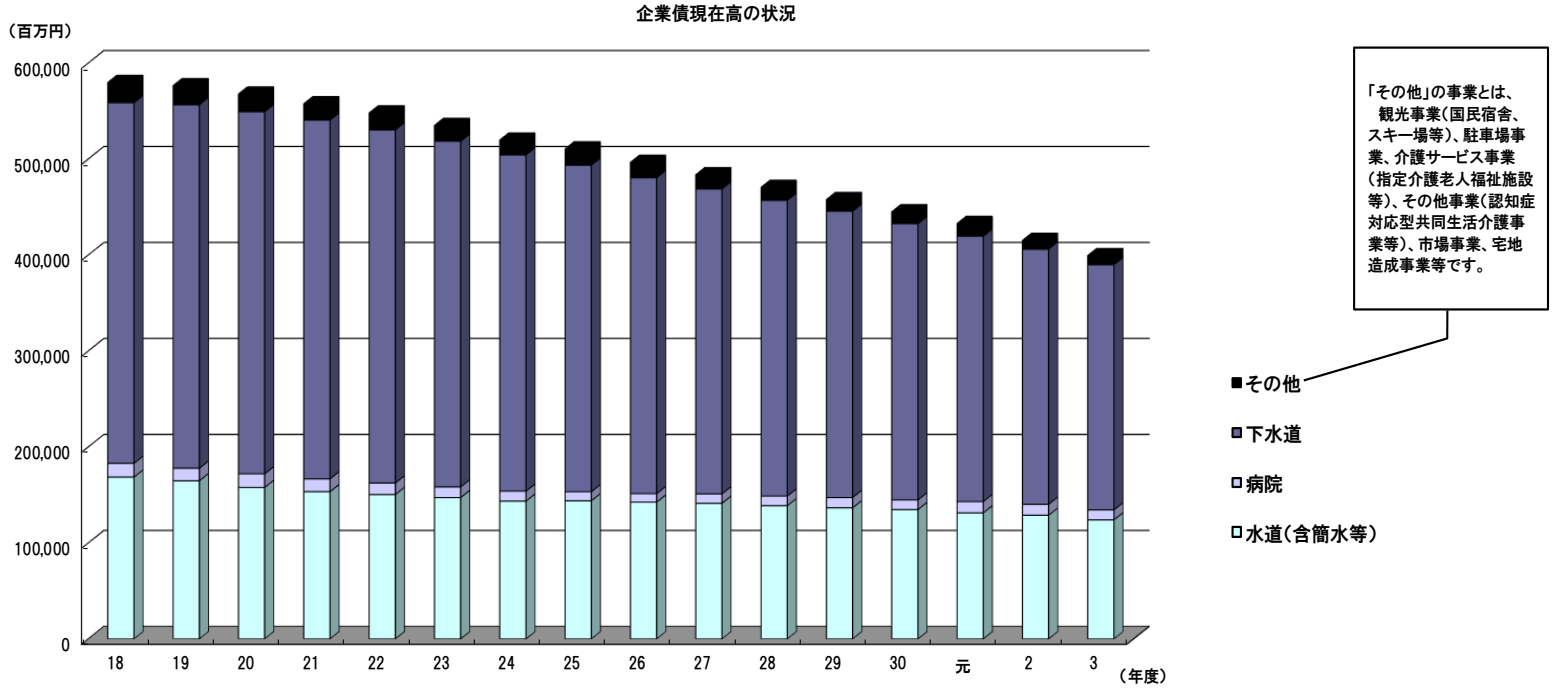
単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較（参考） 増減	対前々年度比較（参考） 増減率
水道（含簡水等）	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	▲ 1,646	▲ 8.6%	▲ 2,224	▲ 11.3%
病院	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	377	▲ 802	▲ 68.0%	▲ 3,514	▲ 90.3%
下水道	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	▲ 2,532	▲ 16.4%	▲ 3,391	▲ 20.8%
その他	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	1,411	▲ 317	▲ 18.3%	▲ 938	▲ 39.9%
合計	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	32,135	▲ 5,297	▲ 14.2%	▲ 10,067	▲ 23.9%
対前年度増減率	▲ 4.5%	▲ 11.7%	▲ 11.2%	▲ 5%	▲ 19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲ 20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲ 7.8%	▲ 11.3%	▲ 14.2%				

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5　企業債現在高

企業債現在高は、3,992億95百万円で、前年度に比べて▲158億40百万円（▲3.8%）となっています。
事業別では、下水道事業が全体の64.0%、水道事業が31.1%等となっています。
また、前年度との比較では、水道事業は▲48億15百万円（▲3.7%）、下水道事業は▲104億37百万円（▲3.9%）、病院事業は▲9億78百万円（▲8.6%）と減少、その他事業は＋3億89百万円（＋4.3%）と減少しています。



単位：百万円

事業	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率	対前々年度比較(参考) 増減	対前々年度比較(参考) 増減率
水道(含簡水等)	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	▲ 4,815	▲ 3.7%	▲ 7,244	▲ 5.5%
病院	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	▲ 978	▲ 8.6%	▲ 1,378	▲ 11.7%
下水道	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	▲ 10,437	▲ 3.9%	▲ 21,142	▲ 7.6%
その他	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	389	4.3%	▲ 3,717	▲ 28.2%
合計	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	▲ 15,840	▲ 3.8%	▲ 33,482	▲ 7.7%
対前年度増減率	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 4.1%	▲ 3.8%				

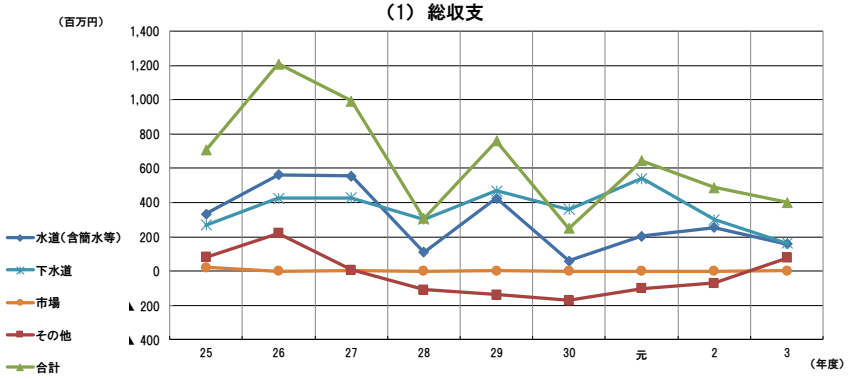
（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

６　沿岸市町村の経営状況

（１）　総収支

沿岸12市町村の総収支は、4億2百万円の黒字で、前年度に比べて▲86百万円（▲17.6%）となっています。
下水道事業では減価償却費の増、下水道使用料や一般会計繰入金の減等により、総収益は減少しています。
病院事業では新型コロナウイルス感染症関連補助金等により、総収益が増加しています。

（1） 総収支



（単位：百万円）

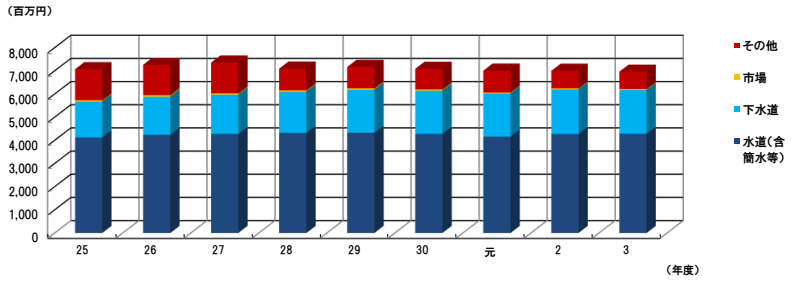
事業	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道(含簡水等)	333	563	555	112	426	60	203	256	159	▲ 97	▲ 37.9%
下水道	269	424	429	303	468	361	541	301	163	▲ 138	▲ 45.9%
市場	21	1	4	1	3	1	0	1	3	2	184.5%
その他	82	221	6	▲ 108	▲ 136	▲ 171	▲ 101	▲ 69	78	146	213.0%
合計	706	1,210	993	308	760	250	644	488	402	▲ 86	▲ 17.6%
対前年度増減率	2.8%	71.5%	▲ 17.9%	▲ 69.0%	146.9%	▲ 67.1%	157.6%	▲ 24.2%	▲ 17.6%		
(参考)全体合計	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	1,190	18.7%

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（２）　料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、69億63百万円となっており、前年度に比べて▲41百万円（▲0.6%）となっています。
病院事業では患者数の減少により、観光事業では新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減等により、料金収入が減少しています。

（2） 料金収入



（単位：百万円）

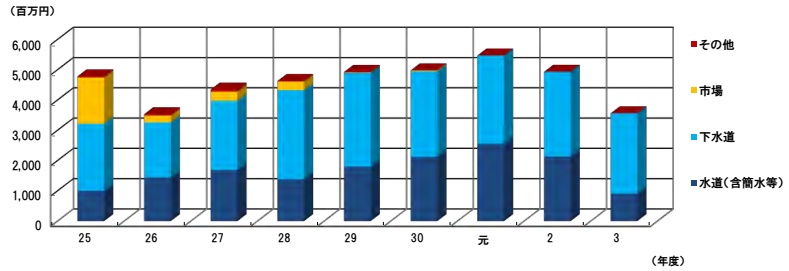
事業	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道(含簡水等)	4,128	4,238	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	6	0.1%
下水道	1,543	1,641	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	▲ 34	▲ 1.8%
市場	58	68	59	60	59	56	45	46	43	▲ 3	▲ 7.0%
その他	1,341	1,312	1,330	940	923	889	946	760	750	▲ 10	▲ 1.3%
合計	7,069	7,259	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	▲ 41	▲ 0.6%
対前年度増減率	4.3%	2.7%	1.4%	▲ 3.5%	1.0%	▲ 1.1%	▲ 1.1%	▲ 0.1%	▲ 0.6%		
(参考)全体合計	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	▲ 1,950	▲ 3.8%

（注意）各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（３） 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、35億62百万円で、前年度に比べて▲13億69百万円（▲27.8%）となっています。
復旧復興事業に係る工事が減少したため、水道（含簡水等）事業、下水道事業において減となっております。

（5） 企業債発行額



（単位：百万円）

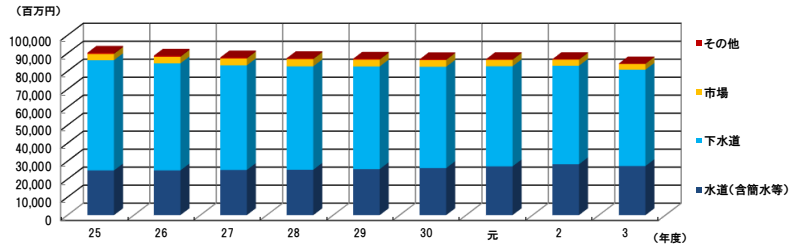
事業	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	1,001	1,445	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	▲ 1,223	▲ 57.3%
下水道	2,213	1,814	2,289	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	▲ 146	▲ 5.2%
市場	1,534	231	306	287	11	31	0	0	0	0	-
その他	33	43	69	15	16	0	0	0	0	0	-
合計	4,782	3,532	4,347	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	▲ 1,369	▲ 27.8%
対前年度増減率	129.7%	▲ 26.1%	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲ 9.8%	▲ 27.8%		
（参考）全体合計	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	▲ 972	▲ 5.2%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（４） 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、843億12百万円で、前年度に比べて▲24億36百万円（▲2.8%）となっています。
前年度との比較では、水道事業は▲９億86百万円（▲3.5%）、下水道事業は▲12億14百万円（▲2.2%）、市場事業は▲１億76百万円（▲5.2%）、その他事業は▲60百万円（▲21.6%）と減少しています。

（6） 企業債現在高



（単位：百万円）

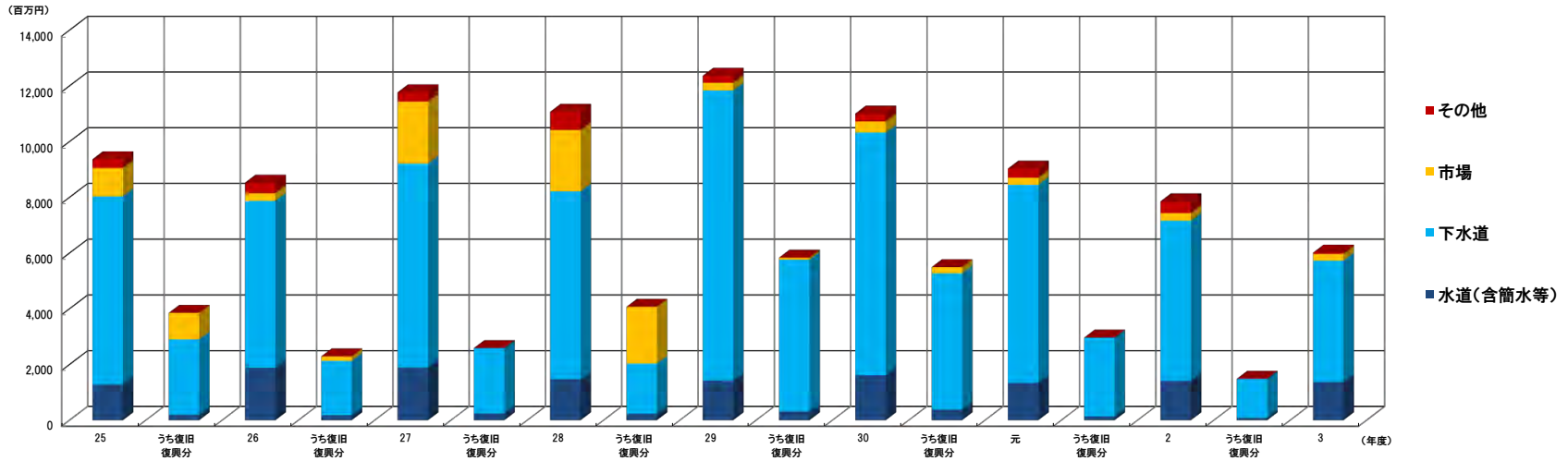
事業	25	26	27	28	29	30	元	2	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	24,876	24,875	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	▲ 986	▲ 3.5%
下水道	61,278	59,514	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	▲ 1,214	▲ 2.2%
市場	3,472	3,645	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	▲ 176	▲ 5.2%
その他	656	616	584	517	473	404	340	277	217	▲ 60	▲ 21.6%
合計	90,283	88,650	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	▲ 2,436	▲ 2.8%
対前年度増減率	▲ 0.3%	▲ 1.8%	▲ 1.1%	▲ 0.5%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	0.0%	0.0%	▲ 2.8%		
（参考）全体合計	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	▲ 15,840	▲ 3.8%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（５） 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、60億15百万円で、前年度に比べて▲18億41百万円（▲23.4%）となっています。
このうち、基準外繰入金は、復旧復興事業の減少等により、前年度に比べて▲11億70百万円（▲35.0%）となっており、昨年度より減少しているものの、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は36.1%と依然として高い状態になっています。
なお、今年度から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

（3） 他会計繰入金



（単位：百万円）

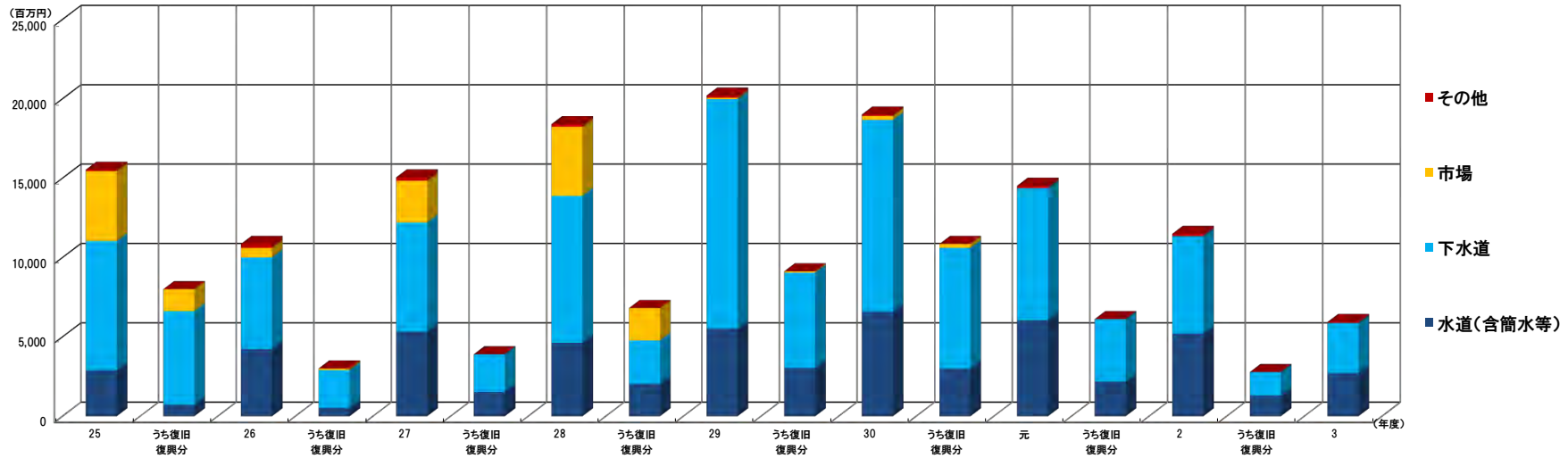
事業	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道（含簡水等）	1,283	194	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	1,369	▲ 45	▲ 3.2%
下水道	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	4,359	▲ 1,388	▲ 24.1%
市場	1,021	954	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	240	▲ 37	▲ 13.4%
その他	313	0	379	0	330	0	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	48	▲ 371	▲ 88.6%
合計(A)	6,312	1,009	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	6,015	▲ 1,841	▲ 23.4%
対前年度増減率	48.4%	281.7%	35.1%	281.7%	38.0%	13.0%	▲ 5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲ 11.0%	▲ 5.8%	▲ 18.0%	▲ 46.0%	▲ 13.0%	▲ 49.9%	▲ 23.4%		
うち基準外(B)	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	2,170	▲ 1,170	▲ 35.0%
基準外割合 (B/A*100)	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%	36.1%		
（参考）全体合計	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,124	▲ 1,956	▲ 5.6%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（６） 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、59億39百万円で、前年度に比べて▲55億55百万円（▲48.3%）となっています。
要因は、災害復旧復興事業が減少したことが影響しているためです。
なお、今年度から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

（4） 建設投資額



（単位：百万円）

事業	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減率
水道(含簡水等)	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	▲ 2,492	▲ 47.8%
下水道	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	▲ 2,977	▲ 48.6%
市場	4,404	1,386	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	-
その他	89	0	259	0	212	0	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	62	▲ 86	▲ 57.9%
合計	13,105	7,696	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	▲ 5,555	▲ 48.3%
対前年度増減率	18.5%	4.1%	▲ 17.1%	4.1%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	3.3%	59.2%	▲ 23.6%	▲ 33.0%	▲ 20.9%	▲ 54.4%	▲ 48.3%		
(参考)全体合計	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,034	▲ 5,398	▲ 14.4%

（注意） 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

（参考）法適用企業の経常収支比率一覧

単位：%

	水道事業	
良い 1	矢巾町	140.8
2	盛岡市	133.0
3	九戸村	129.9
4	住田町	129.1
5	奥州金ケ崎行政事務組合	126.8
6	滝沢市	126.7
7	一戸町	121.4
8	釜石市	119.4
9	遠野市	118.5
10	一関市	116.2
11	大船渡市	110.6
12	金ケ崎町	110.5
13	大槌町	109.1
14	雫石町	108.1
15	平泉町	108.1
16	二戸市	108.1
17	岩手中部水道企業団	107.5
18	軽米町	106.8
19	八幡平市	106.6
20	奥州市	105.6
21	山田町	104.7
22	洋野町	103.9
23	宮古市	102.7
24	陸前高田市	100.6
25	岩手町	97.6
26	久慈市	95.4
27	大船渡市	88.7
28	西和賀町	87.3
29	岩泉町	86.2
悪い 30	葛巻町	84.0
	市平均	116.2
	町村平均	108.0
※	一部事務組合平均	109.0
	県平均	113.4

単位：%

	工業用水道事業	
1	一関市	166.2
	市平均	166.2
	町村平均	－
	県平均	166.2

単位：%

	病院事業	
1	奥州市（総合水沢病院）	123.3
2	盛岡市	114.0
3	八幡平市	108.3
4	洋野町	103.0
5	一関市	103.0
6	西和賀町	96.8
7	奥州市（国保まごころ病院）	92.7
8	葛巻町	89.9
	市平均	112.8
	町村平均	95.9
	県平均	109.5

単位：%

	介護サービス事業	
1	一関市	99.7
2	洋野町	92.5
	市平均	99.7
	町村平均	92.5
	県平均	98.4

単位：%

	下水道事業（公共下水道）	
1	金ケ崎町	128.6
2	矢巾町	121.5
3	滝沢市	112.5
4	一関市	108.4
5	宮古市	107.6
6	八幡平市	107.4
7	岩手町	107.0
8	盛岡市	105.0
9	花巻市	104.6
10	北上市	102.0
11	大槌町	102.0
12	久慈市	101.6
13	平泉町	101.5
14	奥州市	101.3
15	雫石町	101.0
16	釜石市	100.4
17	遠野市	98.8
18	紫波町	96.8
19	大船渡市	91.8
	市平均	104.1
	町村平均	108.0
	県平均	104.6

単位：%

	下水道事業（特定公共下水道）	
1	北上市	106.9
	市平均	106.9
	町村平均	－
	県平均	106.9

単位：%

	下水道事業（特定環境保全公共）	
1	一関市	114.6
2	八幡平市	113.0
3	住田町	110.9
4	宮古市	107.3
5	遠野市	104.2
6	花巻市	103.2
7	奥州市	102.2
	市平均	110.0
	町村平均	110.9
	県平均	110.1

単位：%

	下水道事業（農業集落排水事業）	
1	金ケ崎町	128.0
2	矢巾町	114.5
3	一関市	111.2
4	八幡平市	108.0
5	平泉町	103.6
6	奥州市	102.8
7	北上市	101.7
8	雫石町	101.5
9	紫波町	100.0
10	花巻市	99.6
11	遠野市	99.1
	市平均	103.3
	町村平均	110.7
	県平均	105.2

単位：%

	下水道事業（漁業集落排水事業）	
1	大槌町	105.0
2	久慈市	98.6
3	釜石市	94.0
4	大船渡市	76.1
	市平均	92.5
	町村平均	105.0
	県平均	97.2

単位：%

	下水道事業（小規模集合排水処理事業）	
1	紫波町	98.6
	市平均	－
	町村平均	98.6
	県平均	98.6

単位：%

	下水道事業（特定地域生活排水処理事業）	
1	金ケ崎町	123.2
2	八幡平市	119.1
3	紫波町	100.0
4	花巻市	86.5
	市平均	93.0
	町村平均	105.6
	県平均	96.5

単位：%

	その他事業	
1	一関市	105.0
	市平均	105.0
	町村平均	－
	県平均	105.0

経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。

いわての市町村の第三セクターの状況(令和3年3月31日現在)
(第三セクター等の状況に関する調査(令和3年度)の概要)

Ⅰ. はじめに

Ⅱ. 第三セクターの状況のポイント

Ⅲ. 設立状況
- 1. 第三セクターの数
- 2. 第三セクターの業務分類
- 3. 第三セクターに対する市町村等の出資額の状況

Ⅳ. 経営状況
- 1. 経常損益の状況
- 2. 債務超過の状況
- 3. 市町村による財政支援の状況
  - (1)補助金交付額
  - (2)市町村からの借入金残高
  - (3)損失補償契約に係る債務残高

ふるさと振興部市町村課

調査の目的

この調査は、市町村及び市町村が過半を出資する団体（以下「市町村等」という。）が出資（「出えん」を含む。以下同じ。）している下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。（令和元年度以降、隔年度実施。）

調査対象法人

(1) 本調査においては、「第三セクター」として、次の法人を調査対象としています。

① 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社又は特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、市町村等が出資を行っている法人

② 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づき設立された公益社団（財団）法人及び一般社団（財団）法人（以下「社団法人等」という。）のうち、市町村等が出資を行っている法人

(2) (1)に該当する場合であっても、以下の法人は対象としていません。

① 県の出資額が最も多い法人

② 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人

③ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(3) 「Ⅳ．経営状況」については、(1)のうち次の法人を調査対象としています。

① 市町村等の出資割合が25%以上の会社法法人及び社団法人等（複数の市町村等の出資割合の合計が25%以上の法人も含む。）

② 出資割合が25%未満であるものの財政的援助（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている会社法法人及び社団法人等

※ 「第三セクター等の状況に関する調査」は、総務省の照会に基づき実施しており、第三セクターのほか、土地開発公社が調査対象となっていますが、土地開発公社については、別途「いわての市町村土地開発公社の状況」に取りまとめて県ホームページで公表しています。

調査時点

令和3年3月31日現在

【参考】 出資法人に対するチェック制度

1 地方公共団体の首長によるチェック（対象：出資割合50%以上の法人）

地方自治法第221条第3項（同法施行令第152条）により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、収入及び支出の実績若しくは見込みについて報告を徴し、予算の執行状況を調査し、又はその結果に基づいて必要な措置を講ずるように求めることができます。

2 議会によるチェック（対象：出資割合50%以上の法人）

地方自治法第243条の3第2項（同法施行令第173条）により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、毎事業年度、経営状況を説明する書類を作成し、議会に報告しなければならないとされています。

3 地方公共団体の監査委員によるチェック（対象：出資割合25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの財政的援助を行っている法人）

地方自治法第199条第7項（同法施行令第140条の7）により、監査委員は、出資割合が25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの市町村からの財政的援助を受けている法人に対して、補助金等の財政的援助に係るものの監査を行うことができます。

・　県内市町村の第三セクター（令和3年3月31日現在）の経営状況をみると、全体の経常損益は前回調査に引き続き、黒字を確保し、経常損益が改善した法人数が悪化した法人数を上回るとともに、経常利益総額は増加しました。

・　個別の損益動向では、引き続き多額の経常赤字を計上したり、市町村から多額の補助を受けるなど、依然として厳しい状況が続いている法人も見られます。

・　このため、各市町村においては、第三セクターの経営状況、財政的リスク等の的確な把握と経営悪化を防ぐための必要な関与を行うとともに、地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組む必要があります。

1　第三セクターの数　→　P263～264

・　市町村等が出資している第三セクターの総数は157法人で、前回調査と比較して増減はありませんでした（6増6減）。
うち監査委員による監査対象となる法人（※）は120法人で全体の76.4%を占め、前回調査と比較して1法人減少（4増5減）しています。

※「監査委員による監査対象となる法人」：市町村が25%以上出資している法人、及び出資金額が25%未満であるが市町村が財政的援助を行っている法人。

2　出資額の状況（全法人）　→　P265

・　第三セクターに対する出資総額は174億11百万円で、前回調査に比べて16百万円減少し、このうち市町村等の出資額は85億25百万円で、前回調査に比べて2億90百万円増加しました。

・　市町村等の出資割合は49.0%と前回調査に比べて1.7ポイント増加しました。

３　経常損益の状況（25%以上出資等法人等）　→　P266～267

・　黒字は75法人（全体の62.5%）、赤字は45法人（全体の37.5%）で、前回調査に比べて黒字が6法人増加、赤字が6法人減少となりました。
　また、全体の経常損益額は9億32百万円の黒字となり、前回調査の5億56百万円の黒字に比べて黒字幅は拡大しました。
・　個別の損益動向をみると、損益が改善した法人が59法人に対し、悪化した法人が57法人となっておりますが、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

４　債務超過の状況　→　P268

・　負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態にあるのは9法人（全体の7.5%）で、前回調査に比べて2法人増加しました（5増3減）。
　また、債務超過額は7億29百万円と前回調査に比べて85百万円増加しました。

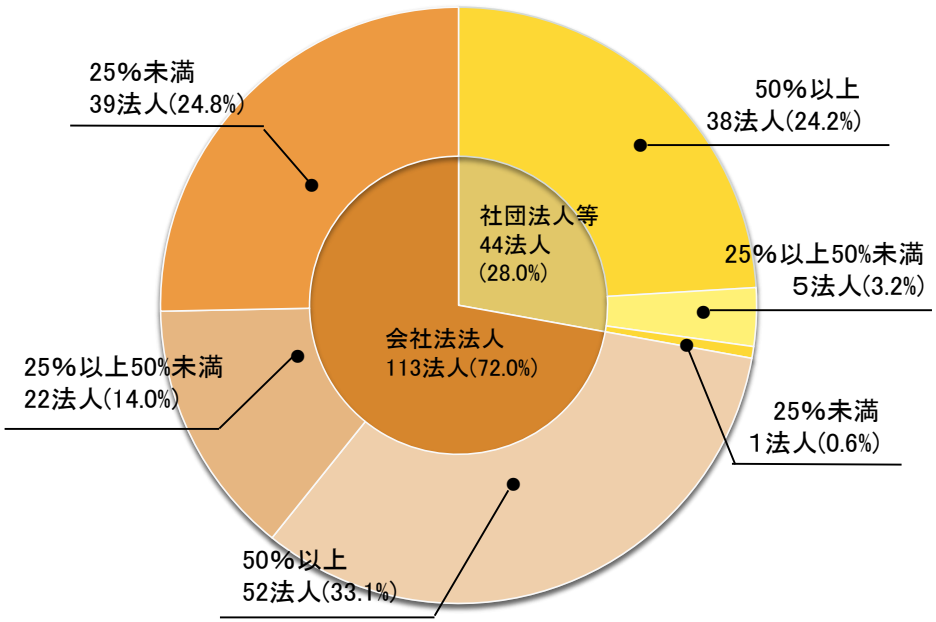
５　市町村による財政支援の状況　→　P269～271

・　市町村から補助金を交付されている第三セクターは67法人（全体の55.8%）で、交付額は16億20百万円と前回調査に比べて6億81百万円増加しました。
・　市町村からの借入金残高を有する第三セクターは5法人（全体の4.2%）で、その額は6億11百万円と前回調査に比べて5億76百万円減少しました。
・　市町村の損失補償契約に係る債務残高を有する法人は6法人（全体の5.0%）で、債務残高は8億38百万円と前回調査に比べて95百万円減少しました。

1．第三セクターの数

・ 市町村等が出資している第三セクターは、令和3年3月31日時点で157法人（31市町村）で、前回調査と比較して増減はありませんでした（6増6減）。
　また、157法人のうち、監査委員による監査対象となる法人（※）は120法人（全体の76.4%）で、前回調査に比べて1法人減少（4増5減）しています。
※ 【監査対象となる法人の内訳】 25%以上出資法人：117法人（4増5減）
25%未満出資法人であるものの財政的援助を受けている法人：3法人（増減なし）

【出資割合区分別　第三セクターの数】



【御注意ください】
本項「第三セクターの数」は、全法人（157法人）を対象として作成しています。

出資割合別法人数

法人区分	出資割合	R2	H30	増減
社団法人等	50%以上	38	40	▲ 2
	25%以上～50%未満	5	5	0
	25%未満	1	1	0
	計	44	46	▲ 2
会社法法人	50%以上	52	53	▲ 1
	25%以上～50%未満	22	20	2
	25%未満	39	38	1
	計	113	111	2
合計	50%以上	90	93	▲ 3
	25%以上～50%未満	27	25	2
	25%未満	40	39	1
	計	157	157	0

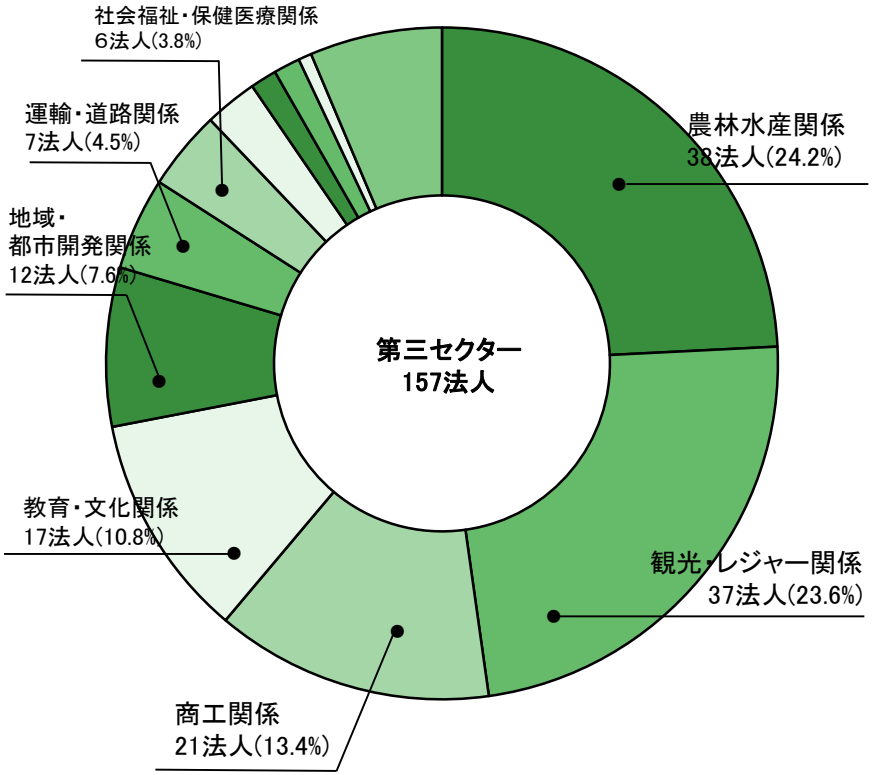
令和元～2年度中の設立法人、解散法人等の状況

	設立・新規報告	解散・統合	出資引揚
社団法人等		盛岡市動物公園公社（盛岡市） 胆沢農業振興公社（奥州市）	
計	0	2	0
会社法法人	もりおかパークマネジメント（盛岡市） はなまき西南（花巻市） 遠野ふるさと商社（遠野市） 陸前高田ほんまる（陸前高田市） 陸前高田しみんエネルギー（陸前高田市） カダルエステート（二戸市）	コミュニティライフしずくいし（雫石町） 復興まちづくり大槌（大槌町） 田野畑クラフト（田野畑村）	エネシス北上（北上市）
計	6	3	1
合計	6	5	1

2. 第三セクターの業務分類

・ 第三セクターを業務分野でみると、「農林水産関係」が最も多く、次いで「観光・レジャー関係」、「商工関係」、「教育・文化関係」の順になっています。
・ 「観光・レジャー関係」分野では会社法法人が、「教育・文化関係」分野では社団法人等が多くを占めています。

【業務分類別法人数】



業務分類別法人数一覧

業務分類	社団法人等		会社法法人		合計			H30	増減
	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満	計		
農林水産関係	10	0	21	7	31	7	38	40	▲ 2
観光・レジャー関係	2	0	26	9	28	9	37	39	▲ 2
商工関係	6	1	9	5	15	6	21	18	3
教育・文化関係	14	0	1	2	15	2	17	17	0
地域・都市開発関係	0	0	7	5	7	5	12	11	1
運輸・道路関係	1	0	3	3	4	3	7	6	1
社会福祉・保健医療関係	4	0	2	0	6	0	6	6	0
情報処理関係	2	0	2	0	4	0	4	3	1
住宅・都市サービス関係	0	0	0	2	0	2	2	3	▲ 1
国際交流関係	2	0	0	0	2	0	2	2	0
生活衛生関係	0	0	1	0	1	0	1	1	0
その他	2	0	2	6	4	6	10	11	▲ 1
計	43	1	74	39	117	40	157	157	0

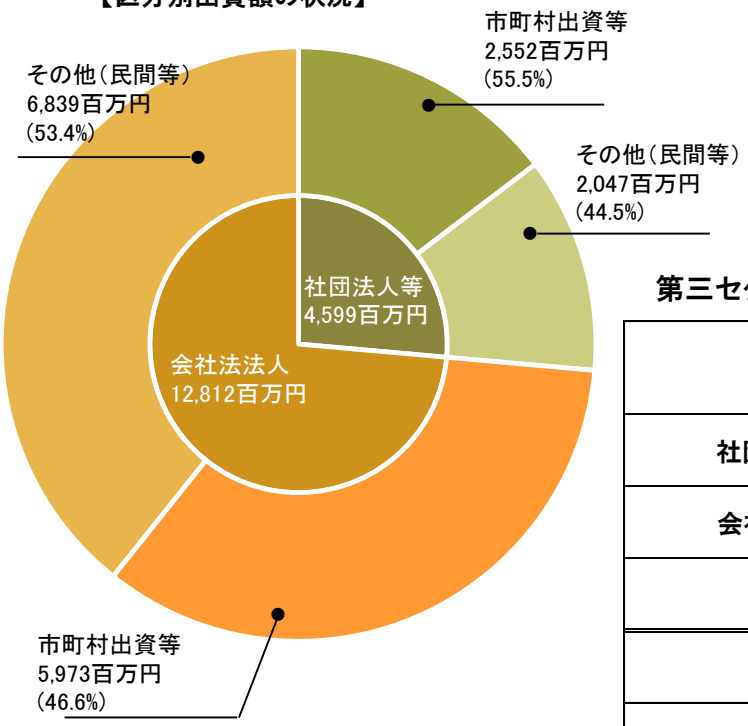
【業務分類中「その他」について】
「その他」には他に含まれない法人が分類されています。以下はその一例です。
・公共施設等の管理を行う法人

【御注意ください】
本項「第三セクターの業務分類」は、全法人(157法人)を対象として作成しています。

3．第三セクターに対する市町村等の出資額の状況

・　第三セクターに対する出資総額は174億11百万円と前回調査に比べて16百万円減少し、このうち市町村等の出資額は85億25百万円と前回調査に比べて2億90百万円増加しました。
・　出資割合では49.0%と前回調査に比べて1.7ポイント増加し、社団法人等のうち55.5%、その他（民間等）のうち46.6%を占めています。

【区分別出資額の状況】



【市町村の出資割合について】

一般的に、市町村の出資割合が高いほど、その法人に対する市町村の関与の度合いが強くなると考えられます。

第三セクターに対する出資額の状況

単位：百万円

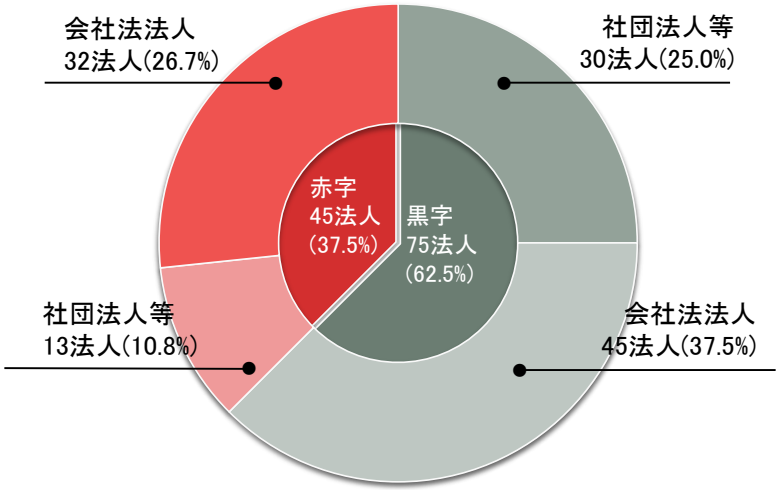
区分	出資総額　A	うち市町村等出資額　B	うちその他（民間等）	市町村等出資割合 B/A	法人数　C（単位：法人）
社団法人等	4,599	2,552	2,047	55.5 %	44
会社法法人	12,812	5,973	6,839	46.6 %	113
計	17,411	8,525	8,886	49.0 %	157
H30	17,427	8,235	9,192	47.3 %	157
増減	▲ 16	290	▲ 306	1.7 pt	0

【御注意ください】
本項「第三セクターに対する市町村等の出資額の状況」は、全法人（157法人）を対象として作成しています。

1. 経常損益の状況（25%以上出資等法人等）

・ 市町村等が出資する第三セクターのうち、黒字は75法人（62.5%）、赤字は45法人（37.5%）で、前回調査に比べて黒字が6法人増加し、赤字が6法人減少しました。
・ 黒字額の総額は13億71百万円、赤字額の総額は4億39百万円で、差引9億32百万円の黒字となり、前回調査の差引5億56百万円の黒字に比べて全体としての黒字幅は拡大しました。
・ 個別の損益動向をみると、「損益が改善した法人数：59法人」に対して「悪化した法人数：57法人」と、前回調査に比べて損益が改善した法人数が増加しているとともに、損益が改善した法人数が悪化した法人数を上回りましたが、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

【法人区分別　経常損益の状況】



経常損益の状況　　単位：百万円

法人区分		R2 法人数	R2 割合	R2 経常損益	H30 法人数	H30 割合	H30 経常損益
黒字	社団法人等	30	25.0%	287	21	17.5%	195
	会社法法人	45	37.5%	1,084	48	40.0%	722
	小計	75	62.5%	1,371	69	57.5%	917
赤字	社団法人等	13	10.8%	▲ 74	24	20.0%	▲ 138
	会社法法人	32	26.7%	▲ 365	27	22.5%	▲ 223
	小計	45	37.5%	▲ 439	51	42.5%	▲ 361
合計		120	100.0%	932	120	100.0%	556

※　H30の値は新規設立法人で5月決算のカダルミライ（二戸市）を除く対象法人（120法人）に対するもの。

経常損益の改善・悪化状況

黒字法人	75法人	黒字転換	23法人	⇒	改善23	—
		黒字幅拡大	26法人	⇒	改善26	—
		黒字幅縮小	23法人	⇒	—	悪化23
		昨年度データなし	3法人	⇒	—	—
赤字法人	45法人	赤字転落	19法人	⇒	—	悪化19
		赤字幅拡大	15法人	⇒	—	悪化15
		赤字幅縮小	10法人	⇒	改善10	—
		昨年度データなし	1法人	⇒	—	—
計	120法人		120法人	⇒	改善59	悪化57

経常損益額の上位法人（25%以上出資等法人等）

経常黒字額の多い上位10法人

単位：千円

	法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	黒字額	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
1	釜石まちづくり（釜石市）	株式会社	93.1%	280,069	113.9 %	50.9 %
2	盛岡地域交流センター（盛岡市）	株式会社	50.0%	189,480	3.7 %	23.8 %
3	湯田牛乳公社（西和賀町）	株式会社	37.6%	126,028	3.5 %	5.0 %
4	葛巻町畜産開発公社（葛巻町）	一般社団法人	88.7%	96,978	11.2 %	12.1 %
5	岩泉ホールディングス（岩泉町）	株式会社	91.6%	91,302	5.2 %	5.0 %
6	胆江農業管理センター（奥州市）	一般社団法人	36.9%	87,704	5.2 %	9.6 %
7	遠野ふるさと商社（遠野市）	株式会社	46.9%	44,291	51.3 %	12.9 %
8	北上ケーブルテレビ（北上市）	株式会社	27.5%	39,288	6.4 %	10.2 %
9	北上オフィスプラザ（北上市）	株式会社	39.1%	36,566	2.3 %	17.2 %
10	紫波フルーツパーク（紫波町）	株式会社	76.8%	32,676	10.8 %	16.4 %

経常赤字額の多い上位10法人

単位：千円

	法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	赤字額	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
1	奥中山高原（一戸町）	株式会社	99.7%	▲ 48,215	▲ 94.5 %	▲ 20.2 %
2	ひめかゆ（奥州市）	株式会社	28.1%	▲ 47,432	▲ 19.3 %	▲ 23.8 %
3	陸中たのはた（田野畑村）	株式会社	85.2%	▲ 43,025	▲ 80.0 %	▲ 13.9 %
4	北上都心開発（北上市）	株式会社	17.5%	▲ 35,931	▲ 1.2 %	▲ 4.4 %
5	ラ・フランス温泉（紫波町）	株式会社	83.3%	▲ 29,136	▲ 31.1 %	▲ 11.1 %
6	遠野ふるさと公社（遠野市）	一般社団法人	85.2%	▲ 24,529	▲ 52.1 %	▲ 14.1 %
7	岩手町ふるさと振興公社（岩手町）	株式会社	90.0%	▲ 16,853	▲ 11.4 %	▲ 7.1 %
8	とうわ地域資源開発公社（花巻市）	株式会社	94.6%	▲ 14,450	▲ 7.9 %	▲ 9.6 %
9	遠野（遠野市）	株式会社	50.0%	▲ 12,496	▲ 4.9 %	▲ 6.2 %
10	グリーンピア三陸みやこ（宮古市）	株式会社	98.8%	▲ 11,440	▲ 8.6 %	▲ 4.4 %

【解説】総資本経常利益率とは？

総資本経常利益率は、その法人が総資本（＝総資産）を使って経営活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかを示す、企業会計における収益性分析の代表的な指標です。

株式投資に関心のある方であれば、「ROA（Return On Assets）」という表現で耳にしたことがあるかもしれません。（ただし、ROAでは経常利益ではなく当期純利益を用いることが一般的なようです。）

計算式：経常利益÷総資本×100（%）

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。
- ・100万円の元手から10万円の利益を上げれば「10%」
- ・100万円の元手から1万円の利益を上げれば「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

【解説】経常収益経常利益率とは？

企業会計における収益性分析でよく用いられる指標の一つに「売上高経常利益率」というものがあります。これは、当期の売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかという、その企業の総合的な収益力を示す指標です。

第三セクターには、企業会計が適用される株式会社や特例有限会社のほか、「売上高」という考え方が適さない財団法人や社団法人も多数存在することから、本公表資料では便宜的に「経常収益」の値を用いています。

計算式：経常利益÷経常収益×100(%)

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。
- ・100万円の売上（経常収益）から経費等を差し引いた利益が10万円なら「10%」
- ・100万円の売上（経常収益）から経費等を差し引いた利益が1万円なら「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、総資本経常利益率と同様、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

2. 債務超過の状況（25%以上出資等法人等）

・ 市町村等が出資する第三セクターのうち、111法人（全体の92.5%）は資産が負債を上回りましたが、9法人（全体の7.5%） は負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態になりました。

・債務超過法人数は、前回調査と比べて2法人の増加（5増3減）となり、各法人の債務超過額の合計は7億29百万円と前回調査に比べ85百万円増加しました。

純資産又は正味財産（債務超過）の状況　（※「金額」欄の▲が債務超過額）　　単位：百万円

法人区分	25%以上出資等法人数	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている（債務超過）法人		
		法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	43	40	33.3 %	7,050	3	2.5 %	▲ 37
会社法法人	77	71	59.2 %	14,289	6	5.0 %	▲ 692
合計	120	111	92.5 %	21,339	9	7.5 %	▲ 729
H30	121	113	94.2 %	19,751	7	5.8 %	▲ 644
増減	0	▲ 2	▲ 1.7 pt	1,588	2	1.7 pt	85

※　H30の値は新規設立法人で5月決算のカダルミライ（二戸市）を除く対象法人（120法人）に対するもの。

債務超過法人一覧（全9法人）　　単位：千円

法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	純資産又は正味財産（債務超過）の額		債務超過額の増減	（参考）当期純利益
			R2	H30		
陸中たのはた（田野畑村）	株式会社	85.2%	▲ 609,030	▲ 592,870	16,160	▲ 16,463
奥中山高原（一戸町）	株式会社	99.7%	▲ 44,790	47,710	92,500	▲ 50,600
遠野ふるさと公社（遠野市）	一般社団法人	85.2%	▲ 22,769	19,494	42,263	▲ 24,513
エステック（西和賀町）	株式会社	75.0%	▲ 16,483	▲ 3,616	12,867	▲ 8,039
陸前高田地域振興（陸前高田市）	株式会社	33.9%	▲ 6,105	▲ 9,096	▲ 2,991	20,927
田野畑村産業開発公社（田野畑村）	一般社団法人	96.7%	▲ 8,109	20,360	28,469	▲ 13,742
ラ・フランス温泉（紫波町）	株式会社	83.3%	▲ 7,813	16,636	24,449	▲ 29,328
釜石港物流振興（釜石市）	株式会社	90.0%	▲ 7,612	▲ 14,319	▲ 6,707	3,320
大野ふるさと公社（洋野町）	一般社団法人	91.2%	▲ 6,108	39,611	45,719	11,850

【債務超過】だと何が問題？

会社は債務超過になると「直ちに経営が立ち行かなくなる」わけではありません。

しかしながら、債務超過の状態にあるということは、その会社を解散したとき、会社が持っている全ての資産を処分しても、借金や買掛金などの負債を返済しきれないことになります。

よって、一般的に債務超過会社との取引は敬遠される傾向にあり、取引を行う場合でも「掛け」取引は敬遠される傾向があります。

また、金融機関にとっても融資金の回収が懸念されることから、融資を断る、担保や保証人を要求するといった影響が考えられます。

さらに、出資者にとっても株式が無価値となることが懸念されます。

こうして、債務超過の会社では資金繰りが苦しくなり、経営悪化に拍車がかかる悪循環が生じやすい、ということになります。

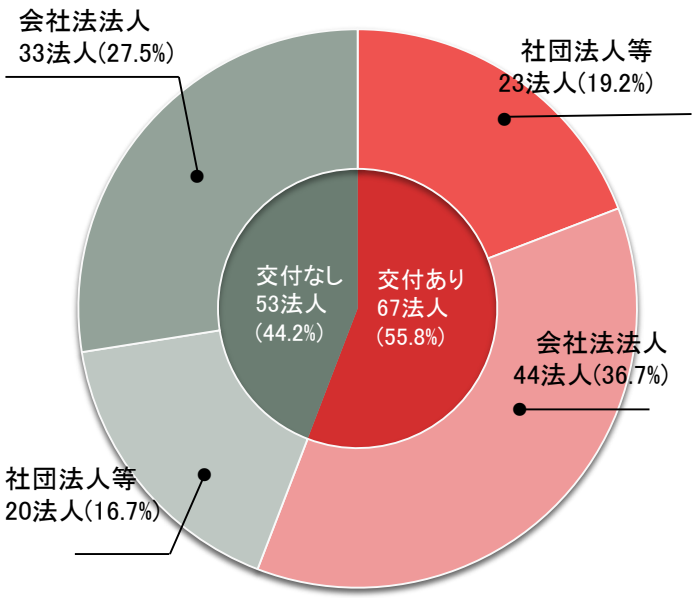
3. 市町村による財政支援の状況（25%以上出資等法人等）

（1）補助金交付額

・ 第三セクターのうち、市町村から補助金が交付されている第三セクターは67法人（全体の55.8%）で、前回調査と比べて15法人増加し、交付額は16億20百万円と、前回調査に比べて6億81百万円増加しました。

・ また、補助金のうち、人件費や維持管理費等の運営費の補助を目的とした補助金が交付されている第三セクターは32法人（全体の26.7%）で、交付額は6億49百万円と、前回調査に比べ24百万円増加しました。

【法人区分別 補助金交付の状況】



市町村からの補助金交付の状況

単位：百万円

法人区分	補助金交付額			うち運営費補助金交付額		
	法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	23	19.2 %	656	15	12.5 %	424
会社法法人	44	36.7 %	964	17	14.2 %	225
合計	67	55.8 %	1,620	32	26.7 %	649
H30	52	43.3 %	939	29	24.2 %	625
増減	15	12.5 pt	681	3	2.5 pt	24

※ H30の値は新規設立法人で5月決算のカダルミライ（二戸市）を除く対象法人（120法人）に対するもの。

市町村からの補助金交付額の多い上位10法人

単位：千円

	法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	補助金交付額 R2	補助金交付額 H30	増減	（参考）経常損益
1	湯田牛乳公社（西和賀町）	株式会社	37.6%	443,548	67	443,481	126,028
2	盛岡市文化振興事業団（盛岡市）	公益財団法人	100.0%	94,766	99,107	▲ 4,341	6,939
3	大野ふるさと公社（洋野町）	一般社団法人	91.2%	91,982	0	91,982	11,850
4	釜石・大槌地域産業育成センター（釜石市）	公益財団法人	70.0%	58,502	58,467	35	▲ 7,008
5	遠野ふるさと商社（遠野市）	株式会社	46.9%	56,672	0	56,672	44,291
6	遠野市畜産振興公社（遠野市）	一般社団法人	76.0%	53,101	66,070	▲ 12,969	▲ 113
7	水沢クロス開発（奥州市）	株式会社	2.0%	44,366	41,518	2,848	▲ 1,194
8	岩手県南技術研究センター（一関市）	公益財団法人	87.1%	42,956	43,031	▲ 75	312
9	盛岡地域地場産業振興センター（盛岡市）	公益財団法人	74.9%	42,340	45,000	▲ 2,660	▲ 6,258
10	江刺開発振興（奥州市）	株式会社	56.8%	41,174	42,600	▲ 1,426	12,688

3. 市町村による財政支援の状況（25%以上出資等法人等）

（2）市町村からの借入金残高

・ 第三セクターのうち、市町村からの借入金残高を有する法人は5法人（全体の4.2%）で、前回調査と比べて1法人増加（2増1減）しました。
・ 市町村からの借入金残高は6億11百万円と前回調査に比べて5億76百万円減少しました。

市町村からの借入金残高の状況

単位：百万円

法人区分	25%以上出資等法人数	貸付金残高		
		法人数	割合	金額
社団法人等	43	1	0.8 %	20
会社法法人	77	4	3.3 %	591
合計	120	5	4.2 %	611
H30	121	4	3.3 %	1,187
増減	▲ 1	1	0.9 pt	▲ 576

※ H30の値は新規設立法人で5月決算のカダルミライ（二戸市）を除く対象法人（120法人）に対するもの。

【市町村が第三セクターに貸付けを行うことは何が問題？】

市町村が第三セクターに対して貸付けを行っている際に、万が一その第三セクターが経営破たんすると、貸付金の回収に懸念が生じる場合があります。

もし、多額の貸付金が回収不能になるという事態に陥ると、その市町村の財政運営に大きな影響を及ぼしかねないことから、市町村からの借入金がある第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

市町村からの借入金残高を有する法人（全5法人）

単位：千円

法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	借入金残高		増減	（参考）	
			R2	H30		経常損益	純資産額
北上都心開発（北上市）	株式会社	17.5%	471,852	612,876	▲ 141,024	▲ 35,931	100,686
釜石まちづくり（釜石市）	株式会社	93.1%	68,957	381,159	▲ 312,202	280,069	141,090
湯田牛乳公社（西和賀町）	株式会社	37.6%	30,000	50,000	▲ 20,000	126,028	943,415
エステック（西和賀町）	株式会社	75.0%	20,000	0	20,000	▲ 8,093	▲ 16,483
遠野ふるさと公社（遠野市）	一般社団法人	85.2%	20,000	0	20,000	▲ 24,529	▲ 22,769

3. 市町村による財政支援の状況（25%以上出資等法人等）

（3）損失補償契約に係る債務残高

・ 市町村の損失補償契約に係る債務を有する第三セクターは6法人（全体の5.0%）で、前回調査に比べて1法人増加（1増0減）しました。
・ 債務残高は8億38百万円と前回調査に比べて95百万円減少しました。

損失補償契約に係る債務残高の状況

単位：百万円

法人区分	損失補償契約に係る債務残高		
	法人数	割合	金額
社団法人等	2	1.7 %	149
会社法法人	4	3.3 %	689
合計	6	5.0 %	838
H30	5	4.2 %	933
増減	1	0.8 pt	▲ 95

※ H30の値は新規設立法人で5月決算のカダルミライ（二戸市）を除く対象法人（120法人）に対するもの。

【市町村が損失補償をしている債務残高があることは何が問題？】

市町村における「損失補償」とは、資金の貸し手（債権者）と市町村との二者間で締結される契約で、第三セクターが借入金を返済できなくなるなどの事態が生じて債権者に損失が生じた場合にその損失を補償する、というものです。

「損失補償契約に係る債務残高がある」ということは、その第三セクターが経営破たんし債務の返済が不可能になった場合には、損失補償をした市町村がその損失（返済が不可能になった分）を肩代わりしなければならないことを意味します。

損失補償契約は、市町村の財政運営に負担を生じさせる可能性があることから、損失補償契約に係る債務残高を有する第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

損失補償契約に係る債務残高を有する法人一覧（全6法人）

単位：千円

法人名（主な出資団体）	法人分類	出資割合	債務残高		増減	（参考）	
			R2	H30		経常損益	純資産額
陸中たのはた（田野畑村）	株式会社	85.2%	542,683	610,150	▲ 67,467	▲ 43,025	▲ 609,030
葛巻町畜産開発公社（葛巻町）	一般社団法人	88.7%	138,750	160,000	▲ 21,250	96,978	631,504
サンマッシュ田野畑（田野畑村）	株式会社	51.0%	66,279	85,902	▲ 19,623	▲ 9,187	29,065
岩手くずまきワイン（葛巻町）	株式会社	76.5%	70,000	60,000	10,000	6,547	256,885
釜石港物流振興（釜石市）	株式会社	90.0%	10,200	17,000	▲ 6,800	3,392	▲ 7,612
遠野ふるさと公社（遠野市）	一般社団法人	85.2%	10,000	0	10,000	▲ 24,529	▲ 22,769

いわての市町村土地開発公社の状況（令和４年３月31日現在）

（令和３年度土地開発公社事業実績（令和４年度調査）の概要）

１　市町村土地開発公社の状況のポイント（P1）
２　公社数の推移（P1）
３　令和3年度における土地取得の状況（P2）
４　土地保有の状況
　（1）土地保有の状況（長期保有土地の状況を含む）（P2）
　（2）事業別保有土地の状況（P3）
　（3）供用済み土地・未収金土地の状況（P3）
５　公社と市町村財政の関係について（P4）
６　資料（P5～P8）

ふるさと振興部市町村課

1　市町村土地開発公社の状況のポイント

・ 公社数は、昨年度に引き続き1公社（一関地区土地開発公社）となっています。

・ 令和3年度末の保有土地はありません。

2　公社数の推移

令和4年4月1日現在（※）の公社数は1公社であり、5年前（平成30年4月1日現在）に比べて3公社の減となっています。これは、公共事業の減少による用地の先行取得の減少及び工業団地等の開発の減少、震災復興事業の収束等により公社の役割が終了したことによる解散であり、全国的な傾向と同様となっています。

※ 公社数の推移については、年度間における推移を明確にするため、各年4月1日現在で集計しています。

【公社数の推移（各年4月1日現在）】

区分	平成20年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年度（R3→R4）
岩手県（市町村土地開発公社）	12	4	4	3	3	1	1	0
全国（市区町村土地開発公社）	1,014	640	623	607	591	568	555	▲ 13

最近の解散状況

○ 20年度：花巻市土地開発公社
○ 21年度：遠野市土地開発公社、二戸地区土地開発公社
○ 22年度：北上地区広域土地開発公社
○ 24年度：奥州市土地開発公社
○ 26年度：金ケ崎町土地開発公社
○ 28年度：大船渡市土地開発公社、大槌町土地開発公社
○ 30年度：盛岡地区広域土地開発公社
○ R2年度：陸前高田市土地開発公社、釜石市土地開発公社

3 令和3年度における土地取得の状況

令和3年度中の土地取得実績はありませんでした。

【土地取得状況の推移】

（単位：ha、百万円（全国は億円）、%）

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度	
							増減額等	増減率
岩手県（市町村土地開発公社）	面積	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	―
	金額	388	362	0	0	0	0.0	―
全国（道府県、指定都市、市区町村土地開発公社総計）	面積	541	637	564	656	502	▲ 154.0	▲ 23.5
	金額	1,482	1,266	1,309	1,250	1,147	▲ 103.0	▲ 8.2

※ 県分の面積に係る数値を小数点第1位までとしています（以下同じ。）。

《参考資料》
○ 公社別土地取得の状況・・・・資料１（Ｐ５）

4 土地保有の状況

（1）土地保有の状況（長期保有土地の状況を含む）

・ 一関地区土地開発公社は、令和3年度末の土地保有はありません。

【保有土地の推移】

（単位：ha、百万円、%）

区分		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有面積		17.6	12.7	10.1	0.0	0.0	－	－
土地保有額(a)		710	885	459	0	0	－	－
うち長期保有土地（額）	5年以上10年未満(b)	356	381	380	0	0	－	－
	(b)/(a)	50.1	43.1	82.8	－	―		
	10年以上(c)	31	0	0	0	0	―	―
	(c)/(a)	4.4	0.0	0.0	－	―		
	計(d)	387	381	380	0	0	－	－
	(d)/(a)	54.5	43.1	82.8	－	―		

《参考資料》
○ 保有土地の推移に係る本県と全国の状況・・・・資料２（Ｐ６）
○ 公社別保有土地の状況・・・・資料３（Ｐ７）

（2）事業別保有土地の状況

・ 令和3年度末で公社が保有している土地はありません。

※1 「公有地先行取得事業」とは、地方公共団体の依頼に基づき、公共用地等の先行取得等を行う事業のことです。
※2 「土地取得・造成事業」とは、土地開発公社が自ら行う、住宅用地造成や工業団地造成等の事業のことです。

【事業別保有土地の推移（各年度末現在）】

（単位：百万円、％）

区分		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有額(a)		710	885	459	0	0	－	－
内訳	公有地先行取得事業(b)	601	472	436	0	0	－	－
	(b)/(a)	84.6	53.3	95.0	―	―		
	土地取得・造成事業(c)	109	413	23	0	0	－	－
	(c)/(a)	15.4	46.7	5.0	―	―		

《参考資料》
○　公社別事業別保有土地の状況・・資料４（Ｐ８）

（3）供用済み土地・未収金土地の状況

公社が保有する「供用済み土地（※1）」及び「未収金土地（※2）」は平成21年度から解消されています。

※1 「供用済み土地」とは、公社が実質的所有権を有している状態のまま、依頼元市町村により供用が開始されている土地。
※2 「未収金土地」とは、土地の所有権が依頼市町村に移っているが、土地購入代金が依頼元市町村から支払われていない土地。

【供用済み土地・未収金土地の推移（各年度末現在）】

（単位：百万円、％）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度	
						増減額等	増減率
供用済み土地	0	0	0	0	0	0	－
未収金土地	0	0	0	0	0	0	－

５ 公社と市町村財政の関係について

・ 公社が市町村の依頼に基づき取得する土地等の購入費用は、主に金融機関からの借入によって賄われており、設立団体である市町村がその借入金の債務保証を行っている場合が多く、公社がこのような債務保証に係る支払いができない場合は、最終的に当該市町村が債務を負担することになります。

・ 公社の令和3年度末の借入残高はありません。

・ 公社負債額は地方公共団体財政健全化法に基づき算定された設立市町村の「将来負担比率」に影響する場合がありますが、令和3年度末時点では、市町村負担見込みとなる負債はなく、影響は生じません。

【借入残高と債務保証額の状況】

（単位：百万円、％）

年度	土地保有額 (a)	借入残高 (b)	左のうち市町村による債務保証額 (c)	土地保有額に占める借入残高の割合 (b)/(a)	借入残高に占める債務保証額の割合 (c)/(b)
R3年度末	0	0	ー	ー	ー
R2年度末	0	0	ー	0.0	ー
増減	0	0	ー	0.0	ー

《参考資料》
○ 公社別借入残高と債務保証額の状況・・・・資料5（Ｐ８）

【将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額】

（単位：百万円、％）

公社名	設立団体名	公社負債額に対する市町村負担見込額 (a)	設立市町村の「標準財政規模－算入公債費の額」 (b)	将来負担比率（令和3年度公表数値）	うち公社分 (a)/(b)
一関地区土地開発公社	一関市	ー	32,435	67.0	ー

資料1

公社別土地取得の状況

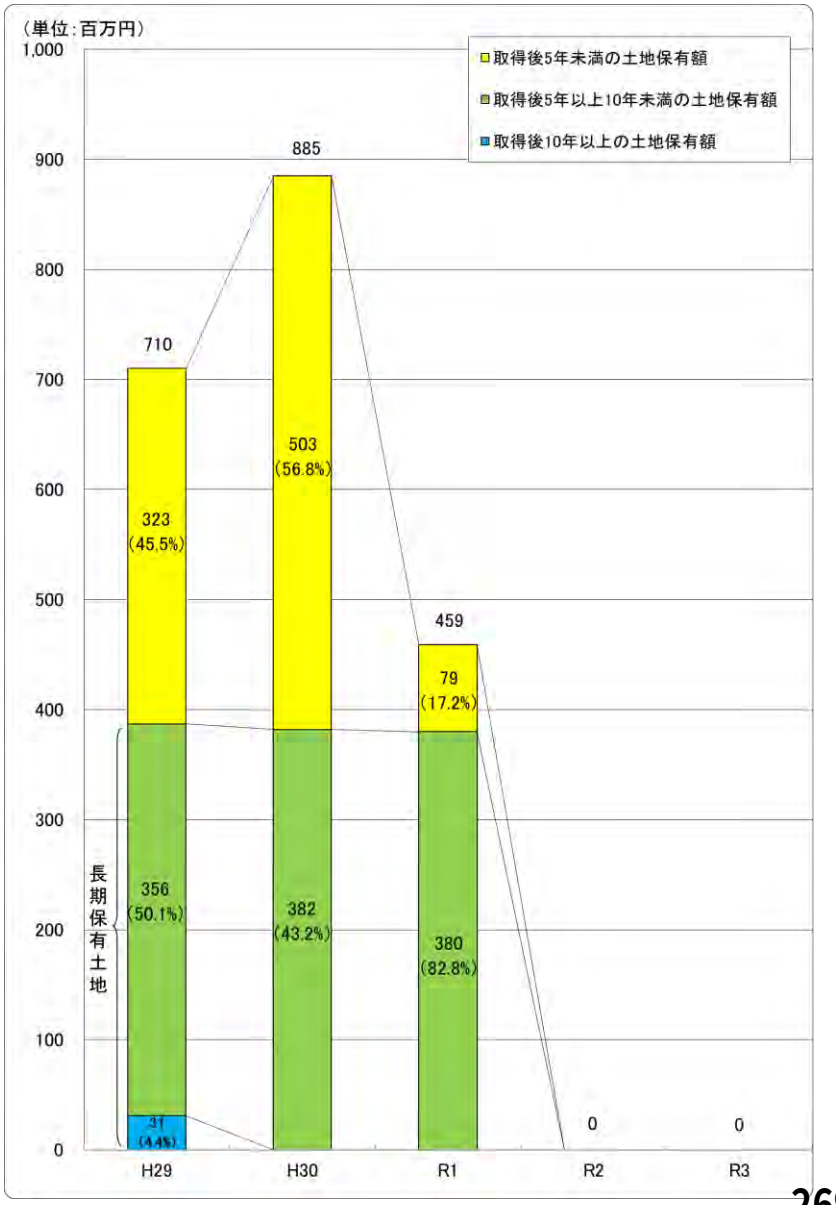
（単位：ha、百万円）

公社名	設立団体	出資団体	事業実績		左のうち事業実績内訳			
			面積	金額	公有地先行取得事業		土地取得・造成事業	
					面積	金額	面積	金額
一関地区土地開発公社	一関市	平泉町	―	―	―	―	―	―
合計　（1公社）	1団体	1団体	0.0	0	0.0	0	0.0	0

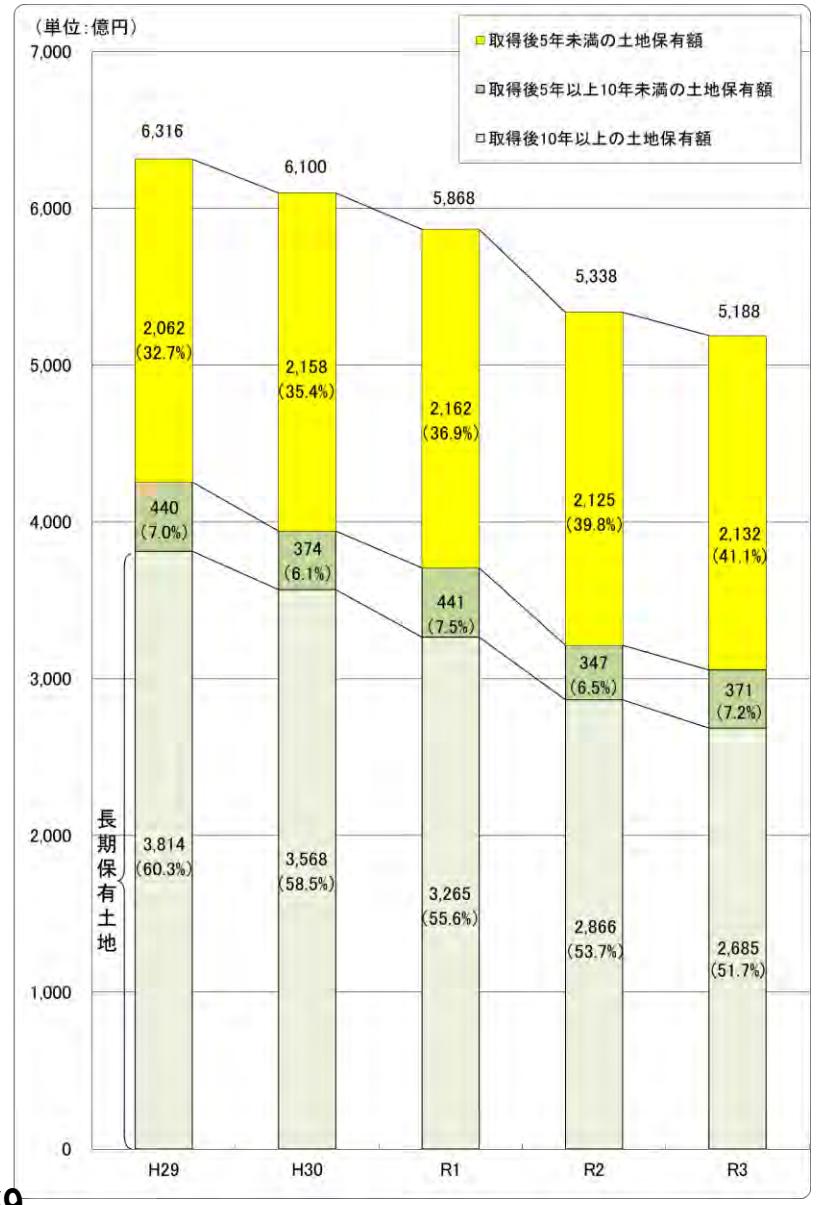
資料2

保有土地の推移に係る本県と全国の状況

【岩手県（市町村土地開発公社）】



【全国（市区町村土地開発公社）】



資料3

公社別保有土地の状況

（単位：ha、百万円、%）

公社名	土地保有面積	土地保有額	左のうち長期保有土地			長期保有土地（額）の割合	【参考：R2年度末】	
			5年以上10年未満	10年以上	計		土地保有面積	土地保有額
一関地区土地開発公社	－	－	－	－	－	－	－	－
小　計（1公社）	－	－	－	－	－	－	－	－

資料4

公社別事業別保有土地の状況

（単位：百万円、％）

公社名	a.2年度末 保有額計	b.公有地先行取得事業	b/a	c.土地取得・造成事業	c/a	d.3年度末 保有額計	e.公有地先行取得事業	e/d	f.土地取得・造成事業	f/d	増減額 d-a	e-b	f-c	増減率 d-a	e-b	f-c
一関地区土地開発公社	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
全国	533,791	431,752	80.9	110,992	20.8	518,809	418,217	80.6	100,492	19.4	▲14,982	▲13,535	▲10,500	▲3	▲135	▲10

資料5

公社別借入残高と債務保証額の状況

（単位：百万円、％）

公社名	3年度末 土地保有額 (a)	借入残高 (b)	左のうち市町村による債務保証 (c)	土地保有額に占める (b)/(a)	借入残高に占める債務保証額の割 (c)/(b)
一関地区土地開発公社	―	―	―	―	―
合　計　（1公社）	0	0	0	―	―